会　議　録　目　次

平成28年第１回曽於市議会定例会

会期日程 …… 1

○２月19日（金）

議事日程第１号 …… 3

開　　会 …… 6

開　　議 …… 6

会議録署名議員の指名 …… 6

会期の決定 …… 6

議長諸般の報告 …… 6

市長の一般行政報告 …… 6

常任委員会の閉会中の所管事務調査報告 …… 7

報告第１号 …… 10

承認案第１号、承認案第２号 …… 12

議案第１号～議案第34号まで…… 21

散　　会 …… 38

○２月23日（火）

議事日程第２号 …… 39

開　　議 …… 41

一般質問

上村　龍生　議員 …… 41

宮迫　　勝　議員 …… 57

久長登良男　議員 …… 81

海野　隆平　議員 …… 98

散　　会 …… 112

○２月24日（水）

議事日程第３号 …… 113

開　　議 …… 115

一般質問

徳峰　一成　議員 …… 115

迫　　杉雄　議員 …… 140

土屋　健一　議員 …… 154

八木　秋博　議員 …… 166

散　　会 …… 182

○２月25日（木）

議事日程第４号 …… 183
開　　議 …… 185
一般質問
今鶴　治信　議員 …… 185
岩水　　豊　議員 …… 202
大川原主税　議員 …… 227
坂口　幸夫　議員 …… 240
散　　会 …… 257

○２月26日（金）

議事日程第５号 …… 259
開　　議 …… 262
議案第１号 …… 262
議案第２号、議案第３号 …… 271
議案第４号～議案第７号 …… 277
議案第８号、議案第９号 …… 284
議案第10号～議案第14号、議案第18号 …… 285
議案第15号～議案第17号 …… 290
議案第19号 …… 294
議案第20号～議案第22号 …… 306
議案第23号～議案第26号 …… 306
陳情第２号、陳情第３号 …… 314
議案第35号 …… 315
散　　会 …… 316

○３月８日（火）

議事日程第６号 …… 317
開　　議 …… 320
議案第１号 …… 320
議案第２号、議案第３号 …… 322
議案第４号～議案第７号 …… 324
議案第８号、議案第９号 …… 328
議案第10号～議案第14号、議案第18号 …… 331
議案第15号～議案第17号 …… 336

議案第19号 …… 339
議案第20号～議案第22号 …… 345
議案第23号～議案第26号 …… 350
議案第35号 …… 354
散　　会 …… 366

○３月９日（水）

議事日程第７号 …… 367
開　　議 …… 369
議案第27号 …… 369
議案第28号～議案第30号 …… 437
議案第31号～議案第34号 …… 443
散　　会 …… 450

○３月25日（水）

議事日程第８号 …… 451
開　　議 …… 453
議案第35号 …… 453
議案第27号 …… 455
議案第28号～議案第30号 …… 483
議案第31号～議案第34号 …… 490
陳情第２号 …… 495
発議第１号 …… 496
閉会中の継続審査申出について …… 497
閉会中の継続調査申出について …… 497
議員派遣の件 …… 498
発議第２号 …… 498
閉　　会 …… 500

平成28年第１回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成28年第１回曽於市議会定例会会期日程

会期36日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
２	１９	金	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の事務調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	２０	土	休　　日	
	２１	日	休　　日	
	２２	月	休　　会	
	２３	火	本　会　議	○一般質問
	２４	水	本　会　議	○一般質問
	２５	木	本　会　議	○一般質問
	２６	金	本　会　議	○議案等の審議・委員会付託（補正等）
	２７	土	休　　日	
	２８	日	休　　日	
	２９	月	休　　会	常任委員会
３	１	火	休　　会	常任委員会
	２	水	休　　会	常任委員会
	３	木	休　　会	
	４	金	休　　会	
	５	土	休　　日	
	６	日	休　　日	
	７	月	休　　会	

月	日	曜	会　　議	摘　　要
３	８	火	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決（補正等）
	９	水	本　会　議	○議案等の審議・委員会付託（当初）
	１０	木	休　　会	常任委員会
	１１	金	休　　会	常任委員会
	１２	土	休　　日	
	１３	日	休　　日	
	１４	月	休　　会	常任委員会
	１５	火	休　　会	常任委員会
	１６	水	休　　会	常任委員会
	１７	木	休　　会	常任委員会
	１８	金	休　　会	
	１９	土	休　　日	
	２０	日	休　　日	
	２１	月	休　　日	春分の日
	２２	火	休　　会	
	２３	水	休　　会	
	２４	木	休　　会	
	２５	金	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決（当初） ○閉会

平成28年第１回曽於市議会定例会

平成28年２月19日

（第１日目）

平成28年第１回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成28年２月19日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告
（文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第６　報告第１号　専決処分の報告について（損害賠償の額）

（以下２件一括提案）
第７　承認案第１号　専決処分の承認を求めることについて
（曽於市税条例等の一部を改正する条例等の一部改正）
第８　承認案第２号　専決処分の承認を求めることについて
（平成27年度曽於市一般会計補正予算（第７号））

（以下３４件一括提案）
第９　議案第１号　曽於市過疎地域自立促進計画の策定について
第10　議案第２号　曽於市行政不服審査会条例の制定について
第11　議案第３号　行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
第12　議案第４号　曽於市防災会議条例の一部改正について
第13　議案第５号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について
第14　議案第６号　曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について
第15　議案第７号　曽於市消防団の設置等に関する条例等の一部改正について
第16　議案第８号　曽於市介護保険条例の一部改正について
第17　議案第９号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
第18　議案第10号　曽於市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定に

ついて
第19　議案第11号　曽於市都市公園条例の一部改正について
第20　議案第12号　曽於市有住宅条例の一部改正について
第21　議案第13号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第22　議案第14号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について
第23　議案第15号　曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正について
第24　議案第16号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について
第25　議案第17号　曽於市大隅総合運動公園の設置及び管理に関する条例並びに曽於市大隅屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
第26　議案第18号　字の区域変更について（鍋田・前田地区）
第27　議案第19号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について
第28　議案第20号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算(第３号)について
第29　議案第21号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)について
第30　議案第22号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）について
第31　議案第23号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）について
第32　議案第24号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について
第33　議案第25号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について
第34　議案第26号　平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）について
第35　議案第27号　平成28年度曽於市一般会計予算について
第36　議案第28号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第37　議案第29号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第38　議案第30号　平成28年度曽於市介護保険特別会計予算について
第39　議案第31号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第40　議案第32号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第41　議案第33号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第42　議案第34号　平成28年度曽於市水道事業会計予算について

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博	10番　土屋健一
11番　山田義盛	12番　大川内冨男	13番　大川原主税
14番　海野隆平	15番　久長登良男	16番　谷口義則

17番　迫　　杉　雄　　18番　坂　口　幸　夫　　19番　徳　峰　一　成

20番　原　田　賢一郎

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）

７番　九　日　克　典

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　持　留　光　一

参事補　　津　曲　克　彦

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより平成28年第１回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（原田賢一郎）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（原田賢一郎）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、宮迫勝議員及び今鶴治信議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から３月25日までの36日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、会期は36日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告については、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告（文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告であります。

まず、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議会の承認を得ておりました、閉会中の所管事務調査を実施いたしましたので、御報告をいたします。

調査地及び調査事項は、曽於市内小学校。小学校の中で笠木小学校、大隅北小学校、中谷小学校、諏訪小学校、そして特定教育保育施設としてしゃらこども園であります。

調査事項は、学校教育並びに特定教育保育施策に関する調査であります。

調査期間は、平成28年１月27日水曜日の１日間でございました。

調査委員は、徳峰一成、上村龍生、今鶴治信、八木秋博、大川原主税、坂口幸夫、原田賢一郎でございます。

調査内容は、市内の小学校や特定教育保育施設の概要や学校、認定こども園の経営について調査いたしました。

まず、笠木小学校。

児童数24人、学校長ほか教職員12人。公営住宅に半数の児童が入居しております。

学力は、高学年は高いが低学年は県平均を下回っており、今後の取り組むべき課題でございます。また、昨年10月から始まった土曜日の学習は、地域住民との交流や社会学習に充てているとの説明でありました。

次に、大隅北小学校。

児童数34人、学校長ほか教職員11人。ここでも多くの児童が公営住宅に入居しており、学校教育ではタブレットを活用した授業を進めております。また、表現力に乏しく、自分の言葉で考え方や思いを伝えることが苦手な児童がいることから、このことの指導に力を入れているとのことでありました。

土曜日の学習は、地域住民との交流や基礎学力の向上に時間を充てているとの説明でありました。

次に、中谷小学校。

児童数９名、ＰＴＡ戸数６戸、学校長ほか教職員６人の小規模校であり、校区内の方々が奉仕活動や運動会など各種行事に参加し、地域全体で学校を盛り上げる姿勢が感じられました。やはり、ここでも児童の確保に公営住宅が大きな役割を果た

しております。加えて今後、特認校の指定を受けることが課題であるとのことです。土曜日の学習は、ソバ刈りなどの体験学習、基礎学力の向上に力を入れているとの説明でありました。

また、トイレが洋式化されていない、教室にクーラーが設置されていない点は、委員から教育委員会に早期の改善を求める意見がありました。

諏訪小学校。

児童数71名、学校長ほか教職員13人。学力向上では弱いとされる国語に力を入れており、その効果は上がっている。土曜日の学習は、１時間は学力向上、残りの２時間、３時間は体験学習に充てているとのことでした。

また、ほかの小学校についてもいえる点ですが、長時間自宅でゲームをしている児童が見られることから、この対策については今後の課題であるとの説明がありました。

しゃらこども園。

昭和27年、無認可私立しゃら保育園として発足して以来、大変歴史のある施設です。入所園児は208人、従事者は、住職の理事長ほか教職員など43人です。平成25年度からの２カ年事業で幼保連携型認定こども園及び学童施設として、４億2,800万円の事業費で大規模改築を実施しています。

理事長から施設の歴史、特定教育及び保育行政の取り組みについて説明がありました。市内の子供は減少していますが、共働き家庭の増加に伴い、こども園への入所希望者が増加する傾向にあり、しゃらこども園は、今後もさらに、父母や子供の期待に応える保育運営を進めていきたいとのことでありました。

以上のような調査を終え、本委員会としては以下のように意見が集約されました。

１つ目、児童数を確保するには、地域振興住宅を初め、住宅政策が非常に大事である。

２つ目、洋式トイレや空調機が設置されていない学校は、教育上も不公平であり、早期に改善されること。

３つ目、少子化対策として、旧末吉町内にある幼児学園との情報交換等の連携が大事である。

以上の報告であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

建設経済常任委員会閉会中所管事務調査報告。

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告し

ます。

１．調査地及び調査事項。

（１）調査地、鹿児島県大隅加工技術研究センター（鹿屋市串良町細山田）。

新地公園（グラウンドゴルフ場建設予定地）。

（２）調査事項、施設概要や建設工事進捗状況について。

２．調査期間、平成28年１月28日木曜日、１日間。

３．調査委員、伊地知厚仁、泊ヶ山正文、渕合昌昭、久長登良男、迫杉雄。

４．調査内容、鹿児島県大隅加工技術研究センターの概要や新地公園（グラウンドゴルフ場建設予定地）の建設工事進捗状況について調査しました。

鹿児島県大隅加工技術研究センター。

鹿児島県大隅加工技術研究センターは、素材提供型の農業から一次加工等による高付加価値型農業の展開を図るため、鹿児島県が平成27年４月１日にオープンし、「加工ライン実験施設」、「加工開発実験施設」、「流通技術実証施設」、「企画支援施設」の４つの実験・実証施設を備えた施設であります。

施設利用者は、商品のコンセプトを考え、加工品の試作・研究・開発・販路拡大を研究員の助言・指導を受けながら行うことができ、安心して利用できる施設となっており、これまでの利用実績は、相談件数が約200件、そのうち90名が実際に施設を利用され、３品目が製品化されたとのことでありました。

委員より、農家や企業などに幅広く情報発信され、施設の利用促進に努め、将来的には曽於市の特産品を開発するなど、地域に貢献する加工施設として利用していただきたいとの意見がありました。

新地公園（グラウンドゴルフ場建設予定地）。

新地公園のグラウンドゴルフ場建設は、現在、立木の伐採や抜根作業が進んでいる状況でありました。

委員より、建設工事については、安全管理体制の整備を初め、事故防止の徹底に努めてほしいとの意見がありました。また、駐車場については、曽於市民プールやそお生きいき健康センターの利用者も多く、平成28年度より包括支援センターもそお生きいき健康センター内に移設するなど、グラウンドゴルフ場利用者の駐車スペースが確保できるのか、今後の推移を見て検討すべきであるとの意見もありました。

以上、調査の概要を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。

―――――・――・―――――

日程第６　報告第１号　専決処分の報告について（損害賠償の額）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、報告第１号、専決処分の報告について（損害賠償の額）を議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第６、報告第１号、専決処分の報告について説明をいたします。

平成27年11月20日、午後４時15分頃、末吉町諏訪方7193番地先において、本市の非常勤職員が運転する公用車が交差点に進入した際、左方向から走行してきた車両の右側後輪付近に衝突した事故について和解が成立したので、地方自治法第180条第１項の規定に基づき、本案を報告するものであります。

この事故による賠償金額は13万4,250円でありますが、全国市有物件災害共済会から全額支払われます。

以上、日程第６、専決処分について報告をいたします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

大きく２点質問をいたします。

質問の第１点は、ただ今市長から説明がありましたけども、この損害賠償の額については、全国の損害の共済会から支給されるということであります。質問でありますが、この共済会の掛金、あるいは年間の掛金額について。

また、全国的にも、本市を含めてこうした損害賠償が減る傾向ではなくて、ふえる傾向であるかもしれませんが、この掛金については今後とも、現状のままであるのか、これが質問の第１点であります。

質問の第２点目は、今回のように、議会とのかかわりでいいますと、損害を与えた、いわば加害者的立場からの、この損害賠償に関するのが議案として提案されております。質問でありますけども、一方で市職員等が基本的に被害者となって損害賠償を受ける、あるいは行為者がそのための補償を受ける例もあると思うんですが、これまでの現状はどうであったのか、その点についての報告を備えてしていただきたいと思います。

以上２点です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

全国市有物件災害共済会の掛金でございますけれども、掛金につきましては68万

2,000円というふうにして掛金を支払っているところでございます。

掛金につきましては、特別な改正がない限り、この掛金になっておりますけれども、今後の動向につきましては、その都度また共済会からの指示があるところでございます。

（「掛金変更等の動きはないんですか」と言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

今のところ、変更はございません。

（「２つ目の、被害者的例はないのか」と言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

市の職員が被害者となった場合の対応でございますけれども、当然、被害者になった場合は、相手方の保険金から支給されるわけでございます。あくまでも、こちらの共済会につきましては、市の側の過失に伴う損害金に対します支払いということになるわけでございます。

（「事例はないんですか。公用車が損傷を受けた場合の事例はないんですかという質問です」と言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

事故につきましては、中には100％市が悪いといったようなものもございません。今回の事故に関しましても、過失割合が75対25といったようなことでございますので、当然25につきましては相手側の保険といったようなことになるわけでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

ちょっと、質問をよく聞いてから、かみ合った答弁をしていただきたいと思います。３回しか質問の機会はありませんので。

私が質問の２番目というのは、これまで提案されたのは、基本的には市の職員等が加害者的立場での提案でございますよね。ですから、共済金を使っての補償等が提案されているわけでございます。

一方において、市職員等が被害者、あるいは被害者的立場での事例等もないことはないと思うんですよ。そういったのは、どれぐらいありますかということです。特に被害金額については、直接人はかかわりありませんけども、しかし、公用車が損傷等を受けた場合は、やはり市当局並びに間接的に議会にも関知できる問題でありますので、その観点からの質問なんですよ。ですから、具体例を含めて把握していると思いますので、いなければなりませんし、ですから、その点についての包括的な、全体的な説明をしてください。

○財政課長（吉川俊一）

ただいまの質問に関しましては、手元に資料を持ち合わせておりませんので……。

（何ごとか言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時１８分

再開　午前１０時２３分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

事故に基づきまして、相手が過失があるということでの事故になりますと、27年度で４件発生しているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告については、以上で終わります。

――――――・――・――――――

日程第７　承認案第１号　専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部を改正する条例等の一部改正）

日程第８　承認案第２号　専決処分の承認を求めることについて（平成27年度曽於市一般会計補正予算（第７号））

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第７、承認案第１号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部を改正する条例等の一部改正）及び日程第８、承認案第２号、専決処分の承認を求めることについて（平成27年度曽於市一般会計補正予算（第７号））までの２件を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第７、承認案第１号から日程第８、承認案第２号まで一括して説明をいたします。

まず、日程第７、承認案第１号、専決処分の承認を求めることについて説明をいたします。

地方税法施行規則の一部を改正する省令等の一部を改正する省令が、平成27年12月25日に公布され、平成28年１月１日からの施行に伴い、緊急に曽於市税条例等を改正する必要が生じたため、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分しましたので、これを報告し、承認を求めるものでございます。

内容につきましては、個人番号の記載を求めることによって生じる本人確認手続等の納税義務者、特別徴収義務者等の負担を軽減するために、個人番号記載の対象書類を見直すとともに、一定の場合において、個人番号の記載を不要とするための改正であります。

前回の12月議会において、減免の申請書に係る記載事項として個人番号を追加するための曽於市税条例等の一部を改正する条例及び曽於市国民健康保険税条例の一部を改正する条例並びに曽於市介護保険条例の一部を改正する条例を可決していただいたところでしたが、今回、省令の改正に伴って、それぞれの条例から個人番号に関する部分だけを個人番号の記載を不要としたもとの規定に戻したものでございます。

次に、日程第８、承認案第２号、専決処分の承認を求めることについてを説明をいたします。

本案は、平成27年度曽於市一般会計補正予算第７号を地方自治法第179条第１項の規定により、平成28年１月６日付で専決処分いたしましたので、これを報告し、承認を求めるものです。

今回の補正予算の専決処分については、平成27年12月に、思いやりふるさと寄附金が急増したことにより、曽於のうまいもんＰＲ事業における特産品の送付に係る予算が不足することから、特に緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がないために補正したものです。

歳入については、寄附金の思いやりふるさと寄附金を１億2,000万円、繰入金の財政調整基金繰入金を243万5,000円、思いやりふるさと基金繰入金を6,000万円計上し、歳出については、総務費の思いやりふるさと寄附金推進事業を１億2,243万5,000円、商工費の曽於のうまいもんＰＲ事業を6,000万円計上しております。

この結果、歳入歳出予算の補正額は、１億8,243万5,000円を追加し、予算総額は、歳入歳出それぞれ252億3,263万9,000円となりました。

以上で、日程第７、承認案第１号から日程第８、承認案第２号まで一括して説明をいたしました。

よろしくご承認下さいますようお願いを申し上げます。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、承認案の第１号について、２点質問をいたします。

質問の第１点は、今の市長の説明にもありましたけども、この個人番号に係る問題については、昨年の12月議会で条例改正等が一応行われました。市長の説明にもありましたけども、これを昨年の、また12月の末日になりまして省令が一応改正されたということで、市長の説明では、それをもとに戻すという説明でありましたね。これをちょっと具体的にかみ砕いて、どなたでもいいですから、もとに戻してどういった形で今後この改正がなされるのか、説明をわかりやすい形でしていただきたいと思います。これが第１点であります。

それから、第２点目は、全国的にこの個人番号が全ての市民等に通知がされているとはいえない状況でございますが、曽於市の場合は、今現在どうであるのか、一応説明をしてください。２点です。

次に、承認案の第２号についてでございます。

財政的な観点から１点質問をいたします。思いやり商品が予想を超えて、どんどん、いわば購入されているということで、これは非常によいことでありますが、結果としてそのことに伴って、基金が増額されており、例えば説明書の３ページでも、今回、この基金寄附金の出し入れについての計上がされております。

質問でありますけれども、今後のこの思いやり基金を活用した市としての取り組みっていうのが、私は非常に大事だと思っております。言うまでもなく、曽於市は28年度以降も財政運営がより厳しくなりますが、その中で例えば、思うように使われる財政調整基金、これを基本に据えながらも、あとほかの基金についてはどうしても使い道が限定、あるいは制約されている性格上、あるいは関連上、厳しい財政運営の中でもう一つ、この思いやりふるさと基金については、金額が大きければ大きいほど財調につなげる意味で、かなり思うように使えるのじゃないかって。

質問でありますが、そうした点で、思いやり基金についての基本的な基金の保有額を大体どれぐらいをベースとして、例えば財政調整基金は30億円だったですか、思いやり基金の場合は、どれだけを一応上限目安として積み立てながらも、それ以外についてはどういった分野等に今後の総合振興計画、過疎自立計画のもろもろ事業の中で、どういった事業にこのふるさと基金を一応活用したいと考えておられるか。当然、幹部としてはそのあたりは十分深い議論がされていると思いますので、そのあたりをまずお聞かせ願いたいと考えています。基金の上限額の目標額並びに今後の各種の事業の中で、特にどういった事業に、この基金をうまく充てていきた

いと議論がされて、意思統一がされているか、以上２点であります。

○市長（五位塚剛）

ふるさと創生基金について、私のほうからお答えしたいと思います。

26年度から本格的に、曽於市は特産品をお返しをする制度を始めました。そのときも、実際幾ら寄附金があるかという予想はできませんでしたけど、職員と、また業者の方々と一緒になって、一生懸命頑張りました。結果的に、半年でしたけど２億5,000万円という多くの金額を寄附していただきまして、その中から、ふるさと納税をされる方々がいろいろ、どういう内容で支援をしますという項目がありますので、それに基づいたやり方で基本的には運用しております。

27年度は、倍加を目指すということで５億円を内部的には目標にいたしました。その使途につきましても、寄附をされた方々の要望に沿ったやり方で、事業化に進めております。当然ながら、28年度も市としての目標値というのは、できましたら８億円ぐらいを目標として進めていきたいというふうに思います。同時に、中身については、ふるさと基金に積んで、今回もそうですけど一般財源化をして予算の査定に当たり、どうしても予算が不足する部分を一般財源化として自由に使えるお金ですので、たくさんの事業に充てました。そういうことで、この事業は本当に財政が厳しい中で市民のために有効活用ができるという意味での本当に大事な事業でありますので、引き続き、このことについては大きな努力を進めていきたいというように思います。

あとのことについては、各担当課長から答弁をさせたいと思います。

○税務課長（中山浩二）

ただ今の個人番号の条例の改正につきましての、もとに戻す具体的な件でございますが、まず今回の改正につきまして、もととなったのが６月議会で専決処分で承認していただいた３月31日の税制改正でございます。この中で、市民税の減免と、あと固定資産税の減免、そして軽自動車税の減免と身体障害者に対する軽自動車税の減免、そして特別土地保有税の減免等の改正、これにつきまして、個人番号を記載するようにという改正がございました。その後を受けて、先ほど市長の説明の中でもありましたように、12月の25日にその市税関係と、また国民健康保険税と介護保険料の件に関しましても一部改正があったところでございますが、その中で個人番号を記載するようにとうたってあったところを、一部分において、その記載を不要とする改正がございました。それが一部でございまして、今回あったのが市民税と、それと特別土地保有税の減免でございます。それと国保の減免と、それと介護保険料の減免が、今回個人番号は納税義務者に関しては不要とするという改正が行われたための分でございます。ほかの部分につきましては、必要という形で、まだ

今のところ残っているところでございます。

それと、個人番号の周知につきましてですが、12月議会でお願いしました件につきましては、４月１日からの施行になっておりますので、これからのその必要な書類につきましては、その都度、記載要項等に記入して周知していく形でございます。市税に関してはそれだけでございますが、個人番号の周知全体に関しましては、市民課長のほうが詳しいので、どうかよろしくお願いいたします。

以上です。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

個人番号通知の実態はといったような質問であったかと思います。12月末の曽於市の世帯というのが１万8,391世帯あるわけですけども、これが各通知カードによりましては、郵便局のほうで各世帯にお配りをしたところです。それで、どうしても手元に届けられなかった分というのが市役所の保管ということになりますけども、今現在2,355の通知が保管されていたわけですが、これが２月５日現在では、受取窓口に来られた方、あと死亡、転出もございまして、これが1,474件ございました。残りが1,375件が受け取り、それと死亡と転出が99ございましたので、合わして1,474をお配りか、あるいは死亡によって届けられないというのがありまして、残りが、今市役所のほうには、市民課のほうに881ございます。これもできるだけ、市民の皆様のお手元に届くように努力してまいりたいと思っております。

あと、希望者によります個人番号カードでございますけども、これが年末から今までで、現在だんだん少しずつふえておりまして、今２月の16日現在では個人番号カードの申請者数が1,379名となっているところです。これをＪ―ＬＩＳのほうから、カードが随時、少しずつ届くことになりまして、それを各申請者のほうにお渡しするということになりますが、今現在では35人の方に受け取りをしております。これも随時、こちらのほうで事前の調査をいたしまして、希望申請者の方々に交付通知をしまして、窓口のほうに取りに来ていただくといったような作業が今から出てくるところであります。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、ふるさと納税思いやり寄附金につきまして、使途につきましてお答えいたしますけれども、27年度、今回の最終８号補正によりまして、３億6,450万円といったような繰入金をしておりますけれども、その主なものにつきましては、グ

ラウンドゴルフ場に4,000万円、それから特産品の返礼に3,100万円といったようなものを充当させていただいております。この思いやりふるさと基金の使途につきましては、条例に基づきまして６つの事業に充当するよということで、事業が指定されてございますけども、それに基づいて充当いたしておりますけれども、後でまた28年度の予算についても提案いたしますけれども、28年度の繰り入れにつきましても、３億9,100万円といったような繰入金を計上させていただいておるところでございます。その主なものにつきましては、グラウンドゴルフ場に１億円、それから特産品の返礼に１億2,500万円、その他、今年度は教育振興のほうにたくさん充当させていただいておるところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

質問の順序が逆になりますけど、承認案の第２号については、ただいま市長並びに各課長から説明がありましたけども、非常に、今後ますます総体的なこの役割というのも重要になろうかと思っております。今後、自立計画の質疑を含めて質問をいたしますけれども、十分計画的な運用がされるように準備をしていただきたいと思っております。答弁はよろしいです。

承認案の１号でございますけれども、本来だったら委員会の質疑になじむ質問でありますけども、専決でありますので、そのことは一応考慮の上で答弁を申してください。

質問の第１点は、ただいまの税務課長のほうから、一旦税改正で行って、また今回この専決で条例改正をし直すというやり方です。これは、基本的には市町村が悪いんやなくて、拙速な国のやり方、性急なやり方に問題があるわけでございますけども、なぜそう今回なったのか、説明ができる範囲内で理由を説明をしてください。税務課長ですか、これが質問の第１点であります。

質問の第２点目は、市民課長の説明にもありましたけども、個人番号がまだ全部届いてないということで、残りが881ですね。これの今後のめど等はどれだけあるのかどうか、これが第２点目であります。

それから、第３点目は、この個人番号のカードについては、今現在1,379人ですか、これは全体の総体数を何名としての1,379人であって、今後のこれの申請については、一定の議論が当局市としてはされているのかどうか。いわば市民次第ということでの、この捉え方であるのかどうか、議論がされていたら一定の目標値を議論しながらの対応になろうかと思うんですけども、曽於市の場合はこの取り扱い等についてはどういった基本的な対応をされているのか、以上大きく３点であります。

○市長（五位塚剛）

個人番号制度の問題でございますが、このことについては、長いこと国のほうで審議されてきた問題であります。実際的には、今回このような形でも提案がありましたが、実際、全ての国民に番号が基本的には制定されました。場合によっては、個人番号制度で、医療の関係、保険の関係を含めてすぐに本人の状況をつかめるというメリットもありますけど、デメリットもたくさんあるというふうに私も思っております。また、お年寄りの方々に、場合によっては痴呆を含めた方々に自分のマイナンバーを覚えるといってもこれは不可能でございます。また、そのことによって行政が求めてもできるわけでありません。そういう意味で、今回のような、国の、一旦省令で制定されたものが、やはり問題点があるということで今回しなくてもいいよという形で提案がされましたので、それに基づいてやってるところでございます。

非常に、また今後も実際は運用するに当たって、おのおの問題点はあるというように思っておりますけど、強制力はありませんので、義務もありませんので、本人の意思に基づいてマイナンバー制度は出されるものというように思っております。

あとについては、各担当課長から答弁させます。

○税務課長（中山浩二）

今回の改正につきましてでございますが、12月25日にあった件でございますけど、今回の改正につきましては地方税におけます申告、そして申請書、届け出や、また納付・納入通知書などの個人番号または法人番号の利用について個人番号の記載が規定されてたわけですが、納税義務者や特別徴収義務者の負担を軽減するために、今回一部において個人番号の記載を不要とした関係でございまして、法人番号につきましては、今回の対象とはなってないところですが、個人番号につきまして、年明けからの確定申告等が始まりまして、その記載も書類によっては必要なのが出てきております。それとあわせて、また４月１日から市町村の市税関係等につきましてもいろいろな書類があるわけでございますが、その中で、曽於市の場合は減免２件を対象となったわけでございますが、年明けから始まります27年度の収入等の確定申告でございますが、こういったものが影響しまして、そしてその施行日が28年１月１日というのを受けまして、25日公布の日から施行するという国の省令の改正でございました。その関係で、１月１日までにどうしてもその個人番号の記載を軽減するための措置であったかと認識しているところでございます。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

マイナンバーでございますけども、政府のほうで、さっき市長からも答弁がございましたように、行政手続の効率化に加えまして自治体、それから行政機関、こう

いったものが別々に管理している個人情報などを全て照合して、所得の過少申告とか、あるいは税の還付請求などを不正な、そういったものを防ぐといったような、事務を効率化する狙いがあるということでこの制度が始まったものであります。

これを導入しますと、いろんなこれからの個人番号を確認する場面での利用、年金とか病気、災害、あるいは身分証明書の利用、それから、今税務課で行っております申告、これをｅ―Ｔａｘでできるといったような、いろんな特典があるわけでございます。今、残りが、通知カード、これが全市民の方々に通知する、これは世帯ごとに通知するわけでございますけども、12月末の１万8,391世帯のうちに、今残りが881、全体の4.8％が今残っているわけでありますけども、今、だんだん市民の方々も、関心がテレビ、新聞等で周知のあるということで、どんどん窓口のほうに来られております。残りの、この881の方々もできるだけ皆さんの手元に届くように、これから努力してまいりたいと思っているところであります。

あと、個人番号カードにつきましては、1,379の申請が２月の16日現在であると先ほど申しましたけども、12月末の人口が曽於市は３万8,264名であります。全体の3.6％が申請をされているわけです。我々としては、前の住基カードもございまして、大体五、六％申請があるかなというふうに考えておりましたけども、実際、今3.6％、まだまだこれは、３月過ぎて新年度に入ったとしても、どんどん希望のある方は申請ができるわけです。今後、だんだんとふえていくことが予想されますので、できるだけこういった個人番号カード、せっかく国が進めている事業でありますので、どんどん申請をしていただければと。また、それに向けて広報活動なども進めてまいりたいというふうに考えているところであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

目標値を勧めるわけないけど、目標値は持ってないわけですね。

○市民課長（久留　守）

お答えいたします。

先ほど申しましたように、大体我々としては５％を考えておりました。で、それぐらいはいくのではないかなと。鹿児島市のあたりでは、10％に近い数字でありますけども、住基カードの今までの経過を見てみますと、それぐらいはどうかなというふに考えておったわけですけども、3.6と、今の現在でありますけども、さらにこれが、市民の方々の意識向上といいますか、そういった希望が出てくると思いますので、今からもう少しふえてくるんじゃないかと。我々としても、もう少し若干、もうちょっとふえていったほうがいいのかなというふうに考えているところです。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております承認案２件については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって承認案２件は、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。採決は１件ずつ行います。

まず、承認案第１号、専決処分の承認を求めることについて（曽於市税条例等の一部を改正する条例等の一部改正）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第１号を採決いたします。

本案は、承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって承認案第１号は、承認することに決しました。

次に、承認案第２号、専決処分の承認を求めることについて（平成27年度曽於市一般会計補正予算（第７号））の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより承認案第２号を採決いたします。

本案は、承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって承認案第２号は、承認することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第９　議案第１号　曽於市過疎地域自立促進計画の策定について
日程第10　議案第２号　曽於市行政不服審査会条例の制定について
日程第11　議案第３号　行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
日程第12　議案第４号　曽於市防災会議条例の一部改正について
日程第13　議案第５号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について
日程第14　議案第６号　曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について
日程第15　議案第７号　曽於市消防団の設置等に関する条例等の一部改正について
日程第16　議案第８号　曽於市介護保険条例の一部改正について
日程第17　議案第９号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第18　議案第10号　曽於市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について
日程第19　議案第11号　曽於市都市公園条例の一部改正について
日程第20　議案第12号　曽於市有住宅条例の一部改正について
日程第21　議案第13号　曽於市営住宅条例の一部改正について
日程第22　議案第14号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について
日程第23　議案第15号　曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正について
日程第24　議案第16号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について
日程第25　議案第17号　曽於市大隅総合運動公園の設置及び管理に関する条例並びに曽於市大隅屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第26　議案第18号　字の区域変更について（鍋田・前田地区）
日程第27　議案第19号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について
日程第28　議案第20号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について
日程第29　議案第21号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）

について
日程第30　議案第22号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）について
日程第31　議案第23号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）について
日程第32　議案第24号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について
日程第33　議案第25号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について
日程第34　議案第26号　平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）について
日程第35　議案第27号　平成28年度曽於市一般会計予算について
日程第36　議案第28号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
日程第37　議案第29号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
日程第38　議案第30号　平成28年度曽於市介護保険特別会計予算について
日程第39　議案第31号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
日程第40　議案第32号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
日程第41　議案第33号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
日程第42　議案第34号　平成28年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第９、議案第１号、曽於市過疎地域自立促進計画の策定についてから日程第42、議案第34号、平成28年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上34件を一括議題といたします。

本案についての提案理由の説明を求めます。

（「議長、休憩は」と言う者あり）

○議長（原田賢一郎）

途中でやります。

○市長（五位塚剛）

日程第９、議案第１号から日程第42、議案第34号まで34件を一括して説明をいたします。

まず、日程第９、議案第１号、曽於市過疎地域自立促進計画の策定について説明をいたします。

本計画は、過疎地域自立促進特別措置法に基づく市町村計画であり、本市におきましては市町村合併した平成17年度から平成21年度までの５カ年、現行の平成22年度から平成27年度までの６カ年の計画を策定し、住民福祉の向上、雇用の増大、地

域格差の是正等のための対策を実施するに当たり、同法の特別措置を活用してきました。

平成24年の同法の一部改正に伴い、平成32年度末まで有効期限が延長されたことと、現計画が平成27年度末で計画期間を終了することから、今後も本市の地域活力の向上、生産機能及び生活環境の整備等について総合的かつ計画的な諸施策を実施するに当たり、今回、平成28年度から平成32年度までの５カ年を計画期間とする新たな曽於市過疎地域自立促進計画を策定するものであります。

このたび、鹿児島県との計画内容の協議が終了いたしましたので、同法の規定に基づき、議会の議決を求めるものでございます。

次に、日程第10、議案第２号、曽於市行政不服審査会条例の制定について説明をいたします。

旧行政不服審査法が全部改正され、新たに公布された行政不服審査法第81条第１項の規定に基づき、不服申立ての審理結果の諮問機関として、執行機関の附属機関を設置し、並びに同条第４項の規定によりその組織及び運営について条例で定めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。

主なものは、第１条で曽於市行政不服審査会の設置根拠について、第２条で審査会の組織について、第３条で委員の任用、任期、服務等について定めるものです。第５条では、審査会に専門の事項を調査させるための専門員の設置、任用等について定めております。

この条例は、平成28年４月１日から施行するものです。

なお、附則の第２項で、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の第２条第１号に、行政不服審査会会長の報酬として日額１万8,000円を、行政不服審査会委員の報酬として日額１万5,000円を追加するものです。

次に、日程第11、議案第３号、曽於市行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について説明をいたします。

旧行政不服審査法が全部改正され、新たに公布された行政不服審査法による異議申し立ての審査請求への統合及び不服申し立て期間の延長、法律番号及び引用条項の改正、既存の情報公開条例及び個人情報保護条例における審理員制度の適用除外並びに書面等に係る交付手数料の新設に伴い関連する条例を改正するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案をするものです。

第１条は、曽於市情報公開条例の一部改正、第２条は、曽於市行政手続条例の一部改正、第３条は、曽於市固定資産評価審査委員会条例の一部改正、第４条は、曽於市手数料条例の一部改正、第５条は、曽於市文化財保護条例の一部改正、第６条は、曽於市土地改良事業分担金徴収条例の一部改正、第７条は、曽於市個人情報保

護条例の一部改正、と以上７つの条例の一部を改正するものであります。

なお、曽於市固定資産評価審査委員会条例の申し出期間に係る経過措置について、附則第３項で規定するものです。

次に、日程第12、議案第４号、曽於市防災会議条例の一部改正について説明をいたします。

曽於市防災会議の委員構成の拡大及び水防法の一部改正による引用条項の改正に伴い関連する規定を改正するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき提案するものです。主な改正は、委員に防災対策の専門的知識を有する陸上自衛隊の自衛官を加えたことと、定数を委員区分ごとに定め、28人としていたものを、計画策定の課題ごとに対応するため、定数を総数で35人以内とするものです。

次に、日程第13、議案第５号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の制定について提案理由の説明をいたします。

国は、平成27年８月６日の人事院勧告に対し、平成27年12月４日の閣議によって一般職の国家公務員の給与改定に準じ、特別職の国家公務員の給与の額を改定することが決定されました。本市においても、国の給与改定に準じ、曽於市特別職の職員及び議会議員の特別給の給与改定を行うものであります。

第１条による曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正と第３条による曽於市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正は、12月に支給する特別職及び議会議員に係る期末手当の支給割合を「100分の155」から「100分の160」に0.05月分を引き上げ、平成27年12月支払いの特別給に遡及適用するものです。

第２条による曽於市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正及び第４条による曽於市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給に関する条例の一部改正は、期末手当の支給割合を平準化するもので、６月にあっては「100分の155」から「100分の157.5」に、12月にあっては「100分の160」から「100分の157.5」に改めるもので、平成28年４月１日から施行するものです。

次に、日程第14、議案第６号、曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について説明をいたします。

平成27年８月６日の人事院勧告に伴い、一般職の国家公務員の給与の額を改定することが平成27年12月４日に閣議決定されました。平成27年４月分の月例給について国家公務員給与と民間給与を比較した結果、民間給与が国家公務員給与を上回ったため、昨年度に引き続き、月例給と特別給の勤勉手当を引き上げることになりました。

曽於市においても、人事院勧告に準じて給与改正を行うものであります。あわせ

て、地方公務員法、行政不服審査法等法令の改正や持ち家に係る住居手当等の廃止に伴い、所要の改正を行うものあります。

第１条による曽於市職員の諸給与に関する条例の一部改正は、同条例第18条第２項に規定する一般職の職員と再任用職員に係る12月期の勤勉手当に係る支給率を0.1月分引き上げるとともに、行政職給料表を平均改定率0.4％引き上げるため、別表を改正するもので、公布の日から施行し、平成27年４月１日から適用するものです。

第２条による曽於市職員の諸給与に関する条例の一部改正は、第１条の改正が、地方公務員法の改正に伴う適用条項のずれに伴うものであり、第４条の改正が、同じく地方公務員法の改正に伴う人事評価制度の導入によって等級別基準職務表を条例で定める必要があり、その所要の改正です。

第８条の２第１項及び第２項の改正は、持ち家手当の廃止による改正で、規定の整備を図ったものです。

第17条の３第２項の改正は、改正行政不服審査法の改正に伴い、適用法律、条項の改正をするものです。

第18条第２項の改正は、第１条による曽於市職員の諸給与に関する条例の改正によって、12月期の勤勉手当の支給率を0.1月分引き上げたところですが、この0.1月分を６月期と12月期の勤勉手当支給率で平準化するための改正であり、平成28年４月１日から施行するものです。

第３条による曽於市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正は、人事評価制度による任命権者の報告事項の追加と改正行政不服審査法の改正に伴う規定の整備です。

第４条による曽於市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正は、第１条の改正が地方公務員法の改正に伴う適用条項のずれに伴うもので、第８条の２の改正が学校教育法等の一部を改正する法律の施行によるものです。

第５条による曽於市技能・労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正及び第７条による曽於市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正は、持ち家手当の廃止による改正で、規定の整備を図ったものです。

第６条による曽於市職員等の旅費に関する条例の一部改正は、地方公務員法の改正に伴う適用条項のずれに伴うものであります。

次に、日程第15、議案第７号、曽於市消防団の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について説明をいたします。

消防組織法の一部改正による引用条項の改正に伴い、関連する曽於市消防団の設置等に関する条例、曽於市消防団の定員、任命、服務等に関する条例及び曽於市非

常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の規定を改めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき、提案するものです。

なお、これらの条例の一部改正によって条例自体の内容については、変更がないところでございます。

次に、日程第16、議案第８号、曽於市介護保険条例の一部改正について説明をいたします。

介護保険法による在宅医療・介護連携推進事業に実施猶予期間を設け、平成30年度からの実施を計画していましたが、本市、志布志市及び大崎町並びに曽於医師会による協議において、平成28年度からの実施が決定したことから、規定を改めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定により提案するものでございます。

次に、日程第17、議案第９号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について説明をいたします。

児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行により、小規模保育事業所等に置くべき保育士の数の算定において、１人に限り保育士とみなすことができる者として准看護師が加えられたことに伴い、関連する規定を改める必要があるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき、提案するものでございます。

次に、日程第18、議案第10号、曽於市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について説明をいたします。

不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律における消費者安全法の一部改正により、消費生活センターを設置する市町村は、その組織及び運営等について条例で定めることとなったため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき、提案するものです。

次に、日程第19、議案第11号、曽於市都市公園条例の一部改正について説明をいたします。

大隅弥五郎伝説の里及び新たに整備した下窪公園を都市公園として管理するため追加するとともに、合筆により大隅運動公園の地番が変更されたことに伴い、関連する規定を改めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定により、提案するものです。

次に、日程第20、議案第12号、曽於市有住宅条例の一部改正について説明をいたします。

市有住宅の老朽化による河原団地１戸、坂元団地１戸、天子馬場団地１戸の用途廃止並びに原口団地１戸の譲渡により、曽於市有住宅条例別表を改めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定により、提案をいたします。

次に、日程第21、議案第13号、曽於市営住宅条例の一部改正について説明をいたします。

平成27年度の前玉団地建設事業による８戸の住宅建設及び住宅の老朽化による菅渡第２団地４戸、大沢津団地２戸の用途廃止により、曽於市営住宅条例別表を改めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定により、提案をいたします。

次に、日程第22、議案第14号、曽於市地域振興住宅条例の一部改正について説明をいたします。

平成27年度地域振興住宅建設事業により、既存団地の菅牟田第２団地に１戸、八合原団地に２戸、馬立団地に１戸、大川原団地に１戸、計５戸を追加建設し、新規団地として岩南団地を１戸、高岡団地に１戸、広津田団地に１戸、堤団地に１戸の計４戸を新設したことにより、曽於市地域振興住宅条例別表を改めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定により、提案をするものでございます。

次に、日程第23、議案第15号、曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正について説明をいたします。

奨学金貸与資格から学業優秀要件を削り、さらに対象となる学校に農業大学校と海外の大学を追加することによって、利用しやすい制度にするとともに、就学の際、新たに市外のアパート等に居住する際の費用として、定額の入学支度金制度を創設するため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき、提案をいたします。

次に、日程第24、議案第16号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について説明をいたします。

語学指導等を行う外国青年招致事業について、総務省、外務省及び文部科学省からの運用改善通知に基づき、外国語指導助手の優秀な人材の確保と、就業意欲の向上及び継続した指導による外国語教育の充実を図るため、勤務年数に応じた報酬額に改定することに伴い、関連する規定を改めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定に基づき、提案するものです。

なお、あわせて附則で、曽於市外国語指導助手に対する報酬等の支給に関する条例を廃止するものです。

次に、日程第25、議案第17号、曽於市大隅総合運動公園の設置及び管理に関する条例並びに曽於市大隅屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について説明をいたします。

合筆により大隅総合運動公園の地番が変更されたことに伴い、関連する規定を改めるため、地方自治法第96条第１項第１号の規定により、提案をするものです。

次に、日程第26、議案第18号、字の区域変更について説明をいたします。

県営中山間地域総合整備事業、大隅地区の鍋田換地区と前田換地区の完成に伴い、

従来の字界が原形をとどめなくなったことにより、新字界を定めるため、地方自治法第260条第１項の規定により、提案するものです。

なお、事業概要は、区画整理の面積が11.3haで、事業費が２億4,730万7,000円になります。負担率は、国が55％、県が30％、地元が15％であります。

次に、日程第27、議案第19号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から５億3,739万6,000円を減額し、総額を246億9,524万3,000円とするものであります。

第２条は、繰越明許費の設定でありまして、関係機関との協議等について時間を要したことなどのやむを得ない事情により、６ページの第２表のとおり、10事業について、平成28年度へ繰り越すものであります。

第３条は、地方債の補正でありまして、７ページの第３表のとおり、１億6,170万円を減額し、限度額を31億320万円とするものであります。

それでは、予算の概要を、配付してあります補正予算提案理由書により説明をいたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる精算的なものによる増減が主なものです。

歳入については、交付金の追加や事業費の確定等による県支出金や市債等の減、財源調整による財政調整基金繰入金の減、収入見込みによる使用料や交付額の確定による普通交付税の追加が主なものであります。

歳出については、事業費の確定及び執行見込みによる減額と社会保障・税番号制度負担金や国民健康保険特別会計繰出金、介護予防サービス計画事業等の追加が主なものです。また、後年度の公債費負担を減らすための市債元金の繰上償還金を追加しております。

次に、日程第28、議案第20号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について説明をいたします。

まず、特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に１億232万2,000円を追加し、総額を70億3,131万円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、４ページをお開きください。

今回の補正予算は、保険給付費等の執行見込みによるもので、歳入については、国民健康保険税を1,683万3,000円、国庫支出金を１億47万1,000円、県支出金を

2,005万5,000円、療養給付費等交付金を１億2,172万7,000円それぞれ減額し、共同事業交付金を5,559万4,000円、繰入金を6,348万1,000円、決算に伴う繰越金を２億3,676万2,000円追加するものが主なものです。

歳出については、交付決定により、共同事業拠出金を9,332万3,000円、前年度精算に伴い、諸支出金の償還金を5,178万2,000円追加し、執行見込みにより保険給付費を3,438万9,000円、保健事業費を765万1,000円減額するものが主なものであります。

次に、日程第29、議案第21号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に887万円を追加し、総額を５億4,500万1,000円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明いたしますので、６ページをお開きください。

今回の補正予算は、今後の執行見込みによるもので、歳入については、後期高齢者医療保険料を1,171万1,000円追加し、一般会計からの繰入金を515万8,000円減額するものが主なものです。

歳出については、執行見込みにより、後期高齢者医療広域連合納付金を910万9,000円追加するものが主なものです。

次に、日程第30、議案第22号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の９ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に7,920万5,000円を追加し、総額を53億5,033万円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、８ページをお開きください。

今回の補正予算は、保険給付費等の執行見込みによるもので、歳入については、前年度繰越金を１億4,113万9,000円追加し、保険料を1,372万6,000円、国庫支出金を355万6,000円、支払基金交付金を308万5,000円、県支出金を338万1,000円、繰入金を3,753万4,000円減額するものが主なものです。

歳出については、執行見込みにより保険給付費を972万円、地域支援事業費を591万7,000円減額し、財源調整による予備費を１億371万5,000円追加するものが主なものです。

次に、日程第31、議案第23号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予

算（第３号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の13ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から285万4,000円を減額し、総額を２億135万円とするものであります。

第２条は、地方債の補正でありまして、16ページの第２表のとおり、20万円追加し、限度額を3,400万円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明いたしますので、10ページをお開きください。

今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については、一般会計繰入金を1,035万5,000円を減額し、平成26年度決算に伴う繰越金を713万1,000円を追加するものであります。

歳出は、執行見込みにより、公共下水道建設事業費を179万9,000円減額するものが主なものです。

次に、日程第32、議案第24号、平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の17ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から3,260万9,000円を減額し、総額を8,200万2,000円とするものであります。

第２条は、地方債の補正でありまして、20ページの第２表のとおり、2,040万円を減額し、限度額を260万円とするものであります。

それでは、予算の概要については、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、11ページをお開きください。

今回の補正予算は事業費の確定によるもので、歳入については、収入見込みによる分担金及び負担金を262万2,000円、使用料及び手数料を395万5,000円、事業費確定による国庫補助金を246万6,000円減額するものが主なものです。

歳出については、事業費確定による施設整備費を2,610万8,000円減額するものが主なものです。

次に、日程第33、議案第25号、平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の21ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から1,921万2,000円を減額し、総額を２億319万6,000円とするものであります。

第２条は、地方債の補正でありまして、24ページの第２表のとおり、2,390万円を減額し、限度額を１億7,200万円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明いたしますので、13ページをお開きください。

今回の補正は、事業費確定によるもので、歳入については、使用料及び手数料を66万5,000円、諸収入を448万2,000円追加し、分担金及び負担金を478万4,000円、市債を2,390万円減額するものが主なものです。

歳出については、事業費確定による簡易水道事業費を2,758万円を減額するものが主なものです。

次に、日程第34、議案第26号、平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の25ページをお開きください。

第２条では、予算第３条に定めた収益的収入及び支出の補正でありまして、水道事業収益の既決予定額に2,449万9,000円を追加し、予定額を５億7,319万6,000円とするものであります。

また、水道事業費用の既決予定額に１億9,695万9,000円を追加し、予定額を７億2,465万6,000円とするものであります。

第３条は、予算第４条の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を２億2,931万7,000円に改め、資本的収入の既決予定額から2,050万円を減額し、予定額を8,500万円とし、資本的支出の既決予定額から4,114万3,000円を減額し、予定額を３億1,431万7,000円とするものであります。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、15ページをお開きください。

今回の補正予算は、収益的収入について、給水負担金と受取利息及び配当金を減額し、会計基準見直しによる長期前受金戻入及び過年度損益修正益を追加しております。

収益的支出については、執行見込みによる委託料、動力費、路面復旧費、固定資産除却費の減額及び会計基準見直しによる人件費、過年度損益修正損の追加が主なものでございます。

資本的収入については、企業債の減額、資本的支出については、執行見込みによる建設改良費の減額でございます。

○議長（原田賢一郎）

ここで市長の提案理由の説明を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時２９分

再開　午前１１時３８分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、市長の提案理由の説明を続行いたします。

○市長（五位塚剛）

本日、ここに平成28年第１回曽於市議会定例会が開会されるに当たり、市政運営に臨む私の姿勢と所信の一端を申し上げるとともに、平成28年度の一般会計予算案の重点施策など、その概要について説明を申し上げます。

国は、予算編成の基本方針として、「経済・財政再生計画の着実な推進」及び「一億総活躍社会の実現とＴＰＰを踏まえた対応」の取り組みを掲げ、これらを着実にかつ整合的に進めていくことの必要性を示すとともに、予算編成においては、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを推進するとともに、地方においても国の取り組みと基調を合わせ進めることとしております。

また、平成28年度の地方財政対策においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、地方財政対策を講じることとしました。

本市におきましては、このような国の施策に対応するとともに、この10年間で約5,000人もの人口が減少している事実と超高齢化に対する危機意識を市民全体で共有し、市民が安心して働き、希望どおり結婚し、子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような魅力あふれる地域社会を実現していくため、「曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施していくことといたしました。

私は、市長当選後２年７カ月が経過いたしましたが、市民の皆様と約束いたしました公約の実現に、今後もさらに努力してまいる所存であります。

まず、思いやりふるさと寄附金推進事業につきましては、昨年度に引き続き、全国から多くの寄附金をいただき、お礼として本市の特産品を贈呈しております。平成27年度は、４月から12月までの９カ月間で２万9,000人を超える皆様に、約５億5,000万円の寄附金をいただきました。曽於市を応援くださいました全国の皆様に、心より感謝申し上げます。平成28年度も、さらに特産品の品目をふやし、地域活性化と曽於市のＰＲに努めてまいります。

敬老祝金支給につきましては、引き続き75歳以上の全員に3,000円のお祝いを支給いたします。

また、高齢者等の買い物弱者救済として、昨年より実施している道の駅宅配サービスは重要な施策と捉え、利用者増となるようサービスの充実を図ります。

子育て支援の立場から、保育園・幼稚園等の保護者負担金の軽減や、高校３年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施し、安心して子育て出来る環境づくりを進めてまいります。

さて、平成27年度は、３町が合併し曽於市が誕生してから10年目の節目となりました。

10周年を記念し、合併記念事業として、ＮＨＫのど自慢が６月28日に大隅文化会館において開催されました。全国から725人の出演応募があり、予選通過された20組の出場者の熱演のもと、本市を全国にＰＲできたものと思っているところでございます。

また、７月の５日には、合併10周年記念式典を実施し、この中で、本市のゆるキャラ「そお星人」をお披露目いたしました。その後、市内外でのイベントに「そお星人」が登場し、異彩を放つその風貌により好評をいただいているところでございます。今後も、「そお星人」とともに本市を全国的にＰＲできるよう取り組みを行ってまいります。

また、これまで地域内放送として行ってきました有線放送とオフトークにかわる「曽於市コミュニティＦＭ放送局」が28年度に開局いたします。防災を含めた情報発信の中核として、地域の活性化が図られるよう放送局の着実な運営を進めてまいります。

曽於市には、桜の花を楽しめる大隅弥五郎伝説の里があります。ここを、早咲きの河津桜に始まり、ソメイヨシノ、そして遅咲きの八重桜と、長期にわたり桜の花を楽しむことができる景勝地となるように、合併記念事業として、２月14日に桜110本の植樹を行いました。将来、南九州一の桜の名所を目指し、今後も植樹等の取り組みを行ってまいります。

まちの発展には、産業の振興が欠かせません。曽於市は、畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産が大きくふえることが本市発展の基本であります。特に、畑かんの水を活用して、農作物の収量増、品質向上を図り、農家の所得の向上を目指します。また、農家の経営安定を図るために、加工・業務用野菜の取り組みをさらに推進いたします。

また、平成28年度から、経済課の農業・林業部門を農林振興課とし、商工・観光部門を商工観光課として新設して、商工業の振興と観光誘致のための推進を図ってまいります。

まちづくりは人づくりであり、本市発展の基本となるものです。学力向上を最大の目標として、小中学校の学習環境整備を積極的に進めるとともに、曽於高等学校への発展にも積極的にかかわっていきます。例えば、野球、サッカー等を含めたス

ポーツでの優秀な人材の育成や、国公立大学へ多数合格できる学力優秀な人材の育成に対しまして、学校と連携し、支援してまいります。平成28年度の予算編成は、27年度に引き続き、市民の皆様に開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展をさらに推進し、子供からお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の５つを基本方針として、限られた財源の中、市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成いたしました。

その結果、平成28年度の当初予算は、議案第27号から第34号までとなりました。内容につきましては、それぞれの議案の提案理由で説明申し上げます。

以上で、施政方針を終わりますが、議員各位及び市民の皆様の御支援と御協力を賜りますようお願いを申し上げたいと思います。

それでは引き続き、日程第35、議案第27号、平成28年度曽於市一般会計予算について説明をいたします。

まず、予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を219億1,500万円と定めるものであります。

第２条は、継続費について、７ページの第２表のとおり、総額と年割額を定めるものであります。

第３条は、債務負担行為について、８ページの第３表のとおり、期間及び限度額を設定するものであります。

第４条は、地方債について、９ページから10ページまでの第４表のとおり、限度額を22億4,590万円とするものであります。

第５条は、一時借入金の最高額を20億円と定めるものであり、第６条は、歳出予算の流用について定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、１ページをお開きください。

前段は、国の予算及び地方財政対策、本市の予算編成の基本方針について述べてありますので、ごらんいただきたいと思います。１ページの18行目からの予算の内容について説明をさせていただきます。

予算規模は、平成27年度当初予算に対して、11億8,500万円、5.1％減の219億1,500万円となりました。

まず、歳入について、市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税の増等により、4.2％増の28億9,569万円を計上し、地方交付税の普通交付税は、合併特例措置の段

階的縮減と平成27年度の国勢調査による人口減を考慮して算定し、81億2,200万円を計上しました。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業補助金等の増により、11.6％増の27億1,541万1,000円を計上し、県支出金は、畜産競争力強化対策整備事業費補助金等の増により、45.5％増の20億3,014万3,000円を計上いたしました。

財産収入は、地域商品券売払収入等により、94.7％増の１億8,893万9,000円を計上し、寄附金は、思いやりふるさと寄附金２億5,000万円の計上により、21％増の２億5,500万3,000円となりました。

繰入金は、財政調整基金やふるさと開発基金、思いやりふるさと基金等から繰り入れたものの、土地改良事業基金繰入金の減により、44.1％減の16億1,403万9,000円を計上し、市債については、コミュニティＦＭ放送施設整備事業や小学校施設整備事業等の減により、30.2％減の22億4,590万円を計上しました。

次に、歳出については、人件費は一般職給、共済費等の減により、1.8％減の30億3,923万9,000円となり、物件費は、広告料や委託料等の増により、4.7％増の29億6,653万5,000円を計上しました。

扶助費は、社会福祉や児童福祉の扶助費の増により、5.5％増の40億6,688万6,000円、補助費等は、臨時福祉給付金等の増により、23％増の24億2,056万2,000円、公債費は、1.6％増の30億2,556万2,000円を計上いたしました。

また、繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の増により、10.2％増の26億2,655万1,000円を計上いたしました。

普通建設事業費は、コミュニティＦＭ放送施設整備事業や小学校施設整備事業、国営二期事業負担金等の減により、42.2％減の30億9,259万7,000円を計上いたしました。

このような予算規模で、健全財政の維持を基本に、市民にやさしい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方の御理解と御協力及び御指導をお願いするものであります。

次に、日程第36、議案第28号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計予算について説明をいたします。

まず、予算書の11ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を70億8,520万1,000円と定めるものであります。

第２条は、一時借入金の最高額を５億円と定め、第３条は、歳出予算の流用について定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明いたしますので、５ページをお開きください。

平成28年度の予算編成については、年間平均の世帯数を7,079世帯、被保険者数を１万1,499人として療養諸費等を見込んだところです。

また、高齢化に伴う医療費増嵩及び景気低迷により大幅な保険税の増収が見込めないことにより、単年度赤字の改善を図るため、一般会計から市単独の繰入金を２億5,000万円繰り入れいたしました。

予算規模は、平成27年度当初予算に対して、１億5,492万9,000円、2.2％の増となったところです。

市民一人一人が健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健診等の目的を達成することとあわせて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

次に、日程第37、議案第29号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について説明をいたします。

まず、予算書の17ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を５億6,030万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について当初予算提案理由書により説明いたしますので、８ページをお開きください。

平成28年度における後期高齢者医療特別会計予算については、平成28年度から29年度の保険料率を所得割率9.97％、均等割額５万1,500円として、年間平均の被保険者数を8,677人として保険料等を見込みました。

予算規模は、平成27年度当初予算に対して、2,356万9,000円、4.4％増となったところです。

次に、日程第38、議案第30号、平成28年度曽於市介護保険特別会計予算について説明をいたします。

まず、予算書の21ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を54億5,870万8,000円と定めるものであります。

第２条は、一時借入金の最高額を５億円と定め、第３条は、歳出予算の流用について定めたものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、10ページをお開きください。

平成28年度における予算編成については、年間平均の１号被保険者数を１万4,020人として介護給付費等を見込んだところです。予算規模は、平成27年度当初予算に対して２億4,257万9,000円、4.7％の増となったところです。

なお、保険給付費の居宅サービス負担割合は、国20％、県12.5％、市12.5％、支払基金28％、被保険者22％、国の調整交付金５％となっております。

次に、日程第39、議案第31号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について説明をいたします。

まず、予算書の25ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を２億56万6,000円と定めるものであります。

第２条は、地方債について、28ページの第２表のとおり、限度額を4,110万円とするものであります。

第３条は、一時借入金について、最高額を１億7,700万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明しますので、12ページをお開きください。

平成28年度も引き続き、未整備地区の枝線管渠築造工事を実施し、施設の拡充を図っていきます。

予算規模は、平成27年度当初予算に対して262万6,000円、1.3％の減となったところです。

次に、日程第40、議案第32号、平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について説明いたします。

まず、予算書の29ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を１億1,487万9,000円と定めるものであります。

第２条は、地方債について、32ページの第２表のとおり、限度額を2,300万円とするものであります。

第３条は、一時借入金の最高額を4,000万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、13ページをお開きください。

平成28年度も引き続き、国庫補助金や市債等を主な財源として50基を設置する計画です。予算規模は、平成27年度当初予算に対し25万3,000円、0.2％の増となったところです。

次に、日程第41、議案第33号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について説明をいたします。

まず、予算書の33ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額を１億9,433万6,000円と定めるものであります。

第２条は、地方債について、36ページの第２表のとおり、限度額を１億5,800万円とするものです。

第３条は、一時借入金の最高額を１億6,940万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますの

で、15ページをお開きください。

平成28年度は、牧地区の配水・給水施設整備に伴う費用を計上いたしました。予算規模は、平成27年度当初予算に対し2,692万1,000円、12.2％の減となったところです。

次に、日程第42、議案第34号、平成28年度曽於市水道事業会計予算について説明をいたします。

予算書及び予算提案理由書により説明を申し上げますので、予算書の37ページ及び当初予算提案理由書の17ページをお開きください。

平成28年度予算は、平成26年度実績及び平成27年度の実績見込みを基礎に編成をいたしました。施設整備は、財部水道事業の西村配水池整備工事が主なものです。

第２条における業務の予定量は、給水戸数１万4,306戸で、年間総給水量は374万4,776トン、１日の平均給水量は１万260トンの予定であります。

第３条の収益的収入及び支出、第４条の資本的収入及び支出につきましては、提案理由書に記載しておりますので、ごらんいただきたいと思います。

第５条は、企業債でありまして、限度額を１億7,500万円とするものであります。

第６条は、流用についての定めでありまして、第７条における他会計からの補助金は、一般会計からの補助金5,059万8,000円であります。

第８条は、棚卸資産購入限度額を67万4,000円と定めるものであります。

以上で、日程第９、議案第１号から日程第42、議案第34号まで34件を一括して説明をいたしましたが、よろしく御審議くださいますようお願いを申し上げたいと思います。

終わります。

○市民課長（久留　守）

先ほどの徳峰議員の質問に対する答弁の中で、住基カードの所有者、曽於市民全体の５％と答弁しましたけども、2.4％の誤りであります。訂正をいたします。申しわけありませんでした。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は２月23日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　零時０３分

平成28年第１回曽於市議会定例会

平成28年２月23日

（第２日目）

平成28年第１回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成28年２月23日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　上村　龍生　議員
通告第２　宮迫　　勝　議員
通告第３　久長登良男　議員
通告第４　海野　隆平　議員

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博	10番　土　屋　健　一
11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男	13番　大川原　主　税
14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男	16番　谷　口　義　則
17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫	19番　徳　峰　一　成
20番　原　田　賢一郎		

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）
７番　九　日　克　典

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名
事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　持　留　光　一
参事補　　津　曲　克　彦

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	永　山　洋　一	社会教育課長	河　合　邦　彦

大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第１、上村龍生議員の発言を許可いたします。

○４番（上村龍生議員）

おはようございます。自民さくら会の上村龍生です。

本日は、通告に従いまして、大きく３項目についての質問をいたします。

１項目めが、市民の安心・安全の確保について、２項目めが、地方創生について、３項目めが、議会資料等のペーパーレス化についてであります。よろしくお願いいたします。

初めに、１項目めの市民の安心・安全の確保について、地方創生、人口減少問題の視点からの質問を行います。

①市民の安心・安全の確保は市政の基本的事項でありますが、地方創生との関係でどのように考えるか、市長の見解を伺います。

②今月、２月７日の北朝鮮ミサイル発射に伴う国、県、曽於市の対応について示されたい。

③同様の事案で、本市に影響が懸念される場合の本市の対応について示されたい。

④国の全国瞬時警報システムＪアラートについて概要を説明されたい。

⑤本市における現状でのＪアラートとの連携について示されたい。

⑥コミュニティＦＭ導入後のＪアラートとの連携について示されたい。

次に、２項目めの地方創生について、インフラ整備との関係の視点から質問をします。

①現状における地方創生関連事業の進捗状況（予算等）・今後の見通しについて報告されたい。

②インフラ格差の解消なくして地方創生はないと主張されてる作家の三橋貴明氏の考え方に私も基本的に同感であります。道路や鉄道の整備、国家レベルでは新幹線や高速道路、地方レベルでは道路整備や排水施設等により時間的な距離の短縮等

で地域間の競争条件はフェアーに近づき、人・物の交流も活発になります。現状では、県内の市町村間、市内の地域間で格差は見られると思いますが、このことについて市長の認識を伺います。

③少し古い話ですが、本市における平成13年から平成23年度の県の統計による曽於市内の人口の減少率、これは大隅町が最も高くなっているようでございます。さきのインフラ整備と地方創生に関係があるのではないかとの認識に立つと、人口減少速度が早い原因の一つに道路整備等に見られるインフラ整備のおくれも考えられるのではないか、市長の見解を伺います。

④本市の道路整備状況で、大隅町の道路整備状況は、各方面から指摘されているとおりおくれているのが現状です。今後の整備についての計画・方針を示されたい。

⑤地方創生の人口減少問題に絡み、今後も住宅新築等、人の流入が見込まれる大隅町八合原地区のインフラ、特に道路や排水設備等の整備は必要不可欠であります。今後の整備について、計画・方針等なされていれば示されたい。

次に、大きい項目の３項目め、議会資料等のペーパーレス化について、経費削減、事務の効率化の視点から質問をします。

①昨年８月、平成27年度市町村議員研修を全国市町村国際文化研修所で受講したとき、かなりの自治体でタブレット使用による議会資料等のペーパーレス化がなされており、時代の流れを感じました。本市における３月定例会の議会資料もかなりの量でありますが、執行部でペーパーレス化の検討等がなされていれば示されたい。

②費用対効果に関して、試算等があれば示されたい。

③本件に関する市長の見解を伺います。

以上、壇上から１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、上村議員の一般質問に対してお答えしたいというふうに思います。

１、市民の安心・安全の確保についての①地方創生との関係についてお答えいたします。

市民の安心・安全をさらに確保していく上で、地方創生に関係する取り組みとして、主に防災の観点から、地域のコミュニティを活性化させるため、自主防災組織のさらなる充実を図ることを考えております。

自主防災組織の活動を育成していくことで、地域における災害時の被害を最小限に抑えることができるよう、組織での防災訓練や防災研修等に取り組めるように積極的な支援を行いたいと考えております。

②の北朝鮮のミサイル発射に伴う対応についてお答えいたします。

２月３日、北朝鮮事情に関しては、官邸から各関係機関へ、人工衛星と称する弾

道ミサイル発射に関する対応について、総理指示がありました。

県の対応といたしまして、危機管理局で情報収集を行い、情報の共有として各市町村へメール等で情報を伝達していく体制をとり、休日、夜間においても関係職員等が24時間体制で対応いたしております。

曽於市でも、県と同様の対応をとり、２月７日のミサイル発射時は職員が庁舎にて情報収集等に従事いたしました。

今後とも、国県の情報に従い、対応していきたいと考えております。

③本市に影響が懸念される場合の対応についてお答えいたします。

今回の事案は、国際民間航空機関及び国際海事機関からの北朝鮮による地球観測衛星打ち上げの事前通報にて落下危険区域が示されました。その情報をもとに攻撃対象区域は沖縄県と想定し、他の都道府県にはミサイル発射情報をＪアラートの文字による伝達のみと事前に国より示されていました。これにより、市役所にあるＪアラート端末には、文字による情報伝達があったところです。

本市にミサイルの影響が懸念される場合で、Ｊアラートの緊急情報伝達があれば、瞬時に自動で有線放送に音声情報が流される仕組みとなっております。同時に、国から国民保護に関する緊急情報が、各携帯電話会社において攻撃対象区域に住む方々全員にエリアメールを配信する仕組みとなっております。

ミサイルの落下物等、異常事象が発見された場合は、県・警察・消防と連携し、情報収集や現場の対応を行うこととなります。本市や警察・消防で異常事象の感知機器等がない場合や、対応できない事態が発生している場合は、速やかに県を通じて対応できる機関に依頼を行うこととなります。

④の国の全国瞬時警報システムＪアラートについて概要を説明されたいということでございますが、津波警報や緊急地震警報、弾道ミサイル発射情報といった対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、国から人工衛星を用いて情報を送信し、市町村の防災行政無線、有線放送等を自動起動することにより、住民まで緊急情報を直接、そして瞬時に伝達する世界でも画期的なシステムです。

平成18年度から運用を開始し、本市では平成22年度に整備しており、現在では全国都道府県・市町村で整備されております。

⑤の本市におけるＪアラートとの現状での連携についてお答えいたします。

本市におけるＪアラートの現状での連携ですが、先ほどＪアラートの概要の説明いたしましたように、国から情報が送信された場合、情報が受信機まで到達した後、職員が一切操作することなく、有線放送にて音声情報が12秒程度自動で放送されます。テレビ・ラジオをつけていなくても、有線放送で世帯に情報が伝達されます。

⑥コミュニティＦＭ導入後のＪアラートとの連携についてお答えいたします。

本市におけるＪアラートとコミュニティＦＭとの連携は、導入前の有線放送での運用と先ほど説明した連携の内容で基本的に変更はありませんが、現状では有線放送加入世帯のみ情報が伝達されております。

コミュニティＦＭ導入後は、全世帯に配布される防災ラジオにて市役所に届いたＪアラートの音声情報が自動で起動し、コミュニティＦＭで臨時に割り込み放送とされます。また、通常の放送を聞いている場合でも同じ状況となります。

２の地方創生についての①現状における地方創生関連事業の進捗状況についてお答えします。

本市では、国の方針を受け、昨年10月に長期的な人口の将来展望を示す人口ビジョン及び人口問題に対する取り組みを示した総合戦略を策定いたしました。今後、曽於市の人口減少対策において、雇用、定住、子育て、地域づくりの４つの柱に基づき、目標とすべき人口を達成するための各種施策への取り組みを進めてまいります。

平成28年度当初予算においては、地方創生関連予算として、約13億円の事業費を計上しております。

また、平成27年度における国の補正予算において、地方創生加速化交付金の創設に伴う市単独での新規事業を１件1,500万円、近隣市町との連携による新規事業を２件780万円申請しております。今後も曽於市人口ビジョンで提示して本市の取り組みの方向性を踏まえ、目標とすべき人口の実現に向けた各種の取り組みを進めてまいります。

②のインフラ格差についての認識はについてお答えをいたしたいと思います。

インフラ格差の解消が地方にとって重要なことは私も同感であります。東九州自動車道が一昨年12月に鹿屋まで開通しましたが、時間も短縮され、その便利さを実感するところです。

また、都城志布志道路の整備も進んでおりますが、完成しますと、人・物の交流や産業の発展に大きな効果を発揮すると考えております。これらのことは、大隅半島全体の発展に寄与するものですが、このことは市町村間の格差や市内の地域間での格差にも通じるものがあると考えております。

③の大隅町の人口減少率とインフラ整備の関係についてお答えしたいと思います。

大隅町の人口減少速度が高いこと、道路整備等のインフラ整備のおくれが直接関係しているとは考えておりませんが、一つの要因にはなり得ると思います。ただ、この人口減少については、日本の地方全体の問題であり、市全体の問題でもあります。その要因も多岐にわたるものであり、道路整備という一面だけから考えることは難しいと考えます。

④の大隅町の道路整備の今後の計画と方針についてお答えいたします。

大隅町内の道路整備につきましては、特に県道の路線数が多く、未整備の路線も多いことから、そのおくれを指摘されることが多いところです。県に対しましては、あらゆる機会に要望しており、27年度より一般県道宮ヶ原・岩川停車場線の別府平木間の概略設計が着手されており、今後整備が進むものと考えております。

市道整備につきましては、平成17年の合併時から整備に力を入れており、大隅町の合併時から平成26年度までの整備状況は、平成17年度の改良率67.2%に対して、平成26年度末の改良率が74.54%となり、改良延長で２万2,711m、改良率で7.26%の増となっております。

今後も、現在継続中の事業の早期完成を目指すとともに、整備の必要な路線につきましては、総合振興計画等に計上し、計画的な整備を行いたいと考えております。

⑤大隅町八合原地区のインフラ整備についてお答えいたします。

昨年11月27日、大隅支所において、八合原台地整備計画検討委員会を開催いたしました。平成21年度に策定された整備計画の進捗状況等について検討し、地区の現地調査等を行ったところです。この地区の市道については、おおむね計画どおり整備中でありますが、農道・里道については整備されていない路線が残っております。

今後、住宅の立地状況や農地・地元要望等を調査し、不便性や必要性、緊急性を勘案しながら次期計画を策定し、整備を行ってまいりたいと考えます。

排水路につきましては、まず流末幹線排水路の整備が必要と考えます。これにつきましては、県営事業や交付金事業の有利な事業を利用しながら整備したいと考えております。

３の議会資料等のペーパーレス化についての①議会資料等のペーパーレス化の検討についてお答えをいたします。

全国の自治体でタブレット端末を使ったペーパーレス会議が導入されているようでございます。議案や行政計画などを全て電子データ化し、議員や市長、課長がそれぞれのタブレット端末で確認をしながら議事を進行しているようです。検索機能にもすぐれていることから、さまざまな資料へのアクセスも容易であり、質問や答弁など会議の効率化が図られるのではないかと思われます。

会議の利用以外では、議員同士の情報伝達、災害時の情報収集や緊急連絡、視察や政務調査活動時の情報検索の幅広い分野での活用が期待されます。

会議のペーパーレス化については、現在のところ検討されておりませんが、先進地等の情報を収集し、業務や会議の効率化、経費の削減の観点からも検討が必要と考えます。

②の費用対効果の試算についてお答えをいたしたいと思います。

昨年８月にペーパーレス会議に係る説明会への案内があり、議会事務局、総務課職員３人が研修目的で出席したところであります。このときの試算でございますが、契約台数50台の場合は、タブレット導入経費が月額27万6,000円、年間331万2,000円のリース料の費用が発生をいたします。

なお、例規集の差しかえの経費100万円、当初予算印刷費98万6,000円、その他議案書等の印刷費用や議会事務局の事務経費の削減が見込まれます。

③本件に関する市長の見解の問題でございますが、タブレット活用による会議のペーパーレス化は労務費の軽減だけではなく、議員の情報収集が迅速かつ効率的となり、議員同士の情報交換や議員活動においても市民への説明情報伝達にも有効だと思われます。

執行部においては、例規集についてデータベース化が図られていますが、会議等においては全く検討されておりません。今後は、事務効率や経費節減の面からも導入について検討する必要があると考えます。

議会におかれては、会議のペーパーレス化に対し意義を見出していただき、全体的な合意が形成されれば、執行部と共同して検討委員会等を立ち上げるなど、導入に向けた取り組みができるのではないかと考えております。

１回目を終わります。

○４番（上村龍生議員）

それでは、２回目の質問に入ります。

１項目めの市民の安心・安全の確保と地方創生との関係、先ほど答弁の中で、今後力を入れていく項目についての答弁がございました。そちらはそれでぜひ進めていただきたいと思うんですが、今回取り上げましたのは、市民の安心・安全の確保と人口減少率の抑制という関連についての質問をしたいと思っておりました。どういうことかといいますと、一般論として考えてみますと、安全で安心して住める市町村、基準がいろいろありますけど、それと、どちらかというと、余り安心でないなという認識を持たれてしまう市町村では、やっぱり一般的に若者がどっちに住もうかなという選択をする段階においては、普通に考えると、より安心・安全な町のほうを選ぶんだろうなというところを考えての質問をしたところなんですが、市長、そこんところは別段一般的な考えに異論はないということですよね。

○市長（五位塚剛）

市民や、また市外からの方々が曽於市というまちを見た場合に、安全であるか、安全でないかというのは、非常に重要なことでございます。基本的には、安心して住めるまちづくりを目指すというのはもう基本でありますので、全くそういう意味では同じでございます。

○４番（上村龍生議員）

今回は、安心・安全の中で北朝鮮のミサイル発射という事案がございましたので、そちらから取り上げてみたんですけども、この北朝鮮のミサイルについては、以前から何回もあることでございますが、最近はかなりこの精度が上がってきているということなんですけども、以前は非常に精度が悪くて、どっちに飛んでいくのかわからんという状況もあったということであります。よく考えると、北朝鮮の指導者の考え方が余りはっきりわからない。非常に不気味な感じがすることやら、どんな間違いが起きるのかな、これもちょっと想像しにくいところもあるというようなことを考えると、今後とも同じような事案に対しての対応は十分に行って、曽於市としてもいく必要があると思うんですけど、その辺はいかがですか。

○市長（五位塚剛）

今回の北朝鮮の弾道ミサイル発射については、大変遺憾に思っております。この問題について、一自治体で解決できるものではありませんので、基本的には国からのいろんな指示がありますので、県を通じてちゃんと対応するというのがもう当たり前のことでありますので、ただ、今回の問題についても、北朝鮮はアメリカと平和的な解決を目指したいというのがあったようでございますので、やはり基本的には全世界的に、そういう平和的な話し合いをするというのは非常に大事だというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

単独の市町村で対応できる話ではございません。もちろんいろんな国からの流れ、かれこれの問題があると思いますが、そこで先ほどＪアラートについての概要を説明いただきました。私のほうで、この１枚紙で、裏表刷りのこれは消防庁のホームページに掲載されているＪアラートの説明のものでありまして、表になるのがこの消防庁という地球の写真が載っているほうです。これがＪアラートの伝達のシステムといいますか、内容が書いてあるんですが、ちょっと確認してみたいと思うんですが、真ん中のこの地球の写真があるところの真ん中の上のほうですが、どこから放送が流れるのか。防災行政無線、携帯メール、コミュニティＦＭ等々、市町村によって違います。警報が出たらどうするか。テレビやラジオをつけてください。地震の場合には、周囲の状況に応じて、慌てず、まず身の安全を確保してください。指示に従い、屋内への避難、近隣の避難場所等への避難をしてください等。それから、右側にＪアラートで伝達される情報として、国民保護に関する情報、これは、こちらは国のほうが発する情報というふうに伺っていますが、弾道ミサイル情報、これは今回のことです。それから、航空攻撃情報、それから右側に行って、ゲリラ、特殊部隊攻撃情報、大規模テロ等、下のほうに自然災害に関する情報とあります。

これは気象庁のほうで発する情報というふうに伺っています。これの中には、緊急地震速報、それから津波関係の警報等、下のほうに東海地震等地震に関する警報等、一番下のほうが火山関係の噴火警報等、右側に行きますと、通常の気象警報、注意報等、それから河川や土砂災害等の警報、大雨に関する情報や竜巻注意報等、これいろんな情報が入ってます。

裏をちょっと見ていただきたいと思うんですけど、これがシステムの上のほうの図面ですけども、非常にわかりやすいと思うんですが、最初に事案が発生したときに国の消防庁の送信システムが起動して、これは衛星回線がつないであります。人工衛星から各市町村等って書いてますけど、市町村はもちろんですけども、今は企業等にもこれは送れるようになってるみたいです。衛星回線を使っている意味は、災害時でも使えると、ダウンしないという意味だというふうに伺っています。

市町村で受信したのが、先ほど説明がありましたけども、曽於市の場合には、現在のところは有線放送、それからエリアメール等で配信をして情報を流しているという状況です。

これが大まかな一応流れ、先ほど説明をいただいたところのちょっと図面で説明した部分のところになります。このＪアラートに関して、市長、何か見解があれば。

○市長（五位塚剛）

Ｊアラートについては、やっぱり私たち国民、地域住民の生活を守る上で安全安心なまちづくりをするために非常に大事なことでありますので、それに対して対応をするシステムをつくり上げるというのは基本であるというふうに考えております。

○４番（上村龍生議員）

非常に大事なシステムだと私も思っております。

それで、現状と、曽於市における現状と、これから先、コミュニティＦＭが導入された場合の対応ということ、連携して、自動で立ち上がって放送ができますよというお話を伺いました。この先ほどの私がお配りした資料の中のＪアラートで伝達される情報の中身につきましては、曽於市で関係のないのは、この中では津波情報ぐらいなんです。それ以外の情報は全て曽於市にも関係があります。それは確認をしていただきたいんですが、それは市長もよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

私たちの曽於市は、何がないかというと、海に面していないこと。19市の中で曽於市と伊佐市が面してないようでございます。

それと、強いて言えば、４階建て以上のビルがないことです。そういう意味では、もうないものはしょうがないわけですけど、志布志湾から私たちの曽於市までの津波というのは、考えられないと思いますので、基本的にはそのことはないだろうと

いうふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

私は、昨年27年の６月議会の一般質問のときに、その緊急情報伝達の手段につきまして、曽於市の場合には、屋外へのこの緊急放送設備がないということ。これが不備といいますか、今備わっていないということで、非常にこれは問題があるという認識での質問を行いました。伝達手段の多様化、いろんな伝達手段を使って多様化を図って減災に努めていくというのは通常の手法なんですが、このＪアラートの警報システムについても同じなんです。鹿児島県は、先般、いつやったかな、２月の10日過ぎの新聞だったと思うんですけども、28年度予算でＪアラートじゃなくて、Ｌアラート、どういう意味なのかなと思ったら、Ｊはジャパンなんですかね、日本。Ｌはローカルなのかなと。鹿児島県内で使うこの緊急情報システムを導入をして、伝達手段の多様化を図って減災に努めたいと、多分、防災担当者のところには情報が入っていると思うんですが、要するに伝達手段の多様化を図ることによって減災に努める。どういうことかと言えば、減災のポイントは、できるだけ緊急情報を多くの市民に伝達ができること。すなわち、伝達手段を多様化することで緊急情報の聞き漏らしを減らし、できるだけ多くの市民が避難行動等の安全確保がとれることに尽きると思うんですが、そのことについてはどうですか。

○市長（五位塚剛）

今後、コミュニティＦＭにおいて、緊急情報を瞬時に発信するシステムを構築いたしますので、防災用の外でのこれはないわけですけど、基本的には、消防署を含めて、各地域の消防団、自主防災組織と連携をとり合って、緊急時の対応ということでは、できるのではないかというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

曽於市の、曽於市を囲む自治体、具体的には、上からいけば霧島市、鹿屋市、大崎町、串間市、都城、この全ての市と町です。全ての自治体に屋外への情報伝達システムを持ってるわけです。曽於市だけがありません。いつも思うんですけど、これだけじゃないんです。ほかにもあるんですけども、くぼみみたいな形で取り残されているんです。

先ほど話しましたけども、若い人たちがどこに住もうかなと思ったときに、さあ、どっちが安全安心なまちなんだろうという、これ一般論ですけども、それは市民の感情としてはより安全なところ、市長もおっしゃいました。に行きたいと。これは非常に地方創生にも関係のある話だと私は思っているんですが、今までのところで、それは今までの答弁もありますけど、市の対応は十分だと思いますか。

○市長（五位塚剛）

今回、コミュニティＦＭを導入するまでの間、いろんな議論をいたしました。防災無線を中心としたものをしたほうがいいのか、残念ながら、ケーブルテレビ等については一部市内に入っておりますけど、これも導入するというのは莫大な費用がかかります。防災無線については、国の補助事業はありますけど、あくまでも基本的には何か災害が起きたときの無線でありまして、通常のコミュニティの放送はできません。そういうことで、いろいろ検討した結果、最大限の中で、コミュニティＦＭが防災無線も兼ねることができるという形でいたしました。

外部の問題については、言われるように、指摘があると思います。そのあたりをどういうふうに今後カバーするかというのは、十分内部で検討して、消防、警察、消防団、いろんな形での連携を密にして、努力していきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

そうなんです。コミュニティＦＭはもうそれでいいと思います。個人的に配信ができるシステムは。

問題は、どう考えても、屋外へのシステムがないということです。そのままに放置していると、先ほどの曽於市の影響のあるミサイル攻撃にしても、それ以外のいっぱい情報ありますけども、特にグラウンドゴルフ等で外にいる人たちをこれ見捨てることになります、そのままだったら。

市民の安心安全を守る、これはもう基本的事項でありますけども、県内のさきの、去年の６月議会で確認もしました。49の自治体の中で、49、間違いなかったですね。49の自治体で２つの自治体、曽於市とあと１カ所だけに屋外への放送設備がない。これＪアラートの先ほどの警報は、屋外にいる人たちに屋内への避難も呼びかけているんです。屋外の人たちに屋内へ逃げなさいという避難も含まれているんです。それをどうやって確保するんですか。そこをもう一回答えてください。

○市長（五位塚剛）

今、もし何かが起きた場合は、消防署のほうから緊急でメール発信も行われております。多くのお年寄りの方々も外でゲートボール、グラウンドゴルフをしている人たちも、今、携帯電話、またスマートフォンを持って、多くの方々が持っておられます。これも緊急の発進ができるようになっております。

また、同時にいろんな問題が発生したときは、先ほど言いましたように、警察、消防と連携とり合って、各消防団、また、自主防災組織に対して緊急通報をいたしまして、お互いに横の連絡をとって、瞬時にその地域の住民に対して、やはり避難を進めるということを万全に期していきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

まだ生ぬるいですね、市民の安全安心を確保することは、究極的には市民の生命

と財産を守ることです。市民の生命、財産が失われてからでは遅いんです。今の屋外への情報伝達手段のない計画は、私は緊急情報伝達に支障が出て、市民の生命、財産を守れなくなる可能性が非常に高いということを強く指摘しておきます。

さらに、その限られた予算を効率的に執行するためには、これはもうその事業の選択と集中が必要になります。そういう意味では、本件、外部情報伝達手段の確保は極めて優先順位の高い案件であるということも指摘しまして、次の質問に入りたいと思います。

２項目めの質問であります。地方創生とインフラ整備との関係の質問に移りたいと思いますが、既に御承知の方もおられるかもわかりませんけども、作家の三橋貴明さんという方がおられるんですが、専門はどちらかというと経済問題のほうが専門だと思います。内容的には、デフレからの、日本のデフレからの脱却の大切さ、必要性、そのための国の、地方の施策、特に国と地方の借金問題、地方は借金を確実に返していく必要があるが、国は日銀が円を発行して国債を買い上げている間は、借金、実際は国の政府の債務を返す必要がなく、状況によってはずっとそのままでよい。これらが専門で、これは、お話を伺うと、目からうろこの感じがしたという話なんですが、実は、この地方創生は、これらの経済関係の話の一部分というふうに捉えられておるようです。

話は変わりますが、インフラ整備のことで、先ほど市長のほうの答弁では、高速道路の話が出てきて、私もその同じ考えですが、実は先般１月の終りごろに、私、週末、１月の最後のほうの週末ぐらい、土曜日の日に福岡市内でお祝い事がありまして、結局、泊まらんといかんようなことになりまして、次の日の日曜日の朝、始発の新幹線で鹿児島中央駅まで帰ってきまして、その日、日曜日は朝の９時から県の高校剣道の試合の審判をするようになってまして、それに間に合ったんですが、博多から１時間半程度で鹿児島市内に到着をして、頭の中で考えたのは、自分の家から鹿児島市内まで行く時間と博多から来る時間、同じぐらいかな。何か非常に複雑な気持ちにもなりましたけども、非常に便利です。鹿児島にいながら、福岡の仕事もできるということを、そのとき実感もしたんですが、新幹線が利用できるところとできないところ、いろんな意味での格差もあるなと感じました。先ほどの答弁とダブるかもしれませんが、それのところで何か感想か何かあれば。

○市長（五位塚剛）

インフラ整備による地域格差をなくすというのは、もう大事なことでございます。新幹線が鹿児島から福岡までつながったということは、大きな効果があります。また、鹿児島から大隅まで、鹿屋まで、基本的には高速道路もつながって、非常に時間の短縮が図られて、大変これは大きな影響があるというふうに思っております。

そういう意味では大事なことだというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

地域間の格差の解消、これは大きな意味での話ではあるんですけども、その中で、先ほどの質問の３番目のところで、大隅町のインフラ整備のおくれ、これが何らかの形で人口減少の早いものと結びついているのではないかという観点からの質問をしたいと思います。

私の調べた人口減少のお話ですが、先ほど県の統計で平成13年度から平成22年度までの市内の各町別の人口減少者の数、これは大隅町が実質で県の調べた人数で言えば2,145人、末吉町が1,692人、財部町が1,494人なんです。これは年度でも若干変動があるかもしれませんが、もしこの人口減少の原因、いろいろあるんですけども、特に大隅町の減少の早さについて、執行部サイドで分析等なされていればちょっと報告してほしいんですけども。

○市長（五位塚剛）

人口減少の理由は、いろいろ原因があるというふうに思います。若者が流出して、高齢化された方々は地域に残っている。また、今言われるように、道路の整備の問題とか、いろんな問題もあるかもしれません。

ただ、なぜ大隅町が末吉、財部を比べたときに多いかということで、特別に専門的に議論したことはありませんけど、何らかの結果的にそうなったのかなということしか、ちょっと今答弁できないとこでございます。

○４番（上村龍生議員）

そうですよね。決定的に何らかの証拠じゃないですけど、それを上げることは非常に困難な話ではあります。ただ、これも推測、憶測の域を出ないんですけど、先ほど来、インフラの整備、何らかの形で影響をしているのではないかなという思いはしているのも事実です。

そこで、大隅町の道路整備について、先ほど、計画等の報告をもらったんですが、その中で、計画をされた路線で工事が中断をしている路線があると思います。これ建設課長のほうかな。その路線名と中断理由について、県道、市道を含めて、報告をしてください。

○建設課長（高岡亮蔵）

それではお答えいたします。

大隅町内の工事等の中断箇所でございます。まず、市道で申し上げますと、土成柳井谷線、これは269のほうから200ｍほど整備のほうがありまして、その先も用地買収がされている部分がございましたが、今、中断中でございます。ここにつきましては、柳井谷の方面、逆の柳井谷方面からの整備を今進めておりまして、交通量、

危険度、老朽等の優先箇所を考えまして、そちらのほうからの施工をしているということでございます。

それから、もう一路線が沖上大川原線でございます。これにつきましては、用地買収、筆界未定地等がございまして、用地買収等がうまくいっていないということで中断をしたということでございますが、次年度につきましては、大川原公民館の交差点の部分を、用地買収の可能な箇所については改良したいということでございます。

それから、もう一路線、上諏訪花白線の久木山の公民館から花白方面のほうが中断いたしております。これにつきましても、上諏訪から久木山間のほうを早期開通したいということで、そちらのほうに力を入れているということでございます。

それから、県道につきましては、垂水南之郷線の岩川の別府のあたりでバイパス的な構想がございましたけれども、これにつきましても用地買収が困難ということで、弥五郎インターまでの途中までちょっと道路が整備されておりますが、その先が中断しているところでございます。

それから、志柄宮ヶ原福山線の恒吉の小学校から先のほうが、これも一部整備がしてございますけど、今整備が中断いたしております。これにつきましても用地買収が困難ということで中断しているということでございます。

以上でございます。

○４番（上村龍生議員）

中断箇所が何カ所かありますし、その理由も用地買収等が進んでいないことやら、それ以外に何らかの理由で、逆方面からの工事をしたりとか、いろいろあるようでありますが、特にそこの工事区間の住民の方々、非常に関心が高いです。何で工事が途中でとまったとかなというような疑問を持たれる感もあります。ですから、何らかの形で、工事の中断理由が伝えられるところは、１から10まで全部伝えることはできないかもしれませんが、伝えられるところはぜひ伝えていただくように要請をしておきたいと思いますが、課長、どうですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

はい、必要な箇所につきましては、また、そういった措置をとりたいと思います。

○４番（上村龍生議員）

道路整備に関しましては、これに付随しまして、側溝やら歩道整備についても非常に要望の高いところがあります。その中でまた特に歩道整備につきまして、これも過去にいっぱい一般質問等で取り上げられた事案でありますけども、弥五郎の里の出入り口、国道269号線沿い、ここに片側だけに歩道が整備されているんですけども、御承知の方はわかると思うんですが、出入り口側のほうに歩道整備がなかっ

たということで、車道を人が横断、非常に危険な場所でもあります。県の道路維持課、維持担当課の話によれば、国道とか県道の歩道は片側にしか整備はできないということで、もう統一をされているようなんですが、そこで昨年度だったと思いますけども、弥五郎の里の出入り口から国道269号線の下り坂方向にポールと路肩の整備、２つのばらばらの事業だというふうにお聞きしましたけども、工事を使って、歩道整備ではないんですけども、これ県に非常に知恵を絞っていただきまして、簡易の歩道として利用できるようになっております。特に弥五郎どん祭り等のイベント、これ非常に人が弥五郎の里に車をとめて、人が下におりてくるんですけども、そういうときに、非常にある程度交通事故等の心配は、ある程度解消はされたのかなと思っておるんですが、残りが弥五郎の里出入り口から、今度は上り坂の左側の上に上がっていくところ。ここは非常に、正式な歩道整備というのはできないというふうに伺っているんですけども、さっきの下り坂方向と同じようで、何らかの知恵を絞って、何かアイデア、企画が何かできるのではないのかなというようなお話も伺っていますが、その辺のところ、執行部で、どなたでも結構です。市長、副市長、どう、何かアイデア等あれば。

○市長（五位塚剛）

この問題については、市と県との話し合いの中でずっと要望してまいりました。県のほうも、最大限努力をしていただきまして、壁面のところのやっぱり木なんかが歩くときに、支障のないようにということで伐採をしていただいて、コンクリートの吹きつけをしていただきました。また、一定のポールをしていただきました。それでも、やはり非常に要望の多いところでありまして、引き続き努力をしていきますけど、今、県のほうも、各議員の方々の要請もあって、何らかの事業ができないかということで、今また話し合いが始まったようでありますので、市といたしましても、県にまた直接お願いして、何らかの対策を強めていきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

ぜひここも、好意的に話を進めていただけるところが非常にこれまでもありましたので、今後ともいい、市のほうでの、もし企画書等の提案等が必要であれば、向こうサイドで、県のサイドで費用等は出していただけるお話になると思います。頭をしっかり企画書等を作成していただいて、対応をしていただきたいというふうに思っております。

このインフラ整備の最後のところ、八合原地区のインフラ整備についてのところであります。これも多くの議員から一般質問等でこれまで出されている経緯がありますけども、住宅の新築等の需要は非常に多いです。まだまだ人が入ってくるとい

うことが見込まれております。市道かれこれは順次進んでいると思うんですけども、特に農道とか排水路等の整備、これ非常に要望も多いんですが、その地区を見ていただければわかるとおり、もう住宅建設等が先行をしていて、後からの整備が非常に難しくなっているのが現状なんです。ですから、できるだけ早く整備のほうを進めていく必要があると、これはもう住民の人たち、周囲の人たち、皆さんそう感じていると思うんですが、今後の整備方針の中で、特に農道とか、排水路等、道路をつくるのではなくて、舗装になると思うんですけど、そういう要望等が上がったときの市としての対応の方針等があればちょっと示してください。

○市長（五位塚剛）

大隅町の地域では、人口がふえてるところは旧下のところではなくて、やはり八合原の台地に人口が今ふえているようでございます。これは非常にありがたいわけですけど、ただ、排水事業を含めた事業がまだ整備されてない部分がたくさんありまして、非常にこれは急を要すというふうに思います。そのために、今計画書を作成いたしまして、県のほうに抜本的な排水路の大きなものを入れるように事業をお願いしてあります。28年度の当初でそれが認可になれば、３カ年事業ぐらいで大きな排水事業が入れば、また同時並行的に市道も整備も進めていきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

ぜひ今後の、これは地方創生の一番のかなめの部分になると思うんです、この地区のことは。ですから、人口減少率をいかにして食いとめるか、このインフラ整備、八合原地区のところは特に力を入れて進めていただきたいと思っております。

次、最後の……。

○議長（原田賢一郎）

上村議員、ちょっと休憩します。

ここで、上村議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５９分

再開　午前１１時０９分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、上村議員の一般質問を続行いたします。

○市長（五位塚剛）

先ほどの上村議員の質問の中で、市内には４階建てがあるんですけど、４階建てまではあるという認識の中で、４階建て以上と言いましたけど、それは５階の過ち

です。

○４番（上村龍生議員）

それでは、次の３項目め、議会資料のペーパーレス化のところに入ります。

経費削減、事務の効率化の観点からの質問になります。

議員等のタブレット使用によるペーパーレス化については、先ほど答弁をいただいたとおりであります。議員だけではなくて、執行部サイドも同様に必要になってくるものと私も思っております。ただ、これ流れ的には検討をしていく事案だと思っているんですけども、ただ、現時点でいろいろと効率化の問題やら、紙の節約ができたり、経済的な話やら、事務方の製本とか配付とか、そういう効率的な面やら、タブレットかれこれ先ほど試算がありましたけども、導入経費やらいろいろあるんですけども、使う側にとっての使い勝手です。それから導入意欲の問題とか、そういう切りかえと、果たしてうまく使えるのかというようなこと等を踏まえまして、まだその移行に関しての不確定な要素が多いために、今回はそれらの疑問点かれこれを整理をしていただいて、皆さん方に全容を、全容といいますか、概要を理解をしていただく場所としての質問をしたという趣旨に受けとめていただきたいと思うんですが、先ほど質問項目を出しましたが、それ以外で導入に向けての、もうメリットは先ほど出ましたけども、デメリット、それから問題点や注意点等々あればちょっとお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

このことに関しては、時代の流れもありますので、検討はしたいと思います。ただ、年間に331万のリース料が発生すると10年間で3,000万以上という大きな経費もかかります。同時に、議員の方々もタブレットが使えるようにならなきゃなりませんので、そういう意味では議員の方々の質の向上も求められていきますので、お互いに、この特徴も含めて議論しなきゃなりませんと思いますので、一応、総務課の課長のほうで検討されていることがあったら答弁させたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

それではお答えいたします。

ペーパーレス化における課題といたしましては、まずは保存媒体としての信頼性ということです。やはり、ややもすると、紙のほうが安心だと思い込んでる節がありますので、やはりそういったハードディスクとか、そういったＤＶＤ等の電子媒体等のほうが安全だという、やはりそういった認識も持ってもらうことも必要かなと思います。

２点目には、やはり一番危惧されるのが端末の操作などの技術面での課題解決だと。それと、あと意識改革ということだろうかと思います。

やはり、私も少しだけ、この説明会のほかの会議から最後の部分で出席したんですが、内容的には、資料の管理ソフトの本棚というのがありまして、そこにいろいろと資料を入れていくと。それ検索は物すごくスムーズにいくというようなことから、便利な機能もありましたけど、やはり問題はいかに端末を使えるかということだと思います。

かねて、こういったスマートフォン等を使っておられれば、比較的簡単に操作できるんじゃないかと思っております。

以上でございます。

○４番（上村龍生議員）

流れ的には使用の方向への流れはわかるんですけども、ここはぜひ議員の方々、皆さん年配の方もたくさんおられます。意識がなかなか進まないという現状もやっぱり考えながら、ぜひしっかりと理解をしていただいて、ゴーサインが出るときにしていただくという認識をぜひ持っていただきたい。一番困るのが、ぴかったんに、今度からタブレットになったげなという状況だけは、ぜひつくらんようにしていただきたいということをお願いをして、私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１１時１５分

再開　午前１１時１７分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第２、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫勝でございます。通告に従って、今回は５項目について質問をいたします。

最初に、五位塚市政の２年半を問いたいと思います。

五位塚市政がスタートしてからはや２年半が過ぎました。フラワーパーク建設反対などの公約実現に向けて取り組んでこられたところではありますが、実績としてどのようなものがあるか伺います。

次に、２番目に公約の中でまだ達成していないものは何があるのか、そして、実現に向けて今後の方針について伺います。

３番目に、五位塚市政になったら国や県からの補助金・交付税が減らされるとい

うことが盛んに言われて、市民の方は非常に不安に感じておりました。実際はどうであったのかお尋ねいたします。

４番目には、平成27年９月３日付の南日本新聞に、花公園一定評価・ばらまき批判との記事がありました。ある議員の方が、市長は実現した公約の多くをばらまきと指摘したと紹介しています。このことについて、市長の感想を伺います。

５番目に、同じ記事で、曽於市を、財政破たんした北海道の夕張市やギリシャのようにするわけにはいかないとありました。この記事を読んだ市民の方が心配して、これは本当ですかという問い合わせがありました。実際に曽於市は夕張市やギリシャのように財政破たん寸前の危機的状況にあるのかお尋ねいたします。

６番目に、市長は職員に、自分が市長と思って、市民の顔を見て仕事をしなさいと言われております。市民目線に立った市政を進めるためにも、このことはとても大事なことだと思います。さらに市民が親しみやすい市役所にするために、来庁者への挨拶運動を提唱したいがどうでしょうか。

７番目、今市民の間では次期市長選への関心が高まっています。五位塚市長は次は出ないとのうわさも出ています。五位塚市長の次期市長選への考えをお尋ねいたします。

大きな２番目として施政方針について伺います。

１番目に、宅配サービスについてであります。私も高齢者の買い物弱者救済での宅配サービスは重要だと考えます。利用者増に向けた具体策を伺います。

次に、ＪＡも同じ事業に取り組むようですが、競合はしないのかお尋ねします。

３番目に、コミュニティＦＭの４月開局に向けて急ピッチで準備が進んでいます。しかし、市民にはその姿がなかなか見えてきません。市民向けのＰＲや案内をふやすべきだと思いますが、所見を伺います。

４番目に、曽於高校へのかかわりで、野球・サッカー等のスポーツで優秀な人材育成や学力優秀な人材育成に対して、学校と連携して支援したいとありますが、もう少し詳しく説明を求めます。

５番目、国保会計に一般会計から２億5,000万円の繰り入れがあります。この要因は何かお尋ねいたします。

大きな３番目として市民税の申告について伺います。

１番目に、税務課の皆さんは今一番忙しい時期だと思います。申告について今年度工夫した点が何かあったでしょうか。もしあったとすれば、何かお答えください。

２番目には、申告の受け付けを会場受付としていますが、税務署では郵送やｅ－Ｔａｘでも受け付けています。曽於市でも郵送や役所窓口での受け付けを可能とすべきではないかと、こういう市民の声がありますが、いかがでしょうか。

３番目に、会場受付を、年金・給与のみの人と農業所得のある人に分けて別々に受け付けたほうが効率がいいと思いますが、所見を伺います。

大きな４番目は、空き家対策と地域振興住宅について伺います。

１番目に、先般行った空き家対策でのアンケート調査の目的、内容、結果がどうであったのか伺います。

２番目、町周辺部に的を絞り、家具の片づけやリフォームを市が責任を持って行い、希望者に貸し出しをすることができないのか。また、地域振興住宅の１軒分の予算で約３軒分はできると思いますが、市長の所見をお尋ねいたします。

３番目には、平成28年度の地域振興住宅の建設予定数は何軒かお答えください。

４番目、地域振興住宅の建設とあわせて仕事がセットでできれば人口増に大きく貢献できると思います。農業の後継者不足が叫ばれる昨今、農業等で生計を立てられるように調査、研究が必要だと思いますが、いかがでしょうか。

最後は財部温泉センターについて伺います。

平成27年４月より財部温泉センターの指定管理がメセナ末吉に変わりました。27年度は財部温泉センターでの勤務でしたが、28年度はメセナグループの運用となり、メセナグループ内での異動もあるようです。28年度の営業方針と職員の運用方針についてお尋ねします。

以上５項目について、市長の簡単明瞭な答弁を求めまして、１回目の質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、宮迫議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

五位塚市政の２年半を問うという中で、①公約実現への実績についてお答えをしたいと思います。

私が市長選挙で市民に公約として掲げた中で、まず13億5,000万円のフラワーパーク建設事業を中止することが大きな約束でありましたので、この事業の予算を削減をいたしました。

そして、市民の多くの方が望んでおりました敬老祝金については、予算の範囲内で75歳以上の全員に、毎年3,000円ずつお祝い金をお渡しすることができました。

保育園、幼稚園の保育料についても軽減を図ることができました。

そして、医療費については、高校３年生卒業相当時までの無料化を実現いたしました。

そのほかいろいろありますが、曽於の米を沖縄へ販売する実績を上げることができ、今後さらなる拡充を図っていきたいと考えております。

②の未達成な公約に向けて今後の方針についてお答えをしたいと思います。

私の退職金廃止につきましては、今後、条例の改正案を提案したいと考えております。

また、少額の年金でも入所できる老人ホームの建設につきましては、財政面の課題や民間事業者とのバランスが必要であり、今後、どのような施策として建設できるか努力していきたいと考えております。

③の国や県からの補助金・交付税が減らされたのかという質問に対してお答えしたいと思います。

国や県からの補助金が、国庫支出金または県支出金として交付されますが、決算状況から見ますと減額されているようなことは、事実はありません。毎年ごとの補助金額は、補助事業の導入状況により増減しますが、平成26年度決算額を平成24年度決算額と比較しますと、国庫支出金で3,951万円、1.7％の増、県支出金で４億3,478万円、26.2％の増となっております。また、平成27年度決算見込みで比較しましても、国庫支出金は３億4,506万円、県支出金は１億4,183万円の増となっております。

地方交付税については、平成26年度決算額を平成24年度決算額と比較しますと8,335万円、0.9％の減となっておりますが、地方交付税は平成22年度をピークに平成23年度から毎年減額されております。主な要因として、基準財政需要額においては、人口の減によるものが大きく、その他、算定のための単位費用等の地方交付税法の改正による減額が理由として上げられます。

また、基準財政収入額においては、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増によるものが大きく、そのほか市税等の増によるものが理由として上げられます。

④の南日本新聞のばらまき批判の記事についてお答えしたいと思います。

市民の皆様の要望などのお願いに、政策上予算化して、暮らしを守ることは大切なことであります。敬老祝金支給や医療費補助、保育料支援を行いましたことが、市民の皆様からばらまきと言われたことはないところです。

⑤の曽於市の財政状況が破たんする寸前の危機的状況にあるのかということのお答えしたいと思います。

国は、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律を平成19年度に定めました。この法律に基づき、地方公共団体は、毎年度、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率を、監査委員の審査に付し、その意見をつけて議会に報告し、公表することが義務づけられております。

曽於市の平成26年度の各数値については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は数値なし、実質公債費比率は7.4％、将来負担比率は数値なしであり、いずれも国が

定める早期健全化基準を下回っており、健全な財政を維持しているところであります。また、合併後の平成18年度以降の数値を見ましても、平成26年度の実質公債費比率及び将来負担比率の数値は最小値であり、健全化比率は県内でも上位となっております。

今後も、財政の健全化を維持するため、さらなる財源の確保と、より効果的な歳出の執行に努めてまいりたいと考えております。

⑥さらに親しみやすい市役所にするために、来庁者への挨拶運動を提唱についてお答えをしたいと思います。

毎年度、職員の接遇研修として、電話応対や来庁者への対応について研修を行っているところです。

本年度は、接遇研修のほかに、本庁の経済課、市民課、税務課、保健課の４課を対象に窓口サービスステップアップ研修を実施したところです。講師からの改善点、指摘事項を課内全職員で話し合い、職場での改善策点検シートを作成し、実践する、このことを繰り返し行っているところです。

結果といたしまして、挨拶や応対がよくなり、クレームが少なくなった、来庁者に積極的に声をかけられるようになった。来庁者の笑顔がよく見られるようになったなど、成果が出てきている状況にあるとの報告がありました。

議員の質問のとおり、挨拶は大変重要と考えます。来年度以降も、窓口サービスステップアップ研修を全庁的に実施していき、市民目線に立った、挨拶がこだまする、さらに親しみやすい市役所を目指して研修を充実していきたいというふうに考えます。

なお、来庁する市民の皆様の目的に合わせた機能的・効率的な窓口サービスの提供ができないか、指示を出しているところです。

今後、事務改善委員会等を通じ、受付の手順、机の配置や業務内容を示す表示板等について改善を進めてまいりたいと考えております。

⑦次期市長選の関心が高い。次期市長選への考えについてお答えをしたいと思います。

市民の皆様の中には、私が１期で市長を退任するというううわさもあるようでございます。まずは、与えられました４年間の任期の中で、しっかり市民のための市政を今後も進めてまいりたいと思います。

今、多くの市民の皆様から、引き続き出馬していただきたいとの強い要請があります。当然ながら、支持をいただいています市民の皆様の意向を踏まえて、前向きに考えております。

大きな２の施政方針についての①宅配サービスの利用者増に向けた具体策につい

てお答えをしたいと思います。

道の駅からの宅配サービス事業につきましては、27年の７月から申し込みを受けて８月からスタートいたしました。現在の利用者は、大隅が11名、末吉が11名、財部が２名の24名となっております。利用者増を図るために、先般、道の駅の担当者や事務局と打ち合わせをいたしました。

具体的には、現状の道の駅の商品だけではなく、日用品等も要請があれば仕入れて宅配する取り組みや、道の駅に出荷されている弁当や惣菜も配達するように取り組むことなどを打ち合わせいたしました。

また、周知方法として、配達担当者が、在宅支援アドバイザーの協力を得ながら、訪問して内容説明をしていく取り組みなどの具体化をしていきたいと考えております。

②のＪＡも同じ事業に取り組むようだが競合しないかについてお答えいたします。

ＪＡの「そお太くん」が巡回型の移動販売を開始いたしました。

道の駅宅配事業については、登録制で注文に応じて品物を届ける形ですので、具体的には、基本的には競合しないと考えますが、利用者側からすると品物の競合はあるかもしれません。

ただ、宅配事業の目的としては、見守り活動や安否確認も兼ねていますので、登録者が気軽に安心して利用しやすい体制づくりも必要かと思います。

２の③コミュニティＦＭ放送４月開局に向けての市民向けＰＲや案内の増についてお答えしたいと思います。

曽於市コミュニティＦＭ放送につきましては、本年４月末の放送開始を目指しております。

これまで、昨年５月開催の市政説明会を初め、各自治会や公民館への出前説明会、市報そおでの広報に加え、昨年７月下旬と本年２月中旬に、市内全世帯にコミュニティＦＭ放送や防災ラジオの配布について、お知らせのチラシを配布したところです。

今後、３月中旬までには、本免許取得日と、それに伴う開局日が決定できる見込みなので、決定をいたしましたら市報そおや自治会の回覧、有線放送及びオフトーク放送で放送するとともに、市内全世帯へ開局のお知らせのチラシを再度送付し、周知を図ってまいります。

④曽於高校へのかかわりで、スポーツや学力で優秀な人材育成に対して、学校と連携をしての支援についてお答えをいたします。

平成28年度より本市で唯一の高校となる曽於高校の発展に積極的にかかわっていくため、文武両面から支援していきたいと考えております。

具体的には今後検討してまいりますが、スポーツ面では、各種部活動の活性化と競技力向上をめざし、曽於高校からの要請を把握した上で、専門の教師の配置や指導力の高い外部指導者を招聘することなどして、側面から支えていきたいと考えております。

学力面につきましては、来年の卒業生の進路等を見て具体的な検討に入ることになりますが、現在の曽於高校総合支援対策事業の拡充を含め、幅広く検討してまいります。

いずれにしましても、高校と綿密な連携を図りながら、文武両面にわたる人材育成に力を注ぎ、曽於高校と本市の活性化と発展に努めていきたいと考えております。

⑤の国保会計に一般会計から２億5,000万円の繰り入れがある。要因は何かについてお答えをいたしたいと思います。

一般会計からの法定外繰入金増額の要因といたしましては、平成27年度に対して、歳入で前期高齢者交付金が２億9,614万1,000円減額となり、歳出で共同事業拠出金が１億8,013万5,000円増となったことが主な要因であります。

前期高齢者交付金につきましては、平成26年度の交付金の概算額が確定額を上回ったために、平成28年度の交付金が精算額により減額となりました。

共同事業拠出金につきましては、特に１件１円以上80万円未満のレセプトを対象に拠出する、保険財政共同安定化事業拠出金が１億7,121万4,000円の増額となりました。これは、平成24年度から26年度の過去３年間の対象医療費がふえたことにより拠出金が増額となったものです。

以上のことが主な要因となり、一般会計からの法定外繰入金を前年度より１億6,000万円多い２億5,000万円に増額いたしました。

３、市民税の申告についての①今年度工夫した点についてお答えいたします。

申告受付は、事前に帳簿や領収書などの整理と計算をしてきていただくようになっていますが、収支計算などをされてない方の補助を受け付け前にて取り組むようにいたしました。

②申告書の郵送や窓口での受付をすべきではないかとのことについてお答えいたします。

現在、本庁税務課窓口では申告書の受付・作成を申告期間中実施しております。ただ、各支所の税務係では、申告書の作成はできませんが、申告書の記載事項や添付書類等の不備がなければ預かる形で受け付けいたしております。

③会場受付を年金・給与のみの人と農業所得のある人の受付を分けたらどうかについてお答えをいたします。

年金収入だけの方は、確かに受付に要する時間が少なくて済むのが大半であり、

以前に１年だけ実施した経緯があります。そのとき、別の受付で長く待っていた方々からの苦情が寄せられまして、期待したほどの効果も得られず、時間帯によってはあいた窓口での混乱も懸念されましたために、その後、通常どおり、御来場いただいた順番で受け付けを実施しているのが現状であります。

４、空き家対策と地域振興住宅についての①空き家対策でのアンケート調査目的、内容、結果についてお答えをいたします。

平成23年度に行った空き家実態調査の結果、居住可能と判定されたもののうち、氏名及び住所が把握できた空き家の所有者、または管理者に対しアンケート調査を行いました。実施期間は、平成27年２月18日から３月13日にかけて、調査件数は346件、回答数は197件、回答率56.9％でした。調査は、今後の居住の予定、住宅の利用の予定、売却、貸し付け等の予定、空き家バンクが設立された場合、登録を希望するかの項目について実施し、空き家バンクへの登録を希望する方は39件でした。

②町周辺部に的を絞り片づけやリフォームを市が責任を持って行い、希望者に貸し出しする方法についてお答えをしたいと思います。

本市では、平成28年度から空き家バンクの創設及び空き家バンク登録住宅改修補助制度を予定しております。この制度は、曽於市が創設する空き家バンクに登録された空き家を賃貸し、または売却する目的で改修する際に改修費用の一部を補助するものです。この制度を導入することで、市内の空き家の有効活用と定住の促進を図るものでございます。

③の地域振興住宅の建設戸数についてお答えをいたしたいと思います。

平成28年度の地域振興住宅建設戸数は７戸を予定しております。

④の地域振興住宅と仕事をセットして提供できないかということについてお答えしたいと思います。

地域振興住宅につきましては、地域の活性化と人口増に大きく貢献できていると考えております。

近隣市町からの入居者につきましては、それぞれ仕事先があり、住居だけを曽於市に移す方がほとんどですが、中にはＵターン者等で、仕事先が定まらないまま応募される方もあるところです。仕事先については、その方の希望や求人等のタイミングもありますので、そこまで干渉できないのが現状です。なお、現在でも農業後継者の入居もあるところですが、農業等の後継者を曽於市に引き込む魅力ある施策も必要だと考えておりますので、今後も検討してまいりたいと思います。

５、財部温泉健康センターについての①営業と職員の運用方針についてお答えいたします。

財部温泉健康センターの平成28年度以降の営業と職員の運用方針につきましては、

平成27年度から指定管理をお願いしている株式会社メセナ末吉と協議を重ねております。財部温泉健康センターとメセナ温泉との比較、検討を行い、財部温泉の管理運営、従業員の雇用条件、従業員数、業務内容、会社内の異動等について比較・検討いたしました。

従業員の雇用条件等については、28年度から随時、株式会社メセナ末吉の取り扱いを準用していくことにしたところです。

また、業務内容等の改善や集客対策、会社内での人事異動につきましても、可能な範囲で実施していくよう協議したところであります。

以上で１回目の答弁を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため、宮迫議員の一般質問を一時中止して、休憩いたします。

午後はおおむね１時より再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時４７分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、宮迫議員の一般質問を続行いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは２回目の質問に入ります。

先ほど１回目の答弁をいただきましたけども、まず、五位塚市政の実績の中で、選挙後にフラワーパーク事業の中止があったわけですけども、これに対する市民の反応をちょっとお聞きします。

○市長（五位塚剛）

フラワーパーク事業については、市民の中で大きく分かれた一つの政策でもありました。しかし、多くの市民がその事業よりもっと市民生活のほうを優先してほしいという声がありまして、結果的にそのことを訴えまして、市民が私を選んでいただいたわけですので、結果的に多くの方々から中止をしていただいてありがとうございますという声を相当聞いております。

○５番（宮迫　勝議員）

次に、敬老祝金についてお伺いします。

敬老祝金は、平成17年の３町合併に伴って、全員支給から節目支給となりました。当時、全員支給を求める市民の声が湧き上がり、多くの市民の方が署名活動をしました。しかし、池田市政のもとでは、この全員支給がかないませんでした。平成21

年の市長選挙では、この敬老祝金が一大騒然となりましたが、これも及びませんでした。そして、25年７月の市長選挙で五位塚市政となり、ようやく全員支給が実現したわけですが、このときの市長は、９月から早速全員支給をしたわけですけども、このときの市民の反応はどうだったか。

○市長（五位塚剛）

25年度の秋から予算の枠内で条例を改正しないで、節目の１万円から75歳以上を3,000円ずつ支給をすることにいたしました。職員の中でも、今まで大体20件から30件の市民の方々にお祝い金を届けたら、非常に感謝されたということを多くの職員から聞きました。また、多くの市民の方から、節目支給より、毎年3,000円だけど、本当に気持ちがありがたいということでたくさんの評価をいただいております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

施政方針でも、引き続き75歳以上の全員に3,000円のお祝い金を支給するとあります。高齢者の方々が敬老の日に楽しみにしている制度でもありますので、ぜひ今後とも引き続き取り組んでいただきたいと思います。

次に、保育料、幼稚園代の負担軽減、高校卒業までの医療費無料化、これは非常に市民の方に評判がいいです。私が通っているガソリンスタンドで働く女性の方は今子育て真っ最中であります。この方は保育料が安くなって助かっている。小さい子はよく熱を出して病院に行くんですが、医療費も心配なく、安心して子育てができる。曽於市でよかった。この制度をずっと続けてほしいという意見をいただきました。これについて市長の感想はどうでしょう。

○市長（五位塚剛）

医療費の無料化についても、子育て支援の多くの若者の方々からありがたいという評価を受けております。万が一病気をしたときに、やはり医療費についての負担というのは、家庭的にも厳しい中で、高校を卒業するまでの状況で支援していただくということは本当にありがたいということで、今、周りの市町村からも非常に反応が高いところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

高校卒業時、18歳までの医療費の無料化、これは今全国的に進んでいます。つい最近では、徳島県で佐那河内村というところ、そして勝浦町が18歳までの医療費を無料化いたしました。鹿児島県では曽於市、志布志市、出水市が実施しています。このように18歳までの医療費の無料化が広がっているのが住民の望むよい政策だからと私は思っています。保育料、幼稚園代の負担料軽減、18歳までの医療費無料化など、子育て支援の政策を曽於市はやっているんだよ、住みやすいまちなんだよと

いうことをもっと外に向かって宣伝すべきではないかと思います。そのことで若者が曽於市に来て定着、そして人口増につながると思うんですけども、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

このことについては、市といたしましても、いろんな努力をして、広報活動をしたいというふうに思います。ホームページを含めて、多くの若い人たちが曽於市に住みたいというのが今ふえております。特に、鹿児島県下の中で、曽於市が、宅地が評価が一番安いというのが実績として発表されました。そういう意味では、もっと宮崎県を含めて、そういうところ、全国に先駆けて、住みやすいという意味でも、子育てから医療の問題、保育料の問題、高校を卒業するまでの医療費の無料化、そういうのを総合的にもっとＰＲしたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

今のような議論から、この後の４番目のばらまき批判に対しても、市民の求める政策だったので、ばらまきの批判は当たらないと、私もそう思います。

次に行きます。市長の退職金の廃止について、12月議会でも大川内議員の質問に条例を考えているということでありました。この条例については、いつごろをめどに提案されるのかお尋ねします。

○市長（五位塚剛）

条例については、十分今、県とのほうとも相談しながら今、進めておるところでございます。できましたら、私の任期内にやるとは思っておりますけど、やはり提案する時期も必要だと思います。そういう意味では、来年の３月議会ぐらいには提案できるように準備を考えて進めていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

次に、老人ホームの建設について、今、介護施設に対する国の施策が厳しくなってきて、民間の事業所の経営が非常に厳しい状態です。余り行政が乗り出しても、民業圧迫になるという意見も伺っていますので、これは答弁にあったように、バランスをとりながらしていくことが肝心かなと思っております。この後に同じような質問を通告している方がいらっしゃいますので、この点、この辺で次に移りたいと思います。

五位塚市政になったら、国や県からの補助金、交付税が減らされるということが盛んに言われたけども、実際はどうであったかと。実際は減額はされていない、逆に国や県の補助金はふえているということでありました。ぜひこういう事実を市民の方に知らせながら、曽於市の市政を進めていただきたいと思います。

そして、財政問題の破綻です。この新聞の切り抜きの写しをごらんください。左

側下には2015年10月１日付の宮崎日日新聞をコピーしました。財政課長にお尋ねします。この見出しで破綻懸念自治体ゼロとありますが、この記事の内容で間違いはないでしょうか。

○財政課長（吉川俊一）

私もこの今新聞を見させていただきましたけれども、現在、夕張市がまだこの破綻状態から抜けておりませんけれども、この記事に間違いはないというふうに考えております。

○５番（宮迫　勝議員）

さっきの答弁の中で、健全化比率は県内でも上位とありましたけども、鹿児島県19市ありますけども、このうちの番付、ランキングは実際には何位なんでしょうか。

○財政課長（吉川俊一）

先ほど、市長のほうから答弁がございましたとおり、財政健全化指数というのが実質赤字比率、それから連結実質赤字比率、それから実質公債費比率、将来負担比率といったようなものを決算時に作成して報告するようにというふうになっておりますけれども、実質公債費比率でございますけれども、この実質公債費比率と申しますのは、一般会計が負担します公債費の元利償還金、これに対します一般会計、それから特別会計にも、特別会計の借りている分に対しまして繰出金を出しております。それから、一部事務組合等に対する借金についても負担金相当を払っておりますけれども、そういった負担金等につきまして、標準財政規模と申しますけれども、その標準財政規模で賄えるかどうかの負担率を出すわけでございますけれども、その負担率につきましては、19市中曽於市は３位ということで、健全化の上位のほうから３位といったような位置づけでございます。これは26年度の決算状況でございます。

それから、将来負担率でございますけれども、これは一般会計が負担すべき負担でございますけれども、地方債とか、それから債務負担行為の額と、そういったもの等に対しまして、標準財政規模で幾ら賄えるかといったものを指数であらわすわけでございますけれども、曽於市におきましては、26年度、19市中上位から３位といったような位置づけでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

市民の方がこの新聞の記事を読んで、曽於市が夕張やギリシャになるんじゃないかと心配してた。これはもう払拭された、こう認識していいですね。

○市長（五位塚剛）

基本的には、数字を含めて、事実に基づいて明らかにすることが大事だと思います。今、財政課長が答弁しましたように、県内の中でも非常に財政的に厳しい中で

もどうにか上位にあるということで、全然ギリシャみたいになるということは全くないというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

次に、挨拶運動についてお尋ねします。

曽於市の子供たち、特に小学生は、通学時の挨拶が非常によくされて、気持ちがいいもんです。私の親戚、静岡なんですけども、こちらに遊びに来たときに、全然知らない子供からおはようございますという声をかけられて、うれしいのとびっくりしたのとで驚いていましたけども、これが役所の中でもそうなんです。役所の中でも来庁者がすれ違うときに、軽く会釈して、おはようございますと言えば、非常に気持ちがいいもんだと思います。

市長は、大崎町の役場に行ったことがありますか。

○市長（五位塚剛）

はい、行ったことがあります。

○５番（宮迫　勝議員）

大崎町の役場の職員は、非常に挨拶がいいんです。誰でも玄関から入ってくると、まず一声かかります。おはようございます。こんにちは。まずそれが一番いいんです。どこのカウンターに行っても、今度は誰かしら出てきて、すぐ応対をしてくれます。やっぱりすぐ応対してくれて、挨拶があると、市民の方、来庁者は安心感が出てきます。曽於市もこういうのをひとつ見習ってほしいと思うんです。さっきも言ったように、最初が来庁者に会釈だけでもいいからしていくと。そういうことで市民の方が親しみやすい市役所になると思います。答弁であったように、最近は積極的に声をかけられるようになったとあります。これをますます職員の方に進めていただきたいと思います。

次は、市民の関心の高い市長選挙、次の市長選挙に向けての考えを聞きました。市民の方が本当に心配されて、五位塚市長は次の選挙は出ないというのは本当ですかという声がいっぱい寄せられましたけども、今市長からうわさもあるようですという中で答弁がありましたけども、まず、この１期で市長を退任するという、これはまずないと考えていいですね。

○市長（五位塚剛）

私も市長になりまして２年半近くたちました。まず、自分が掲げた公約、政策を、やはり任期中に最大限努力して、やはり実行したいというのが基本であります。しかし、もういよいよ来年の７月が市長選挙ということに決まっておりますので、市民の方から、次期どうするのかという声もありますし、ぜひ引き続き頑張っていただきたいという声もたくさん寄せられておりますので、また、そういう方向で、ま

た、市民の会というのがありまして、やはりその人たちの御支援をいただきながら、決定してもらえば、そういう方向で進めていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

前向きに市民の強い要請に応えていただきたいと思います。

次は、施政方針についての高齢者の買い物弱者の救済、これの宅配サービスについてお伺いします。

今回の宅配サービスでは、やることがたくさんあり過ぎたんではないかと私は思いました。例えば、道の駅の商品を売りたい。高齢者の見守りとか、それから血圧の測定もとか言っていました。この宅配サービスの目的、私は高齢者の買い物弱者を救済する手助けする、このことが一番の目的じゃないかなと思うんです。そして、道の駅の商品だけでは足りないと思います。食料品はもちろんですけども、トイレットペーパーや洗剤など、日用雑貨も求められていると思います。そういうところは、最初の段階では検討されなかったのか、どっちかな、経済課長かな。

○経済課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

最初の段階での打ち合わせの中では、そういった詳細的には打ち合わせはしておりませんで、最初の目的は、おっしゃられたとおり、見守り活動、それから道の駅の商品をということと、それから血圧測定も含めてということで、そういったその携わる方も有資格をというようなことでございましたので、そういった形で取り組んだのが経緯でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

ということは、当然、よその先進地の研修とか、模範になるようなところは研修、研究はされなかったんですね。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

当初の段階でほかにそういった先進的事例を調査したとか、そういったことはなかったようであります。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

この資料のＡ４のところを見てください。買い物難民の不安解消というんで、全国農業新聞の2015年10月９日付であります。徳島市の株式会社とくし丸という移動スーパーの記事です。このとくし丸は、ＮＨＫのテレビでも放送されました。移動スーパーの成功例であります。曽於市の宅配サービスについては、こういうノウハウがないので、ぜひ徳島へ行って、徳島県の徳島市に行って、このとくし丸のこと

を勉強してみたらどうかと思うんですけども、市長、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市の場合は、道の駅のものを宅配しながら、希望者のところへ届けて、また、その方の見守りを含めて、一声かけようというのが目的でありました。私も全国的にそういうところがないか、いろいろ調べましたけど、道の駅から発信しているのは全国には例がなかったです。このような形で移動販売しているところは全国にはいろいろあるようでございます。今後、このような形でやるかというと、これはなかなかできるものじゃありませんので、それはもうＪＡさんのほうが今回、そお太くんの２台目を運行いたしましたので、競合するものがありますので、研修としては悪いことじゃありませんので、また、そちらのほうに行く機会があれば、研修はしていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

さっきの答弁でもありましたように、日用雑貨品も仕入をして、要請があれば取り組んでいきたいということであります。ぜひ市民の方のそういう一つ一つの要望に応えていただきたいと思っております。

そして、ＪＡもチラシで移動販売車の運転販売員を募集しておりました。ＪＡの販売方法については、情報をつかんでいたら教えてください。

○経済課長（竹田正博）

お答え申し上げます。

ＪＡさんのほうがわんぱくそお太君ｊｒということで、２台目の運行をされたようであります。これは１週間で曽於市並びに志布志市、それから大崎町といったところを回られるようでありまして、曽於市に関連する部分につきましては、大隅地域が月曜日と金曜日、末吉地域が水曜日と木曜日、財部地域が木曜日という形で、事業所なり公民館といったところで、このそお太君ｊｒが行きまして、そこで販売するという展開になっているようでありまして、先般、お伺いいたしましたら、売れるときで１日10万円ぐらいかなということで言われていたようであります。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

道の駅で実施する宅配サービス、これは同じように公民館を中心に回っていくのか、それとも個人の庭先まで行って対応するのか、どちらなんですか。

○経済課長（竹田正博）

私どもの宅配サービスにつきましては、登録制という形をとらさせていただいております。したがいまして、その方々から注文を受けて、その品物を自宅まで届けるという形を基本的に今考えているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

登録制であれば、ますます会員さんをふやさなくちゃいけない。ここにも答弁でありましたけども、在宅支援アドバイザーなどの協力を得たいと。やっぱり在宅福祉アドバイザーなり、それから自治会の自治会長さんなり、やっぱりこまめに足を運んで、そういう人を紹介してもらうとかしないと会員はふえないと思うんです。私なんかが回ったときにも、あそこは今、ひとり暮らしなんだよねという話をいただきますので、それはそれとして、紹介をしたいと思いますけども、ぜひそういうところも活用して、取り組んで成功させてください。

それと、競合というか、ＪＡとも販売する場所も違うんだけども、連携ができるようなところがあれば、ちゃんと連携はできますよね。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

先般、２月の頭に道の駅の担当の方々に集まっていただきまして、それぞれの３つの道の駅で、そこに置いていた品物を注文があったときは、Ａコープであるとか、そういったところとの連携というのもしていきたいというようなことでお話もさせていただきました。もちろんまだ農協さんのほうには、そういったお話はしておりませんけれども、やはり配達員の方々がそれを仕入れて、いわゆる宅配すると、注文される方が、例えば歯ブラシをこっきっくいやんというのがあれば、Ａコープ内で仕入れて、そしてそれを宅配するというような形を考えているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

次は、コミュニティＦＭについてお尋ねいたします。

まだこのコミュニティＦＭについて知らない方がたくさんいるんです。このままいっていけば、ラジオを配っても聞いてもらえないんではないかなと危惧いたしました。ここは思い切ったＰＲ広報が必要ではないかなと思います。実際、きのう、私の隣の家は80歳のおばあちゃんのひとり暮らしです。ちょっと用事があっていろんな話をしたんだけど、全然知りませんでした。オフトークはあるんだけど、聞いたり聞かなかったりということだったんで、そのチラシのことも聞いたけども、何か来たけども、余りよくわからないということでした。だから、チラシが今まで２回は来ました。自治会長とかはいろんな案内が来るんで、もっと情報は入ってんだけど、思い切ったＰＲが、広報が必要じゃないかなと思うんですけども、企画課長、どうですか。

○企画課長（橋口真人）

企画課におきましては、現在、自治会向けにラジオを配っているところでござい

ます。その中で、今までは通知となると、なかなか反応がないんですけども、実際に配る段階におきましたら、いろいろ問い合わせがあるとこでございます。こちらから文書を出して向こうから問い合わせがある、これがだんだんふえていってるとこだと思っております。

実際、まだラジオは配り、始まっているところでありますが、放送そのものは４月下旬から始まると思っております。実際、放送が始まらないと、なかなか現実感はないと思いますので、放送が始まった４月下旬、５月、６月、そこでラジオが実際聞こえないんだということも出てくると思います。そこで我々職員が一体となって、その家を戸別訪問をしたりとかして対応していきたいと考えているとこでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

きのうのおばあちゃんの話だと、よくテレビを見るということでした。金はかかるかわからんけども、テレビのコマーシャル、15秒スポットぐらいのやつを集中的に開業前に流すとか、そういう方法は考えてないのか。

○企画課長（橋口真人）

テレビ放送につきましては、鹿児島のほうに依頼すると鹿児島県全域に一気にまた放送されると思うんですけども、予算的にもかかりますので、今回、補正予算、それから当初予算にも計上はしてないところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

一番難儀をするのは自治会長さんなんです。だから、そこんところはぜひ頼み込んでください。ぜひ成功させてください。

次は、曽於高校へのかかわりについてでありますけども、私の知り合いに同じことを言う人がいまして、この方は、曽於高校を有名にするには甲子園に行くのが一番いいんじゃないかと。自分は野球の経験があるので、中学生の野球をやっている子、いい選手をスカウトして、曽於高校に送りたい、そういうかかわり方と持ちたい、協力したいと言っていますけども、こういう方についてはどう考えますか。

○市長（五位塚剛）

今、曽於高校がことしで全部１年生、２年生、３年生、全て出そろうことになります。そして、28年度の最初の卒業生が来年の３月にできるわけですけど、そういう意味では、初めての曽於高校の卒業生が出る、そういう中で、野球の問題、サッカーの問題、いろいろこの間、論議されました。今言われるように、曽於高校を有名にするには、甲子園に出るというのが一番いいかもしれませんけど、スタートのときは末吉高校の子供たちと一緒になったチームをつくっておりましたけど、今もう単独でチームができるような状況になっておりまして、今、指導の先生もいらっ

しゃるみたいでございます。それで、どうしても高校として野球部の指導の先生がいないとなると、外部からの支援もお願いしなきゃなりませんけど、それは十分学校とよく連絡をとり合って、また民間の方が支援したいというのがあれば、それも可能かもわかりませんけど、そういう財政的な裏づけがありませんので、十分協議したいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

この方はボランティアでやりたいというようなふうでした。もしそういうのがあったら喜ぶと思います。

次は、国保会計の２億5,000万円の繰り入れについてであります。私はこれ、一般質問の通告書を出すときには、国からの国庫負担金の割合がまた減ったのかなという認識でこれを出しました。しかし、今の先ほどの答弁ではそうではなくて、精算による３年間分の３つの要因がありましたけども、そういうもろもろのことで、繰り入れたんだということでありました。私は、国の負担金が減ったと思って質問を準備してましたんで、それに基づいて、ちょっと質問したいと思います。

現在の国の負担金の割合、これは何％なんですか。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

国の負担金でありますけれども、療養給付費等の負担金ということで申し上げれば、今現在32％ということでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

減額される前の負担金の割合は何％でしたか。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

平成24年度に32％に減額されておりますが、その以前は34％でございました。

○５番（宮迫　勝議員）

２％負担割合が下がったわけですけど、この２％による影響額、およそ幾らぐらいになるんでしょうか。

○保健課長（丸野哲男）

医療費給付費に対しまして、32％でございますので、約40億給付費がございます。それの２％ということであれば、約8,000万円程度ということになります。

○５番（宮迫　勝議員）

かなり大きい額です。よく私なんかが国に物申せと言ってますけども、市当局は国に対して、もとに戻すように要請されているのかお伺いします。

○保健課長（丸野哲男）

市独自ではやっておりませんけども、九州都市国民健康保険研究協議会というのがございまして、九州の全市が加盟をしておりますけれども、115市になりますけれども、ここの協議会の中で、こういった減額された療養給付費等の負担金については、もとに戻してくれという、そういった厚労省への要望活動等も行っているところであります。

○５番（宮迫　勝議員）

やっぱこれは我々議会も含めて、市当局だけではなくて、議会も国に対してもとに戻すように意見書を上げる必要があるんではないかなと感じました。

次に、３番目の市民税の申告についてお尋ねいたします。

税務課長にお尋ねいたします。税務課長は、この税金の申告時に忙しい時期でありますけども、税務署をちょっとのぞいたことがありますか。

○税務課長（中山浩二）

税務署につきましては、この申告期間、12日からもう既に住民税の申告が始まっておりまして、職員の半数以上が出ている状況でございます。そして、２月のもう今は現在、議会も始まっておりますので、税務署には出向いておりませんが、職員が税務署のほうに３日間、１人ずつ応援に行っている状況はございます。私自身は、税務署の申告受付に対してはまだ見てはいないところです。ただ、税務署での研修等には、１月ありましたのには出ております。

○５番（宮迫　勝議員）

私が聞いたのは、この時期の税務署が臨時の方、多分大学生のアルバイトかなと思うんですけども、いっぱい配置をして対応しております。ただ、曽於市もこういう申告時には、１人なり２人なりでもいいから、職員をふやして、対応すべきじゃないかなと思うんです。

市民からこの申告に関して、ほかにどういう意見、要望があったのか、もしあったら聞かせてください。

○税務課長（中山浩二）

市民の皆様からの要望と申しますか、ご意見とあと会場での要望等、確かにございました。その中で、今、宮迫議員から出ております申告受付の所要時間につきまして、短縮ができないかということで、その窓口の設置の問題、具体的に申し上げれば、質問にも出ております年金所得者のみの窓口を別に設けてはどうかという形と、あと税務署のように、ｅ－Ｔａｘなり、事前での郵便の受付はどうなのかというのはありました。それに関しまして、先ほど市長が答弁で申し上げましたように、ｅ－Ｔａｘは国税でございます。そして、インターネットを介しますので、まだ県内どこの市町村でもなかなかコスト的にもシステム開発に対しまして、できない状

況がございます。郵便につきましては受け付けておりますけど、ちょっと余計なことになるかもしれませんが、郵便に対しましては若干でございます。確かに郵便が来た分についてはお受けいたしますが、このほとんどは１月１日以降に転出された方の申告、もしくは遠く、遠方で滞在していらっしゃる方々が実際申告に来れないということで、郵送でのというのはお受けいたしているとこでございます。また、市内でも郵送でお送りしていただいたら、当然、受け付けることになります。ただし、もし不備等がございましたら、また呼び出し等をかけてもらうなり、また出てきてもらう御足労を願うこともございます。

○５番（宮迫　勝議員）

市民の方は、さっき言ったように、年金、それから給与のみの人、これは年金の１月に送ってくるはがき、それから国保の納税の証明書かな、こういうそれから生命保険の証明書、こういうのがそろっていればいいわけです。別に計算を難しくする必要もないし。私今回、意見を寄せられた方は、もっと工夫ができるんじゃないかということでした。自分で申告書に書いて、印鑑を押して持っていったんだけど、それをまた窓口でパソコンで打ってくれる。丁寧過ぎて、そこで時間がかかって、それずっとたまっていけば、時間食うんじゃないかということでした。

数字、ちゃんとはがきあるか、チェックをして、ホッチキスでとめて、あとでパソコン入力、こういうことが考えられないのか、お尋ねします。

○税務課長（中山浩二）

今言われた全て完備、整備されてる申告書につきましては、もう私ども受け取って、後で入力というのはできます。今回、御意見をいただきまして、もう早速取りかかろうというのが、会場でそういった、もう間違いのない申告書を持ってきていただいた方には、支所、または本庁、そしてまた会場でも、受付箱を置いて、そこに入れて帰っていただくという方法を今検討しているところでございます。そういった方向で進めようとしております。

○５番（宮迫　勝議員）

窓口で申告するときにパソコンで打ってくれる、非常にいい点もあるんです。例えば、農業所得のある方が租税公課、トラクターとかトラックの軽自動車税の記入漏れがあったと。そのときに担当の職員が、軽トラックはありませんか、トラクターはありませんかと言えば、ありますと言う、すぐその場で入力して控除額がふえると。それから減価償却についても聞き取りしながら最近買った機械の計算をしてくれるから助かるんです。だから、農業所得の方に関しては、私はそれでいいと思うんです。だから、さっき言われた改善点も、いろいろ議論しながら、いい方法があれば、そっちのほうで進めていただきたいと思います。

それから、この時期に職員の対応はふやしているのか、それとも通常の職員で賄っているのか。

○税務課長（中山浩二）

この期間の職員に対しましては、職員数は当然異動もございませんので、変わりませんが、臨時職員を１月から２名３月いっぱいまで置かせていただいているとこでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

今の市民の方、非常に納税意識が高くて、ちゃんと納税した分はサービスをよくしてくださいよということをはっきりおっしゃいますんで、その辺を踏まえて対応してください。つけ加えて言えば、この時期の税務署の職員、非常に頭が低いんだよねという言われ方をされました。だから、そこまでする必要はないんだけども、やっぱりそういう声には耳を傾けてください。

次に、空き家対策と地域振興住宅についてお尋ねいたします。

先ほど、空き家バンクの登録を希望する方が39件ということでしたけども、この39件の方は、どういう位置にある方か、農村部なのか、まちを中心としたところの空き家なのか、教えてください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

ここにつきましては、ほとんど農村が中心でございました。そのうち、実際、そこに住んでいらっしゃる、隣とかに住んでいらっしゃる家は５軒でございまして、残りは全て市外にもう転出しておりました。

○５番（宮迫　勝議員）

この空き家バンクに登録しないと、こういう制度が受けられないわけですよね。ほかの方とは全然連絡はとれないんですか。私は、今度これ出したのは、まちを中心に空き家を手を入れて、リフォームしたりすれば、借り手がいるんじゃないかなという思いもあったんです。それと、なかなか空き家の対策が進まない、貸し出しが出ない理由として、仏壇が残っていたり、家財道具の処理に費用がかかるとか、そういう家主さんの負担が大きいから、少なくなっているっていうのを、鳥取県のほうの新聞で見て、実際に鳥取県では、2013年から１戸当たり40万円を限度に家財道具の処分費を負担しているんです。だから、そういうのも取り入れていけば、曽於市も若干空き家が解消できるんじゃないかなと思ったんだけども、今の答弁で見れば、農村部が多いわけですね。まち部は全然ないんですか。

○企画課長（橋口真人）

ちょっとここに資料を持ってきてないんですけども、このアンケートは昨年の

２月から３月にかけて行ったわけでございますが、来年度に向けまして、この前の市報11月号で来年度から予算が通れば空き家バンクをしたいという形で市報で募集を始めました。そのときが５件ございました。その５件は、先ほどの調査とは全く別な方たちでございました。ということで、この５件を含めまして、今回、当初予算で、例えば古い家だとトイレとかお風呂等の改修も必要になる家も出てくると思います。そういうことを念頭に置きまして、当初予算でこの空き家バンクに登録した家について、そういう賃貸もしくは売買があった場合には、改修する場合は、その費用を補助しますという形で当初予算にお願いしているとこでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

この改修の内容、これはさっき私が言った家財道具の片づけ、処分も含むのか。それと、この補助の内容というか、金額の上限はあるのか、この２点をお尋ねします。

○企画課長（橋口真人）

空き家バンクの要件でございますが、基本的には、先ほど申しましたお風呂、トイレ等の改修、その他の内装も含みます。それに、引っ越しの件につきましては、今回、予算には計上してないとこでございます。

それから、上限でございますが、上限につきましては、対象事業費の30%、上限を50万という形で予算でお願いしているところございます。

○５番（宮迫　勝議員）

さっき私が鳥取県の例にとりました貸し出しをしない理由というのが、仏壇の処分とか、家財道具の片づけ、処分なんです。ここもぜひ検討する余地があるんじゃないかなと思っています。今すぐ多分答えは出ないと思うんだけども、検討する気持ちはありますか。

○企画課長（橋口真人）

引っ越し等の費用でございますが、実を申しますと、今回、地域おこし協力隊を募集したときに、民間の業者の方を通じまして、１軒貸し家がございました。それは普通の方が住んでいたものでございましたけれども、やはり仏壇等の物があるということで、その費用は持ち主の方が負担されたみたいでございました。今回は、この空き家バンクに対する初めての試みでございますので、改修費用だけを今回お願いしておりますが、今後また検討して、その費用が必要かどうか検討していきたいと思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

引っ越しじゃなくて、片づけなんです。そこは誤解ないように、そこはぜひまた検討して、少しでもいい制度にしてください。

次は、28年度の地域振興住宅は７戸を予定しているということであります。財政負担がこの大きい地域振興住宅、今後もずっと続けていくのはちょっと無理があるのかなと私も思っています。地域振興住宅にかわる次の一手をもう今から考えるべきじゃないかと思うけど、市長どうしょうか。

○市長（五位塚剛）

この農村部に対する地域振興住宅の役割というのは非常に大きなものがあります。しかし、財政的な負担も非常に大きなものがあります。これにかわる事業として、今から計画を立てる必要があるというふうに思っております。１戸1,500万のお金を、場合によっては10戸150万の何か支援をして、地域に入ってもらうと。例えば、民間の方に、民間の方に家をつくってもらって、市が住宅料の補助をするとか、いろんなやり方があると思いますので、今、そのための検討も始めておりますので、この振興住宅がいつまで延長できるか、まだそこまで決定はしておりませんけど、なるべくそれにかわるものを検討していきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

先日の南日本新聞の２月５日号ですか、これで立地生かし、住宅増加、児童がふえ続ける末吉、柳迫小ということで、紹介を受けました。やっぱり、これは地域振興住宅を中心として、いろんな地域のサポート等がマッチングして、本当にこれも書いてありますけども、人口減少対策の一つのモデルケースになると。地域の方も非常に喜んでおられます。公民館長の話によると、地域振興住宅じゃなくても、宅地分譲も含めて、してほしいという記事があります。だから、今言ったように、地域振興住宅だけに頼るんじゃなくて、今言った民間の力をかりるとか、やっぱり空き家も、これは市のほうでリフォームをして、貸し出しをする。これはもう一石二鳥じゃないかなと思うんです。そういう方向をぜひとっていただきたい。

それと同時に、27年度の入居者のこの前説明会がありましたけども、この方たちの勤務地、例えば都城とか、国分市とか、曽於市とか、こういうのはつかんでいるんですか。

課長、わかんなきゃいいです。

質問を変えます。なぜこれを聞いたかというと、中には、仕事がないけど、とりあえず曽於市に移住して、農業をしたいという方がいらっしゃるんです。だから、市や農業委員会が間に入り、新規就農のための勉強をする、今、こういう制度がないので、これをぜひ調査研究して、検討してほしいんですけど、市長、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市外からＩターン、Ｕターン、いろんな形で来て、農業をして頑張りたいと

いう意思のある人については、農業委員会、経済課を含めて、十分対応して、１人でも多く曽於市の農業を受けてもらいたいと思います。そのような方々もこのような事業にのっけたり、いろんなまた紹介も進めていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

前回紹介した財部の若い２人の方は、残念ながら、新規就農支援、これしか該当しなくて、申請をしましたけども、ちょっとするかどうか自信がない。続かない場合には返済しなくちゃいけないから、辞退しますということでした。こういう若い人が、曽於市に来て、農業を始めたいということがあれば、新しい制度が必要じゃないかなと、今、市長が言われましたけど、ぜひ農業委員会を中心に、この制度をつくっていただきたい。

それから、２月19日に入居説明会がありました。この中で、２人の保証人をお願いしますと。そのうちの１人は曽於市の方と言われたそうです。ある１人の方が、たまたま曽於市に知り合いがいたんだけど、まるっきりよその方だったら、曽於市に知り合いがいなかったらどうなるんでしょうかねということでした。これについてはどういう考えなんですか。

○市長（五位塚剛）

今、曽於市の市営住宅、市有住宅含めて、いろんな滞納の問題もあります。そういう場合に、やはりいろんな問題があったときに、その方の保証する役目が保証人であります。今言われるように、よそから全く曽於市内に知らない人が入ってきたときに、曽於市の人となると、これは非常に限定になりますので、それは別に曽於市の方でなくても、市外の方でも十分だと思います。そのあたりは見直しをして、安心して来れるように対処して進めていきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひそういうところは柔軟に対応してください。

次に５番目の財部温泉センターについてお尋ねいたします。

メセナグループの一員としてローテーションで回す、希望して仕事が変わるのは本人の意思があるからそうでもないんですけど、会社の方針で仕事、場所等が変われば、ストレスがかかるんです。これについてのフォローは考えているのか教えてください。

○市長（五位塚剛）

財部温泉健康センターについては、指定管理でメセナ末吉にお願いしております。当然、今、会社が５つの施設を見るようになりましたので、当然、今後はやはりこの会社の中でも異動というのはあり得ますよということで説明もいたしました。しかし、当然ながら、その人の条件、いろんな能力がありますので、そのあたり十分

配慮して、お互いにちゃんと合意のもとでしていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

それと、勤務場所や勤務時間の変更で収入が減ることはないか、これが一番心配されているんです。今もうぎりぎりのところでやっているんだけど、これがもし変わった場合に、月収、手取りが下がることはないか、これやっぱし配慮されますよね。

○市長（五位塚剛）

例えば、末吉の道の駅と財部の道の駅は、勤務の状況からいって、末吉の道の駅がものすごいハードといえばハードです。それを言ったら、実際、対応するお客さんの数は違いますので、末吉の道の駅から財部に行く場合は、やはりそのあたりは十分配慮していきたいと思います。ただ、反対に、財部から末吉に行った場合は、仕事量が違いますので、中身の差をどのように賃金でつけるかというのも工夫が必要だと思います。そのあたりを、やはり最終的にする場合、会社の中で問題が起きないように、対応していきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

私は、そこで働く人たちの笑顔で接客する、これが一番大事だと思うんです。そして、安心して働ける環境をつくる、これは当局の役目である。そういう人たちのことを考えて、これからも回してほしい、仕事をしてほしい、このことを申し上げて、私の質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時００分

再開　午後　２時０９分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第３、久長登良男議員の発言を許可いたします。

○１５番（久長登良男議員）

国においては、地方創生事業及び一億総活躍社会実現に向けて取り組みがなされております。

各自治体でも、自治体独自のアイデアや企画力が求められている。

昨年、市議会でも特別委員会を設置し、５回の検討を繰り返し、内容等を取りまとめ、特別委員長が報告いたしたところであります。

それでは、先日通告をいたしておりました一般質問として、平成28年度予算編成についてと農業振興について及び土木行政についてお伺いします。

まず、平成28年度予算編成についてお伺いします。

１番目として、まち・ひと・しごと地方創生事業を市の活性化に向けてどのように活用しようとしているのか、取り組みの基本的な考え方についてお伺いします。

２番目として、地方創生関連基本（案）の県への報告内容等をお示ししていただきたい。

３番目として、地方創生関連の国の交付金及び県の補助金を幾ら見込んでいるのかお伺いします。

４番目として、第２次曽於市行政改革大綱と第２次曽於市総合振興計画の基本的な考えをお伺いしたい。

さらに、このことに関連して、先日、建設経済常任委員会での調査をもとに次の点をお伺いします。

農業振興の１番目として、曽於市内で生産された農産物を加工し、商品化して販売している法人及び個人の取り組み状況はどうか。

農産物の付加価値を高め、地域の手取りを多くする上で、商品化対策は農業振興にもつながる重要な課題である。数は幾らかお示しください。

このことに関連して、曽於市内の農産物の商品化なり、マーケティングに対する意識の啓発や技能の向上を目的としてコンテストの取り組み等は考えられないかお伺いいたします。

次に、土木行政についてお伺いします。

人口減少や高齢化に伴い、市道を初め、自治会内の管理に住民は大変苦労しています。今後、自治会での市道等の管理、やぶ払い等がますます厳しくなっていくが、自治会の負担感は限界に達しているところもあります。のり面等のコンクリート吹きつけ等の工法を取り入れるなど、住民負担を軽減する取り組みが必要ではないかと考えるが、見解をお伺いします。

以上で、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、久長議員の一般質問にお答えしたいというふうに思います。

平成28年度予算編成についての①地方創生事業における取り組みの基本的な考え方についてお答えいたします。

本市では、国の方針を受け、昨年10月に、長期的な人口の将来展望を示す人口ビジョン及び人口問題に対する取り組みを示した総合戦略を策定いたしました。

本市の人口減少問題にとって最も大きな要因は、15歳から34歳までの若年層を中

心とした転出超過にあります。人口の流出を抑え、定住者をふやすための定住対策は急務であり、人口減少問題の要因である雇用・定住・子育て・地域づくりの４つの課題に対し、目標とすべき人口を達成するための各種施策を進めてまいります。

また、平成28年度から始まります第２次曽於市総合振興計画とともに連携を図りながら、より効果的に取り組みを実施します。

②の地方創生関連基本（案）の県への報告内容についてお答えいたします。

国の総人口は、平成20年以降、減少傾向にある一方で、総人口に占める高齢者の割合は増加傾向にあります。このまま人口問題について対策をとらない場合、平成62年には１億人を割り込むものと考えられます。

そこで、国は、平成26年に、まち・ひと・しごと創生法を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略を作成し、都道府県・市町村に対しても、それぞれ作成するよう通知しました。

本市においても、国の方針を受け、人口減少問題の要因である雇用・定住・子育て・地域づくりの４つの問題に対し、目標とすべき人口を達成するための各種施策を盛り込んだ曽於市総合戦略を策定し、昨年10月30日に公表し、県に対しても同日付で報告しております。

③地方創生関連の国の交付金及び県補助金見込みについてお答えいたします。

まち・ひと・しごと創生に向け、地域の実情に応じた取り組みを支援するため、地方創生先行型の基礎交付として、国は、平成26年度補正予算（第１号）で1,400億円を予算化し、本市においては、26年度一般会計補正予算（第９号）に6,209万4,000円、27年度一般会計補正予算（第３号）に1,000万円の交付金を予算化したところです。

さらに、国は、総合戦略に基づく取り組みのレベルアップを図るため、新たに地方創生加速化交付金を創設し、27年度補正予算で1,000億円予算化したところです。

本市においては、2,312万1,000円の交付申請を行い、今議会に追加提案する一般会計補正予算（第９号）に計上する予定です。

また、平成28年度当初予算では、地方創生のさらなる進化に向けた自主的・主体的な取り組みを支援する目的として地方創生推進交付金が創設されますが、本市の28年度の当初予算では、昨年来取り組んでいる地方創生先行型６事業を継続して行うため、その交付金を2,340万円予算計上しているところです。

④第２次曽於市行政改革大綱と第２次曽於市総合振興計画の基本的な考えについてお答えいたします。

第２次曽於市行政改革大綱については、今年度、委員10名で構成する曽於市行政改革推進委員会へ諮問したところで、今までの行革への取り組み、今後の財政状況

及び市民ニーズに対応するため、平成27年12月25日付で、第２次曽於市行政改革大綱（案）として答申を受けたところであります。現在、大綱（案）についてパブリックコメントの手続の段階であり、最終的に住民の意見等を反映させた上で、正式には、３月に大綱として制定するものであります。

平成28年度予算編成と第２次行政改革大綱との基本的な考えについてお答えをいたします。

本大綱は、計画期間が平成28年度から平成37年度までの10年間となっており、今後行政として取り組んでいくべき方向性を定めたものであります。本大綱に基づき、今後５年間の実施計画を策定する必要がありますが、個別計画の内容によっては、予算計上や総合振興計画等への掲載が必要となってくると考えます。

次に、第２次曽於市総合振興計画の基本的な考え方についてお答えいたしたいと思います。

平成18年度を初年度とした第１次曽於市総合振興計画では、「豊かな自然の中で生命の鼓動を感じるまち」を将来像に掲げ、その実現に向けてまちづくりを進めてきましたが、本市における社会経済情勢は、少子高齢化や人口減少の進行を初め、雇用の確保など、さまざまな問題を抱えております。

このような中、本市の地域特性や資源などの強みを最大限生かすとともに、市民と行政が協働連携し、各種の政策課題を解決しながら、これからの時代にふさわしいまちづくりを進めていく必要があります。

今回策定している第２次曽於市総合振興計画では、今後10年間で達成すべき将来像として「豊かな自然の中でみんなが創る笑顔輝く元気なまち」を定めております。これまでの歴史や文化、豊かで美しい自然環境など、本市の持つ魅力を最大限に活用し、新たな時代に適合した産業の振興を図るとともに、それぞれの個性を生かして、主体的にいきいきと活動するまちづくりを進める必要があり、その内容を平成28年度からの予算に反映させていきます。

２の農業振興についての①市内で生産された農産物を加工し、商品化して販売をしている法人及び個人の取り組み状況についてお答えいたします。

曽於市内で、自分で生産した農畜産物を使った加工、商品化している状況ですが、法人が５法人、個人が５戸、茶工場が59戸となっています。

なお、道の駅へ出荷されている方々が自分で加工施設を整備されている方々も数十名おられます。

②商品化対策の数についてお答えいたします。

商品の数につきましては、把握できている商品で、法人が５法人で18商品、個人が５戸で８商品、お茶については59工場で多数の商品があり、全商品数は把握でき

ておりません。そのほかには、自宅加工されている方の商品が複数あります。

③農産物の商品化やマーケティングに対する意識の啓発と技術向上を目的としてコンテスト取り組みについてお答えします。

農産物の付加価値を高めた商品開発や販売については、６次産業化を推進するためにも、今後重要な課題だと考えております。

28年度においては、農産物加工販売促進として、市独自でのバイヤーとの商談会や県の大隅加工技術研究センターと連携しながら、技術指導や研修を計画していきたいと考えております。

また、コンテストについては、個々の目的や材料等が異なるため、市の主催ではなく、県の特産品協会等が主催するコンクールへの出展を啓発していきたいと思います。

３、土木行政についての①住民負担を軽減する取り組みについてお答えいたします。

市道の維持管理につきましては、自治会の皆様に多大な御協力をいただいており、感謝申し上げます。

また、高齢化で道路清掃等の作業が毎年厳しくなっている現状も認識しているところです。

道路改良時ののり面の処理につきましては、清掃作業の負担軽減のために、できるだけ張りコンクリート等による処理を行うよう努めておりますが、予算的な制限もあり、全面的には行えていないところでございます。必要な箇所については、今後もできるだけの対応をしたいと考えております。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○１５番（久長登良男議員）

28年度の予算の①番目の創生事業に関しての質問でございますが、どこの自治体も、人口減というものを非常に危惧されながら、どのようにこの減を緩やかに、あるいは少なくするかということに取り組みを頭を悩まされているようでございますが、曽於市でも、目標とすべき人口達成のためということで、これも２つのコンサルタントというか、そういう専門的なところの指標と曽於市独自のとの差があるわけですよね。そういうことを曽於市独自で検討したのは緩やかということですが、これに向けていろんな施策を打たなければ、それが達成できないのではないかというふうに思っておりますが、この中で、人口減をまず緩やかにする一番最大の目標値というか、いろんな問題があると思います。１つではできないわけですが、それを緩やかにするのはですね。いろんな組み合わせの中でしていかなければいけないのですが、それをするための一番これが重要だというものが、市長が考えているも

のがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

人口増対策は、非常に重要な課題でありまして、また難しい問題でもあります。

曽於市内で、１年間に生まれる赤ちゃんの数が250人、亡くなられる方が700人から750人というのが今までの平均的な状況で、毎年500人ずつ減少しているのが事実でございます。ですから、転入、曽於市内に来ていただいて人口ふえる問題と、曽於市内から転出をするというこの問題、やはりこの問題で政策を持たなきゃならないというふうに思います。これはもう自然現象で亡くなられる方については、なるべく早く病気をなくしてもらって長生きをしていただきたいというのは、これは基本であります。同時に、生まれる赤ちゃんについては、１人でも多く曽於市内で子供を生み育てていただきたいという、そのための施策も打っております。転出と転入については、曽於市に、魅力あるまちづくりをする必要があると思います。

そういう中で、今、いろんな手だてをしておりますので、やはりそのあたりを、結婚から子育て、また医療を含めて、仕事についても、総合的にやはり曽於市が魅力あるまちづくりをするというのが基本であるというふうに考えております。

○１５番（久長登良男議員）

今、市長のほうから述べられたように、曽於市の場合は、10年経った中で500人ずつ減っておりますが、このデータというか、これを眺めてみますと、亡くなる人、あるいは18歳になって外に就職して出ていく数、そういうものが一番大きなシェアを占めているんじゃないかな、減の要因はですね。それで、生まれる人が非常に少ないということですから、手っ取り早い話でいうと、18歳になった方々が地元に残って、働く場所があればそれだけ減らないのではないかなということも要因として考えられるわけですので、そこらあたりの工夫もしていくべきではないかなというのが、これも、みんなの議員の人たちが何回となく質問の中でも出てきておりますから、後でも出てきますが、そういう自分の地場で生活できるような、昔みたいに田舎で農業をしながら、それで賃稼ぎをしながら、子供が２、３人おって生活ができておった、そういう集落というのがもう崩壊していくわけですね。そういうところの見直しというのがどうかできないのかなというふうに思うわけですが、そこらあたりの政策等も十分考えて、何かいい政策があれば進めていけばいいなというふうに思うわけですが、何かそういう田舎というか、地方にそういう手厚い何か、この地方創生の中でできるものはないかなというふうに考えたときに、今、市長はどのようなことを思い出されるか質問をいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市内の、今言われるように流出を抑えるというのは、非常に大事だというふ

うに思っております。

ことしの27年度から、末吉高校生を対象にした就職説明会を開きました。地元の企業に初めて参加していただきまして、例えばマトヤ技研さんといって、やっぱり日本のトップ企業、世界にも通用する技術のある会社があります。そういう方々とか、南畜、ＪＡさんとか、太陽漬物さんとか、そういう方々に集まっていただきまして就職説明会をいたしましたら、その中から、曽於市内の会社に就職したいという子供たちが数名ふえました。

また、末吉高校の卒業生の中で10名、農業大学校や専門大学、一般の大学に入る中で、将来卒業したら曽於市に帰ってきて、資格を取って働きたいという人が、ほとんどそういう答えが返ってきました。

そういう意味では、非常に私たちも心配しておりましたけど、一旦よそに出て勉強して、資格を取って帰ってきて地元で働きたい、今度の卒業生の中でも、必ず、４年間勉強したら帰ってきて、ＪＡで技術員として働きたいという女性の高校生もいました。

そういう意味では、新しい変化が起きてるのではないかなというふうに思っております。

○１５番（久長登良男議員）

今おっしゃったように、今度の県下一周駅伝の中でも、そお農協が３名の方が駅伝に出て、非常に地元の活性化のためになったんではないかなというふうに、新聞を見ながら思うとこでありました。

そういうことで、Ｕターンという形で、そういうのが進んでいけば、非常に若い人たちの働く場というか、若い人たちに刺激をしながら曽於市のＰＲにもなっていくというふうに思うわけですので、そういう手助けというのができれば、行政での手助けを考えていただけばいいんじゃないかというふうに思っております。

次に、地方創生の基本的な県への報告ということでお伺いいたしたとこでございますが、これにも目標すべき人口達成のために県のほうに出したということが最後に言われましたが、そういうことで、まずはやっぱり人口を、これはもう多くは望めないわけですので、減少をいかにとめながら、若い人たちが魅力ある曽於市に定住をするかということが基本ではないかなというふうに思いますので、これも含めて、今おっしゃったようなことであろうというふうに思いますので、これについて何かまた御助言があればお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

10年間の長いこの状況で見たときに、毎年500人という数字が出てきました。

しかし、この５年間を見たときは、若干もう減ってきております。400人前後ぐ

らいに、ここ数年、減少率が減ってきているようでございます。それのやっぱり要因は、末吉の中の区画整理の地域に、都城を含めたいろんなとこから若い人たちが相当、今、入ってきているようでございます。

だから、曽於市は、先ほども言ってましたように、宅地が19市の中で非常に安いというのが出てきましたので、もっとこのあたりをＰＲをして、非常に子育てがしやすいまちということでまたＰＲをしていって、いろんな形での人口をふやす対策を強化したいというふうに思います。

○１５番（久長登良男議員）

今、市長のほうから、宅地が安いということでありましたので、特に財部は、20年、15年前から宅地分譲ということで成功いたしております。そういうことも、今後、都城に近いということで、仕事は都城に勤務されてもいいわけですので、宅地が建つことによって人口増にもつながるんじゃないかというふうに思いますので、そこらあたりも、宅地分譲のほうで進めるところ、あるいは活性化住宅、いろんなそこの自治体、地域に応じた取り組みが必要ではないかなというふうに思いますので、今後そういうものを検討しながら進めていく考えなのか、再度お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今、言われましたように、財部町の蓑原あたりは都城との市境でありまして、都城のほうの土地の単価からいたしますと、非常に財部のほうが安いということで、また非常に住宅が進んでおります。

今後、宅地分譲については、進めていきたいというふうに思います。

まず、大隅のほうで、北校区のほうで、地元の方々、３反分以上の土地を無償で市に提供していただきましたので、まずここから安いやつでの宅地分譲を進めていきたいというふうに思います。

また、柳迫からも、深川からも、宅地分譲してほしいという地元の要請がありますので、やはり地元の要請の強いところから、そちらを優先してしたいと思います。

財部については、なかなか大きな面積の宅地化できるところは非常に限られておりまして、北部畑かんの事業、農振地域の問題ありまして、非常に厳しい部分もありますけど、いろんな形での努力をしていきたいというふうに思います。

○１５番（久長登良男議員）

今、市長の方針というか、宅地に対する強い志があるようですから、今後とも御期待申し上げ、次に入りますが、３番目です。

３番目の場合は、国からの交付金あるいは県からの補助金ということで、交付金が先ほど、26年度から、述べられましたが、そういうことで、28年度のやつ、26、

27年度はこういう形でもう当初補正予算等でこう来ておりますが、28年度の予算を見てみますと、これは、243ページの企画のここのところの予算という形で理解すればいいものか。ここには、創生事業の中で補助金というのが来ておりますが、その中で10万円の100人雇用促進等が掲げて1,000万もここにありますが、こういう形の予算の中での地方創生事業としては、目に見えた交付金措置がされたのかどうか、その点をお伺いします。

○企画課長（橋口真人）

28年度当初予算に見込んでおります地方創生の交付金でございます。

今、議員のほうからおっしゃられました243ページの件につきましては、市の単独事業でございます、補助金のほうですね。

先ほど市長のほうで申しました2,340万円でございます。これが国からの補助金でございまして、これにつきましては、交付基準につきましては、事業費の２分の１でございます。

そして、いわゆる各種団体の補助金あるいは給付金、そういうものは対象外ということになっております。

ということで、28年度の当初予算には、26年度補正予算で27年に明許繰り越ししました６つの事業、移住交流推進事業、企業誘致促進対策事業、加工・業務用野菜供給産地育成事業、新規加工商品販路開拓事業、地域内交流促進事業、特色ある観光誘致事業、以上６つの歳出に対しまして、この６つの歳出が4,730万ございますが、これの２分の１という形で28年度の当初予算に計上しているところでございます。

○１５番（久長登良男議員）

先ほど市長のほうからは、今回の補正予算では13億の地方創生事業を予算を組んだというような、これは相対的な中で、今までの過疎債とか、あるいは総合振興計画、そういうものにのっとった中の13億というふうに御理解、どれとどれということじゃなくて、全体の中の13億という形で御理解すればいいわけですかね。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

済みません、まず、先ほどの訂正をさせてください。

まず、243ページのしごと創生業務委託、これは、先ほど申しました補助金の中に入っておりますので、市単独ではなくて、交付金を活用した事業となっております。

今、御質問のあった13億でございますが、いわゆる地方創生という言葉、ここ１、２年で出てきた言葉でございますけれども、行政といたしましては、その前から少

子化対策、移住促進対策、あるいは地域づくり対策等を行っております。そういう単独の事業、例えば、医療費の高校生までの無料、あるいは地域振興住宅の建設事業、公営住宅の建設事業、いわゆる総合戦略で特に定めました４つの項目の事業ですが、そこに含んだ事業を市単独分、あるいは国庫補助事業、あるいは地方創生を使った事業等を全部トータルした結果が13億でございます。

○１５番（久長登良男議員）

そしたら、市単独事業にのっかかったのを地方創生という形に挙げると、あとは交付税措置の対象になるということに理解すればいいわけですかね。どういう恩典があるわけですかね、ここに13億という、その絡みをお伺いします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

この13億というのは、いわゆる地方創生の総合戦略の項目で、具体的な施策という形で挙げております。これにつきましては、いわゆる交付金を活用する一般単独あるいは基金を活用するとございますが、この項目に沿ったのを全て計上しますと、およそ13億円という数字になったところでございます。

交付税につきましては、対象というわけではなく、地方交付税につきましては、27年、28年度から、人口により一般財源措置って形で金額が算定されてるとこでございます。これは、交付税の中で一般財源ですので、何に使ってもいいという形で算定はされていると思ってるところでございます。

○１５番（久長登良男議員）

ちょっとわかったようなわからんような答弁ですが、私が言いたいのは、13億円、新年度で28年度で組んだんだから、地方創生が、そのお金は総体の中に今あるわけですよね。その13億円は、将来的には国が補償するんですかというのを言いたいわけですよね。それがあるのかないのか。ただ地方創生という形で、この分は地方創生ということで当てはめるよということで、ただその事業だけを当てはめて、国とか県からの何も後の裏づけというのは、なければないという、あればあるということで、それが幾らあるのかということを聞きたいわけです。

○企画課長（橋口真人）

13億円でございますが、先ほど申しました地方創生の交付金としては、2,340万円しかございません。そのほかは、国・県の裏づけというのはないとこでございます。今まで、一般財源あるいは起債等で行ってる事業でございます。

○１５番（久長登良男議員）

わかりました。平成28年度の事業の中の地方創生という形で名目挙げただけであって、国・県からの裏づけというのはないということに理解すればいいということ

でいいわけですね。はい。

そしたら、今度は４番目です。

第２次曽於市行政改革大綱と総合振興計画、過疎債、いろんなのがありますが、この中で、これをミックスしながら曽於市の人口増対策とか、あるいは10年後のまちづくりというものを考えながら進めていくわけですが、これをつくるときには、非常に難儀というか、いろいろ検討されながら立派なものができているわけですが、これを達成するための一番重要な課題というか、問題点というのは、どのように考えていらっしゃるかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

この問題は、一番大きなのがやっぱり人口が減少するという問題だと思います。それと、この間、財政も厳しくなるということで合併をして、職員を117名少なくして現状しておりますけど、あと、地域の産業をどのように支えていくか、いろんな問題があります。そういうことを含めて、今回、曽於市行政改革の委員会でいろいろ検討していただきました。それをもとにして、この大綱を発表したところでございます。

○１５番（久長登良男議員）

非常に分厚い資料が、基本構想ができて、いろんな審議会等に諮問され、そして答申が来ておるわけですが、これも、こういうのができて、非常に、つくるときには難儀をするわけですが、できた以上は、もう棚に置いて余り見ることも少なくなるといけないわけですので、常にこれを反省しながら、それでまたどこがどういう形で達成できなかったとか、そういう分析等も進めながら、早目に手を打つ必要が、もしできないところは必要があるんじゃないかというふうに考えておりますが、そこらあたりの、もう今課長の人たちも、あと２、３年すれば定年になるという人たちが多いというふうに話も聞いておりますので、これを継続的にするための勉強会というか、そういうものはなされるものかどうかお伺いしておきます。

○市長（五位塚剛）

各担当課の事業を含めて、この間、目標値を設定しなさいということをしてきました。目標値を達成するために、どのような形で努力をしてやるかということも言っております。当然ながら、27年度の事業が終了いたしますので、28年度の事業をスタートいたしますので、達成できなかったことと、なぜ達成できなかったかということは、当然、課長を先頭にして、自分のところの課の職員全体の中でも意見をしていただいて、やはりつなぐように言っておりますので、当然ながら各課で引き継いでいくというふうに考えております。

○１５番（久長登良男議員）

今おっしゃったことが非常に重要であろうというふうに思っております。というのは、こういうつくるときには、非常に難儀をしながら、何回も申し上げますがするんですが、あとは書類上で終わらないように、そこの課で達成するように努力することが一番重要であろうというふうに思っておりますから、そのように御期待を申し上げて、次の第２番目の農業振興についてお伺いしますが、１番目の、ここに出されましたとおり、法人が５法人、個人が５戸ということで、茶は全部、生を粗茶にして販売されておりますが、そういうことでこれを、いろんな新聞等を見ますと、高校生とか大学生、そういう形で地場のものを加工し、商品化した事例等がよく載っております。そういうことでそれを、今回、また曽於市内にお菓子屋さんがオープンしましたが、ああいうところと提携しながら、曽於市の地場でできた品物を商品化し、それが販売されていくと、今度は商品が、その品物が原料がなければそれをつくって、また農家につくっていただくという方法もあろうというふうに思います。

この前、テレビを見ておりましたら、岩手県のパン屋さんが、そこのパンを買わなければいけないということで、その地域の方々は、そこのパンを食べない人はいないというぐらい言われておったのが放映されておったようですが、そうなりますと小麦が売れるという形に、生産者ができてくるということになります。

それに付随するものが、あんこであれば小豆を生産する方々とか、そういうものに、振興につながっていくんじゃないかなというふうに思うとこでありますが、曽於市の中に、そういうお菓子屋さんが既存のものもあります。そういうところと提携しながら、地域の方々の、村一番という方々のおいしい加工品をつくる方がいらっしゃるんじゃないかというふうに思うわけですが、そのような人たちの育成というか、そういうものの加工品というものをどういうふうに、ここに５法人、個人が５というのはつくっていらっしゃって、商品化され、道の駅で商品されているという。法人というのは、工業団地にも入っている方もいらっしゃいますが、そういうところで原料をたくさんとっていただくと、農業振興にもつながっていくというふうに思っておりますが、個人の場合での５戸での販路というか、そういうものが主なものを、どういうものを加工されているものかがわかっていればお伺いします。

○市長（五位塚剛）

曽於市内でも、個人を問わず、一生懸命曽於市の農産物を使って頑張ろうという人がたくさん今ふえてきております。全国版のテレビでも放送された方もいらっしゃいますし、また、今回のように、わざわざ都城から曽於市に来ていただいてお菓子屋さんを開いていただきました。いろんなことがありますけど、代表的なことについて経済課長から答弁させていただきたいと思います。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

まず、法人の５法人でございますが、大隅の大成畜産さんでございます。ハンバーグなり、黒豚のカレー、ウインナー、そういったものの商品を販売をされております。

それから、日本有機さん、これにつきましては、薩摩鴨のシリーズを出されております。

それから、有限会社とみながさん、竹下商店さん、こういったところは、自分のところのカンショを焼酎に、委託してつくられていると。

あと、サテライツという川原さんという方ですが、この方は、鶏から卵をとりまして、マヨネーズを３種類、今、製造・販売をされているところであります。

個人では、皆様方よく御承知でいらっしゃると思いますが、吉川農園さんが「わたしのお芋さま」ということで、民放のテレビでも放映されまして、非常に、今、人気のあるところであります。

それから、たまり農園さんという方が、この方も、焼き豚なりソーセージということで出されております。

それから、大隅オリーブ会の皆さん方が、今、オリーブの販売も始められております。

あと、焼き芋で、道の駅で販売をされていますのが、財部の吉村さん、それから末吉の徳永さんといった方々がいらっしゃるところでありまして、まだ幾つか道の駅で販売をされている方で、自分のところでできたものを加工して出されているという方々は、まだ数名いらっしゃるところでございます。

以上です。

○１５番（久長登良男議員）

今、経済課長のほうでいろいろ事例をとって述べていただきましたが、私なんかがこの細山田に県の施設を見に行ったときも、自分のところで加工して、それをあそこで大がかりにする人、あるいはそういう施設を使っての取り組みということで、あそこで新開発をするんじゃなくて、自分のところでしたものをどう販路につなげるかというのがあそこの施設の狙いのようですから、今おっしゃった方々が大がかりにするという形になると、あそこを使って、それでまた曽於市の産業の一役を担っていくんじゃないかなというふうに思うとこであります。

それで、そういう形で、曽於市で何かそういうのがないかなというふうに思っていますと、曽於市でもそういう施設は、小さなのはあるわけですよね。というのは、曽於市の特産品研究グループ及び加工グループ等が販売を目的とした特産加工の製

造特産加工品の研究開発を行う施設というのがあります。それで、その中に、曽於市で生産される農林業産物を未利用資源を生かした特産加工品の開発研究及び製造販売を通じ、曽於市農林業の活性化に図るという効果を狙いとした施設もあります。そういうところで一生懸命されてるグループもあるようです。

それと、また、先ほど申し上げました、この中で、コンテストはどうかということで申し上げましたが、これは県のほうが進めてるということでありましたが、曽於市でもしているわけですよね。市長しちょっですがね。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

27年度は、国民文化祭の中で「元気だ！！そおグルメコンテスト」というのをやっておりました。

それから、市民祭の中では「グルメ街道」という形でしておりましたけれども、26年度は、そのコンテスト方式、投票方式にしましたけれども、27年度については、その投票方式は行わなかったところであります。

なお、そういったコンテストもいろいろと計画をしたんですが、できれば統一したメニューで、統一した材料で何かできないかなということは検討をしていきたいというふうに思ってるところです。

○１５番（久長登良男議員）

新年度予算の、持ってきていらっしゃればお開き願えればいいと思いますが、389ページ、事業概要の中に、野菜とは違いますが、米の自慢コンテスト開発要領というのがここに設置されて、地域でとれる農林産物の品質や鮮度、機能性等について、消費者の理解を深める地場消費の積極的な拡大や産地育成、消費者との交流による産地消費を推進するとともに、望ましい食習慣の実践や地域の食文化等について学ぶ食育推進により、健康で豊かな食生活の普及・定着を図るという目的でされているのが米のコンテストですね。こういうのに付随して普通の農産物、米ばかりじゃなくて、それもこれにつけ加えられないのかなというふうに、予算がこれは少しですが、そういう形で考えたとこですが、そういう形の今度は効果は、食育・地産地消の推進により、産地育成と健康で豊かな食生活の普及・定着が図られるという効果がここに挙げられているようです。このことを思ったときに、米ばっかりじゃなくて、ほかの農産物もこれにつけ加えてすればどうかなというふうに。そうすると、今度は、いろんな人たちが開発をする意欲が出てき、また、いろんな曽於市の農林農産物が見直されて、加工としていくんじゃないかというふうに思うとこですが、このことについて所見があればお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

米のコンテストについては、毎年行ってるとこでございます。米の食味を科学的に分析して、無農薬米、一般のもの、いろいろ分野を決めてしておりまして、これはそれなりに非常に効果があるというふうに思っております。

また、野菜についての品評会も、校区、公民館単位でやってるところもあるし、市民祭でも品評会をしておりますし、市民の中だけでするもの、また、市外にＰＲするものいろいろありますけど、今後何かできないかというのは、検討はしてみたいというふうに思います。

○１５番（久長登良男議員）

ジビエというのを御存じであろうと思いますが、私も、ジビエって何やろうかいと思って、思っておったならば、野生の鳥獣を使った料理のことのようでございます。これは、イノシシとか鹿が非常に山を荒らしたり、いろいろするようですが、それを猟友会の方々が駆除されますが、あれもたくさんとっても、処理に困るんじゃないかというふうに。その中でジビエという、地方創生に生かせばというのが新聞記事に載っておったわけですので、こういうのを見たときに、何か知恵を出せば、これも石破担当大臣がそれを食べながら、地方の知恵を出し、そして生かすことが地方創生だということで、おいしい料理ということで載っておったようですが、そういうものをすることによって、猟友会の方々もお金にもなるし、また、そういう肉の料理屋というか、そういうところもまた繁盛というか、そういうものも一つのマーケティングというのが市場として生まれてくるんじゃないかなというふうに思うわけですが、そこらあたりの考えというか、そういう取り組み等がなされているわけですので、そういうところの研究というのはどういうふうに思われるか、所見をお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市内においても、カンショを中心とした、米も含めて、イノシシの被害が相当ふえてきております。イノシシ対策を今しておりますけど、イノシシを捕獲した場合の後の処理の仕方ということで、何らかできないかということで、南畜さんと相談いたしましたら、当初は、まだ生きてる状態であったら、処理が加工できるということでありましたが、最終的には、やはりいろいろ問題が、それはできないということになりました。

しかし、現状としてはいろいろ問題がありますので、阿久根のほうで、そういう処理している事業をしておりますので、そのあたりも農業委員会でも調査されたみたいでございます。

今後は、やっぱそういう施設が市内にも１つは必要になってくるだろうというふうに思っております。そのことも今後、経済課を中心として、処理をして、それを

また特産品にできないかということを含めて、今後検討させていただきたいというふうに思います。

○１５番（久長登良男議員）

前向きに検討していただきたいというふうに思っております。

続きまして、もう最後ですが、土木行政です。

このことにつきましては、県道は、今、県のほうで、のり面あるいはそういうところを工事をしていただいております。というのは、歩道がありますと、財部の場合ですが、カンネンカズラ等が歩道に来て、夏は非常に子供さんたちの通学に支障を来しているところがあったわけですが、今回、県のほうで、全部のり面の吹きつけをしていただいて、非常に通りやすく、歩道が整然となってきたなというふうに思っております。

それと、またちょっと１ｍぐらいは、県道のほうをかさ上げをして、吹きつけを今されております。

そういうことを見たときに、曽於市も、限られた予算ですから、今度、市道の拡幅とかそういうものをされるときに、それだけの予算というものを計上して、一緒にしたほうが効率的、あるいは経費も一緒のほうが安くつくんじゃないかなというふうに思うわけですので、今後検討するということで１回目に答弁されましたので、これ以上のことがあれば、またお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

県道については、今、曽於市内においても、県の職員が委託でずっと道路清掃しておりましたが、やはり相当な経費がかかるということで、今、のり面を１ｍ前後、吹きつけをずっと今、予算化されております。

市道についても、この間、場所によっては、市民の要望に沿ってそういうふうにしているところもあります。

また、本人がそれ以上を望むところについては、自己負担も含めてしてきております。

今後は、道路については、非常にお金がかかる事業でありまして、全てのり面を吹きつけ等できるってことは難しいというふうに思います。

ただ、現状で、そういうところであったところとか、いろんな状況によって判断をしていきたいというふうに思いますけど、限られた予算の中で、全て要望どおりできるってことはなかなか難しいですけど、努力はしていきたいというふうに思います。

○１５番（久長登良男議員）

今回、今までのり面をずっと間知ブロックで積んであったわけですよね。そして、

拡幅したところ、そこがもう今度は芝でいくということで苦情が来たわけですが、そういうところは、今まで間知ブロックでも、田んぼがあってブロックが積んであったわけですので、どうしても積んでくれという要望だったんですけど、予算がなくてどうしようもないということで、１ｍぐらいでしかしなかったわけですので、そういうところの要望が、今まであったところであればするという考えをお持ちですか。再度、今、要望があれば、あったところであればするということですが、それを再度お伺いしておきます。

○市長（五位塚剛）

事業をする場合は、必ず事前の地元への説明をして、予算化して、事業を担当課で設計をして、発注をかけて事業をいたします。当然ながら、それは地元の人たちの一定の合意がなければできませんけど、やはり限られた、予算を発注した後に追加とか、なかなかそれはできないところでありまして、また、新年度の予算の中で、またいろんな形での要望が今後出てくると思いますけど、そういう場合は、また引き続き、十分担当課で検討して、住民の方々のまた協力もいただきながら、できることは進めていきたいというふうに思いますけど、やはり予算の限りがあるのではないかなというふうに思います。

○１５番（久長登良男議員）

私もそういうことで、予算がある範囲内でしか今回はできませんよということで、納得は今んところしていただいているわけですが、市長ができるようなことやったもんだから再度お伺いしたとこですが、できれば住民の方の要望に期待に応えができればいいわけですが、限られた予算ということでありますので、またほかのところとの兼ね合いというのもあるし、十分、行政としては、みんな平等にしなければいけないということは、私も重々知っておりますので、そこらあたりは、一番最初が、拡幅する前の状況がどうであったのか、そこらあたりも十分検討しながら、今おっしゃったようなことも踏まえて、施工をするときの説明というのを十分しておかなければ、後でトラブルになったり、苦情が来たりする可能性がありますので、そこらあたりは、また施工する時点の話し合いの中で十分認識をし、そして共有するような形で施工していただくことを期待して、私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時０８分

再開　午後　３時１８分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第４、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

大きくは２項目について質問をいたします。明解な答弁を求めたいと存じます。

まず、商店街で管理する街路灯について質問をいたします。

旧町時代より、各町商店街組合により設置・管理されている街路灯は、末吉町で82基、財部町で95基、大隅町３商店街で171基、合計で348基を管理いたしております。

しかしながら、設置されてから既に20年ないし30年が経過いたしており、各町とも老朽化による経年劣化により、電球カバーのひび割れやポールの腐食、傾きなど、異常な状態が確認されております。

昨年、平成27年２月15日、札幌市のビルから看板の一部が落下し、付近を歩いていた女性にけがを負わせる事故が発生したことにより、国土交通省より、屋外広告物の安全点検強化について調査の依頼があり、末吉・大隅・財部の街路灯組合では、27年の２月と３月に安全点検を実施いたしましたところ、合計で287カ所に異常が確認されたとのことであります。

また、各町の商店街におきましては、地域経済の不況、大型店の出店、商店主の高齢化や後継者不足により廃業せざるを得ない商店も多く、毎月の電気料等を含め、今後の街路灯のあり方についても不安を抱えている状況であります。

そこで、質問の第１点でありますが、各町商店街に設置されている街路灯350基の維持管理については、修繕料として市より165万の助成を受けておりますが、今後ますます経年劣化の進む電柱や電球カバー等については、どのように把握されているのか答弁を求めたいと存じます。

次に、２点目の質問でありますが、昨年６月の同僚議員の質問に対し、各町商店街負担の電気料金400万を含め、市として何が支援できるのか検討してみたいとの答弁でありましたが、どのように検討されたのかお聞きいたしたいと存じます。

３点目の質問でありますが、各町の街路灯組合では、全基、市の一括管理を希望いたしておりますが、市長の見解を求めたいと存じます。

次に、低年金で入れる老人福祉施設について質問をいたします。

この件につきましては、昨年３月定例会におきまして一般質問をいたしましたが、市長答弁では、「任期があと２年７カ月あります。その間、民間委託も含めて検討したい」との答弁でありましたので、再度質問するところであります。この事業、市長の７つの選挙公約の中で、市長の退職金問題と同様に、最重点公約の１つであ

ると認識いたしておるところです。１年前の質疑では、この公約実現のため、先進地視察として、天草市内や佐賀市内の老人福祉施設を視察されておりますが、市長部局の考える施設とは適合しなかったとの説明でありました。

また、昨年３月、曽於市老人福祉計画及び第６期介護保険事業計画も出されておりますが、低年金で入れる老人福祉施設については、一言も触れられておりません。

そこで、質問の第１点でありますが、この１年間、低年金で入れる老人福祉施設については、検討するだけの十分な時間があったと思いますが、どのように検討をされたのかお聞きしたいと存じます。

２点目の質問でありますが、全国に参考となるような取り組みをしている自治体はないか調査したいとのことでありましたが、どうであったのか答弁を求めます。

３点目の質問でありますが、任期も半分を過ぎましたが、公約は実現不可能と思えるとこでありますが、潔く断念すべきと思うが、そのような考えはないか答弁を求め、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

海野議員の一般質問に対してお答えしたいというふうに思います。

１、商店街が管理する街路灯についての①商店街に設置されている街路灯の経年劣化の電柱や電球カバー等については、どのように把握されているかについてお答えしたいというふうに思います。

昨年の２月、札幌での看板落下事故を受け、本市の街路灯管理会でも安全点検が行われたところであります。その中で、看板取りつけ部や看板枠の腐食、灯具カバーのひび割れなど、危険箇所が多数確認されたということでございます。設置から20年以上経過し、経年劣化が進んでいることから、修繕または撤去の問題は急を要するところですが、費用負担の問題で前に進んでいないのが現状です。

②市として何か支援できるのか検討してみたかということでございますが、商工会では、先ほど申し上げました安全点検の結果を踏まえ、街路灯維持管理に関するアンケートを実施しております。新しい街路灯の設置につきましては、国の補助事業を活用し、残額を市から補助していただくのであれば賛成という意見が大多数で、補助が見込めない場合は反対という意見が大多数でした。また、修繕につきましても、市の補助がなければ反対という意見でした。

このようなアンケート結果を踏まえ、街路灯管理会では、修繕費用や電気料金400万円の問題を含めて、さらに検討を重ね、行政に要望をしていきたいとのことでした。

③市の一括管理を希望しているが、答弁を求めたいという質問に対してお答えします。

予算的にどれぐらい必要なのかを含め、要望書の内容を精査しながら検討したいというふうに思います。

２の低年金で入れる老人福祉施設についての①この１年間、低年金で入れる老人福祉施設については、どのように検討をされたのかということでございます。

一昨年の８月に、大休寺副市長と保健課職員で、天草市の生活支援ハウスと佐賀市の宅老所を視察いたしました。その結果、生活支援ハウスは、高額な建設費や限られた入居者で、入居できる数を考えれば建設は難しく、また、空き家等を活用した宅老所は、利用料が高額なことから、こうした取り組みは難しいと判断いたしました。その後、担当副市長、担当課含め、検討していますので、引き続き努力してまいりたいというふうに思います。

②の全国の参考になるような取り組みをしている自治体はないか調査したいとのことであったが、どうであったかということでございます。

担当課に指示いたしまして、担当課で県の介護福祉課等に直接相談したり、全国のインターネットや介護新聞等で、全国に、低年金で入れる老人福祉施設の建設を含め、参考になる取り組みをしている自治体はないか探していますので、今後、引き続き努力していきたいというふうに思います。

③公約は実現不可能だと思えるがについてお答えしたいと思います。

少額な年金でも入所できる老人ホーム建設につきましては、財政面の課題や民間事業者とのバランスが必要であり、今後、どのような施策として建設できるか努力していきたいと考えております。

１回目の答弁を終わります。

○１４番（海野隆平議員）

商店街での管理する街路灯についてでありますけど、先ほども述べましたとおり、各町商店街で管理の街路灯は、大体現在で350基でありますけど、現在、各町商店街組合に一任しているというような状況であるわけであります。

また、各町街路灯は、設置されてから25年から大体30年間も経過いたしておりまして、経年劣化が毎年進む中、修繕料はかさむ一方であります。

毎年、165万というある程度固定化された予算となっておりますが、この予算で街路灯の維持管理は、非常に、今、今後厳しくなるというふうに思うところでありますが、この点につきましてどのような見解をお持ちか質問したいと思います。

○市長（五位塚剛）

３つの町で、商店街で街路灯の管理をしていただいておりますが、20年、30年前の状況と今は、だいぶ変わってきているようでございます。もう既に商売をやめられて、取りつけられた街路灯は使用不能になっているところもあるようでございま

す。

しかし、商店街の役割というのは、非常に大事なものであります。この間のアンケートによって、市が国の補助をもらって全部取りかえるのであれば検討したいとか、修繕についても、市の補助がないと参加できないとか、いろいろあるようでございますので、そういうことをさらに商工会と詰めて、何かの方策がないか、さらに検討を進めていきたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

今後、商工会とも詰めて話し合いをしていきたいというようなことでありますけど、商店街管理の街路灯は、修繕費という名目で現在も予算計上されておるわけでありますけど、今後、老朽化の進んだ電柱の撤去や電球カバーの取りかえ等となると、それ相当の予算を必要とするわけであります。もちろん国やら県からの補助でもあれば、それはもうすぐでもということも考えられますけど、しかし、なかなかこれまた厳しい状況でありますので、先ほど、商工会や商店街組合との話し合いの中で十分検討してみたいというような答弁でありましたけど、取りかえ料や修繕費が発生することが今後、十分予想されるわけでありますけど、今後、そういった中で、国・県の補助ももちろんですけど、市として単独の中でなんとか十分な予算措置してもらえるのかどうか、再度確認を含めて質問したいと思います。

○市長（五位塚剛）

今ある商店街の街路灯を修理するという国の助成はないようでございます。新規で設置する場合は、国の補助事業はあるようでございます。例えば、末吉の地域の街路灯というのは、非常に立派な街路灯でありまして、本体自体は非常にまだまだ大丈夫です。

ただ、電灯の部分のカバーとかそういうのが腐食して外れてるとか、そういうのがあるようですので、そこの部分だけを修繕でも全部新しいのを取りかえるか、それともいもう思い切って、国の補助事業で全部新設をするか、そうなったときは、撤去の費用は全部対象外になりますので、非常にどっちがいいか、非常に厳しいとこですので、やはり曽於市全体のやっぱり商店街の老朽化の状況を再度やっぱり分析をして、やはりお互いに負担のかからない方法を十分検討してみたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

おっしゃったとおり、街路灯のカバーですね、非常にひび割れが進んでるということも聞いてるし、いつ落下してもいいような状況でもあるわけでございますけど、街路灯も設置してから、何度も申し上げますけど、25年ないし30年経っておれば、腐食・老朽化はかなり進んでるんだと。見ばえは確かにいいんですよ。

ただ、よく見ると、やっぱり特に土と接触した部分なんかは腐食してますので、もうこれは台風などが来たりすれば、いつ倒れてもいいような状況のものもあるんですよ、実際行ってですね。特に電柱の腐食が激しいということで、倒れる危険性もあるわけでありますけど、もちろん設置する場所等にもよりますけど、街路灯の耐用年数です。これは、ある程度、建設課のほうで把握されてると思いますけど、大体何年ぐらいだと認識されておられますか。

○建設課長（高岡亮蔵）

街路灯の耐用年数につきましては、金属のものであると10年ということで、会計的には決められているようでございます。

○１４番（海野隆平議員）

今、課長の答弁では、10年というふうな答弁であったわけでありますけど、大体15年なんですよ。15年が耐用年数ではないかなというふうに言われております。

昨年、街路灯組合では、国土交通省の指示に従いまして、２月と３月に安全点検を実施いたしました、先ほども申し上げましたけど。合計で287カ所、何らかの異常が確認されたというふうに聞いておりますけど、商店街の街路灯の350基は、ほとんど全部が商工会に一任してある。だから、全て丸投げという姿勢ではなくて、行政としてもその実態ですよ、今の商店の350基の実態、これを確認を急ぐべきじゃないかなというふうに思うとこであります。350基についてもチェックすべきじゃないかなというふうに考えるわけですけど、その結果に対して、今後どのように対応すべきか、街路灯組合や商工会とも十分な協議をしていただきたいわけでありますけど、できるだけ早急に、街路灯のチェックということも望むとこでありますけど、市長の答弁を求めたいと思います。いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

商店街の街路灯というのは、やはり地域住民を含め、市民の交通に対する一定の役割を果たしておりますので、当然ながら、行政としても責任があるというふうに思います。ですから、点検については、商工会と協力して点検をしたみたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

少し角度を変えて質問してまいりますけど、昨年、経済課では、曽於市内の商店を対象にいたしまして中小企業経営動向調査を行っておりますけど、売り上げと実態はどうであったのか、その調査の結果について報告をいただきたいと存じます。

○経済課長（竹田正博）

経営動向調査についてのお答えをいたします。

毎年、大体今の時期ぐらいに取りまとめを行っておりますが、ちょうど昨年の

３月23日に、この産業振興審議会で報告をされました中小企業の経営動向調査ということでの結果をお知らせしたいと思いますが、曽於市内の中小企業1,203の事業所を対象にアンケートをさせていただいて、そのうち532事業所から回答いただいております。回答率は44.2％というふうになっているところでありますが、大きく項目別に申し上げます。売上高についてどうであったかというところで、一番多い回答が「減少した」というのが55.7％でございます。それから、利益はどうでしたかということで、これも「減少した」というところが57.3％ございます。それから、それぞれの所属される業界の景気の見通しはどうですかということで、回答があったのが「悪くなるんではないか」というところが55.8％ございました。それから、資金繰りについては昨年に比べてどうでしたかということでお尋ねをしますと、資金繰りについては「変わらない」という方が61.8％でございます。それから、設備投資の有無、設備投資をしましたかという問いに対しましては、「しなかった」というところが76.5％、それから、最近の求人の状況についてはどうですかという質問に対しまして、「非常に困難である」という回答が49.7％、それから、今後の従業員についてふやしたいか減らしたいかということなんですが、「現状のまま」というところが75.7％、それから、後継者はいらっしゃいますかという問いに対しまして、「後継者はいない」というところが49.9％という結果になっております。

大まかにはこういった状況でございます。

○１４番（海野隆平議員）

今、経済課長から答弁があったとおりなんですね。ほとんど、50％以上の事業所が非常に経営が厳しいと。今そのような受け取り方をさせていただいたとこでありますけど、課長、やっぱりこういった計数的な実態調査っちゅうのは、非常に参考になりますので、商工会を含めて、商店街等にも流していただいて、やっぱりこういう実態があるんだよってことは、やっぱりそれぞれ商店街の方々にも十分周知していただきたいなと思っておりますので、機会があったらこの回答書も流していただきたいなというふうに思います。

今、課長から答弁があったとおりでありますけど、曽於市内の経営の実態は、極めて厳しいという実情にありまして、１円でも支出を抑えたい、これが本音であるというふうに思っておるところであります。通帳より自動天引きされる街路灯の電気料とてしかりであるわけでありますけど。

市長、あなたもですよ、会社を経営されておりますので、今奥さんかな、曽於市内の経営の実態は、肌で感じておられると思うわけでおりますけど、いかがでしょうか。曽於市内の商工業の経営の実態、今の課長の答弁も含めて、どう捉えられていますか。答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

私も、市長になる前までは、会社の経営者でありました。

現状としては、今、アンケートの結果があるように、多分６割以上が経営が厳しいというのが本音だというふうに思います。なかなかこのアンケートの中で回答はできないというところも実際あるようでございますけど、やはり統計的に見ると、やはり現状としては厳しいというふうに認識しております。

○１４番（海野隆平議員）

商店街で管理している街路灯の年間の電気料でありますけど、末吉町で56万円、財部町では110万円、大隅町３つの商店街で239万円、合計で約406万円を各商店また組合で支出いたしておりますけど、一月では、１商店の負担は、１カ月分975円で、年間では１万1,900円となりまして、大きな負担として感じておられる商店主もふえているわけであります。やはり、その主な要因は、やっぱり売り上げ不振というふうに言えるんじゃないかというふうに思いますけど、街路灯についても、商店の廃業によりまして、電気料を２カ所ないし３カ所まとめて負担されている商店もあるわけであります。わずかな電気料でも、１年経つと大きな負担となるわけであります。

また、各町商店街にある街路灯の電球カバーの下にあるスポンサー名つきの広告板につきましても、電気料を含めた市の一元管理が可能ならば、各町ともスポンサーつきの看板は、もう撤去をしてもいいんじゃないかなというようなことも聞いているわけであります。

商店街はこれほどの覚悟で一元化ということも望んでいるわけでありますけど、いかがでしょうか、街路灯の一元化については。先ほど市長のほうから、一元化については要望書の内容を精査しながら検討したいと、予算的なものもあるというようなことも述べられたわけでありますけど、率直なとこの意見をお聞きしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

最初、街路灯をつけるときに、そこのお店のＰＲを込めて頑張っていただいたんですけど、やっぱり時の流れによって、非常に売り上げも減ってきたり、後継者がいなくなったり、いろんな形で、老齢化も含めて、現状は厳しい状況にあります。そういう中で、今回、要望書を提出していただきました。

議員のお店は、非常に繁盛しているように見えるんですけど、現実はなかなか厳しいとこもあるようでございますので、やはりこのことについては、もう１回よく精査して、商工会の方々と検討してみたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

建設課の管理の街路灯っていうのは、27年度の時点で、財部地区で125基、末吉地区で522基、大隅地区で522基、合計で1,169基、市内に設置されているわけであります。建設課管理の維持費についても、電気代、修理代、新規設置分、合計で約1,400万円の支出というふうになっているところであります。商店街管理の街路灯350基分を合わせましても、支出は2,000万円弱ぐらいで済むんじゃないかなというふうに思うところであります。当然、一元管理は、私は可能であるというふうに見ているわけでありますけど、くどいようですが、市の一元管理の方向、維持管理はできんのか、再度、もう１回お聞きいたします。

○市長（五位塚剛）

財政が、一般財源ですね、これは厳しい状況になっております。そのために、どうにかして自由に使えるお金をということで努力いたしまして、ふるさと納税を含めて、いろんな努力をしております。市民の要望は、ふえる一方でございます。ですから、今ある補助事業を見直す時期にも来ていると思います。だから、本当に必要な補助事業は、これは続けなきゃならないし、もう一定の目的を果たした事業は、見直しをして少なくするというのは、これは大事なことであります。

そういう中で、新たな財源を生み出して、本当に地域をやっぱりそういう意味では明るくする街路灯でございます。やはり商店街の経営が成り立たなくなるとこれはまたいけませんので、いろんな形で努力をして、今ここで即答はできませんけど、ぜひ前向きに検討させていただきたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

前向きにという答弁でしたので、もうこれ以上は申し上げませんけど、２月、先月の19日でしたかね、19日の日に、執行部、議会に対しまして、街路灯維持管理に関する陳情書が商工会より提出されてるというふうに思っておりますけど、私も手元に持っておりますけど、今後、街路灯の運営・維持管理の面で、大事な私は陳情書であると、陳情書の中身になっているというふうに思っているところであります。十二分に御検討をいただきまして、早急で、先ほども前向きという言葉をおっしゃいましたけど、前向きな対応を強く要望いたしまして、この項の一般質問を終わりますが、陳情に対して何か、商工会の陳情書出ておるわけでありますけど、陳情に対して何かありましたら御答弁いただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今回の海野議員の一般質問に合わすように陳情をいただきまして、中身を見させていただきました。やはり非常に苦しい商店街の実情が書かれておりましたので、重く受けとめて、十分検討させていただきたいと思います。

○１４番（海野隆平議員）

それでは、次の低年金で入れる老人福祉施設について質問をいたしてまいります。

再度確認で質問いたしますけど、低年金で入れる老人福祉施設とは、幾らぐらいの金額を指しているのかという問いに対しまして、１年前ですけど答弁されております。市民非課税世帯で年金収入おおむね40万円以下の方々を対象に考えているという答弁でありましたが、それに間違いないか確認いたします。

○市長（五位塚剛）

低年金といえば、特に、今の80歳前後の方々が２カ月に５万円ももらえない方々が非常に多い状況であります。そういう意味で計算すると、やはり四、五十万の方々が本当に苦しい状況の中で生活しておりますので、そういう方々だというふうに思っております。

○１４番（海野隆平議員）

市民非課税世帯でおおむね40万円以下となりますと、曽於市内対象者は何名ぐらいいらっしゃるのかお聞きしたいと存じます。調べてあると思います。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

65歳以上の方が１万4,011名、昨年の４月の資料でございますけれども、数字でございますが、いらっしゃいます。40万以下の方が1,350名ということで、9.6％を占めているところであります。

以上であります。

○１４番（海野隆平議員）

65歳以上の方が１万4,011名ということで今聞いたわけでありますけど、昨年３月定例会ですので、１年間、十分検討する時間があったにもかかわらず、担当課のほうには、ほとんど何も指示されてないような状況ではないかなというふうに受け取っているわけでありますけど、担当課には、財政面または説明を含めて、何か具体的な指示をされたのか答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市が市の事業でする場合は、やはり事業計画に入れなきゃなりません。

この間に、民間の方からこの計画に要望がありましたので、まず民間の要望を優先させました。財部、末吉を含めて、今度、新年度も事業を含めて何カ所か出てきておりますけど、やはり民間の方ができるものについては民間の方で頑張っていただいて、年金暮らしの方々も救済していただきたいということで優先をいたしました。

今、市内にある、ある空き家を使っての事業はできないかということでも検討はいたしました。まだそのことについて具体的に確定はしておりませんけど、市が今

から億単位のお金をかけて建物をつくって全ての事業をするというのは、これはもう財政上、いろんな意味で厳しい部分があるだろうと思います。

しかし、やり方によっては、今ある市内の民間の住宅を改修して、そこに２人ぐらい職員を配置して、老人ホームですので、自分の生活ができる人たちを支援をするわけですので、これは十分可能だというふうに思っております。

ですから、そのことも含めて、まだ内部で検討いたしておりますので、また一生懸命努力をしたいというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

民間の空き家等を今検討してるというような答弁でありましたけど、財政面については、何ら答弁になんなかったわけでありますけど、非常に、市単独となると、財政面でも厳しいのじゃないかなというふうには想像してますけど、これは課長、財政面じゃ何もなかったんですか、執行部から指示等につきましては。

○保健課長（丸野哲男）

お答えします。

財政的な具体的な指示は、まだ受けてないところであります。

○１４番（海野隆平議員）

第６期の福祉計画、これですね、曽於市老人福祉計画及び第６期分介護保険事業計画、もうこれが既に出されているところでありますけど、市長の考える事業でありますけど、介護サービスを含めた介護保険事業として考えているのか、そうなれば、担当課は介護係というふうになるわけでありますけど、福祉の一環、今、市長から答弁であったとおり、空き家の利用というふうになれば、担当は当然、福祉サイドというふうになるわけでありますけど、どちらなのか、副市長、ここんとこはっきりと答えてください。

○副市長（大休寺拓夫）

今の議員が申されたとおりに、介護保険施設であれば、今の保健課ですね、来年度から介護福祉課になりますけど、そちらのほうになります。

ただ、今、市長が申された、そういう集団生活をするような場所という話になれば、介護保険外ということになりますので、どっちかっちゅうともう福祉のほうサイドになると思います。

そこも含めて、保健課なり福祉事務所なり、検討もしているという状況でございます。

○１４番（海野隆平議員）

どっちかっちゅうと福祉サイドのほうが大きいような、ウエート的にはですね、そのように今受け取ったとこでありますけど、そのように確認させていただいてよ

ろしいでしょうか。

○副市長（大休寺拓夫）

これは、地域包括ケアシステムの構築という、国が進めておりまして、曽於市のほうも包括支援センターがございます。その中で、65歳以上の方を総合的にカバーをしていくという話になっていきますと、今のところ保健課でしてますが、それが４月からは介護福祉課という形になります。

実際の中身についても、福祉サイドは非常に大きいもんですから、福祉課も当然関係がございますので、そこはちゃんとバランスをとりながら、バランスっていうか、よく協議をしながら進めないといけないなと思っています。

○１４番（海野隆平議員）

全国的に見たときに、低年金で入れる施設、実施されている自治体は実際にあったのかなと。ちょっと先ほどの市長の答弁では、探してるというような答弁であったわけでありますけど、県の福祉課やインターネットでも情報収集されたんじゃないかなというふうに思っておりますけど、再度確認いたしますけど、こういった低年金で入れる施設等に対して管理運営されている自治体、全国的には本当に、あるような気もするわけでありますけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

介護保険を使うのと、介護保険は使わないで全く自費で健康な方が入れる安い中での老人ホーム、有料老人ホームのことも含めて、いろいろあるんですよ。都城でも、５万円ぐらいで入れますよというチラシも入りました、月ですけどね。そういう意味では、本当にそれ以外にまだ別な諸経費がかかりますので、だから、全く年金だけでカバーできるかというと、非常にまだ難しい部分もあります。だから、身内の方々が一定支援をしていただくとか、そんなことも必要だと思います。

ただ、曽於市の場合は、グループホームについては、市からの単独の補助がありますので、１万8,000円の支援がありますので、やはりグループホームに入っても、年金プラス一定の割合でカバーできる部分はありますけど、これをもっと努力したいというふうに思います。

また、ことしから、ＪＡさんもグループホームを、介護施設を開所されますので、そういう民間の人たちとの競合をしないように、十分検討をする必要があるというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

今、ＪＡを含めた民間の話も出ましたけど、現在、曽於市内には、有料老人ホームとして住宅型、それでまた介護つき老人ホームということで、住宅型でだいたい８万から12万と、介護型で10万から18万と、入所料金はまちまちでありますけど、

当然、料金は現在ある民間施設との整合性を持たなければならんわけでありますけど、どういう形の施設になるのかそれはわかりませんけど、低年金で入れる施設、３万から４万と設定した場合、仮に、市の持ち出し分、かなり出ていくんじゃないかというふうに思うわけでありますけど、そこらへんは試算したことがあるんですか。

○市長（五位塚剛）

市がコンクリート建ての２階、３階のやつをつくって、職員をたくさん雇ってやるとなると、当然、何十億という数字の莫大な費用が必要になります。それはもうできないというふうに思います。

しかし、やり方によっては、やっぱり民間の住宅を借り上げて、庭つきの、野菜をつくって自分たちで耕して食をするという、そういう今までにないやり方で、健康な方々を低料金で、ひとり暮らしで、やはりよそにいる子供たちが自分の親を、元気だからそういう施設に入れて見てもらえないですかという声もありますので、そういう方々の支援ができないかということを含めて、十分検討させていただきたいと思います。

○１４番（海野隆平議員）

今の話を聞けば、いわゆる共同住宅というか、いわゆる共同の高齢者住宅のような受け取り方をしたわけでありますけど、古民家とか空き家等利用できないかということで、今、模索されているようでありますけど、ある程度まとまった人数を収容するというふうになれば、当然そういった中で、消防法とか建築基準法とか、もちろん福祉のいろんな中の施設等のあれもありますけど、越えなきゃならないハードルも非常に高いんじゃないかなというふうに思うところでありますけど、市内何カ所か検討したって先ほどちょっと市長答弁もありましたけれど、空き家がどっかないかということで当たってみたというような答弁でありましたけど、該当するような古民家にしても、空き家等、この曽於市内、本当にあるんでしょうか。答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

市内には、いろんな建物がありました。私も、末吉のあるところを見に行きまして調査をいたしました。十分可能かなというふうに思っておりますけど、ほかにも、いろいろまだ大きな住宅が、60坪ぐらいの建物が空き家であるところはありますので、そういうことも含めて、やっぱり相手があることですので、そういう形で貸してもらえる、また売ってもらえるっちゅうになると、そのことも必要になってくるだろうと思います。できるならば、各町に１つずつそういうのがあって、安くて、市の補塡が余り負担にならないような形で、また地域住民の方々が協力してもらえ

るというのがあれば、これはもう考える一つの材料だというふうに思っておりますので、また引き続き、担当課を含めて、十分検討させていただきたいと思います。

○１４番（海野隆平議員）

現在まで余り動きがないもんですから、これはやる気があるのかなというふうに思うとこでありますけど、あなたのマニフェストですよ、選挙公約については、当然実現すべきものであるというふうに答弁されました。選挙公約は実現するものだよと。大川内氏のたしか質問に対しても、そういうふうに答弁されたと思うわけでありますけど、低年金で入居できる老人ホームを建設しますと、私は必ず実行しますというふうに書いたんですよね、マニフェストには。いまだに、有権者のほうからは「本当にできるのかよ」と、「いつでくっとですか」とお尋ねがあるんですよ、実際。まだここにいる同僚議員、恐らく何人かも聞かれたことがあるんじゃないかなと、この点につきましてですね、思うわけでありますけど、この公約を信じて、選挙のとき、あなたに１票を投じた多くの市民の方々に真実を伝えていかないかんとですよ、真実を。本当にできるのかどうなのかということですよ。はっきりともう１回、あなたの口からおっしゃってください。どうぞ。

○市長（五位塚剛）

選挙のときに、公約を掲げて、政策を訴えて、市民に審判を仰ぐわけでありますので、公約は基本だというふうに思います。

ただ、公約については、財政的な裏づけというのは、その首長がやはり補助事業やらいろんなものを聞き出しながらするわけですけど、それは努力はしたいというふうに思います。

今回の公約の問題でも、自分の掲げた公約については、ほぼたくさんのものを実現いたしました。ですから、ぜひ任期中に、やはりめどをつけたいなという気持ちがありますので、もし聞かれましたら、そのように有権者の方によく説明してもらえればありがたいなというふうに思います。

○１４番（海野隆平議員）

私はね、中途半端なものはつくっていただきたくないという希望はあるんですよ。グループホームみたいな小さいのはどこでもあるわけですから。

ただ、やはりしっかりとした、いわゆる老人向けの福祉施設ということを希望するとこでありますけど、この事業、先ほど市長からも答弁があったとおり、財政面、福祉計画との関係とか、それとあなたの在任期間、どれをとっても今の状況では、低年金で入れる老人福祉施設の実現というのは、非常にこれは砂上の楼閣じゃないかなと、厳しいんじゃないかなと、実現困難じゃないかなとつくづく思うとこでありますけど、もうこの際、潔く、もうこの事業については断念いたしますというよ

うなことをはっきりおっしゃったほうが自分としては楽じゃないですか。いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

もうできませんというふうに答弁すると、もう皆さんたちは質問するものがなくなりますので、やはり政策ですので、今後、介護制度が要支援の方々、介護の１、２の人たちは、制度上、行政のほうが見なきゃならないというふうになります。そういう方々をどういうふうに救済するかというのは非常に大事なことですので、慎重に、市ができるものについての財政的な裏づけを含めて、しかし、余り負担のかけないものを十分検討していきますので、来年の７月までが私の任期ですので、温かく見守っていただければありがたいなと思います。

○１４番（海野隆平議員）

温かく見守ってやりたいんですが、時間がないかなと思ってですよ。第一、今回の当初予算にも何も入ってないし、それでまた、それらしいこともないわけです、実際行ってですよ。だから、急ぐんじゃないかということも、一つは私は言いたかったんですよ。

ただ、この事業、曽於市の今の財政状況からしても、非常に実現は非常に厳しいなというふうに思うとこであります。どんなすばらしい事業であっても、どんなすばらしい選挙公約であっても、できんもんはできんとですよ。それは、あなたが市長になって、いろいろ事業をされてる中で、やはり身をもって感じられているはずですよ。今回、潔く認めて、もう１回、市民にこれはもう申しわけなかったなと謝罪されたらいかがかなというふうに思うとこでありますけど、それでも、いかなることがあっても、この公約は実現されますか。そして、いつ実行されますか。市長の明解な答弁を求めまして、私の一般質問を終わりたいと思います。市長お答えください。

○市長（五位塚剛）

公約、政策を実現していくためには、ルールがあり、階段を上っていかなくちゃなりません。一つ一つ、やはり各課を含めて、十分検討するということ、それで予算的な裏づけ、それで市民への問題を含めて、議会にちゃんと説明して、議会の合意がなければこれはできません。

しかし、この間、議会の協力もありまして、不可能と思われたいろんな事業も、一つずつ一つずつですけど、確実に前進しておりますので、ぜひ任期中の間にめどをつくっていきたいというふうに思いますので、見守っていただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は明日24日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時１１分

平成28年第１回曽於市議会定例会

平成28年２月24日

（第３日目）

平成28年第１回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成28年２月24日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第５　徳峰　一成　議員
通告第６　迫　　杉雄　議員
通告第７　土屋　健一　議員
通告第８　八木　秋博　議員

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博	10番　土屋健一
11番　山田義盛	12番　大川内冨男	13番　大川原主税
14番　海野隆平	15番　久長登良男	16番　谷口義則
17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫	19番　徳峰一成
20番　原田賢一郎		

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）
７番　九日克典

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	栄徳栄一郎	次長兼議事係長	浜田政継	総務係長	持留光一
参事補	津曲克彦				

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（27名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志		
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次		
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一		

総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会長	森岡俊弘
大隅支所産業振興課長	八木秀久	農業委員会事務局長	小浜昭二
選挙管理委員会委員長	澤律雄		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配布いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第５、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、共産党議員団を代表して大きくは４項目にわたり質問をいたします。

最初に、職員採用試験の二次試験は改革をについて。

昨年の９月議会に続きましての質問であります。質問の①昨年実施された職員採用試験について、一次、二次試験の受験者数、合格者数を市内、市外、そして男女別に分けて報告をしてください。

２番目、これまで職員採用試験は、旧町時代に比べたら大分改善されております。しかし、二次試験は改革の余地があります。二次試験の面接と選考は現在の市三役の３名のみで行うのではなく、外部の有識者を加えた６名以上で行うことのほうが試験制度により客観性を、あるいは公平性を持たせる上で必要なことではないかと考えます。市長の所見をお聞きをいたします。

３、このため平成28年度から二次試験の面接と選考は６名以上で行うべきではないでしょうか。市長のこの点での所見をお聞きをいたします。

次に、市臨時職員並びに介護職員などの待遇改善について。

市職員、臨時職員、さらには介護職員を含む市が直接あるいは間接にかかわる職員の給与や賃金、労働条件を改善していくことは、広く市民の安定した雇用の場を守る上で、御本人や家族だけでなく、長期的には事業所にとっても必要で大事なことではないかと考えております。私自身これまでそのような立場で旧町時代から本会議や委員会の場で継続してこの問題は取り上げてまいりました。今回もそうした立場で質問をいたします。

①現在の市の臨時職員について、勤務形態やその内容、労働条件等を分類して報告してください。

２、市内で介護サービスを行う事業所について、そこで働く職員数と労働条件な

どを、可能な限り分類して報告してください。

３、全国的にそうでありますが、市内の介護サービスを行う事業所でも、仕事が長続きしないなどの若者が見られます。その理由の１つは、給料を含む厳しい労働条件が背景にあるとも言われております。一方事業者から見るならば、労働条件の改善と引き上げは現在の制度のもとでは事業所だけの努力では、財政上も制約、あるいは限界があるとも言われております。これらの点について、私の所属する文教厚生委員会でもこの間、大分議論をしてきた経過があります。

質問でありますが、以上、指摘した２点につきまして、市内の各事業所の実情を見ながら具体的実体や状況を示していただきながら、市長の所見をお聞きするものであります。

大きな３番目、旧３カ町間の田んぼ、畑、山林の公平な課税評価について。

①合併後11年目を迎えましたが、今なお旧３カ町間において田畑山林の評価が公平に行われていない。このために田畑山林の土地の評価額に差異がみられ、固定資産税に不公平があるのではないでしょうか。旧町間を挟んで田畑山林を所有する市民から、そうした疑問の声が私のもとにも寄せられております。現状を報告してください。

２番目、合併後、このことについて調整作業はされてきたでしょうか。平成18年度に１回のみ行ったとも聞いておりますが、どうなのでしょうか。それが事実ならば、１回だけで調整ができるわけでなく不十分であり、不公平な課税が今でもされていることになります。現状と今後の対策について市長の見解を求めるものであります。

最後に質問の４番目、平成28年度市長の施政方針の中で６項目に絞っての質問をいたします。

①市長選挙の公約では、ＴＰＰには反対の立場でした。しかし、施政方針ではこのことでの明確な言及が見られません。現在、安倍内閣はＴＰＰの基本合意を踏まえて、国会批准を進めようといたしており、重大な局面を迎えております。このことは、曽於市にとっても無関係ではあり得ません。市長の所見をお聞きいたします。

②重点公約である保育料の１万円以内を打ち出していましたが、施政方針の中では市の立場が示されておりません。また、28年度の予算を照らしての市長のこの問題の所見をお聞きいたします。

３、これも重点公約に付してある市長の退職員廃止が施政方針では示されておりません。公約実行のためには、条例にかかわる議会審議が必要となります。昨日の、宮迫議員の答弁で、来年の３月議会には提案したいとの答弁がありましたが、改めて所見をお聞きいたします。

④道の駅とタイアップした宅配サービスについて、昨年の12月議会で私は平成28年度当初からは、この事業は軌道に載せるよう一般質問いたしました。見通しは、どうであるかお聞きをいたします。

⑤施政方針の４の項目で曽於市は人口増を目指すとあります。一般的強調に終わっておりそれ以上のことがはっきりしません。今後の取り組みで何年度までにどれほどの人口増を目指すかお答えください。

⑥施政方針の５の項目で、所得倍増を目指すとあります。これも一般的強調であり、これ以上のことがわかりません。質問でありますが、所得が倍増となる対象者、戸数、さらに所得倍増を目指す基準年度についてお答えください。

これで私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

徳峰議員の一般質問に対してお答えしたいというふうに思います。

１の職員採用試験の二次試験は改革をの①昨年実施された職員採用試験の一次、二次試験の受験者数、合格者数を市内、市外、男女別に分けて報告についてお答えをいたしたいと思います。

一次試験の受験者は100名でありまして、うち市内は男性が41名、女性が21名の62名であります。

市外は男性が29名、女性９名の38名であります。

一次試験合格者34名で、うち市内は男性13名、女性４名の17名であり、市外は男性11名、女性６名、17名でありました。二次試験は２名の欠席者がありまして、受験者32名でうち市内は男性12名、女性４名の16名であり、市外は男性10名、女性６名の16名でありました。

二次試験合格者は14名で、うち市内は男性６名、女性３名の９名であり、市外は男性１名、女性４名の５名になります。

２の二次試験の面接と選考は、現在の市三役の３名のみで行うのではなく、有識者を加えた６名以上で行うことのほうが、試験制度により客観性を持たせる上で必要ではないかということでございます。３の平成28年度から二次試験の面接と選考は６名以上で行うべきじゃないかということについても関連でありますので、まとめてお答えいたします。

二次試験につきましては、社会生活を送る上で必要な対人能力やコミュニケーション能力などを評価するために、本年度から集団討論を新たに加えました。一次試験で実施した一般性格診断検査を参考にしまして、集団討論及び個人面接を私と両副市長の３名で実施しております。有識者を加えた試験制度につきましては、９月議会の一般質問でもお答えいたしましたが、受験者の人物や適性等については三役

で客観性を十分確保し判断できるところであり、現状のまま進めてまいりたいと考えます。

２、市臨時職員、看護職員などの待遇改善をの①現在の市の臨時職員について。勤務形態やその内容、労働条件等についてお答えいたします。

臨時職員及び非常勤職員につきましては、平成28年度の予算ベースで説明をいたします。

初めに臨時職員についてですが、来年度から日額100円の増額を行い、日額5,600円としたところです。このうち5,600円の日額で月14日勤務が一般事務補助、食品加工指導員、土壌診断分析事務の41名で月平均18日勤務の学校司書補が15人、月20日勤務の総合案内事務が１名となっております。

5,900円から8,500円までの日額で、月14日から20日勤務の障害支援区分調査員、学校事務補佐員、子育て支援相談員、森林整備作業員、道路維持作業員、農地中間管理事業推進員の臨時職員が44名となっております。

月額16万円で月20日勤務の市長公用車運転手の臨時職員が１名、15万円から17万6,600円までの月額で月20日勤務の斎苑管理臨時職員が４名になり、合計で106名の臨時職員となっています。

続きまして、非常勤職員についてですが、5,900円から１万円までの日額で、月16日から20日勤務の登記事務やレセプト点検員、ケアマネジャー等の専門性を必要とする非常勤職員が34名、11万2,000円から33万円までの月額で、14日から20日勤務の地域おこし協力隊、危機管理監、外国語指導助手等の専門性を必要とする非常勤職員が49名で、合計で83名になります。

昨年、４月からは臨時職員及び非常勤職員に通勤手当相当額を支給しております。

労働条件につきましては、臨時職員及び非常勤職員に共通して基本的に午前８時30分から午後５時15分までの勤務時間であり、労働災害保険及び雇用保険に加入となります。16日以上勤務の臨時職員及び非常勤職員につきましては、社会保険に加入することになります。年次有給休暇につきましては、勤務日数により異なりますが、１年に５日から10日で付与されます。

非常勤職員と臨時職員の20日勤務の職員につきましては、忌引き等の特別休暇が付与されます。ただし、14日前後の臨時職員につきましても、インフルエンザ等の疾病にかかった場合は特別休暇を付与しております。

２の市内で介護サービスを行う事業所について、そこで働く職員数と労働条件等についてお答えをいたします。

事業所に調査以来をした結果を今から申し上げますが、年間収入額以外は常勤、非常勤を含めた数字になりますので、御了承ください。

まず、広域の特別養護老人ホームについて申し上げます。事業所数は５カ所で、職員数は237人、１事業所平均で47.4人、勤務年数は平均で６年３カ月、１年間の有給休暇日数は平均24.7日で、取得日数は５日、１人当たりの年間収入額は常勤職員で215万9,000円、非常勤職員で161万3,000円であります。

次に、地域密着型の特別養護老人ホームは、事業所数は４カ所で職員数は105人、１事業所平均で26.3人、勤務年数は平均で４年、１年間の有給休暇日数は平均17.5日で取得日数は4.3日、１人当たりの年間収入額は常勤職員で176万1,000円、非常勤職員で91万9,000円であります。次に、グループホームは12カ所で職員数は154人、１事業所平均で13人、勤務年数は平均で５年４カ月、１年間の有給休暇日数は平均18.7日で、取得日数は4.3日、１人当たりの年間収入額は常勤職員で200万7,000円、非常勤職員で135万6,000円であります。

次に、小規模多機能型居宅介護は２カ所で職員数は24人、１事業所平均で12人、勤務年数は平均で６年９カ月、１年間の有給休暇日数は平均13.6日で取得日数は3.2日、１人当たりの年間収入額は常勤職員で234万1,000円、非常勤職員で133万9,000円であります。

次に、居宅サービスの通所介護について申し上げます。事業所は16カ所で職員数は142人、１事業所平均で９人、勤務年数は平均は３年と７カ月、１年間の有給休暇日数は平均10.7日で、取得日数は4.6日、１人当たりの年間収入額は常勤職員で171万1,000円、非常勤職員で58万6,000円であります。

次に、訪問介護は９カ所、職員数は74人、１事業所平均で８人、勤務年数は平均で７年８カ月、１年間の有給休暇日数は平均14.3日で、取得日数は8.5日、１人当たりの年間収入額は常勤職員で253万1,000円、非常勤職員で62万4,000円であります。

３、市内の事業所の実態を見たとき、労働者側との事業所側からの具体的状況を示していただきながら、市長の所見をお聞きしたいということでございますが、２で説明申し上げましたが、介護職の労働条件の勤務年数を見てみますと、一番長い施設は特別養護老人ホームで平均６年３カ月であります。有給休暇取得状況では、施設で取得率の高いところは特別養護老人ホームであり、５日で20.2％の取得率であります。また、居宅サービスでは、訪問介護の14日で73.7％の取得状況であります。調査した全施設の平均年収は、常勤職員で208万5,000円、非常勤職員で107万3,000です。

厚生労働省が平成25年度に実態調査した結果ですが、介護職員の全国平均年収は常勤職員で293万8,000円、非常勤職員で248万円であり、曽於市内の介護施設の介護職員の給与が低い実態がわかりました。また、全産業の全国平均収入が396万円

とされておりますので、圧倒的に介護職員の給与が低いことがわかります。

このようなことから、介護事業所に従事する労働条件がかなり厳しい状況にあり、介護従事者が恵まれた就業環境にないということがうかがえます。また、平成27年度介護報酬改定では、マイナス2.27％の改定になりましたが、処遇改善加算に1.65％加算されるなどしており、事業所は量と質のよいサービス提供をするためにも給与を含めた労働条件の改善に取り組んでいただきたいと考えております。行政でも介護職の賃金水準向上に向けた取り組みを県主導で行うよう知事に要請したいと思います。

また、全体で離職率の低い事業所や資格取得に積極的な事業所を表彰するなどして、職場人材確保と定着に向けた取り組みを検討したいと考えます。

３の旧３カ町間の田畑山林の公平な課税評価をの①合併後の旧３カ町間における田畑山林の評価額に差異がみられる。不公平があるのではということでお答えしたいと思います。土地の評価額につきましては、地方税法で３年ごとの基準年度が規定された評価がえを行うため、田畑山林の課税につきましても、精通者による価格調査を実施するようになっており、本市でも基準年のときに精通者として農業委員会委員や森林組合理事の方々に、精通者価格の実地調査をしてもらい評価額の決定をいたしております。

この調査地点が、今まで合併前からの旧末吉町の基準地や標準地を利用している状況であり、市内全域の標準地のある状況類似地区で比較いたしますと、差異が生じている地区もあるかと考えられます。

２、合併後の調整作業はされてこなかったのか、また現状についてはどういうことかということの質問でございますが、合併後の平成18年度の評価がえ時に、旧３町間の評価水準の格差を是正するため、旧町の基準地・標準地の価格調整が行われましたが、１回だけの是正だけでは状況類似地区の間で、まだ差異が生じていると思われます。

現在ある基準地、標準地につきましては宅地は市内全域に標準地を設けてありますが、田畑山林につきましては、今まで、合併前からの旧末吉町の基準地や標準地を価格調査していますので、今後市内全域の同等の状況類似地区の標準地を設定して評価額の分析と調査に取り組んでまいります。

４の平成28年度の市長の施政方針についての①ＴＰＰは反対の立場だったが、施政方針ではその立場が示されていないについてお答えいたします。

ＴＰＰ問題については、10月５日に関係12カ国で大筋合意がされ、２月４日に協定署名がなされました。曽於市としては畜産部門での影響が一番懸念されるわけでありますので、引き続き反対の立場は変わりません。27年11月２日に曽於市ＴＰＰ

対策本部を設置しておりますので、今後は情報収集と調査研究をしながら、対策と対応と協議してまいりたいと考えております。

２の保育料の軽減について、お答えいたします。

昨年４月から子ども・子育て支援法が施行されました。認定こども園が保育所において、保育認定を行った児童数を比較すると、平成27年度は認定こども園への移行や、保育所の定員増もあり、年間延べ１万2,613人となる見込みです。平成26年度は延べ１万1,370人でしたので、26年度よりも1,243人ふえております。

保育料の保護者負担金については、平成26年４月から保育料軽減を実施し、階層１から階層５までは、国の単価基準の６割、階層６から８については、国の階層６の単価規準の５割に減額しております。本年２月１日現在の保育園等への入所児童数等の状況で推計しますと、保護者負担金の平均が１万1,833円となる見込みです。平成26年度が平均で１万2,059円でしたので、さらに226円の減となったところです。

ところで、平成28年度は国の基準が改正されるという通知がありましたが、詳細がまだ示されていない状況です。保護者負担のさらなる軽減を検討いたしましたが、国の改正内容がいまだに不明な状況であります。軽減の差額は全て一般財源対応となりますので、これらの状況を踏まえて保育料の減額については、さらに検討してまいりたいと思います。

３の、公約の１つである市長の退職金廃止が施政方針では示されていないということで、お答えしたいと思います。

施政方針につきましては、平成28年度の市政運営にあたりまして、重要施策や予算について市議会定例会で表明するものと認識しておりますので、私の退職金廃止につきましては施政方針には示していないところでございます。平成25年第３回の市議会定例会が９月に開会され、私の所信表明の政策の３点目に退職金の廃止につきまして協議を進めてまいりますと述べさせていただいたところでございます。

４の宅配サービスは28年度から軌道に乗る見通しかということについて、お答えしたいと思います。

宅配サービス事業につきましては、現状としては昨日答弁したとおりですが、利用者が安心して気軽に利用できるように、道の駅の担当者や関係課と今後も引き続き打ち合わせをしていきながら、軌道に乗せれるように取り組んでまいりたいというふうに考えます。

５の人口増を目指す取り組みで将来人口をどれほど克服できるかについてお答えをいたします。

本市の人口は平成27年の推計人口によると、約３万7,000人となっており、平成

22年の国勢調査時点の人口は約３万9,000人であることから、約５年間の間に2,000ほど減少しております。また、総人口に占める年齢構成もゼロ歳から14歳の年少人口、15歳から64歳の生産年齢人口がともに減少傾向にある中、65歳以上の老齢人口は次第に増加しております。本市では、人口の減少を少しでも抑制するため、今後の目標とすべき人口を示した人口ビジョン等具体的な取り組みの方向性及び施策を定めた総合戦略を策定いたしました。

今後は総合戦略における４つの大きな基本目標に定め具体的な各施策を実行しながら、人口ビジョンに定めた本市における人口目標達成に向けた取り組みを行っていきます。

６、所得倍増についてお答えいたします。

所得倍増の対象者としては、新規就農者や認定農業者のおおむね60歳前後までの農業者、さらに法人経営者を基本的に考えております。対象戸数については新規就農者150人、認定農業者は新規就農者と一部重複しますが、約300人、そして法人等が54になります。基準年度につきましては、認定農業者の計画がおおむね５年後に設定しておりますので、その期間を考えております。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、職員採用試験の二次試験の改革をについて質問をいたします。

ただいま答弁にもありましたし、お手元の私の資料も見ていただきたいと思うんですが、質問の第１点であります。

昨年の二次試験の中で、例えば市内の男子は受験者が12名であります。12名の中で合格者が半分の６名であります。一方、市外の二次試験の男子の受験者は10名であります。しかし、合格者はわずかに１人、つまり10名受けて９名が不合格になっており、わずかに１名でございます。このことについて、説明をしていただけんでしょうか。今言われたように、３名での面接官でございます。市長、副市長２人。

俗な言い方をしますと、特に市外の受験者は10名中９名はほとんど印象が悪かったといいますか、いうことに結果的に受けとめかねない結果でございます。説明をしてください。

○市長（五位塚剛）

二次試験については、今回から集団面接を行いました。同時に一人一人のこちらからいろんな聞き取りをしながら、いろんなお話をいたしました。また、本人の履歴書やらいろんなものを見ながら最終的に決定をいたしましたけど、それはあくまで市外者の方が悪いとはいいませんけど結果的にはそういう数字でありまして、別に市内者、市外者という区別をしたわけではありません。結果であります。

○１９番（徳峰一成議員）

そうした市長の説明では、普通の判断力を持った市民ならばなかなか説得は難しい、ましてやこれ受験された市外の、そして不合格になった９名の方々御家族はそれだけの説明では説明不十分、国会答弁でいいますと、ということにごく自然となるのが一般的じゃないでしょうか。これは、誰がどう考えてもですね。

私は、市外の方々をどんどんふやしなさいという立場発想で言っているわけじゃ全くないんですよ。前回の一般質問で申し上げましたが、どうしても市内の受験者を何名中何名までは採用したいということであったら、低枠を設ける。１つのやり方として。いうこともできないわけではない。ということを含めて考えていきたい。

一番私が申し上げたいのは、誰が見てもやはり公平な採用試験が行われているという試験制度を目指していただきたい。私は旧町時代から七、八回一般質問で取り上げており、さきに言いましたようにだいぶ合併後、現在改善されました。残っているのが極端に上げますと、この二次試験の面接のやり方なんです。昔もそうでありましたけども、今現在市民の中、間では受験者家族を含めて、やはり市のトップあるいは私たち議員を含めて、誰かに一応頼んで何とか市役所に入らせていただきたいというのがまだ残っているんですよ。これはやはり、もうしょっちゅう申し上げて、市長、副市長もお気づきでしょう。

あえて言いますと、私のもとにも去年の９月一般質問でも取り上げたんですけども、10月にある市民の方が相談に見えました。その相談に見えた方の師弟ではなかったんですけども、一次試験で採用になった。何とか、徳峰さん、市長にお願いできんでしょうかって、その人が悪い・いいの問題ではなくて、そうしたのが、また残念ながら市長が交代いたしましたけども、現としてそうしたように残っているんです。広く言いまして、これは外郭団体を含めてでございます。外郭団体含めて私の元にも、どこということは言いませんけども、相談があるんですよ。これが昔ながら、昔ほどではないかもしれんけども、今もやはり根強く残っているんですよ。

ですから市長、フラワーパークや退職金問題など、公約実行も大事ですが、こうした最も本来刷新改革すべき点は五位塚市長は先頭に立っていただきたいと。これが、良識ある市民の最も望む点の私は一つだと思っております。そうした点から取り上げているんです。

２回目の質問でありますが、市長と副市長の３名で面接を、集団討論含めていいでしょう行う場合と、この市職員外のいわゆる部外の有識者３名以上、つまり合わせて６名以上による二次試験の面接を行うことのほうが、より試験に客観性あるいは試験に公平性を持たせるあるいは保証することに、どう見てもなると思っております。

端的に伺いますが、これまでの３名がやはり客観性を持たせるのか、私は提案している６名以上でやったほうがより客観性、公平性を求めるか、どちらが客観性あるいは公平性を求めると考えていますか。難しい質問ではありません。お答え願いたいと考えております。

○市長（五位塚剛）

市の職員、公務員として採用する場合は一般的な基礎知識、また職員としての同じ仲間の協調性、そしてまた元気があるかどうか、またこの履歴書を見て場合によっては、いろんなスポーツのキャプテンをしていたとか、ボランティアをしていたとか、そういう流れを見てそして面接をしながらいろいろやります。６人にしたから客観性があるということも、一つの考えかもしれませんけど、私たちは曽於市の職員を責任を持って一次試験に受かった方々を広くちょっとふやして、二次試験を面接のニーズをしまして、責任を持って採用試験に臨んでおりますので、基本的には問題ないというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

一般の良識ある、特に五位塚市政に期待感を持っている良識ある市民は、私は今の答弁には残念感といいますか、納得がなかなかできないと思いますね。この点は、二人の副市長、十分考えていただきたいと思います。研究してください。これ以上は、本日は質問いたしませんので、また期間をおいて、この点は大事な問題でありますので、質問いたします。個人的にはもっともこういった点を五位塚市長に改革していただきたいんですよ。なかなかほかの市長だったら、もうしがらみがあって難しい点もあろうかと思いますので、一応考えてください。検討する期間を設けたいと思っております。

次に、臨時職員の待遇について。臨時職員も旧町時代からだいぶ私も取り上げて、また実際五位塚市政になってからも、今答弁がありましたように改善されてきました。それは評価いたします。ただ、市のほかの分所にありますように合併後、やはり臨時職員が非常勤職員を含めてふえております。今の答弁でも200名近く、正規職員は約350名です。だいぶ改善されてきましたけど、特に私がこれまで絞って取り上げてきているのが、15日以内の臨時職員の待遇改善についてでございます。

これは、依然なかった点でございます。一般的にいいまして今、全国的にも国民の所得の格差の広がり、関連いたしまして正規職員の広がり、そして格差の広がりが大きな社会問題となっております。曽於市の場合に特に非常勤の職員の中に、１カ月に15日以内しか働けない方々が最も私はこの厳しいそうした給与状況じゃないかと思っております。１カ月に７万、８万円の手取りしかないと。このことについて、これまで市長答弁では、そうした方々の中にはいわば夫が働いて、夫のいわ

ば社会保険等に扶養者として入りたいということで、望んで15日以内の勤務をしている方も多いんだという答弁がありました。論議をかみ合わせるために、私もそこにゆずって質問をいたしますけれども、先ほどの答弁では15日以内の勤務の方々が41名でございますね。41名の中で自分は、今言ったような理由で15日以内のほうがいいんだと。それを希望される。その方々は、15日以内でもいいと思うんですよ。それを希望しないって、できたら１日でもたくさん働きたいんだって、給料が欲しいんだって望んでおられる方々は、やはり15日以上の勤務にやっぱり戻すべきじゃないかということを私は提案と質問をしたいんです。そのことについては、市長どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

臨時職員の仕事というのは、正職員の簡単な事務補佐をお願いしております。それで、必ず職安にどこの課で臨時職員がいると、必要となったときにはちゃんとお願いして、その中から面接をして履歴書を出してもらってしております。当然最初から14日ですよという状況の中応募があって、それで確認をしてしております。当然ながら、それ以上働きたいという方は16日以上の採用の募集が出ますので、そのときに基本的にはまた申し込んでもらえればいいし、それ以上働いて生活をしたいというならば、市内にもたくさんの働く場所がありますので、そういうところで生活を求めてもらえればありがたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

この点も二人の副市長もよく今の市長答弁も吟味されて考えてください。例えば、前回もそうでありましたけども、それ以上の勤務をする人については、ほかの職場で云々というのははっきり申し上げて市民の何名かはその答弁に非常に違和感を持っております。市長としてそうした、いわば発想を考えていいのかっていう点でございます。この点、五位塚市長も考えていただきたいと思っております。もう、これ以上今回は質問は、この点いたしません。やはり働く人、人間をどう見るか、そうした観点で一応見ていただきたいと思うんですね。

次に、介護職員の待遇改善について質問をいたします。

ただいま市長から、かなり詳しい答弁がありました。恐らく曽於市にとってもこれほど、十分じゃないかもしれんけども、包括的に全体にわたって介護職員の労働条件の実態を、それなりに一応把握されて、そして議会で明らかにされていたのは、これは初めてだと思うんですね。副市長そうですよね、大休寺さん。これは、私は長い目で見て大きな一歩だと評価をいたします。

なぜかといいますと、市長も御承知のように20年前は介護保険制度そのものなかった。いわば職員がなかったんですね。それが、全国的な制度の実施と流れの中で、

曽於市の場合も実に今の答弁では五百数十名がこの非常勤を含めて働いている。新しい働く場ができたって。恐らく今後もこの制度は存続するでしょうから、あるいは前進する。していかなければならないでしょうから。この数はまだまだふえるのではないかと思っております。そうした事業所をもちろん大事にしたい。そこで働く従業員労働者を大事にしたい。これはお互い共通の気持ちじゃないかと思っております。そうした中での労働条件についての一つの側面としての報告ではなかったかと思っております。

幾つか気づいた点がありますけど、例えば有休の取得日数も十七、八日、二十日もあるのに、わずか４日、あるいは５日、６日か取得しない。ある意味では取得できない、まだ職場環境じゃないでしょうか。最後のまとめとして市長答弁にもありますように、全国照らしても曽於市の場合の介護職場等の例えば給与水準はかなり低いんです。正規の職員、あるいは市正規の職員を含めてかなり低いんですよ。制度は全国共通ですから、自治体を含めたいわばこの給与を含む交付金といいますか、補助金は一律だと思うんですね。ここをどう改善するか、答弁の一部にありました。ありましたけど、おれはこれとして今後努力していただきたい思うんですけども、ほかに努力の余地はないのかどうかでございます。二、三年前から、国のいわゆる市町村への権限の移譲によりまして、その一つとして例えば介護現場におきましても、曽於市が今後基本的には監査が行われるようになりました。監査が。この監査をさらに充実して強化していく、市職員の力をつけていくというのも大事な点であります。質問でありますけれども、今後具体的なそうした労働条件の改善のためには、市独自にどういった努力が必要でしょうか。

この点で、市長でもこれを統括する大休寺さんですか、大休寺副市長でもよろしいですけども、まずきょう段階での考え方を聞かせてください。十分じゃないかもしれませんけど、今後お互いにこの点も磨いていきたいと思っています。どちらでもよろしいです。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えします。権限移譲によりまして社会福祉法人の市内に本部があるものについては市がするようになっております。あと介護事業所、地域密着型については市のほうで実地指導をいたしますので、その中でそういう一番難しいのはそこの給与の関係が一番難しいのかなと思っておりますが、この関係でいきますと、給与改善のことですので、介護職員処遇改善加算というのがありますが、これは日本全国一緒なんですけども、それが去年の４月１日から２万7,000円に拡充をされましたので、それがちゃんと行きわたっているのかどうか、それが非常に我々も気にしているところでありました。これにつきましては事業所におきましても実際加算をつけ

る地域密着の場合は、市のほうに届け出があって許可になります。それ以外については、全部県にいきますので今までは県がしておりましたけども、地域密着については今、市のほうで実地指導をしております。その中で、この加算についても当然聞いていきますので、後それがちゃんと職員に還元されたかどうか。これは実際加算をつける場合は、職員に事前に説明をするようになっております。しますよというこで、これは義務づけられておりますので、そこのとこはチェックをしております。あと、それが実際給与に、実際に響いているのかどうかというのが、若干今のところ弱いですので、そこはまた研究をしていきたいと思っておりますので、また県のほうとも聞きながら充実強化をさせていただきたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

市長、この点は、副市長の答弁に関連にしてやっぱり１点に目的、意識性を持った取り組みが大事かと思っております。

話が飛びますけども、七、八年前に曽於市のいわゆる指定管理団体で働く従業員等の労働条件についても再三取り上げまして、当時は池田市政のもとでありましたけども、中山副市長を中心として中山副市長みずからが職場に抜き打ち的に年に二、三カ所は職員と一緒に入ったりして改善を一定進めた経過がございます。

管理団体と介護現場とは基本的には行政のかかわり度合いが違いますけども、しかし今言いましたように一定の目的意識性を持った取り組みが大事であり、これは担当課長だけでは私は制約と限界が私はあると思っております。やはり副市長がキャップとなって今副市長答弁にありましたように、やはり研究を重ねながら県とも連携をとりながらやっていきたい。幸い市のほうに権限が委譲された大きな側面もありますので、これは福祉サイドを含めて、保育料等の今後やはり意思的に対応していただきたいと思っています。まとめて市長の答弁をしていただきたいと思っています。一歩一歩ずつやっていく、回りまわって事業所にといってもこのことはいいことだと思っております。勤務年数がわずか数年でしょう、各職場のですね。これを長続きさせる上でも事業所でも悪いことやない側面もありますので、ぜひその方向で対応をしていきたい。市長の答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

市内の介護施設、老人ホーム等において、平均、勤務年数がやっぱり20年という、そういう施設もあるようでございます。そこはやはり働く人の立場に立って、給与等いろんな環境の整備をしたりしていらっしゃるというふうにお聞きしております。全体的に、そのようにしてしてもらうというのは当たり前でありますし、市も望むところでありますので、今後いろんな施設の関係者の方々と市との中で懇談する機会がありますので、やはり長く働いてもらえるような賃金も含めてぜひふやしてい

ただきたいという要望等についてはいきたいと思います。ただ、経営者のほうも非常に厳しい経営の状況もあるところもありますので、なかなか大変だと思いますけど、お願いをしたいというふうに思います。

（「副市長だから中心として、目的意識を持って取り組みいたします」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

これについては、保健課、福祉課を含めて議論して、また副市長を先頭にして議論したいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

今、市長答弁がありましたように事業所によっては、厳しい事業所もあろうと思うんですよ。ですから、２つの側面から、言うまでもないことでありますけども、働く方々の立場からと、もちろんこれを、事業を運営する事業所の立場もいろいろ、はっきり言って国の制度のかかわりですね、言い分はあろうかと思いますので、その点はもちろんいうまでもないことでありますが、両面からやはり一歩ずつ全面的には解決できない点もあろうかと思いますので、一歩ずつやっていただいたい。たまたま介護現場だけ取り上げましたけど、これは保育現場を含めてでございますのでお願いしたいと思っております。重ねて大休寺副市長の役割が非常に大事でありますので、決意を含めて答弁してください。

○副市長（大休寺拓夫）

先ほども申し上げましたとおりに、社会福祉法人の監査とあと介護保険事業所の実地指導もありますので、そこは今、市長が申し上げた数字にも出ておりますから、そこを十分踏まえて改善されるように努力していきたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ここで、徳峰議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩致します。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５３分

再開　午前１１時０２分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

次に、旧３カ町間の田畑山林の公平な課税評価について質問をいたします。

市長答弁にもありますけれども、この旧３カ町間におきまして、差異が生じている地区もあるかと考えられます。あるいはまだ差異が生じているかと思われますと。

これは本来、行政のトップの長が議会答弁すべき内容じゃないんですよね。あるかと考えますということで、はっきりはしていないということであります。質問でありますけど、これは五位塚市長だけの責任じゃないですよ。一応質問でありますけれども、なぜこの間、合併後こうした田畑山林についての明確な計画性を持ったいわゆる調整が行われてこなかったのかでございます。自己分析を含めて答弁をしてください。関係する副市長、課長も含めて答弁してください。なぜこの間されなかったのか。

○市長（五位塚剛）

田畑については、市といたしましては特に評価を上げた状況はないですけど、なぜこれまでしていたかということを含めて、税務課長から固定資産税の課税の対象等含めて答弁させます。

○税務課長（中山浩二）

お答えいたします。

合併後、４回の評価がえがございまして、平成18年、21年、24年そして27年度あったわけでございますが、先ほど答弁の中にもありましたように、平成18年度の評価がえのときに、旧３カ町の評価水準の格差を平均価格に近付けることを前提に、田畑山林の基準地並びに標準地の価格調整はいたしたところでございます。しかし、先ほど徳峰議員からもありましたように、１回だけでこれが完全に是正されているかといいますと、そこのところになりましては、現在の状況では条類というのがありますが、この条類の中での価格評価というのは１筆ごと全て積み上げる状況になりますので、なかなか現実的には比較はできないところでございます。

ただ、今現在でわかっているのが、標準地・基準地が旧末吉町内だけを使っているということでございます。これに関しまして、やはり旧町境のところまた旧３カ町に申し上げましても、評価の基準の仕方、そして１筆ごとの批准の仕方が旧町時代それぞれ違った関係がありまして、合併後緊急に標準地だけの価格調整でやったところでございます。それとあわせまして、平成18年度以降の今日まで上昇倍率田畑山林は1.0でございまして、18年度の評価がえから全て据え置いている状況でございます。そういったところで、評価水準の格差見直しはいたしましたが、現実的には一部においてそういったところがあるのではないかということで、こういった表現になっているところでございます。

終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

要するに、だから中途半端で終わって現在の至っているということですよね。課長、そうですよね。完全に行いが中途半端でしょう。だから、素人的考えで旧３カ

町とも何十年もたって行政が違うわけでありますから、だから隣同士であっても課税に対する考え方、特に田畑山林については結果として全く完全に一致するということは確率からいってもあり得んとですよね。その度合いがどれだけあるか・ないかは別問題として、ですからそれを調整するのが合併前、あるいは合併後のいわゆる調整作業でしょう。それが中途半端に終わっているからこのような表現にならざるを得ないんですよ。ですから、これはこれとして今後答弁にありましたように当然のことながら、調整作業をしなければいけませんけれども、質問でありますけどこれは何年度までをめどに一応終えたいと考えておりますか。何年度までをめどに。

○税務課長（中山浩二）

年度別に申しますと、まず標準地・基準地の地点でございますが、これがただいま基準地というのは１カ所でございます。標準地というのは上中下３カ所でございます。計４地点があるわけでございますが、この地点が今、旧末吉町地区内だけでございます。これを大隅地区、財部地区にもそれを設けますが、その前に平成、次の評価がえまでに旧財部町、そして旧大隅町の基準地・標準地のところももう１回次の評価がえのときに精通者価格を出していただいて、それをもとにまず旧町の均衡化を図ってまいりたいと思っております。そして、全ての筆におきましては、平成６年、そして平成９年の旧末吉町で行いました土地評価システム業務委託料というのがございました。当時の旧末吉町議会の中で7,200万円という事業を可決していただいて、３年間にわたってその事業をした経緯がございます。そこまでの１筆ごとの評価になりますと、なかなか期間的にも財政的にも難しい面がございますが、まずその標準地の変更をいたしましてから、次の段階で次の評価がえに向けてまた状況類似地区の見直し等をしていく方向で考えているところでございます。

（「最終年度は、何年度までに一応終わるんですか」と言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

次の評価がえが30年でございます。平成30年にまず標準地を旧財部町、旧大隅町の標準地・基準地も精通者価格として見ていただく、そして次の評価がえにおきまして状況類似地区の均衡化を図っていく、そういったところで次が30年ですので、その次の評価がえ、33年です。33年になりますが、そのときに状況類似地区の均衡化を図って、そのあと１筆というのは批准の形でしかできませんので、倍率での対応をしていきたいと思っております。

（「最終年度は何年で終わる。何年度をめどにそういう作業をしたい」と言う者あり）

○税務課長（中山浩二）

完全に終わるまではちょっと予想がつきませんが、36年度までには状況類似間の

均衡は解消していく計画で今検討しているところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

固定資産の中で建物については、半永久的に残るということは通常あり得ませんけども、田畑山林そのものは地目は変わっても半永久的に残るんですよね。土地そのものは。そういった意味で評価額はともかくとして、大事に考えていかなければならない問題じゃないかと思っておりますので、一応計画的にやっていただきたいと思っています。

質問でありますけども、この合併後においてもこうした調整作業が行われていないのは、今回のこの田畑山林の評価もそうでありますけども、これまで私が取り上げてきた市の保有する財産の無償有償の貸し付けについても調整が行われていなくて、この３月で終わったのではないでしょうか。質問でありますけど、まだそのほかに大事な問題で調整が行われていないのが何か一つ二つありますか。あったら答えていただきたいと考えております。議会から指摘なくても、そのあたりはやはりもう11年目に合併後入っておりますので、検討すべき問題だと思っておりますので質問でございます。

ほかに何かありますか。税務課関係に限らず全般にですよ。曽於市全体とって。副市長含めてないですか、もう。

○市長（五位塚剛）

今まで、今の問題も含めて調整がまだできていなかった部分もあったようでございます。市民の中から、具体的にこの問題で財部、大隅、末吉町の中でこういう差があるよということで指摘は今のところないようですけど、また今後内部検討をしてみたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

この問題も市民から指摘があって、私が今回取り上げているんですね。深川地区は御承知のように市長も財部町を含めて私自身がそうですけども、かなり田畑山林を保有しているものですから、そういった市民の声が発端となっての今回の一般質問であります。

次に、最後に市長の所信表明について質問をいたします。施政方針について質問をいたします。

まず、質問の第１点でありますけど、この施政方針については副市長あるいは教育関連もありますけども、教育長を交えて議論をされた上での施政方針であるのかどうか、まず確認方々の質問であります。

○市長（五位塚剛）

施政方針については、たたき台というのを私のほうでつくりまして、財政課のほ

うで詰めてもらいました。あと、当然ながらそれを教育委員会のほうにも見てもらって、要望があるものについては基本的には入れておりますけど、一応トップのほうでは確認をしております。

○１９番（徳峰一成議員）

市のトップで協議しているって、これは当然だと思うんですが、その点では場合によっては副市長にも質問することがあるかもしれませんので、一応よろしくお願いいたします。

まず、ＴＰＰをはじめとした公約でございます。私は公約実行については、この間かなり回数的にも取り上げてまいりました。それは、言うまでもない公約を大事にしていただきたいからでございます。この中で私は、これまで重点公約というのを申し上げてきました。重点公約というのは、フラワーパーク問題、退職金問題、それから保育料の１万円以内に下げる問題、そして高校３年生まで医療費無料化の問題、そして最後に５つ目でございますけど、ＴＰＰに反対する公約でございます。なぜ、重点公約これまで考えて質問してきたかといいますと、市長自身が思い返していただきたいと思うんですが、市長選挙が行われたのが２年半前の７月でございましたけども、最初に一応私たちの中から五位塚議員を市長に上げようということで５名が集まりましたけども、そのとき五位塚当時議員みずからが紙にしたためてきたのが、この今申し上げた５つだったんですね。それをもとにじゃあ戦おうということになった。発端はそれです。それから、幾つもの公約が広がりまして、全部でこの５つを含めて十数目となりました。

ですから、私の思いとしては最初の気持ちを共有したい、大事にしたいという強い思いがあります。ですから、重点公約の５つは、このＴＰＰは若干性格が違いますけども、含めてこの任期内に何とか実現していただきたいという気持ちもありましてのこれまで、そして今回の質問の経過があります。ほかの公約を軽く見るということじゃないんですけども、財源的非常に大変な問題もございますので、例えば小学校の問題は末吉小学校含めて、これはやはり財政事情も見ながらそして少なくともできたら、めどを立てられるならめどを立てていただきたい。そして、どうしても財源上含めて政策的に難しい、そうした公約があったら最終的には全部が望ましいんですけども、できない場合にはそれは思い切ってそれは断念するというのも選択肢の一つじゃないかと考えております。これは本題ではありませんので、きょうは省きます。

その中の重点項目の一つ、ＴＰＰでございます。答弁にもありましたけれどもＴＰＰにはもちろん今現在五位塚市長も反対の立場でございます。反対の立場は変わりません。しかし、それが見えないんですね。昨年の同僚議員の泊ヶ山議員の一般

質問でも、泊ヶ山議員自身もっと明確に反対を言ってほしかったということが質問の中に出ましたけども、それは私を含めて恐らく多くの議員の気持ちじゃなかったでしょうか。ですから、私が申し上げたいのは市長としての今後のＴＰＰの国会批准を含めての動きがありますけども、自治体のトップとしてそれに対する、もう既に予算も出ておりますけども、対応策というのはこれはこれで大事しなければいけないですけれども、しかし一つのスタンスとしては、ＴＰＰに反対するあるいは国会批准に反対する。そうした立場は、その場その場において所信表明を含めて明確にすべきじゃないか、それが多くの曽於市を含めて農家の皆さん方の気持ちじゃないかと思っております。遠慮する必要はない。

例えば、農協組合長でもこれはだいぶ前でありますけども、農業新聞によりますと92％近い方々が全国農協組合長、ＴＰＰについて大筋合意が国会決議が守られていないっているんですよ。口に出して言わないだけなんです。ましてや、農家の方々は不安感を持っているじゃないないでしょうか。そうした、やはりスタンスの上でＴＰＰには反対、国会批准にも反対、曽於市の農業はこれじゃ守れないということは、言い続けてほしい。この点での答弁を再度してください。

○市長（五位塚剛）

ＴＰＰの問題については、市長選挙に出る前のそういう国の動きがありましたから、やはり市民の立場に立って、農家の立場に立って、ＴＰＰには絶対反対をいう表明をいたしました。これは、ＴＰＰに参加するということは基本的には農業だけじゃなく保険を含めて、労働の問題も含めてあらゆる問題について外国資本が日本に入ってきて、関税を撤廃をするということですので、非常に大きな影響があるというふうに思います、特に私たちの曽於地域は畜産がどれだけ大きな被害が出てくるかというのがなかなかまだ具体的に見えない部分があります。しかし大変な状況になるだろうと思います。そういう意味では全く基本的には変わっておりません。今後どういう形でそれを表現するかというのは、工夫が必要だと思います。基本的にはそういう方向でまた進めていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

全く工夫が必要というのは同感であります。立場は違いますからやっぱりいろいろありますので、それはだから十分言葉を選んでのやはり発言が大事だと思っております。基本的にはそういった立場で今後表に出していただきたいと思っております。次の質問、保育料１万円以内、これもだから再三取り上げた経過は、いま冒頭申し上げた経過があるからでございます。５つの公約の中で、例えば退職金は予算を軽減する問題あるいはフラワーパークを廃止する問題も財源を軽減する問題、高校３年生まで医療費無料化はもう実現いたしておりますけど、大きなそれほど財源

ではございませんでした。問題はこの保育料の１万円以内でございます。この財源確保が厳しいことは、私もサイドから見ても痛いほどわかります。しかし、私はこれが一つ私は五位塚市政の重点公約の柱でなければならないと思っております。

市民との直接のかかわりでは、これを例えば所信表明のように、保育園、幼稚園などの保護者負担の軽減、軽減ということは一般論的な表現と、１万円以内にします。あるいはしましたじゃもう全然受けとめ方が違うと思うんですよ。あるいは軽減いたしました。軽くいたしました。そういった表現と。だから、その重みも考えて言いたい。公約実行という以上にあと来年の選挙までもう一回あります29年度、いろいろあろうかと思いますけども、これは思い切って私はやはり実現すべきじゃないかと思っております。

その点で、細かいことはもう申し上げませんけども、市長の考え方を再度聞かせていただきたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

28年度の予算を決めるにあたり、各課から出された、当然それは市民からのいろんな要望です。その実際反映できなかった予算の金額が25億円です。非常に、今回も来年度にまた再来年度に送ったものもあります。縮小したものもあります。これを予算をするのに非常に苦労しました。この保育料を１万円以下にできないかということで内部検討もいたしました。国が軽減をするということでいってきましたので、それの状況をいろいろ調査しましたけど、まだ具体的な数字が示されませんでしたので、今回では見送ったところでございますけど、公約を１万円以下にするというのは、そういう約束でありましたので、ただ今でも多くの若い人たちから、今でさえも大変ありがたいということを評価を受けておりますので、結果的には今の状況でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

来年をまた待ちたいと思っております。財政が厳しいことは今後も取り上げますし、また新年度予算を見ましても、例えば保育園、幼稚園関係は一般財源の市持ち出しが１億円からふえております。それも私にはわかっております。そういった厳しい状況は私もわかった。踏まえた上での大事な問題でありますので質問でありますけども、今後を待ちたいと、見たいと思っております。

次に、退職金廃止については昨日の同僚の宮迫議員の質問の中で、初めて来年の３月議会には示したいということでございました。これは、大きな一歩前進でありますけども、質問でありますが私はできたらもっと早めたほうがいいと。あとはもう議会の態度結論次第であるからでございます。ですから、12月議会を含めて早めることはできないのか、この１点の質問であります。

○市長（五位塚剛）

退職金制度というのは、４年ごとの任期の終わった後に受け取る状況でございますので、来年の７月が市長の任期満了ですので、そのときに受け取らないというのが基本的な公約ですので、来年のやっぱりこういう大事なのは３月の定例のときに出すのが一番、条例の提案ですのでそういうふうに進めていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

別に問題はありません。３月いいです。私も同意いたします。

次に、宅配サービスについて質問をいたします。この点も、一般質問を含めて一昨年から私は本会議でも取り上げた経過があります。なぜかと言いますと、目的、趣旨はいいんですけども、これは段取り、準備が非常に大事でありますけども、これがはっきり言って弱かった。弱いからでございます。大変心配していたからでございます。

昨年の12月議会でも一般質問の中でもこの28年の当初、つまり３月、４月段階では一定の軌道に乗せるべきではないかといった私の質問でありましたけども、昨日の答弁では大隅町と末吉で登録されたのが、わずかに11人、そして財部に至っては２名ということでございます。軌道に乗ってるとはとても言えませんけれども、質問でありますけれども、この３台それぞれ道の駅３カ所あります３台の車の今の稼働状況は、あるいは今後の稼働状況はどうなっているのか、車は動いていますかということを含めて答弁してください。

○市長（五位塚剛）

車については、１台は市民の寄附で、あと２台は創生事業でいたしました。３つの道の駅の目立つところに今配置をしておりまして、道の駅から宅配の事業をしているんですよということをわかるようにしております。基本的には、毎日動くようにしておりますけど、動かない日もあるようでございます。この事業はきのうも申し上げましたように、スタートしたばかりでなかなか簡単にはいっていない部分もあります。そのために、２月４日に３つの道の駅の責任者並びに、直接それに動いていらっしゃる職員も入って、担当課も含めて細かな議論をいたしました。だから、配達される人がみずから地域を回って宅配の意義とお客さんを、本当にふやしてほしいというお願いもいたしました。同時に福祉サービスの目的がありますので、利益的なものではないということだけは理解していただきたいというふうに思います。努力をしていきたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これは課長でもどなたでもいいですけど、年度ごとの目標を持っていますか。平

成27年度末までにそれぞれ何名を登録してやっていきたい28年度末までにあるいは29年度当初まで何名持っていきたいと。目標と計画はありますか。この事業については。あったら答えてください。年度ごとの。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

当初答弁をさせていただきましたのが、各道の駅50名程度を最終的な目標としたいということでお答えをいたしたところであります。

現状といたしまして、末吉町11名、大隅町11名、財部町２名というような状況でございまして、年度別なその目標数値は掲げているわけではございませんけれども、先ほど市長の答弁がありましたとおり、とりあえず今宅配の業務携わっている職員の方々には、そういった地域を回っていただきたいということで、もちろん注文に応じて走る場合も当然なんですが、それがなくても訪問をしていってこの事業の趣旨をよく理解、そして説明をしていただきたいということを行っております。

結果的に申し上げて、その年度別にどれだけの目標というところは今掲げていないところであります。

（「50名というのは、道の駅毎が50名ということですね」と言う者あり）

○経済課長（竹田正博）

はい。そういった形で当初計画をしております。

○１９番（徳峰一成議員）

年度ごとの目標を掲げていないというのは、また後ほど申し上げますけども、この曽於市の先日配付されました総合振興計画ですね。総合振興計画についても、この道の駅をつかったこの宅配、作業については一応入っていないんじゃないですか。私が見たところ。こういった大事な事業が入っていますかね。入れなかったんだったら、なぜ入れなかったんですか。この総合事業がわずか10万円、20万円の予算の継続事業でも入っているんですよ。経済課サイドでも。これ入ってないですかね。入っていたらページ数を教えてください。

○議長（原田賢一郎）

暫時休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時３１分

再開　午前１１時３２分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○経済課長（竹田正博）

失礼いたしました。ちょうど56ページになろうかと思いますが、商工観光課の中に地域内交流促進事業ということで、道の駅からの宅配事業ということで、事業費が604万6,000円ということで、28年度以降計画を立てているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

私の見落とし、入っていましたね。私の質問でありますけれども、今言われたように毎年の事業費は600万円からなんですね。600万円からですけども、毎年それぞれ50名がそれぞれ目標ということでありましたけども、28年度に何名、あるいは27年度末に何名といった目標を持っていないという、目標を持っていないということは計画が持っていないということですよ。目標をやっぱり実施するためには計画が必要でありますよ。

だから、市長あるいは副市長、一般論から言いましてこうした最初にいわば補助事業でなくて、市の担当事業で継続的に行うしかも公約であります。大体、事業については十分議論して、やはり方針と計画と目標を持つというか、そうした目的意識性のある取り組みが大事だと思うんですよね。もう時間の関係でまとめて申し上げますけども、目標と計画がなければ、その年を含めた節目節目の総括、検証ができないでしょう。目標に照らしてこの取り組みはどうだったんか。課長、そうですよね。検証や総括ができないと。検証や総括をしないままできないままやった場合に、なかなかこれは成功するものじゃないと思うんですよ。

ですから、まず目標と計画を持つべきじゃないでしょうか。これが全てじゃないですけども、基本としてですね。この点で、どなたからでもいいから答弁してください。その目標と計画に基づいて議会サイド、私としてもかみ合った議論をしていきたいんですよ。一般論的な上面の質疑じゃなくて、その点で目標と計画を、いつまでに示すか、示していただくか答弁してください。

○市長（五位塚剛）

この事業は、やはり市内の車を運転できない、またそういう買い物弱者を救済しながら、また自宅で１人でいらっしゃる方々を含めて、安否確認をするということで、３つの道の駅の特産品を配達するということでスタートいたしました。現実はまだ厳しい状況であります。こういう事業を含めて最初から全てうまくいくということはないというふうに思っております。しかし、今言われるようにやはり目標値を持って初期の目的に沿って進めていくというのは当たり前のことでございますので、引き続き担当課と各道の駅の方々を交えて、やはり目標値を決めて、具体的な手だてを進めていきたいと思います。

そのために、２月４日集まっていただいて、今始まったところでございますので、もうしばらく推移を見守っていただきたいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○経済課長（竹田正博）

期間的なことでございますが、もちろん私の方も密に連絡を取り合いながら、打ち合わせをしながら進めないといけないと思っております。今、いろんなアイデアも出していただきながらしておりますので、数字的な目標としましては、最終的には１道の駅50名という目標を持っておりますけれども、また27年度内にももう一回打ち合わせをいたしまして、28年度の早い段階で目標が出せればと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

目標と計画を持つということは、ある意味では責任が伴いますからね。ですから、場合によってはうまくいかなければ、もうこれはもうやめたほうがいいというのも議論が出ないように努力をしていただきたいと思っております。

次に、人口増と所得倍増について質問をいたします。私は、この問題をなぜ取り上げたかといいますと、どうしてもこれは、過去の旧町時代もそうであったんですけども、施政方針については一般的な強調に終わりかねないそうした要素があるからでございます。今後、自分が市長だったらどのような今後曽於市を目指したい。前進させたいという意気の高い、志の高い、方針をつくるということは私も大賛成であります。しかしそれが一般的な強調には終わらせてはならない。必ず１手の裏づけが必要ではないか。先ほど、道の駅の管理いたしますけど、その裏づけのもとに議会としてもかみ合った支援法についての議論をすべきじゃないかと思っております。

その点で、例えば人口増を目指すとありますけども、いついつまでに人口増を目指すというのが、先日配付されて議会でも議論されますけども、この過疎地域自立計画の中にも何ら表現がされておりません。冒頭部分にもですね。これではいけないんじゃないかと、一般的な強調では。その点で、質問いたしますけども、答弁の中にも一つはありましたけども、ただでさえ曽於市の場合は生まれる人、そして亡くなる方等を中心として年間に400名前後がこのままでは人口減少が続くであろうと。それを克服するために、人口増をしたいと。もちろん賛成でありますけども、そのことの努力によってどれほどまでに毎年人口増が克服できるのか、克服ということで申し上げましたけども、それを答弁をしてください。それが見られないからでございます。毎年どれぐらいの推移でもって人口増が克服できますか。目指しますか。

○市長（五位塚剛）

鹿児島市内の中で、姶良市というのは毎年人口がふえている本当にうらやましい限りの市であるようでございます。小学校を新しく増設をするという状況がありますけど、そういう意味でベットタウン化されておりまして、非常にふえております。私たちの、この曽於市というのは、そういう意味では非常に厳しいところがありますけど、今この10年間で5,000人減少いたしましたけど、しかし平均でいったら500人です。しかし、今申し上げましたような中で、５年間でいったときには2,000人で、400人に減っております。そういう意味ではこの間の施策が少しずつ成果が出てきたのじゃないかなというように思います。

地域振興住宅における全体の曽於市に若い人が来られたということを含めて、また区画整理の土地の処分についても分割をして買いやすい手立てを打ちました。また、いろんな先ほどの保育園、幼稚園の問題、高校３年生までの医療費の無料化を含めて、これは簡単にすぐに成果というのは出ません。しかし、常にまだほかにもできる事業がありますので、それについて検討したいと思います。今は、内部で曽於市の人口をふやすための子育て支援のための、これをどうにかしてやりたいということで進めておりますので、今後を見守っていただきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

きょう段階では、そのような計画が文書化されておりませんので、これは議会に出されてからまたかみ合った前向きな議論をしていきたいと思っております。

もう一つ、農家等の所得倍増、これについても初めて今回対象となるのが新規就農者等の含めて300名が対象となるということでございましたけども、これは、市長、５年後に、５年間かけてこの方々の所得を倍にしたいといった考え方ですか。

○市長（五位塚剛）

認定農家に申請をした場合に、大体５年のスパンで目標値を決めて牛の場合は牛の頭数をどれだけにふやしたいということ、またカンショの場合はカンショの面積をどれだけふやしたい。それで所得をどれだけふやすということが、大体倍増の実態でございます。このほかにもまだそういう条件のある方はいらっしゃるんですけど、これが基本的な考え方でございます。

（「期間は５年間ですか」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

そうです。５年間ごとで認定農業という形でしておりますので。

（「何年かけて、だから倍にしたいといった考え方ですか」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

これはですね、認定農業者というのは毎年毎年申請がされますので、その人の状況によって変わってくるというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

このあたりの吟味した検討と議論が必要じゃないかと思っております。施政方針では、農畜産物を生かした所得倍増のまちづくりということで、誰が読んでも認定農業者だけに絞るという人は恐らく皆さんおられんと思うんですよね。私もそうです。今の農家を取り巻く環境からみてそんな簡単に何年かかるかわからんけども、所得倍増は難しいと恐らく多くは思っていると思ったから、こうした質問をしたんですよ。これが認定農家、しかも何年かかるか、しかも何年かかるかがまだ明確に示されておりませんけども、これも議会とかみ合った議論を行う上でやはり十分検討、吟味した上で文書として議会にも出していただき、そして前向きな今後のかみ合った議論をしていただきたいと思っております。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、昼食ため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時４４分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第６、迫杉雄議員の発言を許可いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

私は、今定例会の一般質問におきまして、１項目を５点の要旨に分けて市長に質問いたします。

まず、先般環太平洋連携協定ＴＰＰが大筋合意、調印されております。工業製品はともかく、我が国の農業に与える影響、また曽於市に及ぼす影響も大変なものがあると思います。本市の農業、畜産振興に対しての取り組みは10年先を見越して真正面から取り組む必要があるということから、私が言葉にするまでもありませんが、そこで大いに議論してあらゆる施策で対応すべきと思い、今回の一般質問で次の５点について市長に質問いたします。

まず、①でありますが、今日における畜産業の後継者並びに耕種農業後継者を現状に、並び今後どのような実情であるか伺い、今後の畜産振興並びに農業振興についての市長の見解を伺います。

次に、②でありますが、平成27年度の曽於市の畜産物生産、実績及び平成28年度計画を考慮して、粗飼料はもとより飼料の確保、並び飼料自給率の向上については

必須の取り組みでありますが、今後本市の畜産振興についてどのような対応で臨むのか、飼料自給率等についての市長の見解を伺います。

次に、③でありますが、本市の地域条件を十分に踏まえて地域資源利用型飼料供給システムを構築すべきであるが、曽於市畜産クラスター協議会を中軸に据えて、コントラクターや生産組合を推進しての取り組みが必要であります。今日までの実情と利用者を包含したコントラクター利用を組織し、ＪＡ等と連携しての組織づくりを今後早急に推進すべきではないか、市長の見解を求めます。

次に、④でありますが、近隣の自治体地域に資料供給に対して、ＴＭＲセンターが運営されていますが、今後の本市の畜産振興においての必要性を議論推進すべきであると思います。ＴＭＲセンターについての市長の見解を伺います。

次に、⑤でありますが、農畜産振興において、後継者難や農家の高齢化等に加えて、米生産がなかなかである実情を考慮しますと、耕畜連携のもとに飼料稲、飼料用米等の平成27年度の水田利活用を考慮して、さらに、遊休農地活用に飼料増産総合対策事業を大いに活用すべきと思いますが、市長の見解、取り組みについて伺います。

現在、牛の価格は非常に高く、畜産農家にとっては大変喜ばしいことでありますが、山あり谷ありは世の常であることを鑑み、今でこそ思い切った取り組みが、また今後本市の農畜産振興の10年先を見据えての質問、議論であります。

以上で、１回目の登壇しての質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

迫議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

１の畜産振興についての①畜産業後継者並び農業後継者等の実施と今後の見解についてお答えいたします。

平成17年の合併から、平成27年度までに新規就農支援対策補助金を支給された方が、152名で、そのうち畜産が81名、耕種園芸が71名となっております。毎年15名平均で就農されている状況であります。

今後については、末吉高校の今年度卒業生の中で、農業大学校進学者が８名、大学進学者が２名おられますが、いずれも就農希望や、農業関係に就農したいと伺っております。今後も平均して10名前後は新規就農してくれるものと考えております。

２、飼料の確保並びに飼料自給率の今後の対応についてお答えいたします。

本市の基幹産業であります肉用牛、豚、乳牛、鶏肉、鶏卵の畜産物生産額が平成27年は約359億5,697万円で、農畜産物生産実績の約８割であります。畜産物の生産コストに占める飼料費の割合は、畜産経営に大きく影響します。飼料の確保並びに飼料需給率については、安定した経営のためには、大きな課題となっていますので、

今後、市畜産振興協議会で畜産振興策について検討委員会を立ち上げて検討していく予定であります。

次に３、地域資源利用型飼料供給システム構築のため、コントラクター利用組合を組織化し、ＪＡ等との組織づくりについて、お答えいたします。

コントラクター利用組合を組織化し、ＪＡ等との組織づくりの考え方については、平成28年度に曽於市畜産振興協議会、及び関係団体等で畜産振興策を検討する委員会を立ち上げて協議していく予定です。また、経済課を事務局として畜産耕種部門を含めた形で、市、ＪＡ、南畜等の関係機関で構成する農業公社設立に向けた検討も協議していきます。

４、畜産振興に対してのＴＭＲセンターの設置についてお答えいたします。

ＴＭＲセンターは、栄養価を考えながら、飼料を混ぜ合わせた餌を大量につくり、畜産農家に提供する施設であります。このＴＭＲセンターを利用すれば、畜産農家が飼料を混ぜ合わせる手間が省け、省力化につながり、まとめて餌をつくることから飼料代の節約にもつながります。また、牛がえり好みをせずに食べるため、必要な栄養を無駄なく摂取させることができますので、大変有益な施設であると考えます。今後、検討していきたいというふうに考えます。

５、飼料増産総合対策事業について、水田利活用状況を踏まえた遊休地活用についてお答えします。

飼料増産総合対策事業は、国産飼料作物の生産拡大に向けて、作付拡大、生産性向上及び生産体制等の強化を推進するものです。平成27年度は、飼料増産総合対策事業の国産粗飼料増産対策事業に２組合が取り組んでいるところで、引き続き取り組んでまいります。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、市長の１回目の質問答弁がありましたが、やはり今後の曽於市の農畜産振興に関しましては、高齢化ということが１本あって、それにやっぱり後継者ということで議論するわけですが、今言われた数字で申しますと、畜産が81名、今日までですね。耕種園芸が71名ということで、予算的には毎年15名ほど新規就農者を確保するというふうな状況です。これには、まだ今後のいろんな問題もありますが、あと前回の定例会で同僚議員が質問して答弁されていますが、耕種農家並びに畜産農家の離農状況というのも、気にしなければいけないし、議論しなきゃいけないと思います。

新規就農者やら後継者というのは、随時口に出しておりますからいいわけですが、離農というなるともう完全に高齢化ということですが、この件について同僚議員が

質問で答えられたのが、平成32年までには耕種農家で490名ですかね、離農を予測し、畜産でも380名という数字が出ておりますが、この兼ね合いを議論の糧と思って市長の見解を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市全体で大体農業をされている方々が、兼業を含めて5,000名ちょっとでございます。その中で、特に専業農家、もう農業だけで専門的にされている農家戸数というのが2,100ぐらいだというふうに出ています。そして、認定農家が約550という中で、今子牛の値段が非常に高いんですけど、以外とお年寄りの方々がもうちょうどいい時期だから、もうやめようという方が結構出ているようでございます。子牛を売るのもいいんですけど、親までもう手放そうという農家の方々が、高齢化の方がそういうのがあるようでございます。子牛部門でもやっぱり非常に部門によっては厳しいということで、やめるというお年寄りの方々もいらっしゃる状況でありますので、やはり実態としては農業をしてもらう方をどういうふうにふやしていくかというのは、大きな政策だというふうに思っておりますけど、引き続き努力をしたいと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、答弁の状況を私自身もいろいろ耳、目にしております。あと１点ですね、先般２月の10日、末吉高校で開催された、市長が出席されたんだと思いますが、あすの営農を語る会と。その中で、やっぱり若者、高校生が本市の農業畜産に意欲を持っている、言葉でいう明るい元気の出る学生がおったということですが。これについてやっぱり一つ一つ捉えて、やっぱりもう今今度は曽於高校となるわけですけど、その時点で一歩も二歩も力を入れて、農業畜産の振興を払うべきじゃないかと思いますが、見解があれば答えてもらうと同時に、あと今答弁された内容でやっぱり高齢者がもうどうしても規模を拡大し増頭するという考えに至りません。ま元気なうっよと言葉を耳にするところですが、これにもやっぱり畜産にすれば作業工程の状況がやっぱり重くのしかかってくると。いっずいやろかいという言葉に口が出るような気がしますが、この作業工程の省力化という角度から何かいい考えは持っていないのか、所見見解を伺いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

末吉高校のあすの農業を語る会というところで参加させていただきました。10名の方は全て曽於市内ではありませんけど、志布志、大崎を含めた出身の方もおられました。しかし農大に８名行って帰ってきて畜産をしたいという子供たちもたくさんおられました。４年生の大学を出た女子も帰ってきてＪＡで働いて、技術員として頑張りたいということでした。大変ありがたいなと思いました。今、高齢化の方

がやめられていくのは、いま迫議員も言われたようにやはり飼料づくりにしても非常に厳しい状況があるということで、やはりそのあたりを飼料を誰かがつくっていただいて、買って生産をするというそれだけにするんだったら、もっと残ってもらえるんじゃないかなというふうに思います。そういう意味での飼料づくりを専門にできるようなシステムも含めて、まだまだこの分業したやり方も大事だと思いますので、十分今後検討したいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、やっぱりここは本会議場ということでいろいろな施策やら質問をして議論するわけですので、ここで精一杯私も質問しますが、執行部側もやっぱり答弁したことはこれはもう絶対今後生きるわけですので、やっぱ考えているなという議論につなげられると思っています。続けます。

次は、②に出しておりますが、農畜産生産実績の内容で総体で言えば440億相当の27年度ですが、その下の一番下に出ております。飼料作と、この点がどうも毎年実績を目を通しますと、あまり変わり映えがしないなと。26年度よりも金額並びに面積、それから生産量ですね、若干上がっておりますし、28年度の計画目標についても若干上がっております。数字的にですね。

そこで質問ですが、26年度はこの数字ということですが、26年、27年にかけて本市においては飼料稲ですね、飼料用米でなくて飼料稲のほうも大分作付が広がったんじゃないかなと。私はいち立場から見ております。金額に反映していないなという感覚がありますが、この27年度の13億7,252万円とこの金額をどう思いますか。金額が精いっぱいでこの金額、数量、面積に上がるというんじゃなくて、やっぱり今後飼料を議論するのであれば、この13億7,200万円をどう見ているか答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

飼料稲ＷＣＳですけど、25年度からいいますと、25年度が139人の方がつくられておりました。面積的に最初は96万4,788ｍ²で、26年度が176人にふえております。128万5,522ｍ²ということです。27年度が217人に実績が出ております。面積が170万1,260ｍ²ですけど、これが金額で換算するというのが非常に難しい部分もあります。生産額という形でこれは、生産額については畜産課長のほうで答弁をさせます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

飼料作の生産額につきましては、各農家から毎年、年に１回、作付の面積の報告がありますので、その飼料作物の面積に応じて単価を確定、算出しているところであります。

○１７番（迫　杉雄議員）

ちょっと答弁が理解、わからんかったんですが、27年度に217名ほどが資源利活ＷＣＳに取り組んだということだと思いますが、この200名を超えた人数の面積は、ここに出ている数字じゃないでしょうかね。2,390というのが出ているけど、面積。確認です。

その意味から217名という農家に対して、農家が平成25年、６、７年にかけてやはり米との比較して、できればもう飼料をＷＣＳを植えてたましと、そのほうがいいという状況を見聞きするわけですよね。どのように捉えたかですね。ということはやっぱり今後はこの分を何か生かしていかんな、米のおいしい米、もしくは数量よりもこの飼料を畜産飼料、粗飼料に変えて、対応する考えが、どうも議論にまだ足らんのかなと思っておりますので217、農家がどのような数字に見ているのか、見解を伺いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

水田に食用のお米をつくるのをやめて、ＷＣＳをつくった場合に、転作という形になりまして、転作奨励金をいただいているわけですけど、それに対する支援になりますけど、ただ現状としてはこのＷＣＳを梱包して牛に食べさせた場合、そのままにしたときにやはり牛の成育障害的なものがあるようでございます。だから、専門家の方々の意見では、これにイタリアンをよく混ぜた配合飼料を多くした方がいいのではないかということが、この前の会議でも共済のほうから指摘がありまして、やはりこのあたりをよく検討して今後は生かしたいなというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、市長が答弁されるように、ＷＣＳという場合はやっぱりラッピングして置くわけですので、そこまであるのかなと私は専門家じゃありませんけど、それにやっぱりもう一つイタリアン等の粗飼料をつなげるということは、飼料確保供給の入り口じゃないかと思います。そういう意味から、今後の問題を議論していかなきゃいけないと思いますが、その答弁的に実際そういう状況なのか、余りラッピングしたのを食べさせるといかんとか粗飼料ばっかいいかん、そこまでわかるんですよ。だから次はやっぱり濃厚飼料をどげんかせないかんということになろうかと思いますので、あとは量じゃないですかね。面積に対する量ですね。量がこの分で今後の曽於市の畜産振興に達しているのかと。先ほども言いましたように、やっぱり高齢化になると、粗飼料の確保やら、資料確保には大変だということになりますが、その一歩先を後の次の段階で議論、質問をしたいと思っているところです。

そういう意味から、飼料自給率ということで質問するわけですが、平成23年でしたかね、曽於市の飼料自給率を１回質問したときに29.1％ということを畜産課長が

答えられたのは記録しておりますが、国が現在26％を平成27年に40％に目標を立てているわけですよね。ということは、やっぱりこれはＴＰＰやら、また今後の国の畜産振興等を構えて曽於市が29.1％を現在30％としても畜産振興の町ですので、いかがなものか、その後、飼料自給率は曽於市はちった上がっているんでしょうかね。29.1％からすれば。

○畜産課長（木佐貫育穂）

飼料の自給率ですけど、この自給率は５年に１回策定いたします曽於市酪農及び肉用牛生産の近代化計画書の中で出した数字でありまして、先ほど迫議員が言われましたとおり、平均で21.9％ということで報告させていただきました。その後、今年で28年目で５年目の策定をする段階になりますけども、少しは上がっているんじゃないかということで把握しているところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

21％という答弁ですかね。私は29.1％といったんですが、いいです。後で訂正してください。そういうことで、やはり狙いは我が曽於市の飼料確保供給をどうするかというのが根底なんです。それに引きかえて次の３番目に、③に入りたいと思いますが、端的に市長が先ほど答えられましたが。我が町は和牛の郷と、畜産の町ということで、今日までやってきております。それであわせて今後の問題が、地域支援の利用型飼料供給システムという角度からどのように生かしてくのかと。今までやってきたとおりではいけないと思うんですね。やっぱり横に上に、今後国際競争間のＴＰＰというのが重くのしかかっておりますので、ここで一つ踏ん張り方向をちょっと変えるぐらいの議論をしなきゃいけないのじゃないかと思うんですが、今後の取り組みについて、この飼料供給システムをどうやって構築するかですね、今の段階であれば答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

第１回目のときにお答えいたしましたが、今後の曽於市の豚を含めて和牛、生産牛肥育を含めてどのように守ってふやしていくかということを、市もまた、ＪＡもそういった南畜も大変心配しております。ＪＡの場合は、曽於市だけじゃなくて曽於地域全体を見るわけですけど、南畜についてもやはりまだ鹿児島県全体からの供給も入れておりますし、状況ですけど、しかし私たち曽於市はやはりこのＪＡと南畜との関係を含めてやはり先を見据えた形での何らかの元畜を含めて確保する体制をやるべきじゃないかということが議論が始まりました。そういう意味で今年度の、28年度予算の中にそのための協議会をまず発足させて検討していこうということになりましたので、それは飼料の確保を含めて、検討していきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、市長の答弁の中に出ましたやっぱ今後、曽於市畜産クラスター協議会を立ち上げるということで、新年度予算にも新規で出ております。この中身を、やっぱり議論してもう早速内容を煮詰めていって、言葉でいう、連携、終結という感じが出てきておるわけですが、今言った中にＪＡ、南畜、そのほかに行政、もう一つ一番かなめに出てくるのが、コントラクターだと思います。コントラクターについて今現状はどのような状況か、予算に出ておるのは中身が何名か出ていますがね、機械導入なのか、私が感覚でコントラクター利用組合を考えるんだったら大型の機械を取り入れて、そして飼料生産の手助け、受託を狙うと、そこまでの私の議論です。そういうふうに現状は少しもう歯車が進んでいるのか、とりあえず答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

鹿児島県全体では、32の組織があるようでございます。農作業飼料の中心とした生産受託組織が24で、飼料の生産販売をする組織が12ということで、市内の中でも個人的に飼料をつくりながら販売をしているところもあるし、また輸入わらを含めてそしてそれを販売している組織も市内にはあります。畜産課長が、市内の状況をまた詳しくつかんでいたら報告をさせます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

先ほどの訂正を先にさせていただいてもよろしいでしょうか。先ほど、飼料の自給率を21.1％というふうに答弁いたしましたけども、29.1％の間違いでした。申しわけありませんでした。それと市内で飼料を大量につくって販売しているというところは、聞いたところでは特別大きなところではないんですけども、コントラクターは１年間を通して受託作業がないというのがありましてなかなか普及していないところであります。また、個人的な大型機械を持っている方々に畜産農家、少数農家、小さな頭数を飼っているところがお願いしているところであります。そして、頭数が繁殖頭数親の方が大体20等以上の規模のところの農家が135、27年の１月の１日現在でしたところ、20頭以上の規模が135農家ありましたので、そういうところはロールベーラー等の機械を持っておりまして、自分のところはそれなりに収穫でき、牛に与えているという状況であります。

○１７番（迫　杉雄議員）

そはもう、課長のほうを向いて質問しますが、今言う現状において受託がないということは１つのネックですね。それに引きかえて、やはりこの小規模、中規模、大規模、小規模農家が先ほどいったように高齢化の、もうこれ以上もうふやさんし、そいくせか１桁の頭数だよというようなところが、やっぱこれこういうコントラクター利用を仕向けていかんないかんということです。

ですから、先ほど質問しても何も答えてなかったけど、今回の予算に出ているコントラクターの新規の予算ですね。これの中に、大きな機械購入がそれでみんな機械購入なのかですね。そのほかにこの新規予算を別のほうに振り向けるのか、確認のつもりで質問するところですが。

○畜産課長（木佐貫育穂）

28年度の当初予算に計上しています畜産競争力強化対策整備事業です。これはクラスター事業といいます。当初予算の説明資料では451ページに載っているわけですけども、８取り組み主体があります。この事業はほとんど牛舎、それから豚舎の建物等の整備事業費になります。

○１７番（迫　杉雄議員）

クラスター協議会の中のこの事業、もしくはこの総合振興計画の中に出ているのというふうに、私は思っていますが、また、一旦話を戻して畜産クラスター協議会の中に、当然このクラスターは出てきますが、これに対する予算的なものは28年度はないということですか、それか一方からいえば、国の事業は10億1,000万円ほどの国が28年に出しているわけですよ。それを引き入れるのは、行政じゃなくて俗にいえばＪＡ等に回しているのか、その確認をしたいと思います。ここに出てきているのが今課長が答弁した内容で、クラスター協議会の中に出てくるものか、クラスターといいましたので、私はコントラクターに関する機械類の購入かと、一方では活動火山があるわけですが、似たようなふうだなという予算書を見ていたところですが、機械類の購入は今回の新規に入っていないということですね。確認。

○畜産課長（木佐貫育穂）

機械購入関係の予算の件ですけども、28年度の一般会計の予算の中には入っていないということであります。

○１７番（迫　杉雄議員）

確認ですが、こういうところの実情ですので、先ほどから再三口に出す曽於市畜産クラスター協議会の中で、どうやってもんでいくのか、市長が答弁の中はＪＡ、南畜、これが枠になって今から立ち上げるということですが、それを一般質問の中でどういうふうに今後クラスター協議会を立ち上げる感覚なのか、またこれでここで議論が一歩進まなければ、1年たつのは早いということで、また29年になるとか、今回予算に顔を出している曽於市、畜産クラスター協議会なるものを早速28年度に入れば立ち上げる考えなのか、確認をしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

28年度の予算に出しているのは、先ほども言いましたように、今後の曽於市の農業をどうしていくかということで、やはり行政が中心になってＪＡさん、そして南

畜さん、場合によっては農業者の団体も入ってもらって、協議をまずしていくという、どういう畜産を含めた、子牛の維持を含めてどうするかということを、まず議論をしたいというふうに思います。そういうため出会的なものでありまして、またハード的な予算は入っておりません。今後提案になると思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

精いっぱい答弁されて、そこまでを答弁と思いますが、やっぱりこの予算にさっき市長が言われたように、曽於市畜産クラスター協議会というもう名前がでちょるわけでしょうそれに対しては、もうある程度準備にかかって、今市長がいうには、ＪＡ、南畜等のからみもあります。当然、クラスター協議会をつくるとなると、ほかにも関係団体を巻き込まなきゃいけないと。最初言ったように、連携結集て感じが出てくるよなと、今私が口から言ったとこですが、その範囲でやっていかなければ今、市長の答弁は今からより集めて膝をあわせてるつくるんだという答弁ですよね。それじゃどうかなと、できれば国もいろんな28年度にかけては予算をすごいつけているわけですよ。私たちは、先般、大隅半島の４市５町の議長会研修会が開催されて、そこで得々、農水省の畜産部局の鈴木さんですかね。説明を受けて資料を持って帰って、これで曽於市はまだ頑張らないかないかんなと。国がいうんで、おろして来るんであれば、なお一層頑張らないかんなという感覚で今ここに立っているわけですよ。ですから、28年度にその名目曽於市畜産クラスター協議会というのがどこまで進めるのか、歯車が回るのか、ここでこのまま議論、トーンダウンをすればまっ１年かかっとじゃないかという考えです。再度市長、畜産課長でも答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市には、ＪＡと同額の出資をした畜産振興協議会があります。これで畜産振興についての基本的な取り組みをお互いに出し合ってやっている事業もあります。これに、今後は南畜さんも含めて何らかの形で農業公社的なものをつくり上げて、今後進めていこうじゃないかということで、今、大方の合意は出ましたので、それを今後具体的にしたいと思います。後のコントラクターの問題については、畜産課長が当然わかっているでしょうから、内容的にですね、現状をちょっと説明してください。

○畜産課長（木佐貫育穂）

曽於市のクラスター事業、クラスター協議会ですけども、昨年27年度の補正予算でお願いいたしております。もう既に、27年度中でこの協議会はできているところであります。それと、コントラクター関係の話ですけども、先ほど説明したとおり受託作業がないといろいろ話をしましたけれども、活動火山でも降灰事業で大型の

トラクター飼料の収穫機械等を補助を受けて持っていらっしゃる方々が、平成17年度合併後以降に、22組合が発足しております。その方々も小さな畜産農家の方々のお願いをされて、飼料等の収穫作業もしてもらっているところであります。

○１７番（迫　杉雄議員）

答弁等私の理解できないところが、市長は曽於市畜産クラスター協議会は今からつくると。今、課長が答弁されたように、27年度で曽於市畜産クラスター協議会なるものは看板を立てているわけですね。今の答弁がですね。だから、看板が立てば、もうそのまま進めればいいじゃないかというのが私の考えです。市長が、答弁されれば、今から膝を寄せて関係者といろいろ議論して、畜産クラスター協議会を設立しますというように聞こえるけど、課長に言わせればもう27年度は補正で、もう看板は下がっているんだと。それに基づいて今回の新規事業が入ってきたと。そういうふうに私は捉えているんです。だから、その観点からいえば当然、このクラスター協議会についてはコントラクター関係も巻き込んで、そして受託がないということですので、受託をつくるためにはそれに小規模農家の飼料生産の角度から入っていかないかんなというのが、私の今の考えです。そこらあたりが再度精査して議論しましたので、私が言ったのがまともに素直に行くのでもないと思いますけど、やっぱり当局のほうは、ここで議論した分は持って帰ってもらいたいと思います。

今度は話を変えますが、このクラスター協議会なるものに進んでいけば、当然ＴＭＲセンターというのが出てこなけりゃいかんと思います。曽於市において飼料を自給供給に対して、このＴＭＲセンターをどうにか考えられないものか、それはいろんな粗飼料から、飼料からなんか集めて濃厚飼料をつくりますよと。こういうふうに投げかけると、これはもうちった条件が足らんじゃないかというふうにも、まだ今の段階みますけど、その分は今後の畜産振興の努力だというふうに思いますので、市長は近隣と言いますと隣の鹿屋市の串良町ですかね、あそこに平成24年に設立されているはずのＴＭＲセンター、鹿児島肝属ＴＭＲセンターですかね。もうだいぶ前から志布志のほうも坂上ＴＭＲセンターが出ておりますが、調査か見に行かれた経験はないですか。それを答えてみてください。

○市長（五位塚剛）

鹿屋市に、ＪＡの直轄のＪＡ鹿児島肝属ＴＭＲセンターというのがあるようでございます。志布志も民間の方が飼料づくりをやっているようでございます。それは、一応聞いておりますけど、まだ直接は見に行ってはおりません。

○１７番（迫　杉雄議員）

今後、曽於市において、やっぱり見に行っていない、行っているは別にして、ここまでは飼料生産の教訓に、構築システムに乗せんにゃいかんと思いますが、当然

ここに行くには先ほどから再三いうクラスター協議会あたりで載せていかんないかんし、市長が唱えるのは、曽於市畜産振興協議会ということですがそこをどう使うかは、今度は国の流れとどうやったらつながるかという点じゃないかなと思います。そこらあたりで、当然答弁は検討しますかもしれんけど、どう思いますか。

○市長（五位塚剛）

市内では、例えばダイユーさんなんかは水田に飼料稲を植えて、これを収穫して自分のところの配合飼料を混ぜて大規模にやられております。それをまた希望者があれば売却もされているようでございますけど、今私たちが今後検討しなければならないのは、先ほど出たＷＣＳを非常に面積が広がっていくようでございます。だけど、そのまま食べさせると牛の成育に障害があるというのも言われておりますで、やっぱり適量のものを食べさせて、それに対して配合飼料を混ぜたものをするというのが大事だということを共済のほうから言われましたので、そういうことで、このＴＭＲセンターの役目が重要になってくるんじゃないかと思っております。これについてどうするかというのは、行政だけじゃできませんので当然ＪＡさんとか、今後の南畜さんも含めて共済の方々にも入っていただいた形での議論はして、やはりさきの展望としてはこれはもう具体化する必要があるんじゃないかなというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

ここでの議論ですので、最大限の検討努力をして、そして次のやっぱり今日まで培った曽於市の特産振興を発展させていってもらえばいいんじゃないかなと思います。その意味合いから、またちょっと戻りますが、今市長が言葉にしました飼料稲ＷＣＳですね、これについては広げんにゃいかんし、現状が、市内の現状がやはり遊休農地耕作放棄地になってしまうことの懸念を考えれば、国からのやっぱり補助を引き下ろして、そしてとりかからせるということには、最大限努力しなけりゃ、畑はいろんな耕種園芸等で放棄地になる、遊休農地になる可能性はだいぶ少ないんですが、田んぼはどうしても１作ではどうしようもできません。もう米は作るよりもこっくたまひょという言葉はもう浸透しておりますので、それに対して、やっぱり飼料稲なり、言えば飼料米でも植えさせると。それに対してはやっぱり排水の問題もあるやろうけど、行政が旗を振ってやっていかなければ、もう農家のほうの次に出る言葉はもう年やっでと。もうなんぎはできんと。ここで終わってしまう。ここで終わってしまうんじゃなくて、やっぱり夢を持たせて、もうちょっと頑張ろうかとか、先ほど最初に言った後継者の問題等をやっぱり引き合いに出して進むべきじゃないかなと思っておりますが、１点、遊休農地対策としてまだ今後飼料稲なり、イタリアンもですが、広げる考えはどうですか。あまり量的に出てしまえばという

言葉になれば、さっきからいうＴＭＲセンターを考えればいいんだということにつながっていくかと思いますので、もう１回答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今市内でも大型農家の方々が水田に飼料稲も植えてもらっておりますけど、やはりいろんな条件があって、なかなか厳しいようでございます。収穫の時期も交えて後のことも含めて大変な状況であるようでございます。それと、国からの補助金がもうここ二、三年で打ち切られるという状況もありまして、今後広がっていくかというと、決してそういうふうにならないんじゃないかなという気がします。また、稲の終わった後に、イタリアン等も植えておりますけど、なかなかこれも、いろんな問題がありまして、たくさんふえていくかというと、これも厳しいなというように感じておりますけど、今後はやはりその補助金がカットされる中では本当に農家の方々がどういう意識を持ってこういうものに取り組むかといいますと、非常に難しいものがありますけど、経済課、畜産課を交えて十分検討したいなというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

27年度は資料には、面積は170haあったですかね。そこあたりの確認と今市長が答弁されておりますが、飼料稲を植えればやっぱり普通作のと同じ時期に収穫せんないかんというじゃないというんですね。ということは飼料稲はまた植えたら、８月の早い時期に８月の末でもいいですね。１回収穫すればまた２度収穫という現状はしたことはありませんか。市長がいうのは作業にいろいろ支障を来たすと、けど、いろんな世間でやっているのが、８月収穫をやればまた伸びるよと。また８月収穫をやればほかにも植えれるよという状況が、私は見聞きするんだけど、どうですか。市長は、そうとは言わなかったですよ。

○経済課長（竹田正博）

水田の転作関係について御説明いたします。

ＷＣＳの面積につきましては、平成27年度は170haということで御理解いただければと思います。なお、ＷＣＳと飼料用米というのはまた別でございますので、飼料用米につきましては米の収穫をしていただくという形になります。一番多いのはＷＣＳのほうですので、市長が先ほど答弁されましたいろいろ支障を来たすというのは、やはりＷＣＳを植えていらっしゃる方々の水田管理がなかなか小まめにしていただけないという部分がありまして、例えばお隣に主食用の水稲がありまして、その隣がＷＣＳを植えていらしてもう畔も払っていただけない。あるいはひえがもう生え放題というような、管理が行き届いていない圃場が出てきているというような状況がありまして、私ども経済課のほうでもそういった部分につきましては、現

地調査をして、本人さんにもこれだと補助金が出なくなりますよということも申し添えているわけですけれども、そういった形で支障が出ている部分というのは理解いただけると思います。あと、８月収穫という考え方ですけれども、やはり２回収穫をするというのは、効率的にどうなのかなというふうに思います。といいますのが、大体二毛作で次にイタリアンを植えられるという方々いらっしゃる。ほとんどですので、大体皆さん方、米の収穫時期に大体合わされて収穫をされているようでございます。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、一歩前進的に、隣の圃場に迷惑をかけたりという言葉はそれはわからんだけもないけど、やっぱり意気込みは平成27年度よりも28年度に広げようというスタンスですね。でなければ、今後の問題の飼料供給確保構築システムには全然矛盾しやせんかということになるし、畜産振興はとりあえず、今後は飼料確保だと思います。現に、濃厚飼料の高いのを食わせておって、先ほども言いましたが、やっぱり今高値がいつまで続くという保障はないわけ。一生続きますよと。恐らく山あり谷ありでその谷のときはもう今度は腰が立たなくなるし、今でこそ思い切った曽於市の畜産振興を唱えたほうがいいんじゃないかなという考えで立っているわけです。

なかなか難儀だなと、手をこまねいておれば前には進まないと。他の物事も一緒だと思います。せっかいやれば曽於市が元気が出るように、やっぱり前せえ進むように、今さっき答弁された27年度170町歩のＷＣＳが少ないか多いか、もうこれをどげんかすることに知恵を出したましと。でなければ、飼料作の年度実績額は13億から超えないんないですか、そしてまたこの近隣といえば、県外のいろんなところの情報を、熊本にしろ、大分にしろ、この数字じゃないようですよ。そこらあたりがやっぱり汗はかかんほうがいいかなという立場じゃなくて、やっぱり市外、うぜけんがやっているのであれば、なおさら誇りを持って、畜産の町曽於市を唱えるべきだと私は思います。

そういう意味から、いろいろ検討やら努力やら答弁をいただきましたので、28年度はやはり曽於市の畜産の元年という立場で、頑張らないかんなと思います。市長において、28年度以降がどういうような曽於市の畜産振興が組み立てられるか、最後に求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市はやはり何といっても、農業の町でございます。その８割はブロイラーを含めた畜産であります。やはり農家が収益が上がらないと曽於市全体としと活性化はあり得ませんし、後継者も育ちません。そういう意味では、南畜さんまで入った

形でやっぱり今後の５年、10年後、20年後を見据えた対策会議がことしからスタートしますので、また議会の皆さんたちに、いろんな形のお願いをすると思いますので、よろしくお願いしたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時００分

再開　午後　２時１０分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第７、土屋健一議員の発言を許可いたします。

○１０番（土屋健一議員）

風邪気味でございまして、お聞き苦しい点があるかもわかりませんが、よろしくお願いを申し上げます。

一般質問をさせていただきます。

まず、さきの第63回県下一周市郡対抗駅伝競争大会において、我が曽於チーム２市１町は、総合４位、Ｂクラス優勝、躍進賞、区間賞４の堂々たる成績でございました。

毎年のことでありますが、この県下一周駅伝は、私たちに特別な感情を与えてくれます。激走の５日間、４日目、郷土入りする曽於チームの力走に熱いものがこみ上げます。声援にも、拍手にも、熱が入ります。

櫻木監督を中心とした曽於チームの選手の皆様と関係者の皆様に深く感謝の念をささげるものでございます。

また、県下女子駅伝競争大会においても、曽於の女子チームが優秀な成績を上げていただきました。女子チームの監督並びに選手の皆様に感謝申し上げるものでございます。

さて今回は、サカキ、シキミについての一般質問となりますが、実は、平成26年３月議会で、また、同年６月議会で、市当局の積極的な姿勢を伺い知ることができた次第でございます。

現場の実態を調査し、再度質問をいたします。

通告のとおりでございますが、①現在の栽培面積と関係戸数を、サカキ、シキミ

ごと、旧町ごとに報告をしてください。また、市有林に植栽してあるサカキ、シキミの面積と管理状況について報告をしてください。

②でございますが、今までに投資した補助額は幾らになるのか、旧町ごとに報告してください。

３番目に、生産組織の名称、加入世帯数、それぞれの活動内容を報告してください。

４番目に、現在、どのような流通方法が図られているのか、報告をしてください。

５番目に、サカキ、シキミに対する市当局の率直な感想を述べてください。推進していくのか否かであります。

６番目に、盗伐事件がございました。地域名、被害内容を報告してください。警察当局の対応を調査の上、報告してください。

⑦番目でございますが、盗伐対策について、生産組織と協議はなされたのか、市有林分の被害はなかったのか、答弁をしてください。

以上、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

土屋議員の一般質問に対してお答えしたいというように思います。

１、サカキ、シキミの振興の①現在の栽培面積と栽培世帯数、市有林植栽分の品目ごとの面積と管理状況についてお答えいたします。

平成26年度特用林産生産組合の実績で、栽培面積は、財部町が、サカキ70haで37名、シキミ４haで３名、末吉町がヒサカキで0.2ａで１名、大隅町については生産組合外ですが、１名がシキミを栽培されているようです。

市有林につきましては、サカキ20.25haが栽培されており、管理については森林組合にお願いしております。

②今までの補助額の累計を旧町ごとに報告してくださいということでございます。

財部町が平成６年度から国県等の事業を活用して補助金等を交付しています。平成27年度までの累計として、委託料も含めて１億6,735万4,600円となっております。

末吉町、大隅町はサカキ、シキミでの予算は執行していないようでございます。

③生産組織の名称、加入世帯数、活動内容についてお答えいたします。

平成９年から平成11年にかけて、財部地区で５組合が設立されております。平成９年度が大峯地区特用林産組合２戸、荒川内特用林産組合７戸。平成10年度が粟谷・赤坂地区特用林産組合が10戸。平成11年度が炭山谷地区特用林産組合14戸、谷ヶ峯地区特用林産組合が７戸、合計の40戸となっており、平成18年度に５組合と末吉地区１戸を加えて、曽於市特用林産組合として41戸で設立されております。

活動としては、森林組合との連携をしながら、サカキの出荷等を実施していると

ころです。

④現在、どのような流通方法がとられているのかについてお答えいたします。

平成26年度の流通実績としては、サカキは森林組合で出荷取り扱いをし、出荷面積７haで約428万円となっております。シキミについては、関西の市場へ直送出荷されており、出荷面積３haで約552万円の出荷金額となっております。

⑤推進するか否か、当局の率直な感想についてお答えいたします。

平成26年度３月定例会での質問で、サカキ、シキミについては振興を図っていきたいと答弁しておりますので、引き続き推進を図っていきたいと思います。

また、組織の再編も御要望がありましたので、曽於市特用林産組合の意向もお聞きしながら進めていきたいと考えます。

⑥盗伐事件の地域名、被害内容と警察当局の対応についてお答えいたします。

昨年の10月に財部町正部の方が所有するサカキ120ａと60ａの２つの圃場が盗伐被害を受けました。被害内容は、２つの圃場とも木の幹部分から切断された状態で持ち去られたとのことです。

被害本数は詳細に把握できませんが、10ａに200本植栽していたということですので、甚大な被害であったと思っております。

警察への被害届は出されており、２月15日に曽於警察署から捜査経過の説明に来られたとのことです。

なお、曽於警察署へ詳細を問い合わせましたが、捜査途中なので開示できないという回答でありました。

⑦盗伐対策について生産組織と協議はなされたのか、市有林分の被害はなかったかについてお答えいたします。

盗伐対策について、具体的に生産組織と協議はしていない状況です。

市有林の被害については、平成26年12月に、大塚原市有林で約100本が同様の被害に遭っております。曽於警察署に被害届は出しておりますが、いまだ犯人の検挙には至っておりません。

以上でございます。

○１０番（土屋健一議員）

もう手短に質問をしていきたいと思います。

今の答弁の中で、順不同になりますが、市有林に植わっているのは何カ所なんでしょうか、箇所でいきますと。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

市有林につきましては、８カ所にありまして、合計で20.25haということでござ

います。

○１０番（土屋健一議員）

市有林内のサカキ等の管理業務委託料、本年度は134万円の予算が組まれておりまして、これは執行されると思いますが、支払い先はどこになりますか。

○経済課長（竹田正博）

市有林の部分のサカキの管理委託料につきましては、森林組合のほうへの支払いということになります。

○１０番（土屋健一議員）

支払う以上は管理が適切でないとよくないわけでありますけれども、管理状況は適切でございましたか。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

26年度につきましては、森林組合のほうから、その成果の実績をいただきまして、写真等も添えて報告をいただきながら、検査を行って支出をしているところでございます。

○１０番（土屋健一議員）

今年度はどうなんでしょうか。

○経済課長（竹田正博）

今年度につきましては、実績報告がまだ上がってきていない状況でございます。

○１０番（土屋健一議員）

８カ所植わっているわけでありますけれども、現場における委託先と行政当局との指導や検査体制、これは明確に確立されているのかどうか、それから、市の監査は受けられているのかどうか、お尋ねをしておきたいと思います。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

現場の確認なり、指導なりということでありますが、林政担当の係長が定期的に現場は回っているような状況でございまして、あと、監査につきましては、全て検査調書、書類等は監査対象という形になっております。

○１０番（土屋健一議員）

市有林の今までの販売収入を教えて下さい。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

現在までの部分についての資料を持ち合わせておりませんが、本年度については約９万円程度という形で計画をしているところでございます。

○１０番（土屋健一議員）

その９万円につきましては、本年度は確たる収入見込みがあると確認してよろしいでしょうか。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

当初、18万円を見込んでおりましたけれども、今回の８号補正の中で９万円の減額ということで、９万円の売上額というような形で確実という形での補正予算という形でお願いしているところでございます。

○１０番（土屋健一議員）

大体つかめました。次まいります。

生産組織の名称、加入世帯、活動内容にお答えをいただきましたけれども、曽於市特用林産組合なるものは、どこにどういった形で存在をしているのか、条例の中にはこれがあるんでしょうかないでしょうか、教えてください。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

この組合につきましては、平成９年から11年に設立されました組合をもとに、平成18年度にそれを統一した形で組織されているようでありまして、条例等につきましては、今制定はしておりません。

特用林産にかかわる部分につきましては、特用林産等の振興指導事業の補助金交付要綱のみというふうになっているようでございます。

○１０番（土屋健一議員）

特用林産組合の活動が、実は組合員の皆さんになかなか理解をされていないというのが実態でございますので、申し述べておきたいと思います。

さらに、御答弁の中にございました、特用林産組合が森林組合と連携しながらサカキの出荷等を実施しているところでございますとございますが、この特用林産組合の取り扱いというのは、枝物だけなのか、シイタケを含むのか、これはやっぱり特用林産ですから。

それから、今年度からタケノコが入っていますが、ここあたりの取り扱いは、また別個になるのか、教えてください。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

27年度の特用林産の委託料に関しましては、いわゆるサカキ、シキミの下刈りと剪定というのが主で支出しておりまして、タケノコとかほかの部分については、その委託料の中には入っていないところでございます。

○１０番（土屋健一議員）

委託料の、組むか組まないかというのは、そのときの行政の考え方でございますので、深く追求はするものではございませんけれども、森林組合と連携しながらサカキの出荷等を実施しているという答弁がございました。

私が知る限り、個々の林家が自分の家でくくりをして、そして森林組合から広島に送るとか、そういう送り先へ直接送っているわけです。

ですから、金の流れが果たしてうまく生産者に届いているのかなと、全部、恐らく森林組合に送金されてくると思ってるんですが、そこらあたりをわかっていたら教えて下さい。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

私も、今御質問のあったとおり、担当係長から伺っているのが、個々の農家でいわゆる宅急便というような形で送られていると、いわゆる大きなくくりとしては曽於市の森林組合という形で出しておられますということで、出荷金額につきましては、その部分が全て、販売額がその個々の農家に精算されているのか、あるいは、その中で手数料が差し引かれているのか、そういった部分については把握を今していないところでございます。

○１０番（土屋健一議員）

組織が幾らかあるようでございますけれども、組織ごとに地域性も異なります。それぞれの小さい組織の育成は今後必要でないのかどうか、お答えください。市長、副市長でも結構ですよ、育成の必要性を御答弁ください。

○市長（五位塚剛）

最初にお答えいたしましたように、この事業については、特に財部町を中心として進めてきた実績がありまして、基本的には農家の方々、町民がやっていこうということについては支援をしたいということを表明をいたしましたので、そういう小さな農家がまた参加したいとあるならば、ちゃんとこの組織に入って支援したほうがいいだろうというふうに思います。

○１０番（土屋健一議員）

市長、副市長、担当課長に感触をお尋ねいたします。

行政と生産組織のコミュニケーションの密度、これは濃ゆいか薄いか、どう思われておりますか。

○市長（五位塚剛）

市の財部における８つの地区については、市の職員が時々回ってるという話を担当課長がしましたけど、市全体として、行政として組合との関係は、私も、そうい

う総会にも出席しておりませんし、また、農家の方々と直接話もしたことありませんので、基本的には薄いんじゃないかなと感じております。

○１０番（土屋健一議員）

正直に薄いと市長が答弁されましたけれども、まさしくそうだと思います。実は、物事を推進するときに、やたら予算を組めばいいんじゃないんです。金を流せばいいというものではない。

私は、もともと若いときから行政の中におりましたので、何かしら金を回していけば、補助金を流せば事が済んでいくような錯覚を持っておりましたが、実はそうじゃないんです。

現場は、職員たちが熱意を持って訪ねてきてくれることのほうを待っているわけです。経済支援よりか心のコミュニケーションを待ってるんです。

そういうコミュニケーションがとれたものは推進がされていきます。行政の熱意が足りないものは推進されていきません。そのことを申し添えておきたいと思います。

さて、次にまいりますが、現在流通に乗らない面積も相当あると思います。乗ってない、もったいないなと、植えてあるのに、市有林の中の分もそうです。市有林を合わせましたら、たった９万円じゃないんです。相当あります、出荷すれば。

しかし、流通に乗らない枝物があります。高齢化であるとか、廃業であるとか、あるいは他の仕事で手が回らないとか、そういったことがありますが、そういったものを、農地の貸し借りじゃないんですけれども、特用林産が植わってる面積を生産組合にお任せするとか、委託です。

それから、思い切って業者を呼び込んで、市が認定するような業者を呼び込んで、あなた方がこれを安くで仕入れて、ここから現場で仕入れて、あなた方が出荷しませんかという、そういう仕組みづくりとかです。そういったものはできないもんかなと考えているとこなんです。

熱意があれば取り組んでほしいなと思っています。答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

市のサカキの約20haのことについて、一応行政のほうでも議論いたしました。今のままではやはりいけないのではないかということで、結果的に134万という予算を委託料としてお願いしながら、なかなか収益が上がっていないという状況がありましたので、やはり市のものについては、今土屋議員が言われるように、組合に全部任せるとか、また、業者の方が入ってもらうとか、いろんなことを含めていい知恵がないかということを今ちょうど模索をしていた状況ですので、十分これは大事なことですんで、前向きに検討させていただきたいと思います。

○１０番（土屋健一議員）

まじめに１週間に１回市場に持っていけば、週に３日ぐらい働いて、４日ぶりに市場に持っていけば、８万から10万になります、サカキで。４週間で相当な手取りがあると計算されています。頑張ればもっとこれはいけるわけです。

そこで、これは大して人口増の対策にはなりませんが、テレビで「人生の楽園」という番組がございます。例えば市有林のここからここまでお願いしますので、安くで。あなた方、空き家もいっぱいありますから、こちらに転居されて、年金生活者が頑張ってみませんかと、余生は曽於市で過ごしてもらえませんかというような、実は売り込みもできるわけです。

これは、本気になれば、ネットにぱっと出せます。そういった、別に重労働でもない、夫婦で楽しく、地元の人たちと一緒になりながら人生の楽園を過ごしていただくような、そういった知恵も、私は、市有林の面積で十分いけるんじゃないかと、そのように考えてますので、これは参考までに受けとめてください。

次にまいります。ここが一番肝心な、市のお考えはわかりました。サカキ、シキミに対する当局の率直な感想をお願いします。推進するかしないか、先ほどお答えいただきましたけれども、もう一度、力強くお願いします。

○市長（五位塚剛）

このサカキ、シキミについては、財部町時代から本当に皆さんたちが頑張ってつくり上げた財産であります。大隅町でも、個人で一生懸命頑張ってたくさんのお金を稼いでいらっしゃる人もいらっしゃいます。

曽於市は、田畑を含めて山の活用というのは大事でありますので、ぜひ今あるものは大事にしたいというふうに思います。

○１０番（土屋健一議員）

ある業者が相談に見えまして、全然この地域を知らない方でしたけれども、鹿屋の方なんです。私は、市有林をずっと見せて回りました。そしたら、欲しいですねと言われるわけです。こんな短い枝まで欲しいんだと。そういったことを何か伝えたかったんですけども、なかなか窓口も、チャックが閉まっていまして、窓口があいてないんです、行政当局の。もったいない話を実は逃がそうかなと今考えているわけなんです。

そうすると、自然と手入れができるんです。ですから、これは改めてお願いを、別の機会に申し上げたいと思いますので、参考に受けとめていただければいいと思います。

今、積極的に推進するという御答弁をいただきました。実は、私は、半分は、いやもうちょっとサカキ、シキミは無理ですよという答弁も期待をしておったんです。

なぜかといいますと、もう推進しませんという答えが出たら、今から後の時間はもう終わってたんです。ありがとうございましたと下がるつもりでおったんですが、やはり市長の人情味が伝わってきまして、何とか頑張ってみたいということでございますので、質問を続けさせていただきますと同時にお願いをしてみたいと思います。

まず、産業としての位置づけ、曽於市は、まず畜産、しっかり明確に位置づけられております。それから稲作、畑作、お茶、ユズ、それから数年前までたばこ、これは力強く推進をされておりましたけれども。

やはり林業が、若干、畜産、畑作、稲作、お茶に比べたら手薄になっているんじゃないかなと思っています。曽於市の行政区の約６割を占めるのが実は森林面積です。行政区をどう治めるかというのは首長の実は責任なんです。

ですから、林業、これにもってもっと熱を入れていただきたいとお願いをしたいところでございますが、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

土屋議員が言われるように、曽於市390haのうちの６割が森林でございます。特に今、杉が相当な面積が伐採されております。

そこで今、山を持ってる方々も今売れるということで大分売られておりますけど、その後の再造林がされていないところが非常に問題があるようでございますけど、やはり曽於市の山を守っていくためには、今後さらに力を入れる必要があるというふうに考えております。

○１０番（土屋健一議員）

ぜひ、強力な、森林林業に対する政策をお願いをしておきます。

サカキ、シキミについて現地の状況を調査されているかどうか、市長、担当副市長、それから、新しく課長になられた経済課長、お答えください、現場の実態調査、されているかどうか。

○市長（五位塚剛）

私も、財部のほうに行く機会がたくさんありまして、市有林なのかどうかわかりませんけど、サカキ、シキミがあるところは見ております。

また、もと市役所の職員も中心的にやっておりますので、そのところも見ておりますけど、具体的にいろんな形での対応というのはしておらないところでございます。

あとは発言をさせます。

○副市長（大休寺拓夫）

私のほうも、話は聞いておりましたが、実際の植えられているところの現場は見

てはおりません。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

私は、林政係と市有林の１カ所、それから、先般盗伐がありましたけれども、その現場のところを見させたいただいたところでございます。

○１０番（土屋健一議員）

今、現場に対する認識はお聞きいたしました。また後ほど、この問題については質問をいたしたいと思います。

もう一つ、これは林業に限らず、市長にお尋ねをしておきたいんですが、畜産の技術員の活動は、もうとてもよく見えます、畜産の技術員の活動はよく見えています。また、それなりに成果も上がっておりますし、ますますもって期待が寄せられていると思っています。

その反面、畑作と林業分野の技術員の現場の活躍、これが評価されているのかどうか、このことをお聞きしておきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

評価されているかどうかということですけど、これは大事な技術員でありまして、曽於市内の林業に関する問題、またもみじの関係、また、特に今回もいろんな問題がありまして、桜の植林についても、いろんな形での知識を生かしていただいて頑張っているというふうに思っております。

○１０番（土屋健一議員）

評価を高くしていただいているというふうに受けとめてまいります。

さて、盗伐事件の御報告もいただきましたけれども、盗伐について当局が知られたのはいつか、教えてください。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

先ほど答弁書にあったとおりでございますが、ちょうど被害に遭われたのが10月ということで聞いておりまして、その後、ちょうど当事者と会議で一緒になりましたので、日にちは若干覚えておりませんが、11月にその被害の報告は聞いたところでございます。

○１０番（土屋健一議員）

森林組合に管理業務委託料を予算化してるわけですが、委託先からの報告は、これはなされなかったのかどうか、お尋ねします。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

森林組合のほうでは、いわゆる市有林の被害の関係につきましては、ちょうど26年の12月の19日にその圃場を回ったときには異常はなかったと、その後、被害に気づいたのが12月25日ということで、ちょうど１週間後にその被害を確認したということで報告を受けているようでございます。

○１０番（土屋健一議員）

管理業務委託料というのは、そもそも管理をお願いするので委託料を払っているわけです。これが瞬時に行われなかったということは、管理不足、こう言われても仕方がないと思います。

ましてや、市有林内の杉、ヒノキがもし盗伐されてたらどうなりますか、このサカキ、シキミも、市有林内に植わっている以上は、市有財産、つまり市民の財産になるわけです。たとえ年に８万、９万であろうと、市有財産なんです。

これが盗まれて被害届も出せない、報告もおくれた、これでは、やっぱり管理業務にはふさわしくないだろうと思っています。このことはもう終わったことですから仕方がないわけでありますけれども。

そこで御提案ですが、行政当局と各生産組織の連携を強化すべきではないか、職員たちが現場に足しげく、市有林を見ながら、ついでに個人の生産組織の皆さんとコミュニケーションを交わして、何もないですか、変わったことはないですか、うまくしっかりきてますかと、実はそれを待っているわけです、みんなが。

これハートなんです、予算じゃないんです、ハートなんです。そういったことを強化すべきではないかと思っていますが、市長、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今後、サカキ、シキミを特用林、シイタケを含めて推進していく上では、そういう意味では技術員がやはり出向いてお話をするということは基本だというふうに思います。

ユズも、今から面積拡大を広げていきますけど、やはりユズ農家と行政が一体となった指導をしないと、これはできないというふうに感じております。

○１０番（土屋健一議員）

例えば、私が若い林業の担当職員で、サカキ、シキミにある程度の意識を持っていれば、私だったらすぐ盗伐防止の看板を行政と地元で、行政も市有林があるわけですから、地元で協力し合いながら、防犯用の看板を、小さなものでも、パトロール中とか、そういったものでも抑止効果を狙ってやります。だけど、誰もそこまで気を回さない、行政現場が。

そしてパトロールを、きょうはちょっと２時間ぐらいあいてますから、その辺を地元の人たちと回りましょうか、あるいは、地元の人たちだけでも、夕方だけでも

いいですから回ってくれませんかと、これは自発的に、予算はありませんと、自分たちのことですから回ってくれませんかと、そういった助言をぽっとすることが、実は行政の役目なんです。ものの３分もかかりません、そういった指導をすることは。これは実は、行政の現場に対する熱意があるかないかの問題なんです。

そこで、もう今から後、答弁は要りません。私も、せきが出始めますので終わりたいと思いますが、市長もよく御存じだと思うことですが、昔から、産地は技術員についてまわるということわざがございました。産地は技術員次第だということわざが、もう行政内部で、ずっと県下全部言われてたんです、技術員が産地をつくっていくと。

そりゃそうですね、畜産、養蚕、お茶、たばこ、林業、これは、どの町にも専門職員が張りついてました。それが、今日この地域をつくってきた礎になってるわけです。

ところが、最近、どうやらその影が薄くなってきている。どうやら事務的に行政がなってきているんだという、現場を指導する力がなくなってると、私はそういう受けとめ方をしているわけです。

これは質問じゃありませんので、勝手に提言をさせていただきます。実は、第１次産業の衰退が言われておりますけれども、この衰退を何とか食いとめられるのは、私は、キーマンは技術職員だろうと思います。技術職員であると同時に活躍次第だと思います。特に林業に関してはそれが言えるのではないかと、そのように思っています。

人材の確保、人材の育成、それから人材の活用、思い切って技術員たちが、畜産から畑作、林、稲作、ユズ、ここに技術員たちが自由闊達に現場を回れるような環境整備をしてあげるということは、とても第１次産業を守り抜くという意味では大事ではないだろうかと、そのように提言をしておきます。

最後に、提言のもう一つを申し上げておきます。

テレビの映像を見ておりますと、指導者としてこうして立ってる映像が夕方出ています。小指じゃないんですよ、小指を立てたらだめですからね、変なふうにとられますけど。

指導者というのは、指して導く者と理解されます。読んでそのごとしです。指導者も大なり小なりいます。子供を指導するスポーツの監督も指導者でしょうし、それから高校野球、あるいは部活動の方々、あるいは交通指導員も指導者であります。

そこで、市長は行政の指導者なんです。このことをもう自覚されてると思います。特に市長になられて今まで時間がございましたので、つくづくそのことは肌で感じておられると思うんですが、実は、大いなる行政の指導者は、実は市長しかいない

んです。

実は、物事がどっちに進むかは市長の指さしで決まるんです。市長が指を指さないものは推進されていかないんです。地域おこしも、産業振興も、職員の教育も、絶対これは、市長が指を、頑張れってやらなければ、この地域を興せという指さしがなければ、職員は実は待ってるんです。市長がどっちを見るんだろうと、市長が行けって指を指してくれるのかどうか、これを待ってるんです。

ですから、市長の勇気ある決断というのは、ある地域を呼び起こしたり、ある産業を呼び起こしたり、職員が積極的になれるか、消極的なまま終わってしまうのか、この市長の、指導者がどっちを指を指すかによって、これは方向が決まると、私は思っています。

職員が実は待っています。ゴーサインを待っています。同時に、市民が市長と職員を見ています。市民が、行政が今どっちを向いて頑張ってくれるのか、どの地域を向いて頑張ってくれるのか、限られた予算の中で、予算は使わんでも、１円使わなくても興せるものは興せるんです。

私は、そのことを期待を実はしてるんです。市長の方向性、指さし確認次第で、曽於市がより盛り上がるのか、あるいは停滞するのか、あるいはとんでもない方向に行くのか、これが決まってまいりますので、市長には、力強い勇気ある決断のできる指導者であってほしいと、そのように願いを込めて、一般質問を終わりたいと思います。御清聴ありがとうございました。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時５６分

再開　午後　３時０５分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第８、八木秋博議員の発言を許可いたします。

○９番（八木秋博議員）

大変お疲れのところでしょうが、本日最後の一般質問者としてよろしくお願いいたします。

今月４日に、環太平洋連携協定ＴＰＰ正式調印がなされ、いよいよ発効に向け動き出し、日本農業関連においても、グローバル的な措置がいろいろと取り沙汰されておりますが、しばし我が足元を見てみますと、いっとき限界集落や消滅都市等、

大騒動が少しトーンダウンし、落ち着いたような錯覚にありますが、少子高齢化、過疎化の波はとどまるどころか、刻一刻と迫り、間もなく発表される人口白書はそれをさらけ出してくれることでしょう。

さて、質問第１項でありますが、高齢化率が年々上昇し、兼業を含む農業従事者の減少が著しい農村集落の維持活性化対策について、とりわけ過疎のバロメーターと言っても過言でない休耕田にスポットを当ててお尋ねしてまいります。

私ども曽於市は、大きくは菱田川水系と大淀川水系の支流、源流域にあり、その水源地に向け毛細血管のごとく水田が耕作されており、農村集落が点在しています。かつては、そのほとんどの家庭が耕作していた水田も、至るところで休耕田を目の当たりにします。

曽於市における直近の耕作放棄地及び非農地通知の実態はどうであるか、そして、農業の生産条件が不利な中山間地域において、国及び地方自治体による生産活動支援制度の中山間地域等直接支払交付金事業、農地・水・環境保全向上対策から名称の変わった多面的機能支払交付金事業、現在２カ所の水田構造改善が進捗する農山漁村活性化プロジェクト支払交付金事業の概要と定義をお示しください。

そして、高齢化による労力の減退や大型かつ高額機械のため、農村集落全てが農家という時代は終わり、その農用地の維持管理のため、集落営農の実例が新聞等に窮地にある農村の救世主のごとく紹介されてありますが、曽於市の集落営農の組織の実例はあるのか、状況はいかがかお伺いいたします。

また、人が住む農村を守るという取り組みは、何かしら新規過疎地域自立促進計画５カ年の中に提唱されてあるのか、お尋ねいたします。

次に、第２項目、市長、市議会議員選挙同時執行についてお尋ねいたします。

このことは、議会報告会、あるいは公民館長連絡協議会等で、たびたび俎上に上がる事柄であります。

本年度から18歳選挙権が施行され、また、我が市においては投票区が再編されております。おのずと市民の関心及び意見が高まるところであります。

そこでまず、現役の市長、市議会の任期日と次期選挙日が決定してましたらお示しください。

また、市民からの御指摘、御意見は、まず経費削減とお見受けいたしますが、市政過去３回の選挙経費、決算状況はいかほどであったものかお示しください。

大隅、末吉、財部、３カ町合併時は、それぞれ任期、選挙期日とも異なっていたと思いますが、合併協議会での経緯はどうであったものか、お尋ねいたします。

また、同時期、県内幾多の合併市政が誕生しておりますが、その状況はどうであるものか、お伺いいたします。

そして、数カ月しかたがわない選挙執行を同時に行うということは可能であるのか、また、方法としてはどういう形があるのか、全てをお示しください。

以上、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、八木議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

質問の１の②から④までは私がお答えいたしますが、質問の１の①については農業委員会の会長、質問２については選挙管理委員会の委員長に答弁をさせていただきます。

１、農村集落の維持活性化対策の②中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の概要、定義についてお答えしたいと思います。

中山間地域等直接支払交付金事業は、中山間地域等において農業生産条件の不利を補正するため、耕作放棄地の発生防止や機械、農作業の共同化等を将来に向けて維持するための農業生産活動の支援するものであります。

多面的機能支払交付金事業は、農用地、水路、農道を共同で維持管理し、また地域資源の資質向上や農業用施設の長寿命化などの活動を支援するものであります。

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業は、農家戸数の減少や農業従事者の高齢化により、担い手不足や耕作放棄地の増加が懸念される中、定住者や滞在者の増加などを通じた農山漁村の活性化を図ることを目的としております。

耕地課関係では、５ha以上の農地において、圃場整備や農業用用排水施設の整備を実施し、圃場整備においては、換地により、農用地の集団化や担い手農家への集積を事業で実施しております。

１の③の曽於市集落営農組織の実例についてお答えをいたします。

曽於市における集落営農組合は、大隅の笠木原営農組合、須田木地区営農組合、財部の大峯地区集落営農組合、七村地区集落営農組合があります。

組織活動としては、話し合い活動や農産物の共同販売経理、農作業の共同化などの取り組みがなされております。

１の④新規過疎地域自立促進計画における施策についてお答えいたします。

今回の新規過疎自立促進計画におきましては、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業で、大隅町の事業継続中である立馬地区を平成28年から29年度まで、新規の上坂元地区を平成28年度から、同じく柳井谷・田尻地区を平成29年度から実施し、耕作放棄地の解消の一助となる、水田の基盤整備の計画書作成及び区画整理を計画しております。

以下は農業委員会会長、また選挙管理委員長にお答えをさせます。

○農業委員会長（森岡俊弘）

農村集落の維持活性化対策、休耕田についての耕作放棄地及び非農地通知の実態についてお答えいたします。

耕作放棄地については、農家の方々の高齢化などにより、中山間地域を中心に増加傾向にあることは認識しているところでございます。

農業委員会としましては、農地法の改正により、平成22年度から、利用状況調査、いわゆる農地パトロールが義務づけられ、毎年９月に実施しているところでございます。

曽於市においては、利用状況調査については、畑は農業委員会で、水田は市の技連会が中心となり、実施しているところでございます。

その結果として、平成27年度においては、再生利用が可能な荒廃農地でありますＡ分類の水田が2,200筆、208ha、畑が1,900筆、232haとなっております。

また、再生利用が困難と見込まれる荒廃農地でありますＢ分類の水田が2,900筆、289ha、畑が3,900筆、451haとなっております。

非農地通知につきましては、再生利用が困難と見込まれた荒廃農地、いわゆるＢ分類に該当したものについて、農業委員会総会において非農地認定議決後、通知するもので、昨年12月、畑478件、576筆、72haについて、それぞれ所有者に対して送付しております。

今後につきましては、田1,200筆、125haについては、ことし５月の総会において、承認、通知するように準備してるところでございます。

また、先ほど申し上げました平成27年度調査分のＢ分類についても、最終的な確認作業を行い、ことし10月を目標に、非農地認定、そして通知していく計画でございます。

以上です。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

それでは、２項目めの市長、市議会議員選挙同時開催についての①についてお答え申し上げます。

任期満了日でございますが、市長が平成29年７月の30日、市議会議員が平成29年11月30日となっております。

次期選挙日は未確定でございますが、これまでの例によりますと、任期満了日の１週間前の日曜日が投開票日となっておるところでございます。

続きまして、②の決算状況でございますが、平成17年執行の市長選挙は1,958万4,874円、市議会議員選挙が2,580万9,851円、21年度執行の市長選挙は2,121万472円、市議会議員選挙が2,626万114円、平成25年度執行の市長選挙は、参議院議員選

挙と同日であったために、経費としては948万3,630円、市議会議員が2,571万9,244円でございます。

それから、③の合併協議会での経緯というようなことでございますが、議員定数及び任期については、合併協議会で協議事項として決定がなされていたところでございます。

合併協議会では３回の協議がなされ、在任特例による議員の任期、最初の選挙のみ選挙区及び選挙区での定数が承認された経緯となっております。

もうちょっと具体的に申し上げますと、協議につきましては、平成15年７月の24日の第３回の協議会、それから、平成16年４月20日第11回の協議会、最終的には、平成16年５月27日の第12回の協議会で、議員の任期については承認がなされているところでございまして、当初、合併期日が平成17年の２月の５日でございましたが、そのときは在任特例を適用して、平成17年９月の30日までとなっておったところでございますが、合併期日が平成17年３月31日に変更されましたので、その段階で議員の特例期間も任期も平成17年11月の30日に変更されたところでございます。

その後、最終的に合併期日は平成17年７月の１日となったところでございますが、議員の任期につきましては平成17年11月の30日ということで、変更がなかったところでございます。

それから、④の合併市の市長選挙、市議会議員選挙の投票日の状況はというようなことでございますが、合併市を含めた県内19市の状況でございますが、同日に執行している市が12の市、それから、期日が異なる市が、曽於市を含めて７つの市となっておるところでございます。

それから、⑤の同時選挙開催に至る方法はというようなことでございますが、まず、市長と市議の任期満了日が90日以内であれば同時選挙が法律上可能であるところでございますが、曽於市におきましては、約120日離れておりますので、この法の適用で執行はできないところでございます。

任期満了日から考えますと、市長の任期満了日が市議会議員の任期満了日よりも先になりますので、市議会議員選挙を市長選挙に合わすことが考えられるところでございます。

この場合、議会の解散が必要であります。解散による一般選挙となりますと、任期も市長と同一になるところでございます。

解散いつきまして、もうちょっと具体的に申し上げたいと思います。

議員の任期満了日の変更が考えられるケースというようなことで、４つのケースが法的に上げられております。

まず最初に、現在の議員が全て亡くなったとき、２番目に、住民による直接請求

制度としての議会の解散請求、いわゆるリコールということです。３番目に、議会による町の不信任決議に伴う議会の解散と、４番目に地方公共団体の議会の解散に関する特例法に基づく自主解散と、そういう４つのパターンがあります。

今説明しました１から３につきましては、住民感情からいたしますと、想定しにくいだろうと、そういうことで、４番の地方公共団体の自主解散、それに基づくものが考えられるところでございます。

特例法を説明申し上げますと、地方団体の議会の解散に関する特例法という法律がございます。この法律の中に、第２条に、読んでみますと、「地方公共団体の議会は、当該議会の解散の議決をすることができる。」と、２項に「前項の規定による解散の議決については、議員数の四分の三以上の者が出席し、その五分の四以上の者が同意しなければならない。」と、３項で「議決があったときは、その時において解散するもの」と、そういう法律になっておるところでございます。

以上でございます。

○９番（八木秋博議員）

二、三点ずつ、数点質問してまいります。

まず、第１項目の分なんですけど、これは難しく考えないでください。要は、迫田、鹿児島弁でセッコダちゅうんですか、これについての問題提起でございます。

市長は、農業委員会にかなり長いこと在籍していらっしゃいましたけど、先ほど農業委員会長のほうから報告ございましたですけど、そういうの考えて何か市長の所見がございましたら。先ほど、農業委員会長の耕作放棄地の分の数値とか。

○市長（五位塚剛）

曽於市において遊休地はふえております。なぜふえるかといいますと、やはり畑においては面積的に区画が狭く、また、農道を含めて非常に入りにくいとこ、また、周りに山林があってなかなか効率化できないところ、そういうところが畑では非常に荒れてきております。

水田については、やはり農村部の本当に山と山の間の迫田等のところは、非常に排水の問題を含めて効率の悪いところで、また条件のいい場所の水田も、米の価格が非常に安いということで、大分荒れてきているようでございます。

非常に残念な思いであります。

○９番（八木秋博議員）

農業委員会にいらっしゃったということで、それなりの危機感というのは持ってらっしゃるでしょうけど、果たしてどの程度認識していらっしゃるのか、ちょっとお尋ねしますけど、例えば、国道あるいは県道の幹線道路を通ってみますと、なかなか水田の耕作放棄地というのは目に見えないんです。ただし、山間部に入るとど

うしても目立っちゃうんです。

例えば、今、末吉の道の駅、あそこからそお街道、広域農道を財部の大川原峡の三文字、あそこまで行くと、数カ所放棄地がございます。これはなぜかというと、走ってない道路に広域農道が走ってますから、幹線道路でない見えない部分の水田が見えるんです。

先ほど申しましたように毛細血管のように水田が走ってますけど、その一番水源地の部分が結構見えます。

これについてはどうお考えですか。認識していらっしゃいますか、そういうのを、市長自体。

○市長（五位塚剛）

国道10号線から産業道路を財部に行く途中、まず左側は畉ケ山の水田でございます。下のほうがほとんど荒れてきております。それから、右側が小倉の谷でありますけど、ここも条件のいいところだけが残ってまして、山に面したところがほとんど荒れてるのが実態です。

これはもう曽於市内全域でこのような状況がありまして、高松のいいところ、また笠木地区とか広大な条件のいいところはそうでもないんだけど、農村部においては、かなりの水田で荒れてるのは認識しております。

○９番（八木秋博議員）

認識していらっしゃるということですけど、このことについて、市長、どうします。仕方ないと思いますか。それとも見て見ぬふりしますか。どういう心境でいらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

私も農業委員をしておりまして、やはりこういう遊休地になってるところをどうしても解消したいということで、例えば、ダイユーさんにその荒れてるところを全部あぜまで取っ払ってもらって、農家の同意をもらって、そこに転作飼料を植えるという形で相当面積をふやしました。

しかし、これもやはり一部の方にしかできなくて、これが全体的に広がらないという問題もありまして、非常に大変だなというのが実感でございます。

○９番（八木秋博議員）

解決方法を見出そうということで苦慮なさるということの答弁でしょうけど、今、ここに放棄に至る要因というのを述べてみます、これは私独自のあれですけど。

まず、そのセッコダの稲作の損得を考えますと、私も実際つくってますけど、下地のほうから言って、苗代とか、あるいは肥料代、薬代、ましてや人に頼んだ場合のお金、そういうようなのを考えると、おおよそ小さな耕作者はほとんどいっぱい

いっぱい、損得を考えたら赤字じゃないかというような感じです。

先ほど私どもの議員の中でも話をしましたら、買ったほうがましというような答えも出ました。

それと、大体山間部の水田というのは自家消費が主です。それと贈答用、余った分をＪＡに出すというようなのが大体おおよその家庭じゃなかろうかと思っております。

それに、労力不足もですけど、なぜこうなるかというと、現在、機械化が進みまして、セッコダにはコンバインが入らないとか、それと、先ほど言いました労力も、これはＪＡさんにちょっと聞いてみたんですけど、コンバインとかけ干しの比率を聞きますと、おおよそ７割以上はコンバインじゃないかというような回答がございました。

ということは、セッコダにはコンバインが入らないし、ましてやセッコダということで一番水源地に近いと、湿田。それと、最近はイノシシまで追い打ちをかけて、悪条件が重なってるというような状況もございます。

それと、以前は、先ほど申しましたように、農村部はほとんど米をつくっていましたですし、牛がおったんです。畜産農家でございました。しかし、今、いろんな資料でわかりますように、農村の飼養農家は減っております。

ということは、稲わらも必要でなくなったという状況もございます。ほんの数年前までは、風物でございました姶良のほうからトラックがわらをいっぱい積んで走っておったけど、最近これはなくなったんです。ということは、わらも輸入か、あるいは別な方法をとったのかちゅうことで、稲わらが不要になっている状況もあるようでございます。

こういう悪条件が重なって、小さな耕作地を持ってる方は放棄してるんじゃないかというような形がございますけど、市長、そうですよね、そうお考えになりますか。

○市長（五位塚剛）

今、八木議員が言われたとおりの状況であります。私も、外園地区に約２反歩つくっておりますけど、本当にいつやめようかというぐらいの気持ちでございます。

今、４人家族だったら、五、六俵あれば、１年間十分に米食べられる状況で、１俵当たり6,000円、３万円もあれば米を買って食べられる。しかし、自分でつくったら何十万という経費がかかって、本当に採算が合わないのが現状であります。

そういう状況に非常になってきているということで感じております。

先ほど言われますように、畜産農家がわらを１反歩１万で買っていたんですけど、それの売買がほとんど聞かなくなったという状況で、みんなコンバインですき込ん

でいるのが現状だというふうに認識しております。

○９番（八木秋博議員）

先ほど見て見ぬふりはできないと、何らかの方法を考えましょうということなんですけど、うまく救済方法を考えてみますと、補助措置とかちゅうことですけど、先ほど言いました中山間とか、多面、あるいはプロジェクト交付金とか、28年度の予算書を見てみましても、耕地課とか、あるいは産業振興課の皆さんが御尽力いただきまして、多面的支払交付金の分も、例えば財部のほうでも、かなり今度は予算を組んで、総予算が１億を超してるぐらいですよね。

ということは、かなりいい方向になって、拡大ということになって、喜ばしいことなんでしょうけど、いかんせんこのセッコダは、いい事業がございますんですけど、ほとんどその対象に入ってないということがありますけど、例えば、このいい事業を、国の直接支払いのこういう類いのやつで網羅できる分があるか、例えば中山間地域支払交付金でも、加算措置というのがございまして、集落協定の広域化支援とか、小規模高齢化集落支援というのが、加算措置でございますけど、こういう類いのやつを今後は、この対象にならない迫田、こういうのまで網羅できるものか、そういう推進をしているものなのか、もしおわかりでしたら、市長か、もしくは耕地課長でも結構ですけど。

○市長（五位塚剛）

国の多面的機能の事業が市内でも相当今度は取り組まれるようになりました。これは、やはり地域でまとまった方々が用水路の整備、清掃を含めた、こういう形での対象になりますけど、個人でやる分にはなかなか対象になりませんので、広がらないところです。

あとについては、耕地課長のほうから答弁をお願いしたいと思います。

○経済課長（竹田正博）

中山間の事業の絡みについて若干、加算措置についてでございますが、これにつきましては、いわゆる集落連携機能維持加算、それから、超急傾斜農地保全加算というのがありまして、集落連携というのが、集落同士で、Ａ集落、Ｂ集落、Ｃ集落とありまして、その集落同士が連携をしてそういった体制づくりをするといった部分には加算措置がありますよという事業はあるようでございます。

○９番（八木秋博議員）

加算措置があるということは認識していらっしゃいますでしょうけど、例えば、それをあの地域にも当てはめようなというような、推進するような手はずはとってらっしゃいますか、まだ今、今後からの課題ですか。

○経済課長（竹田正博）

いわゆる水田の耕作関係におきましては、先ほど農業委員会長からもありましたとおり、Ｂ判定を受けてる部分については、なかなかそれをまた再耕作するとか、そういった形は若干厳しいのかなとは思いますけれども、取り組まれる集落があれば、そういった説明はしていきたいというふうに思っています。

○９番（八木秋博議員）

経済課長のほうでお答えいただきましたんで、もう一点、経済課所管の分で質問いたしますけど、先ほど迫議員の分でもちょっと触れられましたですけど、経営所得安定対策、水田活用の直接支払交付金の分ですか、これはたしか経済課の所管ですよね。

この中でも、農家の減少とともに不作地が増加するということで、不作地の解消ということで、曽於市耕作放棄地対策協議会会長が経済課長になってますけど、この進捗状況とか、どういう取り組みが今現在なされているものか、もしあれでしたら。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

耕作放棄地の対策協議会というのがございまして、経済課長がその会長になってるわけですが、これにつきましては、先ほど農業委員会長が答弁されました、いわゆる再生可能な農地です。そういった部分について再生の活動をされた部分、いわゆる障害物の除去、振興、整地及び土づくり、そういった事業をされた方については、10ａ当たり５万円の交付をしますと、あと２年目以降につきましては、土づくりという部分について10ａ当たり２万5,000円ということで、その補助金を交付しているわけでございますが、実績から申し上げますと、平成25年度におきましては、再生作業で、水田で192ａ、土壌改良で109ａ、26年度におきましては、再生作業は水田では全くないところでありまして、土壌改良が151ａという実績になっているところでございます。

○９番（八木秋博議員）

先ほど、市長のほうでは、この国の制度もちょっと不安とかっていう回答もございましたですけど、これは国の制度で、本当はいい制度なんです。ただし、セッコダの部分は対象にもならんということなんでしょうけど、二、三反歩の持ち田んぼということになりますと、この制度でいくと、62％ぐらいは耕作して、あとがその対象になるということなんでしょうけど、申請なさらないんです、休耕田の支払いの分は。

そういうことは御存じですか、市長。

○市長（五位塚剛）

いろんな事業がありますけど、経済課、農業委員会でも、耕地課も含めて、水田に米をつくっていただきたいというのは基本であります。

しかし、米の価格が安いということで転作の奨励事業もあるんですけど、特にセッコダには転作ができないのが現状であります。それにかわる飼料づくりというものあるんですけど、これも非常に難しいところがありまして、事業としてなかなか成り立たない。

要するに、農家がそれを取り入れてやろうと意欲ができないというのが現状でありますので、今後、制度のいいものは農家に知らせて普及したいんですけど、なかなか現実は、農家の方々がそれに積極的に参加しようというようになれないというのが今の実態だというふうに認識しております。

○９番（八木秋博議員）

市長の言葉からでも、苦労のほどが見えますけど、ポイントを２つ、提案というか、紹介いたします。

まず一つは、自分からの体験なんですけど、私も田んぼを四、五反つくっておりますけど、昨年、私の隣の田んぼが、体調がすぐれないから遊ばせるという話がございました。そのとき、じゃ私がつくりましょうということで声をかけました。

何でそうなったかというと、もったいないからという言葉が私出たんです。なぜかというと、せっかある田んぼを今つくるならあたいもついでにつくってあげますが、というもったいないという気持ちがありました。

それと、先ほど話をしました広域農道を走っても、結構平地のところで耕作放棄地がございますんですけど、あれを見ても、もったいないと思うんです、私は。なぜもったいなかいというと、狭小の田がございますけど、これを２枚のやつを１枚に、３枚のやつを１枚にすれば、つくりやすっせえよかとにもったいないなというような感じがございます。

農協さんに問い合わせても、農協のある方はそういうような小さな圃場整備というか、環境を整えたら、借り手もおるし、貸し手が出ますと借り手もいますよという回答がございました。

こういう条件の悪いところは、今、鳴り物で入りました中間管理機構なんて鼻もひっかけてくれません。そういう条件なんです。

ということは、どこでか救済の目、いろんな事業がございます、国の事業でもございますけど、それは５ha以上ですよとか、１ha以上ですよとか、団地化でないとだめですよというような回答がございます。

ただし、よく考えたら、中山間支払交付金ですか、この部分も、傾斜を言いますけど、何で傾斜を言うか、私も、今までは、ただ景観のため傾斜という感じでおっ

たんですけど、要は、構造改善をできないから言ってるという部分も要因にあるようでございます。

ということは、小さなセッコダを、今までもっと小さかかったんです、牛馬で耕起するころは、まだ異形の小さな田んぼだったんですけど、これが時代とともに耕運機を使いだすようになったから、ある程度、いろんな事業を使ったり、あるいは自費で圃場整備してきたのが現状なんです。

もう一歩進めば、もっと使いやすい、本当のもったいない土地になろうかと思いますけど、どうですか、市長、そう思いませんか。

○市長（五位塚剛）

八木議員の隣の水田が、つくらないということで、もったいないということで、広げてつくっていただいたというのは、本当にありがたいなと思います。

そのように、農家の方々が周りの水田を見て、もったいないからつくって広げようという認識に立ってもらえば、本当にありがたいことなんですけど、現実はそうならないところに問題があります。

そういう意味で、農業委員会のほうでもかなり努力はしてるんですけど、条件のいいところはどうにかありますけど、残念ながら、こういうセッコダについては荒れていく一方だというのが現実ありまして、言われるとおりだというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

でも、見て見ぬふりはできませんですよね、市長。

集落営農の、先ほど報告がございましたけど、曽於市のこれを見てみますと、条件のいいところなんですね、笠木、大峯はそうですけど、須田木、七村とか、これを見ても、例えば水田活用の直接支払交付金、これにも、今はこの対象にはなるんでしょうけど、ここまでいかないというような田んぼもございますけど、これを、小さな集落営農、あるいは小さな団地化という形で持っていけば、対象に入れるだろうし、その方向性というのもあろうかと思いますので、ぜひそれは検討していただきたいと思いますけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

非常に、それは大事な問題でありますので、経済課か耕地課のほうで、そういう考え方を持ってるんでしたら、答弁をしていただければありがたいと思いますけど、どうですか、思い切ってしゃべってください。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

実を申しますと、先般、会議の中で、大峯の集落営農の代表の方が、非常に高齢

化してきて、我々も今から先、集落営農でオペレーターとして作業をする立場のほうも非常に先々は心配だということも言われました。

特に集落営農に関しましても、今、その作業を受けてる方々がやはり60代から70代になってきているというような現状でございます。

おっしゃられるとおり、いわゆる小さいくくりの集落営農というような形ができれば、非常にそういった面は少しは解消されるのかなと思います。

ただ、国なり県なりのそういった今該当する事業がございません。市のほうでそれが検討できるのかどうかということは、また協議をしていきたいと思っております。

○９番（八木秋博議員）

もう一つポイントを上げてみます。

これも、昨日ちょっと出ましたですけど、米コンテスト、これが市長のほうからもございましたですけど、どの程度の米コンテストを昨年度もなさいましたですか。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

今資料を持ち合わせておりませんけれども、米コンテストの要件につきましては、普通栽培の部、それから減農薬栽培の部、それから無農薬・有機栽培、この３部門で一応コンテストを行っておりまして、出展数につきましては、今持ち合わせておりませんけれども、旧財部町、末吉町、大隅町からも多く出展をされたところでございます。

○９番（八木秋博議員）

セッコダをつくってますと、自信があるんです、皆さん、おげん米はうんめど、絶対うんめはっじゃ、みんなそういう形なんですけど、ただしいかんせん比べたことないんです。今、このコンテストをなさるということなんでしょうけど、粒を機械でするんじゃなくて、本当はいろんなところを集めて、同じ釜で炊いて、茶碗についで、それで試食する、そうしてもらうと、本当に実際うまいのか、うまくなければ話もならんでしょうけど。

昨年、私ども委員会のほうで山形県の庄内のほうにまいりましたときにも、あそこは全国的なコンテストをやっとるんですけど、この中に九州のお米ちゅうのも結構入ってるんです。北海道、東北がうまいということだけじゃないみたいです。

ということは、本当においしければ、特別米、先ほど無農薬をおっしゃいましたですけど、いいことに、先ほど日本型直接支払制度の中には、もう一つ、環境保全型農業直接支払いって、このタイプもあるんですよね、もう一つありますよね、日本型直接支払いの中には。

曽於市には、有機センターというのもあるんですよね、これをうまいこと合致すれば、それこそ特別米をつくりやすいんじゃないかと思いますけど、市長、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

曽於市には立派な有機堆肥センターがあります。今回も、鹿児島県の中で表彰を受けました。

同時に、また新しい堆肥づくりも始まりまして、それを使ったコマーシャルもしたいというふうに思います。

できたら、曽於市の有機堆肥を使った米づくりをしていただいて、いい食味のある米づくりをしてもらえば、本当にありがたいなと思っております。

○９番（八木秋博議員）

南日本新聞の２月の３日のひろば欄の切り込みを持ってきましたんで、ちょっと読ませてください。

徳永さんという方です。

農村の輝きは美しい日本の源、古い友人や親戚が寄ると故郷の思い出話が盛り上がる。しかし、過疎化や閉校の話に及ぶとしゅんとなる。本誌でも、農村の行く末を危惧する記事が目につくようになった。みんな故郷を愛しているからだろう。政府や専門家は、農業経営の大規模化、産業化による攻める農業の推進に積極的だ。大いに期待したいところだが、万事うまくいくか、疑問を抱いている人も少なくない。大規模化の支援と並行して、小回りのきく小規模農家の支援も忘れないでほしい。これまで家族経営の小さな農家が果たした功績は甚大だ。機械化できない狭い土地でも、栽培可能な品種を育て、高い食料自給率を保ってきた。さらに、共同作業で地域の景観を守り、伝統文化の継承に努めてきた。切り捨てないでほしい。先日、本紙で南九州市高田小学校区の休耕地を極力出さない取り組みが紹介されていました。集落営農で得た収益でさまざまな活動を支えむらづくりに貢献しているユニークな取り組みは参考にすべきだ。地方、田舎が元気で輝くことがひいては美しい日本を築くことになると思う。

私は同感ですけど、市長、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

その内容的には同感でございます。

○９番（八木秋博議員）

じゃ今後を期待して、第２項目にまいります。

選管委員長のほうからいろいろ報告ございました。難しい問題だろうと思いますけど、市民感情から申しますと、21人以外、21人というのは議員の20人と市長の

１人、要は選挙の洗礼を浴びた21人です。恐らくこれ以外の方は、執行部の皆さんも同じ気持ちじゃないかなというような感じなんですけど、どうですか、市長の所見をお伺いしますけど、同時選挙に対しての。

○市長（五位塚剛）

市長選挙と議員選挙というのは内容が全く違うものであります。

合併をしたときに、その当時に、よく３町の議員の方々が当局と話し合いをして、同日選挙も可能であったんですけど、それはしませんでした。特例を設けて議会のほうを延ばしてる状況ですけど、やはり首長を選ぶ選挙というのは、先ほど土屋議員からも言われましたように、本当に首長の考え方で町は全く変わってしまいます。

そういう意味では、やっぱり大事な選挙でございます。

議員の場合は、地域の代表でありまして、政策を含めて、いろんな要求実現のためのチェック機関であります。これも非常に大事な選挙でございます。

もし仮に首長選挙と議員選挙を一緒にした場合に、やはり経費的なもののみでは、当然一緒になれば少なくなると思うんですけど、そういうものではないというふうに思います。

ですから、やはり首長選挙、議員選挙というのは、目的が違いますので、その中でしてもらえばありがたいなというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

市長はそうおっしゃいますけど、選挙日を変えたというメリットというのはそういうことなんですか。選挙日が変わってることに対してのメリット・デメリットで見た場合のメリットは、今市長の答弁ですか。

○市長（五位塚剛）

仮に市長選挙と議員選挙が一緒になったときは、また、場合によっては、市民の中で政策がこんがらがってしまって、市長選挙のほうに議員の方々の名前を書いたりとか、また、議員の投票用紙に市長のほうの候補者の名前を書いたりとか、いろんな問題が出てくるんじゃないかな思います。

だから、やっぱり分けて正々堂々と議員の選挙は議員同士の政策論争を含めてしたほうが、はっきりわかりやすいというふうに思います。

経費の問題は、一般的に見れば、そういう見方もありますけど、それ以上に、市長も、また議員の方々も十分市民のために働くわけですので、その価値観を認めてもらえばありがたいなというふうに思います。

○９番（八木秋博議員）

選管委員長にちょっとお尋ねしますけど、先ほど19市の状況は、同日に執行している市が12市、期日が異なる市が曽於市を含めて７市とございますけど、例えば近

隣はどうですか、志布志市、鹿屋市、あるいは霧島市、恐らく鹿児島市とか大きいところはほとんど違うんでしょうけど、近隣市はいかがか、もしおわかりでしたら。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

鹿屋でございますが、これは議員と首長の投票日は違っております。別です。首長が２月の４日、議員が４月の30日と。それと霧島市につきましては同日選挙ということで11月の26日。それから隣の志布志市でございますが、これも同日選挙で２月の11日と、そういう状況でございます。

○９番（八木秋博議員）

ついでにお伺いしますけど、選管委員長は、霧島市あるいは国分市は同一選挙の弊害があるというようなことを聞いたことございますか。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

そこまでは聞いた記憶はございません。

○９番（八木秋博議員）

もう一点お伺いしますけど、この任期について、前任の議員が任期満了の日まで在任したときは、前任者の任期満了の日の翌日から任期を起算、公選の258条、ただし書きってございますけど、これをちょっと説明いただけますでしょうか、もしおわかりでしたら、258条のただし書きというやつです、公選法。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

詳しくは、手元に資料がございませんのでお答えできないところでございますが、もし書記長のほうでわかってたら、答弁させたいと思いますが。

○９番（八木秋博議員）

素人的に考えると、市長、３つの方法ちゅうか、市長が議会に合わす方法、議会が市長に合わす方法、両方が歩み寄る方法、３つです。難しいことなんでしょうけど、選管委員長のほうからちょっと説明がございましたけど、一番手っ取り早いのは議会が解散すること、そういうことでよろしいでしょうか、選管委員長。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

そういうことで思っておるところでございます。

○９番（八木秋博議員）

あとは、議会のほうにとりあえずボールがあるということで理解しますけど、今後は、我々、後ろのほうからちょっと冷たい視線を浴びますけど、議会改革ということで、その一環として、今後の検討課題としていくということを明言いたしまして、私の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

先ほどの土屋議員のやりとりの中で、山林の面積を、私、「390ha」と言ったよ

うな気がいたしました。「390km²」で、ヘクタールで言えば「３万9,000ha」になりますので、訂正をさせていただきたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日25日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時０５分

平成28年第１回曽於市議会定例会

平成28年２月25日

（第４日目）

平成28年第１回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成28年２月25日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第９　今鶴　治信　議員
通告第10　岩水　　豊　議員
通告第11　大川原主税　議員
通告第12　坂口　幸夫　議員

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博	10番　土　屋　健　一
11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男	13番　大川原　主　税
14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男	16番　谷　口　義　則
17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫	19番　徳　峰　一　成
20番　原　田　賢一郎		

３．欠席議員は次のとおりである。（１名）
７番　九　日　克　典

４．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名
事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　持　留　光　一
参事補　　津　曲　克　彦

５．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市　　長	五位塚　　剛	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副　市　長	八　木　達　範	学校教育課長	中　村　涼　一
副　市　長	大休寺　拓　夫	社会教育課長	河　合　邦　彦
総　務　課　長	永　山　洋　一	経　済　課　長	竹　田　正　博

大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	畜産課長	木佐貫育穂
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	耕地課長	吉野　実
企画課長	橋口真人	建設課長	高岡亮蔵
財政課長	吉川俊一	水道課長	堀内光秋
税務課長	中山浩二	会計管理者・会計課長	桂原光一
市民課長	久留　守	監査委員事務局長	高橋和弘
保健課長	丸野哲男	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一		
選挙管理委員会委員長	澤　律雄		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（原田賢一郎）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第９、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

６番、自民さくら会の今鶴です。議長の許可を得ましたので、私は、大きく２項目について市長に質問いたします。

まず、第１に、低年金で入所できる老人福祉施設の建設について。

①介護保険事業以外の福祉施設の建設は可能か。②年金収入が40万円以下の方々を対象に考えていると以前説明されたが、具体的な施設の概要は。③建設はいつごろの予定か伺います。

次に、道の駅の買い物弱者事業について（宅配サービス）であります。

①３つの道の駅のこの事業に係る経費はそれぞれ幾らか。（人件費、燃料費、その他）。②３つの道の駅の売り上げはそれぞれ幾らか。（これまでの月別）。③商品の品別ベスト５。

以上、市長に質問しまして、壇上からの１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、今鶴議員の一般質問のお答えをしたいと思います。

１の①介護保険事業以外の福祉施設の建設は可能かということでございますが、現在のところ、介護保険事業以外での福祉施設の整備補助金としては、生活支援ハウスでの建設が可能ですが、建設費が高額で限られた対象者や定員でありますので、低年金で入れる福祉施設の対象には考えておりません。

②の年金収入が40万円以下の方々を対象に考えていると説明をされましたが、具体的な施設の概要はということでございます。

私が考えている老人福祉施設は、空き家等を活用し、数人が集団で生活できる施設と考えていますので、今後努力してまいりたいと考えます。

③いつごろの予定かということでございますが、私の任期は、あと１年５カ月ありますので、その間、検討してまいりたいと思います。

時期については、いつごろと言えないところでございますが、今後も努力してまいります。

大きな２の道の駅買い物弱者事業についての①事業に係る経費はそれぞれ幾らかということでございます。

宅配事業に係る経費の内訳は、人件費が賃金・社会保険料・厚生年金等合わせて、９カ月分で約365万円、燃料費が36万円、事務機器関係が約60万円となっており、経費の合計としては、約461万円となります。

②の３つの道の駅の売り上げはそれぞれ幾らかということでございますが、道の駅おおすみは、10月が7,559円、11月が2,023円、12月が２万2,154円、１月が1,008円、２月が5,986円で、合計３万8,730円です。

道の駅すえよしは、９月が１万4,131円、10月が9,260円、11月が3,399円、12月が9,119円、１月が2,464円、２月が5,555円で、合計で４万3,928円です。

道の駅たからべは、12月が１万1,863円、１月が4,125円で、合計１万5,988円です。

③商品の品別についてお答えいたします。

商品の品別には、それぞれの道の駅で異なりますが、切り花や豆腐、加工品のさつま揚げ、ふくれ菓子等、サツマイモ、たくあん、みそ、ジュース、野菜等が多いようでございます。

以上でございます。

○６番（今鶴治信議員）

ただいま市長より答弁をいただきました。

低年金で入所できる老人福祉施設は、先日、同僚の海野議員からも詳しく質問がありましたので、重複するところは控えて質問いたします。

私も平成26年度６月議会で同じ質問をいたしました。そのとき、財源対策等の考慮もしながら、空き家１戸を利用した、四、五人入居できる共同住宅はできないか検討すると答弁されました。前の海野議員の中でもわかってることでございますが、あれから随分たったのでございますが、どのように検討されたか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

もう、この間、何度もお答えいたしましたように、いろんな民間の老人福祉施設、介護施設、グループホーム等、いろいろあるところでございます。また、今回も民間の方々がいろんな施設の要望がありまして、国県の補助を出しまして進めている

ところでございますけど、やはり市が独自でつくるとなると大きな財源を伴いますので、そのあたりを十分検討しているところでございます。やはり介護保険を使わない方々の独居老人というのが今後もふえていきますので、どういう形がいいかということで、空き家がどっかないかとか、そういうこと含めて検討したところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

先日の海野議員の質問の後の南日本新聞で、市が建物をつくるのは財政上、厳しい、民間住宅を改修して職員を配置することは可能であると記載されておりましたが、私が聞いてるとき、そういう話があったのかなという、疑問に思ってるところでございますが、そういうふうに答えられた場合は、ということであれば、職員とは市の職員をあらわしているのかを伺います。

○市長（五位塚剛）

そこに、できたときに市の職員を、正式な職員を配置するというのはちょっと難しいというふうに思います。当然ながら市が応援しながらの形での地元の方々、求人をかけて、そういう方になるというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

私も重複することが、何度も質問するのもいかがなものかということで、議会のインターネット配信の再生を、いろんな議員ののを確認しました。その中で、大休寺副市長を初め、南之郷、また、今度、高之峯にできる、そういう介護事業所もできるというような答弁をされていますが、もう一回確認をいたしますが、市長が考えていらっしゃるのは、そういう介護事業の要介護２、３とかそういう人じゃなくて、比較的元気で、そういう事業に該当しない人たちの五、六人の共同住宅というのを考えてるのか伺います。

○市長（五位塚剛）

市内には、特老を初め、グループホームを初め、いろんな今、施設ができております。やはりその民間の人たちの経営を圧迫するわけにはいきません。しかし、今後は要介護の方々、介護の１、２の方々がそういう施設から出なきゃならないということが出てきます。また、元気なお年寄りがもう一人で、ひとり住まいされてる方も相当おられます。そういう方々が、やはり遠くにいる子供さんたちがやはりひとり暮らしというのは心配であるからという声も聞きます。そういう方々がグループで共同生活する中で、ある程度体が動くわけですから、そういう方々は希望者があれば、そういう方たちを中心にしてやったほうがいいのではないかなというふうに考えております。

○６番（今鶴治信議員）

私が６月の質問をしたときの答弁で大休寺副市長が、いろんな、佐賀とか長崎の場合は、きのうの海野議員の質問でわかっておりますので、それは省きますが、私の質問したときに、都城に民間の成功してる高齢者住宅等がたくさんあるので参考にしたいという答弁されましたが、その民間の高齢者住宅等は検討されたのかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

都城にも民間の施設がたくさんあるようでございます。チラシも入っておりましたけど、月５万円ぐらいのチラシが入っておりましたけど、そのほかに、やはりちょっと別な経費がかかるということで、ちょっと難しいかなということは検討いたしました。

○６番（今鶴治信議員）

そのときに、もう発表されたのでございますが、第６期老人福祉・介護事業計画の中で、そういう住宅整備に対する国の方針もあるので検討すると大休寺副市長は答弁されましたが、もう第６期介護事業計画が発表されまして、高之峯の特老、また、財部地区のグループホームは発表されておりましたけど、計画は。この中にも、一つもこういう共同住宅の計画は上がっておりませんが、どの時点で具体的に、あと任期があるとおっしゃってますけど、もう具体的に今度の当初予算でも上がっていない。そして、また、この前いただきました28年から30年に実施予定の第２次曽於市総合振興計画にも載っておりません。その中で、入所する希望者はいるかもしれませんけど、具体的にその共同住宅はないわけでございますので、それを市がある程度、そういう事業をしてくれる民間の方に対して公募をする時期にも来てるんじゃないかと思いますけど、また、その計画もないということですが、その点についていかがですか。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、第６期の計画の中で、市内の民間の業者の方々が介護施設を含めた手を挙げられましたので、やはりそれは民間を大事にするというのが思いましたので、市は、それにはしませんでした。まずは具体的に、確実にこうするというのをまだ決定しておりませんので、まだ私が、任期がまだ１年半ありますので十分検討して、市の財政上、支障ないように、また、地域の方々の意見というのも非常に聞く必要があると思いますので、十分検討したいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

もう十分検討されて共同住宅、今の財政的に見て可能のあることちゅうのは、答弁の中で、五、六人規模の民間住宅という空き家を対象にしたということでござい

ますが、この空き家バンク制度が新規の事業で上がっておりますけど、この事業もこれに使える事業であるのか伺います。

○市長（五位塚剛）

空き家バンクを今回、28年度事業で提案をいたしますけど、やはり持ち主さんの意向も含めて市に貸していただいて、そういう共同施設に十分使えるというなれば、それは検討の一つになるというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

40万円以下の非課税世帯であるという答弁でございましたけど、月当たり１人３万円台しか支払い能力はないと。また、その施設にだけそれを全て使うちゅうわけにもいかないと思いますけど、仮に、そういう五、六人の人がされた場合、自炊を五、六人でされるのか、また、そういうＮＰＯ法人的でもいいですけど、誰かちゃんとした人が、担当の人が、見守っている人が常駐されるのか、そこら辺も検討されているのか伺います。

○市長（五位塚剛）

当然ながら、24時間で住まいをするということになりますので、専門的な人が見守りをする中での体制になるというふうに思いますけど、まだ、内部的にＮＰＯ法人にするとか、どれぐらいの人数にするとか、40万というのは一つの目安でありまして、場合によっては50万、60万の方も出てくるのじゃないかと思います。そのあたりは、今後十分検討して、必要な時期にまた皆さんたちに提案したいなというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

この間、空き家調査もされまして、その中で39戸ほど貸してくれる意向があるというのも先日の質問の中で伺いましたが、その39戸の中に、五、六人といっても同じ部屋に住むのかどうか、仮にプライバシーで仕切るとしたら、結構大きな民家でないとそういう建物にはならないと思いますけど、その39戸の中で、希望者があったらこれは使えるなという住宅はあったのかどうか伺います。

○市長（五位塚剛）

まだ、そのことについて私自身もまだ見ておりませんので、そういう状況です。

○６番（今鶴治信議員）

市長は、十分考慮すると、あと１年５カ月あると、私が26年の６月に聞いた時点でも十分時間があるということでございましたが、まだ、そういう空き家を実際に使うちゅうて、39戸という具体的なそういう住宅もあるのに、もし、これを本気でやる気だったら坪数で大体わかりますから、目星として一番大きいとこでも見に行かれるはずでございますが、それは言いわけをしてるということで、本当にやる気

があるのかどうか伺います。

○市長（五位塚剛）

きのうも答弁いたしましたが、末吉町の中に二世帯住宅のありまして、私もそれはちょっと見に行きまして、これはなかなか有効活用できるなということは見ております。今後、十分検討させていただきたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

これまでも、今でもですが、市長は財源的なこと、また、そういう民間事業者の圧迫にならないことなど十分考慮しなければならないので、まず、市の老人福祉・介護事業計画に書かなければ建設できないと答弁されてきましたが、これにつきましては、間違いはないですか。

○市長（五位塚剛）

基本的な流れとしては間違いないと思います。

○６番（今鶴治信議員）

したら、第６期はもう終わりましたので、第７期の老人福祉・介護保険事業計画が平成29年度に策定の予定であります。しかし、29年度に策定されても、それから実施になります。ということは、今、それを充用するということだったら、市長の任期中には実現しないということ、今、表明されたと一緒ではないか伺います。

○市長（五位塚剛）

私の任期は、第１期目というのは来年の７月までです。その間で具体的な内容を詰めてみたいというふうに思います。また、引き続き７月以降も、市民が、ぜひ出て頑張ってほしいという要請もありますので、そのことを踏まえて、仮に任期中に、来年の７月以降までに、建物はそういうのを借りて、具体的にできない場合は、次の２期目に行かせていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

これまでの中で、もう明らかになったことは、そういう託老的な財源を伴う施設はつくらない、つくれない。して、また、もう一回確認しますけど、今度、高之峯に29床つくられる特別養護老人ホームは、介護事業計画の中で行われることで、市長の、ある程度、元気な方の老人福祉施設、これとは別物であるというのを確認しますが、そうですか。

○市長（五位塚剛）

今回の施設については、広域的な、ある程度の介護を持ってる方々の施設でありまして、内容的には副市長から答弁をさせます。

○副市長（大休寺拓夫）

市長が申し上げた年金収入40万円前後という話でございましたので、一つの方法

としては、特別養護老人ホーム、一番安い地域密着型の多床室、これが年金40万前後でも入れます。そういう意味では、低年金の老人ホームには一部は該当すると思っております。

○６番（今鶴治信議員）

今、大休寺副市長よりも答弁がございましたが、市民に対して、次の２期目に出られるとしても、高之峯のそれも、低年金で入れる老人施設には間違いないのでつくりましたと言えば、公約はできたというふうに市民には説明できます。

そこで、保健課長に伺いますが、五位塚市長になって高之峯地区は今度初めてでございますが、池田市長時代に高之峯と同じような施設は幾つ、現在できてるか伺います。

○保健課長（丸野哲男）

高之峯の、今回、27年度に建設する施設につきましては、地域密着型の特養29床でございます。今まで建設をしたのが４カ所になります。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

池田市長時代も低年金で入れる施設ちゅうのは、結果的に４カ所できてるわけでございます。しかしながら、市長がおっしゃるのは、それもそうだけど、それに該当しない、比較的元気な方の老人福祉施設を建設したい、これが私は市長の公約であったと思っておりますが、そこは間違いないか伺います。

○市長（五位塚剛）

低年金で入れる特老というのは非常に申し込みが多く、なかなか待機待ちの状況でございます。やはりグループホームにしても非常に金額的に高くて、ですから今、市が支援をしております。そういう意味では、今後、さらにお年寄りの方々が、一人ではやっぱり心配だという方々がやっぱ出てきますので、そういう意味では、そういう方々を対象にした施設になるんじゃないかなというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

３町が合併した曽於市でございますので、そういう五、六人の小規模な共同住宅であっても、せめて各町１戸ずつは最低つくらなくちゃいけないと思います。そして、また、コンパクトシティーといいますか、今、なかなか福祉等でも見守りが大変だということで、そういう意味を含めまして、市のそういう各旧町時代の中心部みたいに、そういう結構大き目の共同住宅にできそうな箇所が３カ所、それぞれあるかどうかは、まだ調べられてないのか伺います。

○市長（五位塚剛）

今回、空き家の調査をいたしました。その結果が、数字が出てまいりまして、今

後その状況も、私たちも含めて現地確認をして、いろいろと検討させていただきたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

先進地を研修されたようなのもこれまでなかなかない例でしたので、答弁されてきましたけど、そういう共同住宅的なところで、ＮＰＯ法人か何かがされて成功している事例は日本のどこかにあるのかどうか伺います。

○市長（五位塚剛）

なかなか、インターネットを調べてもそういう形というのはなかなか出てきませんでしたけど、託老所という形では、いろいろされてるようでございます。託老所のほうも市内にもあるんですけど、やはり非常に経営が厳しい状況であるようでございます。全国には幾らかあると思うんですけど、わかりますか。保健課長が何かつかんでるようでございますので答弁させます。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

今、市長が言われます空き家等を活用しての低年金で入れる施設というようなことで全国的にいろいろ調べているところでありますが、大分県の豊後大野市という市がこういった取り組みをしております。ここの事業につきましては、厚労省の事業でございまして介護保険事業費の補助金ということで、低所得高齢者等住まい生活支援モデル事業ということで、今、モデル事業で大分県の豊後大野市が取り組んでいるところでありますけれども、ここの内容をちょっと見てみますと、既存の建物、設備を活用しての住宅環境の提供を行うと、継続的賃貸住宅として提供するということでありますが、それと、生活支援の提供ということで食事の提供、それから健康管理、それから安否確認、こういったものを生活支援で提供するというふうにしております。

こういった食事、健康管理等の提供を実際行うというふうになれば、有料老人ホームという位置づけに平成18年度から変わっております。そういうようなことで、実際こういった大分県の豊後大野市のこのような取り組みをするとすれば、介護保険事業計画に登載をしなければ事業は進められないと、そういう状況であります。

以上であります。

○６番（今鶴治信議員）

先進の豊後大野市の例を聞きましたが、これは、そこまで詳しくはわからないのか知りませんけど、どういう人員、何人ぐらいが入れる施設で、何カ所もあるのかどうか伺います。

○保健課長（丸野哲男）

ここの市におきましては、シェアハウスが２カ所あるようでございます。大体１つのハウスで４名から５名程度、入所されているようでございます。

以上であります。

○６番（今鶴治信議員）

あと任期中に無理な場合は、それ以降も、もし当選した暁には続けていくというのは、先ほど市長の覚悟を聞いたところでございます。介護保険事業が始まった今、なかなかそういう国、県の事業は少ない中で難しい事業であると思いますが、こういう先進的なところもあるというのを聞きまして、曽於市のほうでも、市の持ち出しの予算を全然使わないというわけにもいかないでしょうから、そういうモデル的なのがぜひ旧町ごとに１戸ずつでもできればとは思っております。今後の推移を見守りたいと思いますが、これまで検討すると言われた割には、結果的にはやはり四、五人が入る施設ができるかどうかということが今はっきりわかったところでございますが、市民からして、果たしてそれで満足される老人福祉施設なのかどうか、市長としての見解を伺います。

○市長（五位塚剛）

先ほどからも答弁いたしておりますように、特老を含めて入りたいという方はたくさんおられるようでございます。やはり入れない方々をどういうふうに救済するかというのも市の役目でもあります。基本的には民間の方々が今、手を挙げていただいて介護施設をやっていただけるということですので、それはもうそれで応援したほうがいいというふうに思います。今後は掲げた政策を実現するために、非常に厳しい財政の中ですのでお金をかけないやり方、市民が納得できるようなやり方ということで、引き続き勉強させて、検討させていただきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

実施はかなり不可能ではないかということで、私の印象でございますが、次の宅配サービスに移らさせていただきます。

この宅配サービスにつきましても、同僚の徳峰議員が詳しく何回も質問されてますので、重複するところは避けて質問したいと思います。

その中で、徳峰議員とのやりとりを聞いてる中でも、市長公約で、交通弱者のための宅配サービスをという、掲げられたというのはわかっておりますが、これは市民からの多くの要望があったのか、それ、単なる市長がこういうのをしたらいいかなという思いつきだったのかを確認いたします。

○市長（五位塚剛）

この要望は、大隅の北校区の地域の方々から要望がありました。ぜひ宅配をしてもらえる、そういうのを実現してほしいということがありました。そういう中で、

特に北校区の方々は、ボランティアで魚を仕入れに行って、いろんな形で販売をされてるようでございます。そういう、市民の方々から要望があったところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

大隅町は、これまでの商店が閉じられて、本当買い物に行くのが不便だというのは同僚議員からも聞いてるところでございます。その中で、そういう方々に食材を宅配でするということで、私が質問を出したところで答弁をいただきましたが、その中で、まだ始まったばかりとはいえ、この中で、９カ月分でそれぞれの人件費、車の燃料費、事務機器関係で計461万円かかってる。その中で売り上げも月々で、年末はいろいろ注文があったから万を超す売り上げになっとる場所もございますが、なかなか売り上げが伸びていない。実際上、大隅が５カ月で３万8,700円、末吉がちょっと健闘して４万3,900円、して、財部が、前ゼロだったんですけど、１万5,900円、１万6,000円というとこです。ということは、そしてまた、ベスト５を聞いたところ、食べ物でない切り花、豆腐、加工品のさつま揚げ、ふくれ菓子、サツマイモ、たくあん、みそ、ジュース、野菜というふうに書いてございますが、最初、予定していた品目とは、市民が必要とするものが大分誤差があるんじゃないかと思いますが、その辺はどう考えていらっしゃるか伺います。

○市長（五位塚剛）

問い合わせの中で、弁当の宅配はできないのかという問い合わせが相当あったようでございます。そのことも検討いたしました。３つのまちで市が支援する宅配事業をやっておりますし、また、社協でもやっておりますし、そういう意味では、弁当はやはり競合するだろうということで省いたところでございました。今、御承知のように、市内の宅配の給食、弁当がやはり相当人気があって、予算もかなり追加をいたしました。そういう意味では、お年寄りの方々は、今、そういう今、宅配弁当で生活してる部分が非常にふえてるなというのを実感しておりまして、今後は弁当も宅配に入れようということでいろいろ検討したとこでございます。

○６番（今鶴治信議員）

きのうも徳峰議員からありましたけど、今度、商工観光課のほうに所管に移ると聞いておりますが、地域内交流促進事業に、国庫を含めまして毎年600万もの予算を使っていくわけです。その中で、なかなか当初、看護師を、資格のある人を雇って血圧等も図るという、そこが見守りなどのただの宅配でない福祉サービスが特別な付加価値で、また、市民に希望されるという期待であったと思うんですけど、それが専門的な人がなかなかいないということで、一応見守りは声をかけてされるんでしょうけど、登録されている方以外の見守りというのは全然されていないのか伺

います。

○市長（五位塚剛）

宅配をする３つの道の駅にいらっしゃる職員の方々も集めて検討会開きました。その方々に、宅配をしたときに、その方とよく話をして、周りにそういうのを希望する人はいらっしゃいませんですかということで、みずから希望者を募ってくださいということも言っておりますので、当然そういう方々が今後、途中で、帰り道でもそういうことは多分可能だというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

海野議員のときにも聞かれたんでしょうけど、私もちょっとメモをするのが間に合わなかったものですから、登録制ということで、それぞれ50名を目指してるということでございましたが、実際上、大隅、末吉、財部の登録者数を、いま一度質問させていただきます。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

現在の登録者数につきましては、大隅の道の駅が11名、末吉の道の駅が11名で、財部が２名ということになっておりまして、実は、昨日、本会議、終わりましてから、大隅の道の駅のほうで、新たに３名登録があったところでありまして、大隅が、きょうの時点で14名ということになっております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

弁当はちょっと控えてたけど、弁当の注文があったら、今後は総菜とかそっちのほうもふやしていくという市長の答弁でございました。以前、福祉事務所長は同じような質問があったとき、その時点で宅配弁当の利用者が380名程度であるという答弁でございました。市長が弁当も含むという、先ほどの答弁でございましたが、本当はこういう食材を頼んでするのであれば自炊可能な比較的元気な方だというふうに私は思うんでございますが、そういう人は買い物に行けない。しかしながら、なかなかふえない。その要因は、道の駅という限定されたとこで、そういう食材が限度があるという答弁でございましたが、そういう人たちが大きなカボチャ、野菜、キャベツも１個単位だと思いますけど、そういう使い勝手が悪いからふえないんじゃないかと思いますけど、その辺に対しての工夫はどうお考えか伺います。

○市長（五位塚剛）

野菜の注文もあるようでございますけど、希望者が大きなカボチャを１個注文されるかちょっとわかりませんけど、そういうことについては、今後、工夫する必要があるんじゃないかなというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

私は、市長が公約として、買い物弱者の宅配サービスって市民受けする事業を、リサーチをせずに始められたという感に否めません。徳峰議員からもございましたが、実際上、そういう買い物に行けないちゅう人が、宅配してくれると助かるという希望の方々は、一体どのぐらいその時点でいらっしゃったのか。また、宅配に当たって道の駅からという限定条件であった場合、利用されるのかどうか、そこら辺の意向調査とかいうのも始められる前にされたのかどうか伺います。

○市長（五位塚剛）

この事業は、私、全国、広島だったと思うんですけど、コンビニがコンビニにある品物を注文を受けて宅配をするということで、非常に農村部まで宅配しておりましたけど、非常にこれ地域活性化になっておりました。そういう意味では、コンビニと道の駅というのは、もう食材やら含めて品数が全然違うわけですけど、場合によっては、それも可能であるんじゃないかなということと、やはり見守り活動、声かけて元気な状況を伝える、福祉のほうとつないでいって、健康なお年寄りをつくっていくという意味でも福祉サービスの一環でもありましたので、現状は厳しい状況ですけど、引き続き一生懸命取り組んでいきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

これは経済課、今度は商工観光課の所管になると思いますが、福祉事務所でも、先ほど来、市長が答弁されているように、訪問給食サービスの市単独分でも１億2,900万、そして、以前から始めてられる高齢者見守り対策事業、これが1,170万でございます。そういうふうにして、いろんな方面から手厚い見守り活動もされてると思います。そこに漏れる人というか、そういう感じの人をこういう見守りでされるのかどうかはわかりませんが、実際上、私も報道等で、そういうコンビニとか、そういうところがされると品ぞろえもよくてすばらしいとは思っていますが、実際私のところにも、たまに移動販売用のトラックにいろいろ積んで回ってこられる方がいらっしゃいます。そして、また、農協のほうも、そお太くんちゅうのが２台回っていくということで、そういう民間を含めた移動販売用の実態は把握されているのかどうか伺います。

○市長（五位塚剛）

末吉の桜秀青果さん、市場さんから、そこに加盟されてる人たちが、末吉では地域内を回って、車で農村部の人たちに食材を売っておりました。しかし、今そういう方々が、反対にもう高齢化によってもうやめられていっている状況でございます。

そういう中で、ＪＡも、そお太くんという形で、お金の引き出しと同時に、食材を積んで回るというのが始まりまして、非常に今、人気があるようでございます。

ですから、今度は、また小まめに回るということで、第２号もそお太くんが始まりました。そういう実態はつかんでるところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

経済課長のほうで把握されてたら教えていただければ。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

現在、市内の移動販売の事業者ということで捉えていますのが、７事業所あるようでございます。ＪＡのそお太くんも含めてでございますが、市内が５社、市外が２社ということになっているようでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

ただいま市長は、桜秀青果の方がいらっしゃったちゅうのは把握してるということで、私も、今、うちのとこにも来るけど、その人が市内かどうかはわからないということでございますが、市内が５社、市外が２社あるということで、まず、こういう実態が、民間でもやってる、これを把握してから、こういう事業は、また漏れている地区はどこが漏れている、ここの地区だけではどうしても行かなくちゃいけない、そういう分析とかを始めてから取り組むべきであって、これからでもそれは可能だとは思いますけど、その辺の実態把握をされずに、急に国の事業がついたからといって、ぱっと経済課のほうに投げかけられた、福祉的な仕事もあるというのに。そしてまた、特に、道の駅からの宅配サービスにこだわられる理由は何であるか伺います。

○市長（五位塚剛）

宅配、こういう事業ですけど、基本はもう何度も言っておりますので、もう言いませんけど、道の駅を何で選んだのかということでございますが、やはり曽於市には３つの道の駅がありまして、それぞれ特徴ある道の駅であります。少しでもやっぱり売り上げを上げるということは、市内の農家の方々を含めて、市内におさめてる住民の利益の還元にもなるし、非常に全国的には珍しい形での宅配事業だということで道の駅を選んだところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

市長が買い物弱者に対してのサービスを始めるというのは、これはすばらしい考えだとは私も同感でございます。しかしながら、買い物をされる市民感情のところが漏れてたんじゃないかと思います。私たち議会も、休憩中にヤクルトの人が品物を持ってまいります。そして、いろんな飲み物を持ってこられて、それで、みんな好きなものを選んで飲みます。ただ、単一的なものばっかりだったら飽きて買わな

くなると思います。何で移動販売の場合は、魚類、干物類、いろんな食材が乗っております。そして、それを、きょうは何のおかずにしようかという選ぶ楽しみもあると思うんです。そして、なかなかふえていかないちゅうのは、何と何がいいですかちゅうて品ぞろえ的なもんもあると思いますけど、まず、そういう方々に対しては、積極的にこういう、今度はメニューをつくって、週に何回でもいいけど、カレーでも何でもいいけど、１人当たりか２人かだけど、こういうメニューだったらこういうふうなものを届けますという、きめ細かな対応をしないと、きょうは何が欲しい、歯ブラシか何かが足りない場合はそれもやろうかという、そのサービスはわかるんですけど、それは道の駅の事業とはかけ離れている事業だと思うんですけど、その辺の民間移動販売にあって、道の駅からただ言われたものを持っていくとこの、市民の選択の差っていうのは、市長はどう考えてるか質問いたします。

○市長（五位塚剛）

２月の４日に、宅配をされる実際の職員の方を含めて、道の駅の方々を含めて、担当課を含めて議論いたしました。やはりどういう商品があるのかということのＰＲというか、写真を入れたそのあたりが非常に弱かったというふうに反省をいたしまして、具体的にやっぱりそういうものをたくさん並べて、それで、ちゃんと注文してもらうということなんかも話し合いをいたしまして、そういう今、準備が始まっております。今までも、ある程度あったんですけども、ちょっと品数もふやしたり、また、道の駅にないものも要望があれば可能な限り届けてあげようということで、Ａコープあたりを利用するとか、地元の商店街のものを利用しながら宅配をするということで、今、前向きに始まっておりますので見守っていただきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

私が思うに、注文をとってちゅうのも、確実性はあるんですけど、もうせっかく、だから食材を積んで、持っていって選ばせる方法というのは今後考えられないのか伺います。

○市長（五位塚剛）

食材を積んで持っていくちなると、やはり衛生的なものもありますし、野菜とか、そういう問題のないものは可能かもしれませんけど、そのことも一つの案でありますので十分検討してみたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

もう本当、利用者のほうも、いろいろ３つの道の駅の担当の人は回って、だいぶ11人からふえてきてるとこもあるということで、少しは効果が出ていますけど、これが最低50人ぐらいという目標であるとは聞いておりますが、結果的に買い物弱者

に対するサービスが先なのか、買い物弱者がこういう事業をしてだいぶ助かってるというのと、印象では、市がこういう事業を始めたからどうにか利用していただけませんかということで、やっとこれだけのものが売れてるという感にとってしまいますが、その点について市長の見解はどうであるか伺います。

○市長（五位塚剛）

何か質問が、私たちのせっかく始めた政策を後ろから何か引っ張ってるような感じがいたしますけど、せっかく議会で承認をしていただいた政策ですので、ぜひ前向きに、この利用者がふえるように私たちも努力をしますので、ぜひ今鶴議員もたくさんの交通弱者を知ってらっしゃるでしょうから御支援をしていただければありがたいなというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

今、11人、14人、11人、25人、27名の方です。この方々が登録されて、利用される方だと思いますけど、この方々でもいいですけど、どういうところを直してくれたらもっと使いがいい、先ほど言ったような弁当とか、そういうのもそれに入るのか知りませんけど、やはり宅配弁当事業もありますので、それと切り離して、これは自分で自炊できる比較的元気な人に対象にする、ひとり暮らしの方や高齢者で家族がいない人だったら、それに福祉として見守りもするというふうに、ちゃんとすみ分けしないと、全ての事業が、あらゆるところから予算が行って無駄になってる感は否めませんが、その点については、今後の方針的なものはどう考えていらっしゃるのか伺います。

○市長（五位塚剛）

農村部においては、コースによっては乗り合いタクシー、タクシーがありますけど、やはりそれが利用できない方もいらっしゃるようでございます。そういう方々を含めて、いろんな形で元気なお年寄りをつくっていくという一つの目的でありまして、今回は創生事業が始まりまして、その事業に乗せていただきましたけど、やはり市民の方々から、今、始まったばかりですのでどんどん広がっていくように努力したいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

市が直接事業するというのもなかなか積極的な事業だと思いますが、先ほどのように農協もふえたということで、結果的に７事業所が市内にいらっしゃる。そしたら、そういう方々に、車とか冷蔵施設がついてる車もあると思いますけど、そういう人たちの更新時の助成または油がかかるから油の助成をして、どうしてもこの地域のほうに、そういう方々が行かないところにも足を伸ばしてくれないかという施策のほうが具体的、効果的であると私は思いますけど、その点の方向転換とかは考

えてられないか、また、同時並行的なものでも考えてられないか伺います。

○市長（五位塚剛）

民間の方々は、それなりの考えがあってされておりますので、また、そういう方々から支援してほしいという要請もないところでございます。そういう方々に、この事業を見直してやるということは考えておりません。

○６番（今鶴治信議員）

生協などのように、ある程度の献立によって人数分の食材がちゃっとカットしてあった、また、コンビニ等もひとり暮らし用に、本当真空パックされて、いろんな食材がございます。だから、市のほうにもセブンイレブン、ローソン、ファミマとかありますけど、そういう事業者とかに、そういう宅配サービスのほうも持っていったほうがより市民には喜ばれるとは思いますけど、今のところ、まだ始まったばかりでございますので急に変更はできないと思いますが、将来的、この事業を何年も進めていって、どっかのところで判断をしないと、わずかな人数の人ばっかしだったら本当費用対効果を考える時期が来ると思いますけど、その点に対しての、市長としてはずっとやっていくのか、今、始まったばっかりですので、めどをどう考えていらっしゃるかを伺います。

○市長（五位塚剛）

何か早くやめさせるような感じを、印象を受けるんですけど、できましたら、今、始まったばっかりですので、ぜひ成功させていきたいというふうに思います。別にいつまでだめだったらやめるという考えは今、持っていないところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

今、始まったところでっていうことで、ただ、もう半年以上たってまして、同僚の徳峰議員も危機を持ってやるべきだという意見でありましたが、私も同感でございます。やはり福祉政策ではありますけど、経済課所管で今のところなってる事業でございます。やはりそれには人件費、また、燃料費等もかかっております。だから、10％でしたか、その値段をかけるのが市民にはちょっと高く感じる。その辺を民間だったら、ある程度市がその分の、全てじゃなくても一部を使えばできた事業で、どうしてもそれでできないのを市がすればよかったんではないかという私の意見でもあります。

また、品目別なカタログ等を準備するということでございましたが、これからはそういう携帯電話等でも注文ができるような、そういうタブレット的なもんも機器として考えたら、また、もっと選びがあってもいいんじゃないかと思いますが、その点については、今後検討されるかどうか伺います。

○市長（五位塚剛）

タブレットによる商品の提示というのは非常に大事だと思います。一応利用者の方から魚の商品はないのかとか、いろいろあるようでございますので、やはり道の駅には魚もないようですので、乾物関係のそういうものも導入できないかということで道の駅のほうも今、検討しておりますので、いろんな要望に沿った形を進めていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

今、市長が魚がないという、私も道の駅は余り注意深くは見てませんので、一通りどういう品ぞろえかっちゃ見たことがありますけど、以前、徳峰議員が質問されたとき、市内の肉、野菜、そして、魚等も配達できるのではないかという、答えられたのを私、きのうだいぶ映像、画像を見ましたので答弁されていました。私もそうですけど、市長も道の駅に魚が置いてるかどうかもしっかりしないうちに始められた事業だったのではないかという印象でございますが、その点についてはどうお考えか伺います。

○市長（五位塚剛）

末吉の道の駅は、前は業者の方がおられまして魚も冷蔵のやつを入れておりました。ただ、今、業者の方が撤去されましたのでないとこでございますけど、そういう情報が今、宅配の中でありましたので、そういう方向でできるところはしていこうじゃないかということで進めているところでございます。

大隅の場合は、魚のほうも冷蔵のやつがあるようでございますので対応もできるかなというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

道の駅のそれぞれの特徴で、これがいいとか、肉なんかがよかったり魚等を置いてたりちゅうのあると思います。そこら辺も経済課が窓口ということで連携をして、道の駅の売り上げを伸ばす一因もありますので、足りないのはそこら辺の情報で、そっちの分を持っていくとかして対応していければと思います。

私が全体的に思うことでございますが、民間業者が７業者おられるということで、民間にできることは民間に任して、そういうところの助成をしていくほうがかえって市民には同じ市の予算を使うでも喜ばれるんじゃないかと思っております。今、始まったばかりでございますので、市長もそれはすぐには納得できないことだと思いますが、将来的には、でもどっかで方向転換とかを考える時期が来ると思いますが、それは言うとまたあれです。今後のことと思います。

それでは、私の一般質問をこれで終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間、休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１１時０３分

再開　午前１１時１３分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第10、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

自民さくら会の岩水豊です。平成28年度予算が提案されました。審議に入る前に、まずは27年度の検証をすることが大事ではないかと考え、一般質問をいたします。

まず、１番目に、公園整備のあり方についてであります。

その中の①12月議会でも質問しましたが、新地公園、グラウンドゴルフ場の整備状況についてであります。用地買収が完了していない状況で工事に着手し、計画どおりに完成するか心配しておりますので、まず、事業の進捗状況と完成時期について伺います。

②に、２月14日に桜の植栽が行われた弥五郎の里の現状と今後の課題について伺います。桜の植栽での効果と影響はどのようなことがあるのかを伺います。

２番目に、曽於市特別職等の給料の特例に関する条例についてであります。昨年３月に制定された条例は１年で終わりました。なぜ継続しないのかを伺います。

３番目に、市長の退職金廃止についてでありますが、きのう、おとといとの一般質問を聞いてる中でも、公約実現にはルールが必要であり、一段ずつ上がっていきますとの答弁がありました。今、何段目を上がっているのか、１段目なのか、中段ほど、中ほどまで来ているのか、もうすぐ上がり着くのかを含めて、①公約実現の可能性を具体的に伺います。

そして、２番目に、12月議会で廃止の条例を制定すると答弁されたが、制定の時期はいつかを伺います。

以上、壇上からの１回目の質問を終わります。誠意ある答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

岩水議員の一般質問にお答えしたいというふうに思います。

１の公園整備のあり方についての①新地公園の進捗状況等についてお答えいたします。

事業の進捗状況につきましては、現在、用地の確保と造成工事を進めております。

用地につきましては、当初予定しておりました４筆のうち、１筆がまだ未契約の状況です。

工事につきましては、造成工事を発注しており、立竹木の伐採や表土の剥ぎ取り、切り土・盛り土等の土工事を３月末の完成をめどに行っております。

28年度は、園路、駐車場、トイレ、管理棟、東屋、排水路等の施設整備と芝生や樹木の植栽を行う予定です。施設の整備としては、28年度で終える予定ですが、芝生の養生にある程度の期間を要すると考えております。

②の弥五郎の里の現状、課題及び桜植樹の効果、影響についてお答えいたします。

弥五郎の里の現状は、平成24年度に浴槽の改修工事を実施したことにより浴槽水及びシャワーの温度が安定して、照明も全体的に明るくなり、多くの入浴利用者に満足していただけるようになりました。また、桜のライトアップ工事により夜桜を見ようと訪れる方もふえております。

平成25年度には、弥五郎銅像等照明設備工事により銅像広場及び多目的広場周辺が全体的に明るくなり、多くの施設利用者に満足していただけるようになり、多目的広場周辺がにぎわうようになりました。

また、平成26年度には、遊具設置等工事によりコンビネーション遊具が充実し、遊びの広場に家族連れを中心に多くの利用者が訪れるようになりました。

また、平成27年度には、空調設備改修工事により健康ふれあい館・まつり館の利用者にも快適に過ごしていただけるものと考えております。

課題についてですが、ボイラー設備及び芝刈り機等が老朽化していることと、遊具が新しくなったことで多くの利用者が訪れ、電動カーの利用者もふえている状況にありますので、電動カーの更新も必要と考えております。また、遊歩道等が少し暗い状況でありますので、街路灯も増設できないか検討課題であります。

桜の植樹での効果と影響はということですが、今回、112本の桜を植樹いたしました。内訳は、カワヅザクラが64本、八重桜が48本で、南九州一の桜の名所となるよう維持・管理していきたいと思っております。

影響としましては、子供たちが草スキーをするには幅が少し狭くなったのかなと思いますが、10m間隔で植樹しておりますので影響は少ないのではないかと考えております。

２、曽於市特別職等の給料の特例に関する条例について、①昨年３月に制定された条例は、なぜ継続しないかについてお答えいたします。

特別職等の給料の特例に関する条例につきましては、時限立法でありまして、基本的に１年ごとに直近の社会状況、景気の動向と国の財政状況、また、市の財政状況を含め検証して、その必要性について検討しております。その結果、昨年３月の定例議会では、条例案を提案させていただいたところであります。

本年度は、国の景気動向や財政状況並びに市の財政状況等を勘案し、さらには、

平成27年の人事院勧告で国家公務員の特別職の給与改定が行われ、俸給月額がわずかでありますが引き上げになっております。このことから、平成28年度は特例条例の制定については必要はないと判断し、提案はしなかったところであります。

３、市長の退職金廃止についての①公約実現の可能性についてお答えいたします。

私の退職金につきましては、12月議会定例会でも答弁いたしましたとおり、市の条例改正案を提案し、議会で議決をいただくことで退職金を受け取らないことになりますので、公約の実現は可能であると考えております。階段でいったら何番目かと言われましたけど、もう今、中段まで来たのではないかなというふうに思います。

②の12月の議会で条例制定を答弁されたが、制定の時期はいつかということでございますが、全ての調整を終了し、遅くとも来年の３月の議会定例会までには提案したいというふうに考えております。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、２回目の質問に入ります。

まず、新地公園の整備状況でありますが、27年度の執行状況は、工事費、用地費等など含めて説明を求めます。

○建設課長（高岡亮蔵）

27年度の事業の状況でございます。

まず、用地費でございますが、契約済みが1,288万2,600円、３筆分でございます。それから、委託につきましては、新地公園の整備工事の測量設計の業務委託を発注いたしております。これが928万8,000円でございます。それから、今、行われてる工事のほうが都市公園整備事業新地公園整備工事ということで、造成工事のほうを行っておりますが、工事金額が2,376万円でございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

今の執行残がどれぐらいになってるかも説明を求めます。

○建設課長（高岡亮蔵）

用地費につきましては、執行残が456万8,400円でございます。委託費につきましては、111万2,000円ほど残っております。工事請負費につきましては、124万ほど残ってるところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

今の執行残と、ざっと工事関係、そして、用地関係を含めますと700万ほどありますが、それの今後、３月末までの見込みはどのような状況になっておりますか。

○建設課長（高岡亮蔵）

用地費につきましては、まだ用地の交渉のほうを進めておりますので、ぜひ、できれば、もう３月までに御理解いただきまして契約できればお支払いのほうをさせていただきたいと思っております。委託費につきましては、一応残ることになるかと思います。それから、工事請負費につきましては、また変更等が出てまいりますので、2,500万ございますけど、満額使うことになるかと思います。

○１番（岩水　豊議員）

各、今度、８号補正が上がってきておりますが、今の課で執行残を見込んだ減額補正とか進めてる部分、そしてまた、来年度へ繰り越す可能性がある場合については繰越明許の手続をとったりとか進めておるようでありますが、それについてはどのような対応を、この分については、この分は載ってなかったと思うんですけど、どのような対応をされるところでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

大きなもので用地のほうが400万程度残っているわけですけれども、これにつきましては、繰り越しという形は今回とらなかったわけでございます。といいますのは、もう繰越調書というのをもう１月末ごろにはもう出しますので、そうなると、用地交渉を進める中で、また年内の支払いもできないと。できれば、もう契約ができればすぐお支払いしたいという考えもございまして、今回はそのまま残しているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

委託関係工事は、変更かれこれがあるとは思うんですが、委託費等についてはどのような処理を考えてるでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

委託費につきましても残りましたけれども、これにつきましては、少し用地の費用等の絡みもございまして、用地の不足する可能性もございましたので、その場合、少し流用させていただきたいという考えもございまして、その分も残してございます。

○１番（岩水　豊議員）

大体考えはわかりましたが、通常、私、まだ議員になって２年足らずですので、今までの経過を見てみますと、３月末までに済みそうでない場合、そういう場合、繰越明許の手続をとって対応すると。それが３月末までに済んだからとか、完了したからといっても別段問題はないと考えてるんですけど、その辺は問題があるんでしょうか。３月末までに、もし用地が解決しまして支払い、繰越明許をしてた場合、そういうときには問題が発生するんでしょうか。

○財政課長（吉川俊一）

ただいまの質問は、繰越明許費の考え方といったような判断でございますので、私のほうから答弁をさせていただきたいと思います。

通常、繰越明許費、これにつきましては、議員がおっしゃるとおり、今回８号補正で出しているわけでございますけれども、まず、繰越明許の考え方でございますけども、当然、年度内に完成する見込みのものが特別な事情でできなかった場合、翌年度へ繰り越して使えるように予算の議決をいただくわけでございますけれども、その場合は限度額を設定するわけでございます。ですので、当然年度内に執行した分があった場合は、その残りを繰り越しをするということでございますので、当然年度内の執行もしていって、残りをば翌年度へ繰り越すといったような措置になろうかというふうに考えております。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、もう一回、建設課長、よく聞いとっていただきたいんですが、要は、年度内に用地買収が完了するという前提のもとに、これ残してあるわけですね。そして、もし、繰越明許をするということになると、できない場合も想定されます。ですから、もしできない、年度内に用地買収ができないと想定した場合は繰り越しをしとると、繰越明許の手続をとっとくと。かといって、３月末までにそれが、財政課長、執行されても支障はないという考えでよろしいんですか。何か見解がちょっと、お二方の見解が違うように感じるんですが、再度確認です。

○財政課長（吉川俊一）

繰越明許の考え方は、先ほど答弁したとおりでございまして、当然繰り越した分につきましても当然年度内には、原則的に言いますと、年度内に執行するのが原則でございますので、当然それに向けて努力をして、執行する方向に向かうのが当然でございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

なかなか用地交渉が難しい面もございますけれども、私どもとしましては、最大限努力をしたいということで３月末まで頑張りたい。それについては、もう支払い等もできれば年度内のお支払いで済ませておきたいという考えはございまして、今回このような、繰り越さずに残したという形をとっております。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、28年度の予算の中に、やはり同じ面積で、28年度の用地費として540万8,000円、面積として2,704m^2、これ、今、用地費の執行されてない、取得を目指している土地の面積で間違いないと思います。その分が、28年度分もまだ予算が計上されてるわけです。27年度、頑張ってて、しようと。28年度も、また同じ金額が上がってるわけです。そうした場合、方法としては、不用額で落とすとかいう方

法をとられるんだろうというふうに思いますが、通常考えたら、用地は27年度に取得を、今、課長の答弁でもありましたとおり、目指すということであれば、もし、それができない場合を考えれば、やはり可能性、買収が27年度でできないという可能性、秘めてるということを念頭に置いて28年度に組んであるような気がするんです。そういう場合に、私としては地方自治法の213条の第１項の規定で、繰越明許費の手続をとるべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほどから建設課長、財政課長含めて答弁されました。基本は、27年度の予算の中で、土地の買収を３月いっぱいまで十分努力して、買収をして、お金の支払いまでしたいという気持ちで繰越明許しなかったということでございます。仮にそれでなったときは、また不用額で当然落とさなければならないというふうに思います。

28年度は、今度は年度が違いますので、また、当然新年度以降に、再度まだ工事があるわけですので、当然、土地の取得を、取得するために予算はまた計上しているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

ですから、私が言うのは、別の土地を、当初28年度予算書を見たら買うのかと思ってたんです。27年度の繰越明許の手続もされてない、減額補正もされてない、ということであれば、28年度にそれ、当初28年度予算書を見ました。そしたら、新たに、ああ、もうちょっと面積ふやしたいのかなというような考えでおりました。考えてずっと見ていったら同じ面積でありました。それで、今の段階で考えますと、どうも二重計上されてるような気がするんです。いかがでしょうか、市長。そう思われませんか。その辺の見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

27年度の予算については、精いっぱい努力をしたいというふうに思います。28年度の予算についても、駐車場の近くにもぜひ山林の部分を買ってほしいという声も、要望もありますので、そのことも前提として計上しているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

駐車場等は、別な土地という考えで言われますけど、今あそこに、予算説明書に明記されてる分は、あくまでも27年度、まだ、今現在で買収に至ってない土地の面積であり、その分の用地費等を計上されてると考えております。いかがですか、建設課長。その面積、その土地ですよね。

○建設課長（高岡亮蔵）

私どもが28年度の当初予算を計上する中では、未買収の部分の用地費として計上いたしております。ただ、いろいろ、これまでの質疑の中でも駐車場不足というお

話がいろいろございまして、また、この前、建設経済常任委員会の現地調査でもございまして、駐車場に続く土地を買うべきではないかというような話もございました。そういうことを含んでの今、市長の答弁だったのではないかと思います。

○１番（岩水　豊議員）

そこで、再度お伺いしますが、昨年の３月、このグラウンドゴルフ場建設に当たる事業計画を説明がありました。総事業費を１億3,500万、新たに用地を取得する面積を8,270m^2、グラウンド上の面積を1.6から1.7ha、４面、800名規模の大会が開催できるとして提案され、我々議会も図面等を見せていただき、その上で議会でも可決したわけであります。

今回、27年度に、今の現状で申しますと、執行残は我々わかりませんので、27年度当初予算を上げられてる新地公園の総予算としては5,285万1,000円あります。28年度、今回上げられてる予算が１億1,609万3,000円あります。合計しますと、１億6,894万4,000円、何と3,394万4,000円、25％もふえてるんです、今の段階で。新たにまた、今ちょっとびっくりしましたが、新たに土地を買収しようという計画が出てます。

昨日も、どなたかの一般質問の中で、方針を出し、目標を決め、計画し、実施をするということであったんですけど、どうも方針からすぐ実施に入ってるような感じがしまして、我々としては、計画をしっかり立てて、何で今さら追加買収するような事業計画を、我々は議会ではそういうのは決めてません。当初ちゃんとそれなりの事業計画をして我々議会に出すべきではないんでしょうか。そういうの、まだ造成、全体事業費で我々考えますと、まだ30％も行ってない段階で、新たに3,000万からの予算増に、執行増になる計画になるということになりますと、当議会で議決した内容について、そういうふうに変わっていってていいものなんでしょうか。市長、見解を伺います。

○市長（五位塚剛）

27年度の予算については議会に示して、今、執行しております。予算外の30％をすることはありません。予算の中でちゃんとしております。その中で、最初計画しておりました土地の買収については、３月いっぱいまで精いっぱい努力をしたいという形で残しております。

そういう中で、また、同じところの方から、ぜひ駐車場の隣ですので買っていただけないかという要望がありましたので、今、検討しているところでありまして、何もまだ執行しているわけでありません。

○１番（岩水　豊議員）

28年度、新たに始まる事業として、27年、28年度、２カ年計画で始まるグラウン

ドゴルフ場の事業として我々に議案を提出されました。その中で説明を求めております。その中で、今、先ほど申し上げた１億3,500万でしますよと。用地は8,270ｍ^2、新たに取得してしますと。そして、４面、800名規模の、市内、市外を問わず参加できるような大会ができるのにしようという計画を出されたんです。我々もそれを議決したわけです、議会で。今回出されてる28年度の予算を含めて見た場合、3,300万ほどふえてるんです。これについて、私は今、聞いてるとこであります。総事業は説明されたんです。27年度の予算を認めただけではなく、総事業費として幾らかかるちゅうのを説明されたんです。それを私は今、言ってるとこです。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

全体事業について、今、言われるような形であるようでございますけど、その中身について建設課長のほうから、なぜそうなるのか、ちょっと説明をさせます。

○建設課長（高岡亮蔵）

昨年度、この事業を御提案申し上げたときに、総体では１億3,500万円ほど予定してるという答弁をいたしております。その時点では私どもの概略の数字で、図面等も、自分たちで書いた図面で積算をしてはじいた金額でございました。また、できるだけ節約といいますか、いう形で、工事費については事業費を抑えた形で積算したところでございます。その後、先ほど申しました実施設計をしまして、また、グラウンドゴルフ協会の皆様ともいろいろ協議をさせていただきまして、トイレの規模とか、休憩施設の数とか、そういったもの等もいろいろ協議する中で、そういった規模が大きくなったこと、それからまた、排水路、そういったもののもろもろの数量等もふえてまいりまして、今、先ほども御指摘をいただきました、27年度、26年と合わせますと１億6,894万4,000円という数字になりますけれども、3,400万ほどふえてしまったということでございます。

○１番（岩水　豊議員）

ずさんじゃないですか。25％も、計画立てて、目標立てて、着工しようとして実施設計に入ってしたら25％以上ふえると。こういうことになることを、私、本当、事業を当初計画するときに、ここまでの精査は無理かもしれませんが、せいぜい５％内外の上下限はあろうかとは思いますが、これはひどいじゃないですか、25％ちゅうのは。だましです、議会を。どうでしょう。こういうような形での計画を立てて、総事業費を１億3,500万組んでるという、我々もそういう規模を、ふえても500万、減っても500万かなというぐらいの感覚でおる中で、これだけの差が出るということに関して、市長、いかがですか、執行責任者として。これぐらいの誤差は執行責任者としては黙認できる範囲内だと考えていらっしゃるんでしょうか、伺い

ます。

○市長（五位塚剛）

この事業を当初計画をしたときに、私たち市の幹部、また、担当課職員を含めて現地も確認して、大体の計算を担当課でしました。その中で、27年度の予算の中で実施設計をしていただきました。その中で、グラウンドゴルフの方々も何度も意見聴取をいたしまして、当初トイレの数も１カ所でいいというふうに思ってたんですけど、やはり広域的になりますので、上のほうも欲しいとか、あと、いろんな問題が、要望がありましたので、そのことを本当に実施設計の中に組み込んでいったら、そういうふうになりました。最終的には全体の事業としてはふえますけど、ふえたということについてはおわび申し上げたいというふうに思います。ただ、市民のための憩いの場でありますので、28年度予算の中で、また説明をいたしますので、できたら御協力をお願いしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

早々にそういうふうに陳謝されても、私も質問続けられにくくなるんですが、やはり計画立てる段階で、やっぱ精度というのは非常に大事じゃないでしょうか。きのう、おとといからの一般質問の中でも、財政が厳しい、財政が厳しい、初日、こう何回かつけてたんですけども、５回目ぐらいからもうつけるのをやめました。きょうも今鶴議員の中でも財政が厳しい、財政が厳しいという答弁が３回ほど出ました。ですから、私どもが言うのは、当初で１億6,000万でもいいんです。それは3,000万ふえる、こういうような形に持っていくという手法をとられたということに私はすごく執行責任者として問題になると。ですから、何の事業でも結構です。事業を進める際に方針を立て、目標を立て、きのうもどなたか言われました。そこの計画を立てるときに、しっかり立てて議会に提案していただけませんか。そうでないと、我々こうやって、この段階になってから認めない、中途半端で置いとくちゅうわけにはいかなくなりますから。市民のためちゅうのは十分理解してます。それを今さら議論する必要はありません。そのためにつくるわけですから。市民のためにならない施設は何一つないというのが行政でありますから当然のことであります。しかし、こういう予算の執行の仕方というのは、我々議会を含め、市民の皆さんから見れば、事前に要望を聞いて、そして、３月議会では言われたんです。３面になったらいかん、４面にしてということで、こういう事業計画になりましたと。３面のときと４面の場合と、誰が考えても、遠いところにトイレになったら不便だし、対象者が、高齢者の方が中心になるということであれば、それ相応の距離でないと、まずいはずです。何故でしょう。やはりもう少し、先ほど出た宅配の問題も含めて、実施することはいいことなんです。方針を出されることも。でも、しっか

り精査して、検討されてないというのが、ここに明らかになったんじゃないですか。どうでしょう。もうこれ以上は上がらないんですか、これ以上は。心配になりますが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

今回、市の職員に図面を、いろいろ要望を出して図面を引いて、いろいろ検討いたしました。それで概算を出しました。その中で予算をいただいて、実施設計を専門の方にしていただきました。その中で、一番利用されるグラウンドゴルフ協会の方々の人たちにも現地にも出向き、いろんな要望を聞く中で、最終的に実施設計の中に組み込んで、どうしてもトイレの問題やらその他のことで、どうしても事業費がふえるということになりました。そういう意味では、この予算についてはふるさと納税のお金を充てておりますけど、やはりほかの事業との関係もありますけど、ぜひ最終的には、本当市民の皆さんたちが安心して使える施設にしたいということで、今回、28年度事業の中でお願いをいたしますので、十分理解をしていただいて御協力をいただければありがたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

今、言われましたが、市長、自主財源だからといって補助事業であれば何らかの足かせがあり、ころころ計画変えるわけにはいかない部分が出てきますが、自主財源だからといって、こういうふうな対応をされるちゅうのはやはり執行最高責任者として問題です。こういうことは十分ないように、新たな事業についても、継続事業についても進めていっていただきたい。

その上で、先ほど出た、新たな土地を買ってくださいという人がおったから買う。じゃ、買ってくださいという人がおったら買うんですか。

○市長（五位塚剛）

駐車場の配置を図面上しております。たまたま要請のあったところは、駐車場と駐車場がちょうどつながるところでありまして、そこの部分は十分利用価値があるし、広く市民のためになる、全体的な面積もうまく活用できるということで、買うという方向で今、進めてるところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

駐車場については、昨年、予算計上されて全体事業費の話が出たときに、私を含め何人かの議員が質問しました、駐車場が足りないんじゃないかと。そしたら、保留地があります。隣の施設との併用で、供用で十分足りますと答弁されたじゃないですか。何でそんな変わるんですか。

○市長（五位塚剛）

駐車場については、温水プールの近くに市の区画整理の保留地があります。それ

は活用したいというふうに思います。当然それは、こういう利用者のために活用いたします。だけど、今回の場合は、この構想の中の駐車場のところに、たまたまついてる土地がうまく利用できるところでありまして、地権者からぜひ市に買っていただきたいという要望がありましたので、現地検討もいたしまして、これは永久的に市民のために駐車場として、グラウンドゴルフを含めて有効活用ができるという判断をいたしましたので、それは追加で駐車場として確保したいということを今、考えてるとこでございます。

○１番（岩水　豊議員）

どうも正確性に欠けます。あなた、昨年の３月議会では、駐車場は十分ありますと答えられたんです。今度は、売るちゅう人、買ってくださいちゅう人がおったから、買って駐車場にする。そういう計画なんですか。そういうような全体計画があったんですか。だから、計画の方向性がどうもあやふやに見えて、我々、議会側が考えてる状況、規模と急に変わってくる。こういうやり方って議会軽視も甚だしいんじゃないでしょうか。いかがですか。

○市長（五位塚剛）

何度も言いますけど、駐車場の確保については十分努力したつもりでございます。基本的には、足らない部分については、区画整理の保留地部分の一番近いところを使う予定にしております。しかし、今回の場合は、たまたま取得をしてる、駐車場として必要な部分のところのすぐ隣接でありまして、駐車場と駐車場がうまくつながるということでそういう判断をしたところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

いや、状況はわかるんです、言われてる状況は。しかし、当初計画に全くなくて、あれだけ自信を持って駐車場足ると言って、いや、ここを売るちゅうやっがおったで、新たに駐車場にすればいい。そういうような手法を私は今、問うてるとこです。そういうような手法を今後もとっていくというような判断に我々は考えます、28年度予算が出されてても。いかがですか。その点だけお答えください。

○市長（五位塚剛）

基本的には、当初計画したとおりの中で事業を進めるというのが私も基本だと思います。そういう意味では、今回のような形で、いろいろ利用される方々の御意見も聞きながら、また、駐車場の問題も出てきました。議会からも駐車場がやはりまだ狭いんじゃないかという指摘も受けましたので、そういうことも考慮していたしました。できたら、御了解いただきたいというふうに思います。

今後、そういうふうに、ころころ事業計画、変えるということはありません。

○１番（岩水　豊議員）

今後ないということであれば、これは、ころころ変わったという判断でいいですね。

○市長（五位塚剛）

ころころ変わるというより、市民のために、住民の要求に基づいて精査をして、実施設計をしたところでそういうのが出てきたということで、場合によってはそういうこともあり得るわけです。基本的には、さっき言ったように、実施設計に基づいて進めるというのは基本だというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

実施設計に入る前に議会の議決を得てるわけです。こういう規模で、こういうしますと、青写真を出して。私、土木のほう少しかじっておりましたのでわかりますけど、通常の道路工事と比べれば、金額の積算というのは、専門家の建設課の技術者であれば、はい、公園の、あれだけ起伏のない形の公園で、ほとんどが切り土で、土を搬出するというのが今、行われてる工事です。それだったら、そういう面で面工事をしていくというんであれば、これだけ差がつくちゅうのは、私、ある意味、建設課長に厳しい言い方になるかもしれませんが、ずさんです、これは、あくまでも。プロとしての意識を持って我々に計画を上げて、議案を上げる場合にはもう少し精度を上げてください。それはやっぱり技術者として恥ずべきだと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

予算自体、本当に上がったことについてはおわび申し上げます。建築の、トイレ等の規模が大きくなった、建築関係も土工だけではなくて、建築関係の規模等も大きくなりまして、また、含まれております。また、詳しい測量も、今回、大変なやぶの状況でございましたので、事前が、できませんでした。実際は、ある程度の測量は必要だったのかと思います。おわび申し上げます。

○１番（岩水　豊議員）

新地公園については、完成するまでに我々も十分注視してるとこです。十分こういうことがないように、再度の確認だけしておきます。真ん中の用地は買えるんですね。ぜひ、あそこ買えないと本当のいいグラウンドゴルフ場にはならないと思います。全体規模としても問題が出ると思います。当初計画の４面、800名規模というのが問題になると思いますが、そこについてはいかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

全体を見たときに、やはり当初計画の中に入っておりますので、最後まで地権者の方に誠意を持ってお願いしたいというふうに思います。本当にあそこだけ残るというのは、最終的には支障が出るなと心配しておりますので、努力をさせていただきたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ここで昼食のため、岩水議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時、再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開き、岩水議員の一般質問を続行いたします。

○１番（岩水　豊議員）

それでは次に入りたいと思いますが、その前に一言だけ。先ほどの新地公園の件で申し添えておきたいと思いますが。議会では全体事業としての議決したということも念頭に置いていただいて、変更等生じる場合には、事前に議会のほうにも説明等を必ずお願いいたします。

次に、弥五郎の里の件についてお伺いいたしますが、先ほど詳細にわたって説明いただきましたが、まず課題についてでありますが、ボイラー設備等が老朽化しているということでありますが、今の現状について、どのような状況であるかを御説明ください。

○市長（五位塚剛）

弥五郎の里公園にボイラーが入っております。温泉の給湯用ですけど、これが最初設置したときから、もう長年たっております。28年度の予算に入れようかと思ったんですけど、なかなかやっぱり全体的な、また予算がありまして、今すぐに壊れるという状況ありませんでしたので、現状としてはそういう状況です。また、今後提案したいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

老朽化しているということであれば、どうにか支障なく１年待ってるという状況でよろしいんでしょうか。

○大隅支所長兼地域振興課長（松尾安次）

ボイラーの件ですが、当初つくってから変更はございませんでしたので、経年している関係で年次的に計画的にかえていかなければいけないということで、一応来年度振興計画のほうにも載せてありますので、一応来年度を予定するということでございます。29年度で予定しているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

利用者の、動かなくなってからお風呂が休業するというような状態にならないよ

うに、早目の対策を打っていただきたいと思います。

それと桜を植えた状況で、私、昨年の９月議会で、植栽箇所については再考するように、再考を願うように質問いたしましたが、再考された経緯はありましたか、伺います。

○大隅支所長兼地域振興課長（松尾安次）

当初、桜の本数が多かった関係で、付近を一帯に植えようということで、子供たちが利用しているスペースを除こうという計画でございましたが、10m間隔で植えておりますので子供たちの草スキーにも影響ないと。それと夏の花火大会におきましても、その花火を打ち上げるスペースだけは確保してございます。

○１番（岩水　豊議員）

大隅支所長のほうには、問い合わせしたりしておりますので、気を回していただいた答弁をいただきましたが、私のところにも支所にも来たと思うんですが、市民の方々、特に小さな子供を持つ方、また保育園の関係者の皆さん方から、これで苦情が来ました。支所のほうにはそういうような苦情というのはありましたか。

○大隅支所長兼地域振興課長（松尾安次）

苦情というよりも、遊びの広場がなくなったということで２件ほど電話がございました。

○１番（岩水　豊議員）

私も同じ方だったかどうかわかりませんが、そういうような保育園の方が、市長、もう子供を連れて遊びに行けなくなりましたねと。で、凧揚げとか園の行事とかをするスペースがなくなりましたと。あそこは、「遊びの広場」っちって今でも看板に書いてあるんですね、「遊びの広場」と。

これは弥五郎の里をつくった時点で、それぞれブースを設けて、いろいろな活用方法というのが検討されて、あそこが子供たちの遊び場と。理論的に言いますと、多目的広場がありますから、そこで遊べばいいんじゃないかというのが普通の考えでありますが、現状は、高齢者の方々が健康づくりのためにグランドゴルフに精出していただいて、あそこを常時使っていただけるということで、非常にありがたいことでもあり、その反面、子供たちが遊ぶスペースとしては、あそこの斜面、下の芝生の広場の部分ですね、今度植栽された部分です。そこを先ほど１回目の答弁でも10m間隔あけてるから大丈夫ですと、これは大人の考えであって、小さい子供たち、10mあけちゃったからこうして遊ぶよなんていうのは通用するはずもありませんし、事故等も想定されると思います。管理者側の責任を問われる可能性というものも十分出てくるんじゃないかと思います。

10m間隔で植えているから、ここで遊んでいいですよという答弁と先ほどのは一

緒だと思うんですね。遊んでいいですよと我々行政側がそれを提供した場合、そこで事故があった場合は、けがをした場合、皆管理者側の責任というのを問われると思うんですよ。私は桜を植えること自体については何ら異論はありません。私も賛成であります。しかし、子供たちがこうやって遊ぶ場として非常に安全であり、いろんな市外からも野方のほうからの父兄の方も何回か見ました。土日になると家族連れがあそこで子供たちを遊ばしているのをよく見ております。その方々から、穴を掘った時点で何がでくったろかいちゅうことで、まさかと思って問い合わせしたら桜だという。

どうでしょう、もう少しその辺の検討はできなかったもんか。弱者である子供たちの遊ぶ場所を確保するという考えはなかったんでしょうか。市長の見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今回、桜の植樹をいたしました。それで保育園のほうからもそういう要望がありました。それで担当課を含めて、いろいろと検討いたしました結果、子供たちの遊ぶのには支障がないだろうということで決定をいたしました。

また、下のところもまだ遊ぶところはあるようでございます。焼肉の広場というのは時期的なもんでしょうけど、あそこも開放になっておりますし、多目的な広場も含めて十分遊べるというふうに思っております。

また、事故が起きないということを願いますけど、事故が起きる場合には、やっぱり市長としての責任はあるというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私どもが受けた感覚では、子供たちが伸び伸び走り回って遊ぶ姿というのは私もよく見ています。私、きのうの夕方、もう一回見てみたんですね。やはりどう考えても桜が大きくなったりして、今の状態であれば、子供はぶつかっても苗木ですから、苗木が折れるでしょう。しかし、あれは大きな大木になってきた場合は、さあ、どうでしょうか、遊べると思いますか。ですから、「遊びの広場」と目的を持って、その遊びの広場は有効活用を十分されてたんですね。ですから、植栽場所については、私も前も言ったと思いますが、国道269号線の下とか裏側とか、あいてるスペースはいろいろ探せばあったと思います。もう少しその辺の検討というのはできなかったんでしょうか。

○大隅支所長兼地域振興課長（松尾安次）

弥五郎の里の国道ののり面のほうでございますが、向こうのほうは国道の歩道との関係と国有地が入っている関係で、植栽はちょっとできないということになった関係で、国道沿いのほうは今回は植えられませんでした。

それと山沿いのほうなんですが、寄附をいただいて植栽する以上、河津桜は桜でまとまったところ、八重桜は八重桜でまとまったところに植栽したほうがいいだろうということで、また見栄えもそのほうがいいだろうということで、子供たちが遊びのスペースとなっておりますところに植えざるを得なかったということでございます。

また、今多目的広場におきましては、グランドゴルフの方たちが、オープンスペースでございますので自由に使っていただいているわけです。占用許可をもらってすれば、あの１面全て使えるわけですけど、今は占用許可をとらずに、皆さん御自由に使っていただいているような状況でございます。

したがいまして、大隅には運動公園もございます。運動公園の陸上競技場のほうが段差があって、現在グランドゴルフができないような状況でございますので、そちらのほうもその段差をとっぱらって一面芝を植えられないか、そういったところも検討して、グランドゴルフをなさる方にも、そちらの利用もしていただけないのか、そこらあたりも今検討しております。

○１番（岩水　豊議員）

我々の年代で判断する部分と、やはりここは遊びの広場でつくって設計して、子供たちが遊ぶ感覚と全然違うと思うんですね。ですから、多目的広場は私もそういう考えを持ってちょっと話、苦情を受けた人としました。そしたら、道路が近いと。子供たちは飛び出たとこがもう危ないと。あそこの広場、下の広場であれば、「遊びの広場」とうたってあるように非常に安全なんですね。で、管理も子供たちをたくさん連れていっても、管理も楽なんですね。そういうせっかくの場所を桜を植えて、私としては、どうでしょう、スペースを最初からここと限ってたんでしょうか、市長、伺います。

○市長（五位塚剛）

桜を植える場所については、いろいろと見て回りました。銅像の周りにも、まだ植えるところもたくさんあります。それでまた下の部分もあります。今回の場合は、八重と河津桜をまとめましたので、やっぱり同じところがいいだろうということで担当課といろいろ検討した結果、あそこに決定いたしました。

まだ子供たちは、一番遊ぶのは今度新しくなったあの近辺で子供たちが遊具を含めて一生懸命遊んでいるみたいです。また、下の今言われるところも走り回っているのもよく私も見ております。今の状況では、子供たちがあそこを走り回っても問題ないということで、いろいろと検討した状況でございます。

○１番（岩水　豊議員）

当初、100本程度の植栽計画だったと思うんですが、私としては、やはり子供た

ちのスペースも残した上で、植える本数も、どこに植えられるか、先ほど出ました、言いました、方針を立てて、目標を立てて、計画を立てる段階で、ちゃんとその辺を子供のスペースを確保して、そして確保した残りで植えられるところが何本あるかということでするべきじゃないかと思うんですね。

ですから、どうも112本、こういう来たもんだから、もう仕方がねっせえ、いよいよ子供の遊ぶ場を狭くしてしまったような認識を受けます。十分こういうような、前々、先ほどから先輩の方に言われましたが、目標計画等をしっかり立てた上で事業を進めるというふうにしていただかないと。

桜ということでの気持ちはわかります。私もいいと思います。しかし、一方では、そういう考えの市民もいるんですよ、そういう考えの市民も。遊びの場がなくなる。もう二度と子供を連れて遊びにいけなくなったなと。伸び伸び遊ばせる場所が、せっかくいい場所だったのになという方もいらっしゃいます。これもひょっとしたら一部かもしれません。でも、私は子供をもってあそこで遊んでいた方々はみんなそう思ってると感じます。

ですから、十分こういうスペースというものは考えて、ただ一つの桜に特化した形を考えてらっしゃいますけど、あそこはもともとは子供の遊びの広場なんですね。いかが考えられますか。

○市長（五位塚剛）

子供たちの遊び場といいますか、あそこに今いろんなところから来られますけど、一番本当に遊ぶところは、新しい遊具をみんな目がけていきまして、一緒に遊んでおります。その後、下のスペースでご飯を食べたりいろいろしておりますので、今後は、木陰になったりとかいろんな形でいいのではないかと思っておりますけど。

多目的広場も子供たちが、あそこは車が入るところじゃありませんので、幾らでも子供たちは、あの中も利用ができます。そういう意味で、引き続きグランドゴルフの方々にもお願いして、子供たちが遊べるんだったら遊ばしていただきたいということもお願いをしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

せっかく私としては遊びの広場としてつくってある場所ですよ。遊びの広場、広々とした芝生の非常に山なりになったいい場所であります。こういうところを方向転換する場合であれば、もう少しいろんな関係者の方々の意見を酌んだ上でするべきじゃなかったかなと思うんですが、そこまでの配慮はされましたか。

○市長（五位塚剛）

結果的にそういう御意見もあるようでございますので、その後、植栽が終わった後に園長さんともお会いしましたけど、私に直接は苦情はなかったところでござい

ます。また今後、その保育園さんとまた話し合いをして、どうしても問題があるとなれば、いろんなことをまた考えていきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

再考してくださるということですので、次に入ります。

次に、曽於市特別職等の給料の特例に関する条例の廃止についてでありますが、財政が厳しい財政が厳しいという声も出ました中で、去年もそういう財政をとってあるということと、条例に対する質疑の中で出たところでは、市の職員が人事院勧告により給料２％から４％ほど下がると、そういうこともあるので、三役を、四役もそういう形を２％ということもとりましたと。場合によれば、５％から10％も検討しましたが、一応そういうことにしましたという昨年の３月の質疑で、私と徳峰さんの質疑の中でもそういうふうに答えられておられます。

そこで、今回、県の人事、国家公務員のほうも見直しがあられたと聞きますが、国家公務員、私が知ってる範囲でいきますと、安倍首相が1,000円だったと聞いております。市の職員に対する処遇の、待遇の改善というのが何％ほどあったかを教えてください。

○総務課長（永山洋一）

市のほうでは、実は平均改定率が0.4％と、俸給というか給料のほうでは0.4％の改定率でなっているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

0.4％といいますと、数百円の範囲ということでよろしいでしょうか。

○総務課長（永山洋一）

給料のほうが0.4％でございまして、あとはボーナスのほうが0.1月分でございます。合わせますと、大体職員１人当たりが４万6,704円といった……

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

はい、そうです、年間、はい。１人当たりの今回議会のほうで給与条例の改正を議決いただきますと、４月にさかのぼって、給料はまた差額が発生します。それとボーナスにつきましては、12月分のほうを挙げておりますが、４月からは、また0.5を６月と12月にまた配分し直しますけど、そのボーナスと給料を合わせますと、大体１人当たりが４万6,704円の差額支給になるということになります。

○１番（岩水　豊議員）

昨年２％から４％ほど下がりましたね。減額保障はあったとしても、この状態で行った場合、どうでしょう、職員はもとに戻ったわけでしょうか。

○総務課長（永山洋一）

昨年の３月の給与改正につきましては、２本立て、２階建ての条例改正だったと思っております。一つには、４月に遡及して改正する分と、あと先ほどから話で出ていますとおり、27年の４月から、平均で大体、曽於市の職員の場合で平均２％の給与のほうの減額というのが条例で議決を受けたところでございますが、実際は、今議員がおっしゃられたとおり現給保障がありましたので、職員についてはその現給保障分の関係で、実際は給与のほうは下がってない状況でございます。

○１番（岩水　豊議員）

単年度で考えるとそうでしょうけど、長期的に考えると、やはりもとには戻らないという考えでよろしいでしょうか。

○総務課長（永山洋一）

一応、現給保障が基本的には３年間ぐらいというふうに考えておりますが、本市の今のところでは当分の間ということで、まだ３年間の期間を定めてないところでございまして、これについては、また組合との中の交渉の中でしてるところでございますが、今のところでは、当然、現給保障がありますので影響はございませんが、仮に26年の人事院勧告でいきますと、当然その分の今回27年で上がった分よりも下がっておりますので、これが現給保障がなくなれば影響が出てくるというふうに考えております。

○１番（岩水　豊議員）

市長、お伺いいたします。今の現状、今説明を総務課長よりしていただきましたが、それを踏まえてお伺いしますが、職員としては現給保障は３年ほどして、もとの給料には戻らないと、３年たった時点が３年前の給料ぐらいになるような感じになるみたいであります。私の考えとしてはですね。

そういう中で、先ほども申しました財政が厳しい財政が厳しいという中、そして昨年の答弁では、職員等のことも含めて時限立法として提案されました。どうでしょう、これを継続、見直しをして継続する提案を、最終日でも上げる考えはないでしょうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

今回は、景気の動向やら国の考え方もありまして、市としてもいろいろ検討いたしましたけれど、単年度、昨年提案したときに単年度単年度で考えますということを言いましたけど、今度の一番最後でまた減額をするということの条例を提案することは考えておりません。

○１番（岩水　豊議員）

最後に、考えておりますと出るのかと思いましたら、いませんということでしたので。といいますと、昨年１年とことしと見比べて、市長の判断としては、市の財

政的な問題はない、職員との格差等を踏まえてもする必要がないという判断をしたということでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

そのとおりです。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、先ほどから財政が厳しい財政が厳しいという話がいっぱい出てきておりますが、その辺との整合性は何も自分で疑問に思われませんか。

○市長（五位塚剛）

私たちの報酬というのは条例で定めておりまして、その条例に基づいて支給されております。私たちはその報酬に従って、ふさわしい仕事を十分してると思っております。そういう意味では、基本的には考えは今と変わらないところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、報酬の考え方の中で１点だけ確認しておきたいんですが。毎月もらう報酬、給料ですか、特別職の給料、これは毎月、こう、毎月ですね、任期中48カ月分、毎月、こう同じように支給されるのが基本にあって、これが当然だという考えでよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

月額の報酬が当然だというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、この施政方針の中で、私も昨年のど自慢があってから、いろんな場所で市長が、のど自慢があって何百人来てという話、ゆるキャラの話、桜の植栽の話とか、26年度予定したコミュニティＦＭが27年になったことは、27年ＦＭが始めましたという成果としての話はありますが、やはり市民には、わかりやすいためには、こういう条例も今回は廃止してしましたよというような内容も、ぜひ施政方針にも入れて、この特例に関しては、まだ継続するもんだと思ってる市民の方もいらっしゃいますので、私はあえて一般質問をして、これを明らかにしたところでありますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

提案のときに１年で考えます、１年度１年度で考えますというふうに言いましたので、もう当然、今の質問も回答をいたしました。インターネットで見ておられます。また議事録としても残ります。あえてそのことについて、いろんな形で言うことはありませんけど、質問があれば、ちゃんとお答えしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは私は、先ほど私の受けたような感覚で捉えたいと思いますが。市民は提

案したときには減額したと、大きく新聞でも報道されるし、市報、議会だより等にも載ります。しかし、これを１年の時限立法ですから、もう自然とこのまま廃案になります。廃案というんですかね、もうなくなります。しかし、それは載りません。それが市民にはわかりづらいところがあります。ですから、こういう条例が、こうやって時限立法で終わりましたよというような内容というのを、市報等に公表する考えはありませんか。

○市長（五位塚剛）

今のところ考えておりません。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、議会だよりのほうで検討してみたいと思います。

次に、市長の退職金廃止についてお伺いいたします。私も先輩議員と一緒に、鹿児島の市町村総合事務組合に、この件についてどのような方法をとれるものかということで考えていきました。聞きに行ってまいりました。直接行って聞いて、２時間ほど応対していただきました。よく説明でわかりました。

その中で、今、今回市長は、来年の３月、要は任期中にすればいいとおっしゃっておりますが、市長の退職金に対する市の、県の鹿児島県市町村総合事務組合の負担金は、毎年280万6,000円あります。これを１日でも早く、１年でも早くしたほうが、その分の負担が軽減されるんではないでしょうか。その辺の考えは、どう考えられますか。

○市長（五位塚剛）

積み立てが基金のほうに入りますので、あとのその基金全体の曽於市の基金という形で受け取らなかったら、それで可能だというふうに、基金のほうには入るというふうに思ってます。一応、総務課長が詳しいですので答弁をさせます。

○総務課長（永山洋一）

基金の関係につきましては、岩水議員のほうも退手組合のほうに行かれて話を聞かれたと思うんですが、結局、市長が退職金を受け取らないとしましても、どっちみちこの退手組合への負担金はずっと支払っていかなくてはなりません。仮に受け取らなくていいという条例が可決していただいた場合は、その分の市長の退手負担金につきましては、そのまま曽於市分の負担金の積立額に積み立てていかれますので、それについては影響はないのかなと思っております。

○１番（岩水　豊議員）

予算は１年１年立てていくという話はされてますね。１年１年です。厳しい財政の中。では、一方のほうへ回るから、280万なりを出しとってもいいという考えに受け取られるんですが、それでよろしいんですか。

○市長（五位塚剛）

それは制度上で、それは問題ないことでありまして、別にそれを、その部分を削ったら、そっちのほうが問題があるという問題でもありませんので、私の目的は市長の退職のときに退職金を受け取らないということでありますので何も問題ないというふうに思います。

○総務課長（永山洋一）

ただいま市長が答弁されたとおりですが、退職金につきましては、退手組合に入っている限りは市長の負担金はずっと支払いをしなくてはいけませんので、支払わないでいいということにはなりません。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、先ほど１回目の答弁の中で、市の条例改定を提案すると言われました。条例改定、どの条例を改定されるんでしょうか。もう中段ぐらいまで、階段で言えば中段まで来てるということですから、どの条例を変えるということぐらいは明確にできるんじゃないでしょうか。

○総務課長（永山洋一）

条例につきましては、曽於市特別職の職員の給与に関する条例、これについて、一部改正することになります。

○１番（岩水　豊議員）

県の市町村事務組合の退職手当に関する条例との精査はできてるんでしょうか。

○総務課長（永山洋一）

これについては、これまでの議会の中でいろいろと出てきておりましたが、結局、さきの12月の議会の中で八木副市長のほうから答弁がございましたとおり、市長が退職金を受け取らないでいい方法は、県退手組合からの脱退、あと市長が退職手当の受け取りを拒否する、これは供託金になりますが。あと市の特別職給与条例の改正をするという、この３つでございます。

それまでの議会の中では、退手組合の条例の改正ということ等が論議されてきましたけど、それにつきましては、なかなか構成市町の関係で厳しいということで、それでもう選択肢は消えておりますので、退手組合との条例とのその関係はないと、あくまでも市のこの特別職の給与に関する条例の一部改正のほうで進めていくということで、12月の答弁の中で市長のほうからされたところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

県のその市町村総合事務組合の特別職の職員の退職手当に関する条例の中を読んでいきますと、特別職が退職される月の給料掛ける、給料に係数を掛けて算出する

とあるんですね。そしたら、市で廃止したとしても、私が聞きにいった中では、退職事務組合は払うと言うんですね。市で条例をやったにしても、組合の条例どおり、県の組合の条例どおり県は、県の組合は出しますと言う。その辺の整合性はとれるんですか。

○総務課長（永山洋一）

それは当然、退手組合がおっしゃるのは当然のことだと思いますが。だから、曽於市のほうで、その特別職の職員の給料の一部改正によって、その給付額の改正等の関係が出てきてますが、それによって率を掛けていくということになります。これにつきましては、全国でもいろんな、自治体のほうでもそういった、自治体独自の条例の中で改正して対応しておりますので、問題ないと思っております。

○１番（岩水　豊議員）

私は先ほど２番目で、２番の給料の減額の条例の廃止の問題の中でも確認を市長にとったのは、毎月とってる給料は、これは当然のものとして、任期中の48カ月分はとるもんだという念頭の中であります。何らかの姑息な手を使った形での廃止と、退職金の廃止ということについては、どうもいかんせん問題のあるところであります。詰めていきますと、県の組合のほうでは、退職時の給料に掛けるとなってるんですね。市のほうでは、その県の条例を、特別職の県の条例の定めるところで支給するというふうに書いてあります。

ですから、この辺の県は払うという、県の組合は払うという条例、市はこれをとらないとしても県のほうは払うんですね。ここの整合性は、本当にとれますか。手法を教えてください。

○総務課長（永山洋一）

これはあくまでも条例上の改正の手法の問題でございますが、退手組合とすれば、当然こちらのほうで、こちらのほうの条例に基づき、その金額によって、その支給率を掛けるという、なってるわけでございます。我々としましても、いろいろと総合事務組合のほう、まあ退手組合のほうでも、いろいろと県の市町村課、それから弁護士等に相談されているようでございます。それでまた市のほうでも、市町村課からの一応見解等ももらっておりまして、またそれも総務省のほうも同じ見解だというふうに聞いております。

これにつきましては、先ほどから出てます、当然、市の条例で定めた一定の額ということになってるわけでございますが、この額について、条例で定めれば問題ないということで、市町村課も、県のほうでも、市町村課、それから総務省のほうでも見解等をいただいておりますので、その具体的な条例の中身については、まだお示しできない状況でございますが、可能であると考えております。

○１番（岩水　豊議員）

県の市町村課ではなくて、県の市町村総合事務組合の規約を私、条例を言ってるところです。そことの整合性はとれるんですか。その条例との整合性。

○総務課長（永山洋一）

県の、先ほどから申しておりますけど、県の退手組合の当然条例については、構成市町の同意が必要ですので改正できないと。当然、その県の退職手当組合の条例に基づいた中で本市の条例を改正して、支給できない方法を条例案としてお願いするということでございますので、当然、県の退手組合の条例はそのまま行きますが、当然こちらの市のほうの条例を改正することによって支給額がゼロになるという方法もあるということでございます。

○１番（岩水　豊議員）

私もいろいろ考えてみました。その中でゼロにする方法というのは、退任する48カ月目の給料をゼロにすればゼロにできるんですよね、ゼロにすれば。まさか先ほど市長が答弁された報酬というのは、毎月決まった分で、働いた分の見返りとしてとるという考えであれば、そういう手法は考えてられるわけじゃないでしょうね、伺います。

○市長（五位塚剛）

市長の給料というのは条例で定められておりますので、１カ月間市民のために一生懸命働いているわけですから、基本的には月額報酬として受けるのが基本だと思っております。

○１番（岩水　豊議員）

県の退職組合は、払うと言ってるんですよ。それでその払うという条例があるんですね。払うという条例が。ですから、そこには組合が市長に直接払うわけですね。請求がもちろん来ないと。来た上でという、これは事務的なものとして。幾らとらないといっても、向こうは払うよと。受け取らなければ法務局に供託するよと。供託したら、ある一定の期間をついたら国庫に納付されると。市は負担金をしたまま、その部分は市長の退職金として年間二百八十何万の、幾らかの金は４年分は出したけど、それはそのまま国庫に返納されるというような形になるということになれば、市の財政を無駄になってしまう、その金というのはですね。そこを考えれば、いかに早く出して、その条例で整合性がとれるかというところを早く示してくださいよ、そこまでできているんであれば、早く。我々も不安でならんですよ。

○市長（五位塚剛）

私の退職金のことで岩水議員が不安にならないようにお願いしたいと思いますけど、先ほども言いましたように……

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

いやいや、取り消しません。失礼じゃありません。私の退職金ですので、あなたの退職金ではありませんので。３月の時点で条例を提案をしますと言っておりますので、市で私が受け取らないという条例をお願いしますので、その条例が可決してもらえれば、当然、もう市長が、私が、県の退職金のほうに退職金の、この請求はしないわけですから、請求をしないということは向こうも出すことはできないと思います。そういうことを含めて、十分問題のないように３月までに出したいと思いますので、見守っていただきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

２年７カ月以上見守ってきました。しかし、全然提示されません。低年金で入れる老人ホームしかり、もうそろそろ示していただかんと、県との間での問題点の整理も出てくると思います。老人ホームにしてもしかり、やって、退職まで、４年の任期中にはしますよというか、先ほどちょっとトークダウンして、次の期にというような言葉もちらほら最近聞けるようになりましたが。

やはりするんであれば、それをする期間というのが必要になってくると思うんですね。残り任期が６カ月、７カ月となってから時点では、私、遅いんじゃないかなと思うんですね。

ですから、特に老人ホーム等については、いろいろ設備の整備とか、かれこれまた募集とかいうことも含めて考えれば、もう私、今度の３月議会がタイムリミットだと思っておりました。で、宅配にしてもしかりじゃないですか。去年上げたけど、まだ今のところ十何名、各町村、３町あわせても三十数名、二十数名ですよ。それは登録してるだけで、利用してる人はその半分にも満たないと聞いております。ですから、期間というのは必要であるんですよ。

ですから、我々議会としても、あなたの退職金を心配してるんじゃない、市の金の持ち出しを心配してるだけの話です。そこですよ。私はとろうがとるまいが関係ない。でも、市の金が有効に使われるということを言ってるんですよ。先ほどのああいうような発言ちゅうのはおかしいんじゃないですか。

○市長（五位塚剛）

市長の退職金については私の公約ですので、退職するまでの間に解決したいというふうに思います。その段階で、来年の３月の定例の議会で条例の改正を提案をいたしますので、そのときの判断を見守っていただきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

26年度の県の市町村事務組合への負担金が５億2,400万ほどあります。それを毎

年払っています。それでもまた別に足りないのは２億5,500万ほどあると伺っております。これ10年に分けて１回で払うのは曽於市も大変だろうということで、10年内で分割して払って納めるということで済まさせていただいております、県のほうからは。しかし、また今年度、来年度と退職者もふえれば、この不足額というのが、まだふえるんではなかろうかと危惧しておるところです。総務課長、この辺の試算というのは、されておりますか。

○総務課長（永山洋一）

ただいま岩水議員が言われましたが、大体26年度末で２億5,500万不足してるということですね。退職者がふえますが、27年度末見込みで4,500万円に減少いたします。それから28年度末見込みで2,300万の不足額と。大体平成29年度末から２億4,600万円のプラスに転じて、29年度以降は不足がなくなる予定でございます。

○１番（岩水　豊議員）

そうあっても、年間５億という金というのは、やはり出てるわけであります。少しでもそういう金が出るのが減ってほしいと願います。市の財政を考えればですね、特にです。

もう時間がありませんので、公約の実現性というのを、いかに早く市民に知らしめるかというとも非常に大事であるとともに、計画、実施、検証、総括、これはもう十分行って、先ほど一番冒頭から言った問題を含めて精査し、冒頭より陳謝いただきましたので、何かトーンダウンしてしまいまして、ちょっとがっくり来ましたが、そういうことのないように、今後、市政運営のトップとしての責任を果たしていただきたいと思います。

終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時４６分

再開　午後　１時５６分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第11、大川原主税議員の発言を許可いたします。

○１３番（大川原主税議員）

13番、大川原でございます。議長の許しを得ましたので、次の２項目について一般質問をいたします。

１、大川原峡周辺公園整備については、平成26年８月、10月、27年10月の３回の検討委員会が開催されているようでございます。今後の整備計画が各エリアごとに提案をされております。

そこで①大川原峡の全体的位置づけについて所見を伺います。

②県道から悠久の森入り口までの整備計画について伺います。

２、婚活について。国が昨年決定した少子化社会対策大綱は、少子化の現状は社会経済の根幹を揺るがしかねない危機的状況と指摘、女性が結婚・出産しても働き続けられるように、男性や企業の意識改革を促しているほか、若者に出会いの場を提供するなどの結婚支援も初めて盛り込んであります。これを受けて、全国自治体による婚活支援の本格的な取り組みが見られ、鹿児島県内でも、さらに対策に力が入ると、先月の南日本新聞は、「少子化対策、柱の一つ自治体が婚活支援」と大きく報じております。

①未婚者の実態について、年代別、男女別に示されたい。

②婚活の取り組み状況は。

③先進地の事例等を報告されたい。

これで壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

大川原議員の一般質問に対して、お答えしたいというように思います。

１、大川原峡周辺整備についての①大川原峡の全体的位置づけについてお答えいたします。

大川原峡周辺については、キャンプ場、悠久の森、溝ノ口洞穴など、幻想的な自然に恵まれ、本市の観光地として最も期待されているところであります。そこで平成26年から大川原峡周辺公園整備検討委員会を立ち上げて、検討を重ねております。

今後の整備計画としては、キャンプ場エリアの用地取得や施設の改修、集客手段の検討、悠久の森エリアは植栽や案内板等の検討、三連轟エリアは遊歩道等の整備、溝ノ口洞穴エリアは用地取得とトイレ整備といった計画を立てていきたいというふうに思います。また、ＲＶパークや釣り堀等の新規施設等も検討していきたいと考えております。

今後は、整備計画をプロポーザル方式で決定し、年次的に国の事業等を活用しながら整備を進めてまいりたいと考えております。

②の県道から悠久の森入り口までの整備計画について、お答えいたします。

県道から悠久の森入り口までの市道整備については、現在のところ拡張工事等の計画はしてないところですが、必要があれば今後検討したいと思います。

２の婚活についての①未婚者の実態別、男女別の実態についてお答えします。

平成22年国勢調査における20歳から50歳未満の未婚者数は、合計で3,725人で、うち男性2,115人、女性1,610人で、未婚率は男性で43.1％、女性が31.4％、男女合計は37.2％となっております。年代別では、20歳から29歳までの男性が984人で73.4％、女性が944人で65.9％、30歳から39歳までの男性が641人で39.7％、女性が438人で26.7％、40歳から49歳までの男性が490人で25.2％、女性が228人で11.1％になっております。

②婚活の取り組み状況について、お答えいたします。

本市では、若い人たちへ出会いの場を設け、将来、結婚へのきっかけとなれるよう、昨年婚活イベントを２回実施いたしました。

１回目は、８月23日に旧財部北中学校施設を活用し、たからべ森の学校スタッフの運営により行いました。参加者は男性13人、女性12人、計25人で２組のカップルが誕生しました。２回目は11月28日、同じく旧財部北中学校施設で行いました。参加者は、男女ともに20人、計40人で５組のカップルが誕生しております。

本市では、若い人たちの恋活支援事業を積極的に応援するとともに、今後は参加規模の拡大や多くの人に曽於市を知ってもらうため、近隣自治体と連携し、広域的に取り組んでいくことも視野に入れながら事業を進めてまいります。

③先進地の事例等の報告について、お答えいたします。

本市では、これまで直接、先進地研修等は行っておりませんが、民間や各自治体のホームページ等で紹介されているさまざまな取り組みを参考にしながら、今後も事業を進めてまいります。また今後、必要に応じて、先進的な取り組みを行っている自治体への研修を進めてまいります。

本市では、地方創生の総合戦略における基本目標の一つに、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げており、今後も若い人たちの恋活支援事業を積極的に支援するとともに、婚活サポート事業に向けた支援体制の構築を進めてまいります。

以上です。

○１３番（大川原主税議員）

それでは、答弁に基づきまして、１項目ずつ進めさせていただきます。

まず、大川原峡周辺公園の整備につきましては、悠久の森、キャンプ場、三連轟、溝ノ口の洞穴の４つのこのエリアに分けて、３回の検討委員会で計画が検討されておりまして、今年度1,962万9,000円ということで、これは溝ノ口の岩穴の洞穴のところだと思いますが、便所を１棟、それからこれは地域事業推進事業ということに掲げてありましたけれども、用地取得が3.01ということになっておりますが、この28年度から32年度までの事業費は大体幾らになるのか、答弁を求めたいと思います。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

事業費ということ、総体的な事業費というようなことであろうかと思いますが、この検討委員会の中でも、今その総体的な事業費については、まだ出されておられないところであります。年次的に平成32年度まで、今その計画を立ててるところではございますけれども、詳細的には、このプロポーザル方式で決定した後に総体的な事業費が決まってくるのかなというふうに考えているところでありまして、答弁の、今年度予算計上している分につきましては、溝ノ口の洞穴の上のほうのちょうど民有林がありまして、そこを伐採するという計画がありましたので、そこの部分の用地を取得したいということで計上をお願いしているところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

まだ全体的には、詳細はプロポーザルの後ということでございますが。毎年、悠久の森の歩こう会、ウォーキング、あるいはまた夏場のキャンプかれこれ、この過去５年間の全体の入り込み客の状況について、把握がされてれば教えてください。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

ちょうど26年度をちょっと今持ってくるのを忘れてまして、25年度までは詳細に把握しておりますので22年から申し上げたいと思いますが。22年が、来場者数が5,163人、施設の利用者が1,986名、平成23年度が、来場者が9,024名、施設の利用者が3,051名、それから平成24年度が、来場者数が8,695名、施設の利用者数が3,222名、それから25年度が、来場者数が１万4,846名、施設の利用者数が2,978名。

25年度がかなり多くなっておりますが、これにつきましては、やはり８月の清流祭りと、それから11月のウォーキング大会、この部分がかなりふえてきておりますので、27年度の清流祭りも一応500人をということだったんですが、非常にそれを上回る数で、子供たちの数でそれだけ来ております。それから、ウォーキング大会についても1,100名を超える参加がありましたので、詳細はまた、あともってお知らせしたいと思いますが、大体25年度をこの数字に近い数字で来てるというふうに御理解いただきたいと思ってます。

○１３番（大川原主税議員）

今の利用者につきましては、25年が入場者数が１万4,800、施設の利用者が約3,000名ということで、大体この数字で推移をしているということでございます。

今の検討委員会で示されております整備が完了すれば、来場者はどれほどふえる見通しを持っておられるのか、お尋ねをいたします。

○市長（五位塚剛）

大川原峡の近辺というのは、非常にすばらしい、曽於市の一番大事な観光施設だというふうに思います。だから、今個人の吉村さんが所有している土地を含めて整備されれば、もう多分、倍以上の集客が見込めるのじゃないかというふうに思います。

実際の数字というのは、まだ出しておりませんけど、今一生懸命検討委員会で地元の方々も入っていただいて、どういう施設づくりをしたらいいかということでやっておりますので、それをもとにして、できましたらプロポーザル方式でいろいろ検討して数字も出したいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

計画の中で、山林を含む用地取得が５haを超す状況かなというふうに思っておりますけれども。山林が主なんですが、公園整備の期間内にどのような整備を進めていくという方針をお持ちなのか、お答えを求めます。

○市長（五位塚剛）

まだ確定はしておりませんけど、あの中の民地の吉村さんの施設を、もう相当老朽化しておりますので、そのあたりの整備が出てくるだろうと思います。

それと、そこの施設から左側のほうの川沿いが、今崩れておりまして、通れない状況になっております。そのあたりもちゃんと修復して、あそこに来られた方々が、あの川沿いを遊歩道してもらうような形をちゃんとしたいなと思います。

あと施設についても、民間の方々、地元の方々に今後はぜひ運営していただきたいというように思いますので、施設の改修やら、また釣り堀なんかも、やはり大事だと思いますので、そんなことを含めて、いろいろ今知恵を出しているところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

まだ今知恵を出すという進行形だというような答弁でありましたけれども、日豊本線が近くを通ってまして、大隅大川原駅があるわけですけれども、ＪＲとの連携というか、そういった構想的なあれは今ないのか、ちょっと確認をさせてください。

○市長（五位塚剛）

ウォーキング大会のときには、これはかなり鹿児島方面の人たちにもＰＲしておりまして、臨時に電車をとめていただいております。今後、非常に観光客がふえれば、場合によっては臨時的にとめられる回数もふえるんじゃないかと思いますけど、引き続きＪＲとも詰めてみたいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

地元の方々にとりましても、今公民館や自治会でも健康づくりを初めとして、さまざまなレクリエーションに年間を通じて市民が利用できる憩いの場としてなるん

じゃないかなというふうに、非常に期待も高いわけですけれども。そのためには、自分たち、地元でも、こういった施設やら環境整備にどのようなかかわりを持っていければいいのか考えていかなければならないのではないかと思うんですけれども。市としても、先ほど遊歩道の整備やら、あるいは施設等につきましても、できれば地元で運営をしてほしいというようなことがあったんですけれども、そのほかに地元に何を望まれるか、あればお答えをいただきたいというふうに思います。

○市長（五位塚剛）

できたら、今森林組合に管理委託をお願いしております。しかし、森林組合のほうも、やはりいろいろと困難な部分があるようでございますので、私はあの地域を、やはり地元の人たちが中心に運営をしていただいて、もう夏場だけじゃなくて年間通じて観光客が訪れて、あそこでお金が落ちる施設にしていただければありがたいなと思っております。

それで、地元の人たちが手づくり料理なんかをしていただいて、地元の食材を使ったいろんな形での取り組みをしてもらえれば、地域の方々も元気になるというふうに思いますので、ゴッタンを含めて、いろんな大川原の人たちは頑張っておりますので、また地元の議員さんでもありますので、御支援をしていただければありがたいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

地元に対して、いろいろ期待をるるいただきました。本当こう、そういった形で一緒になってやれるものであれば取り組んでいかなければとは思いますけれど。

実は、悠久の森の整備についてということで、財部在住の大先輩の方から提言というような形でいただいたわけです。ちょっと読まさせていただきまして、内容をかいつまんであれしたいと思いますが。

曽於市は、近年、観光客の誘致に積極的に取り組んでおられるようでありますと。曽於市内の観光地の多くは、大川原峡や溝ノ口洞穴など、道幅が狭く、車の安全な通行が確保されていないのが現状でありますと。今どき観光バスが入らない観光地は、多くの観光客を呼び込むのにはとても無理があるということで、駐車場までは観光バスが乗り入れられるように道路拡幅をすべきであるというような提言もいただいておりますが、今回、この検討委員会の中では、こういったことについてはどこまで進んで検討されているのか、お答えを求めます。

○市長（五位塚剛）

今言われるように、大川原峡キャンプ場から溝ノ口洞穴のほうまで、そして都城の関之尾の滝まで、この一連とした観光客を誘致できれば、本当にありがたいなと思っております。

そういう意味では、大型の観光バスが通行できるような道路であればいいんですけど、現状としては、マイクロがどうにか通れるような状況であります。大型バスが通るとなると莫大な費用がかかりまして、なかなか現実的にはそれはできないかなというふうに思っております。

○１３番（大川原主税議員）

いろんな意味で多くのお客さんに来ていただくとなりますと、そういった条件整備が最低限必要かというふうに思いますけれども、今市長の答弁では、予算的にも、また、そのことは地形的に大変厳しいということが一つあるんですけれども、そういった形で今答弁をいただいたんですが、やはり何がしかもっとこう、道路の整備ということについては知恵を出していただけばというふうに思っております。

それから、悠久の森の整備の関係で、もみじの植栽の関係であるとか、あと間伐なんかも計画的になされていないのが現状であるというようなことで、限られた財政の中で整備するんであるから、長期的な整備計画を作成して、年次計画に基づいて整備をしていくべきではないかというような提案があるんですが、ここいらについては、悠久の森の関係ですけれども、基本的にどういったお考えなのか、確認をさせてください。

○市長（五位塚剛）

悠久の森の施設というのは、基本は今の現状を壊さないというのが基本だと思います。手を入れた形にすると、やはり良さがなくなりますので。ただ土屋議員からも車で通行できるような対策も必要じゃないかということも言われましたので、そのあたりも配慮しながら問題がない形での施策は進めていきますけど、基本的には今の自然を生かした形での整備になるというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

御提言の中には、特に私が②で県道から悠久の森入り口までの整備計画についてということで問うたところ、今のところ拡張工事等の計画はしてないというところでありますけれども、必要があれば今後検討したいということですが。それとあわせて、入り口の部分、悠久の森の入り口までを、そうしたもみじの植栽とか、御提言では、小さい苗じゃなくて若干大き目の苗を植栽をして、いわば、もみじのアーチトンネルを築けたらいいんじゃないかというような提言でございますが、市長はどう考えられますか。

○市長（五位塚剛）

もみじについても、この間、ボランティアでたくさん植えさせていただきました。そういう意味では、もっともみじが必要であるならば、そういうことも大事だと思います。そのことも含めて検討委員会で、また専門の職員もいますので、そういっ

た意見を聞きながら取り組んでいきたいというように思います。

○１３番（大川原主税議員）

とにかく地域の皆さん方にも、こぞって参加していただくような企画プランでこういった環境整備も進められると、非常にいいのではないかなというふうに考えておりますので、そのことが提言の一番最後のほうに、計画策定のためには地元の関係者やみんなで検討していくべきではないのかということで結んでございますので、ぜひそのようにしていただきたいというふうに考えます。

なお、大川原峡周辺は、市長のほうからもありましたとおり、大隅半島の玄関口として、霧島ジオパークのジオサイトとして県内でも有数の観光地であるんですが、今後、観光客の増加が多く見込めるのではないかと期待するわけでありますが、一方で大変心配いたしておりますのが、上流のほうから流れてくる畜産関係の汚水によりまして、大変不都合な深刻な現実がございます。

これまでも畜産課を初め、環境係にも苦情をいただくたびに相談を申し上げてきておるんですが、この関係につきましては、畜産課長とも協議をいたしておりますので、現況なり今後の対策はどのようになるのか。この間の電話では、大鳥峡の二の舞になると厳しくお叱りを受けましたが、どうなるか答弁を求めたいというふうに思います。

○市長（五位塚剛）

養豚場の汚水流出の件は、財部支所産業振興課から報告を受けております。その養豚場は、財部町大川原地区から県道２号線を霧島・国分方面へ約１㎞行ったところにある、繁殖母豚が750頭いる一貫農場であるようでございます。昨年４月の28日からことしの１月の29日まで、延べ６回吉ヶ谷川ににおい、悪臭がするなど苦情が寄せられました。

苦情の主な原因は、既設浄化槽の基本操作を間違ったり、また、浄化槽へ雨水が流れ込むなどして浄化槽の水位を上昇させて、その結果、人的管理ミスがあったということで、農場の管理事務所へ連絡をいたしまして、改善の対策を求めたところでございます。

平成28年度予算を前倒しをして、新しく３月に処理施設を設置するという回答を得ました。今月22日に、財部支所産業振興課長と管理事務所に行き、責任者に確認しましたところ、３月から間違いなく浄化槽の施設を整備しますということでありますので、そのことを報告をさせていただきたいと思います。

○１３番（大川原主税議員）

実は、前の社長さんとは、もう二度と流しませんからということで、ここの廊下だったと思うんですが、お約束を申し上げたんですけれども、何てことはなかった

ですね。

実は、市長はどういう立場かわかりませんが、非常勤の取締役ちゅう立場じゃないんですか。

○市長（五位塚剛）

私は、そういう立場にはなってないというように思います。

○１３番（大川原主税議員）

市長はそういう立場でないということですので、ないんでしょうけども、市長がかねておっしゃるとおり、ふるさと納税の約７割はここですという、そういうブランドの企業かというふうに思いますけれども。３年ぐらい前だったでしょうか、前の社長さんとはそんな約束を、この議会の前の廊下で、もう二度と流しませんからっち言われたのを今でもやっぱり覚えてはいるんですけども、実際いらっしゃいませんけれども。畜産課長、どうですか、そういう役職の関係ちゅうのは。市長は全然、フリーですか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

役職の件は、前の池田市長のときはナンチクの理事になっていらっしゃるという話を聞いておりましたけども、ちょうどナンチクさんに25年の10月ごろだったですかね、ちょっと聞いたら、本年１年は欠の状態で行くという話は聞いていたところです。

○１３番（大川原主税議員）

市長はこの現場を確認いただきましたですか。

○市長（五位塚剛）

流れたときにはタッチしておりませんけど、このような形で報告は受けているところでございます。まだこの農場に入ったことはありません。

○１３番（大川原主税議員）

つい最近も、農業委員の方々が２名行かれたという話も伺っておりますし、下流域の皆さん方が非常にもう諦めているというか、もう朝になればまれけんなにおいがしてこうこうというのは、苦情ちゅうか、もう諦めというかですね、現実はそういった状態なんだということを、ぜひ認識をいただきたいし、できれば、きょうにでも現場を見ていただければ。最近も多少常態化してるというのが現状かなというふうに思ってますので、今後いろいろと、この大川原峡の周辺公園の整備を進めていくという形になれば、当然このことが一番大きなネックになるのかな、また、新しく構想としては、釣り掘りが新しく施設としてイメージがあるということですので、果たして、そこあたりが本当にそこまでいけるのか。先ほどのお話答弁では、３月になれば前倒しで施設を改善するということですので、期待は申し上げますけ

れども、なかなか実際そこあたりがどういうふうに展開するのか、非常にちょっと見てみないとわからないというのは大変失礼ですけれども、そういう状況かなと思っておりますので、ぜひ確認方々、現場も踏んでいただきたいというふうに思います。市長の答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

本会議でこういう答弁をいたしましたので、３月までにちゃんと整備をしますということの約束をいただいておりますので信頼したいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

ちょっと事業の中身の中でちょっとお尋ねをしておきたいと思います。

アウトドアパークということで、フォレストアドベンチャー、フィールドアスレチックということで、平成32年度に農山漁村プロジェクト交付金事業でしょうか、何かそういう予定があるんですけど、これのちょっと中身について教えていただければと思います。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

これにつきましては、ちょうど今キャンプ場を挟みまして、川の両端を使ったフィールドアスレチック、そして、ちょうど管理棟から下流側のほうに、ちょうど山がございますけれども、そちらのほうをフォレストアドベンチャーという形でできないかという計画なんですが、これにつきましては、国のこのプロジェクト交付金、この予算がつくかどうかという部分もあるんですが、そういった部分で計画ができればというような形で考えております。

特に、フォレストアドベンチャーにつきましては、今大隅のほうにあるわけですけれども、非常に利用者数もふえてるというようなこともありまして、こういった検討もしていくことで利用客がふえるんじゃないかというようなことで、まだ規模的なものについては、全くございません。

○１３番（大川原主税議員）

実は今、キャンプ場の管理棟から川を渡って、まさに県道の下になるんですが、東屋の下、あそこにローラー滑り台があったんですが、これも撤去されてますけ。

（何ごとか言う者あり）

○１３番（大川原主税議員）

わかりました。撤去されてるちゅうことですね、はい。

以上で終わりたいんですけれども、この検討委員会の資料やらいろんな中で、大川原峡について、自然の豊かさと清らかな河川、それから清流の森、大川原キャンプ場という表現、本当、このようになることを本当に願ってますので、ひとつそう

いうことで、今市長がここでも３月に前倒ししてということでしたので、もう時間の問題なのかもしれませんけれども、ひとつこういうことに、ぜひ市長みずからが御指導いただいて改善をしていただくようにお願いをしておきますが、重ねて決意のほどをお願いいたします。

○市長（五位塚剛）

大川原峡から溝ノ口洞穴まで含めて、私たち曽於市の財産、宝でございます。溝ノ口洞穴については、昨年、５人組みのももいろクローバーＺの人たちが来られて、かなり有名になっております。そういう意味で、今、土日もたくさんの方々が来られておりますので、曽於市の自然を守るために引き続き努力したいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

次に、婚活の関係について、先ほどいただきました未婚者の実態別の関係で、20歳から50歳未満の未婚者の方々が3,725人いらっしゃるということです。それこそ20代、30代、40代ですね。私どもも会派の調査ということで、昨年、嬉野のほうに行かせていただきましたけれども、定住促進やら空き家バンク、あるいはその中に当然、婚活も入っていたのですが。そこもやっぱり窓口なり、あるいは登録というのは、嬉野市の市役所の市民協働推進課というところがなっていたわけですけれども、まさにここの今20代から50歳未満の皆さん方というのは、ある種、その登録対象者と言えるというふうに思うんですけれども、そこいらの相談窓口なり登録のあり方について、市のほうでどういうふうなかかわりを持とうとされているのか確認をさせてください。

○市長（五位塚剛）

今、予算で、森の学校のほうでいろいろ取り組みをしていただきました。また新年度で20万と80万、合計100万の予算を計上しております。企画のほうが中心になってしておりますけど、曽於市内の女性を、できたら市外にとられないようにしたいなというのが本音でございます。できたら、曽於市内の男性が市外の女性の方を曽於市に来てもらえばありがたいというそういうことも考えながら、できたら市内の女性の方々も、なるべくなら市内の男性の方と一緒になってもらえばありがたいなという願いも込めておりますけど、今後、どんな形がいいかというのは、また引き続き努力をしていきたいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

昨年の９月議会でも同僚議員のほうからそういった広域的な対応をすべきではないのかということで、当然、今市長が言われたとおり、守りたいものもありますけれども、逆に、都城やら志布志やら霧島やら、こっちからもまた攻めていただいて

いくような、そういった何か状況というのを考えれば、ある種、広域的な体制づくりというのも非常に大事かな。しかもどちらかというと、自分のまちよりか隣のまちのほうが登録しやすいという、そういう面は考えられないのか、ちょっと答弁願います。

○市長（五位塚剛）

隣の都城市は、２月に、農業後継者を中心として全国的にＰＲして婚活をするようでございます。全国から相当集まるだろうというふうに思います。多分、曽於市の女性も、都城のこの婚活に何人か募集される方がいらっしゃるんじゃないかと思います。結果的に向こうの農業後継者になっておりますので、その方が曽於市に帰ってくるというのはなかなか難しいような気がしますけど、婚活はもう自由ですので、いろんな形で皆さん申し込んでいるようでございます。

○１３番（大川原主税議員）

市内の婚活の関係では、森の学校の関係を今市長のほうからも答弁いただいたんですけども、昨年、２回されて、８月と11月、１回目が計25名で何か２組のカップルが誕生した。２回目が11月にされて、計40人で５組のカップルが誕生しておるようでございますが、こういった内容を見てみますと、参加料が無料ということで、内容を聞きますと、洋食のそういった昼食があったりとか、いろんなあれがあるようですけれども。これってどれぐらいの市の持ち出しって言ったら失礼ですけど、市からのそういったあれが、経費が出てるのか、ちょっと確認させてください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

経費でございますが、２回分合わせまして約60万円となっております。

終わります。

○１３番（大川原主税議員）

今年度は３回ということでしたけれども、大体どれぐらいですか。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

今年度80万を見込んでいるところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

森の学校における恋活イベント「恋のクラスマッチ」ということで何かタイトルがあったりしてるようですけれども。ひとつ、こう28年度も27年度に負けないような内容の充実を図っていただいて、今後につなげるように、ぜひやっていただきたいなというふうに思います。

それと、同僚議員の前回の質問の中で、市内の農業委員会を初め、世話焼きキ

ューピットやヤングファーマーズクラブ、シルバー人材センターなどいろんな婚活のイベントを企画されて、努力をされている方々もいらっしゃるはずだと思うんですけれども。そのときの市長の答弁では、助成を検討していきたいというようなことだったんですが、その中身、状況はどうか、ちょっと教えてください。

○市長（五位塚剛）

市内では、シルバー人材センターやら、農業委員会のほうでも女性のほうで中心になって、いろんな取り組みをされております。できたら、大きなもう一つ組織を立ち上げて、また市内にこういう婚活のイベントを得意とする青年が今帰ってきておりますので、その人たちにも参加をしていただいて、ぜひいろんな取り組みをしていきたいと思います。

今後、十分検討させていただいて、また予算が必要ならば、補正でもまたお願いしたいなというふうに考えております。

○１３番（大川原主税議員）

婚活なり雇用の施策というのは、少子化対策の両輪だということでありますので、新年度28年度の予算の中で、何かこう見てとれるような特徴、今話が出ましたけれども、具体的にあれば、ちょっと紹介してください。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

民間のものにつきましては、28年度共生協働の事業の中で提案型事業等の一件に入れているところでございます。予算総額は20万でございますが、その中で提案してくれる団体を募集しまして審査し、補助金というかたちで実施していただきたいと考えているところでございます。

○１３番（大川原主税議員）

主なやつは、これが１本ですかね。

○企画課長（橋口真人）

市から助成をするものにつきましての当初予算は、これが１本でございます。

○１３番（大川原主税議員）

あとその他団体との情報の共有化とか、市長がその当時述べられた、助成を検討したいという、そこあたりの具体的なものというのは、何か新年度でありませんか。

○市長（五位塚剛）

婚活を含めて、その出会いの場をつくるということで、議論はしたんですけど、本当にまだ当初予算に上げるまでの論議が不十分でありました。だから、新年度の中で、大いにまた議論して、場合によっては、また補正でもお願いするときがあるかもしれませんけど、十分検討していきたいというふうに思います。

○１３番（大川原主税議員）

ぜひ積極的に対応をしていただきたいというふうに思います。

最近、新聞紙上、全国的にもですけれども、この婚活について、いろいろと各自治体、前向きな対応がとられているようでございまして、鹿児島市の森博幸市長も、鹿児島の未来をつくる上で欠かせない事業だ、当然、我々の曽於市にとっても全く同じことが言えるのではないかというふうに思いますので、ほかの市町村等に負けないようにというか、市長を先頭にして、ちょっと真剣に旗を振っていただいて、実を上げていただければというふうに思っております。

私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ここで10分間、休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時３９分

再開　午後　２時４８分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○経済課長（竹田正博）

先ほど大川原議員の質問の中で、大川原峡周辺整備の26年度分の報告をしておりませんでしたので報告をしたいと思います。

施設の来場者数が１万2,443名、施設の利用者数が2,529名となっているところであります。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

次に、通告第12、坂口幸夫議員の発言を許可いたします。

○１８番（坂口幸夫議員）

さきに通告いたしておきました案件につきまして質問いたします。

まず、大きな１点目であります岩川市街地の活性化対策についてであります。

曽於市高齢化時代の到来とともに、岩川市街地の元気のなさを感じるようになったのは私だけではなかろうかと思います。そこに、岩川高校の閉校ということで、地域住民はさらに不安と心配を持つことであります。

そこで、岩川市街地の活性化対策として、①に、平成27年第４回定例会の私の一般質問において、岩川高校跡地の有効活用に岩川小学校の移転を検討するとの答弁がなされましたが、今でも市長の考えは変わりないのか、市長の考えを示してくだ

さい。

②に、①の質問で市長の考えが変わらないとするならば、その後、県との話し合いの場を持たれたのか、内容等を示してください。

③に、今後、岩川小学校移転をどのように推進されていかれるか、考えを示してください。

④に、小学校の移転を現実とするならば、ある程度、地域の開発構想を、今、持っていなければいけないと考えますが、市長はどのような考えを持っておられるのか示していただきたいと思っております。

⑤に、市長の小学校移転を検討する発言後、岩川地区の住民も、大変な関心と、今後の動向に注目をされておられますが、地域住民等には説明が必要と思いますが、市長の考えを示してください。

⑥に、今回の市長の岩川小学校移転の発言は、今後の岩川市街地の活性化を考えるとき、岩川高校の閉校はまことに残念なことでありますが、反対に、大きな感覚で考えるならば、岩川市街地の活性化への大きな転換期であるとともに大きなチャンスでもあると考えますが、市長の考えを示してください。

⑦に、市長としても、岩川小をただ単に岩川高校跡地に移転する考えだけではないと思いますが、現在の岩川小学校が岩川高校跡地に移転したとするならば、その後の有効活用を市長として構想を持たれているのか、考えを示していただきたいと思っております。

⑧に、曽於弥五郎インターチェンジから岩川小学校までは、わずか車で５分もかからない距離にあり、いろいろな夢や構想が広がると思っております。岩川小学校や隣接する土地等を含め、考えたとき、弥五郎どん祭りゾーンという、仮称でございますが、それらや、曽於医師会立病院の誘致など、考えてもいいのではないかと思いますが、市長の考えを示していただきたいと思っております。

⑨に、繰り返しの質問になりますが、岩川小学校移転の考えは、岩川市街地の活性化の起爆剤となり得ると考えますが、市長の岩川市街地の活性化に対する本気とやる気度を示していただきたいと思っております。

次に、大きな２点目であります投票区再編に伴う投票率についてであります。

私は、平成27年第１回定例会において、投票区再編において一般質問いたしたところであります。その後も、再編により投票率の低下が心配されますので、今回２回目の一般質問をいたすところであります。

それでは、①に、昨年、曽於市の投票区を、現行の44カ所から27カ所に再編されたところであります。この再編については、投票率の低下につながると思うことであります。改めて、再編された自治会が今どういう状況下にあるのか、現状をどれ

ぐらい執行部の方が把握されているのか、示していただきたいと思っております。

②に、再編された自治体の現状を分析したとき、再編される前の投票率がどのような結果になると予想されるのか示していただきたいと思っております。

③、今夏の参議院選挙から選挙年齢が18歳以上に引き下げられるのを受け、マスコミ等で大いに投票率を上げる施策等の報道が流れております。私は若者も大事でありますが、私は、曽於市の投票区再編により、若者以上に高齢者の方々の選挙権が心配であります。そのような心配を払拭するために、類似団体に研修に行かれたと聞きますが、時期、場所、研修内容等を示していただきたいと思っております。

④に、施政方針の中に、移動式期日前投票所の設置を実施し、投票所の統合された地域の有権者の利便性を確保すると記載されておりますが、このことは、研修の成果が早速あらわれたと思い、高く評価したいと思っております。この内容について、もう少し詳細に説明していただきたいと思っております。

⑤に、投票率向上のためには、投票所再編と移動式期日前投票所の設置の周知徹底が重要であります。考えを示していただきたいと思っております。

次に、最後になります大きな３点目の笠木地区簡易水道事業についてであります。この事業は笠木地区住民の待望久しかった事業であり、３カ年計画の最後の年度が平成28年度になるわけであります。約５億5,000万円の事業計画であり、地域住民の安心安全な生活の向上に大いにつながり、大変感謝し、そしてまた地域住民、喜んでいるところであります。

それでは、①に、平成27年度事業は計画どおりに完了されるのか伺います。

②に、平成27年度の工事区域は、通学路、通勤路と、往来が非常に激しい箇所でありましたが、事故等の発生や心配はなかったのか伺います。

③に、工事箇所も多く、工事中の規制に対し、住民の理解は得られたのか伺います。

④に、平成28年度の事業概要を示してください。

⑤に、平成28年度の入札時期はいつごろの予定になるのか示していただきたいと思います。

⑥に、平成27年度事業を振り返り、平成28年度の事業への生かす点はないか伺います。

以上、演壇からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、坂口議員の一般質問にお答えしたいというように思います。

最初に、質問の１と３については私がお答えいたしますが、質問の２については選挙管理委員会委員長が答弁をいたしたいと思います。

１の岩川市街地の活性化対策についての、①岩川高校跡地の有効活用に岩川小学校の移転を検討するとの答弁がなされたが、今でも考えは変わりはないかということのお答えは、岩川高校跡地の活用については、現時点においても同敷地内に岩川小学校を移転させる方向で、考えは変わっておりません。

②その後、県との話し合いの場を持たれたのか、内容等を示されたいということでございます。

岩川高校の閉校日が間近となってきたことから、ことしに入ってから、市教育委員会内部で具体的なスケジュール等について検討を始めました。先日、教育委員会担当課長と担当係長が県教育委員会を訪問し、県としての活用策がないことの最終確認、本市への譲渡の可能性、また第２グラウンドや教職員住宅などの付随する施設の県としての活用策、本市へ譲渡するとなった場合の大まかなスケジュールや申請方法、申請時期などについて協議をしてきたところであります。

③今後、岩川小学校移転をどのように推進されていかれるか、考えを示されたいということでございます。

両副市長、関係課長をメンバーとする市学校施設整備改修等計画検討委員会を３月に２回開催する予定にしており、現地調査もした上で、今後の活用方法について具体的な検討に入ることにしております。この委員会で課題等が出された場合、それらの課題をクリアした後に、３回目の委員会を開催し、移転の方向性と具体的内容を正式に決定し、議会に報告した上で、県との事前協議に入る予定であります。そして、事前協議が調った段階で、跡地活用の事業計画書を添付した正式な譲渡申請書を提出し、その後、県との間で譲渡契約書を締結することになると考えております。

なお、契約締結の時期については、県の事務手続の関係上、未定でありますが、先日の協議の中では、岩川小学校の改築の基本設計の時期等を考慮して、平成28年12月までには契約が締結できるよう要望をしたところであります。県との譲渡契約が締結された後、具体的な事務を進めていくことになります。

④小学校移転に係る地域開発構想についてお答えいたします。

岩川小学校の移転につきましては、確定したわけではございませんが、確定した場合には、議会の皆様を初め市内の有識者の方々にお集まりいただき、地域活性化に役立つような利用を検討してまいりたいと思っております。

⑤地域住民等には説明が必要と思うがということでございます。

地域住民や保護者及び関係団体等への説明については実施する予定してあります。先日の県との協議におきまして、住民説明会の適切な開催時期について確認をいたしましたところ、県のほうからは、県の意向が正式に決定した後に説明会は実施し

てほしいとの旨の話がありました。したがいまして、市といたしましても、本市に譲渡されることが確実になった後に、可能な限り早目に説明会を開催したいと考えております。

⑥岩川小移転に伴う市街地の活性化についてお答えいたします。

岩川高校の閉校はまことに残念ではありますが、決まった以上は地域の活性化につながるような活気あふれるまちづくりをしたいというように思います。また、既存の公共施設も老朽化しており、１カ所に集約することも可能となりますので、議会の皆様や有識者の方々の意見を伺いながら検討していきたいと思います。

⑦岩川小学校跡地の有効活用についてお答えいたします。

⑥でも質問申し上げましたが、移転が決まりましたら、既存の公共施設を１カ所に集約することも可能となりますが、議会の皆様や有識者の方々の意見を伺いながら、今後、商工会や校区市民等も含めた検討委員会を設置し、大隅地域の地域振興も視野に入れた跡地活用を検討していきたいと考えております。

⑧岩川小用地を含めた地域構想についてお答えいたします。

坂口議員が言われるとおり、さまざまな考えがあると思います。岩川小学校も、弥五郎どん祭りのメイン会場でもありますので、今後も各方面の方々と協議検討してまいります。曽於医師会立病院の移転につきましては、医師会や大崎町そして志布志市とも協議検討し、移転が可能であれば、受け入れに最大限努力したいと考えます。

⑨岩川市街地活性化への本気度、やる気度についてお答えします。

岩川小学校が移転可能であれば、岩川市街地の活性化の起爆剤となるように、議会の皆様や有識者の方々と跡地利用検討委員会等を設置して検討してまいりたいと思います。

次、３の笠木地区簡易水道事業についての、①平成27年度の工事の進捗についてお答えいたします。

前期工事を昨年の８月27日に入札、９月１日契約をして、全11工区中８工区は１月８日までに完成、残りの３工区は市道改良工事に伴い工期延長をしたところであります。後期工事は、昨年の11月12日に入札、11月18日契約をして、３月25日完成を目指して、前期残りの３工区を合わせた全８工区、鋭意工事中であります。先日の大寒波による漏水対応等で若干おくれのある工区も見られますが、進捗率は、各工区50％から85％となっているところであります。このまま行きますと、計画どおり今年度末には全工区完成する予定です。

３、②工事区域の事故等の発生や心配はなかったのかということでございますが、御質問のとおり、笠木地区は、通学路、通勤路と往来が激しい箇所であることから、

事前に事故やトラブル等が予想されましたので、昨年に引き続き、全工区事業者による笠木地区簡易水道事業安全協議会を立ち上げて、業者間の連絡調整、安全会議の開催など、工事安全啓発活動を行いながら、区域及び通過する市民に極力不便をかけないように工事を進めてまいりました。今まで事故等は発生しておりませんが、苦情については、迂回路看板によるものが１件、既設水道管をひっかけた事故等による断水が１件、畑に掘削土が流れ込んだ１件の、計３件がありました。この３件については、経緯説明と謝罪により、当事者の了解が得られております。今後も安全協議会を開催しながら、工区間の調整や安全啓発活動を行い、区域住民及び市民に迷惑かけないように工事を進めてまいります。

③工事中の規制に対し理解は得られたのかについてお答えします。

この御質問に、工事に関する交通規制に対して苦情等は寄せられていないことから、住民の理解は得られていると思っているところでございます。

④平成28年度の事業概要についてお答えいたします。

平成28年度の工事概要は、笠木配水池、桂水源地の整備、電気の計装工事、鍋地区・牧地区の配水管工事を実施することとしております。

⑤平成28年度の入札時期についてお答えします。

平成28年度の発注につきましては、本年度同様、前期、後期と分けて発注を予定しております。工事費積算、入札期間を考慮しますと、前期工事入札時期は６月上旬、後期工事入札時期は９月上旬の予定となっております。

⑥平成28年度事業へ生かすような点はないかということでございますが、平成28年度へ生かす点は、工事発注時期を前倒しできるように努力し、工事の平準化対策を図っていきたいと思います。また、引き続き笠木地区簡易水道事業安全協議会を28年度も立ち上げて、業者間の連絡調整、安全会議の開催など、工事の安全啓発活動を行いながら、区域及び通過する市民に極力不便をかけないように努力をして工事を進めてまいりたいと思います。

以下は、選挙管理委員会の委員長が答弁いたします。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

それでは、投票区再編に伴う投票率についての、①再編された自治会の現状についてお答えしたいと思います。

平成27年４月から、投票日当日の投票所を再編しております。その中で、今回、投票所再編に伴う対象自治会が、財部地区が32自治会、末吉地区が25自治会、大隅地区が72自治会となっております。これらの自治会における対象有権者が8,596人で、65歳以上の高齢者が3,915人、高齢化率45.54％となっておるところでございます。また、65歳以上のひとり暮らしの方が1,311人、15.25％になるところでござい

ます。

次に、②の再編による投票率への影響についてお答えしたいと思います。

ことしで合併して10年がたつところでございますが、投票率が年々低下しており、選挙啓発も毎年の事業として実施しておるところでございますが、なかなか歯どめがきかない状況でございます。しかしながら、投票所への有権者の行動手段が主に自家用車でございますし、乗り合わせで来られる方もいらっしゃいますと思いますので、再編による急激な投票率低下はないのではないかと考えておるところでございます。また、期日前投票所の投票者数が増加しており、用事のついでに期日前投票を利用されるケースもふえているのではと推測しているところでございます。

次に、③の先進地研修についてお答えをしたいと思います。

平成27年８月20日、21日の２日間、島根県松江市に研修に行ってまいりました。松江市も平成24年度から投票所再編により投票区を見直しております。松江市は、再編した地域のうち、地理的に不便であり高齢化率の高い地域に、移動式の期日前投票所を設置するとともに、コミュニティバスの無料化やマイクロバスの運行を実施しておりました。今回、選挙管理委員会といたしまして、曽於市の現状に合った効果的な対策を学んできたところでございます。

それから、④の移動式期日前投票所についてお答えいたします。

御質問のとおり、平成28年度に執行される県知事選挙及び参議院議員通常選挙の予算で、投票所再編対策といたしまして、移動式期日前投票所の費用を計上しております。期日前投票所は、今回再編した財部地区を４カ所、末吉地区を５カ所、大隅地区を６カ所、日時を定めて、その選挙区の有権者のみ投票ができる方法でございます。財部地区、末吉地区は再編された全部の投票所、大隅地区は再編後の投票所からの距離を勘案して移動式期日前投票所の設置箇所を検討しているところでございます。選挙事務は、通常の期日前投票所と同様に、投票管理者、立会人を選任して行います。投票日当日の投票所の代替として、交通弱者や高齢者への利便性確保に役立てばと考えておるところでございます。

それから、⑤番目の投票率向上のためには、⑤の再編と移動式期日前投票所の周知徹底についてお答えしたいと思います。

移動式期日前投票所の周知方法については、投票できる有権者が、その再編された投票区のみになりますので、広報紙や市報、市内放送といった全域での周知は混乱が予想されることから、この方法については検討しておりません。しかしながら、有権者が限定されておりますので、各世帯ごとに、再編及び移動式期日前投票所の概要及び日時については、個別に郵送でお知らせしたいと考えておるところでございます。また、投票所再編については、今年度執行された県議会議員選挙でも広報

紙等で周知したところでございましたが、無投票でございましたので、改めて広報紙や自治会使送便でお知らせをしたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

当席から再度質問させていただきます。

１番目、大きな１番目、①については、市長が変わりない考えということで確認いたしましたので、順次また質問させていただきます。

県の教育委員会のほうに担当の方が行かれたということなんですが、誰が行かれたのか、行かれた方をちょっと教えていただきたいと思います。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。私、今村と、あと教育委員会総務課の学校管理係長、宮田係長ですけども、２名で行ってまいりました。

以上です。

○１８番（坂口幸夫議員）

教育委員会の総務課長が初めて行かれたということで、この検討の第１歩がスタートしたと思うんですよね、この県の教育委員会に行かれて。この事業を実現するためにですね。実際、初めて会われて、難しいことか、県の教育委員会がどういうような感じを持たれたか、課長の率直な意見を聞かせていただければと思います。大きな壁か、努力すればどうにかなるんじゃないか、いろんな感想を持たれたと思います。率直な感想をお聞かせ願いたいと思います。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。昨年１月27日に、教育長なり当時の担当者等が、県の教育委員会を訪ねておりましたので、そのことの内容につきましては伺っていたところでございます。それを確認するという意味合いもありました。で、一番大きなところは、譲渡がどうなのだろうかということでございますが、県の考え方としては、こういう跡地活用につきましては、第一の優先は県が活用すること。それがない場合は、市町村が活用するのであれば、それに譲渡等を行うこと。で、それで市町村もなければ民間にと、売却ということになるかと思いますが、県のまず一番の確認は、その県が活用することがないというのを再度確認をさせていただいたところでございます。ですので、その次の順番となりますと、市町村がそれを使っていくということでございますが、そこにつきまして無償譲渡なのか有償譲渡なのかというふうにございますけれども、今回、岩川高校の跡地につきましては４万m^2を超えますけれども、95.7％が寄附地でございますので、県の考え方としては、原則として寄附地は市町村に無償で譲渡しますと。ただし、残りの4.3％ほどは県の購入地

でございますので、そこにつきましては、今後、県のほうで検討されるということでございます。ですので、県の考え方といたしましては、県、市町村が、曽於市がちゃんとした計画書をつけて申請したところで、その判断をさせていただくということでございますので、我々としては無償譲渡ということを、もう前提にといいますか、もって話はしましたけれども、実際のところは県知事の判断待ちということになろうかと思っております。

以上です。

○１８番（坂口幸夫議員）

今の課長の答弁を聞いて、ある程度期待が持てるのかなと自分では判断したところです。

この答弁書を見てみますと、譲渡という言葉が出ています。譲渡には、無償の譲渡、有償の譲渡というのがあると思うんです。一番心配していたのは、有償かな、無償かな、どっちかな、もし有償であれば、今のこの曽於市の現状を見たときに、あれだけの広大な面積の敷地を買えない。現実で、もう頓挫かなというのを思いますよね、誰でも。しかしながら、譲渡の中身は、今の話を聞けば、無償の譲渡のほうが可能性が高いということで、本当にこの安堵するか、１歩ずつ階段を上っていけば、もしかしたら大丈夫だなという気持ちになりました。

そこで、いろいろ段階、ホップステップがあると思いますけど、平成28年の12月でしたっけ、正式な譲渡の契約書を交わす、それに向けて努力していただきたいと思いますが、実際、そこまでのですよ、市長、努力ができますかね。それを目標を設置して頑張れますかね。ちょっとお願いします。

○市長（五位塚剛）

今回、岩川高校が３月末でもう閉鎖をいたしますので、もうその後の県の考えは、もう事業は考えておりませんというのがはっきりしましたので、すぐに私たちも次の手に入りたいと思います。で、後でまた説明させますけど、県議会また市議会で、譲渡に関して議会の議決が必要なのかという心配をいたしましたけど、それもないようでありますので、どうにかうまくいくのではないかなというふうに思っております。

○１８番（坂口幸夫議員）

無償譲渡で、あの岩川高校の跡地が有効活用されれば、一番の理想な姿です。ぜひ、12月までというのは大変な苦労があるかもしれませんけど、ぜひその努力してクリアしていただきたいと思っております。いろいろと庁舎内でも、３月までに、答弁書を見てみますと、何回か検討するということですので、いい方向で検討していただきたいと思っております。

今回の過疎計画を見れば、28年度はゼロ計上ですけど、29年、30年、31年、32年という過疎計画の中で、岩川小学校の改修計画が17億5,000万円ぐらい計画に計上されております。このことは本当に、先ほど私が申し上げましたけど、岩川の市街地の本当に活性化になる最後のチャンスだと思っておりますけど、市長、もう１回その辺のところを考えをお聞かせ願いたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

現在の岩川小学校は、もうやはりあそこで建てかえをするというのは非常にやっぱり不便さが出てくるというように思います。そういう意味では、県のほうが無償譲渡をしていただければ本当に有効活用ができることと、もっと地域の商店街を含めたいろんな意味での活性化につながるというふうに確信しておりますので、そういう方向で進めていきたいというように思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

事が運ぶのは、譲渡の正式決定、契約後だと思いますけど、いろんな構想を、今言われたとおり、いろんな団体の方々と練っていただきたいと思っております。単発的に、市長が岩川高校の跡地に岩川小学校を持っていくという考えだけじゃなくて、今度は岩川小学校の後に何を持っていくかという、いろんなあの辺の構想を練っていただきたいんですよ。

きのう、土屋議員が、市長たる者は指を指して指で導いていく、市民をと。私は、市長たる者は、白いキャンバスですよ。夢を計画構想を描いてほしいんですよ。市長は絵が上手ですか。

（笑声）

○市長（五位塚剛）

記憶をさかのぼると、小学校６年か５年のときに１回だけ特選をもらったことがありまして、それが１回だけです、表彰されたのは。自慢じゃありませんけど、絵描きは余り上手じゃありません。

（笑声）

○市長（五位塚剛）

しかし、この曽於市を、元気をつくる、元気をさせるという意味でのそういう絵を描くという意味では、非常に私は自分に向いていると思っておりますので、それはぜひ市民の声とか職員の声を聞いて、一緒に描きたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

単発で銃で水鉄砲を打つんじゃなくて、白いキャンバスに、あの辺の岩川高校の県有地、岩川小学校の跡地、あとの岩川小学校の裏側の土地、それで弥五郎の里とか、いろんな絵を描けると思いますよ。

私が知っているここの課長さんの中にも、絵のうまい方が２人いらっしゃるんです。御存じですか。

○市長（五位塚剛）

正直なところ、わかりません。

○１８番（坂口幸夫議員）

財政課長と市民課長なんですよ。それはうまいですよ。わからないところがあったら２人に聞いて、白いキャンバスにすばらしい絵を描いていただきたいと思います。

そういうことで、いろんな構想を練っていただきたいんですよ。そうでないと、17億5,000万円もかけて、単なるもう花火じゃだめですよ。実際、現実になるようなものを考えていただきたいと思います。

もう全部まとめて話をしますけど、実際、今度は何をするかといえば、やっぱり地元の人たちの声も聞かなければならない。12月までは動けないかもしれませんけど、地域の皆さん方とそれをクリアした場合は、ＰＴＡとか先ほども市長が申されたいろんな団体の方と説明して、いろんな検討をしていただきたいと思います。

私が先ほど申しました岩川小学校の後でも、弥五郎どんが、ずっと今までもある弥五郎どんの祭りのことも考えたりとか、医師会のこともですよ、市長、やはりこの答弁書を見たとき、ちょっと遠慮過ぎるなと思うんですよ。実際そういう話が出ていますよ、もう既に。市長もそういう話をされたですよね。志布志、大崎でも、手ぐすね引いて待っていると思いますよ。大崎はインターができた。今度は志布志も高規格道路でつながれば、都城定住圏の考えのもとで、即行けるような状況ということで、我が家だけが高速のＩＣがあるのではないと思いますよ。ぜひ遠慮をしないで、何かがあれば動いてほしいんですよ。絶対、私たちはそういうのがあれば手を挙げますよ、手を挙げますよ。それが、いろんなあの活性化につながるんですよ。医師会ができれば、また商店街もにぎやかになってきますと思いますよ。どうでしょうか、積極的な姿勢というものを、受け身じゃなくてですよ、そういうアドバルーンを上げてほしいんですよ。

○市長（五位塚剛）

医師会の移転改築の問題は、それは県でもいろいろ出されております。この問題は、やっぱり基本は、医師会病院の中で考えがまだ全然まとまっておりません。というのは、医師会に参加されていらっしゃる医者の方々が、本当に60、70の状況の方々が多くて、新たな投資がどれだけできるかというのが非常に厳しい状況もありまして、まだ検討はしておりませんけど、当然、今後、医師会病院の跡地の問題を含めてどうするのかというのが議題に今なってきておりますので、積極的に、こう

いう私のところの岩川小学校の跡地は、そういう意味で有効活用できますよということについては、提案はしたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

ぜひ遠慮をしないで、私が議長をやっているときも、議長、市長、保健課長だったかな、そういう中の協議会もありますよ。そういう話が出たときは遠慮をしないで、おいげん町が一番先だちゅうような感じの積極的なやはり行動というものをとっていただきたいと思います。

それから、岩川高校の跡地に、小学校だけでなくて、いろんなスペースがあると思うんですよ。極端に言うならば、中央公民館、大隅町の。非常に老朽化していますよね。そういう施設とか、大隅支所の図書館、民舞館、いろんなのがもう老朽化していますよ。岩川高校を見れば、まだ使えるようなのがいっぱいありますので、いろんなのをめぐり合わせて、知恵と汗を出していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

言われますとおりに、市の公共施設がもう非常に老朽化しております。今回も図書館の２階の歴史資料館のところから雨漏りがしておりまして、全部取りかえるということはできなくて、応急措置で対応するように予算化をしましたけど、やはり総合的に、今、見直す時期に来ておりますので、１回目で答弁いたしましたように、やっぱり公共的な施設をどういうふうに集約するかということも含めて十分検討したいというように思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長が岩川高校の跡地の有効活用を発言されてから、岩川の方々は非常に関心を持っていらっしゃいますよ。きょうの傍聴席の方も、本当はきょうは病院に行く予定だったんですよ。

（笑声）

○１８番（坂口幸夫議員）

でも、たまたま私の一般質問があるということで、わざわざ聞きに来てくださった。というのは、私の質問を聞きに来てくださったんじゃなくて、市長の答弁を聞きたかったんですよ。ぜひそういう岩川の地区の方々もいるということで、最大限の知恵と汗を出していただきたいと思います。

大きな１番については、最後に、本当に市長のやる気があるのか、本気度をちょっと聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

傍聴者の方がいらっしゃいましたので、私やっぱり坂口議員の支持者の方々と思

っておりました。

（笑声）

○市長（五位塚剛）

やはり議会のこういう答弁というのは、市民の皆さんが関心を持っておられます。やはりこの岩川高校の跡地活用というのは、本当に大事な問題であります。で、また、小学校が移った場合に、またその跡地の活用の問題も非常に大事な問題でありますし、総合的に曽於市も全体を見ながら、財部をどういうふうに活性化させるか、それで、末吉も末吉なりのまちづくりをどうするか、それで大隅町をどうするかということで、この間、いろんな形での問題提起をしておりまして、その一環としての流れでもありますので、一生懸命頑張っていきたいというように思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

ぜひ市長、旧３カ町３つあれば、白いキャンバスにいろんな絵を描いてください。絵がうまくなってください。本気でやっていただきたいと思います。１番目については、いいです。

今度は、投票区再編に伴う投票率ということで、澤委員長のほうから答弁いただきました。私が一番心配していたのは、県議選が無投票だったもんですから、なかなかどういう動向になるのかなというのはわかりませんでした。実際、44が27に縮小されて、南日本新聞の掲載されましたね、再編された大隅町も出て、再編された前の大隅町の役場の職員の八木重寿さんのコメントが載っちょった。間違いなく投票率は下がるちゅうことでしたね。だから、まち方のほうの再編であればいいんだけど、やっぱりこの中山間的なところにいるのは、もう本当に、歩いて今まで投票所に行けるような方々が、今度は乗り合わせで行けるような状況じゃないというのは、やっぱり理解していただきたかった。

そういう中で、今、町、市、いろんなところで18歳にしたがった投票の行こうという啓蒙ばかりで、残された高齢者に対する思いは何もない。この数字を見てみますと、やはり65歳以上の数字を出していただきましたね。実際、曽於市が18歳以下に下った場合、19歳、18歳の投票者、選挙権を持つのは何人かなと思えば、実際それは私は500人ぐらいだと思いますよ、投票されるのは。投票率でいった場合。それより高齢者のほうが、まだ今度の再編によって行けなくなる状況というのが生まれると思うんですよ。だから、私はこの間、一般質問をやって、早速島根県松江に行って宍道湖を見たかもしれませんけど、それも勉強、松江城も勉強だったかもしれません。でも、中身の濃い研修をされて、今回、当初予算でちゃんとわかっている。これは高く評価したいと思います。早速、期日前の投票所設置ということで載っています。もう少しこの期日前投票所について説明して願いたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。期日前投票につきましては、投票区の再編を行った全ての地域じゃなくて、その中でも特に、島根県の場合はリアス式海岸といいますか、海岸が相当入り組んでいまして、相当不便な箇所があるということで、その中で特に地理的に条件が厳しいところ、それとまた集落が完全に離れているところを中心に期日前投票を行っているようでございました。

投票率のその再編関係でございますが、島根県のその松江市の場合が、ちょうど再編のときに24年の衆議院の選挙がございまして、実際の22年度の再編の後に衆議院の選挙があったわけですが、21年度と比較した場合に、選挙区で、全体では投票率が13.26％一応下がったと。これについては、21年度の衆議院選挙が、民主党政権が奪還したということから、また24年度のその衆議院選挙の関係で落ちているわけですが、再編した投票区のほうよりも再編されなかった投票区のほうが、結果的には投票率の低下が大きかったと。

これは、一つは、その松江市の場合が、そういった期日前、移動の期日前投票所等をしたということが大きな影響だと思っておりますが、期日前投票所につきましては11カ所を設けてありまして、結局それを投票所ごとに大体２時間から３時間ぐらいの関係で、投票管理者と立会人、それと選挙事務の人がいまして、そこに一つ一つ投票箱を置いていきます。そしてまた次に移動するときには、またその投票箱をまた当然変えていきます。そしたらまたそれぞれ選管のほうで持っていくわけですが、それ、期日前投票所につきましては、その対象となる地域だけに広報します。ということは、選挙人名簿自体を紙ベースで持っていきますので、今度は、ほかの人が来ても投票できないというのがありますので、その地区対象、地区の人だけが期日前投票できると、移動の期日前投票ができるとなっておりますので、先ほども委員長のほうから答弁がありましたとおり、その期日前投票所を対象にしただけの一応広報をして、してもらっているというような状況でございます。だから、立会人と管理者、従事者について同じ人でございまして、それが午前１カ所とか午後２カ所とか回っていくようなシステムでございます。

以上です。

○１８番（坂口幸夫議員）

例を出して答えていただきたいと思いますけど、例えば今度は市吉の投票所がなくなりました。折田がなくなりました。東迫の方が今まで北校区だったけど、市吉のほうに行かれましたけど、今回は大隅北の公民館ですよ。そして今度は、この期日前投票所になった場合は、そこが対象の地区となった場合は、極端に言えば、そこが期日前投票所になった場合は、どこの場所がその投票所になるような感じなん

ですか。確定じゃないからわからないと思うんだけど、例を出して言っていただけないとわからないですね。一番今まで投票に行かれてあった方々が、再編によって投票に行きにくくなっているわけですよ。その実例を挙げてほしいんですよ。

○総務課長（永山洋一）

それでは、市吉の場合を例に挙げて……。

○１８番（坂口幸夫議員）

仮にですよ。

○総務課長（永山洋一）

仮にですね。

○１８番（坂口幸夫議員）

はい、八木議員のところですよ。

（笑声）

○総務課長（永山洋一）

はい。市吉の場合が、これまで第33投票区ということで、柳井谷、川床、市吉、蕨谷、東迫とあったわけでございますが、これが今度は再編によりまして大隅北地区の公民館のほうになるわけでございます。この期日前投票所は、今までと同じく、この市吉のほうの投票、自治公民館ですね、そこのほうに一応寄って、また次に今度は折田のほうも一応再編されていますので、次は午後から今度は折田のほうに行くとか、そういった形になります、期日前投票だけですね。そのかわり、もうその各投票所を１日のみ２時間から３時間、ちょっとここの時間はまだ確定しておりませんが、その範囲内でありますので、その日のその時間にしか、その廃止された投票所では投票できないといったことになります。普通の投票の場合は、こういった市吉の場合は笠木のコミュニティセンター、それから折田の場合は大隅北地区公民館といった形になろうかと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

今の説明でよくわかりました。

今回、参議院選挙、県知事選挙があるわけですが、ことし１年だけ考えているわけですか。来年は市長選挙とか市議会議員選挙が計画されていますけど、今年限りよ来年は知らんどちゅうような考えなんですかね。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

この移動式の期日前投票所につきましては、実際やってみないとわからない部分もございますので、４年ぐらいの間ぐらいは様子を見て、その後判断していけばなと、そういう形で考えております。

○１８番（坂口幸夫議員）

全く委員長の答弁に同感したいと思います。やはり今、先ほど申し上げましたけど、18歳以下に投票権、選挙権が引き下げられたというけど、実際は曽於市はそう余りふえないと思う。500人ぐらいのもんだと思います。反対に、高齢者の方々、それだけ再編によって選挙権を奪われるということも十分考えられますので、今回の１回だけの矢じゃなくて、先ほど委員長が言われたとおり、４年間だけは実際その後を追っていただきたいと思います。このことも選挙の投票率が上がる一つの施策だと思いますので、ぜひ努力していただきたいと思います。

あと一つ、やはり周知のあり方が難しいと思いますけど、郵送するということで、これだったら漏れがないと思います。ぜひ最大限投票率が上がるような努力を要請いたしたいとおきます。

以上で、２番目についても終わります。委員長、どうも御苦労さまでした。

（笑声）

○１８番（坂口幸夫議員）

はい、もう前、議会事務局長だったから、これ以上のことは何も言えませんので、帰りの際は気をつけて帰ってください。

（笑声）

○１８番（坂口幸夫議員）

はい、最後の３番ですね。笠木簡易水道事業について、ことしのもうあの地区の工事の箇所、物すごく多かったですね。もう迂回路、信号機という形で、まあそれは仕方のないことなんですけど、市道の改良と重なったりとか、あとは九電の工事と重なったりということで、非常に大変な車の状況だったと思います。その中で、事故等がなかったということで、これらも安全協議会ですか、それができたということで、その効果もあったのかなと思います、企業のですね。今回もあと何カ所か工事の発注がまだあって、まだ工事が完了されていないということだったんですけど、１点だけ、企業側がその工期だけ焦って、年度末に事故とかないように私は指導しなければならないと思いますけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども答弁いたしましたように、非常にマイナスの８度というような寒波が来ました関係で、かなりの漏水がありまして、一時、そこにおられた現場の方々の業者がそちらのほうに二、三日とられました。それで若干工事がおくれてきましたけど、大分今回復しておりますので、基本的には、年度、ちゃんと工期内に十分できるということで今進んでおりますので、安心していただきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

それとやっぱり安全協議会の方々にも非常にこの安全対策をとって連携をとっていただいたということが、この事故のゼロという形の姿になったと思っておりますので、また改めてそういう形を、28年度、また27年度もありますけど、油断のないように指導していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

水道工事の場合、やはり市道農道を中心として工事されていますので、本当、市民にとっては通行どめのところやら迂回しなければならないいろんな問題がありまして、本当に御迷惑をかけておりますけど、これもどうしても重要な事業でありますので、地元の方々の協力がないとできませんので、工事のする人たちにも、やっぱり住民へのお願いを含めて、また安全対策協議会の中で十分対応していきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

④、⑤、⑥と、もうまとめて質問させていただきたいと思います。

今回の事業概要は牧地区という形になりますけど、あそこが一番今までの水源地から遠くて、長いところでは２kmからあるのかなと思いますけど、そういった場合、ちょうど笠木原の大地を水田地帯を通るわけですね。今までがアスファルト、私道、市道、市が管理する市道、農道だったりして、ほとんど裏通りばっかりだったですね。今回は裏通りもあるかもしれませんが、一番の心配するのは、横断縦断する道路の中に、どうしても民家に入る場合に、笠木原の土地改良区の生コンの下を、多分、配水管が今までのやつが通っているんじゃないかと思いますけど、連携をとっていただきたいちゅうのが本音なんですね。あそこは御存じのようにパイプラインが通っていたりとか、今回も農地・水で生コンを打って、打ったばかりで、200万円ぐらいかけてやっているもんですから、やはり事前協議というものを土地改良区の管理するところを通るときはぜひやっていただきたい。協議をやっていきたい。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

言われますように、やはり今までもそうですけど、水道管の敷設工事に関しては、側溝の下を通ったり、またいろんなケーブルが入っておりますので、そういうケーブルなんかも損傷させないように事前にいろんな打ち合わせをしてやっておりますので、引き続き問題のないように進めていきたいというように思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

あと１点、今、牧地区に水源があるんですね。そこがボーリングして30年ぐらいになっているんですね。でも全然まだポンプも故障したこともないし、今の計画では、その既存の今の水源地は利用しないという形になっているんですが、非常にも

ったいないような気がするんですよ。緊急用とかいろんな肝心のとき、まだ今から工事が始まろうとしている段階なんですが、ぜひ今からでもそういう再度の考えですよ、もう１回できるんだったら、考えていただきたいというように思うんですが、そのような考えを、もう閉じてしまえばもう使えない、そういう状況です。もしあの笠木のほうの上のほうの水源地がだめになった場合、ある程度、今のを潰すより、お金がかからないんだったらですよ、そういう考えもあってもいいんじゃないかと思うんだけど、その辺の考えをちょっと示していただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

当初、この事業を計画するときに、ほかの水源地でもう十分量的には対応ができるということであったようでございます。今回、その牧地区の問題は、話が今伝わってきておりますので、大きな予算を伴わないんであれば、検討の余地はあるというふうに思っております。水道課も含めて、今後の事業が終了しない中でどうしたらいいかというのは検討していきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

やはり地域住民も、もったいないという声が多いんですよ。で、今からでも、そういう、間に合うんだったら、まだ予算もそういうかからないんだったら、予備的なストックとして、また残していただければありがたいと思っております。

いよいよ３カ年計画の最後の年です。無事計画が終了して、地域住民の安全安心な水をちゃんと供給、提供できるように、さらなる努力というものを期待いたしまして、私の一般質問を終わります。

○議長（原田賢一郎）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日26日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　３時４７分

平成28年第１回曽於市議会定例会

平成28年２月26日

（第５日目）

平成28年第１回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成28年２月26日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

第１　議案第１号　曽於市過疎地域自立促進計画の策定について

（以下２件一括議題）
第２　議案第２号　曽於市行政不服審査会条例の制定について
第３　議案第３号　行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

（以下４件一括議題）
第４　議案第４号　曽於市防災会議条例の一部改正について
第５　議案第５号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について
第６　議案第６号　曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について
第７　議案第７号　曽於市消防団の設置等に関する条例等の一部改正について

（以下２件一括議題）
第８　議案第８号　曽於市介護保険条例の一部改正について
第９　議案第９号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

（以下６件一括議題）
第10　議案第10号　曽於市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について
第11　議案第11号　曽於市都市公園条例の一部改正について
第12　議案第12号　曽於市有住宅条例の一部改正について
第13　議案第13号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第14　議案第14号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について
第15　議案第18号　字の区域変更について（鍋田・前田地区）

（以下３件一括議題）
第16　議案第15号　曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正について
第17　議案第16号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について
第18　議案第17号　曽於市大隅総合運動公園の設置及び管理に関する条例並びに曽於

市大隅屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

第19　議案第19号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について

（以下３件一括議題）

第20　議案第20号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算(第３号)について

第21　議案第21号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)について

第22　議案第22号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）について

（以下４件一括議題）

第23　議案第23号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）について

第24　議案第24号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について

第25　議案第25号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について

第26　議案第26号　平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）について

第27　陳情第２号　精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書提出を求める陳情書

第28　陳情第３号　街路灯維持管理に関する陳情書

第29　議案第35号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男
13番　大川原　主　税	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　谷　口　義　則	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　　次長兼議事係長　浜　田　政　継　　総務係長　持　留　光　一

参事補　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（23名）

市長	五位塚　剛	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副市長	八　木　達　範	学校教育課長	中　村　涼　一
副市長	大休寺　拓　夫	社会教育課長	河　合　邦　彦
総務課長	永　山　洋　一	経済課長	竹　田　正　博
大隅支所長兼地域振興課長	松　尾　安　次	畜産課長	木佐貫　育　穂
財部支所長兼地域振興課長	富　岡　浩　一	耕地課長	吉　野　　実
企画課長	橋　口　真　人	建設課長	高　岡　亮　蔵
財政課長	吉　川　俊　一	水道課長	堀　内　光　秋
税務課長	中　山　浩　二	会計管理者・会計課長	桂　原　光　一
市民課長	久　留　　守	監査委員事務局長	高　橋　和　弘
保健課長	丸　野　哲　男	農業委員会事務局長	小　浜　昭　二
福祉事務所長兼福祉課長	川　添　義　一		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第１号　曽於市過疎地域自立促進計画の策定について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第１号、曽於市過疎地域自立促進計画の策定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

提案されております過疎地域自立促進計画は、平成28年度から33年度までの６年間の今後の過疎債を初めとした起債を活用した全体にわたる振興計画でございます。これは非常に大事な内容であると、旧町時代から私は受けとめて、そして審議に参加いたしております。

この中で、冒頭の部分を含めて、曽於市のこれまでの、そして現在の、そして今後の人口の推移についても記載がされております。今後の特に減少がこれまで見られます曽於市の人口をいかに減少を抑制していくか、食いとめていくか。このことによって、結果として、今後の産業政策を初めとしたもろもろの分野の曽於市の事業にも直接・間接に影響を与える点ではないかと思っております。

さきに提案されました平成28年度の市長の所信表明の中でも、また私も関連して一般質問でも申し上げましたが、５つの施政方針の柱の中の一つに積極的に人口増対策を図っていきたいといった課題、目標がありました。その関連の中で質問をいたします。

例えばこの自立計画の32ページをあけてください。32ページには、曽於市の推計人口が記載されております。それによりますと、４年後の平成32年は、総人口が３万3,408名と記載されております。この３万3,408名というのは、質問でありますけども、どういった数字を参考にして、推計人口としてこれが記載されているのか。これが質問の第１点であります。

質問の第２点目は、以下、産業政策を初めとして医療あるいは教育を含めて自立計画では記載がされております。全体を目を通しての私の印象としては、現状の報

告が記載されており、そして課題ももちろんありますけれども、この課題について、具体的どういった取り組みの中でどういった目標を持って、そして例えば５年後にこれを達成するかといった目標値あるいは具体的な数字の裏づけでもっての課題が、ほとんど全部記載されておりません。

これまでも私を含めて同僚議員の質問にありますけども、やはりこれは長期計画でありますから、長期計画の場合は、やはり目標値を定めながら、目的意識性を持って課題に立ち向かっていく。そうでなければ、結果として、それがどれだけ成功したか、あるいは成功しなかったか、数字的目標がないわけですから、検証ができないんですね。検証ができないんです。そうした疑問があります。その点で関連いたしまして、二、三質問をいたします。

質問の２点目は、例えば医療についてでございます。医療については36ページに記載されております。曽於市の医療の保健施設の状況について、現状が報告されております。そして次のページでは、計画を含めて書かれております。

質問でありますけども、現状を踏まえての今後の課題を踏まえた計画ですね、具体的にどういった取り組み方で、この厳しい医療保健の医師を初めとした状況を克服していくのか。具体的な目標を持たなければいけないと思うんですが、記載されておりませんので、お答え願いたいと考えております。

これは例えば教育についてもそうでございます。教育については、38ページからるる記載されております。例えばこの39ページ、今後の小中学校の児童数の推移が記載されております。単純な質問でありますけど、例えば高岡小学校。高岡小学校は平成32年には９名になるであろうと推計されております。これは現在のデータをもとに９名になるであろうといった数字だと思うんですけども。

質問でありますが、今後活性化対策を初めとして人口増対策を行う上で、この９名を32年には何名に持っていきたいと考えておられるのか。当然これは議論しなけりゃいけないんですね。議論した上でのやはり大事なこの計画書でありますので、議会に提案していただきたい。９名のままであってはいけない。人口増対策の間で関連性が全くこれではないということにならざるを得ないんですね。その点で高岡小学校は、32年は何名をさらにふやし、９名から児童数の増加を図っていきたいと考えておるのか。お答え願いたいと考えております。

それから、これは集落についてもそうでございます。集落についても、43ページを中心としてるる書いてあり、これまでも同僚議員から活発な一般質問を初めとして提言を含めた質疑が交わされております。43ページの対策でもいろいろ書いてあります、課題が。だけど、これも一般論的なやはり強調でございます。この強調は強調でいいんですが、これを裏づける、やはり３年後あるいは５年後にどのように

これを推進していくといった、そうした具体的な数字を含むこの記載が全く見られないんですね。これでは検証のしようがないんですよ。総括がなかなか、これじゃ一般論的な総括に、また総括したとしてもならざるを得ないというか、いう点で議論がされたのか、この集落問題。これは今後深刻になります、ますます。その点でお答え願いたいと考えております。

前後いたしますけども、観光問題についても質問をいたします。

観光については14ページに記載されております。これは当局、私たち議員共通のやはり関心事であり、また議論した共通認識になる大事な点でありますが、これもこの一般論的な強調だけで書かれてる。これをどのように自立計画を推進することによって、結果として、この目標を達成したいといった裏づけが何らかの形で示されるべきじゃないかと思うんですね。なぜそうした捉え方をしなかったのか。観光目標に対しても具体的な数字的なものを含めてのそうした議論はなされてないのか。なされてあったら、お答え願いたいと考えております。

最後にもう一点。この自立計画に基づきまして、この自立計画の参考資料が添付されております。28年度から32年度までの年度ごとの。確認方々の質問でありますけども、最後の７の７ページの一番下の段です。これは毎年確認してるんですけども、全体の28年度から32年度までの年度ごとの総事業費あるいはこの５年間の概算事業費が書いてありますけども、総計というのがあります。そしてその下に過疎自立促進分の特別事業費、事業分が幾ら、そしてソフト分が幾らと書いてありますけども、これを説明をしていただきたいと考えております。この名称の範囲定義について。そしてソフト分については、ハード分と分ける意味で、主なソフト事業について代表事業名を５つ、６つ上げていただきたいと考えております。

以上、１回目の質問であります。

○市長（五位塚剛）

ただいま質問がありました。一応質問通告の中身が事業内容についてという、ただそれだけでありましたので、今出された問題について、各課でわかる範囲でお答えしたいというふうに思います。

人口の推移についても、今の人口を基本にしながら、年齢的にずっと移動していきますので、その状況は基本として、そしてある程度の今までの実績の転入・転出を含めたのを計算した状況で今出しております。人口増を今後どうしていくかというのは、施策によってはいろいろ変わってきます。そういうことなんかが背景にあると思います。

また、高岡小の９人をこのままでいいのかという、目標値はないのかということでございますが、こういう問題についても、そのときの状況によって全く変わって

まいります。今のこれはあくまでも推計、今の子供たち、幼稚園やらそういう推計を調整してはじき出した数字であります。

医療の問題なんかも言われましたが、現状の中での市が担当すべき役割がありますけど、地域的な医療の確保については、やはり医師会の先生たちの意見やらいろんなことを聞きながらしなくちゃなりませんけど、確実にこういう数字を上げられないのが現状ですので、そのあたりを理解していただきたいというふうに思います。

あとは各担当課長のほうから質問を受けたものについては、丁寧にお答えしたいというふうに思います。

○企画課長（橋口真人）

私のほうから幾つかの質問と総体的なことにつきましてお答え申し上げます。

まず、１番目の質問の３万3,408人という数字でございますが、これにつきましては、先般、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計でございます。

それから各個別の目標でございますが、これにつきましては、この事業あるいは総合振興計画に盛られた事業あるいは総合戦略に盛られた事業、そういうのを一体的に取り組むということにより、将来人口ビジョンを策定しております。それにつきましては、総合振興計画及び総合戦略でも示しておりますが、同じ比較の平成32年の人口３万4,736人を目標としております。これは国立社会保障・人口問題研究所の試算した人口よりも1,328人の増を目標としてるとこでございます。その中で教育、集落、医療関係等の個別の目標につきましては定めておりませんが、例えば教育等で申しますと、年少人口の増が主になると思いますが、年少人口につきましては、国立社会保障・人口問題研究所の試算が3,398人、これに対しまして私どもの目標は3,723人、平成32年には国立人口問題研究所よりも325人増を目標としてるところでございます。

それから、実施計画の合計額でございますが、基本的には普通建設事業の合計額とそれから過疎ソフト事業の合計額としておりますが、過疎ソフト事業の主なものにつきましては、７の７にあります、その他地域の自立促進に関し必要な事項がございます。定住住宅取得推進事業、住宅リフォーム促進事業から地域おこし協力隊事業、それから医療のほうがございまして、６ページの４、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進にございます。訪問給食サービス事業、子ども医療費助成事業、出産祝金支給事業、長寿クラブ助成事業、これ等が主なソフト事業でございます。

私からは以上でございます。

○保健課長（丸野哲男）

36ページの医師・医療の確保ということでございましたけれども、市内の医療機関につきましては、病院、診療所合わせまして、27年度17の医療機関がございます。

前年度からしますと、１病院が減ったと、岩川病院でありますけれども、そういう状況にあります。

また、医師数につきましても、年々高齢化が進んでおりまして、平均約60歳というようなドクターの平均年齢でございます。今後また、こういった医療機関につきましても、当然ドクターの医師の高齢化が進んでまいりますので、減少するというふうに見込んでおりますが、ただ、私どもといたしましては、今市内の医療機関が、今申し上げました17、歯科を入れまして28という機関でございますけれども、ここをこの数字を維持をしたいというふうに思っているところであります。

また、医師の確保につきましても、今現在、26年度に医療確保対策協議会を立ち上げまして、いろいろ医師の確保の要請行動等もとっておりますが、なかなか現状として確保が難しい、そういう状況にあります。

また、29年度から４市５町、大隅半島の全域で取り組んでいきます産科医に特化したドクターの確保、こういったところも今後取り組んでいきたいというふうに思ってます。

また、曽於市の場合は、都城市との連携というようなことで、二次医療圏の整備等も医師会が27年度運用開始というようなことでなりましたけれども、遠方にあるというようなことで、実際、救急医療につきましても、利用者数が遠方ということで減少いたしております。そういった関係で曽於医師会のほうが利用者数が若干ふえておりますけれども、こういった観点から、今後、曽於医師会のドクターの確保が必要な診療科の確保が急務であるというふうに思っているところであります。

そういうようなことで、今後の目標数値というのは掲げておりませんけれども、医療機関の現状維持とドクターの医師の確保、こういったことに重点を置きながら取り組んでいきたいというふうに思っているところであります。

以上であります。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

39ページの各小学校の推移、高岡小学校の件について御説明申し上げますが、この表につきましては先ほど市長が申し上げましたとおり、現時点での平成27年度のまず人数が載っておりますけども、それが昨年５月１日現在での在籍者数、児童数でございますが、28年度以降につきましては、現在その小学校区域に住んでらっしゃる方がそのまま小学校に入るとしたらということで推計した数字でございますので、今後、転入・転出等があれば、当然この数字は変わっていくという数字でございます。高岡小学校は、現在、14名でございますが、末吉小学校との間で特認校制度を設けておりますので、14名のうちの３名は、末吉小校区から今通学されておりますので、今後の28年度以降についても数字が変わってくるものというふうに考え

ております。

以上でございます。

○総務課長（永山洋一）

43ページの集落整備の関係でございますが、具体的数値が当然今のところでは示してないとこでございますが、自治会はあくまでも自主組織でございまして、数値をつくるのは難しいとこでございます。しかしながら、地域コミュニティの活性化等の推進という面では非常に大事なところだと考えております。

11月に市民と自治会長に対しましてアンケートをとっておりまして、現在、その結果を集計・分析してるとこでございます。３月上旬にはまた自治会検討委員会、内部検討委員会でございますが、開催いたしまして、またその数値等について全協のほうでも報告させていただきたいと思っております。

現在、地域コミュニティの活性化ということに関しましては、条例等の制定の準備をしてるとこでございます。やはり自治会の未加入問題、それからそういった集合住宅における方々がほとんど自治会に入っておりませんので、そういうことを考えますと、この地域コミュニティの活性化というのは、市全体でしていかないといけないということで、条例制定、それからそういった集落支援員等、また市役所の内部組織等も含めた中で強力な推進体制を図っていきたいと思っておりますが、やはりそういったもろもろの条例、整備体制が整いましてから、数値目標等については定めていきたいと思っております。

以上でございます。

○経済課長（竹田正博）

私のほうから観光についてということでございましたので、13ページ、14ページに観光またはレクリエーションということで、この目標数値について議論したのかということでありますが、その目標数値については議論はしてないところでありますが、今後、大川原峡周辺を含めた整備計画、それから曽於市観光特産開発センターとの連携というような形で、４月からまた商工観光課ということで新体制で進めていくというようなことでございます。

数値的には入り込み客数が平成23年度は150万人ほどございまして、そこがピークになっております。それを少しでも超えられるような形で取り組みをしていければというふうに思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、市長に質問をいたします。

先ほどの繰り返しの部分もありますけども、やはり自立促進計画というのは、今

後向こう数年間の起債を効果的に活用して全体として曽於市をいかに前進させるかというためのこの計画であり、また議会の提案であると思うんですね。ですから、これまでの経過と現在と今後をやはりこれまでのデータをもとにして、このような数字を含めて記載されるというのは、これは当然のことであります。

私が申し上げたいのは、一方にして、しかしこのままではいけない。人口は減る、集落もどんどん減っていく、子供の数も減っていく。ですから、いかにこれを打開して克服していくか。それが市長を先頭にした、まさに市当局の今後の取り組みにかかっている。それが先日議論された、また発表された５つの施政方針でもあったと思うんですね。それがこの計画にうまくドッキングして、私たちに伝わってくるような文章になっていないんですね。ですから今後は、やはりこれをベースにしながらも、今後いかにこれを取り組むことによって、それぞれの分野で前進させていくか、あるいは打開あるいは克服していくかという、そうした数字目標を含めた、やはりこの設定のあり方が私は必要じゃないかと思うんです。どのように受けとめておられますか、今後の改善策として。そうしなければ、先ほど言いましたけれども、市当局自身も具体的な総括なり検証ができないでしょう、どれほど前進したかというのが。全然記載されてないわけだから。あるいは議会との関係においてもかみ合った議論、あるいは今後の議会とのかみ合った総括の議論ができないんですよね。もっと悪く言いますと、作文になりかねない。責任がはっきりしない、やった、やらんかって。そこを私は問題提起したいんですよ。これまではともかく、今後はそうであってはいけないと思うんですね。もっと前向きな、当局にとっても、議会にとっても、議論をしていく必要があるんじゃないでしょうか。せっかくの毎年莫大なお金を起債を使っての事業でありますから。その事業の一つ一つはどうであるかというのは、また個別に議論したらいいんですね。しかし、その起債活用も、全体としてどれだけ効果的に活用して、その目標から照らして起債が効果的に活用されてたか。そうした全体のこの設計図に基づく計画であってほしいんですよ。その点で、今後の課題として受けとめて答弁をしていただきたいと考えております。

あと、先ほどの個別的な問題で確認方々、再度、企画課長に質問をいたします。

これまでは合併後、起債の中で一番多く使われたのが合併特例債です。２番目が過疎債です。あと幾つか起債があります。そして今後、起債ではございませんけども、効果的に計画で使わなけりゃいけないのが、ふるさと納税にも続くこの基金活用の取り扱いではないでしょうか。今回のこの自立計画の中でどのようにいわば配分されて、そしてこれが計画に盛り込まれているかですね。その点での説明を答弁をしてください。その中での過疎債分についての説明をしていただきたいと考えております。

結果的に今後、特例債が使えなくなる、そして少なくなる中において、また総体として、金額はともあれ過疎債の比重が、あるいは役割が大きくならざるを得ないといいますか、なろうかと思うんですよね。そのあたりを含めて、十分これは研究、議論がされていると思いますので、わかりやすく説明をしていただきたいと考えております。

○市長（五位塚剛）

全ての課のほうに、本年度、次年度の目標値を持ちなさいというのは指示をしております。それで、目標値を達成するためにどのような努力が必要かということも指示しております。目標値が達成できなかったときは、何が原因かという分析もしなさいということも指示しております。ただ、５年後、10年後の目標値というのは、なかなかこれはまだ決められない状況でありまして、しかし大事な問題提起でありますので、今後の曽於市のまちづくりをどうしていくかという意味では、農業の問題、人口の問題、教育の問題、全ての分野のほうで、やはり曽於市のまちづくりを一つのテーマとして描くことは非常に大事でありますので、検討をさせていただきたいというふうに思います。

あとは担当課長から答弁させます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

過疎地域自立促進計画と起債の関連ということでございますが、この提案しております過疎地域自立促進計画につきましては、具体的な事業計画を策定したものを掲載しております。しかしながら、財源については記載しておりません。この過疎地域自立促進計画の実施に当たりましては、その年度年度によりまして、国県補助金はもとより過疎債や合併特例債、その他の起債あるいは各種基金、もしくは一般財源等により予算化されているものと考えているとこでございますが、この28から32年の５年間につきましては、特に28年度の当初予算におきまして、過疎債、合併特例債等により予算に掲載してると思いますが、28年度特殊要因がそんなにないと思っておりますので、28年度の当初予算の起債額合計額が22億4,000万程度だったと思いますが、過疎債、合併特例債合わせまして22億程度でこの５年間は推移していくものではないかと思っておりますが、これに30年度以降にクリーンセンターそれから岩川小学校が計画されておりますので、その分は上がっていくと考えてるとこでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目であります。市長から前向きに受けとめる答弁がありましたけども、先ほ

ど１回目の答弁で担当課長から、平成32年度には人口増の目標として1,328人ですね、課長、そうですね。1,328人の人口増を図りたいという数字の答弁があったと思うんです。これが最も妥当で目標値のよい数字であるかどうかはわかりませんけども、いずれにしても、これは大事な数字だと思うんですね。1,328だったですかね。これは、課長、大事にしなけりゃいけないですよ。言い出しっぺじゃなくてですね。というのは、ある面じゃ大事な数字なんですよ。このことによって、例えば税収入がふえます。ですから、財政計画もまた見直しするかどうかは別にして、並行して考えていかなければなりません。あるいは各産業政策もそうであります。集落あるいは教育問題を含めてそうであります。

私が申し上げたいのは、こうした人口増が全てじゃないんですけども、一つの柱として施政方針にありますので、人口増を積極的に図ることによって、そして千数百名を克服というか図ることによって、各分野の産業を初めとした、この自立計画の中身も変わってくると思うんですね。

また、そうした具体的な各分野の数字を含めた目標値を定めることによって、恐らく各課の課長を初めとした職員の方々も、極端な言い方のところ、目の色を変えることになると思うんですよ。具体的な目標値を定め、そして定められたわけですから。それに向かって仕事をしなけりゃいけない。あるいは反省総括もしなけりゃいけないって。これは曽於市全体としては、行政の、あるいは数年間で見たら、これはえらい違いになると思いますよ、結果として。そうした目的姿勢のある取り組み方をやるかどうかはですね、かなり職場も緊張関係が今まで以上に出てくると思いますよ。ある意味じゃ、責任が伴いますから、市長としても、特に副市長としても、その責任者でありますから。そうしたやはり緊張感のある、緊迫感のある、また議会の関係でも、そうしたやりとりが、やはり最終的な私は望ましいありようじゃないかと思うんですね。その点からも、人口増を一つの、全てじゃないけど、柱としての、やはり各分野の政策についても、今後補充をしていただきたいと考えております。答弁はよろしいです。

１点だけ質問し忘れましたので、これまで曽於市が保有するいろんな施設ですね、既に老朽化が非常に著しくて、この自立計画にも幾つか書いてあります。当局にとっても、トップの方々、非常に頭の痛いというか、財源的にですね、難しい問題じゃないかと思っておりますが。

質問でありますけども、ここに記載されていない、本当だったら、施設の改修がこの数年間欲しいんだけども、財源問題等の制約もあるために、まず緊急度から記載して、緊急度が弱いといいますか、できたらしたいんだけども、財政上できなかったというのがあったら、幾つか示していただきたいと考えております。やはり今

後も、それを施設を使う限りにおいては、やはり計画の中に数年間の計画に入れられなかったとしても、やはり内部の計画には入れるべきであろうからでございます。示していただきたいと考えております。受けとめる限り、必要最小限の施設しか書いてないようでありますので、こうした単純な質問であります。

○市長（五位塚剛）

市内の公共施設の問題でございますが、例えば大隅の中央公民館というのは非常に老朽化しております。そういうことを含めて、今回、市内の学識者を交えて、そういう施設の今後のあり方について、検討委員会をつくりたいというふうに思っております。その中でどういう形で利用したほうがいいのか、建てかえたほうがいいのか、集約したほうがいいのか、それを今から具体的に議論をしていきますので、それが28年度中に大方固まりますので、それの上で今後の公共施設のあり方について、議会の皆さんたちに示したいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第１号は、配付いたしております議案付託表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第２　議案第２号　曽於市行政不服審査会条例の制定について

日程第３　議案第３号　行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、議案第２号、曽於市行政不服審査会条例の制定について及び日程第３、議案第３号、行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

これは議案４号までですね。

（「３号」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

３号まで。わかりました。

二、三質問をいたします。これは全国的に国の法律の改正を受けましての提案でございます。曽於市としても新たに法改正に基づきましてのこの審査会を設置しなければなりませんけれども、まず質問でありますけれども、５名の委員ということで規定されておりますけども、どういった方々を一応任命したいのかと考えておられるのか、その構成等について、あるいは予算措置は28年度されていると思うんですが、確認をいたします。

この８条では規則ということがうたわれていますけども、規則が、これが議会に、総務課長、配付されてないですね。これは以前から言ってることなんですよね。あと委員会付託ですので、やはりこの規則は新しい条例の提案でありますので、同時に出していただくというか、繰り返してこれまで申し上げてる点であります。いずれにいたしましても、後でいいんですが、しようがないから、この規則の主な内容についても説明をしてください。

それから、３点目でございますけども、この審査会の審査の対象とする範囲についてお答え願いたいと考えております。

最も考えられるのが、例えば税関係あるいは情報公開関係がありますけども、あるいはもっと言いまして、職員の応対が悪かった、あるいは、に関連した問題とか、あるいはこの補助金ですね、農業を初めとして補助金のあり方についての当局のやり方が納得できないとかを含めて、いろいろ、もし今後、将来にわたって出されたときに、どこまでをこの審査会の審査の対象とするのか。これは定められた範囲があると思います。提案された文書には、それが全く記載されておりませんので、質問をいたします。

それから前後しますけども、そもそも論から言いまして、この審査会の役割でございます。当然、この審査会の役割には、目的と同時に限界といいますか、あるいは制約というのがあろうかと思っております。例えば、具体例は示しませんけれども、異議申し立てが出された、そして審査会で審議の上で一定の見解を出した。それが仮に任命者の市長との考え方、見解の相違、見解の相違が生じた場合は、やっぱり審査会の結論を優先するのかどうか、これも記載されておりません。こういった点を含めて答弁をしてください。

○総務課長（永山洋一）

質問たくさんいただきました。ちょっと漏れたときには、またおっしゃっていただきたいと思いますが、申しわけございません。５名の委員のまずはどのような委員かということでございますが、これにつきましては、審査会につきましては行政不服審査法上の第三機関でございますけど、これについては、１つには単独で設置する方法、２つ目には共同で設置する方法、３つ目には組合の設置に基づく処理と

いうのがございますが、本市の場合は、今回の情報公開審査会や個人情報保護審査会と同様に、鹿児島県市町村行政推進協議会が調整する統一的審査会に参加し、その中で選定された委員に対して、市長が会長、委員を委嘱するということで、結論といたしましては単独設置という形になります。

その委員の内容でございますが、今のとこ予定でございますけど、３名の常時の委員としまして、一応弁護士、それから行政法を担当します大学教授、あと行政職ＯＢ等から一応３名を選任しまして、28年の４月１日に選定の予定でございます。任期は２年でございます。

あと、専門員といたしまして、その必要に応じて諮問内容に関して、専門的知識を有する者として税理士とか社会保険労務士等、その都度、追加して任命する予定でございます。

それと予算の関係でございますが、平成28年度当初予算では、行政不服審査会負担金として４万2,000円と、あと、そうしたまた職員の連絡調整の旅費が１万5,000円、それから委員報酬といたしまして15万6,000円を計上してるとこでございます。

あと規則ですね、規則につきましては新旧対照表をお配りしておりますが、その50ページのほうにつけております。ごらんいただきたいと思います。

それから審査の対象でございますが、審査につきましては、先般、参考資料でおつけしてると思いますけど、今回の行政審査法の全面改正は、今までの異議申し立てと審査請求等があったわけでございますが、それを今回は審査請求に一元化するものでございます。

それと、あくまでもこの審査の対象となる部分につきましては、処分とは、結局、行政庁の、この前お配りしました資料の１ページにつけておりますが、処分に対して審査請求があった分について、それについて審理員のほうでそれを審議いたしまして、それを行政不服審査会に全てかけるという形になるんですが、あくまでも対象となるのが処分でございます。行政庁の行為のうち、その行為によって直接、国民の権利義務を形成し、またはその範囲を確定することは法律で認められているものということで、具体的にはこの１ページの中ほどに書いておりますけど、課税、命令、許可、認可、こういった形に対して再審査請求があった場合、不服があって再審査請求があった場合に対して、２ページのほうでまたごらんいただきたいと思いますが、不服申し立ての見直しという形でございまして、ここに処分に対して３カ月以内に審査請求をしていくといった、改正後ではこういった形になるとこでございます。

４ページのほうをお開きいただきたいと思いますが、審理員制度ということでございまして、法律の中身がなかなかよく読まないと難しいとこではございますけど、

審査請求から不服申し立てがあった場合には、その処分庁でない職員である審理員がまずその審理をいたします。その審理検証を市長のほうに出しまして、右側の改正後の表のところの④のとこでございますが、審理員の意見書を市長につけます。それを今度はそのまま行政不服審査会のほうに諮問すると。そしてそれを答申するということでございまして、これについては当然、審理員が意見をつけますので、それに基づいて行政不服審査会は全く独立した機関でございますので、それで答申を市長のほうにするといった流れになるかと思います。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

規則は添付されておった、見落としで申しわけないですが、２回目の質問に入ります。

ただいま課長のほうから、審査の対象は行政、いわゆる処分といいますか、による事案に対してのいわゆるこの異議申し立て等の案件であるという説明であります。

質問でありますけども、そうなりますと対象範囲があるいは件数が少なくなろうかと思いますけども、これまで曽於市においては、大体年間、こうした処分等に対する異議申し立て等があったでしょうか。あるいは質問でありますけど、処分そのものが何件ぐらい毎年あったでしょうか。そして２番目に、それに対する異議申し立て等が何件ぐらいあったでしょうか。単純な質問でありますけども、確認を込める意味での質問であります。

質問の２点目、先ほどこの審査会のこれは答申という表現ですかね、等の場合は、市長に対しても、市長の考え方を超える権限を持つのかどうか。これが絶対的なものであるのかどうか、確認であります。

曽於市の場合は人口規模が小さいですけども、大きなところでは、これが少なからずあると思うんですね。そうした場合に市としては納得できなかったら裁判になるのか。そのあたりの流れはどうなってるんでしょうか。繰り返しますけど、審査会のこの権限、及ぶ範囲の権限についてでございます。

以上、２点です。

○総務課長（永山洋一）

それでは、お答えいたします。

年間の処分件数につきましては、ここに書いてあるとおり、課税、命令、許可も数え切れないぐらいの件数ですので、そこの数字についてはちょっと把握できておりません。

それと、その処分に対する不服申し立ての件数、年間何件あるかということでございますが、お配りしました参考資料の１ページのほうに一番下のほうに書いてる

とこでございますが、これまで不服申し立て、審査請求というのがこれまで２件しかございませんでした。一つには、平成17年度の情報公開に関係しまして、県のほうの情報公開審査会のほうで審査をしていただいたとこでございます。あともう一件が、21年度に固定資産税関係で１件あったとこでございます。

それと、市長の権限をどうのこうのということでございましたけど、この審査会は最終的にそういった判断をするとこでございまして、市長の当然第三者機関でございますので、市長の権限が及ばないところで公平公正な形での審査をする機関でございます。先ほども言いましたように、弁護士とかそういった方々が構成員となっているとこでございまして、当然、公平中立の審査会であるとこでございます。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

これはあくまでも行政機関に対する審査請求の結果でございまして、当然、この審査会の決定が最終決定となるとこでございます。

それと、裁判との絡みがおっしゃられましたけど、これについてはまた別な法律で、裁判につきましては行政不服審査……。済みません、法律名ちょっと忘れてしまいましたけど、裁判はまた別の問題でございます。あくまでも、これまでは不服申し立ての行動といたしましては、結局こういった、これまでは異議申し立てを通じて、そしてまた却下された後でないと裁判をできないというようなことでございましたけど、今度の全部改正によりまして、その不服申し立ての前置主義といいますけど、前置主義を排してる部分も出てきておりまして、直接訴訟のほうに持っていくことも可能でございます。行政不服審査法でございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○４番（上村龍生議員）

済みません、通告外で今の関連のところなんですけども、この行政不服審査に関して、これまでもそういう手続はあって、今回、この行政不服審査会を設置をしなければならなくなった。理由かれこれ、ここに経緯が書いてあるんですけども、簡単に今回の改正の国のほうのレベルですけども、一番大きな改正理由、改正というか設置をするようになった理由ですね、これが１点。

それからもう一つ、これ何回読んでも私理解できんちゅうか、難しいんですけど、これまでの行政不服審査の流れと今回のこの行政不服審査会を設置をしたことにより、どう流れが変わるのか。ぱっと目を通した段階で、ちょっとはっきり頭に入ってこないんですが、簡単に課長、説明お願いできますか。

○総務課長（永山洋一）

どうしてこのような行政審査会が設置されるようになったか等は、私どもまだ勉強途中でございますけど、これまでは処分庁、先ほど出ましたいろんな生活保護の減額したとか、そういった一つ処分庁と審査庁は同じ市長であったと。極端にいえば、例えば生活保護のそういった減額を受けた、取り消しを受けたといったのが福祉事務所であるわけですけど、それが処分庁であるとした場合に、今度はそこに不服申し立てがあった場合は、同じ福祉事務所に出していたわけですね。となると、処分するところも審査するとこも同じところであると。今回のこの改正によって、審理員制度というのが設けられます。審理員というのは、結局総務を管轄する職員とか、場合によっては外部の方にお願いしてもよろしいんですが、結局、その処分した福祉事務所に対して不服がある場合は、今度はそれに対して、これまでは同じところでしていたと。それを今度はその審理員というのが全く関係のない部署の職員もしくはそういった外部の人をお願いした場合は、本市の場合では総務部とかそういった総務部の職員が一応なる予定でございますけど、そこで審理をしていくということで、全く平等性、公平性を一応は担保できるんじゃないかということと、そういったところから今度は、これまではそういった行政不服審査会とか、これまで個人情報と情報公開につきましては、そういった第三者機関がございましたので機能していたわけですが、これまではなかったということですね。あくまでもそういった住民が泣き寝入りをしないように、そういった救済制度の関係でそういった今度の全部改正になったと。一つは、大きなところでは審理員制度、それから今回の行政不服審査会が主なところでございます。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

頭がちょっとすっきりしました、今の話で。

それともう一点、先ほど徳峰議員の質問の中で、委員のどういう人たちかということだったんですけど、その確認ですけども、これは市の単独の任命になるという最終的には手続なんですが、これは県内でこれは町村会かな、そこで任命というか、考えておられる委員に対して、曽於市がまた委嘱をするということで、県内では同じ委員という感覚でよろしいんですかね。

○総務課長（永山洋一）

説明申し上げます。

これにつきましては、今情報公開審査会、それから個人情報保護審査会が実際ありまして、曽於市のほうでも単独設置という形で一応は委嘱してるとこでございますが、今質問があったとおりでございまして、結局、先ほども徳峰議員の質問に対

して説明申し上げましたけど、第三者機関の設置につきましては、一つは全く単独で委嘱するという方法と、あと共同設置、それから組合によって処理するという３つの方法があるわけですが、これにつきましては全ての市町村が参加してるわけじゃございませんけど、一応県の市町村行政推進協議会、町村会のほうがそういった呼びかけをしまして、それに乗っかるところ、これが統一的審査会と我々呼んでおりますが、それに対して、市のほうでそれぞれその開催されるごとに委嘱するという形になります。そういったところで単独設置というふうに考えておりますが、委員につきましては、弁護士、大学教授等、そういったのを考えておりまして、参加する市町村のみで委嘱してるというような状況でございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５８分

再開　午前１１時０８分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第４　議案第４号　曽於市防災会議条例の一部改正について

日程第５　議案第５号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について

日程第６　議案第６号　曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について

日程第７　議案第７号　曽於市消防団の設置等に関する条例等の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第４、議案第４号、曽於市防災会議条例の一部改正についてから日程第７、議案第７号、曽於市消防団の設置等に関する条例等の一部改正についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可しま

す。

○１９番（徳峰一成議員）

最初に、議案４号の防災会議の条例の改正について質問いたします。

この改正項目の一つが、市の防災のメンバーに新たに、曽於市を警備区域とする陸上自衛隊の自衛官の中から市長が任命するとあります。これは初めてでございますけども、国が県等を通して、やはり地方自治体の防災会議のメンバーに自衛官を入れたほうがいいという要請なり通知があったのか。なければ、考えられんことですが、これが確認方々の質問であります。

関連いたしまして第２点目、これは具体的には都城の陸上自衛隊ということになるでしょうか。

３点目、市長が任命するといっても、ちょっとどなたを任命するかわからないと思うんですが、自衛隊のほうで一応出された方を基本的には追認する形の任命となるのか。

次に、もう一つ、この大隅地区消防組合についても、これまでは消防職員１人だけが任命することになっておりましたけども、消防団長のほうだったですね、これが新たに消防職員を加えるということは、２名になるわけですね、及びということでありますから。これもやはり全国的な流れの通知の中での今回の改正であるのかどうかですね。これが質問であります。

次に、議案５号以下は、特別職あるいは市職員等の給与の条例改正でございます。まとめて質問をいたします。

この期末手当等がこれまでの100分の155から100分の160あるいは100分の160が100分の157.5になっていますかね、これ。ちょっと私、見間違いかどうか。この点について、一応説明をしてください。

この改正額によりまして、年間どれだけの改正額となるのか。具体的には、関連いたしまして、市長、副市長、教育長あるいは私たち議員、それぞれ今回の改正に伴ってどれだけの増額等になるのか。また、そのことによって、どれだけ１年間に増額になるのか。これは職員についても同様でございます。お答え願いたいと考えております。

職員の場合は、対象となる職員数は何名で、一応今の時点では提案されているのか。そして職員についての増額分は、これは第１条にありますけども、このことによってどれだけになるのかでございます。

あと、この表の中で給料等級表の中で再任職員についても書かれてあります。これも変更になるようでありますが、このことについても説明をしていただきたいと考えております。再任用制度は新たに設置された制度であり、今後ずっとこれが恒

常化しようとしておりますけれども、これについてもお答え願いたいと考えております。

最後に、６号の議案の中の８条では、住居手当の改正等が一応提案されております。昨年の決算委員会でも指摘があった点でございますが、質問でありますけども、今回のこの条例改正が可決されますと、その適用を受けられなくなる職員が何名となり、年間大体どれぐらいの減額となるのか。

以上でございます。

○総務課長（永山洋一）

ちょっと漏れないように、できるだけゆっくりと答弁したいと思います。

まず最初に、自衛隊を入れた分につきまして国から要請があったのかということでございますが、これについては、要請があったものではございません。自衛官を加えた理由につきましてですが、これにつきましては、今後、桜島、新燃岳等の活火山の大規模噴火や南海トラフによる大地震、そして異常気象による大規模災害等が予測されております。

その中で一つの理由といたしましては、東日本大震災における災害派遣における実績が自衛隊のほうにはございます。

それと２番目といたしましては、本市が２年間、環霧島の防災部会長を務めたとこでございますが、その中でも自衛隊の関係の方が来られておりまして、いろいろと助言をしていただいたとこでございまして、その環霧島構成市町の４市２町の防災会議においては、ほとんどが自衛隊関係者が入っていることなどを考慮したとこでございまして、やはりそういった大災害に対しまして、防災危機管理のプロである自衛隊との連携が不可欠であるということで考えたところでございます。

それと、その自衛隊は都城自衛隊かということでございますけど、これにつきましては国分自衛隊のほうの第12普通科連隊第１中隊長を一応考えてるところでございます。

消防職員につきましては……

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

自衛隊は先ほど申し上げましたが、国分自衛隊の第12普通科連隊……

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

これにつきましては環霧島等との関係がありまして、ここの曽於市の地域がやはり国分自衛隊のほうの担当地域であるということでございまして、その中で第12普通科連隊の第１中隊長をお願いしようと考えているところでございます。

あと、消防組合とかその関係につきましては、ただ規定を整備しただけでございまして、今までどおり大隅曽於地区消防組合の消防署長それから消防団長というのは、これまでのメンバーと変わっておりません。

あと、構成メンバーとしてほかといたしましては、防災会議の充実を図る目的で多方面からの意見を徴収するために、新規に委員として、外部から、九州農政局鹿屋地域センター所長、先ほど言いました自衛隊の関係、それから大隅地域振興局保健福祉環境部長の３名を加えるものでございまして、また機構改革の関係で課長級から新設の介護福祉課長、商工観光課長と新たにまた水道課長を加えるものでございます。

それと、給与関係でございますが、今回の特別職並びに一般職の給与関係の条例改正につきましては、人事院が昨年の８月６日に国家公務員の給与改定を勧告したとこでございまして、12月４日の閣議におきまして、平成27年４月分の月例給については、公務員と民間の給与比較の結果、民間給与が公務員を上回ったために、昨年度に引き続き、一般職の国家公務員の月例給と特別給である勤勉手当を引き上げることになったとこでございます。

特別職の国家公務員につきましても、一般職に準じて、平成27年４月に遡及適用して改定することになりまして、曽於市もこれに準じて改定するものでございます。

改定率でございますが、俸給、給料の月額につきましては、大臣等で1,000円の引き上げになっております。この給料月額につきましては、国の大臣等の1,000円を市長に置きかえた場合には、大体月額300円程度でありましたので、これについては引き上げしないと判断したとこでございます。

また、特別給につきましては、期末手当でございますが、国の特別職に準じて0.05月を引き上げるものでございます。

それと影響額でございますが、特別職４人は12月の期末手当が1.55月から1.60月に改定されます。その差額は合計で15万9,161円であります。

（「市長」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

個人的にはまた……

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

ただいま合計額は話してるとこでございます。その差額分の合計が15万9,161円でございます。

また、これに伴う共済費の負担金が３万1,000円となっているとこでございます。

あと、議会議員の分は議会事務局のほうで算定いたしますが、私のとこで押さえ

てる分が、大体総額で34万9,000円の差額支給でございまして、１人当たり１万7,450円となるところでございます。

それから個人ですが、特別職の個人ごとの影響額を申し上げます。先ほど言いましたように給与のほうは変わりませんので、期末手当が1.55から1.6になったところで、五位塚市長が、差額が４万8,013円、八木副市長それから大休寺副市長が３万7,950円、谷口教育長が３万5,248円、特別職合計が、先ほど言いました15万9,161円となっているとこでございます。

（「トータルで幾らですか」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

総支給額ですね。

（「総支給じゃない、市長、副市長とかこれらを含めて幾らになるんですか。４万8,013円上がることによって、トータルで幾らになるんですか」と言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

改定後の金額ですね。五位塚市長が期末手当でございますが、153万6,400円、八木副市長、大休寺副市長が121万4,400円、谷口教育長が112万7,920円となるとこでございます。

それと職員でございますが、職員につきましては、大体、平均給与の改定率が0.3％から1.8ということでございまして、実質の国の改定率は0.4％でございます。職員の場合で上がる職員が1,100円から2,500円ということで、大体１級、２級の30歳以下の職員が月額2,500円の額になるのかなと思っております。

現給保障されてる職員につきましては、給与分については影響ないとこでございますが、勤勉手当の影響があるとこでございます。

それでは、人事院勧告の影響額といたしましては、給料が総体で315万2,000円、期末手当が62万6,000円、これが期末手当の支給率は改定されておりませんが、給与の改定に伴う影響額でございます。

あと勤勉手当につきましては、給料の影響額と当然その改定率の影響額がございますが、1,238万4,000円。それと、給料の改定率に伴う時間外勤務手当が９万1,000円、給与関係が合計で1,625万3,000円となるとこでございまして、これを348人で割りますと、大体平均４万6,704円となるところでございます。

それと住居手当の関係でございます。しばらくお待ちください。住居手当につきましては、現在、住居手当をもらっている職員が242名おりますが、そのうち持ち家手当の受給を受けてる職員が160名現在おります。その廃止に伴う影響額が473万2,500円となってるとこでございます。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（永山洋一）

473万2,500円です。

あと、再任用職員の関係でございますが、再任用職員につきましては、一般職員の場合が12月の勤勉手当が0.10月分増加したとこでございますが、再任用職員につきましては0.05月分ということで、半分の上昇率、改定率となっているとこでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

細かい答弁がありましたけど、再度、整理して課長、答弁してください。

まず、第１点は、議会関係の今回の条例改正に伴う１年間の増額分が幾らになるのか。あと特別職関係が幾らになるのか。あと職員がどうであるか。職員はこの住居手当を除いて、あくまで給与関係。先ほど1,625万3,000円ということでありましたけども、確認方の整理して答弁をしてください。

質問の２点目、今回のこの条例改正に伴いまして、４月遡及さかのぼりということでありますけども、予算的にはこれは一応補正の何号になりますか。これも確認方々でございます。

それから３点目、これは市長に質問いたします。再任用制度が２年前からですか、昨年からですかね、制度化されましたけども、これは条例によりますと、基本的には１年間で、ケースによっては、一応市長の判断によりまして、再々任、場合によっては４回それが継続してできるようになっております。やはり人によっては、今後も引き続き職員として働きたいという方々が、今度の場合もそうでありますけども、おられますけども、あるいは継続して、市長の基本的な特にこの再任に対する考え方、そして特に再々、２年以上あるいは３年以上の勤務に対する市長の考え方をお聞かせ願いたいと考えております。これはいろんな角度からやっぱり総合的な判断が大事かと思っております。その点でいろんな角度からのやはり考えを踏まえての答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

再任制度については、法律で認められた制度でございます。年金の支給がおくれるということで、市の職員を退職した後にすぐに年金をもらえないという状況が発生いたしまして、その中で国の制度のもとでスタートいたしました。最初のときは、再任の手を挙げる方は少なかったですけど、やはり今ふえてきております。希望者の方は、今市のほうで、本人がどこに勤めるということじゃなくて、再任用する方については、市のほうからどこどこに行ってもらうということで最終的には決めております。あくまでも、一職員として全ての分野で働いてもらいます。結果的に再

任をされれば、定数の中の人数が同じく再任用で職員がカウントされますので、新しい市の職員が採用されなくなります。ですから、再任用がふえれば、結果的には新しい職員を採用する採用枠が少なくなるという半面もあります。そういう意味では、できましたら、私たちも基本的には再任についても、今までは本人の意思を尊重しながら全てしておりますけど、やはり今後は再任を希望する方についても、それなりの面接やらいろんな形をまた生かすのも大事じゃないかというふうに思っております。基本的には再任する人の意思も尊重しながら、また市としての長期的な若い人を採用するというのも非常に大事なことでありますので、総合的に判断をして進めていきたいというふうに思います。

○総務課長（永山洋一）

それでは、特別職と議員等については、実際は議会事務局のほうで算定しておりますが、わかる範囲内で私のほうでお答えしたいと思います。

特別職につきましては、改定後が合計で給料、期末手当を含めまして、あと共済費含めまして、大体5,994万5,000円になるとこでございます。あと議員につきましては、１億4,068万8,000円になるとこでございます。

あと一般職員の関係でございますが、給与と共済費等も入れたほうがよろしいですか。今回のこの給与改定に伴う関係につきましては、補正予算（８号）でお願いしてるとこでございます。この補正後の総体金額が、３月補正後が全体で30億2,072万4,000円となるとこでございます。このうち、実際は1,542万円の減額補正となります。このうち1,542万のうち人勧分による増額が1,923万2,000円、その他いろいろと異動かれこれ等に伴いまして、減額となる分が3,465万2,000円となるとこでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○４番（上村龍生議員）

通告外でまた申しわけありません。４号議案の防災会議関連のことで１点だけ確認になると思います。

今回の改正は、防災会議を通じての危機管理部門の強化ということで理解してるんですけども、その中で自衛官の任命ということがございました。これに関連もしまして、以前から危機管理部門の防災会議もそうですが、組織上の危機管理強化のことで危機管理部門の危機管理監なり危機管理室なりの設置かれこれという質問をしてたんですが、今回のこの自衛官の防災会議への任命は、別段組織上の危機管理部局の強化といいますか、何か新設かれこれ等の関連というのはございますでしょ

うか。お願いします。

○総務課長（永山洋一）

今回はあくまで、隣の霧島市とか都城市とか、先ほど言いました環霧島の防災部会の構成市町がほとんどが自衛隊がその委員の中に入っているということで、一つはそういった、防災会議上そういった御助言等をいただこうかなと思って入れたとこでございます。

あと、当初予算のほうでですが、危機管理体制としまして、以前から上村議員のほうから出てるとこでございますが、先日の南日本新聞の２月21日の掲載がございましたけど、県下で危機管理監として自衛官を置いてるところが、霧島市と薩摩川内市、垂水市とございますが、本市も今度当初予算のほうで月額25万円で一応お願いしてるとこでございまして、これにつきましては昨年の10月30日に地域防災マネジャーの制度の創出ということで内閣府のほうから通知が参りまして、結局そういった地域防災マネジャーの資格を持った人について雇用すれば、また特別交付税の措置もあるというようなことから、今回当初予算でお願いしてるとこでございまして、やはり先ほど言いました大規模噴火、南海トラフ等による大地震、そういったものを考えますと、やはり曽於市の場合が防災、国土強靭化計画とかいろいろございますけど、いろいろな危機管理事象等も発生するおそれがありますので、危機管理指針とかそういったのも作成していきたいなと思います。そういったところで危機管理監をお願いしたいなと思ってるとこでございます。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

その関連で今回のこの自衛官の任命というのが、危機管理監であれば危機管理監が入るのかなという一つの私の頭の中であったもんですから、確認の意味での質問です。それは今のこれには入ってはいないという理解でいいんですね。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第８号　曽於市介護保険条例の一部改正について

日程第９　議案第９号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定め

る条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、議案第８号、曽於市介護保険条例の一部改正について及び日程第９、議案第９号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第10号　曽於市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について

日程第11　議案第11号　曽於市都市公園条例の一部改正について

日程第12　議案第12号　曽於市有住宅条例の一部改正について

日程第13　議案第13号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第14　議案第14号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について

日程第15　議案第18号　字の区域変更について（鍋田・前田地区）

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第10、議案第10号、曽於市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定についてから日程第15、議案第18号、字の区域変更について（鍋田・前田地区）までの以上６件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可いたします。まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の10号の消費生活センターの組織、運営の条例制定について質問をいたします。

これは条例制定でございますけども、質問でありますが、これまではこの種の市民などからの一応苦情等の相談はどの課で受け付けていたのか。経済課であったのか。確認の質問でございます。大体どれぐらい、１年間に相談あるいは苦情等が寄せられているのか。

２点目は、これはこの４月からの設置となっております。どのような内容等でこの消費生活センターを設置したいと考えての提案であるのか。時代の流れとしての

提案であろうかと思っておりますけれども、これが効果的に運用あるいは動かなければいけないと思っております。その点での質問でございます。

それから、議案の第14号の地域住宅条例の一部改正、これ質問は１点であります。今回新たに振興住宅が一応設置されまして、それを加えての条例改正でございますが、家賃収入が２万1,000円ということで統一、一本化されております。

質問は、この２万1,000円を現在、そして今後も続ける考えであるのか。これまで五、六年、七、八年単位で今回の質疑を振り返ってみますと、例えば市営あるいは市有住宅等が近隣にある場合の家賃との整合性が若干見られないところが何カ所かあります。言うまでもなく、振興住宅のほうが床面積を含めて、全体としては恵まれた住宅でございますが、結果として、そちらのほうが高いあるいは高いのではないかといった地域も見られるのではないでしょうか。そういった意味で、今後もこの料金の問題については、地域振興住宅は２万1,000円一本で進める予定であるのか。基本的な考え方をお聞かせください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

地域振興住宅の住宅料の問題でありますが、非常に安価で、また新築の一軒家で非常に広い面積の駐車場もあり、これも大変喜ばれております。値段的に２万1,000円というのは非常に安くなっております。結果的にその分は、市の財政負担という形になっております。もともと２万5,000円の住宅料金でありました。前市長のときに提案されて、こういうふうになっております。私は、本来なら２万5,000円ぐらいが妥当だというふうに思っておりますけど、今下げたものを上げるというのは、非常にこれは困難な部分があります。現状は今のとおりですので、推移を見守りたいと思います。

○経済課長（竹田正博）

私のほうは消費生活センターの組織及び運営に関する条例の制定についてをお答えいたします。

これにつきましては今御質問がありました、今までの運用はということでございますが、平成24年の４月１日から規則で運用しておりまして、経済課の中でこの消費生活センターを設置し運用しておりました。

今回、この条例を制定するに当たりましては、消費者庁のほうからこの消費者安全法の改正によって、この消費生活センターを設置している市町村については、その組織と運営について条例化しなさいということで通達があったとこでございます。それによって、今回この条例を制定するものであります。これまでの件数につきましては、平成24年度が133名、平成25年度が173名、平成26年度が146名で、平成27

年度がまだ今２月ですけれども、現在までで161名という相談件数になっております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、地域振興住宅の家賃でありますが、今後推移を見守りたいということでございますが、ほかの市営住宅等に入っている方から、これに対しての疑問を含めた意見は寄せられてないのかどうか。この１点だけでございます。

あと、この生活センターについて質問をいたします。結構数が、課長、多いですね。さっき時代の流れと申し上げましたけども、やはりこうした絶対人口が曽於市の場合は減ってる中での横ばいということはふえてるわけですから、相対的には。やっぱふえる傾向にあろうかと思うんです。その点で、これを相談者の気持ちに沿って対応していくためには、一定の経験とまた勉強が必要かと思っておりますが、質問でありますけど、これはほかの仕事と兼ねて兼務させる考え方であるのか。

そして２点目に、やはりその担当の職員が水準を上げなけりゃいけない、力をつけなけりゃいけないと思うんですね。若い職員だけでは、なかなか対応が難しい点もあろうかと思うんですが、そのあたりは今後の力量をつけることを含めて、どういったことを考えているのか。兼務体制でやっぱりいかざるを得ないのかどうかですね。そのあたりを含めて答弁してください。

○市長（五位塚剛）

地域振興住宅に対して、ほかの住宅に入っている人たちから苦情等というかそういう意見はないのかということですけど、私のほうには直接ないですけど、当然、ほかの住宅に入っている人が、地域振興住宅に移りたいと思っても、それはできない状況であります。

また、市内にいらっしゃる若い人たちも地域振興住宅に入りたいと思っても入れない状況であります。そういう人たちから非常にうらやましいなという声は聞いております。基本的には農村部の小学校の周りのところにつくって、農村部の小学校の生徒をふやすという大きな目的がありますので、基本的にはよそから入ってきていらっしゃいますので、地域としては非常に喜んでいるのが実情でございます。

○経済課長（竹田正博）

消費生活相談のことについてお答えいたします。

この相談員の経験と勉強が必要であるということで、兼務なのかということでございますが、この方につきましては専門員ということで配置をいたしております。この専門員につきましては、国家資格の試験の合格者でございますので、専門的な知識を有しているところでございます。また、毎年、あらゆるこういった消費者相

談が、新たな手口のものが出てまいりますので、そういった研修会にはその都度出席をしている状況であります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

議案第10号につきまして質疑をさせていただきます。

先ほど同僚議員からもいろいろ質問がありましたけど、年間の消費相談件数ですけど、平成26年が146、今27年度の時点で161件というようなことでありましたが、相談の内容、いろいろ消費生活に関する内容あると思うんですけど、主にどういった内容のものが多いのか、お聞きしたいと存じます。

それと、消費者生活相談員でありますけど、相談員の資格を取得された方というふうに国家試験の説明があったわけでありますけど、曽於市内、外部から多分要請されるんだろうと思いますけど、曽於市内にそういった方々が該当者がいらっしゃるのか。それと待遇はどうなるのかですね、待遇面ではどうなっているのかですね。以上、お聞きしたいと思います。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

消費生活相談の件数につきましては、先ほど申し上げたとおりでありまして、一番多い順から言いますと、販売に関する相談が41件、法律等に関する相談が36件、それから契約に関する相談35件、これが26年度の実績では一番多いものがありまして、そのほか、多重債務あるいは不当請求といったようなものがあります。昨今はマイナンバー制度の施行によりまして、いわゆる詐欺まがいのそういった案件も出てきているような状況でございます。

それから、この相談員につきましては、女性の方ですけれども、今国家資格を取られまして、もう２年経過するところでありまして、その方がずっと相談に当たっていただいているところでございます。市内には恐らく１人ではないかなと思っております。

それから、処遇につきましては、近隣の市町村並びに県内の資格を持った相談員の処遇、いわゆる給料面ですけれども、それにそろえる形で、日額8,000円という形で二十日間勤務という形にしております。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

相談員の処遇待遇について、今お話があったとこでありますけど、相談を受けて、

その後のフォローですけど、いわゆる解決策ということになろうかと思いますけど、どういった形でどこまで解決できるのか、解決策、どの程度まで考えてらっしゃるのかお聞きします。

○経済課長（竹田正博）

相談の解決方法につきましては、その相談員が習得してる知識内で処理できる部分もあります。そして、やはりその部分で解決できない部分につきましては、県の消費生活センターに連絡をしまして、消費生活センターのほうからいわゆる解決策について指示を受けております。そのほか、どうしても法律問題なり、消費生活相談では処理できない部分もあります。そういった部分については、定期的に弁護士の無料相談をしておりますので、そちらのほうに相談をするというような形をとらさせていただいているところです。

○議長（原田賢一郎）

以上で通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

議案第11号についてお伺いいたします。

大隅弥五郎伝説の里ですが、今回都市公園として追加とありますが、現在までの位置づけはどういうような位置づけであったのか、お伺いします。

○大隅支所長兼地域振興課長（松尾安次）

現在までは広域公園としての位置づけで、都市公園としての位置づけではございませんでしたので、今回、都市公園としての位置づけをさせていただくということでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、今、ことしということでありますが、なぜことしなのかという変な質問になると思うんですが、去年でなかった、ことし、来年、そういう問題と、もう一つ、こうした場合の市としてどのような利点があるのかをお伺いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

弥五郎伝説の里につきましては、建設年度は平成４年度から平成７年度ということで、もうかなり20年ほど前に一応の完成を見ておったわけですけども、その後、道の駅等の指定や公園用地の変更が考えられたことから、公園用地の範囲指定の検討にいろいろ時間がかかっていたということでございます。今回、県とも協議しながら都市公園に指定することとしたところでございます。

あと、地方交付税の算定基礎に入ってまいりますので、地方交付税が、その公園がふえた分はふえてくるということになります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案６件は、配付いたしております議案付託表のとおり建設経済常任委員会に付託いたします。

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５１分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第16　議案第15号　曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正について

日程第17　議案第16号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について

日程第18　議案第17号　曽於市大隅総合運動公園の設置及び管理に関する条例並びに曽於市大隅屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第16、議案第15号、曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正についてから日程第18、議案第17号、曽於市大隅総合運動公園の設置及び管理に関する条例並びに曽於市大隅屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１４番（海野隆平議員）

議案第15号、曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正についてを質疑いたします。

まず、最近の育英奨学金の利用状況ですけど、お示しいただきたいと思います。

それと、今回、入学支度金として50万円が新設されているわけでありますけど、この50万円の根拠というか理由、100万円でもよかったんじゃないかなという気もするわけですけど、お示しいただきたいと思います。

第３点目でありますけど、なぜ今まで農業大学校は該当しなかったのか。これに

は今回から農業大学校は該当するというようなことになっておるわけでありますけど、なぜ該当しなかったのか。それと農業大学校等というふうにあるわけですが、この等は何を示しているのか。

以上、３点お答えいただきたいと思います。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

まず、最近の利用状況についてでございます。過去５年間の利用状況について御説明申し上げたいと思いますが、高校と大学等に分けて人数報告いたしますけれど、高校が月１万円、大学等が現在４万円でございます。分けて報告いたしますが、大学等につきましては、短大、専門学校、大学、大学院等も含んでいるところでございます。

平成23年度の新規の貸付者でございますが、高校生２名、大学等21名の合計23名でございます。平成24年度は高校生２名、大学等12名の合計14名。平成25年度は高校生３名、大学等26名の29名。平成26年度は高校生４名、大学等23名の合計27名。平成27年度、今年度でございますが、高校生１名と大学等18名の合計19名の５年間の実績でございます。利用者数につきましては、年にとってばらつきがあるところでございます。

また、平成26年度より先ほど申し上げましたが、大学等の月々の貸付額を２万5,000円から４万円に引き上げたところでございまして、また、返還する期間も今まで５年でございましたけれども、貸与年数の倍、大学であれば通常４年の倍、８年以内に延ばしましたので、基金からの貸付金額はふえている状況にあるところでございます。

２つ目の質問が50万円の根拠ということで、なぜ100万ではなかったのかというとこでございます。今回のは、大学等に進学する場合、市外のアパート等に入居する場合というところで想定をいたしました。通常、そのアパート等を借りるときに敷金等が必要になります。あるいは電化製品等の新規購入、当然家具類も含みますけども、そのような購入が必要となります。そのほかに、今大学で授業を受ける場合には、パソコンの購入というのも必需品となっておりますので、パソコン・プリンターの購入、あるいは、現在、通常の大学でいいますと、入学金が二十数万円、28万ほどだと思いますけども、３月中に払い込まなければならないというふうに思っておりますが、そのようなところでございます。最低50万円は必要であると。ただし、100万となりますと、そこまでは必要ないということで、最低限必要な50万というところで、これを貸し付けるところということで金額を設定したところでございます。

農業大学校は今まで該当しなかったかということでございますが、今までの条例上、学校教育法に定める短大あるいは専門学校、大学、大学院、高校ということにしてありましたので、この農業大学校につきましては、学校教育法に基づくものではございませんで、別な法律により定めるものでございます。農業改良助長法という法律に基づきましての農業者研修教育施設として、通常、都道府県が、全国47都道府県のうち42の道府県が設置してるということでございますけど、そういう施設でございましたので、今回、さきの議会でもそのような話もありましたので、農業のまち曽於市でございますので、そこを借りやすくするために今回拡大したものでございます。

農業大学校等の等でございますけれども、海外の大学というのも今回新たに含めましたので、その関係上、等という言葉を使ってるとこでございます。

以上でございます。

○１４番（海野隆平議員）

農業大学校については、学校教育法ということで理解いたしますけど、農業改良法ですね、私は同じ農業大学校にしても、今回こういうふうな手続をとっても、これは別に何も法的には問題ないのか、もう一回お聞きしたいと思います。

それと、最近の奨学金の状況でありますけど、滞納者が非常にふえてるというようなことも聞くわけでありますけど、その実態はどうなのか、あわせてお聞きしたいと思います。

それと、卒業してもなかなか就職につけないという方もふえているというふうに聞くわけでありますけど、返済期間等を含めてきちんと守られているのか、以上３点お答えください。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

農業大学校の生徒さんに貸し付ける場合、法的に問題はないのかということでしょうか。これにつきましては市が定める奨学資金条例でございますので、市がそういう方々に貸与するということでございますので、特段、別な法律上に抵触するものではないというふうに考えております。

あと、滞納等の実態でございます。滞納につきましては、各年度末時点で滞納者数を押さえてるわけでございますけども、増減はありますけれども、滞納者数については増減はございますけども、滞納額についてはここ数年、増加傾向にあるとこでございます。おっしゃられたとおりでございます。

平成26年度末における滞納者数は42人で871万3,600円でございました。これはさきの本会議でもお答えしたところでございますが、その後、保護者への通知等を行

いまして、早期の返還を促したとこでございますけども。現時点では、その871万円が32人の580万5,400円というふうに減ってはきているとこでございますが、それでも昨年度末に比べますと、数十万円まだ多いという状況にあるところでございます。今後もいろいろと本人の通知あるいは連帯保証人を含めまして、今後対応していきたいと思っております。

それから、就職しても返済期間等はということでございますけど、先ほど申し上げましたとおり、平成26年４月からの返還者につきましては、在学期間の倍というところでするようにいたしました。ですので、通常の４年の大学であれば、８年間で返済と。以前は月２万5,000円ずつ借りておりましたので、それを４年間でありますと120万円、年間30万の120万ですが、それを８年間で返すということでございますので、月々の負担が減ってきているということでございます。

ただし、先ほど言われましたとおり、やはり経済情勢等がございまして、なかなか就職できない。あるいは就職してもやめたりとか、そういうのがありまして、そういう滞納というのが少し多くなってきてるのかなというふうに思うところです。

以上でございます。

○１４番（海野隆平議員）

滞納者が若干でありますけど減っているようでありますけど、それでも32名いらっしゃると。金額で521万というようなことでありますけど。やはりここ辺はしっかりと、やはり貸し出ししてるわけですので、返納についてはきちんと守っていただくように、督促を含めて、決してこれが不納欠損にならないように、不納にならないように、ひとつしっかりやっていただきたいというふうに思います。何かありましたら。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

先ほど申し上げましたが、本人への通知あるいは連帯保証人への通知も今後行っていきたいと思いますが、それに加えまして、分納的な手続もできますならばしていきたいなと思うところでございます。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○３番（泊ヶ山正文議員）

質疑通告はいたしておりませんけども、私、さきの12月定例議会でこの奨学資金貸与につきまして一般質問をさせていただきました。

そこで、私は、１点目がこの借入時の申請書類の簡素化はできないかということ

で質問いたしました。そこで、今回の改正条例で学業優秀の要件を削るということでございますが、この件が提出書類の学業成績証は要らないと理解していいものか、お伺いをいたします。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えいたします。

そのとおりでございます。今回、学業優秀の要件を削りましたので、成績表の提出は不要とするところでございます。

以上です。

○３番（泊ヶ山正文議員）

私、この件につきまして一番訴えたかった、言いたかった部分は、曽於市内に学校を卒業して就職なり就農した場合は、払い込み免除はできないもんかということで質問いたしました。私も財政の厳しい折は重々理解しております。しかしながら、やはりたまには県内を先陣を切って、こういう施策もいいんじゃないかと思い質問したところでございます。今回、この払い込み免除が議論のテーブルに上がったかどうかをお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今回、条例を提案するに当たり議論をいたしました。私たちの曽於市内の子供が一定期間外に出て勉強して、帰ってきて地元に残る方々に対して、一定の免除もどうかということを検討いたしましたけど、これはまた今後、十分検討はしていきたいというふうに思っております。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第19　議案第19号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第19、議案第19号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

一般会計補正について数項目質問いたします。

まず第１点は、この年度末の補正でありますので、財政問題について質問をいたします。

歳入の項目で交付金あるいは普通交付税、さらには財政調整基金等の主な財政についての精算的な内容を含めての計上がされております。

例えば財政調整基金でいいますと、26ページでございますけれども、今回は６億4,992万減額となりまして、補正後の総額が約５億2,500万円でございます。これは当初の財政当局が予想していた、想定していたおおむねの想定内であるのかどうかを含めて、この財政調整基金を含めての基本的な財政の収入状況についてお聞きいたします。

例えば、財調の場合、昨年の26年度のこの３月補正では、５億5,000万円減額となりまして、補正予算後が７億8,400万、本年度に比べて約２億円からの予算減額が多い金額となっておりまして、このあたりを含めて比較した上での答弁をしてください。

それから、歳入についてほかの項目ですね、ほかの項目について、例年に比べて、あるいは財政当局が当初の段階で考えていたのと若干違いましてのこの歳入項目のもし特徴点が項目的にあったら、示していただきたいと考えております。

例えば土地売り払い収入ですね、これは極端に今回は本年度は少ないんですけども、そうした特徴点を含めて報告をしていただきたいと考えております。分析的に報告してください。これが大きな質問の第１点目でございます。

次に、第２点目は、151ページ。151ページの企業誘致促進対策費が減額、2,934万円ということで、この工場設置補助金は予算が全く使われておりません。丸々減額となっておりますが、この間、一定の努力等あるいは状況等あったと思うんですが、結果的なぜこうなったのかを含めて、これも分析的に、大事な項目の一つでありますので報告してください。単に予算が使われなかったで、総括、教訓点も見ないまま予算計上するのはよくないと思っているからでございます。

次に、161ページ。161ページは、これは元金等に対します、いわゆる繰り上げ償還、毎年この池田町政の時代から今の時代、一定余裕金が出るということで、特にこの繰り上げるべき、そうした若干利率の高い借り入れについては、まとめて大体１億あるいは二、三億規模で償還いたしております。本年度も１億9,781万6,000円でございますが、この主な内容について、この借入利率を含めて、あるいは償還年度を含めて、お答え願いたいと考えております。

次に、283ページのこの補正減の理由と内容、それから285ページも同じく補正減

の理由と内容、295ページの補正減の理由と内容、そして300ページの補正減の理由と内容についても報告してください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

細かいことについては担当課長から答弁させますが、企業誘致のことでお答えしたいと思います。

市内における企業誘致ということで、担当課を中心に相当今努力をしている最中でございます。都城のお菓子屋さんが昭栄堂さんが来ていただきました。今後、雇用もふえていくという状況であります。また、南之郷のマトヤ技研さんが第２工場を拡大して、また雇用もふやす状況でございます。ただ、工場の誘致したところが、末吉とちょうど都城の境でありまして、都城市内という、都城市の土地ということになりまして、そういう状況があります。また、大隅町にもバイオ関係の会社が進出したいということで、今詰めをしております。今後、また具体的に決まりましたら、議会にも相談したいというふうに思います。

あとは各課長から答弁させます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたしたいと思います。

今回の補正をさせていただいております財政課関係の主なものでございますけれども、まず、地方消費税交付金ということで、今回２億8,223万円という額を補正させていただいておるとこでございますけども、これにつきましては、平成26年度より消費税が３％上がった関係上、これは社会保障財源でございますけども、その財源につきまして、当初予算で計上した額よりも、当然これは交付金が上回ったせいもございますけども、１億9,000万ほど増額になる見込みであると。これにつきましては、まだ最後の収入が３月に入るわけでございますけども、これにつきましては26年度の３月の実績を見込みまして積算しておりますけれども、１億9,000万ほどふえるんじゃなかろうかと。それから、従来分の５％部分の交付金につきましては9,200万ほどふえると、一定の見込みを持ちまして、今回増額補正をさせていただいておるとこでございます。

それから地方交付税でございますけども、２億6,450万4,000円という額を今回補正をさせていただいております。これにつきましては、当初予算でもいろいろな要因を勘案しまして積算はいたしておりましたけれども、基準財政需要額におきまして、６億2,171万5,000円の増ということになりまして、それから基準財政収入額におきましては、３億5,331万9,000円の増ということになります。基準財政収入額がふえますと、交付税は減るわけですけども、それを計算しますと、６億2,171万

5,000円の増ということで決定をいただいておるとこでございます。

それから、財政調整基金の繰入金につきましては、今回、歳入の増それから歳出におきましては、予算説明書のほうにも書いてございますとおり、事業費の確定によります減額が主でございますけども、そういったもの等を勘案いたしまして繰り入れをさせていただいておりますけども、歳入におきましては、１億1,200万ほど増となっておるとこでございます。それから歳出におきましては、７億8,100万といったような歳出減執行残を見込んでおるとこでございますけれども、その影響で８億9,400万ほどの予算残となったわけでございますけども、今回、後でまた質問をいただいておりますけれども、交付税公債費負担を減額したいということでございます。それで繰り上げ償還をさせていただくということで、２億4,400万ほどの繰り上げ償還の額を計上させていただいております。それを調整した結果が、今回の６億4,992万1,000円の財政調整基金の減というふうにさせていただいておるとこでございます。

それから、歳入全体におきます27年度の分析についてということでございましたけれども、まず、一番大きいのが思いやりふるさと基金でございます。これにつきましては、昨年は実績といたしまして、２億5,000万といったような金額をいただきましたけれども、ことしは予算計上の額で今６億2,000万といったような額を計上させていただいております。大体３億5,000万ほどの増というふうに見込んでおるとこでございますけども、これが非常に大きな財源となりまして、28年度の予算編成においても、非常に重要な財源となったところでございます。

それから、ほかの歳入でございますけども、先ほど議員のほうからもございました、土地売り払い収入につきましては、今回、480万ほどの収入を見ておりますけれども、これにつきましては確定でございますけども、なかなか財政としましても不要地の土地を売り払いを積極的に進めておるわけでございますけども、なかなかそれが金額にはなかなか反映しないということでございますけども、今後もそういったこと等については積極的に取り組んでいきたいというふうに考えておるとこでございます。

以上でございます。

○企画課長（橋口真人）

私のほうから、昨年の企業誘致の活動について御報告申し上げます。

昨年の企業誘致につきましては、年度が変わりました４月から12月にかけまして、市内企業を80社ほど訪問しております。それから県外企業を20社ほど訪問しております。

訪問の内容につきましては、まず企画課だけで訪問あるいは副市長をキャップと

して、企画課とともに訪問あるいは市長みずから訪問する形で訪問してるとこでございます。特に東京、大阪、名古屋、昨年度は福岡のほうも活動を行ってるところでございます。

また、昨年から２月にかけましては、市内に誘致企業がありました、本社があります、例えば三重県のフジ技研、それから福岡のニチレイ九州、それから四国の横山食品、ヤゴローフーズの本社、シブヤ食品、それから西日本養鰻のほうにもぜひ増設をお願いしたいという形で訪問してるとこでございます。

プラスしまして、26年度の補正予算で企業誘致推進員の支援の予算をいただきましたので、東京、大阪、名古屋に支援員を配置しております。この支援員の方々の活動が３人で、12月末で167社、230回程度の訪問をいただいているとこでございます。いろいろと活動はしておりますが、昨年の実績につきましては、昭栄堂さんが１社であったところでございまして、また昭栄堂さんにつきましては、今後操業が順調にいけば、28年度の予算で立地助成金等の支出が出てくると思っているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

それでは、先ほどの答弁に漏れがございましたので、もう一点だけ答弁漏れがございましたので、申し上げます。

先ほど26年度の財政調整基金の繰り入れ、取り崩し額がことしよりも２億円ほど多かったがといったような質問もございました。これにつきましては、昨年度はふるさと納税の返礼品につきましては、財政調整基金を取り崩しまして、それを充当いたしまして返礼をいたしたということがございまして、昨年度は２億円ほど多くなっているという現状、そういった等の理由もございまして多くなってるとこでございます。

それから、繰り上げ償還につきましての質問でございますけれども、今回、先ほど申し上げましたとおり、２億4,455万7,000円といったような金額を繰り上げ償還するようにということで計上させていただいております。これは平成24年度に借り入れをしました合併特例債の分でございます。これが当初２億7,070万といったようなものでございますけども、このときの金利につきましては0.77％でございます。償還年度が36年度までの起債でございました。それで、これにつきましては後年度の公債負担を減らすために、毎年度、今繰り上げ償還をいたしておるとこでございます。平成23年度からさせていただいておるとこでございますけども、今現在、総額で繰り上げ償還の額が、今回を含めますと15億8,400万といったような繰り上げ

償還をさせていただくことになります。この目的につきましては、いろいろ現在扶助費等の予算が非常にふえております。そういったもの等も考えますと、単年度の歳出に向けて、そういったもの等に振り向けたいといったようなこともございまして、繰り上げ償還をさせていただいておるとこでございます。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、283ページの補正額の理由とその内容についてお答えいたします。

この農業基盤整備促進事業は、平成25年度から平成29年度までの５カ年計画で末吉、大隅地区を主に事業を実施している国庫補助率55％の事業でございます。平成27年度は測量設計委託６件、農道工事２件、用排水路工事４件の事業費ベースで4,000万円、国庫補助金2,200万円を国に対しまして予算要求をいたしましたが、国からの予算割り当てが事業費ベースで950万円、国庫補助金522万5,000円の割り当てがあったところでございます。

曽於市の割り当ては、要求に対しまして23.75％にとどまった状態でございます。この後、国の補正予算にあわせまして追加要望並びに陳情等を実施いたしましたが、割り当てがなかったために、委託料944万4,000円の減額と工事請負費1,940万円の減額補正が主なものでございます。

続きまして、285ページの災害復旧費補助補正減の理由と内容についてお答えいたします。

本年度は、６月の梅雨前線豪雨、７月、11月の豪雨及び台風15号により農地災44件、施設災49件の合計93件の被害報告があったところでございます。その中で被災小、自力復旧等を除き、農地災30件、施設災33件の合計63件が国の災害査定を受けた状態でございます。災害発生から災害査定を受けるまで、期間が短い中で、国が示す総合単価を使用し、査定において延長カット、削除や工法変更、ブロック積みからいわゆるそういう工法変更なり、それから事業実施に伴い単価の組みかえ等により大きな差額が生じたためでございます。よって、工事請負費5,200万円を減額補正するのが主なものでございます。

以上、終わります。

○建設課長（高岡亮蔵）

それでは、295ページの橋梁長寿命化推進事業についてお答え申し上げます。

補正減の主な理由でございます。橋梁につきましては、平成24年度からこういった補助金をいただきながら、橋梁の修繕のほうを進めておりますけれども、当初、大隅の持留橋と同じく大隅の渡辺橋の２橋の修繕工事を予定しておりましたけれども、渡辺橋につきましては補助金がつかなかったということでございます。その分、それからまた持留橋の執行残等を合わせまして、工事請負費1,600万円を減額補正

するものです。また、そのほか橋梁修繕測量設計委託料や橋梁点検調査業務委託料の執行残を合わせまして、総額1,686万7,000円を減額補正するものでございます。

続きまして、300ページのストック総合改善事業の補正減の主な理由でございます。当初予算で末吉の川内団地７、８、９号棟、３棟分でございます。それと大隅の中野団地の３号棟、同じく大隅の天神丘団地の７、８号棟のそれぞれの福祉対応等改善工事を予定しておりましたけれども、実施設計の結果、既存の通路の勾配がきつく、県の福祉のまちづくり条例、バリアフリー法等、満足するような改善が難しかったということや、ほとんど使用がなされてない階段、通路等があったということで事業量が大きく減ることとなりまして、工事請負費1,109万円を減額補正するものです。そのほか測量設計委託料の執行残を合わせまして、総額1,121万2,000円を減額補正するものです。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、質問が前後しますが、建設課長に１点質問いたします。

市道のこの橋については、渡辺橋のほうですね、交付金がつかないということでありますが、この理由を説明していただきたいと思います。この橋については、昨年度決算を含めて議会からも指摘あるいは意見が出されております。市としては国の交付金等も受けながら、一応行っていきたい。現在、調査を含めて答弁がされておりますけども、交付金がつかないというのがちょっと意味がわかりませんので、説明してください。わずか２本の中の１つの橋だけでございます。

まず、財政関係について質問をいたします。これから年度末から来年度の初めにかけて、財政調整基金の繰り入れあるいは繰り戻しが二、三億円あるいは数億円規模で出てまいります。

質問でありますけども、27年度のこの全体の財政については、例年に比べて、あるいは当初の段階で想定した段階に比べて、どのような財政状況になるでしょうか。それは結果として年度初めを含めた財政調整基金のいわゆる振り戻し、繰り戻しといいますか、にも少なからず影響を与えるからでございます。どれほどそうした振り戻し、繰り戻しですかね、が考えられますか。当然、その金額によりまして、今度はほかの基金への一定の積み立てもどれだけできるかできないかが考えられます。その点でほかの基金への財源のいわゆる一定の余裕財源の繰り入れも考えているのかどうかを含めて、財政の運営について示してください。これが質問の第１点でございます。

質問の第２点目でございますけれども、この繰り上げ償還についてでございます。先ほどの課長の説明では、平成24年度の合併特例債の２億7,070万円の0.77％、36

年３月までの返済の、これ課長、１本だけの繰り上げ償還ですか。

質問でありますけど、これまでも申し上げてきたことなんですが、いわゆる借金、起債借り入れの繰り上げ償還は多ければ多いほどよいといった単純なものでもないと思うんですね。単純なものでないって。やはり非常に借り入れ条件のよい、つまり利率の少ない、償還年度も比較的長いことについては、その時々の財政の状況あるいは今後の財政の見通し等を含めて、いろんな角度から分析して、これ一律にいかないと思うんですけど、年度によって違うと思うんですが、どの段階まで、どの起債まで繰り上げたらいいのか。あるいは残したほうがいいだろう。やはりこの財政状況等を含めて、年度年度によって、若干動きがあろうかと思うんですね。その点で質問したいんですが、まだ繰り上げ償還をしたいのが、今の財政状況でまだ見られますか。私は、無理して全部が全部といいますか、繰り上げ償還はする必要はないんじゃないかと、個人的には思っております。そのあたりは全体の財政状況も見ながら、今後の財政状況も見通しながら、総合的に、もちろんこれは私が言うまでもなく、同じ財政当局の気持ちだと思うんですけども、考え方だと思うんですが。まだそうしたもろもろから見て、繰り上げ償還をしたい、そうした起債がありますか。あるとしたら、しなけりゃいけないんですけども。そのあたりは十分分析的に考えながらやっていく必要があるんじゃないかと思うんですね。その点でお聞かせ願いたいと考えています。

今のこの地方自治体の日本の国との関係で、やっぱり起債を借りなければ、ほとんど事業はできない。ですから、有利な起債を借りてやっておりますけども、かなり昔に比べて利率が少ないという状況もありますので、ですから、そのあたりは十分にいろんな角度から研究しながらの繰り上げ償還が大事なことじゃないかと、個人的には思っております。その点での現状を見ながらの考え方を示してください。

○建設課長（高岡亮蔵）

交付金が、補助金といいますか、交付金がつかない理由ということでございます。これにつきましては、この橋梁等につきましては、防災安全社会資本整備交付金、今同じように、道路等につきましても、笠木・かんじん松線等も社会資本整備総合交付金ということで国の交付金を受けるわけですが。私どもは県のほうにこちらの要望の事業費で交付金をお願いするわけですけれども、県はそれをまとめてまた国へ出すということなんですが、国のほうからのそういった配分が、要望額にはとても及ばないというようなことで、最近非常にそこの配分のあたりが厳しくなっておりまして、財政的に本当厳しい状況でございます。

そういったことで今回、持留橋につきましては交付金がつきまして施工ができたんですが、渡辺橋についてはちょっと施工できなかったということです。ただ、轟

橋を平成26年の繰り越しで計上させていただきましたけれども、その分に交付金が確かだということで、国の補正に対応して轟橋をやったわけですけど、そういったことでの工夫はしておりますけれども、なかなか交付金等が思うようにつかないということでございます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財政状況を含めた財調の考え方でございますけれども、今回、先ほど言いましたとおり、歳入増それから歳出の減といったようなものを含めまして繰り戻しをさせていただきましたけれども、今後は３月にまた普通交付税が特別交付税が交付される予定でございます。例年と変わらないような額が配分されるとなりますと、これにつきまして、ほかの基金、例えばふるさと開発基金とそういったもの等につきましても、できる限り充当したいなということも考えております。

それから、最終的には決算剰余金といったような形で出納閉鎖をもって調整いたしますけども、そこでもって毎年、昨年は26年度決算を６億円、その前は４億円といったような決算剰余金の積み立てをさせていただいております。それで、財政計画上も４億円の決算剰余金積み立てを考えておるとこでございます。そういった形で今後の決算状況を見ながら、積み立てをさせていただきたいというふうに考えておるとこでございます。

それから、繰り上げ償還の考え方でございますけども、財政当局といたしましては、先ほど申し上げましたような理由をもとにできる限り繰り上げ償還をさせていただきたいといったような考えは持っております。しかしながら、それにつきましては、その年度の財政状況によりまして、当然基金の積み立ての状況もございます。そういったところを判断しながらさせていただく予定でございますけれども。

おっしゃるとおり、近年、利子が非常に安くなっております。昨年度繰り上げ償還いたしましたものにつきましては2.1といったようなもの等もございました。現在、貸付金利が大体0.6％ぐらいとなっておりますけれども、そういうことでそんなに高い金利のものはございませんけれども、しかしながら、後年度の負担を減らすといったようなことも考えまして、させていただきたいということを考えておりますけれども、今回繰り上げ償還をさせていただきますと、例えば23年度から繰り上げ償還をさせていただきました効果としましては、28年度でおきますと、元利償還金が２億6,300万ほど減となるといったようなことになるわけでございます。それにつきましては、一括して繰り上げ償還をするのか、それとも分割して払っていくのか。その分割して払った分をほかのどうしても払わなきゃならない経費のほうに財源として充てていくのかといったような考え方になろうかと思いますけども、先ほど言いましたとおり、各年度の財政状況を見ながら、これについては判断をさ

せていただきたいというふうに考えておるとこでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

まず、72ページの自動車の充電器ですか、この補助金が、当初６月議会で補正で上がってきたわけであります。６月議会で上がってくるということは、通常考えれば、補助金が確定した上で補正で上がってきたと思っております。それが減額になったわけを理由を御説明願います。それに関しては257、260ページ、261ページの歳出のほうだろうと思うんですが、あわせてその説明をお願いいたします。

それと89ページの徳峰議員の質疑と重なる部分があるんですが、交付金がこれだけ減額になったという理由、あわせて、先ほど建設課長の答弁でありましたが、要求額が県でまとめた場合、交付金相当額との開きがあって配分が少なかったということでありますが、これは配分というのは、要求に対する一律配分で県があったのか、傾斜配分があったのかどうかについてお伺いします。

それと、92ページの県地域振興推進事業補助金、これが新規に入ってきているわけでありますが、この事業の中身、それと新年度もこういう事業の補助金が見込めるかどうか。

以上です。

○経済課長（竹田正博）

私のほうでは電気自動車の充電器関係の件についてお答えをいたしたいと思います。

当初、平成27年度の当初予算の編成時におきましては、この急速充電器が国の補助金が事業費の３分の２という事業でございました。そのときには見送ったわけですけれども、その後、２月の下旬になりまして、自動車の次世代自動車振興センターというところのいわゆる補助金の中で、道の駅等にかかわる公共施設については、消費税を除く分で定額助成するという事業が出てまいりました。そういった関係がありまして、６月の補正予算の中で上程をさせていただきまして、歳入で1,950万円、歳出のほうで３つの駅トータル2,106万円という議決をいただいたところであります。

その後、その協議を進めておりましたけれども、８月になりまして、Ｅ―ＯＡＳＩＳという制度ができました。これは日本充電インフラというインフラ関連の企業が提携してるんですけれども、ここが全国に電気自動車を普及させるという意味合いから、全てこの充電器の設置も含めて、それから設置後の管理も含めて全て行うというような事業が出てまいりまして、そちらのほうの日本充電インフラの事業の

ほうにいわゆる乗りかえたといいますか、そういった形をとらさせていただきました。一般財源が156万円ということでありましたので、その部分の支出がなくなるというようなこともありましたので、こういった形で事業のほうを乗りかえているところでありまして、この３つの道の駅にこの日本充電インフラが設置をしていただいたという経過でございます。当初ではなくて６月補正で上程しておいて、今回皆減という形でありますけれども、事前に丁寧な説明がなかったのはおわびしたいと思います。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

交付金の減額の理由ということでございます。先ほど申しましたとおり、要望額に対して、なかなか大もとの国のほうの交付金が十分でないということで、私ども市町村に対しても厳しい交付額となっております。その中でも89ページの社会資本総合整備交付金、これは4,330万円の大きな減額でございますけども、当初は、この社会資本整備総合交付金のほうで笠木・かんじん松線と河原飛佐線の両方の路線を予定しておりましたけど、なかなかそういった厳しい状況があるということで、この河原飛佐線につきましては、この下のほうの防災安全交付金のほうにちょっと申請がえをいたしまして、そちらのほうでいただくような格好になっております。いろいろそういった工夫をしながら、できるだけたくさんの交付金をいただけるような努力はしておりますけれども、現状としてはなかなか思うようにつかないということでございます。

傾斜配分については、周辺市町村もやはりどこも厳しいという話を聞いておりますんで、傾斜配分については、ちょっと私どもでは確認はできないところでございますが、ないであろうということでは思っているところでございます。

それから大隅スポーツ、地域のスポーツ整備事業補助金でございます。これにつきましては地域振興推進事業ということで、各地域の振興局のほうでの予算がある程度あるということで、その中からスポーツ施設の整備に対して、事業費の２分の１以内ということで補助金をいただいております。平成27年度につきましては1,000万円いただけるとこです。28年度につきましては1,542万5,000円ということで、その補助を受けることができるということで聞いております。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

経済課関連の充電器の件について、土地等の借地等とかいう分については無償貸与なのかどうか。維持管理については、相手方が全額ずっとしていただけるちゅうことですので、結構です。

あと、県の地域振興局が持ってる、建設課分の補助金ですが、これは地域振興局が持ってる補助金だろうと思いますが、それについて間違いないかと、振興局がどれだけの振興局として予算を持っているかをお伺いします。

○経済課長（竹田正博）

財産の使用についてということだと思います。今回、この充電施設につきましては、いわゆる行政財産というようなことでございますので、公有財産管理規則の18条の中で使用許可というのがございます。この部分で適用させていただきまして、19条のほうでいわゆる使用料というのが発生するわけですけども、これについては減免というような形で取り扱いをしていくという考え方でおります。

○建設課長（高岡亮蔵）

地域振興推進事業でございますが、その概要ということでここに資料がございますけれども、地域振興推進事業は県の総合出先事務所である５地域振興局・２支庁が各地域における県政の総合拠点としてそれぞれの地域固有の問題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組むため、平成20年度に創設されたもので、市町村や民間団体等と連携しながら、地域における緊急的、特徴的、広域的課題に対処する取り組みを行うものであるということで趣旨が定めてございます。

事業費につきましては、県全体の総額７億7,000万円、１局・支庁当たりソフト事業で1,000万円、ハード事業で１億円ということで、概要のほうにはなっているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

今といいますと、今回の1,000万、県から補助金をもらったのはハード事業の分ということでよろしいでしょうか。

○建設課長（高岡亮蔵）

新地の公園の造成費用にかかるものに対しての補助金になります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第19号は、配付いたしております議案付託表のとおり各常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時５８分

再開　午後　２時０７分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第20　議案第20号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について

日程第21　議案第21号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について

日程第22　議案第22号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第20、議案第20号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）についてから日程第22、議案第22号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第23　議案第23号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）について

日程第24　議案第24号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第25　議案第25号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第26　議案第26号　平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第23、議案第23号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）についてから日程第26、議案第26号、平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いた

します。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案の24号の生活排水について、１点質問をいたします。

質問でありますけど、毎年今の時期になりますと、この生活排水については大幅な一応事業についての補正減が出てまいります。今回も全体の約半分近い補正減が出ております。

質問でありますけども、これは当初の段階に比べてどれだけ、一応この事業が量が少なくなって今回の補正となったのか、お答え願いたいと考えています。ちなみに毎年出ておりますが、一応26年度、25年度も結果的にどれだけ減っているのか、お答え願いたいと考えています。ちなみに来年度、28年度を見ましても、かなり余裕を持った予算計上もしているからでございます。余りにもこの予算の立て方が甘過ぎるという印象を毎年受けておりますので、お答えしてください。これが第１点であります。

第２点目は、水道事業についてでございます。今回のこのもろもろの議案の中でも、最もはっきり言いまして目立つといいますか、見過ごすことのできないのが、この水道事業の２億863万8,000円のいわゆる特別損失でございます。これは昨年の決算でも議論されましたけれども、国が例えば曽於市の場合は水道事業ですね、企業会計等を行っている運営している事業については、法改正に伴いまして、固定資産の補助金の扱い方あるいは職員の退職金等の扱い方等を含めて、会計運用上見直しをするようにという改正を行って通知が出されております。

鹿児島県内におきましても、曽於市を除くほかの市は全て見直しを行いました。具体的には平成26年度の予算決算から新しい基準に基づいての見直しを行うように通知が出されていたんですけども、結果的に曽於市だけはこれを見直しをしなかったということで、昨年の９月にこれが大きな問題となって、水道課も大変だったんですけども、10月から11月にかけての決算段階でも、大休寺副市長、水道課長が一応出席して、議会に対しても迷惑をかけたということで謝罪がありました。その後、一応予算を組みまして、福岡の会計事務所に専門家のやはり協力が必要ということで、これについては26年度の決算についての見直し作業についての委託をしまして、その結果が、今回出されている26年度の決算についてのこの特別損失を含めた予算計上じゃないかと思っております。もし私の言い方がまずかったら、水道課長のほうで訂正していただきたいと思います。

質問でございますけれども、この点は率直に申し上げまして、市当局のやはり対応にまずさがあった、問題があったと言えます。ですから、副市長、担当課長も委員会の場で謝罪がされましたけども、これは大事な本会議の場でありますので、や

はりトップの市長からも率直に申し上げて、おわびなり謝罪が必要かと思っております。金額が余りにも大きいからでございます。これが質問の第１点であります。

それから、質問の第２点目は、２億円を超える損失が私の37年間の議員生活でも経験がございません、これは。これはどれだけ影響を与えるか、与えないかは別にいたしまして、これは二度とこうした、はっきり言って失態は行うべきじゃございません。

この間の水道課の３月までの取り組みについて、会計士を中心としての経過を報告してください。なぜ２億円になったか。その内訳を含めてですね。ちなみにこれが全部で全て精算されたわけではなくて、28年度予算でも引き続き会計士に対する委託料が含まれております。終わったわけじゃなくて、一応のこの26年度の決算段階でありますけども、この間の取り組みの状況あるいは内訳を含めて報告してください。

以上、大きくは２つでございます。

○市長（五位塚剛）

今回の水道会計の問題につきまして、今回このような提案をいたしました。もともと水道会計、簡易水道会計は別々な会計でありまして、独立した形でされておりましたけど、私たちはもともと一緒にすることはできないという説明を受けておりました。しかし、今は同じ会計で認められるように、また予算も認める方向に今なっております。そういう意味では、国の考え方が大きく変わってきたということだと思います。そういう中で、決算の仕方についても一定の方法論がありました。それで市といたしましては、市の職員で決算をするということで準備をいたしましたけど、結果的には、やはり非常に難しい部分がありまして、できなかったことをおわび申し上げたいと思います。

今後このようなことがないように、やはり専門的にお願いするところは専門的にお願いして、会計の処理上できるものは、ぴしゃっとしたいというふうに思います。

以上です。

あとは担当課長から答弁させます。

○財部支所長兼地域振興課長（富岡浩一）

それでは、議案第24号の生活排水の特別会計についてお答えをいたします。

議員がおっしゃいますとおり、この会計で本年度におきましても、お尋ねの工事分担金あるいは市債それから歳出のほうの施設整備費が大きく減少いたしているところでございます。これにつきましては、当初計画をいたしておりました、設置基数が50基に対しまして28基の申請件数であったことによりまして、事業費が減少いたしまして、関係する歳入歳出予算を減額したところでございます。

この基数の減につきましては、いろいろ申請主義でございますので、明確な原因ということはお答えできないかもしれませんけども、まず新設部分につきまして、新築の家屋の減少というのが、前年と比べますと11件ほど少なくなっております。また、既存部分につきましても、これは改修になりますけども11件の減少というようなことで、この既存部分につきましては、ここ数年ございました市営住宅の改修がありましたので、この部分が大きく減ったものというふうに一応分析をいたしているとこでございます。

それから、予算が大きく全体……

（何ごとか言う者あり）

○財部支所長兼地域振興課長（富岡浩一）

設置基数につきましては、平成25年度が59基、これは計画が50基でございました。それから、26年度が50基の計画に対しまして50基と、本年度が50基に対しまして28基というような実績となっているところでございます。金額にしまして、ことしの27年度の見込みとしましては、約3,000万円の当初からしますと歳入歳出の減となっているところでございます。

議員がおっしゃいましたとおり、毎年減額がされているがと、予算の立て方が精度が足りないんではないかというような御質問でございますけれども、この予算の立て方を、私もことし、本年度まいりまして、ちょっと見てみましたら、当初の段階で歳入等も実際は休止中の部分もありますけれども、これがいつ再開されるかわからないというようなことで、こういったもんも全て含んだところで当初予算を計上いたしております。したがいまして、実際の実績となりますと、このあたりが再開されない限りは、だいぶそこが落ちてくるというようなことから、例年、そのような形で減額補正をしているものと考えております。

そのような立て方が果たしていいのか。実態に応じたところで当初予算も立てるべきではないかというふうにも考えてるところでございます。担当のほうとこのあたりは今詰めて、今後どのような形の予算計上をしていくかということを今話しているところでございます。

以上です。

○水道課長（堀内光秋）

Ｐ139ページの過年度損益修正損の２億863万2,000円についてお答えいたします。

まず、経緯でございますが、地方公営企業の会計基準が見直されまして、総務省令の地方公営企業施行規則附則の第２条によりまして、平成26年度から予算決算から適用することとしておりました。見直しは企業債など借入資本金を負債に計上すること、補助金等により取得した固定資産の償却において認められていたみなし償

却制度が廃止され、新たに長期前受金を計上することとなったこと、退職給付の引当金の計上が義務づけなどがあります。

本市では現在、事務処理が完了していない項目につきまして、専門的知識を有する監査法人のトーマツ事務所に業務を委託いたしまして、本来の形へ改善をしているところでございます。県からも関係法令の範囲ではございますが、助言をいただいているところでございます。

償却資産に係る長期前受金の計上につきましては、総務省令附則第６条に規定する経過措置を適用していること、引当金につきましては、行政実例の解釈から、平成27年度決算において対応するものでございます。

今回の補正の予算３号でございますが、過年度損益修正損は先ほど申し上げました新会計基準見直しによる固定資産及び退職給付費及び賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額の見直し分でございます。

大きく分けまして、３つございます。１つがみなし償却制度の廃止に伴う固定資産の見直しの分、２番目が退職給付金に対する義務づけがなりましたので、この分、３番目が賞与引当金の分で、この３項目が主な柱でございますが、１項目めの、従来、任意適用されておりましたみなし償却制度、補助金等により取得した資産について、減価償却費を本来より低く抑える制度のこのことが廃止になったものでございます。これによりまして固定資産の見直しが必要になりまして、今まで資産を取得してから平成26年度までの分でございます。合わせまして１億667万2,000円になったところでございます。

水道事業といたしましては、対象事業は末吉上水と財部上水の２つでございました。

２番目の退職給付費、これは退職金でございますが、平成26年度分でございます。9,705万円でございます。これは、制度の改正によりまして、今の職員全員が退職したときの退職金を計上するのが義務づけられましたので、今職員が10人いますので、10人分の退職金を計上したとこでございます。

３番目になりますけれども……

（「金額を言ってください」と言う者あり）

○水道課長（堀内光秋）

9,705万円です。３番目の賞与引当金でございますが、これは退職金のことでございます。済みません、夏賞与の分でございます。支払いは、平成27年度の夏の賞与分でございましたけれども、前年度の26年12月と１月、２月、３月分で充てておりますので、この分が491万4,000円を引当金として義務づけがなされたものでございます。合計いたしますと、4,000円ちょっと合わないと思いますが、4,000円は座

置分、既定予算で調整をしております。合計合わせまして２億863万2,000円が、今回、過年度の損益修正損というところでございます。

２番目の質問で、３月までの経緯ということでございますが、今後の対応ですが、平成26年度の決算の取り扱いは、平成27年度の決算時に前年度の修正を注記することにしています。償却資産に係る長期前受金の計上等は経過措置によることから、平成26年度の決算の修正は不要で、本年度中に資産台帳の整備や長期前受金の計上額を決定して完了させ、新会計基準を適用して、平成27年度の決算に反映することとしております。

平成26年度の引当金につきましても、引当金額を確定した退職給付、賞与、貸し倒れの計上したところでございます。

本市の水道事業でございますが、公営基準の見直しによって、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表は変わることになりますが、心配されております現金の支出は伴いませんので、公営企業の経営状態に変化があるものではございません。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、生活排水について、１点確認と質問いたします。

課長、一定のこの余裕のある予算計上というのは、私は必要だと思うんですよね。ですから、何が何でもぎりぎり予算計上しなさいということじゃなくて、特に今回は、後で電卓ではじいてください。半分近い予算額がカットされてるんですよ。半分ですからね。これが余りにも、言葉悪いですけども、お粗末としか言いようがないんです。ですから、28年度予算はもう提案されておりますけども、今後これを、基本的には課長言われたように実態に即した予算計上というか、これは大原則だろうと思いますので、その点で努力をしていただきたいと思います。答弁よろしいです。

次に、水道関係について質問をいたします。

これももうトップから一応議会におわびがありましたので、過去は過去として、これを教訓化して、今後に生かしていかなければならないと思っております。確認方々の質問でございます。

質問の第１点でございますが、ただいま水道課長から直接的には影響はないということでございました。今曽於市が保有する現金、水道課のお金が、お聞きいたしますと８億5,300万円でございます。これに直接もちろん、課長言われますように影響があるわけじゃございません。

しかし、第２点目、会計上はこれは大変な影響があるんですよ。甘く見たら絶対いけないと思います。例えばどういった点に影響があるかといいますと、この２億

863万2,000円分が、いわゆる私が再三とられてきた内部留保金ですね、内部留保金がこのままその額がすっぽり少なくなっちゃうんですよ。

私はこれまでも一般質問等を含めて、内部留保金が９億を超えてるから、その一部は数千万程度は引き下げに回す余裕財源があるんじゃないかと言ってきたけども、いわば架空の数字の上での質疑だったんですね。ですから、内部留保金が少なくなるって、それは間接的にどういった影響があるかといいますと、これは今後６月議会等でも質問いたしますけども、本年度27年度も水道事業は、課長の考え方では、ほぼ5,000万円前後また利益が出ます。利益が出ます。毎年合併後、数千万出てるんですね。ですから、内部留保金もふえてきてるんですけども。ですから、恐らく27年度末は、この９億数千万円の内部留保金から今回の２億860万が減りまして、新たに数千万前後の利益剰余金がふえたのが、27年度末の内部留保金になろうかと思いますけども、これをベースにして、今後どのような曽於市の簡水を含めた水道事業を今後新たな投資を含めて行っていくかという。今後のいわゆる新たな投資を含めて、間接的には影響が出ようかと思っております。これが全てではございませんけれども、こうした全く影響が間接的にもないわけじゃございませんので、余りにも金額が２億円と大きいという意味において、それは軽く見るべきじゃないと思っております。その点で、水道課長なり担当する副市長の答弁をどちらかしてください。これが質問の第２点目でございます。

それから第３点目、繰り返しますけども、ほかの市は、一応、鹿児島県内全て26年度決算までに終わってるわけですね、新しい会計基準に基づいて。それが曽於市だけ行ってこなかった。そして今回も28年度の当初予算の一部を含めて公認会計士に委託しているって。いつまでも公認会計士、外部の専門家頼りじゃいけないと思うんですよ。やっぱり自分でこなさなけりゃいけないというかですね。こなさなければいけないって。その点で、今後は大丈夫ですか。外部に委託しなくても、自力で会計事務が行えますか。これはやはり市長のあるいは副市長の責任が大きいかと思っております。今回までは、あるいは28年度当初の４月、５月、６月段階の作業まではともかくとして、今後は自力で行えるように、そうした勉強が必要じゃないかと思っております。この点で市長の見解を伺いたいと思っております。

以上、３点です。

○市長（五位塚剛）

今回の問題については、今言われるように、市の職員で頑張ってやっていこうという決意のもとしましたけど、どうしても国のこの制度の改正というのはやっぱり難しい部分はありまして、やむを得ない部分がありました。そのことについて御迷惑をおかけしたというふうに思っております。

しかし、やはり今回はかなり職員も勉強して、またこのトーマツさんのほうからの指導もあり、いつまでもということは考えておりません。ただ、専門的な技術を持った水道職員を育てるというのは、またこれも非常に大事なことであります。今後努力をしてまいります。

また、今後簡易水道関係と企業会計の水道会計を会計上一本になった場合に、国からの簡易水道の補助金がなくなってまいります。そのほうがいいのかということ、非常に悩んでおります。そういうことを含めて、やはり市にとってどちらがいいのかということを含めてしなきゃなりませんけど、いずれは国が一本化しなさいということでありますので、法律に従うしかないというふうに思っております。

以上です。

○水道課長（堀内光秋）

２番目の内部留保金について御説明申し上げます。

議員の申されたとおり、平成26年度が９億2,850万3,000円程度内部留保資金があります。これを今の今回補正をしました予算ベースで試算をいたしますと、７億3,489万6,000円に現在のところなる予定でございます。ざっと計算すれば、１億9,360万円ほど減額になるところでございますが、議員が申されたとおり、１年間に5,000万、6,000万の純収益がございますので、これからまたその収益を引いた金額が内部留保金と残る予定でございますので、これよりは少なくなる予定と思っております。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（堀内光秋）

申しわけありません。マイナスが１億9,300万程度、昨年からすれば減りますので、その分に対して5,000万か6,000万の純利益の分が少なくなるということでございます。

３番目でございますけれども、自分の会計でやるかというところでございますけれども、今職員が一生懸命頑張っておりますので、来年28年度予算でお願いしております決算まで、４、５、６の３カ月分は委託をお願いしてるところでございますけれども、その後は自力で水道課が今一生懸命職員が勉強しておりますので、やっていけると思っておるところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

課長を中心として担当職員、一生懸命やってるということは、私も毎日見ておりますので、それは心のうちでは激励をしたいと思っております。本当よく頑張っております。

１点だけ今度は担当する副市長に質問をいたします。やはり水道課の職員の体制については、はっきり言いまして、合併後、同僚の五位塚議員もやっぱ専門職を配置するように提言方々言ってきたことがあるんですね。それが十分されてこなかったというのも、一つのやはり教訓といえば教訓だと思っております。

先ほど市長のほうで２回目の答弁の中で、今後の一本化についての問題がありましたけども、これは非常に私は言うまでもなく複雑であります。プラス面とマイナス面があります。交付金の関係ですね。そのあたりは十分に曽於市の実情を見ながら、やっぱ結論を出して、慎重な対応が私は必要じゃないかと思っております。このあたりを含めて、今後の教訓点を含めて、元締めは大休寺副市長だと思いますので、答えていただきたいと考えております。

○副市長（大休寺拓夫）

まず、専門職の要請ということで非常に頭の痛い問題であります。まずは水道課長が28年度で定年ということですので、後また水道管理者なるものを育てていかないといけませんので、ほかの土木技師らと違って、水道関係のまた資格が要りますから、そこは早いうちに手を打っていかないといけないと我々も思ってるとこであります。

あと、一本化については、今市長が申し上げましたとおり、経過措置が若干ありますので、遅くても三十二、三年ごろだと思いますが、これまでには結論を出しながら、先ほど言われました内部留保、そういう問題も一本化になれば、それぞれの簡易水道赤字を抱えておりますので、プラス末吉上水のほうも橋野水源地とか老朽化しております。そういうことを含めまして、それぞれ慎重に検討してまいりたいと思っております。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第27　陳情第２号　精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書提出を求める陳情書

日程第28　陳情第３号　街路灯維持管理に関する陳情書

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第27、陳情第２号、精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書提出を求める陳情書及び日程第28、陳情第３号、街路灯維持管理に関する陳情書までの２件は、配付いたしております陳情文書表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第29　議案第35号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第29、議案第35号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第29、議案第35号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。第１条は、歳入歳出予算の総額に１億8,369万8,000円を追加し、総額を248億7,894万1,000円とするものであります。

第２条は、繰越明許費の補正であり、４ページの第２表のとおり、７事業について平成28年度へ繰り越すものです。

それでは、予算の概要を、配付してあります補正予算提案理由書により説明をいたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算は、国の補正予算（第１号）に対応した事業の追加で、歳入については、国庫支出金を6,475万円、県支出金を2,892万8,000円、繰入金を9,002万円を追加しております。歳出については、地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金の追加により、定住促進対策事業を312万5,000円、企業誘致促進対策費を1,561万9,000円、観光総務費を553万円、情報セキュリティ強化対策費補助金の追加により、電子計算機システム管理費を3,145万3,000円、中心経営体施設整備事業費補助金の追加により、中心経営体等施設整備事業を2,892万8,000円、農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業交付金の追加により、道の駅及び四季祭市場施設管理費用9,904万3,000円を追加しております。

以上で、日程第29、議案第35号について説明をいたしました。よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（原田賢一郎）

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は３月８日、午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時４０分

平成28年第１回曽於市議会定例会

平成28年３月８日

（第６日目）

平成28年第１回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成28年３月８日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

第１　議案第１号　曽於市過疎地域自立促進計画の策定について
（総務常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第２　議案第２号　曽於市行政不服審査会条例の制定について
第３　議案第３号　行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
（総務常任委員長報告）

（以下４件一括議題）
第４　議案第４号　曽於市防災会議条例の一部改正について
第５　議案第５号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について
第６　議案第６号　曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について
第７　議案第７号　曽於市消防団の設置等に関する条例等の一部改正について
（総務常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第８　議案第８号　曽於市介護保険条例の一部改正について
第９　議案第９号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下６件一括議題）
第10　議案第10号　曽於市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について
第11　議案第11号　曽於市都市公園条例の一部改正について
第12　議案第12号　曽於市有住宅条例の一部改正について
第13　議案第13号　曽於市営住宅条例の一部改正について
第14　議案第14号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について
第15　議案第18号　字の区域変更について（鍋田・前田地区）
（建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）

第16　議案第15号　曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正について

第17　議案第16号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について

第18　議案第17号　曽於市大隅総合運動公園の設置及び管理に関する条例並びに曽於市大隅屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

（文教厚生常任委員長報告）

第19　議案第19号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について

（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）

第20　議案第20号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算(第３号)について

第21　議案第21号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算(第３号)について

第22　議案第22号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）について

（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）

第23　議案第23号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）について

第24　議案第24号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について

第25　議案第25号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について

第26　議案第26号　平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）について

（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第27　議案第35号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫杉雄	18番　（欠員）

19番　徳　峰　一　成　　20番　原　田　賢一郎

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　持　留　光　一

参事補　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。皆様御承知のとおり、坂口幸夫議員が３月４日、突然御逝去されました。ここで、故坂口幸夫議員に哀悼の意を表するため、黙祷をささげたいと存じます。御起立をお願いいたします。黙祷。

（黙祷）

○議長（原田賢一郎）

お直りください。御着席をお願いいたします。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第１号　曽於市過疎地域自立促進計画の策定について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第１号、曽於市過疎地域自立促進計画の策定についてを議題といたします。

議案第１号については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

報告入る前に、このたび坂口議員の突然な逝去に当たり、一言御挨拶を申し上げます。皆さん、坂口議員の席をごらんください。あの体の大きな姿が思い浮かび、雄弁な坂口議員の声を聞くことができなくなりました。大変悲しく、残念でなりません。生前、私たちの御指導と心遣いに深い感謝をささげ、御冥福をお祈りいたします。どうぞ、安らかにお眠りください。私たちはあなたのことをいつまでも忘れることはありません。さよなら。

それでは、報告に入らせていただきます。

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務常任委員会に付託された議案９件を２月29日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

１、議案第１号曽於市過疎地域自立促進計画の策定について。

曽於市過疎地域自立促進計画は、現行計画が平成27年度末で終了することから、平成28年度から平成32年度までの５カ年間の新たな曽於市過疎地域自立促進計画を策定するものであります。

まず計画では、１、基本的な事項から、10、その他地域の自立促進に関し必要な

事項まで、それぞれの現状と問題点、その対策と計画が示されています。

委員より、今回の過疎計画と第２次総合振興計画、財政計画との整合性について質疑があり、財政計画の普通建設事業費の範囲内で計画しているので、整合性はとれてるとの答弁がありました。

次に、普通建設事業費は近年減少しているのではないかとの質疑があり、財政計画では平成28年度は34億6,700万円、平成29年度が34億300万円の計画であるとの答弁でありました。

委員より、今回の過疎計画ではハード、ソフト合わせて事業数は何件か。また、昨年財政課で行った施設管理計画の市民アンケートの結果について、すり合わせはされたのかとの質疑があり、過疎計画の事業件数は154件である。すり合わせはまだしてない。公共施設総合管理計画の結果が出て、変更がある場合は追加して議会の議決を求めるとの答弁がありました。

次に、過疎計画の進捗状況（進捗の数値度）はどのような形でチェックするのかとの質疑があり、過疎計画は総合振興計画の中で建設事業を重点事項として計画を立てている。進捗度のチェックは第２次曽於市総合振興計画の中で実施していくとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第１号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第１号は原案のとおり可決されました。

――――――――・――・――――――――

日程第２　議案第２号　曽於市行政不服審査会条例の制定について

日程第３　議案第３号　行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、議案第２号、曽於市行政不服審査会条例の制定について及び日程第３、議案第３号、行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、御報告申し上げます。

議案第２号曽於市行政不服審査会条例の制定について。

本案は、昭和37年に制定、施行された行政不服審査法が平成26年に全部改正され、本年度４月から施行されることに伴い、曽於市行政不服審査会条例を制定するものです。

その主な内容は、行政不服審査法の規定により、不服申し立ての審理結果を諮問するための機関として、曽於市行政不服審査会を設置するものです。

委員より、今回の審査は５名以内の委員で組織するとあるが、どのような方を委嘱するのか、また審査会の権限について質疑があり、委員については県の鹿児島県市町村行政推進協議会で選考中である。また、審査会の権限については、第三者機関であり市長の権限が及ばないところにある。公平、公正に客観的に審査をする機関である。あくまでも行政機関に対する審査請求の結果の諮問であるので、審査庁の採決が最終の決定であるとの答弁でありました。

また、行政不服審査会の決定に納得いかない場合は、次の順番としては、行政事件訴訟法に基づく訴訟になるとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

３、議案第３号、行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について。

本案は、行政不服審査法が全部改正され、新たに公布された行政不服審査法によ

る不服申し立ての種類を審査請求へ一元化、不服申し立て期間の延長、法律番号及び引用条項の改正、既存の情報公開条例及び個人情報保護条例における審理員制度の適用除外並びに書面等の写し等に係る交付手数料の新設に伴い、関連する条例の規定を改正するために制定するものです。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第２号、曽於市行政不服審査会条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第２号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第３号、行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第３号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第３号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第４　議案第４号　曽於市防災会議条例の一部改正について

日程第５　議案第５号　曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について

日程第６　議案第６号　曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について

日程第７　議案第７号　曽於市消防団の設置等に関する条例等の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に日程第４、議案第４号、曽於市防災会議条例の一部改正についてから、日程第７、議案第７号、曽於市消防団の設置等に関する条例等の一部改正についてまでの以上４件を一括議題といたします。

議案４件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは報告申し上げます。

４、議案第４号、曽於市防災会議条例の一部改正について。

本案は、曽於市防災会議の委員構成の区分及び定数見直しと、水防法の一部改正に伴い、本条例の引用条項を改正するものです。

委員より、陸上自衛隊の自衛官について質疑があり、国分自衛隊の第２普通科連隊の第１中隊長を任命する予定である。理由として、環霧島会議の防災部会では自治体のほとんどが任命している。大災害時に自衛隊との災害協定等があるので、自衛隊の自衛官を任命したいとの答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

５、議案第５号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について。

本案は、人事院勧告にならい特別職、議会議員にかかわる期末手当による支給率の改正であります。国家公務員の一般職の指定職に準じて、現行の年間3.10月分を0.05月分引き上げ、3.15月分に改めるものです。

委員より、曽於市報酬等審議会は開かれたのか。曽於市内の民間との格差は調べ

たのかとの質疑があり、特別職の審議会については、給料の改正ではないので開かれてない。また、今回の改正は人事院勧告に基づくものであり、調べてないとの答弁でありました。

委員より、市民から見た場合にいかがなものかという意見と、今までに人事院が勧告したものを採択しなかったことはないのではないか。そういう観点からすれば、やむを得ないのではないか。という意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案について採択の結果、賛成多数で原案のとおり可決するものと決定いたしました。

６、議案第６号、曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について。

本案は、平成27年人事院勧告にならった一般職の職員の給料月額及び勤勉手当の支給割合の改正や、職員が所有する住居に係る手当の廃止等に伴い、関連する条例の規定を改正するものです。

委員より、持ち家の住居手当が廃止された場合の影響額等について質疑があり、現在該当者が160人おり、金額にして473万2,500円であるとの答弁がありました。

次に、人事評価制度について質疑があり、平成28年４月からの施行期間であるが、本年10月から本格実施になる。３年ぐらい経過して公平な見方ができれば人事管理に反映できるのではないかとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

７、議案第７号、曽於市消防団の設置等に関する条例等の一部改正について。

本案は、消防組織法の一部を改正する法律の施行に伴って、条ずれが生じたことによる条例中の引用条項の改正であり、内容に変更はないところであります。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○４番（上村龍生議員）

議案第５号についての質問を行います。

総務委員会での採決の結果は、賛成多数ということで報告がなされておりますが、審査の過程や、その採決の際、意見や討論等の中で、ここに掲げられた以外に賛成、反対、どのような議論がなされて、意見が出されたか、報告を求めたいと思います。

○総務常任委員長（山田義盛）

１点だけ質疑をいただきましたけど、賛成多数で原案のとおり可決の中身で質問

がありました。私の報告の中で、全て網羅してると思いますが、ここに掲げたとおり、市民感情から見た場合、いかがなものかというのと、恐らく市民生活のことを考えての質疑だったと思いますが、それと、一方、人勧において、これはやむを得ないんじゃないかという、委員長の報告とおり書かしたのが全てでございます。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１５番（久長登良男議員）

今、第５号ですが、この中で、県内の状況というのは議題とならなかったものか、この中で、新聞紙上でも今、全鹿児島県下で議会が開かれている中で、この提案がされているところでありますが、終了したところの内容とか、そういうものは議題にはならなかったのか、お伺いします。

○総務常任委員長（山田義盛）

御質問の内容については、審議の中では出ておりません。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第４号、曽於市防災会議条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第４号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第４号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第５号曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１２番（大川内冨男議員）

通告外で大変申しわけありませんが、反対の討論をさせていただきます。

私は、議案第５号、曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について反対をいたします。

この条例は、公務員と民間企業との格差を是正する人事院勧告にならい、特別職の期末手当の支給割合を改定し、期末手当を0.05カ月分上げる条例であります。人事院勧告の言う民間との格差は、大都会の大企業、中企業を対象したものであり、現在、私どもの曽於市においては全く逆の民間格差が起きており、そのような中、曽於市の財政状況や民間企業の景気動向、その他現状を考えたとき、この人事院勧告を受け入れ、条例を改定することには強く反対をいたします。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

私は、議案第５号につきましては、賛成の立場で討論いたしたいと思いますけど、今回の改正は、あくまで人事院勧告に基づくものであり、景気の動向、また全国の民間との格差等、いろいろあろうかというふうに思いますけど、それは是正したものであるというふうに理解いたしております。あくまで人事院勧告が指針を示したものであるということで理解いたして、賛成討論といたします。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第５号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立少数であります。よって、議案第５号は否決されました。

次に、議案第６号、曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第６号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第６号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第７号、曽於市消防団の設置等に関する条例等の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第７号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第７号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第８号　曽於市介護保険条例の一部改正について

日程第９　議案第９号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第８、議案第８号、曽於市介護保険条例の一部改正について及び日程第９、議案第９号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案８号並びに９号を一括して御報告をいたします。

委員長報告に入る前に、同僚議員の坂口議員が急に亡くなられました。１週間前までの委員会報告でも活発な質疑を行って、本日のこれから申し上げます議案の中にも大事な意見として報告されてるのは幸いでございます。委員会の質疑の中心メンバーの１人であり、また、個人的にも冗談を言い合う仲でありましたので、大変残念でございます。残された１年半、文教厚生常任委員会は、坂口議員の分まで一緒になって頑張ってまいりたいと思っております。大変残念なことでございます。

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。

文教厚生常任委員会に付託された議案９件を２月29日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第８号、曽於市介護保険条例の一部改正について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

介護保険法に掲げる在宅医療・介護連携推進事業に実施猶予期間を設け、平成30年度から実施を計画していましたが、本市、志布志市及び大崎町並びに曽於医師会による協議において、平成28年度から実施が決定したことに伴い改正するものであります。

委員より、医師会や介護事業所との連携が一層大事になるのではないかとの質疑があり、今後、医師会と年2回の会議を行い、さらに介護事業所のケアマネージャーとの情報等の共有を図っていきたいとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第９号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

児童福祉施設最低賃金基準の一部を改正する省令及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行により、小規模保育事業所等に置くべき保育士の数の算定において、１人に限り保育士とみなすことができるものと

して准看護師が加えられたことに伴い改正するものであります。

委員より、今回の条例改正で適用を受ける施設と准看護師及び看護師の資格の違いはとの質疑があり、小規模保育事業所が対象である。また准看護師資格は県知事が発行し、看護師資格は厚生労働大臣が発行するとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第８号、曽於市介護保険条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第８号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第８号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第９号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第９号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第９号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第10号　曽於市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について

日程第11　議案第11号　曽於市都市公園条例の一部改正について

日程第12　議案第12号　曽於市有住宅条例の一部改正について

日程第13　議案第13号　曽於市営住宅条例の一部改正について

日程第14　議案第14号　曽於市地域振興住宅条例の一部改正について

日程第15　議案第18号　字の区域変更について（鍋田・前田地区）

○議長（原田賢一郎）

次に日程第10、議案第10号、曽於市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定についてから、日程第15、議案第18号、字の区域変更について（鍋田・前田地区）までの以上６件を一括議題といたします。

議案６件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

報告に入る前に、３月４日、亡くなられました坂口幸夫議員に心より哀悼の意を表したいと思います。心よりまたお悔やみ申し上げます。坂口議員、かの地より曽於市の発展と議会の発展を見守っていただきたいと思います。

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案10件について、２月29日に委員会を開き執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案10件について結論を得ましたので報告いたします。

議案第10号、曽於市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について。

本案は、不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律における消費者安全法の一部改正により、これまで規則で定めていた消費生活センターの組織及び運営等を条例で制定するものであります。

審査の中で、職員の配置は十分か、不在時の対応はどうなっているかとの質疑が

あり、国家資格を有した専門員を１名配置しており、不在時は鹿児島県消費生活センターに連絡するなどの対応をしている。また、難しい事案については弁護士と連携をとりながら対応しているとの答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては案件について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第11号、曽於市都市公園条例の一部改正について。

本案は、大隅弥五郎伝説の里及び新たに整備された下窪公園を都市公園として追加し、合筆により大隅運動公園の番地が変更されたことに伴い当該条例の一部を改正するものであります。

審査の中で、大隅弥五郎伝説の里は施設を含めた全体が都市公園となるのか、２つの公園を都市公園にすることでメリットはあるのかとの質疑があり、大隅弥五郎伝説の里は平成４年から平成７年にかけて整備しており、今回、道の駅や健康ふれあい館等の施設を除く部分が都市公園となる。２つの公園を都市公園に指定することで年間508万円程度が普通交付税の対象になるとの答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第12号、曽於市有住宅条例の一部改正について。

本案は、市有住宅の老朽化による河原団地１戸、坂元団地１戸、天子馬場団地１戸の用途廃止並びに原口団地１戸の譲渡により、当該条例の一部を改正するものであります。

河原団地、坂元団地、天子馬場団地は、建設から45年以上経過し、老朽化により改修等を行ってきたが、安全面などの観点から入居には不適格であるため用途廃止するものであり、原口団地１戸については、昨年制定された曽於市有住宅譲渡条例により、住宅と用地を売り払うため用途廃止するとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第13号、曽於市営住宅条例の一部改正について。

本案は、平成27年度の前玉団地建設事業により８戸の住宅建設及び住宅の老朽化による菅渡第２団地４戸、大沢津団地２戸の用途廃止により、当該条例の一部を改正するものであります。

菅渡第２団地４戸、大沢津団地２戸の計６戸は昭和27年度建設で63年が経過し老朽化も進み入居できる状態ではないとの説明があり、前玉団地１棟８戸が建設されたことにより、平成27年度の市営住宅は1,031戸になるとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案

のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第14号、曽於市地域振興住宅条例の一部改正について。

本案は、地域振興住宅建設事業により、既存団地の菅牟田第２団地に１戸、八合原団地に２戸、馬立団地に１戸、大川原団地に１戸の計５戸を追加建設し、新規団地として岩南団地に１戸、高岡団地に１戸、広津田団地に１戸、堤団地に１戸の計４戸を新設したことにより、当該条例の一部を改正するものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第18号、字の区域変更について（鍋田・前田地区）。

本案は、大隅地区の鍋田・前田換地区の県営中山間地域総合整備事業の完了に伴い、従来の字界が原形をとどめなくなったことにより、新字界を定めるものであります。

審査の中で事業規模についての質疑があり、区画整理面積が11.3ヘクタール、事業費が２億4,730万7,000円、負担率は、国が55％、県が30％、地元が15％であるとの答弁でありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定をしました。

以上で報告を終わります。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

議案第11号、曽於市都市公園条例の一部改正についてお伺いいたします。

弥五郎伝説の里の今回道の駅と健康ふれあい館等の施設を除く部分が都市公園として指定するということでありますが、健康ふれあい館が外されたということについての審査、審議の中で意見等はなかったかお伺いいたします。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

都市公園整備の中に、建物、この弥五郎の健康ふれあい館とか、あるいは配水池とか、道の駅などは、これは公園には入らないと、そういった説明でありました。それを除く面積が一応公園に指定されております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第10号、曽於市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第10号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第10号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第11号、曽於市都市公園条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第11号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第11号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第12号、曽於市有住宅条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第12号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第13号、曽於市営住宅条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第13号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第13号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第14号、曽於市地域振興住宅条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第14号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めま

す。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第18号、字の区域変更について（鍋田・前田地区）の討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第18号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第18号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第16　議案第15号　曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正について

日程第17　議案第16号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について

日程第18　議案第17号　曽於市大隅総合運動公園の設置及び管理に関する条例並びに曽於市大隅屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第16、議案第15号、曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正についてから、日程第18、議案第17号、曽於市大隅総合運動公園の設置及び管理に関する条例並びに曽於市大隅屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部改正についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

まず、議案第15号、曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正について報告いたし

ます。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

育英奨学資金の貸与を受けられる者の資格のうち、学業優秀要件を削り、さらに対象となる学校に農業大学校と海外の大学を追加することによって、利用しやすい制度にするとともに、就学の際、新たに市外のアパートなどに居住する際の費用として、定額50万円の入学支度金制度を創設することに伴い改正するものであります。

委員より、奨学資金の貸し付け状況についての質疑があり、平成27年度の新規貸付者は高校１名、大学等17名、計18名、貸付中の対象者は、全体で高校７名、大学等59名、合計66名であります。また、奨学資金の基金残高は平成27年度末で２億6,014万円、平成27年度の貸付額は2,504万円、返還金2,277万円の見込みであり、対象者を広げたことで今後利用者は幾らかふえることを想定しているとの答弁がありました。さらに奨学金返還の滞納についても質疑があり、本人や連帯保証人への通知に加え、今後は、分納など幾つかの角度から検討したいとの答弁がありました。

委員より、滞納者の実情をよく調査した上で対応していただきたいとの意見が出されました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第16号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

語学指導等を行う外国青年招致事業について、総務省、外務省及び文部科学省からＪＥＴプログラム運用改善通知に基づき、外国語指導助手の優秀な人材の確保と就業意欲の向上及び継続した指導による外国語教育の充実を図るため、今後勤務年数に応じた報酬額に改定することに伴い改正するものであります。

委員より、報酬額についての質疑があり、これまでの報酬額月額30万円から、１年目は28万円、２年目は30万円、３年目は32万5,000円、４年目以降が33万円にしたいとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第17号、曽於市大隅総合運動公園の設置及び管理に関する条例並びに曽於市大隅屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

大隅総合運動公園の土地にこれまで筆界未定の箇所がありましたが、これが解決し土地を合筆したことにより、その地番が変更された大隅町中之内8481番地を8197

番地に改正するものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第15号、曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第15号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第15号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第16号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第16号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めま

す。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第16号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第17号、曽於市大隅総合運動公園の設置及び管理に関する条例並びに曽於市大隅屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第17号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第17号は原案のとおり可決されました。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５３分

再開　午前１１時０４分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第19　議案第19号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第19、議案第19号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査付託しておりましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、御報告申し上げます。

８、議案第19号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について、所管分。

今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行を見込める精算的なものによる増減が主なもので、歳入については、交付金の追加や事業費の確定等による県支出金や市債等の減、財政調整による財政調整基金繰入金の減、収入見込みによる使用料や交付額の確定による普通交付税の追加が主なものであります。

歳出については、事業費の確定及び執行見込みによる減額と社会保障税番号制度負担金や後年度の公債費負担を減らすため、市債元金の繰上償還金を追加しています。

次に、質疑の概要を報告いたします。

総務課関係では、消防施設整備事業補助金の防火水槽が採択されなかった理由について質疑があり、当初予算では６基を計上していたが、耐震性の防火水槽の採択は全国でゼロであった。防火水槽で唯一認められたのは、林野火災に対応したものが数件だけである。二次の要望も申請したが全国でゼロであった。本年度は市単独で３基を設置したとの答弁がありました。

次に、財政課関係では、基金残高について平成27年度末の見込みが、82億2,519万円となる。昨年度と比較して12億8,915万2,000円の減額になる。要因として、平成27年度の土地改良事業基金14億2,000万円を取り崩して、北部畑かん国営負担金の償還に充てた。また、財政調整基金に６億4,992万1,000円の繰り戻しをしたとの説明でありました。

委員より、教育費の小学校施設整備事業3,020万円の減額の要因について質疑があり、平成27年度の各小学校の外壁落下等の工事費の執行残と入札残があるとの答弁がありました。

企画課関係では、コミュニティＦＭ受信機の配付戸数と配付について質疑があり、受信機については、１万8,000個を購入した。自治会加入者は自治会会長に配付をお願いしているとの答弁がありました。

また、繰り越しの内容と進捗状況について質疑があり、繰り越し分は工事請負費と備品購入のアンテナ分、スタジオの機材、施工管理費である。サービス開始は４月29日開局を目指しているとの答弁がありました。

税務課関係では、税制改正による徴収猶予の申請の状況について質疑があり、現時点での申請はないとの答弁がありました。

市民課関係では、クリーンセンター管理費で焼却燃料費の大幅な減額について質

疑があり、燃料のＡ重油の価格の下落と、１号炉が約２カ月とまったのが要因であるとの答弁がありました。また、審査の過程において、財部埋立処分場の水質を検査する機械が故障して、放流水をとめている状態であるとの報告がありました。委員より早急に対策を講ずるよう意見がありました。

次に、個人番号カードの申請状況について質疑があり、２月25日現在、申請者数が1,704件となっており、今後さらにふえていくのではないかとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

１点だけ、訂正方お願い申し上げます。４ページの下から13行目の「交際費」が「交わる」が、「交わる交際費」が「公債費」の誤りの「公」が「おおやけ」、誤りですので、訂正方お願い申し上げます。債権のところです。４ページの下から13行目です。

よろしゅうございますか。訂正方お願い申し上げます。ありがとうございました。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第19号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）についての所管分の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

今回の補正は、各課における事業費確定及び執行見込みによる精算的なものによる増減が主な内容であります。

福祉事務所関係では、児童福祉費の放課後児童健全育成事業で143万5,000円の補正の増額について、委員より、利用している児童数及び児童クラブのない小学校区はどこかとの質疑があり、放課後児童クラブの児童数は市内全体で611人が利用している。放課後児童クラブがない校区は恒吉、菅牟田、中谷、光神校区との答弁がありまました。

子ども・子育て支援給付費の4,039万1,000円は、国からの急遽通知があった認可保育園等に対する国・県・市による給付費の増額であるとの説明がありました。委員より、給付費の配分や内容等について質疑があり、まだ国からの細かい内容までは示されていないが、現在知り得る範囲での情報積算であるとの答弁がありました。このため、給付費の増額については、よいとしても詳細な内容がわからない審査は、委員会審査になじまないのではないかとの委員の強い意見がありました。

保健課関係では、社会福祉費の地域密着型サービス施設整備補助金１億2,383万

円は、繰越明許費とするものです。この事業は、めぐみ会が高之峰園跡地に地域密着型の福祉施設を３億3,912万円の事業費で建設中でありますが、工事の完成が平成28年５月末の予定であるとの説明がありました。なお、繰越明許費の１億2,383万円は、国・県の補助分であります。

保健衛生費総務費の都城市休日急患診療事業・救急医療施設等事務負担金163万6,000円減額について、委員より、負担金の減額の内容や都城市郡医師会病院の移転に伴い、場所がわかりにくく案内板を設置すべきではないかとの質疑があり、負担金の減額については、指定管理料の見直しによるものであります。また、都城市郡医師会病院までの案内板設置をこれまでも申し入れてきたが、今後さらに強く要望したいとの答弁がありました。

教育委員会総務課関係では、小学校費の小学校施設整備事業1,379万円は繰越明許費とするものです。この事業は、大隅北小学校校舎大規模改造工事に関連して、外構工事及び取り付け道路工事の完成が平成28年５月末の予定であるとの説明がありました。

小学校施設整備事業費7,712万2,000円の減額については、大隅北小学校仮設校舎借上料、非構造部材外壁等落下防止工事及び檍小学校屋内運動場改築工事の執行残が主なものであります。

また、非構造部材外壁等落下防止事業の財源として、当初予定していた国庫補助金である防災機能強化事業補助金の事業計画のうち、一部が補助対象とならず、補助金の減額になる見込みであるとの説明がありました。加えますが、このため一般財源228万7,000円が増となっております。

学校教育課関係では、教育総務費の学校教育総務費904万1,000円の減額については、平成27年度より小学校教科書が変わり、それに伴う教師用指導書及びデジタル教科書等の購入の執行残が主なものです。委員より、そおっ子の学力向上のプランの取り組みの現状について質疑があり、１月中旬に実施された鹿児島学習定着度調査の結果、小中学校において、学力向上の取り組みの成果があらわれているとの答弁でありました。

社会教育課関係では、歳入の図書購入基金寄附金については、２人の方から100万5,000円の寄附があり、現在の基金総額は、これを合わせますと１億341万2,156円となっております。歳出の末吉総合センター管理費の舞台機構改修工事が248万円の減額について、委員より入札の落札率は幾らであったかとの質疑があり、落札率は95％であったとの答弁があり、これに対して委員より、この種の特殊工事の入札については、もう少し経費節減はできないものか、今後の検討課題である。また、平成27年度の自主文化事業収入では、コンサートなどでの観客の増が見られ、これ

までの取り組みを評価する意見も出されました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第19号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）所管分について、本案に係る所管分は、歳入については、県地域振興推進事業補助金1,000万円、土地売払収入605万8,000円、市有住宅売払収入507万5,000円の増が主なものです。歳出については、農林水産事業費、１億9,340万3,000円、商工費5,098万円、土木費１億903万9,000円、災害復旧費5,301万8,000円の減が主なものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、農業委員会関係では、農業者年金受給者数と非農地通知の状況について質疑があり、農業者年金受給者数は平成28年１月末現在で917名であり、非農地通知については、平成28年５月に田120ha分の通知を予定しており、同年10月には田289ha、畑450haを予定しているとの答弁でありました。

経済課関係では、新規就農者補助金の減額理由と新規就農者の最高年齢について質疑があり当初15名を見込んでいたが、畜産５名、茶２名、園芸２名の計９名しか申し込みがなく６名分を減額した、最高年齢は53歳であるとの答弁でありました。

お茶のインストラクターの減については、県が事業を実施したことによる減であり、今後は、ふるさと納税の返礼品に取り組みたいという茶農家もでてきている。

有害鳥獣駆除の今年度の実績は、320頭のイノシシが捕獲され、電気柵の設置は65基となっている。その中で、１ha以上の共同柵で効果が出ているので、今後も共同柵で推進を検討しているとの説明がありました。

耕地課関係では、県営土地改良事業負担金の減額について質疑があり、県営事業に国の追加補正予算がついたものの、当初計画までは事業が進まなかったとの答弁でありました。

農道伐採作業についての質疑があり、厳しい財政状況の中で効率よく予算執行するため、広域農道等の幹線道路を中心に対応しており、その他の農道については、地元の協力をもらっているが、高齢化が進み維持管理が厳しい現状にあるとの説明がありました。

建設課関係では、事業の執行見込みによる精算的な減が主なものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原

案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

総務委員長に質問いたします。

今回、財政調整基金に６億4,992万1,000円の繰り戻しをしたと説明がございましたが、10月にいただいた財政計画によりますと、平成28年度は財政調整基金を35億3,700万程度という予定でございましたけど、この点について財政調整基金はどのぐらいを目標にしているかという質疑はなかったかお伺いいたします。

○総務常任委員長（山田義盛）

お答えしたいんですが、そのような審議の中では出ておりません。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１５番（久長登良男議員）

第８号でございますが、これには賛成しますが、先ほど第５号で特別職等の議案が出ました。これが否決されておりますので、この問題からいきますとこの８号議案のところに関係するのが金額的に80万4,000円ではないかというふうに思っております。これは、条例が否決されますと執行はできないということに理解しておりますので、全体的に反対しますと、ほかの部分まで反対ということになりますから、賛成しながら条例を執行部のほうでは遵守しながら執行されるというふうに御理解して賛成をいたしたいと思います。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第19号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は、各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第19号は原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第20　議案第20号　平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について

日程第21　議案第21号　平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について

日程第22　議案第22号　平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第20、議案第20号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）についてから、日程第22、議案第22号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第20号、21号、22号、以上３件について、一括して審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

最初に、議案第20号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について、報告をいたします。

国民健康保険特別会計予算の補正は、歳入については収納見込み及び交付決定に伴うもの、歳出については執行見込み及び前年度事業費の確定に伴うものが主な内容であります。

平成26年度は、被保険者の医療費の減額が見られましたが、平成27年度は一転して医療費が数％ほど伸びる見込みであります。保険財政共同安定化事業交付金は、平成26年度までは、レセプト点検でありますが、１件30万円以上80万円以下で事業が行われてきました。ところが、平成27年度からは、１件１円以上がその対象とな

ったことなど、国民健康保険制度上より高額のため補正となっております。

委員から質疑の中で、例年以上に精算額が大きいのではないか、これは平成30年度から県内で国民健康保険の一本化と無関係とは言えず、本市から見て制度上の問題点、改善点は、国、県に積極的に意見を上げるべきではないかといった意見が出されました。

補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ前年同時期より７億7,440万円増の70億3,131万円となったところであります。

後期高齢者医療特別会計予算の補正は、歳入については、収納見込みによる保険料の増額及びこれに伴う保険基盤安定繰入金の減額、歳出については、保険料の増額に伴う広域連合納付金の増額が主なものであります。補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ５億4,500万1,000円となったところであります。

介護保険特別会計予算の補正は、歳入について、介護保険基金繰入金3,000万円が予算計上されておりましたが、決算見込みにより繰り入れは不要と見込まれるため皆減されております。したがって、今年度末の基金現在高は、基金利子24万3,736円を積み立て、１億5,237万7,732円となる見込みであります。歳出については、決算見込みによる各給付費の増減が主なものであります。増額となったもののうち、特例居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費及び通所介護、短期入所の利用者増による計画給付費が大きな増額となりました。また、介護老人福祉施設の多床室入所者の居住費の見直しにより特定入所者介護サービス費も増額となっております。

補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ、前年同時期より１億7,422万円増の53億5,033万円となったところであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案20号については採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第21号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第22号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

議案第20号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）につきまして、お聞きいたしたいと存じます。

まず、非常に厳しい国保運営になりつつあるということは、私も承知いたしておりますし、委員長も当然そのようにお考えだろうというふうに考えておりますけど、平成27年度、医療費の伸びについて、先ほど若干触れられましたけど、27年度以降非常に厳しくなるというようなことが26年度と比べまして予想されるわけでありますけど、この点につきましては、医療費の伸び、どのように見ていらっしゃるのかお聞きしたいと存じます。あわせまして、医療費の抑制ということも、またこれは大事なことであるわけでありますけど、平成27年度曽於市といたしまして、どのような医療費の抑制につきまして努力がなされてきたのか、あわせてお聞きしたいと存じます。

また、３点目でありますけど、国保会計全般の財政状況、26年度から27年度にかけてでありますけど、基金も非常に厳しい状況になりつつあるわけであります。また、法定外繰入も毎年ふえているわけでありますけど、そういったものを含めて、財政状況をどのように分析されていらっしゃるのか、お聞きいたしたいと思います。

以上、３点であります。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

海野議員から３点御質問がありました。

まず、第１点の27年度の医療費の伸びの見通しでございます。これまでも担当課長とも突き合わせを含めて行っておりますが、一応、課長答弁では27年度の一般の医療費の伸びはおおむね５％前後となる見込みでございます。低くても４％台、高くては５％台、ちなみに一般で１％上がりますと3,000万から4,000万円のいわば予算増額となります。その点で、非常に１％伸びるかどうかで大きく財政に影響いたします。

第２点目の27年度の医療費抑制の取り組みでございますが、これまでのお互い旧３カ町時代からの医療費抑制のための取り組みが行われてきて、そして前進いたしておりますが、27年度に特に新たにこれといったものは見当たらないようでございます。これまでどおりに努力はいたしている点は、委員会としても率直に評価しているところでございます。特に特段というのは、委員会審議でも質疑はございませんでした。

第３点目の１番目の質問と関連いたしますが、この国保を取り巻く今後の財政状況でございます。これは非常に最も大事な問題で、最も困難な問題でございます。委員長報告の中にもありましたけども、今の曽於市の財政状況、あるいは曽於市を含めての地方自治体における国民健康保険の財政状況は、まず第１はいうまでもなく曽於市独自の努力が不可欠でございますが、第２点目はそれを超えて、今、国の制度がどんどんある面では厳しい方向に変わっている、いかんともしがたい状況が

見られるのは率直な点でありまして、これは委員長報告の中にも書きました。例えば、これは平成28年度の当初にも既にあらわれております。委員長報告の中で言いました保険財政共同安定化事業交付金、これはこれまで30万以上がいわばレセプトの対象となってきたのが、27年度から１件当たり１円以上全部レセプト対象となって、これが１億円近い大変な影響を与えているんです。

一方で、地方自治体でプラスになっているところもあるんです。もうけたところも、言葉は悪いですが。だから、この制度がいいか悪いかは別として、余りにも荒っぽいやり方で、いわば地方自治体が振り回されている。これは28年度当初においてもやはり見られます。

これが5,000万を超えて１億円前後でプラスになったりマイナスになったりしている。この辺りの検証が必要じゃないかということで、委員長報告でもお話しました。

以上のとおりに、市独自に努力しなければ、あるいはならない点を含めて、地方自治体の財政としては、いかんともしがたいような、そうした状況がある中での、今、海野議員の御質問の中にもありましたけども、28年度は大きな一般財源からの繰り入れをせざるを得ない、そうした状況であろうかと思っております。

かみ合った答弁にならなかったかもしれませんけれども、以上でございます。

○１４番（海野隆平議員）

大まかな財政状況というものは、おっしゃったとおりだろうというふうに理解いたしておりますけど、特に基金も枯渇いたしておりますし、5,700万、またこれも全部28年度投入するという形になろうかと思いますので、そうなったときには大変、国保の財政状況、ますます厳しくなるなというふうに理解いたしておるところでございます。

それと先ほど、広域化の話も出ました。30年に１本化されるというふうなことであるわけでありますけど、広域化について今準備されているだろうというふうには思うんですけど、そういった中で国保の加入者の負担が高くなるのではないかとか、市の持ち出しも含めて大きくなるのではないかというふうな非常に懸念もされますので、もしそういうことが、そういう今の話が委員会等で出ておりましたらお答えいただきたいと思います。

以上です。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

お答えいたします。

補正予算で、今の海野議員の質問に関連した項目がございませんでしたので、それにかみ合った質疑はございませんでした。ただ、これまでの委員会での質疑を含

めて、大きく２つの点は言えます。１つは、30年度一本化に向けて、まだ曽於市としても地方自治体に国から細かな内容がまだ通知されていない点がございます。それから、第２点目は、通知されている点もございます。ですから、地方自治体としても不安材料を抱えていることは率直にあろうかと思っております。

例えば、鹿児島市と曽於市の場合は、国民健康保険の収納率が全然違います。これを一本化するとどうなるか。これも不安材料でございます。あるいは、地方自治体それぞれに一般会計からの繰り入れを行っております。地方自治体によって行ったとしても金額に大きな差が見られます。これ今後どうするか。こうした点が、さらに今後、調整が必要じゃないかといえます。ほかにもありますけども、こうした点が議論されていたところであります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。採決は１件ずつ行います。

まず、議案第20号、平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第20号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第20号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第21号、平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第21号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第21号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第22号、平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第22号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第22号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第23　議案第23号　平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）について

日程第24　議案第24号　平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第25　議案第25号　平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について

日程第26　議案第26号　平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第23、議案第23号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）についてから、日程第26、議案第26号、平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）についてまでの以上４件を一括議題といたします。

議案４件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それじゃあ、報告を申し上げます。

９、議案第24号、平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について、今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については収入見込みにより分担金及び負担金、使用料及び手数料、事業費確定により国庫補助金を減額するものが主なものです。

歳出については、事業費確定により施設整備費を減額するものが主なものです。

委員より、平成27年度は設置数が減っている要因は何か、また、滞納対策について質疑があり、50基の設置予定であったが28基設置した。要因については、平成25年度、26年度は市営住宅の改修があり、設置基数が安定して確保できたが、平成27年度はこれがなくなった。それと新築住宅の件数が減ったのが要因である。滞納対策は、督促、電話連絡、徴収訪問を行っている。本年度システム改修して、本年の４月からはコンビニ収納ができるようにしているとの答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第23号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）について、今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については一般会計繰入金を1,035万5,000円減額し、平成26年度決算に伴う繰越金713万1,000円を追加するもので、歳出については執行見込みにより公共下水道建設事業費を179万9,000円減額するものが主なものであります。

以上審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第25号、平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について、今回の補正予算は事業費の確定によるもので、歳入については使用料及び

手数料を66万5,000円、諸収入の消費税還付金449万1,000円の追加と市債を2,390万円減額するもので、歳出については、簡易水道事業費を2,758万円減額するものが主なものであり、この事業は平成28年度で完了し、加入戸数は409戸になるとのことであります。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第26号、平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）について、今回の補正予算は、収益的収入について、給水負担金と受取利息及び配当金を減額し、会計基準見直しによる長期前受金戻入金及び過年度損益修正益を追加するものが主なものです。収益的支出では、会計基準見直しによる過年度損益修正損を２億863万2,000円追加しています。

過年度損益修正損について質疑があり、新会計基準見直しによる固定資産及び退職給付費及び賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額の見直し分であり、内訳の主なものは、みなし償却制度廃止に伴う平成26年度分固定資産１億667万2,000円、現職員10人分の平成26年度分退職給付費賞与引当金9,705万円、平成27年度の夏賞与引当金分491万4,000円、夏賞与繰入額415万7,000円などであるとの答弁でありました。

今後の対応として、平成27年度決算時に修正説明し、本年度中に資産台帳の整備や新会計基準を適用して、平成27年度決算に反映するようにしますとの説明がありました。

委員会としては、平成26年度決算を教訓に今後会計基準見直しによる事務を遂行するようにとの強い意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第23号、平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第23号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第23号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第24号、平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第24号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第24号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第25号、平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第25号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決で

あります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第25号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第26号、平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第26号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第26号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第27　議案第35号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

○議長（原田賢一郎）

日程第27、議案第35号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

きょうは、坂口議員の喪に服すということで、質問を控えておったんですが、これは発言通告を出しておりますので必要最小限に絞って、しかし、多いですけども質問を数項目いたします。

まず、財政関係についての質問は基本的には、あしたに回します。省きます。

質問の第１点でございますが、今回の最終段階になりまして大きな金額の補正予算を計上したことについては、先日、全員協議会で担当課長、副市長のほうで、これは末吉の道の駅の増築分等が、いわば国から交付金等がありがたいことに急遽お

りたための補正となりましたといった説明ではなかったかと思っております。ただ、今提案されています補正９号は道の駅だけではなくって、ほかの幾つかの重要な事業も幾つか含まれております。質問でありますが、この交付金の収入の項目を見る限り、全部の事業に当てはまらないと思うんですが、先日、副市長が説明がありました国の交付金が急遽おりたために今回、いわば最終段階で補正９号を予算計上したのは、具体的には事業のどの項目とどの項目なのか、これが確認でございます。

なぜ、そういったことを質問するかといいますと、やはり議会との関係においては、どのようないい事業、ありがたい事業であっても、基本的にはやっぱり繰越明許を行わないというか、今、３月議会で当初予算を審議中でありますので、やはり当初予算に計上する。当初予算がどうしてもだめだったら６月補正で計上するという、そうした基本的なオーソドックスな議会との関係では、やはり対応をしていただきたい。そのことが議会と当局とのいい意味での信頼関係をつくることになるのじゃないかと思っております。その点でのいわば質問でございます。これが第１点。

それから、第２点目は、それぞれの項目について、全部で７項目ありますけども、詳しく説明をしていただきたいと考えています。少なくとも私が所属する文厚委員会には関連するのが全くないですので、その点での質問でございます。

あわせて、全て一応繰越明許の手続がされておりますが、それぞれ事業はいつまでに28年度の終わる予定であるのか。

とりあえず１回目は、この３点でございます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、まず繰越明許につきまして御報告をさせていただきます。

今回の提案しました補正につきましては、１月20日に成立しました国の補正予算第１号に伴うものでございます。当然、これでは27年度内の執行ができないということでございまして、繰り越しを前提とした補正であったわけでございますので、繰越明許の設定をさせていただきました。

それから、この国の補正予算に伴います国庫支出金の充当関係でございますけれども、繰越明許の手続をしております中で個人通知カード、これにつきましては補正予算に伴うものではございません。それ以外のものにつきましては、全て国の補正予算に伴います財源がついておる事業でございます。

○経済課長（竹田正博）

道の駅の増築に関して答弁をいたします。

この事業の関係につきましての項目ごとにということでございました。今回の補正予算につきましては、いわゆるレストランの部分の増築と直売店の増築並びに休憩室という形の増築になる部分でございまして、レストラン部分が96ｍ^2、直売店

舗が70ｍ²、休憩室が30ｍ²ということで196ｍ²を増築するものです。

主な事業費といたしまして、設計業務委託料が584万1,000円、工事管理業務委託料が397万4,000円、工事費が8,499万9,000円ということになっております。そのほか、ソフト事業として外国人観光客誘致に向けた多言語表示のパンフレット、それから表示板、広告、レジスター等のソフト購入ということで327万8,000円を計上しているところでございまして、事業費につきましては、国の27年度の補正によります農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業で事業費のいわゆる対象部分の２分の１以内を補助金を活用して整備する事業でございまして、工期といたしましては、28年度いっぱいという形で予定しているところでございます。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

それでは、予算委員会説明資料の７ページの3,145万3,000円の事業内容について説明申し上げます。

これにつきましては、平成27年度の補正を今回お願いするわけですが、この事業は平成27年８月20日に発表した日本年金機構における個人情報流出事案の標的攻撃に対する情報システム防御策や平成29年７月から国・地方を通じたマイナンバー活用のオンライン情報連携が開始されることに伴いまして、市民の情報を扱う地方自治体として、その情報流出の徹底をして防ぐためのものでございまして、これにつきましては、昨年の12月25日付で総務大臣から新たな自治体情報セキュリティー対策の抜本的強化について通知がございました。その内容といたしましては、自治体情報システム強靭性の向上といたしまして、まず１番目にマイナンバー利用、事務系では端末からの情報持ち出し不可設定等を図り、住民情報の流出を徹底して防止する。２番目に、マイナンバーによる情報連携に活用されるＬＧＷＡＮ環境のセキュリティー確保に資するためにＬＧＷＡＮの接続系とインターネット接続系を分割するための事業でございまして、国の平成27年度補正予算におきまして情報セキュリティー強化対策費補助金を交付するものでございます。これについては、簡単に申しませば、これまで12月議会等でもしたところでございましたが、これまでインターネットと基幹系を分けたところでございました。この12月の通知によりまして、基幹系をさらに個人番号利用事務系とあと今ある財務会計システム、人事給与、そういった関係のシステムを分けるための措置を講じないといけないというようなことになったところでございます。

具体的には、事業費の内容でございますが、まずは委員会説明資料の１ページのほうで国庫補助金として810万円を計上しておりますが、委託料といたしまして、端末用認証システム設置業務委託料が2,168万7,000円、中身は指紋・静脈認証シス

テムということで、指紋と静脈をつかった認証システムということで、これによって端末を立ち上げるという形になりますが、この分が700台分でございまして、これのハードウェア、ハード、ソフトウェア開発及び作業費等でございます。あとフロア用のセキュリティーハブ設定業務委託料が64万8,000円でございます。あと使用料及び賃借料としまして、個人番号利用事務系端末の借り上げ料といたしまして、200台分のリース料、これにつきましては５年リースで考えておりますが、大体５月ごろからの導入と考えておりますので11月分を計上しているところでございます。

あと備品購入費といたしまして、拡張ＵＳＢプリントサーバーの購入費151万2,000円、これにつきましてもプリンターの部分をやはり個人番号系と今の財務会計システム分と分けるための措置でございます。番号法に係る分を分離するための分でございまして、70個導入する予定でございます。

それ以外に、フロア用のセキュリティーハブ購入257万1,000円、これが先ほど申しましたが、基幹系と番号利用関係を分けるＬ２スイッチハブ、51台分でございます。時期についてでありますが、これにつきましては今後予算の議決をいただいた後に執行伺い、入札等の手続を速やかにいたしまして、できるだけ早い時期ということでございまして、そのスケジュール次第でございますが、速やかな導入を考えているところでございます。

以上でございます。

○企画課長（橋口真人）

私のほうからは、企画課の所管に関するものを御説明いたします。

まず、歳入でございますが、地方創生加速化交付金というのを2,312万1,000円計上いたしております。この内容につきましては、地方創生の交付金につきまして昨年の補正、それから本年度の27年度の９月補正でございました。今回の補正分につきましては、総合戦略に基づく各自治体の取り組みについて、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図るため国が補正予算で創設したものでございます。

歳出につきましては、学校跡地を活用した女性起業家応援プロジェクト事業、それから都城広域移住定住促進パートナーシップ事業、それから、これは経済課所管でございますが、「大隅はひとつ」大隅広域観光推進事業に充当しております。

歳出につきまして、若干説明したいと思いますが、まず学校跡地を活用した女性起業家応援プロジェクト事業でございます。本事業につきましては、総合戦略に基づいた雇用の場の創出を図るものでございまして、女性の起業創業を支援する事業でございます。また同時に学校跡地、これは旧財部北中学校跡地を活用するものでございますが、その学校跡地を利用して地域の活性化も図りたいとしている事業で

ございます。事業の主な内容でございますが、この校舎を利用してインターネットをつかった仕事の進め方講座や農産加工講座、カフェ経営講座等を開催し、起業創業に向けた基本的知識の習得や経営方法についてセミナーや講演会を開催するものでございまして、講師等の人件費、あるいは講演会、セミナー等の開催費が主なものでございます。

それから、次の事業でございますが、都城広域移住定住促進パートナーシップ事業でございます。本事業につきましては、都城を中心としておりまして、都城、曽於市、三股町、それから志布志市で広域定住圏構想に基づく事業を進めておりますが、この４市町で実施するものでございまして、地域の仕事の創生のため、地元企業及び高校等とのパートナーシップによって実施するものであります。この事業については、数年後にはそれぞれの市町ごとに自主事業としていきたい考えでございますが、当初段階としては共同してやっていきたいと思っております。内容としましては、移住、ＵＩＪターンの就職座談会の開催、それから圏域の地元高校生の企業見学の実施、それから圏域の小規模企業の新入社員の合同研修会の開催等を計画しているところでございます。

また、「大隅はひとつ」大隅広域観光推進事業につきましては、現在、大隅期成会の中にございます大隅広域観光推進会議の中でプロパー、それからそういう観光に精通した方々を雇い、大隅半島全域として観光振興を図る事業を計画しているところでございます。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

まず、学校施設を活用した事業でございますが、これにつきましては今年度３月末までででございます。

それから、都城広域移住、それから「大隅はひとつ」、それぞれ……ごめんなさい、28年度、来年度の３月までででございます。

（「いいですか、もう」と言う者あり）

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは、あと２つありました。

中心経営体の補助金の関係とそれから「大隅はひとつ」大隅広域観光推進事業負担金ということでございました。

中心経営体等施設整備事業の内容につきましては、今回、ＴＰＰ対策政策に係る国の担い手確保・経営強化支援事業で農地中間管理事業に取り組んでいる農業者を対象に融資を活用して機械及び設備の導入に対して補助するものであります。４つ

の経営体がありまして、三枝前地区が４経営体、梶ヶ野地区が２経営体、杢比野地区が３経営体、帯野地区が３経営体の合計12というふうになります。それぞれトラクター、あるいはホイルローダー、アタッチメント等を導入するものでありまして、補助率は事業費の２分の１以内というふうになっているところでございます。

それから、先ほど企画課長からもありましたが、「大隅はひとつ」広域観光推進事業費負担金ということでございます。これは４市５町で構成いたします大隅広域観光開発推進会議で、国の地方創生加速化交付金を活用して大隅広域観光協会を設立するものでありまして、事業費は総額で3,626万円でございます。

事業内容といたしましては、観光コーディネーター及びプロパー職員、嘱託職員の人件費、観光戦略の策定、滞在型観光の企画、イベント周遊ツアー開催、情報発信事業といったものが主な内容でございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、市長に１点質問いたします。

私たちは、以前は繰越明許といいますと公共事業を中心として年度内の３月までに事業が終わらないために、この事業は６月、この事業は９月までって形で大体おおむね公共事業を中心としての繰越明許費の手続がほとんど多かったのじゃないかと思っております。たまに例外的なのがありましたけど、これが近年、特に安倍内閣になりまして、今回もそうでありますけども、もともとの会計年度の４月から翌年度３月までってのが予算との関係でもう大きく崩れてきているのが当たり前になっております。当たり前に、もう今回のこれもまさにそうでありますし、これも挙げたら大きいのだけで数例あります。五、六例。議会人から見たら内容的には悪くないために賛成はいたしますけども、しかし複雑な気持ちでございます。事業が実質、４月が始まるのが当たり前のような予算提案型に、全国の市町村が全てそうなっている。これが日本全体から見ていいのかどうか。あるいは、いわば市町村の単位から見てもいいのかどうか。長い目で見て、大きな目で見て、私はマイナス要因が多かろうと思います。これは一般質問の議論の場じゃないですので、１点だけ質問いたしますが、市長としては自治体サイドから見てどう考えておられるか。総合的な立場から判断していただきたいと考えております。質問でございます。

次に、関連いたしまして、今、答弁があった課長に質問をいたします。全てほとんどがゼロ計上が予算化されております。私が心配しているのは、これまでそれぞれの事業について議論がされて、そして国の補助等がついて、そして今度提案されたのかでございます。それだったらいいと思うんです。例えば、道の駅の増築の見られるように。あるいは、ほとんど議論がされていない、議論はされたかもしれん

けど、十分されないまま補助がついたために行う。これもいつまで続くかがわからないです。こういった唐突出された交付金等は。結果として、これがどれだけ成功するかというのが非常に気がかりでございますけども、各課長にお答えください。それぞれお答えした事業については、これまで議論が重ねられてきて、そしてその上での予算計上であるのか、率直なところ聞きたいと思います。これは事後になって結果が必ず出てきますので。

それから、総務課長が先ほど繰越明許費は速やかな時期に終わりたいって、これはちょっと答弁を改めてください。繰越明許であります。繰越明許を議会に提案されているんです。提案しているわけですから、時期は明示されないと繰越明許の意味がございませんので、何月をめどに一応事業展開を行いたいというふうに改めて答弁をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今回、国の補正に係るもので提案をいたしました。内容については、ほとんど市にとっていい内容でございます。例えば、道の駅についても、この間かなり議論をしてきました。それで県に対しても、国に対しても対象となる事業がないのかということを再三お願いしてまいりましたけど、なかなか増築というのはありませんでした。そういう中で、今回、国がこういう補正の中で内容的には認める内容であるという内示がありましたので、今回こういう形でお願いいたしました。当然、議会の承認を得られれば、これは４月から新しい事業としてスタートができます。今、公共事業は基本的にはもう３月いっぱいで全部終わるわけですけど、やはりこの４月、５月、６月に地元の業者の方々にこういう事業が回るということは非常にありがたいということで思っております。

また、ＴＰＰの関係でも、これも国が対策の予算ということで出してきました。やはり、これについても極端に農家を見つけたわけじゃなくて、農家からこの間いろんな要望がある中で、当然集約的にまとまりのある地域を選定をして、農家とよく相談した段階で事業に乗っけられるということで、こういう形でお願いしたところでございます。

あとは各担当課長から答弁させます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

私のほうにつきましては、まず学校跡地を活用した女性起業家応援プロジェクト事業の議論でございます。これにつきましては、昨年、本市の総合戦略を策定したわけでございますが、その中で一番重要なものは、やはり雇用であるとあったとこ

ろでございますが、特に働く希望を持つ女性の個性、それから能力を十分発揮できる社会づくりが重要であることも認識したところでございます。

また、以前、男女共同参画のアンケートも実施しましたが、その中で約25％の方が働きたいが条件が合わないという回答もあったところでございます。

また、12月に行った都城市、霧島市、三股町、志布志市につきまして、移住定住についてのアンケート調査を行いました。この回答につきましても、約12.8％の方が雇用があれば移住の条件を上げていたところでございました。

そういう議論の中でこういう予算を考えたところでございますが、また、女性活躍とともに今度は学校跡地の件でございます。学校跡地につきましては、中学校が幾つか統合しまして、幾つかあるわけでございますが、この旧財部北中学校の校舎につきましては、そこには、たからべ森の学校が今入っているわけでございますが、地域との連携もよく、また観光地として悠久の森大川原峡等もございまして、非常に景観もいいところであるということで、ここを何とか活用できないかということも検討したところでございます。

そういうのを組み合わせまして、この学校跡地を活用した女性起業家応援プロジェクト事業を予算をお願いしたところでございます。

また、これにつきましては、学習あるいはセミナー、講演会が１年間続けて行われますので来年の３月31日までの事業終了を考えております。

それから、広域移住定住促進パートナーシップでございます。これにつきましては、年に何回か、この広域定住圏で話し合いを持っているわけでございますが、その中でもやはり都城市でさえ転出が多い状況でございまして、また雇用対策が非常に重要であるということがあったところでございます。その中で、やはり一自治体で行うのは無理もあるところでございまして、４市町で合同してこういう就職座談会やそれから地元高校生へ、例えば曽於市の高校生が都城の企業、都城の高校生が曽於市の企業、こういうのを学習する機会が必要ではないかというのを議論もしていたところでございます。

また、実際採用が１人、２人という企業もあると思います。こういう企業につきましては、新入社員の研修等がなかなかできないという現実も見ていたところでございます。そういうところにまたお話をして合同研修会もできないかという議論も行っていたところでございます。

事業終了につきましては、これも来年の３月31日で終了を考えているところでございます。

以上です。

○経済課長（竹田正博）

私は、中心経営体の助成事業でございますが、これにつきましても先ほど市長から答弁がございましたとおり、ＴＰＰ関連に対する平成27年度の補正予算ということで、１月の末に国のほうから示されたところであります。そういった中で農地中間管理事業に取り組みをされたこの４地区の方々に私どもも周知をする必要がございました。そういった中で、その事業所の方々が今回、この希望を上げられたということになっております。機械の導入ですので28年度限りということになっております。

それから、道の駅の増築に関しましては、先ほど市長からも答弁がございましたとおり、国のほうに農山漁村活性化プロジェクト交付金というのがございまして、これを28年度で活用したいということをお願いをしておりました。27年度はＪＡさんのほうが、そお太くん市場という事業をされておりましたので、28年度にお願いをしたいということでありましたけれども、途中、国のほうから、このプロジェクト交付金というものがなくなりますということでありまして、そのかわり27年度の補正で農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業というのがございます、そちらのほうで対応できますということでございました。なお、28年度以降については、増築に係る部分の補助事業というのが全くないということもございましたので、今回こういった経緯で予算を計上させていただいたということでございます。

それから、広域観光につきましては、昨年の11月から大隅広域観光の事務局の中で、この国の地方創生の加速化交付金を活用したいということで協議を重ねてまいりまして、本来ならば28年度の予算ということになるわけですけれども、国のほうがこの加速化交付金が27年度の補正予算でつくというようなことでございましたので、今回、そういった形での提案ということになったところでございます。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

それではお答えいたします。

議論したかということでございますが、これにつきましては先ほど申し上げたとおり、12月25日に総務大臣のほうから通知が来まして、今回の補正に上げないと国庫補助金が全くゼロの状態であるということで、これまでこういった認証制度等を含めまして、今回のこういった情報系と基幹系との分類につきましては補助金がつかないところでございましたけども、今度の国の補正予算のほうで、基準額でございますが、基準額といたしまして1,620万ということで、その２分の１が国庫補助ということでございまして、実際の事業費等はあんま合わないわけでございますが、こういった補助金がつくということでどうしても必要性がございました。それと当然、29年の７月から国、地方を通じたマイナンバー活用のオンライン情報連携が開

始されます。そのためにこういったセキュリティーの強化を進めるわけでございますが、先ほど「できるだけ速やかに」というふうに答弁いたしましたけど、我々とすればできましたら４月からでもすぐやりたいところでございますが、いろいろなそういった入札かれこれ、執行伺い等のかれこれがございますので、遅くとも５月いっぱいまでにはこれらのセキュリティー関係が整備できるように取り組んでいきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目の質問でございますけども、なぜこうした、いわば年度を越えて予算執行が行われるのが当たり前になっているかについて、大きな立場、マクロの立場から見て、あるいはミクロの立場から見ても、長期的な観点から見て本当にプラスの点が多いのかという点でやはり率直言って疑問があります。

大きく２つの点からでございます。１つは十分議論がされたか。議論がされたということでございました。そこで質問いたしますけれども、先ほど２回目に質問し忘れたもんですから申しわけないんですが、お答えください。課長。議論されたっていうことでありましたら、総合振興計画に入っていますよね。総合振興計画の何年度に入っていますか。入っていなかったら入っていない。それが第１点であります。

第２点目、心配されるのが、これは継続事業であったら市長が答弁ありますようにありがたいんです。一つ一つは何一つ反対する内容はございません。私もそうです。しかし、一過性であっては、これは曽於市かかわらず日本全体がそうであります。言葉は悪いですが、オトシダマ的な補助金行政なんです。これが日本全体から見て本当にいいのかどうか。ＴＰＰ対策を初めとして、そこが問題だと思うんです。やはり制度化して継続的な事業に乗せなければならない。いいのであったら本当に。

その点で１点だけ質問いたします。これは経済課長であります。例えば、これももちろん賛成です。誰が見ても。10ページの説明書の再三出ておりますように、ＴＰＰ対策費としての2,892万8,000円、誰１人反対する人はございません。しかし、課長答弁もいみじくもありましたように、これは一過性でしょう。ここが問題なんです。だから、曽於市にとって農業の町、今後も農業基盤とする町、こうした条件のいい補助を希望される方々、恐らくいろいろ希望をとったらいっぱいおられると思うんです。これは日本全体とってもそうです。それが一過性で限られた対象だけをやっていく。これがいいのかどうかっていうのが、私は根本問題としていいたいんです。ですから、市長にもそのことを答弁したかったんです。やはり、国に対していいことだけでもこうした形で継続事業としてやっていただきたいという、そう

した分析的な対応をすべきじゃないか。いい内容の予算であっても。その点で、これ一過性だけなんですか、これだけ確認いたします。

以上です。

○経済課長（竹田正博）

担い手確保経営強化支援対策事業につきましてです。これにつきましては、先ほど答弁いたしましたが、農地中間管理事業に取り組んでいらっしゃる地区だけが対象ということになっておりまして、そこの方々に我々も周知を行ったところでございます。ですので、一過性かと言われるところですが、今来ている状況では27年度の予算枠内の事業とでしか国からは通知は来ていないところでございます。また、全ての農業者にということでございますが、４月以降に新たに28年度で国のほうが新たな事業を発表するということになっておりまして、そちらのほうで全ての農業者のほうに網羅できるんではないかというふうに考えているところです。

以上です。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

総合振興計画につきまして、企画課のほうで取りまとめておりますので、私のほうで一括して御説明させていただきたいと思います。

まず、総合振興計画の実施計画でございますが、これにつきましては、いわゆる当初予算編成と同時にローリングを行いまして、毎年３月の定例会前に取りまとめ、公表し、その後補正予算等で新規事業があった場合は追加しているところでございます。

今回の補正予算につきましては、年度末の予算計上でもありまして、今回、総合企画審議会を開催する時間がないところでございました。今回の補正予算のうち、末吉農畜産物等直販施設活性化施設増築事業でございます。これは経済課の事業でございますが、これにつきましては昨年、27年度に策定しました総合振興計画実施計画において、28年度に実施予定では一応計画されていたところでございます。今回、国の補正予算ということで前倒しになったところでございます。

その他の事業でございますが、その他の事業はソフト事業でございます。広い意味では情報セキュリティー強化対策事業は電算管理費、都城広域移住定住促進パートナーシップ事業負担金と学校跡地を活用した女性起業家応援プロジェクト事業は、起業創業促進事業、あるいは大隅広域観光推進事業は広域観光体制の強化と既存の事業の拡大と捉えざるを得ないところと私たちも思っているところでございます。

本来、28年度からの新規事業につきましては、28年度当初予算と同じく先般策定した28年度からの実施計画に掲載すべきと私どもも思っているところでございます

が、今回のように年度末の国の補正予算に対応すると28年度からの実施計画に載せるつもりでありましたが、27年度の最終補正というふうに前倒しになりましたので、総合振興計画に掲載するタイミングがない状況になり、このような形となったところでございます。

（「道の駅以外はそこに入っていないということですね」と言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

そうです。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

個別の事業としては入っていないところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

２点ほどお伺いいたします。

学校跡地活用の女性起業家応援プロジェクトですが、この事業は単年度で計画しているのか、長期的な見通しがあるのかどうか。

それと末吉の道の駅についてでありますが、増設に伴い道の駅の事業計画の見通し、運営並びに収益改善等の見通し並びに委託費とあわせて、増設するわけですので見直しされていると思います。それについて説明をお願いします。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

学校跡地を活用した女性起業家応援プロジェクト事業でございますが、今回、国の補正予算がありましたので、前倒しの形で27年度の予算に計上しましたが、これは28年度１年間行います。私どもとしましては、この事業は３年間は行いたいと考えているところでございます。

○経済課長（竹田正博）

私については、道の駅の増築に関してでございますが、工事の内容ということでございますが、面積的には先ほど答弁いたしました196ｍ^{2}ということでございます。その補助も含めて、運営上の処理でいいですか。失礼いたしました、運営上の処理ということでございますが、道の駅に関しましては、平成26年から平成30年度まで指定管理の基本協定を結んでおります。その中で年度別に年度協定を結んでおりまして、この中でいわゆる指定管理料を決定をしているところでございます。主に、その道の駅の管理に関します部分の年度別に維持管理費なり、それから光熱水費、施設の保全費なり、あるいは電光掲示板等の維持費、かれこれございます。そ

ういった部分のおおむね10％ほどという形で指定管理料を決定させていただいておりますので、増築に係る部分につきましては完成後にまたそういった計算をし直しながら指定管理料決定ということにしていきたいというふうに考えております。

○１番（岩水　豊議員）

飲食スペースがふえるという大きな感じでは見ているんですが、どれほどの客席数がふえて、集客効果としてどのようなのがあるか。

それともう１点、この補助事業の中に浄化槽が入っていないわけなんですが、一般財源の中から持ち出しが非常に多いような気がするんですが、設置の全協の中で平面図等をいただきましたが、トイレ等のスペースと何ら変わらないのにここで浄化槽だけが大きな費用が伴わなければならなかった理由等を説明ください。

○経済課長（竹田正博）

お答えいたします。

まず、この客数ですが、このレストランの増築によりまして計算上は約50席ほどふえる計算になっているようでございます。

それから、集客数でございます。平成27年度の見込みの集客数が42万6,000人ほど見込んでおります。そして、計画でいきますと平成28年、完成後という考え方でいきますが、48万4,000人、それから29年度で55万人ほどという計画を今立てているわけでございます。そういった中で、売り上げも伸ばしていく計画ではあります。

あと浄化槽の関係につきましては、今回、この増築をすることによりまして、既存の浄化槽から新たな浄化槽にかえるというような計画でございまして、こういった事業費になっているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第35号は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日９日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　零時３３分

平成28年第１回曽於市議会定例会

平成28年３月９日

（第７日目）

平成28年第１回曽於市議会定例会会議録（第７号）

平成28年３月９日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第７号）

第１　議案第27号　平成28年度曽於市一般会計予算について

（以下３件一括議題）
第２　議案第28号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第３　議案第29号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第４　議案第30号　平成28年度曽於市介護保険特別会計予算について

（以下４件一括議題）
第５　議案第31号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第６　議案第32号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第７　議案第33号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第８　議案第34号　平成28年度曽於市水道事業会計予算について

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　山田義盛	12番　大川内冨男
13番　大川原主税	14番　海野隆平	15番　久長登良男
16番　谷口義則	17番　迫　杉雄	18番　（欠員）
19番　徳峰一成	20番　原田賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　持留光一
参事補　津曲克彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長　五位塚剛　教育長　谷口孝志

副市長	八木達範	教育委員会総務課長	今村浩次
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	永山洋一	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	松尾安次	経済課長	竹田正博
財部支所長兼地域振興課長	富岡浩一	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	橋口真人	耕地課長	吉野実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	堀内光秋
市民課長	久留守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	川添義一	農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第27号　平成28年度曽於市一般会計予算について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第27号、平成28年度曽於市一般会計予算についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、久長登良男議員の発言を許可します。

○１５番（久長登良男議員）

議長から先ほどいろいろ注意点がありましたので、それに沿って質疑をしますので、簡明な答弁をお願いいたします。

まず、34ページ、予算書の財政調整基金の繰り入れが載せてあります。９億7,000万。同じく35ページ、ふるさと開発基金、それと、36ページ、思いやり基金繰り入れ。おのおの繰入金の基金繰り入れされておりますが、その後の残高をお伺いします。

次に、ページの283ページでございますが、衛生費、生活影響調査費ということで、発注者支援業務委託料の1,390万円の内容をお伺いします。

次に、ページ、571ページ、教育費、保健体育費の悠久の森ジョギング大会助成160万円の内容をお伺いします。

以上でございます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

財政調整基金、それから、思いやりふるさと開発基金、思いやりふるさと基金の残高でございますけれども、28年度末の基金残高につきまして、平成27年度、現在上程しております補正９号までの繰入金、それから、当初予算の繰入金、それから、積立金を計上した額で申し上げますと、財政調整基金につきましては、20億5,320万6,000円ということになります。それから、ふるさと開発基金につきましては、７億2,165万8,000円と、それから、思いやりふるさと基金につきましては、３億8,308万7,000円となるところでございますけれども、今後また27年度の決算の見込

みと申しますか、特別交付税等の増が見込めます。そういったもの等の積立金等も現在計画をいたしております。それから、28年度中のさらなる取り崩し、それから、繰り戻し、そういったもの等を勘案いたしますと、財政調整基金の残高は、28年度末残高は30億7,000万というふうな推測をいたしております。

それから、ふるさと開発基金につきましては、９億1,100万といったような金額、それから、思いやりふるさと基金につきましては、現在、当初予算には寄附金を２億5,000万計上さしていただいております。これは、財政計画に基づく寄附金でございますけれども、27年度の現在、予算計上しております寄附金につきましては、６億2,000万といったような金額を計上さしていただいておりますけれども、６億円といったような寄附金をいただくということを仮定した場合、28年度の末の残高が５億5,800万といったような金額を想定いたしております。

それで、財政調整基金を含めた全ての特定目的基金の28年度の残高につきましては、83億3,600万ほどを予定いたしておるところでございます。

以上でございます。

○市民課長（久留　守）

283ページの生活影響調査、発注者支援の業務委託料の内容についてお答えいたします。

曽於市クリーンセンター施設の老朽化に伴いまして、施設の長寿命化を目的とした基幹的改良工事の着工に向けまして、現在、計画を進めているところでございます。

平成28年度は、生活環境影響調査と発注者支援業務委託の実施に取り組むための予算を計上いたしました。

生活環境影響調査は、施設の基幹的改良工事の実施に伴いまして、周辺の環境に及ぼす影響について予測、評価を行い、施設周辺環境との調和を保っていくための調査を実施するものであります。

また、発注者支援業務委託でございますが、基幹的改良工事の工事入札発注手続に伴います各種書類の作成及び、公正公平で、合理的で、経済性にすぐれた工事入札発注を行うため、専門的見地からの技術的な支援を行うことを目的としたもので、あわせまして1,390万円の予算を計上いたしました。

以上でございます。

○社会教育課長（河合邦彦）

悠久の森ジョギング大会補助160万円について御説明いたします。

この大会は、市民の健康づくりと地域の活性化を図ることを目的としまして、貴重な観光資源である悠久の森で実施いたします。

悠久の森は、夏でも涼しいため、快適にジョギングをしていただけると思っております。

運営費といたしまして、収入を参加者800人を予定しておりまして、参加料155万円を見込んでおります。

支出といたしまして、参加賞、商品等の報償費、消耗品、ポスターなどの印刷の需用費、着順及びタイムを記録できます自動計測委託料等の委託料など、合計315万円を支出を予定しております。

このため、収入で不足いたします160万円を、市として補助したいと考えております。

○１５番（久長登良男議員）

今、答弁というか、聞いたとこでは、私の聞き違いでなければ、財政調整基金は、現在の感じでは20億5,300万、それで、27年度の特別交付税、そういうものをあわせますと30億7,000万になるんじゃないかというふうに、そういうふうに理解したとこですが、それでよろしいか。あとはまた、全部ふえる見込みということのようですが、総体的には83億になるということで、目標額に近づけるような答弁でありましたが、そういうふうに理解すればいいのか。

それと、生活環境調査の場合は、これはクリーンセンターの充実というか、それを改修に向けての取り組みの前段というような形に受け取ればいいのか。

それと、悠久の森のことですが、ここはどこをコースとしてされているのか。それで、今の悠久の森は、砂利道ですね。地道ですね。そういうことであって、幅員もそう広くないということで、花房憩いの森の場合は、舗装がされて広いわけですが、あそこはジョギング大会をしても、私も何回となく行っていますが、問題はないかなというふうに思っておりますが、ここの場合は、安全、そういう問題点から、コースをどのようにとられているのかですね。

それで、また、あそこは、悠久の森というのは、散策をしながらウォーキング大会もあるわけですので、そういうのを力を入れながら、ジョギング走ってあそこを回るというふうの理解というのはどうかなというふうに思ったとこでありますので、質問をするわけですが、そういう安全面、それから、コースをどういうふうにされているのか、そこまで把握されてのこういう計画なのかどうかですね。あとは、また委員会で詳しく質問なり、あるいは、調査もされると思いますので、もう２回で終わりますが、あとは、そういう内容をお聞きしながら、もう明快な答弁があれば、以上で質疑を終わらさしていただきたいと思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

20億5,320万6,000円といったようなことをば、先ほど27年の９号補正段階での残高と申し上げましたけれども、それが、年度末見込みが30億7,000万といったような見込みであるということの要因でございますけれども、まず、繰り入れをする要因といたしまして、当然今から発生します補正の財源等がございます。それから、例年、執行残、そういったもの等の積み戻しといったようなものを行います。それから、積み立てのほうにおきますと、27年度の決算剰余金を見ております。それから、最後には、特別交付税が、もうこれはまだ、今、予算計上したばかりで、これをば増の見込みなどというのはちょっとおかしい表現かもしれませんけれども、例年の状況を見ますと、２億円ほどの積み戻しをしたいなということを考えますと、30億7,000万円の残高があるんじゃなかろうかというふうに考えておるとこでございます。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

クリーンセンターの基幹的改良工事につきましては、平成29年度の工期の着工ということで計画を進めているところです。当然そういった施設ができ上がりますと、また、その工事の過程におきまして、騒音とか、振動とか、それから、機械などが動き出しますと、大気質とか、そういったものの影響が、周りにどういったふうに影響するかといったような調査を行うことが決められております。そういった影響の調査をして、現地調査結果をもとに予測評価を行って、地域周辺環境保全を図るとともに、施設のそういった計画が周辺環境と調和を保つように検討するといったものの工事の場合の事前の調査でございます。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

お答えします。

コースにつきましては、３キロ、５キロ、10キロを考えております。コース内に川を渡る橋をかけまして、また、道路の道につきましては、センターにラインなどを引きまして区分けをし、安全を考えております。また、10キロにつきましては、公道を含めたコースを考えております。

○議長（原田賢一郎）

次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○６番（今鶴治信議員）

私は、６項目について事前に通告しておりましたけど、ただいまの久長議員の質問を受けまして、財政課長に、まず、財調の28年度末が30億9,000万円の予定であるという報告でありましたが、10月にいただいた財政計画によりますと、28年度末

は35億3,700万ほど、きのうの総務委員長に質問したところで、そういうのが会議で出てなかったということでありましたけど、大きく５億近くの開きがあるということで、この計画は28年末で83億3,600万円、目的基金が積まれる可能性があるのか。ここで最初から大きく食い違ってるということで質問いたします。

そして、事前に通告しておりました229ページの空き家バンク登録、また、店舗改修補助金について、どのような内容か企画課長に伺います。

237ページの地域おこし協力隊の７人のそれぞれの配置先を伺います。

そして、243ページ、しごと創生業務委託の新規事業でございますが、どういう内容か伺います。

そして、また、あと368ページに、予算規模としては少ないですが、農業公社設立検討委員会という新しい事業名が出てますので、以前、私も末吉町農業委員時代に、農業公社についての検討をしましたけど、なかなか予算が相当かかるちゅうことで諦めた経緯がございます。これから検討でしょうけど、どういうことを今のところ考えていらっしゃるか伺います。

あと、400ページのイノシシ被害防止事業につきまして、先般、農業委員と認定農家の語る会の末吉町の会におきまして、認定農家の方々が、イノシシ以外の８万2,000円の半額助成でございますが、もっと民間で安い防柵があるけど、それは対象にしていただけないかという質問がありましたので、それを質問いたします。

それと、451ページの畜産クラスター事業について、大きな法人の方々がそれぞれ取り組んでいらっしゃいますけど、簡単でよろしいですので、そのそれぞれの事業の内容について伺います。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財政調整基金の財政計画との相違でございますけれども、おっしゃるとおり、財政計画が35億3,787万3,000円といったような残高を予定しておりますけども、先ほど申し上げましたとおり、28年度の残高を30億7,000万といったような計画を持っておるとこでございます。

それに対する差でございますけども、今年度、分析をさしていただきますと、繰入金につきまして、財政計画よりも３億4,000万ほどふえておるとこでございます。

その原因につきましては、地方創生の取り組み、それから、ふるさと納税の特産品のＰＲのほうの委託料と、そういったもの等の物件費等が非常にふえておりまして、２億6,000万ほどふえております。それから、国保特別会計への繰出金、そういった特別会計の繰出金が３億ほどふえておりますということで、一般財源を充当する経費が非常に増加したところでございます。

それで、財政計画につきましては、財政調整基金は減となる予定でございますけれども、その他の特定目的基金につきましては、財政計画よりも増となっておるところでございます。そこあたりにつきましては、今度の10月の財政計画の見直しによりまして、28年度の予算をベースに、また見直しをさせていただきたいというふうに考えているところでございます。

○企画課長（橋口真人）

私のほうからは、企画課関連の分につきましてお答えいたします。

まず、空き家バンク登録住宅改修補助金でございます。

この制度につきましては、市内の空き家を有効活用してもらい、本市への定住促進を図るために創設する、空き家バンク制度の利用促進を図るために創設した補助制度でございます。

制度の内容でございますが、曽於市空き家バンクに登録された住宅について、賃貸または売買の契約が成立し、住宅を改修する場合に補助を行うものでありまして、補助金の額は、補助対象工事に要する費用の30％、上限を50万円としているところでございます。

次に、店舗新築改築補助でございます。

この事業につきましては、個人の住宅リフォームにつきましては既に実施しているところでございますが、市内の商店の活性化を図ることを目的、既存店舗の改修や店舗の新築に対して、その費用の一部を補助するものでございます。補助率は30％で、上限額を50万円としております。

その他の条件としましては、現在行っておる個人の住宅リフォーム補助と同じく、施工業者を市内登録業者であることとしてるとこでございます。

続きまして、地域おこし協力隊の件でございます。

地域おこし協力隊につきましては、27年度採用の５名と28年度採用予定の２名分を予算計上しているところでございます。

27年度の採用分につきましてでありますが、既に企画課に所属し、コミュニティＦＭ放送局に３人、それから、経済課に所属し、曽於市観光協会に１人、今、４人配置しております。それから、３月の下旬に、企画課広報統計係で１人配置する予定でございます。

28年度につきましては、文化事業担当として社会教育課に１名、それから、観光特産品開発担当として商工観光課に１名配置する予定でございます。

続きまして、しごと創生業務委託でございます。

この業務委託につきましては、企業誘致の推進に当たり、大都市圏に企業誘致の情報提供を行う支援員を、現在、26年度の３月の補正予算で明繰して配置しており

ますが、内容としましては、企業訪問活動を行いながら、曽於市への新規事業所等の立地を推進する事業であります。現在、関東に１人、東海に１人、関西地区に１人、合計で３名を配置しているところでございますが、28年度は、さらに福岡地区にも１名追加する計画でございます。

以上でございます。

○経済課長（竹田正博）

私のほうから、農業公社についてと、イノシシの被害防止事業についてということでお答えを申し上げます。

まず、農業公社の設立検討委員会についてでございますが、先般、農協と市の間で、今後の農業施策について協議をしたところでございます。その中で、やはり農業従事者の高齢化、そして、後継者の確保のための対策を早急にする必要があるとの共通認識をしたとこでございまして、やはり農業公社の必要性があるんではないかということでの協議をしたところでもあります。

そこで、本年度、28年度におきまして、市の関係あるいは農協、それから、畑かんセンター、園芸振興会、肉用牛部会、認定農業者会、あと、企業の南畜等を含めた形で、農業公社をつくるかつくらないかという、その可否を含めた検討委員会を立ち上げたいということでございます。県内外の農業公社の運営状況の調査、あるいは、農畜産業の振興、さらに、後継者の確保対策などを協議する予定でございます。

具体的なところではということでございますけれども、今、具体的にはまだ、今後協議をしていきますが、今、農協が持っていらっしゃる農業管理センターを活用して何かできないかとか、あるいは、カンショの育苗センター、そういったものを後継者に貸し出しはできないかとか、そういった部分も含めながら検討していきたいというふうに思っております。

あと、イノシシの被害防止事業についてでございますが、28年度は、既存のいわゆる１基設置の補助ではなくて、１ha以上のいわゆる大きな区画についての補助を考えております。これにつきましては、標準事業費の２分の１以内の補助をするものでありまして、おおむね１ha以上という形で考えております。従来の分については、60基の助成を考えているところでございまして、大きな面積の分については、６基分計上しているところでありますが、先般、質問にありました、民間のいわゆる商店で売っていらっしゃる機械の補助は考えられないかということでございますけれども、積算をしましたら、さほど価格的にも差はないようでございます。若干安いことは安いということではあります。しかしながら、市単独の補助事業というようなこともありまして、今依頼している会社のほうは、アフターのメンテナンス

等もしっかりしていただけるというようなことで、そちらでの、いわゆる購入補助を取り扱いしていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○畜産課長（木佐貫育穂）

451ページのクラスター事業、別名、畜産競争力強化対策整備事業についてですが、畜産クラスター計画に位置づけられた法人経営、法人化の計画を有している家族経営をしている中心的な経営体に対し、収益力の強化などに必要な施設整備を支援する事業であります。

また、補助金は２分の１以内で県から市に入り、市からクラスター協議会へ、クラスター協議会から取り組み主体へ支払いをされ、市の持ち出しはないところであります。

平成28年度は、肉用牛農家が２戸、養豚農家が５戸、それから、酪農農家が１戸の８戸が取り組み主体となっておりまして、整備内容としては、畜舎の整備がほとんどであり、一部ふん尿処理施設の新設もあるところであります。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

財政課の場合は、あくまでも特別交付税とのかけてしないと、今、計画であるということでございましたが、この財政計画をいただいたときも、同僚の徳峰議員が、この計画で行きますと、28年、29年、30年、32年まで40億まで財政調整基金がふえる計画でありました。それが実際のところ、いろいろ特別会計の保険の２億5,000万繰り入れとか、まあわかることではございましたけど、この計画自体が計画であると言えばそこまでですけど、ちょっといつも思うんですけど、大ざっぱな計画過ぎるのではないか、希望的計画であると思いますが、この点については年度末、また決算等で考えていくということが出ましたけど、議会に示すには、ちょっと現実味のある財政計画を今年度は出していただきたいと思います。その点について一点です。

それと、空き家バンク登録等について、私たちも自民さくら会で研修をしましたが、実際上は３戸ぐらいしか登録がないということで、その辺の原因についてはということで、今後のことでございますが、市に移住していただきたいということで、来ていただくのはいいんですけど、やはりこの家賃を、いろいろ問題があって、今、市営住宅等でもありますけど、払わない人、また、不適切な発言であるかもしれませんけど、そういう暴力団関係の人とか、よほど移住してくるということだけですぐに取り入れなくて、そこら辺の身元調査というか、そういうのも含めて今後考えていかないと、運用のあり方があると思いますが、その辺も検討されているのか。

また、実際そういう希望者があらわれた場合は、市が直接携わるのか。また、民間の不動産業者に契約を結ばさせるのかを伺います。

それと、店舗の場合、中にいれる冷蔵庫等の、そういう器具もこれに入るのか伺います。

そしてまた、地域協力隊が７人のうち、27年、28年でちゅうけど、今後もまたこの制度を利用して、市に何人か入れる予定があるのか。また、おおむね３年の予定であると聞いておりましたけど、何年ぐらいの予定であるのか。それと、もしわかっとれば、７人のそれぞれの出身先をお示しいただきたいと思います。

それと、しごと創生業務委託につきましては、これまでも関東、関西、東海に３名の方がいらっしゃるということで、福岡にまた１名分をふやすちゅうことでありましたけど、前、アドバイザーとか何とかいう制度がありましたけど、それと似たようなことであると思うんですけど、まあ曽於市出身の方々なのかとは思いますけど、どういう方々が現在なっていらっしゃるのか伺います。

それと、農業公社につきましては、今後のことでありということでありましたが、後継者の就農に当たっての研修場所ということで、志布志市がピーマンの産地育成で成功している事例がありますが、同じやっぱり農協とタイアップしていかなくちゃいけないことでありますが、輝北町の公社のスプレー菊、また、志布志のピーマンのそういう実習という面もありますけど、その点についても、そお鹿児島でありましても、曽於市にかかわることでありますので、その辺も今後検討されるのか伺います。

それと、イノシシにつきましては、やはり森林組合等のちゃんとした、私も見たことがございますが、いい防護柵であると思います。これを以前からきりがないということで、団地化して利用することで、ことし、また１ha以上ということで、これは相当効果があるのではないかということで期待しておりますので、この点についてはもう理解しました。

また、あと、畜産クラスター事業につきましては、先般、議会の４市５町で、鹿屋市でＴＰＰ対策として農林水産省から来て詳しく説明をしていただきましたが、事業が大きい点、小規模な農家についてもこの事業が可能であるか、また、28年度以降もこの事業は使えるのかを、２回目の質問といたします。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

財政計画につきまして、現実味のある計画とするようにといったような御指摘でございます。当然のことでございます。

現在の財政計画につきましては、徳峰議員からも指摘がございましたとおり、財政調整基金が非常に大きくなっていると、現実的ではないといったようなことでございまして、これにつきましては、財政課においても反省をしているとこでございます。これにつきましては、財政調整基金とその他の特定目的基金との調整を図った上で、また作成したいというふうに考えております。

それから、市の財政につきましては、毎年度、国が発表します地方財政計画で非常に大きく変わってくるとこでございます。しかしながら、可能な限りそういったところを見極めながら、現実に使え、現実味のある財政計画としたいというふうに考えておるところでございます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、空き家バンクの件でございますが、これにつきましては、基本的には、民間と民間の取り引きだと考えているとこでございます。

そのために、私どもといたしましては、宅建協会との協定を結びたいと考えております。私どもが補助金を出す、あるいは、ホームページで紹介する、宅建協会のほうで実際契約等を行うという形にしているところでございます。

それから、店舗改築の補助金でございます。

補助対象でございますが、壁紙の張りかえ、屋根、外壁の塗りかえ、あるいは、耐震性を確保するための工事等を対象としております。これは、今の住宅リフォームと同じ条件でございまして、備品等は対象外としているとこでございます。

それから、３番目の地域おこし協力隊の件でございますが、基本的には、１人につき３年間は特別交付税措置でございます。１人につき３年間は雇用したいと思います。その間に、できれば私どもとしては、この地でそのまま住んでいただきたいと思っているとこでございますが、まずは、この７人で様子を見たいと思ってるところでございます。

それから、出身先でございます。今現在、３月までで５人ですけども、この地域おこし協力隊の要件でございますが、前任地が三大都市圏、あるいは、過疎地域でないところという条件がございます。１人が三重県、前任地が東京、１人が福岡県、福岡県在住、１人が大阪、大阪市在住、１人が霧島市ですが、東京在住でございました。あと、最後の１人が東京で、東京在住の方でございます。

最後に、しごと創生事業でございますが、どういう方々がなっているかでございますが、これにつきましては、鹿児島県人会の組織に加入されていらっしゃる方で、かごしま企業家交流協会を通じまして、そういう活動をしていただける方を探したわけでございますが、３人とも鹿児島市内のもともとは出身でございます。１人に

つきましては30代、あと２人は60代でございまして、個人商店の社長さんだったりしているところで、社長さんというか、個人商店の事業主の方でございます。

以上でございます。

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは、農業公社について、農協さんのほうが、志布志市あるいは鹿屋市輝北町がエリアに入っているというようなこともありまして、そちらとの連携タイアップというようなことも考えられるかということでございます。実際、今回、新規就農の支援対策事業の中で申請をされた方が、志布志市の農業公社で研修された方が新しく就農をされました。そういった観点から考えますと、志布志市なり、あるいは、鹿屋市輝北町の農業公社、そういったところで研修された方が就農していただくというのは非常にありがたいことですので、そういった形で取り組みをしていきたいというふうに思っております。

○畜産課長（木佐貫育穂）

小規模な畜産経営者もできるのかという質問ですけども、今まで施設整備事業の要件が法人化、または、法人３年以内を計画しているところが要件でありましたけれども、今回、28年度から見直しがされまして、それプラス、青色申告を実施しているところ、後継者がいること、それから、知事の特任を得るという条件で見直しがされております。

また、29年度以降もこの事業ができるのかという質問ですけども、29年度もできるという話を聞いているところであります。

○６番（今鶴治信議員）

最後に一点だけ財政課長に伺います。

昨年もだったんですけど、この当初予算説明資料の平成28年度末は69億2,300万となっているということで、これには繰越金とか、そういう繰戻金が入っていないという説明で昨年もございましたけど、13億ほど取り崩す予定で、それこそ28年度末ですから、これからのことでありますけど、例年であるとどのぐらいのまた繰り入れができる予定であるか、先ほどの83億に対して、そしたら、14億ほどできる予定であるのか伺います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

当初予算説明資料の34ページにつけております資料でございますけども、28年度年度末の残高を69億2,334万5,000円ということで計上しております。これは昨年度も同じ説明をしたかと思いますけども、27年度の年度末の残高が、これがどうしてもこの予算編成上の時期との関係上、８号補正の段階での数値を、27年度末の残高

を書かれているところでございます。

それで、27年度の今後の見込みとしますと、当然９号補正が今回上程しております。その財調の取り崩し、それから、先ほど申しました特別交付税の増を見込んでおります。それに対します積み立て、それから、28年度中におきますと、補正の財源によります取り崩し、それから、27年度の決算剰余金の積み立てと、それから、執行残等にも伴います積み戻し、そういったもの等を勘案いたしますと、先ほども申しました83億3,600万といったような推測をしているところでございます。

○議長（原田賢一郎）

次に、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

大きく13項目にわたりまして質問いたします。

まず、質問の第１点は、毎年質問している一つでありますけども、予算編成の当たりましてのこれまでの各課の予算要求、あるいは、査定、予算案決定の経過について、また、予算編成の基本方針について伺います。

それから、質問の大きな２点目。先ほどの同僚の２人の議員とも重なる点がありますけれども、平成28年度の交付税を初めとしての歳入の特徴について説明をしてください。さらに、ふるさと寄附金を初めとした歳入確保の努力点についても説明してください。

次に、大きな質問の３点目、税収入の見通し等について説明をしてください。

第４点目は、平成28年度の歳出全体の中で、特に力を入れた分野や項目について質問いたします。率直に申し上げまして、もっと力を入れるべき分野や点があったのじゃないかという点もございますので、その点からの質問でございます。

次に、大きな５番目、229ページでありますけれども、定住促進対策事業の中に、決算審査で最も強調された宅地造成関連の予算が入っておりません。総合振興計画等では、29年度から毎年5,000万円が計画されておりますが、しかし、決算審査、それ以前の地方創生議会の特別委員会でも、最も各議員が強調した点でございますが、それを受けての新年度予算としては弱いと思っております。なぜ予算を計上しなかったのか。

次に、６番目、223ページから224ページでございます。昨日も同僚議員からも、全協でもおのおの質問がありましたけども、コミュニティＦＭ関連の予算と事業についてでございます。

私の質問は、細かい事業の内容ではなくて、やはりとくに新年度、28年度から本格的にこれが運営されるに当たりましての前もっての段取りと準備でございます。これまでも、例えば、関連して、道の駅を使った宅配サービスについても、段取り

と準備は非常に弱いんじゃないかって。いくらいい目的であっても、段取りと準備が弱いと、成功がなかなか難しい、失敗をしかねない、努力しても限界がある。それが一般論からいって、やはり各種の事業について言える点じゃないかと思います。特にコミュニティについては、絶対にこれは成功させなけりゃならないし、一般財源もかなり使いますので、その点で、段取りと準備、特に２つの点で伺います。

一つは、やっぱ体制ですね。これを運営するに当たっての基本的な体制についての考え方を示してください。やはり一定の修正ができるような体制が必要じゃないかと。

もう一つは、運営のあり方。運営のあり方も、十分な周到なる準備が必要じゃないかと。思うようになかなかいかんでしょうから、それも修正がきくような運営のあり方を最初に一応枠組みとしてつくっておくような運営のあり方。これは、かなり謙虚して議論しなけりゃいけないと、外部任せじゃ絶対いけないと思います。その基本的な哲学、考え方についてお聞かせ願いたいと思います。それに成功したら、どんどん手直しができると思っております。それはトップの市長、特に、副市長の大きな役割と責任だと思っておりますので、かなりこれは勉強されていると思いますので、お聞かせ願いたいと考えております。

次に、大きな７番目、229ページの、これはまとめて３つ、危険廃屋解体補助ですね。これは成功している事業の一つであり、昨年の９月の一般質問で、もっとこの床面積の大きいところに広げられるような内容の修正を一般質問で取り上げて、これには市長も、これはもう前向きな答弁がありました。これはもう客観的に、もう絶対必要な修正であると言えるんですが、予算額自体は変わっておりませんので、内容です。28年度から内容の改善は、一応図られるということで考えていいですね。確認の質問でございます。

次に、店舗新築改築補助、空き家バンクについては、同僚議員から質問がありましたけれども、前もって規則等もいただいているんですけれども、質問はいずれもいい内容であります。内容としてはですね。これも成功させなければいけませんけれども、その点で、どういった市町村のとこにいい点、あるいは、反省点、教育点を含めて、学んでの今回の提案となったのかですね。この一点だけでございます。これも、今後やっぱり修正が必要だと思うんですね。ですから、修正が可能であるような、そうした、やはり規則等を含めてのあり方が大事じゃないかと思っておりますので、その点からの質問であります。

次に、大きな８番目、230ページ。これも決算審査でも何名かの議員から強調されました、思いやりタクシーの見直しについてでございます。これも旧町時代から発展的にこれまで受け継がれて、今日に至っております。要点は残しながらも、や

はり問題点、当然いろいろ出てきます。いろんな流れの中でですね。その中での同僚議員から出された全体の意見の一つが、デマンドタクシーを、例えば、大隅町の利用者が少ないところなんかは、試験的に地域的にやってみたらどうかって。検討しますといった担当課長の答弁でありました。28年度から、部分的、地域的にこうしたデマンドタクシーについても一応考えておられるのか、これは確認方々の質問でございます。せっかくの決算委員会での同僚議員の貴重な提言でありますので、また前向き答弁がありましたので、そういったのを一つ一つ大事にしていただきたいという点からの質問でございます。

あわせて、障害者割引についても、全部といったら、三千数百名でございますので、曽於市の場合は、障害者が。だから、重い方々、高齢な方々を対象とした、そうした割引制度については、28年度は考えていないかどうかの質問でございます。

次に、大きな９番目、425ページの、特色ある観光誘致業務委託について説明をしてください。

次に、10番目、442ページ、資源リサイクル畜産環境整備事業については3,836万9,000円、これは継続事業でございますけれども、質問については、これは、答弁は準備されていると思いますので、あわせて２回目以降まとめて質問いたしますけれども、市内では、ほかにこの対象者の方々がおられるのかどうかですね。やはり継続した、そうした計画を持った取り組みが、畜産を基盤とする我が曽於市でありますので、大事だと思うんですね。そうした計画表、青写真を示していただきたいと思っております。

確認でございますが、その中で、一般財源はないんですが、その他の財源とあります。その他の財源の中身について説明してください。

次に、11番目、451ページ、これも今鶴議員からも質問がありましたけども、畜産競争力強化対策事業についてでございます。これも今鶴議員と同じ考え方であったんですけども、この小規模の農家が対象となっていない。非常にこれは残念で、問題かと思っております。むしろこの２回目の課長答弁では、今鶴議員に対する。条件が新たに加わっていると。青色、後継者、知事の認可が必要ということを含めて加わっていますけども。

質問でありますけども、まず第１点は、前の質問と同じように、この事業自体はもちろんいい事業であります。４億円を超す大変な事業予算でありますけども、質問の第１点は、この28年度に計上されたほかに、市内では対象となる、その運営している大規模な農業法人等の方々がおられるのかどうかですね。これもやはりしっかりした継続事業とかでありましたら、なおさら青写真を、計画表をつくるべきだと思います。それが質問の第１点でございます。

質問の第２点目は、昨日申し上げたんですが、これはもう明確にＴＰＰ対策でありますけれども、やはり曽於市の畜産を、そこに牛、豚を支える一般農家ですね。あるいは、中小の農家に対する補助が、28年度、ゼロ計上であります。曽於市だけのもちろん責任じゃないんですけども、やはりこの点については、国に意見を申し上げると同時に、曽於市としての努力点はないものかどうか、予算に計上できなかったものかどうかを含めて、最も大事な点であろうかと思いますので、お聞かせ願いたいと考えております。

次に、10番目、455ページ。28年度の県営土地改良事業について、特に、その中でも、畑かんの試験追水が財部のほうで行っておりますが、28年度中心としての取り組みと、営農体系の取り組みについて、これも分析的に行ってください。今ずっと試験段階ですよね。試験段階。500億を使った北部畑かんの、その一番大事な運営についての試験通水を行っておりますが、28年度は、これまでの経験、教訓をもとにして、どういった取り組みを行おうとしているのかですね。予算額は小さいでしょうけども、大きくないんですけども、説明をしてください。

次に、最後の13番目、28年度の地域振興住宅の考え方、これが数が減っております。個人的には非常に残念でございます。大きな役割を果たしているからでございます。住宅の考え方についてお聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

まず、当初予算査定の経過と、それから、基本方針につきましてお答えいたします。

予算編成につきましては、各課長に対しまして、10月の１日の庁議におきまして、予算編成方針を通知いたしております。そこでもって、当初予算の要求の期限を11月11日ということで指示したところでございます。その後、11月16日から副市長査定を12日間、それから、１月14日から市長査定を４日間、これは現地調査も含めましてでございますけれども、行いまして、編成をしたところでございます。

各課からの要求でございますけども、追加の要求を含めてでございますけども、歳入が202億8,177万6,000円ということでございました。歳出が228億3,654万ということで、歳入不足が25億5,476万4,000円ということになったところでございます。それでもって、市長、それから、副市長査定におきまして事業の優先度を勘案しながら、歳出を９億2,154万ほど削減さしていただきました。それから、歳入におきましては、基金を15億9,000万ほど取り崩すことによりまして、編成したところでございます。

編成の基本方針でございますけれども、基本方針につきましては、市長がかねがね申しております「市民に優しい市政運営」、それから「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、それから「教育・文化を促進し心豊かなまちづくり」、それから「人口増を目指し、地域活性化の推進」「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」といったような５項目を基本方針といたしまして、編成したところでございます。

次に、普通交付税を初めとした歳入の特徴、それから、歳入確保の努力点についてでございますけれども、28年度の予算につきましては、まず、地方交付税につきましては、84億2,200万計上をいたしております。このうち、普通交付税を81億2,200万円、特別交付税は３億円ということで計上いたしておりますけれども、普通交付税の基準財政需要額につきましては、昨年、27年度、国勢調査がございましたけれども、その人口減による影響、それから、合併特例交付の段階的な縮減といったようなことを勘案いたしまして……。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

まず、人口の影響額でございますけれども、国勢調査による、これは速報値が先日、テレビや新聞等でも報道されたかと思いますけれども、曽於市の場合、平成22年の国勢調査の数値よりも2,631人といったような減少でございます。その影響額を２億円と推測いたしておりました。

それから、当然、今、高齢化に伴います需要の増といったようなもの等を勘案いたしまして、国勢調査による影響額を7,800万円の減というふうに見ております。

それから、合併特例による影響額でございますけれども、本年度から合併特例につきましては、減額がされるようになっております。本年度10％ということになっております。その影響額を１億3,660万というふうに試算しております。

それから、この特例の見直しということで、特例交付の70％をば、これを交付しますということの国からの措置がございます。それを勘案いたしますと、合併特例の影響額を5,000万といったような数値を考えております。

それから、基準財政収入額におきましては、地方消費税交付金、これの社会保障財源の分でございますけれども、この分が非常に多くなっておりまして、27年度よりも２億1,810万ほど増というふうに計上いたしております。そういうことで、その基準財政収入額との影響額も勘案いたしますと、普通交付税を３億2,800万円の減と、3.9％の減というふうに推測しておるところでございます。

それから、自主財源の確保についてでございますけれども、今、一番力を入れております思いやりふるさと寄附金でございますけれども、今回、２億5,000万とい

ったような、これは財政計画に上げておる数値でございますけれども、数値を計上さしていただいております。

しかしながら、27年度は、現在、２月末までに５億7,000万といったような寄附金をいただいているとこでございます。そういったところを、さらにまた推進をしたいというふうに考えておるとこでございます。

それから、本年度から電柱の占用料ということで、これをば約1,000万円計上さしていただいて、自主財源の確保に努めているというところでございます。

それから、歳出全体の中で、特に力を入れた分野、項目についてでございますけれども、本年度は、曽於市のまち・ひと・しごと創生の総合戦略の実行の年と、２年目ということになっておりますけれども、これにつきましての費用としまして、84事業、これが13億円といったような経費を計上さしていただいております。

それから、それも含めまして、消防・防災対策事業といたしまして、財部の中央分団の詰所の新築工事を計上いたしまして、それから、本年度よりも危機管理監を新たに設置をいたしております。

それから、生活環境事業につきましては、クリーンセンターの大規模改修ということでございます。これへの改修に向けての委託料等を計上さしていただいております。

それから、福祉事業につきましては、国の施策によります臨時福祉給付金の事業を新たに計上いたしておりまして、それから、敬老年金の全員支給、それから、保育所の保護者負担の軽減、それから、高校３年相当まで医療費の無料化の継続といったようなことを計上さしていただいております。

それから、保健分野につきましては、予防事業のさらなる充実を図りながら、医療費の増加を抑制するということを含みまして、24時間の健康医療相談サービス事業を継続いたしておるところでございます。

それから、介護福祉事業におきましては、きめ細やかな介護福祉サービスの充実を図るために介護福祉課を新設するということで、在宅介護支援センターの機能強化を図るということの予算を計上さしていただいております。

それから、農林業、畜産を含めてでございますけれども、振興につきましては、先ほども質問がございました、国の畜産強力省力強化対策事業を新たに計上をいたしておるところでございます。

それから、商工観光事業につきましては、商工業の振興と、観光の誘致のために新たに商工観光課を28年度より設置いたしますけれども、これにつきましては、思いやりふるさと寄附金推進事業を主にしまして、本市を全国的にＰＲするための事業を展開したいということで、予算を計上いたしております。

それから、普通建設事業につきましては、市道整備、それから、公営住宅の整備、それから、地域振興住宅の建設といったようなことは、やはり引き続き計上さしてただいております。

教育につきましては、学力向上ということを最大の目標といたしまして、小中学校の環境整備、それから、タブレットコンピューターの導入、それから、本年度から、28年度から、数学、英語等の各種検定料の補助といったようなことは実施してまいります。

それから、社会教育のほうではございますけれども、新たにイングリッシュキャンプ事業と、それから、悠久の森のジョギング大会といったようなものを、主要事業として計上させていただいたところでございます。

以上でございます。

○税務課長（中山浩二）

市税の収入の見通しなどについてお答えいたします。

平成28年度の市税の予算額は28億9,569万円で、前年度より4.2％、１億1,591万2,000円の増となったところでございます。

市たばこ税は減額で見込みましたが、市民税、固定資産税、軽自動車税は増額と見込んでいるところでございます。

各税目では、市民税が前年度より1,548万9,000円、1.5％の増額となっております。個人市民税の均等割額は、納税義務者数の変動は少ないと見込んでおりまして、前年と同額で計上いたしております。所得割額につきましては、控除額の減額と特別徴収の前年分を勘案いたしまして、前年度より644万1,000円、0.8％の微増となったところでございます。

また、法人市民税につきましては、法人数が前年度より５社の増となりまして、均等割額は前年度より152万5,000円、2.5％の増であり、法人税割額は、前年度より650万5,000円、10.3％の増額と見込んでいるところでございまして、上昇傾向ではありますが、大きな増額はそれほど望めないところでございます。

次に固定資産税につきましては、前年度より8,292万円、5.9％の増額となっております。土地につきましては、地価下落によります減額分を３％と見込み、地目変更や負担調整措置などを勘案いたしまして、前年度より41万1,000円、0.1％の微減であります。

また、家屋につきましては、新増築分を1,313万6,000円と見込みまして、それに新築住宅軽減分や減免額分を勘案いたしまして積算いたしまして、前年度より4,697万8,000円、6.8％の増額となったところでございます。

また、償却資産につきましては、新増分を1,606万7,000円と見込みまして、前年

度より3,745万3,000円、11.7％の増額と見込んでいるところでございます。

次に、軽自動車税につきましてですが、前年度より3,385万3,000円、26.3％の増額となっております。課税見込み台数を２万8,707台と推定いたしまして、税制改正によります税率を車種ごとに試算して計上いたしました。主な増となった要因は、新税率によります分が768万8,000円の増、また、重課による増分が2,336万円を見込んでいるところでございます。

最後に、市たばこ税でございますが、前年度より1,635万円、7.9％の減額となっております。たばこの消費本数について、旧３級品以外が3,406万9,000本、また、旧３級品を354万9,000本と見込んで計上いたしております。旧３級品の税率は、現行の1,000本当たり2,495円から2,925円に28年度から引き上がるものの、値上げに反して買い控えや、旧３級品以外のたばこの消費本数も、顕著に消費本数が減少しているための減額でありまして、今後もしばらくはこの現象状況が続くと推察されているとこでございます。

以上でございます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、宅地造成関連の件でございますが、私どもも27年度から、地元から要望があった地区、あるいは、用地の寄附、申し込みがあった地区、そのほかに周知等も検討したとこでございます。検討しましたが、最適な候補地が予算計上まで決まらなかったところでございます。特に、畑の場合は、第一種農地の転用制限や農振除外等の手続も半年以上かかる場合もあり、どうしても28年度予算に計上できなかったとこであります。

また、国庫補助金の対象もあるとこでございまして、これにつきましては、８月、９月までに申請という条件もあるとこでございます。そういうことで、28年度も引き続き候補地の選定作業を進め、見通しがつきましたら、予算をお願いしたいと考えているとこでございます。

また、現在、市所有の住宅建設地として、末吉上町の保留地や大隅北あるいは笠木地区の分譲地も販売中でありますが、このような地域へ住宅建設を促進するため、今回、新規事業として市有地活用定住促進補助金というのを計上したところでございます。

それから、２番目の、コミュニティＦＭの運営体制と運営のあり方でございます。

現在、運営体制につきましては、契約社員３人、地域おこし協力隊３人、それから、アルバイト10人で体制をしております。昨日から放送業務についての研修を行っているところでございますが、研修につきましては、放送ルール、企画、機械操

作、ＣＭ作成、トーク、リポート、発声、あるいは、放送戦略、番組放送基準、これを２カ月間、研修を行っているとこでございます。

そのほかに、私どもとしまして、担当係長は、毎日最低半日あるいは１日、この財団のほうに出向いていろいろ指導をしたり、一緒に仕事をしているとこでございます。そのほかにもう１人、うちの職員のほうでは、この法人の会計業務、契約業務、あるいは、社員規則等のそういう事務的な手続を今してるとこでございます。こういう事務的なものにつきましては、法人が組織がうまく行きましたら、だんだん法人のほうに移していきたいと考えているとこでございます。

それから、運営のあり方でございます。

コミュニティＦＭ放送ですが、第１の目的は、たくさんの市民に聞いてもらいたい、そういう運営をしていきたいと考えているところでございます。たくさんの人に聞いてもらうことにより、例えば、商店の方々も、いろんな人が聞いてくれるんであれば広告も出したい、そういういい循環をつくっていきたいと考えているところでございます。

また、聞いてもらうためのことが大事でございますが、放送内容でございます。曽於市の新鮮な情報発信、曽於市限定の内容を放送したいと思っております。例えば、本日、雨が降れば、もう今、雨が曽於市は降ってますねと、そういう、今、現実なことを放送する予定でございます。そのためには、朝６時半から９時までの生放送体制で、今、運営をしたいと進めているところでございます。そのために、アルバイトも10人、社員、地域おこし協力隊16人で、時差出勤、あるいは、休日出勤、あるいは、パートタイム出勤、そういう方法で進める計画でございます。

開局４月29日を目標としておりますが、最初は、このアナウンサーも上手ではないと思います。しかし、たくさんの市民に聞いていただけることで、市民もこの放送局を育てていきたいと、育てていっていきたいと思いで、私たちもこの事業に取り組んでいるところでございます。

それから、３番目、危険廃屋解体補助の内容検討でございます。

この件につきまして、私ども上限を引き上げを考えまして、いろいろ検討してまいりました。引き上げをした場合、予算額がどうなるかということを、まず最初に計算しました。まず、26年度実績で上げますと、主に100万から150万が一番多いところでございますが、単純に上限をなくすると、400万等の増になるとこでございます。これにもし200万、300万のものが来れば増となるから、それはそれでいいとは思いますが、やはり予算がかなり多くなるというのを心配したとこでございます。

そして、大きな家につきましては、意外とどっしりしている家も多かったところでございます。そういう家等につきましては、解体もしなければならないところも

あるかもしれませんけども、空き家として活用を検討できないかということも検討したとこでございます。

そういう意味で、28年度から新たな定住促進対策のメニューとして、空き家バンク登録住宅改修補助、あるいは、市内店舗の新築改修補助事業、こちらのほうに予算を割いたところでございます。

この危険廃屋解体撤去補助につきましては、補助率及び補助上限額は現行どおりでありますが、昨年、市内金融機関と連携もしました。その中で、金融機関が曽於市のこの補助金を利用し、空き家の解体、または、住宅リフォームする場合に融資を受ける場合は、0.2%でありますが、金融機関のほうが利息の低減をしていただけるという協定も結んだところでございます。

それから、店舗新築改修補助でございます。どういう市町村でございますが、お隣の志布志市がやっておりましたが、その前から、個人の住宅リフォーム助成制度がもうここ５年ぐらい動いているわけでございますが、店舗併用住宅の方がやはりいろいろ相談にまいりました。店舗の部分は、どっちかというと、店舗をきれいにしたいんだけども、店舗の部分はこういう補助はないのかということで、今までなかったところでございます。そういう声を聞きながら、今回はこの店舗の新築改修のほうの補助を始めたわけでございます。

さらに、この市内の商店街の活性化を図るためには、個人の住宅リフォームよりも優遇して、この制度を予算をお願いしているところでございます。

それから、最後に、思いやりタクシーの見直しでございます。

思いやりタクシーの見直しにつきましては、一番利用率の低い大隅町の大迫線について検討してまいりました。まずは、自治会長さんといろいろ話をして、聞き取りも行ったところです。それから、当然タクシーの運転手の方にもお話を聞いたところでございます。この自治会につきましては、今後も利用する方はふえる方向ではないとの意見ではございましたが、やはりもうちょっと検討したいと思いまして、さらなるニーズ調査も行い、今度は、もう関係自治会会員の、例えば、車の免許を持ってない高齢者とか、そういう方たちの利用意識調査を再度実施する計画でございます。

また、デマンド方式でございますが、例えば、利用者の登録制度、あるいは、自宅まで迎えに来る場合は、今現在200円でございますが、当然自宅まで迎えに行くにはコストもかかりますので、料金の改定が必要なのか、そういう理解を得る作業も発生します。

それから、思いやりタクシー運行事業者でございますが、周辺部はいいんですけども、町周辺につきましては、既存のタクシーの営業収益にも影響が出るというこ

とで、ここはちょっととまっているとこでございます。大迫線については、今、試験的ではございますが、始めたいという形でしているとこでございまして、協議が進んでいけば、こういう形でしたいという方向に固まれば、陸運局の申請、申請後の許可はやっぱ３カ月ぐらいかかりますので、そういうデマンドを試験的にする場合は、年度途中になるかと思っておるところでございます。

それから、割引の対象者でございますが、現在、障害者につきましては、半額補助の割引を福祉課のほうで行っているところでございます。高齢者につきましては行っていないとこでございますが、利用者の大部分が免許を持たない元気な高齢者の方々でございますので、これをすると、もうほとんど収入がなくなってしまうんではないかなとも思っているところでございますが、高齢者につきましては、検討はしてないところでございます。

以上です。

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは、特色ある観光誘致業務についてのその委託についてということで答弁をさしていただきます。

この特色ある観光誘致事業につきましては、地方創生事業の地域活性化、地域住民生活等緊急支援交付金というのを受けまして、曽於市観光特産開発センターに係る委託料ということになります。

委託先は、株式会社メセナ末吉でございます。内訳としては、所長以下５名の人件費、旅費、それから、需用費、貸借料等になります。

事業といたしましては、観光誘致事業、特産品販売事業、総合案内事業を実施をしているところでありますが、観光事業につきましては、平成26年度実績で、年間81回、延べ2,687人の観光客誘致、それから、特産品販売事業については、イベントあるいは観光客への販売で52回開催しております。総合案内については、道案内、観光、特産品紹介、地図の配布など、合計で1,123件に対応しているところでありまして、27年度におきましても、地方創生の交付金の中で、26年度の繰り越し事業ということで、同じ業務内容で実施しているところでございます。

以上です。

○畜産課長（木佐貫育穂）

442ページの資源リサイクル畜産環境整備事業についてでありますけども、28年度の予算で２件の予算を計上しています。

その財源の内訳で、その他の3,836万9,000円の内容ということでありますけれども、資源リサイクルのこのその他の負担金ですけども、事業者の負担割合が27.5％でありますので、その27.5％の分を歳入で一旦受けて、そして、そのまま事業主体

で、今、県の地域公社へ支払いするものでありますので、この3,836万9,000円は、農家、取り組み主体の負担金ということになります。

それから、資源リサイクルのこの事業は年次的に計画されておりまして、28年度のこの２つ以外はほかになかったかということですけども、29年度は、養豚農家が２件ほど計画されているところであります。

それから、451ページの畜産競争力強化対策整備事業であります。

この事業も、28年度、８戸の取り組み主体が事業をしておりますけども、29年度は、現在のところ、４件が計画しているところであります。

また、小規模の一般農家の補助が０円であるということですけども、この畜産競争力強化対策整備事業ですけども、この中、今、予算を上げているのは、施設の整備の分を上げているところでありまして、ほかに、一般会計のほうは通らないんですけども、事業の機械の導入のリース事業というのがこの中にあります。この事業は、配合飼料の会社が取りまとめを行っているものでありまして、例えば、経済連関係が、配合飼料を供給している農家の方々を対象に事業をしているのもあります。機械をリースで貸し上げるという事業があります。

現在、その事業数は、県のほうで今、取りまとめ中で、何件あるかはちょっと把握してないところであります。

それと、先ほど、今鶴議員の中で、私が施設整備事業の要件のところで、今までは法人化、または、３年以内の法人化の計画あるところが要件というふうになっておりましたけども、見直しという話で説明しましたけど、緩和ということで、この法人化、または、３年以内の法人化計画の要件もあるんですけども、緩和されて、青色申告を実施しているところ、後継者がいるところ、または、知事の特任を入れること、この３つの条件があれば、事業ができるというふうになります。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、455ページの県営土地改良事業についてお答えいたします。

平成28年度に予定されている県営事業は、畑地帯総合整備事業、シラス対策事業、中山間地域総合整備事業、農村振興総合整備事業、かんがい排水事業、特殊農地保全整備事業、農地整備事業（畑地帯担い手支援型）、それから、農村地域防災減災事業、農村漁村地域整備交付金農地整備事業でございます。

まず、畑地帯の総合整備事業は、財部地域から大隅地域までのファームポンドごとに第１から第５まで、さらに、第１から第３までは２期に分割し、合計で８地区に分けて事業を実施してるところでございます。

平成28年度の主な事業内容は、幹線・支線の排水路――いわゆる水を配る水路で

すが、排水路の整備、給水栓の設置、区画整理、農道整備、散水器具の配置でございます。

８地区の総事業費は11億6,700万円で、曽於市の負担金は２億4,507万円を予定しているところでございます。

シラス対策事業は、財部地域の宇都地区を実施中でございまして、28年度は、排水路の整備を延長1,140ｍ、事業費は5,000万円で、曽於市の負担金を250万円予定しております。

中山間地域総合整備事業は、大隅地域を対象として、28年度は、日当迫農道延長480ｍ、藤ヶ谷集落道延長190ｍ、高松集落道延長885.4ｍを整備する計画で、事業費は9,850万円で、市の負担金は1,770万円を予定しております。

農村振興総合整備事業は、末吉地域を対象として、28年度は、用水路整備と農道整備を計画しておりますが、用水路整備は橲地区と三枝地区、農道整備は大園、冨田、岩南、白毛、川内、前川内の６路線を計画しており、事業費は１億5,000万円で、市の負担金は3,084万円を予定しております。

かんがい排水事業と農地整備事業（畑地帯担い手支援型）は、大隅南地区の畑かん事業でございまして、28年度は、かんがい排水事業で加圧機場や揚水機場及び幹線水路1,000ｍを整備し、農地整備事業で支線水路2,000ｍを整備する計画でございます。事業費は、２つの事業費合計３億9,290万円で、市の負担金は8,250万9,000円を予定しております。

特殊農地保全整備事業は、大隅地域の梶ヶ野東迫地区を実施中で、28年度は、排水路整備を延長116ｍと確定測量面積40haを計画しており、事業費は3,000万円で、市の負担金は507万1,000円を予定しております。

農村地域防災減災事業は、末吉地域の岩松地区の大淀川にある頭首工を整備する計画で、28年度の事業費は１億円で、市の負担金は551万2,000円を予定しております。

農山漁村地域整備交付金農地整備事業は、財部地域の広域農道路線延長9,943ｍ内にある橋梁５カ所と、トンネル２カ所の機能診断を行う事業でございまして、28年度の事業費は1,300万円で、市の負担金は325万円を予定しております。

さらに、畑かんの試験通水地区の営農体系の取り組みについてでございますが、詳細については、経済課のお茶の担当が管理しておりますが、私のほうで述べさしていただきたいのは、現在、曽於北部の畑かんの整備が完了した地域は、３月末見込み現在で、326.7haでございます。これが通水ができて、試験的に畑かんの水を使える受益面積になっている状況でございます。

これらの地域で畑かん営農に取り組んでいるわけでございますが、曽於北部地区

の営農につきましては、経済課、県の畑かんセンター、農協と常に連携を図っており、特に、経済課が中心となり策定しました畑かん営農ビジョンに基づき、曽於北部地区の営農を進めていくわけでございますが、実証圃場で実際に水を利用した生育の調査等を行い、それに基づいた営農体系を進めるために、営農ビジョンは現状を分析し、課題を見つけて、曽於北部地区の水を利用した営農の振興方向などを定めております。

具体的には、サツマイモ、ショウガ、カボチャ、里芋の振興に取り組み、また、サツマイモの後作として、ゴボウ、ダイコン、キャベツ、白菜を推進するということでございます。そのほかに、花卉類、お茶、ユズ、飼料作の振興にも取り組みます。

営農推進を強化するために、経済課に畑かん営農推進員１名を配置し、鋭意畑かん営農に取り組んでいただいているところでございます。曽於北部地区の畑かん事業完成後の営農の推進につきましては、耕地課と経済課、平成28年度からは農林振興課と連携し、農林振興課が中心となり取り組んでまいる計画でございます。

なお、議員が申されました、モデル畑かんの一部通水地区のことでございますが、これは、財部地域の十文字地区のお茶の農家の方々が現在使っていただいておりますが、これにつきましては、温度センサーを設置し、温度が下がった、いわゆる０℃なり２℃以下になりますと、自動でスプリンクラーが回り、防霜用として間断かん水しながら、鋭意使っていただいて、効果が上がっているというふうに聞いております。

なお、先般、昨年もお茶農家の方々を対象に、この実験圃場に散水器具の会社の方が見えられまして、この散水器具の使い方、利用方法等についての勉強会も開催されたというふうに聞いております。

そのことで、今後、お茶につきましては、クリーンなお茶づくりを進めるということで、いわゆる施肥関係によります水を、施肥後この水を利用しますと、地下浸透による水効果が上がる、そのようなことも含めて、今後も28年度に農林振興課と一緒になって、この営農を進めていきたいと思っております。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

建設課関係で市道整備と地域振興住宅のお尋ねがございましたのでお答えいたします。

まず、市道の関係ですが、28年度市道整備で特に力を入れた分野について、一方、今後の残された課題についてということでございました。

市道整備に関する道路橋梁費の総額につきましては、対前年度で99.7％とほぼ前

年並みでございます。その中で予算がふえた項目としましては、道路維持費が約250万の増、市道整備の社会資本整備総合交付金事業が約1,970万円の増、同じく橋梁長寿命化修繕事業が約1,420万円の増となっております。

維持費につきましては、自治会への道路清掃報償費を、m^2当たり１円ですけれども、ふやしておりおます。平方メートル当たり15円を16円ということで、自治会の皆さんに頑張っていただきたいということで、わずかですけれども、ふやしたところでございます。

それから、社会資本整備総合交付金事業につきましては、大隅の元八幡土成線の老朽化した暗渠の改修を新たに計画しております。

橋梁長寿命化修繕事業につきましては、老朽化した橋梁の修繕や、国が定めました５年に一度の橋梁点検に対応するため、委託費がふえたところでございます。

そのほか、金銭的にはふえておりませんけれども、舗装の維持補修の路線数や高所伐採の箇所数をふやすなど、維持管理に努めていきたいと考えております。

今後の課題といたしましては、高齢化が進む中で、道路管理の負担を減らすために、のり面の張りコンクリート等によるメンテナンスをなくすと、メンテナンスフリー化ということで、そういった取り組みを取り組む必要があると考えております。また、橋梁、排水路、街路灯などの道路構造物の老朽化に対応したメンテナンスにも、取り組む必要があるところでございます。

それから、もう一つの、地域振興住宅の考え方でございます。

28年度の地域振興住宅につきましては、７戸の建設を予定しており、現在、１月の12日から３月の31日ということで募集期間中でございます。28年度の入居者の募集ということでございますが、現在のところ、14名の応募があるところです。例年は、昨年の場合、３月末で49名ということで、ことしはちょっと少ないという現状があるところでございます。

多くの予算を必要としますので、建設戸数につきましては、今後もさらに厳しくなっていくものと考えております。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ここで徳峰議員の質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時３２分

再開　午前１１時４１分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の質疑を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移ります。

詳しく説明したいという気持ちはわかるんです、当局の。特に１回目ですから課長の気持ちはわかりますけども、まず、この予算編成分については２回目はカットいたします。

財政関係でございます。同僚の今鶴議員と同じ考え方が多いんですけど、私も昨晩ずっとこの数年間の財政の運営状況、財政計画を含めて見てみたんですけども、これまでの繰り返しの質問になりますけども、財政調整基金一つとっても、やはり、36年度までありますけども、立て方がやはりある面ではしょうがない面もあるんですけども、それ以上に大ざっぱすぎるのじゃないかと考えております。この点については財政課長からも今後見直しをしたいと、これは当然の答弁でありましたけども、例えば、これまでの質疑の中で財政調整基金の一つの目標については、五位塚市長も30億円程度は確保したいということでございましたけども、基本的には、今の段階で言えばこれも年度によって動くことになると思うんですけども、基本的にはそれ前後程度でいいんじゃないかと思います。無理にして財政調整基金を含めてアップする必要がないのじゃないかと。なぜかといいますと、今後の厳しい財政状況で地域活性化対策を含めて積極的な施策を進めるためには、やっぱり、どうしても一般財源が必要であるって。むしろ、そこに力点を置くべきじゃないか。どんどん人口が減り高齢化が進む中で新たな施策をやるためには財源が必要であります。ですから、財政計画は非常に大事でありますけど、その点は行政需要との関係で、やはり見直しが必要かと思っておりますので、その点を含めてどなたでもいいですので答弁をしていただければと考えております。現在の財政計画は、やはり不十分じゃないかと思っております。

加えて、この点でこれまでも申し上げた点でありますけども、幸い、思いやりふるさと基金が思った以上に入っております。これを財政調整基金を補う意味でこの財政計画にしっかりと位置づける、２億5,000万じゃなくて、少なくとも２年、３年、４年間については国の政策も動かんでしょうから入れて、その分をフリーハンド的な財源として今後の施策に活用するという考え方が大事じゃないかと思っております。その点での基本的な軸足の置き方について答弁をしてください。これが質問の第１点でございます。

それから、２点目は税収入についてでございます。税務課長からるる説明がありましたけれども、２回目私の質問のポイントは、やはり、人口増対策でございます。これは毎年、28年度を含めて五位塚市政の市政方針の柱の一つであります。人口増

を目指すって。このこと自体は非常に大事であります。目的意識的なそうした前向きな考え方でありまして、このこと自体はいいと。この点について、先日の議案提案で担当課長は、平成32年度までにそうした人口増によりまして、新たに1,328人の人口増を目標としたいといった数字の答弁がありました。これは、私は今後重く受けとめたいと思っております。1,328人を新たにふやすっていうのは、これはもう大変な点で、大変な努力ですよ、５年間に。新たにふやすわけですから。今後、私はあらゆる機会でテーマとして取り上げています。そのための新年度予算であるのかどうかを含めて、それが大事なんです。そういったお互い緊張感のあるやりとりが。

その点で税収入についても今後の見通し、こうした1,328人ふえるということは、その何名かは納税者でありますから税収入がふえます。その点も考え方示されておりますか、答弁の中に。今後の計画に。やはり、計画を立てるんだったらそうした目的意識のある積極的な税収入もやはり結果的にこれをプラスアルファするんじゃなくてつくるべきじゃないか。ほかの市町村がやってるやってない関係ない。その点での人口増対策を含めた今後の税収入、28年度もその点で１年目でございますけど入っておりますか、示してください。入ってなかったら、これは今後修正すべきじゃないでしょうか。そうでないと絵に描いた餅になるからでございます。初年度から。人口増が。これが質問の２点目でございます。

次に、質問の第３点目です。定住促進の中での分譲対策、これは課長の答弁にありましたけど、やはり弱い。捉え方が。議会との間では落差があります。議会では大方の集約された意見として特別委員会決算、その前の迫副議長を委員長とする地方創生の特別委員会でも、ほぼ集約された意見として最も強調された点でございます。ですから、これまでどおりにここが終わったら次、ここが終わったら次じゃなくって、旧３ヵ町同時にでもやるべきじゃないか。それほど人口増対策は大事じゃないかというのが議会の共通した意見じゃなかったかと受けとめております。その点で、もちろん、28年度ゼロ計上でありますから、課長言われるように途中からでも入れるべきでありますが、これを１カ所入れたらこれで済ますんじゃなくって、考え方目標としては、旧３ヵ町一緒にでも、やはり、28年度、29年度やっていくっていうそうした計画と決意を持ってるかなんです。それをまだ、私を含めて議会に示されてないって、本会議の中で。それが見えないと青写真が。どなたでもいいからそうした計画――青写真も示していただきたいと思っております。まだ、どこも見当たらんから残念ながら今は予算計上ができない、それは一つの説明でありまして、もう一つのそうした市の計画と目標を示していただきたいと思っております。

次に、コミュニティＦＭについて、最初の段取りが大事じゃないかという点での

質問でございますけれども、課長答弁では３人、これは常勤、そして10人がアルバイトっていうことでございます。そして、力をいれるのは多くの市民に聞いてもらいたいといった答弁でございました。もちろん大事でございます。お互い考えていきたいんですが、昼間ほとんど聞く人は高齢者でしょ。もともとは高齢者ですから。曽於市民は。特に昼聞くたら高齢者です。ですから、朝、昼、晩の中で高齢者が聞いてるって。高齢者向けの放送を中心とせざるを得ないと。そうでなければ聞く人はほとんどいないです。多額のお金を使っても。そこの議論をされてると思うんです。その点で、基本的な28年度の出初めでありますので考え方をきかせていただきたいと。多くの市民に聞いていただくんだったら。

第２点目、多くの市民に聞いていただくんだったら情報発信の前提となる情報の収集が決定的に大事であります。この点は28年度の予算を含めてどういった考え方を掲げておりますか。予算の中に見えないからでございます。多くの人に聞いてもらうために多くの高齢者を中心とした情報収集については、どういった予算計上になりますか。これが第２点目。

第３点目、関連して率直に申し上げて10名のアルバイトの方々は全員が市外じゃないでしょうか。これは決まりましたからいたし方ないとしましても、やはり、多くの情報を収集するためには地元の方々から情報を収集するのが中心でしょ。一方的な流しだけでは、恐らく空回りといいますか失敗しかねません。その点で、地元を含めた情報収集のやり方を28年度はどのように考えてるか。これも予算に見えないからでございます。お聞かせ願いたいと考えております。十分、これはもう議論されてると思いますので、代表する意見で答弁してください。

次に、危険廃屋については全くの答弁不十分でございますけども答弁よろしいです。改めて聞きます。空き家バンクについても考え方としてはいいんですけども１点だけ、幾つかあるんですけど時間の関係で質問いたします。例えば、空き家バンクの対象となる中で、持家といいましても多くが空き家になりますと所有権の、亡くなられた方々が、ほとんどが空き家になってますよね。亡くなられた方々の家の所有権登記はされてないと思うんです。現状では。これは調べたらわかります。そのあたり調べていますか。調べてたら答弁してください。

私が知る限りにおいては、古くなった家の所有権登記はしてないです。所有権移転登記してない家の改築、つまり子供や孫等を含めて申請があった場合は受けつけないんですか。そのあたりが、ちょっとこの要綱の中ではっきりいたしません。入ってないんじゃないかという感じもいたします。所有者という表現でありますから。ですから、そのあたりを含めて、これは時間の関係で１点ではありますけれども答弁してください。

次に、思いやりタクシーについては、もう答弁よろしいです。議会であれだけ決算の議論をされた点でありますので、せっかく議会で各議員の皆さんが一生懸命提言を含めて意見を言われたから、これはまずやってみること。そして、やってみていろいろ修正をかけたらいいと思うんです。これはもう答弁よろしいです。

それから、観光問題についてもよろしいです。

次に、資源リサイクルの問題で１点だけ、繰り返しますけども畜産競争力強化対策事業に関連いたしまして畜産クラスターに、一般質問的になるかもしれませんけどもお答えください。今後、大事なのは、やはり、これはこれとして中小の農家に対しての予算計上がございません。これは全く年度途中を含めて考えていないのかどうか。ＴＰＰの対策として、これはこれとして見られないんです。それはないのかどうか。

次に、土地改良についての、これも１点に絞ります。畑かんの中の営農ビジョンこれは経済課長にお答えください。営農ビジョン、課長持っていますよね。私もまた夕べ改めて目を通しました。これをもとにして今後も議会でもかみ合った論議をしていかなければなりませんけれども、今のところ大丈夫ですか。営農ビジョンどおりに進んでますか。始まったばかりですけども。これも自己分析的に答弁してください。そう簡単じゃないような感じがするからでございます。これは東部畑かんの営農ビジョンをみるまでもなく。ですから、計画の立て方を含めてお答え願いたいと考えております。

最後に、地域振興住宅については、地域振興住宅は、多いときには数年前20数戸まで建ちましたけども、市長が変わりまして10戸前後になりまして、これが残念だけど私もいたし方ないというような肯定的な受けとめ方でございましたけども。しかし、それにしても私だけ、同僚議員も全員だと思うんですが、この役割は非常に少子化対策で言えば余りにも大きすぎる。それが課長答弁にありますように、28年度は７戸に減少ということですね。やはり、これは10戸ぐらいまでは維持する必要があるんじゃないでしょうか。ほかの人口増対策が目に見えてきたら、厳しかったら財政上、これも減らすのも一つの考え方かもしれませんけども、まだ人口増目に見えてない段階で、財政事情を理由にしてこれを７戸に減らすというのはいかがなものかと、率直に言って思います。その点で冒頭申し上げました財政計画で無理のない財政計画をつくって、そして、幾らかのほんの一部分をこちらに持ってくという、そうした人口増対策、少子化対策が私は大事じゃないかと思うんです。その点で、やはり７戸というのは、これはほかの議員の方々も同じお気持ちかもしれませんけども、もうちょっと議論が必要じゃないと思っておりますが、その点について、これはどなたですか、市長ですか、お答え願いたいと考えております。

以上です。これもう十二、三戸も十五もつくれてっていう乱暴なことを言ってるんじゃないんです。だから、五位塚市長が市長に就任された最初に答弁された10戸前後この線はやっぱ維持すべきじゃないかと思うんですが、確認方々の質問であります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

徳峰議員、続行中ですけれども、一応ここで昼食をとってよろしいですか。

ここで、昼食のため徳峰議員の質問を一時中止して休憩いたします。

午後は概ね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５７分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の質疑を続行いたします。

○市長（五位塚剛）

基本的な問題がありますので、最初、私がわかる範囲で答えたいと思います。

財政の問題については、やはり大事な問題でありますので、現状にあった財政の立て方をするというのは基本であるというふうに思います。そのために財政調整基金については、一番市の事業に対して有効に使えるお金でありますので、30億を基本にしながら１億でも２億でもたくさん積めるようにしたいというふうに思います。そうでないと、大きな事業が発生したときに事業を進めることができませんので、そのような考え方でいきたいと思います。

ただ、財政計画について現実的に合ってない部分がありますので、これは見直しをしたいというふうに思います。

人口増の問題ですが、先ほど徳峰議員から現状において1,300人ほどふやすという問題が言われましたが、この間、昨年創生事業の中で説明をいたしましたが、国の国立社会保障の人口問題研究所が出した数字に対して、市としてどうするかというのを検討いたしました。2060年、平成72年、45年後に研究所のほうが１万5,021人という数字を示されましたが、それでは余りにも減少がひどくなるということで、やはり、市としての検討会を開いて２万5,151人という数字を出して、皆さんたちにお示しいたしました。その数字の中で５年後の状況を見たときに、その研究所が出した数字からいったときに1,328人ふやすという数字になっているはずでございます。現実は減っているのは事実ですので、減る中でふやすという努力を今後も進

めていきたいというふうに思います。

あと、コミュニティ問題のことでございますが、今オフトーク有線放送で朝の６時半から公共放送を含めていろいろやっております。市民の中には、そういう放送を聞くという習慣がありますので、コミュニティ放送についてはこれを基本にしながら、朝の６時半から夕方夜の９時まで生放送を基本とするやり方をしていきたいといふうに思っております。これについては非常にハードルが高いところですけど、16人、常勤が３人、協力隊３人、また、アルバイト10人というのは、市内の方々が８人と都城の方々が２人ですけど、その方々のいろんな地元の情報を積極的に出してもらって、また、場合によってはパーソナリティーとして発信をしていただきたいというふうに思います。そういう意味で、商店街の営業の売り上げを上げるためのもの、また、防災の問題を含めて今も都城のＦＭ放送がありますけど非常に楽しいＦＭになっておりますので、私たちもそれに近づく楽しい放送を目指したいというふうに思っております。

宅地分譲については、今回なぜ予算を出さなかったかということでございますが、大隅の北校区に約３反歩の土地を提供していただきました。その土地を保育園の隣でもありますし宅地分譲するという計画のもと、約20区画ができるんじゃないかということで、当局のほうで図面を引いて農業委員会と相談いたしました。その当時農業委員会のほうが、市が建物を建てるというのであれば５条の許可ができるけど、宅地分譲というのは難しいということを言われまして、予算の提案できなかったとこでございます。

ただ、今、農業委員会とも県とも詰めた中で、宅地分譲も可能であるということが出てきましたので、28年度中に予算提案ができれば、また補正でもお願いをしたいなというふうに思います。そのためにはいろんな手続きがありますので、また相談申し上げたいと思います。

今後、宅地分譲については曽於市内、特に財部の宮崎県都城境というのは、非常に条件がいいところでありますので、ただ、農振の関係がありますので、農振の見直しも今始まりますので、なるべく宅地になるところは農振の見直しをして、都城からでも積極的に人口を図りたいというふうに思います。

また、地域振興住宅の問題ですが、これについては、基本的には大きな役目を果たしておりますので、減少する方向で進めたいというふうに思います。ただ、全てなくすというわけにいきませんので、10戸以内で少しずつ減らしていきたいというふうに思います。１戸つくるのに1,500万あたりの予算がかかりますので、そのうちの２戸分ぐらいを民間の方々に住宅をつくってもらって、そこに入る方々に支援をするとか、いろんな形を今検討中ですので、検討を重ねた結果、また皆さんたち

に一番いい方法を含めて提案をしたいなということで進めていきたいというふうに思います。

あとの問題については、各担当課長から答弁をさせたいと思います。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、思いやりふるさと基金の事業への充当につきましてお答えいたしたいと思います。

昨年度、27年度思いやりふるさと基金が好調に推移したということもございまして、27年度においては７事業の１億6,550万円充当いたしましたけれども、28年度では20事業の３億9,100万、対前年度２億2,550万の増ということで充当させていただきました。予算編成上、非常にありがたい財源であったというふうに感じているところでございます。

以上で終わります。

○税務課長（中山浩二）

まず、答弁いたす前に、先ほどの１回目の答弁で１カ所桁数を間違っておりましたので、訂正とおわびをさせていただきます。

軽自動車税の重荷に関する増額分でございますが、これを230万6,000円と申し上げたところでございますが、2,336万円の間違いでございました。大変申しわけございませんでした。おわびして訂正をさせていただきます。

それでは、２回目の御質問でございますが、税収の人口増対策に対する増分を見込んであるかという件につきましてでございます。

各税ごと法令や条例の定めるとこによりまして、決算状況や課税状況、そして、予算作成時年度の決算見込みを推測しまして、当初予算をだしてるところでございます。これに関しまして人口増対策の数値でございますが、現在のところこの数値が総人口数値であるということでございまして、これが人口計画の標準的な家庭とか家族まで示されたら、人口増の分を個別に積算が税でもできるかと思いますが、今のところは見込んでないところでございます。

終わります。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

まず、市長のほうも申しましたが分譲対策でございます。これにつきまして、昨年、27年度、私どもが検討した結果をお話したいと思います。

末吉地区、財部地区、大隅地区同時でやっていくべきだということでございましたけども、まず、大隅地区の検討でございます。当然、大隅北の寄附用地を検討しておりましたが、農業用地の関係で今ちょっとおくれてるところでございます。

それから、大隅地区につきましては八合原もあるところでございます。ここにつきましては民間の分譲地もあり、また、個人の方が売り地とした場合すぐ売れて家が建ってる現状があるところでございます。

それから末吉地区でございますが、末吉地区につきましても民間の宅地分譲、あるいは保留地内で民間の方が販売する。これもすぐ売れて住宅が建ってる現状があるところでございます。

また、末吉地区には市が持っている保留地がございます。条件のいいとこはもう大分売れて、今残ってるのは60ぐらいまであるんですけども、若干条件が悪いとこがあります。やっぱり、そこの販売を進めるべきではないかということで、今回28年度予算に周知活用の補助金をお願いしているところでございます。

それから財部地区でございます。財部地区につきましては、一番新しいのはほたるヶ丘ニュータウンでございました。販売し初めて２年ちょっとで全て売り切れたところでございますが、ここにつきましてはいろいろ条件がございまして、分譲数が全体の面積に対して少なくなり、結果的に金額も大きくなったとこでございました。ただ、財部地区につきましては都城境ということで、非常に見込みあるところでございます。もちろん、民間の方々もしておりますが、例えば、ほたるヶ丘ニュータウンにつきましても、実際、計画初めてから３年ぐらいかかった状況でございます。それだけ大規模な用地を取得するのは難しい現状があるというのは、認識してるとこでございます。したがって、今後、例えば３区画、４区画のミニ団地、そういうあたりも検討していけばいいかなと今考えてるところでございます。

それからＦＭでございます。

まず、最初の28年度の考え方でございます。今、ラジオの放送が始まります等のチラシを持っていろいろ回ってるところでございますが、２つの大きな考えがございます。まず１つは、当然でございますが防災メディアとしての役割を知ってもらいたいということでございます。今ラジオ配布中でございますが、当然、何かあったときには必ずスイッチが入って緊急情報をお知らせする。これが一つの柱でございます。

もう一つは曽於市を元気にしたいという発想でございます。この間、曽於高校や図書館、ＪＡ等でアンケート等も行ったとこでございますが、曽於高校では学生を出演させて、地域の方にいろんな学校の情報を聞いてもらいたいという話もあったところでございます。

また、昨日講演会も行いましたが、参加者は高齢者の方が多かったんですけどもアンケート等ももらってるところであり、今後分析していきたいと思ってるところでございます。

放送内容でございますが、一応、通信所に出した案というのはございます。それは、このアンケートとか、それから高校や近隣の情報をミックスしてつくった形でございますが、今研修の中では、じゃあどんな番組をつくりましょうかという研修も入ってるところでございます。昼間は高齢者だけかもしれないんですけども家庭の主婦とか自営業者、あるいは車の中、あるいは夕方は高校生、中学生、たくさんの方に愛されるような放送局になってもらいたいと思ってるところでございます。

それから、情報収集等のアルバイトの件でございますが、基本的には局員、アルバイト全員が取材し、内容をまとめ放送という形になります。したがって、放送そのものは30分かもしれませんが、取材、それからまとめ等を入れますと、やはり、１つの番組に３時間から４時間ですので、アルバイトも最低でも４時間ぐらいは勤務をすることになると思ってるとこでございます。その分は、予算としては負担金という形で支出するとこでございます。

また、曽於市外の方、例えばアルバイトであれば都城の方が２人、それから地域おこし隊は全員曽於市外でございますが、地域おこし協力隊の方々につきましては全て曽於市に住んでいただいております。もちろん、曽於市を知った人間が情報収集するのは当然でございますが、また、曽於市を知らない方が取材することによると、より違った角度から取材ができるメリットもあると思っているところでございます。

それから空き家バンクでございます。対象となる中で亡くなられた方の調べ方でございますが、今住宅リフォーム、あるいは危険廃屋解体補助もございますが、登記をしてない建物もあります。その場合は、税務課の固定資産台帳の現有者課税をもとにして、その方を所有者として判断して補助金等を交付してるとこでございます。

以上でございます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

平成28年度の予算の中には、小規模の畜産農家の支援が見えないということでありますけども、新たな事業はないんですけども、これまで繁殖雌牛導入保留事業、それから肥育素牛導入保留事業、それから、パドック牛舎、連動スタンチョンそれから堆肥舎牛舎改造等の補助の畜産生産基盤施設の整備事業を推進しておりますので、継続して実施しているところでありますので、新たな事業は計上しなかったところであります。

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは、畑かん営農はビジョンに沿って順調に進んでいるのかというようなことでございますが、畑かん営農ビジョンにつきましては、平成25年度策定を

されまして目標年度35年という形でしております。

進行方向の１番目に「意欲ある人づくり」「活力ある地域づくり」というようなことで、やはり、これが今後の農業を支える経営体の育成を中心に農地の利用集積、あるいは営農組織化を進めていかなければならないと思っております。

方向の２番目に「付加価値の高い多様な産地づくり」ということで、これにつきましては、重点品目の生産性の向上、あるいは加工業務野菜等の契約栽培、あるいは畜産飼料のコントラクター事業の推進、そういったものが重要かと考えております。このビジョンに沿っていきながら、今後、農地中間管理事業、あるいは集落営農の組織化、それから加工業務等の野菜の面積拡大、そういったものに取り組んでいきたいというふうに思っているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○経済課長（竹田正博）

このビジョンの策定から今ちょうど２年目になりますけども、いわゆる財部のほうでは、帯野地区では新たにキャベツ、ゴボウ、そういった取り組みも始まっております。それから、岡下地区ではハウスでキュウリ栽培を始めた方もいらっしゃいますので、100％とはいかないいかないんでしょうけれども、徐々にそういった形で進んできているとは思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

まとめて数点質問をいたします。

財政運営については、市長答弁で財調は30億円をベースとして可能な１億円、２億円上積みをさせていきたいという基本的な考え方だったと思います。基本的には私も同じ考えでありますので、繰り返しますが、しっかり思いやりふるさと基金を財政計画の中にもっと上積みする形を植えつけながら、そして、余裕ある財源は1,000万、3,000万でも人口増を含めた活性化対策に使っていただきたいと思っております。同じ考えだと思いますので、答弁はこの点よろしいです。

質問の１点でございますけども、人口増対策でございます。五位塚市長の繰り返しますが市政方針の大きな柱の一つが、減少が続く中で人口をふやしたいという人口増対策でございます。しかし、その人口増対策の具体的な考え方やプランが見えません。私たち議会に。見えないためにどうしてもかみ合った議論になかなかならない点があります。それは、人口増対策のプランが見えないからでございます。ですから、これは６月か９月の一般質問で取り上げていきたいと思いますので、十分、それまでに当局のほうでは検討をしてください。通告書を出してからすぐに検討しても大きな内容にはならないと思いますので、今の段階からしてください。それを

踏まえたこの税収入を含めて、いろんな施策を含めて私は今後も取り上げて、ある意味では緊張関係のある、ある面では責任と役割も伴うような、そうしたかみ合った議論をしていきたいと思っておりますので、これも答弁よろしいです。

あと、宅地分譲について市長ですかどなたか質問いたします。私を含めて議会が考えている要望してるのは、基本的な考え方としては旧３ヵ町も同時並行でもやってく、そうした意気込みと目標、決意のもとにやっていただきたい。そうであっても答弁にありますようになかなか思うようにいかんとですよね。そうした思うようにいかない事情がありますので、あればあるほど考えた基本的な気持ちとしては３ヵ町同時にやっていくぐらいの決意がなければ、なかなか３ヵ町の中で、例えば２ヵ町も難しいんじゃないかと、同時並行は。その点での、市長ですか、考え方を示していただきたい。そのもとで、やはり、この総合振興計画を自立計画の中にも入れていただきたいと。そうじゃないと、一般論的な強調だけに、あるいはこれまでの取り組みの報告だけで終わっちゃうんです。もっと前向きな質疑の議論展開ができないという。これは当局にとってもいいことじゃございませんので、その点で市としての位置づけを聞きたいと思います。具体的には今後の一般質問で取り上げますけども、これが質問の第１点であります。

コミュニティＦＭについても、これは、恐らく十分に総務委員会でも同僚議員の皆さん同じ気持ちもあろうかと思いますので、議論が展開されるとおもいます。今後に委ねたいと思いますので、これは質問は打ち切ります。

最後に、畜産競争力強化対策事業に関連して課長答弁では、中小、あるいは小規模農家に対するそうした対策は見られないてことであります。ですから、答弁にありますようにこれまでどおりの継続事業を行っていきたいという答弁でございました。この点で市長に最後でありますのでお聞きいたします。ＴＰＰ対策でございます。今朝の各紙にもありますけれども、政府は衆議院に関連法案とＴＰＰの承認案を出しました。この点について、先日一般質問で私は公約実行の立場から質問いたしました。これに対して、市長は２つの観点からの答弁でございました。１つは公約の立場で今でもこれに反対である。反対だったらそれに沿った形で、やはり、今後も意見をいろいろ制約、立場はあろうけども行うべきじゃないかということで再質問したら、その方向でやってきたいと。第２点目は、一方、現実的に、やはり、曽於市の市民を預かる以上、現実の動きも見なければいけない。具体的にはその対策としての最大限の取り組みをしなければいけない。当然のことでございますけどもそういった答弁もありました。２つの答弁と全く基本的には同じ気持ちでありますが、特にこの予算との関係で２つ目の答弁で、今課長答弁にありましたように、現実的にＴＰＰ対策として新たな施策はないと。国等の。そして、これまでどおり

の施策をさらに進めていきたいと。質問でありますけども、これまでの施策を進めるだけでＴＰＰ対策、本当に対策強化になりますか。ならんのであったら、まさに今が大事でありますので、現実的な対応として。これは意見を国、県に言うだじゃなくって、市独自の施策も含めて、やはり当初予算でありますので、考え方を示していただきたいと思うんです。これが当初予算に１つ、２つ、３つでもあるんだったら、それをそのことに予算審議を行いたかったんですけどもそれがございません。その点で、やはり、トップとして、特に中小の農家に対するＴＰＰ対策、市として単独事業を含めてどのような点が議論されているか、あるいは議論されてないか、あるいは今後考えらえるか、恐らく考えてないってことはないと思うんです。そのためには財源対策はどれぐらい必要か。当然、継続事業でなければいけません。どういった継続事業を考えているかということを含めて、全く議論してないことはないと思いますので、一応、まとめて今後の対応、取り組みについてお聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

宅地分譲の件でございますが、27年度の中で、やはり、対象地を末吉町の中でも深川校区を宅地分譲しようということで、具体的に現地も調査をして農業委員会とも相談いたしました。できたら、そこに地域振興住宅と一体化した宅地分譲しようということで、今進めておりますけど、やはり農振除外の問題がありまして、今前へ進んでないとこでございますけど、ぜひ、そういう方向で進めたいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

だから、先ほど言いましたように、大隅については、大隅で北校区を成功させていきたいというふうに思います。

財部については先ほども言いましたように、やはり、都城との境がありまして、あの近辺が、若い人たちが住みやすいということで非常に人気がありますので、農振除外の問題を含めて、また課長が答弁しましたように大型化じゃなくても、やっぱり５棟前後ぐらいのことも含めて、これは同時並行的に進めていきたいというふうに思います。

あと、ＴＰＰの問題でございますが、現実的に国がそういう方向で進んでおります。この行くところについては、関税の撤廃でありますので、そうなったときに日本にどれだけ外国の農産物が入ってくるかというのがまだわからない部分があります。これは、非常に不透明な部分がありまして、これは注視をしたいというふうに

思います。同時に市独自の対策がないんじゃないかということでありました。そういう意味で、昨年から――もう一昨年からですけど、やはり、米農家が非常に厳しい状況でありますので、ふるさと納税と同時に、沖縄に昨年1,800俵米を出しました。ことしは3,000俵を出すということで、ＪＡと大隅の笠木原地区の皆さんたちにお願いして、それに対する支援も今度の予算に一応入れてあります。あとの畜産農家に対しては、生産の人たちは非常に80万平均ということで、生産農家の方々は本当に所得がふえております。一方、豚の人たちもそれなりに一定の安定感がありますけど、ただ、今後、５年後、10年後どうなるかというのは非常に不透明でありますので、畜産農家初め関係機関と協議をしていきたいと思います。そのための農業公社的なものを今具体的に手立てをすべきだということで、今回予算をお願いしたとこでございます。

あとは、担当課長から答弁させます。

○議長（原田賢一郎）

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

やっと順番が回ってきました。通告どおりにいきます。

まず、229ページ、企画課の定住促進対策事業です。自分の所管なんで、ちょっと気が引けるんですけども、店舗新築改築補助金について、私これ最初、新しくできる商工観光課かなと思ったけど企画課だったんで、この事業を商工観光課ではなくて企画課の事業とした理由、これまず聞かせてください。

先ほどの答弁で、今鶴議員の答弁で改築の中には備品は含まないという答弁でありました。一般の住宅であれば壁紙とかそういうところが主ですけども、商店であればショウウインドーとか照明、それからショーケースを含め冷蔵設備、こういうのも含めて一体的に改築をすると思うんです。だから、こういうのも補助の対象に含むという議論はしなかったのか、これが２点目です。

店舗に付随する駐車場の整備、もしくは店の看板、これに対しては、看板の取りかえなんかは対象になるのか。

以上、３点をお聞きします。

次は、経済課、425ページ、経済課商工観光課の観光総務費の中、先ほども出ましたけども特色ある観光誘致委託料について、いろいろ説明がありましたけども、今までの一般質問の中でも曽於市は宣伝が下手だと。そして、宣伝が足りないんじゃないかという意見がずっとあったんです。前回のときには市のバスにラッピングをして宣伝もしたいということであったけども、せっかくこういう特色ある観光の委託をするんであれば、ぜひこれも曽於市のＰＲの不足を解消すべきだと思いまし

た。どういう対策が考えられるのかお尋ねします。

次は、545ページ、社会教育課の文化振興事業自主文化事業の開催委託料1,874万円、一年間で10の公演をしたいと。この10の公演はどのようなものを考えているのかお伺いします。

２番目には、５つの公演はそお文化村へ委託とありますが、その理由を教えていただきたい。まず、この２点です。

４番目、571ページ、社会教育課のスポーツ団体運営費160万円。新規で悠久の森ジョギング大会補助金の、これはもう先ほどいろいろ説明がありました。重複しないところでお伺いします。この運営は、社会教育課の職員だけで対応するのか、それとも実行委員会方式でやるのか、これをまずお伺いします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

最初の店舗改装について、なぜ企画であるのかということでございますが、現在、住宅リフォームの支援をしておりますが、これは建設課ではなくて企画のほうでしております。やはり、住宅リフォームと店舗に対する事業ですので、同じところで窓口を設けたほうがいいだろうということでしております。

あと、中身については店舗の改装ですので、当然、看板等なども商売用の必要なものであると思いますので、対応していきたいなと思います。

あとは、細かいことについてはその都度十分詰めて、そこの店の店舗の改装という内容になれば対応したいというふうに思います。

あとは、各担当課長から答弁させます。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

店舗新築改築補助金でございますが、今市長が申したとおりでございますが、考え方としては建物と一体となっている部分、これにつきまして対象と考えているところでございます。当然、看板も建物と一体となっていると思ってるとこでございます。

また、例えば、冷蔵庫、ショウウインドー、ショーケース、駐車場、これはもう建物と一体とはなっておりませんので、対象外と考えているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（橋口真人）

対象外です。もう一回申します。駐車場とか冷蔵庫とか、そういう建物と一体となっていない、いわゆる備品というものは対象外でございます。

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは、特色ある観光誘致業務委託料についてということで、委託内容については先ほど御説明したとおりでございまして、宣伝、ＰＲの対策をというようなことでありますが、この観光誘致の事業が非常に展開は大きくはなってきているところではあります。やはり、今後、人と物の交流促進、グリーンツーリズム事業の展開、そういった部分で農村交流の促進を期待しているところであります。

あと、特産品販売事業では、今観光開発センターでもふるさと納税の商品にも取り組んでおります。そういった部分で、やはり、特産品の認知度を向上させていただきたいというふうに思ってるところであります。

それから、総合案内については、やはり、おもてなし効果ということを期待しているところでございますが、インパクトとしましてはゆるキャラのそお星人これをまだまだ活用していかなければいけないのかなというふうにも思っておりますし、28年度から大隅広域で、今度は観光の事業を一本化してまいりますので、そういった部分でのＰＲ活動も展開を進めていきたいというふうに考えております。

○社会教育課長（河合邦彦）

自主文化事業開催委託料で、年間10公演はどのようなものを考えているのかについてお答えいたします。

予定では、落語、ジャズ、クラッシック、ポップス、マスクプレイミュージカル、アマチュアバンドフェスタ、映画、民族芸能祭り、合唱祭などを考えております。

２番目の質問で、うち５公演はそお文化村へ委託とあるが、理由は何かについてお答えいたします。

理由として、従来、民俗芸能祭りをそお文化村へ委託しておりますが、平成28年度からはアマチュアバンドフェスタや合唱祭など、市内及び近隣を含めた地域の方々はステージに立ってもらう公演を取り入れるため、細かな企画や出演交渉などが必要になることから、これについても精通しておりますそお文化村へ委託する予定でございます。

続きまして、スポーツ団体運営費の悠久の森ジョギング大会補助金について御説明いたします。

先ほど御説明した分を省きまして説明いたします。

大会の運営は曽於市陸上競技協会を中心に実行委員会を設置し、実施する予定にしております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

まず、企画課の店舗新築改築補助金について、さっき商店活性化ということも言

われました。やっぱり、店舗に付随する駐車場、看板、それから備品のショーケースとか、そういうのも弾力的に幅広くすべきじゃないかと。柔軟な対応をすることが商工業の活性化にもつながっていくと思うんです。だから、ここはもう企画課のそういう定住促進ということだけじゃなくて、やっぱり、商工観光課と連携しながらいくべきじゃないかと、これはもう、ぜひ、検討してください。

次に、商工観光課の特色ある観光誘致について、多分これからだと思うんです。私なんかがこの事業の一端を見るのは、今朝の南日本新聞の折り込みの中で、深川の鬼追い祭りのことが出てましたけども、やっぱり、こういう小さいんです。扱いが。だから、もっと大きくしてＰＲすることが地域の人も知ってもらう、そういうＰＲもぜひ力を入れてください。

それから、社会教育課、26年度の決算委員会でも指摘があったんですけども、来場者が少ない。この来場者をふやすための改善するためにどうしたらいいかということで、実行委員会方式も提案されました。これについてはどういう考えなのか、ほかに来場者をふやすための対策を考えたのか、このところをお伺いします。

悠久の森ジョギング大会、陸連を実行委員会にって言いました。同じく悠久の森はウオーキング大会があるんです。これは経済課、商工観光課が補助金が140万か160万出して実行委員会に補助金を出してやってるんです。これはもう、観光イベントしてやってるんです。だから、こういうせっかく市内外からお客さん来てもらうんだったら、ジョギング大会だけじゃなくてそういう結びつけていく、こういうことが大事じゃないかと思うんですけどもそういう考えはないのかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

基本的な考え方で答弁したいと思います。

店舗改装については、いろいろ内部的にまた検討してみたいというふうに思います。

生涯学習の中の自主文化事業でございますけど、やはり、各いろんなジャンルがありますので、その道に詳しい人たちがいらっしゃいますので、実行委員会方式でなるべく努力しなさいという指示をしてあります。同時に、28年度もこの事業を進めた場合に一般財源の持ち出しが約900万ほどありますので、基本的には私も努力して500万ぐらいまでに抑えなさいという指示もしてありますので、当然、担当課だけじゃなくて全職員の協力をもらって、やっぱり、市民の皆さんたちの支援をいただきたいというふうに思っております。

また、ジョギング大会についても、スポーツの一環として教育委員会のほうで担当してもらいますけど、これは、やはり観光も兼ねておりますので、全職員が支援をするという形の方向で進めていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

最後に経済課長に確認を求めたいと思います。今市長答弁も出ましたけども全職員で対応したいということで、悠久の森ジョギング大会、経済課はもうノウハウがあるわけですよね。こういうわけで、連携をちゃんととれるか、そこの確認です。

○経済課長（竹田正博）

はい、お答えいたします。

悠久の森ウォーギング大会については、毎年、実行委員会で市、農協、あるいは森林組合、それから財部校区の公民館長さん方になっていただいておりまして、やはり、この健康増進等コミュニティー活性化を図るということでやっておりますので、全職員、協力体制はしけるというふうに考えております。

○議長（原田賢一郎）

次に、海野隆平議員の発言を許可します。

○１４番（海野隆平議員）

所管外のみ、先ほど何項目かはダブったのもありますので、除いて質疑をさせていただきます。

まず、295ページ、臨時福祉給付事業についてでありますけど、低所得者というふうに書いてあります。当然、高齢者であり年金受給者であるというふうに思うところでありますけど、受給者数はどのぐらいになるのかと、あと支給方法、また、支給日はいつになるのかお答えいただきたいと思います。

次に、322ページ、高齢者見守り対策事業についてでありますけど、対象、高齢者というふうになっておりますけど、恐らく75歳以上じゃないかというふうに思うわけですけど、対象者数は何名になるのか。これ非常にいい事業なんですけど、実績が余りよく見えんとですけど、巡回活動はどのようにされているのか、評価に対する対応はどのようにされているのかお聞きしたいと存じます。

次に、329ページ、出産祝金支給事業でございます。旧町時代からの事業であります。第３子に対して10万円でありますけど、私も一般質問等で何度か入れまして検討してみたらどうだろうかということで、再三話を出しておるわけでありますけど、検討されているのかどうなのか、お聞きしたいと存じます。

次に、413ページ、曽於市ブランド確立推進事業についてお聞きいたします。

現在までのブランドの確立でありますけど、何品目に上るのか、いわゆる曽於市のＰＢ商品――プライベートブランド商品ということになろうかと思いますけど、販路先は、そしてまた出荷額はどの程度になっているのか、お聞きしたいと存じます。

次に、425ページ、観光総務費についてであります。先ほど徳峰議員も質問され

たというふうに思っておりますけど、特色ある観光誘致業務委託として2,475万6,000円が今回計上されているわけでありますけど、人件費、ガイドの中身、内容がよくうつれんとですけど、その点につきましてお聞きしたいと存じます。

451ページの畜産競争力強化対策事業は、先ほど今鶴議員と徳峰議員のほうで質問されましたので、これはよろしいです。

続きまして、504ページ、地産地消振興事業についてでありますけど、昨年の実績はどうであったのか。地元の食材がもっと私は取り入れるべきじゃないかというふうに思うところでありますけど、利用回数ふやすべきであるというふうに思うところでありますけど、本年度の計画はどのようになっているのかお聞きしたいと存じます。

次に、508ページから510ページまで、小学校管理費でありますど、各学校の（営繕要求に対しまして、その進捗率、どのようになっているのか。また、各小学校の図書館の空調についても整備を望む声があるわけでありますけど、その対応はどのようになっているのかお聞きしたいと存じます。

最後に、先ほど宮迫議員のほうからありました545ページ、文化振興事業についてであります。

ことしの自主文化事業は2,874万、年間10公演というふうになっているわけでありますが、「文化・芸術の町曽於市」としては、予算が余りにも少ないんじゃないかなというふうに思うところであるわけであります。数をこなすではなくて、やっぱり中身、内容の濃いもの、完成度の高いものを市民に提供すべきではないかというふうに思っているところでありますけど、そのような努力がされているのか答弁を求めます。

以上であります。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、私のほうから１番、２番、３番についてお答えいたします。

まず、臨時福祉給付金の給付事業でございます。こちらの低所得者とは、そして該当者は、支給方法は、支給日はということでございます。

まず、この事業におきましては、低所得者とは市町村民税が課税されていない方であって、市町村民税の課税者の扶養親族になっていない方。そして、もう一つ生活保護を受給していない方ということになります。この要件を満たした方が低所得者ということになります。

続きまして該当者についてですけども、今回の臨時福祉給付金につきましては、295ページを見ていただきますとわかりますように、３種類に分かれております。ただ、言葉的には非常に似通っておりましてまぎらわしいんですけども、まず、臨

時福祉給付金といたしまして28年度の市町村民税が課税されていない方、こちらを対象に１万4,000人程度を見込んでおります。こちらが3,000円の給付でございます。

次に、年金生活者等支援臨時福祉給付金、こちらが２つに分かれますが、低所得高齢者向け、こちらが27年度の市町村民税課税が非課税の方で65歳以上となります。こちらが9,000人ほどを見込んでおります。また、もう一つの同じく年金生活者等支援臨時福祉給付金でございますが、こちらは障害遺族基礎年金の受給者向けということになります。こちらにつきましては平成28年度の市町村民税が非課税の方で、障害遺族基礎年金を受給されている方1,100人程度と見込んでいるところでございます。

次に、支給方法ですけども、こちらは対象者の方に直接郵送いたします。申請書を郵送いたしまして、御案内と一緒にお送りしますので、その申請をしていただいてから受付をしまして、その方に指定された口座のほうに振り込みをというふうに考えております。

支給日についてですけども、支給日につきましては65歳以上の低所得者ということで臨時福祉給付金ですが、こちらは3,000円のほうなんですけども10月上旬を予定しております。それから、年金生活者等支援臨時福祉給付金の低所得高齢者向け、こちらがことしの６月上旬ごろを考えております。もう一つの障害遺族基礎年金の受給者向けというほうが28年の10月上旬ということで、それぞれ予定しております。３種類ありまして、言葉が非常に似ておりますが、まぎらわしい部分があるんですけども、対象者の方には直接郵便でお送りしたいと思っておりますので、漏れなく郵送できるのではないかと思っているところでございます。

続きまして、２番目なんですけども、高齢者の見守り対策事業でございます。こちらの対象高齢者は何歳以上かということですが、基本的には65歳以上の方を対象にしております。そして、実績ですけども、この実績につきましては、事業自体が在宅福祉アドバイザーという事業と訪問専門員という２つの活動が中心になります。在宅福祉アドバイザーのほうが、平成26年度の実績でいきますと684名の方が登録いただきまして、要援護者が1,964人、これに対しまして年間７万8,499回の見守りを行っていただきました。平成27年度は途中ですが、今登録されているアドバイザーの方681名でございます。要援護者の方が2,005名、こちらに対して現在見守り活動をしていただいているところでございます。また、訪問専門員ということでありますが、こちらは３名直接雇用いたしまして回っておりますが、26年度の実績でいきますと対象者が70名に対して延べ3,258回の見守り訪問をいたしております。27年度現在の対象者は73名となっております。

次に、評価と対応ということでございますが、在宅福祉アドバイザーの場合は、

見守りの方法というのが訪問とか電話とか、状況によってはカーテンの開閉ですとか、電灯の明りがついてるかとかそういったことも含めまして見守りをしていただいているところでございます。また、地域行事での声かけなども行っていただいておりまして、安否確認、声かけ、こういうことで孤独感の解消とか安心感、それから体調の変化や生活状況の把握などもできる場合があると考えております。対象となります高齢者にとっては、とても大きな心の支えになっているものと考えております。

今後、このアドバイザーの未設置の自治会、こちらの解消を図っていくことが課題であると考えております。

また、訪問専門員のほうですけども、週に１回を基本にしまして、安否確認や孤独感解消のために訪問しておりますが、当初は専門員１人で大体――週に１回行きますので20人程度を考えておりました。１人でです。ところが、最近はふえる状況にありまして、先ほど言いましたようにことしは73名の方ですから、３名の訪問で行きますので20名を超える方を回っております。一時期80名を超える状況もありましたが、こうなりますと、やはり１カ所への訪問時間、もしくは滞在時間、これが非常に短くなったりしますので、人によっては非常に待ち遠しく心待ちにされてる方もいらっしゃるもんですから、できるだけその辺を考えて、今後は訪問専門員の活動日数をふやすということで当面は対応していきたいといふうに考えております。

続きまして、３点目ですが、出産祝金です。この事業の見直すべきではないか、検討されているのかという御質問でございました。

出産祝金は御存知のように第３子以降に産まれた子供に対しまして、１人10万円を支給しております。平成27年度の支給見込みでいきますと48人、480万を見込んでいるところでございます。

見直しについてですけども、非常に何回となく議論というか話は、私たちも内部でしておりますが、出産祝金の支給につきましては、27年10月策定の「曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」この人口ビジョン総合戦略の策定のときにも議論になりまして、多子世帯への経済的支援事業といたしまして検討がなされました。その中で、結論といたしまして、現在の制度を継続した上で第１子を含めた全ての子供を対象に、小学校の入学時等のライフステージに対応した支援を行うことや、その他の施策において子育て支援策の充実を図ることなどが検討されております。このような状況から、平成28年度の当初予算につきましては、平成27年度と同様に第３子以降の子供の保護者を対象といたしまして１人当たり10万円、60名分600万円を計上をさせていただいたところでございます。

私のほうからは以上でございます。

○経済課長（竹田正博）

私のほうから、413ページの曽於市ブランド確立推進事業について、確立されたのは何品目か、ＰＲ商品、販路先、出荷額はということでございます。

本市のブランド認証品については、現在21品目となっております。27年度においては認証の申請がございませんでした。ただ、メセナ食彩センターが27年度で新しく５つの新商品を開発をしたところでありまして、28年度には認証の申請を行う予定でございます。

認証品の販路先についてでございますが、一番多いのは自社販売、それから県内のスーパー、デパートと道の駅での販売もコーナーを設けてしております。それからふるさと納税の返礼品という形でも取り扱いをさせていただいているところであります。

出荷額につきましては全て把握しておりません。しかしながら道の駅の販売実績でいきますと、牛肉を除いた分でいきますと約5,118万円ほどありました。そのほかはそれぞれ事業所で販売をされておられますので、把握ができてないところであります。

それから、観光総務費の中の特色ある観光誘致の委託料の中の委託内容と観光ガイドの内容についてということでございます。

委託内容につきましては、５人の職員の人件費が1,272万2,000円でございます。あと、そのほか事業費として1,203万4,000円ということになります。このうちに観光ボランティアガイド、約50名、個人団体含めていらっしゃいます。そういった方々が、先ほど申しました80回の観光事業、そういったものに全て出ていただきまして、いわゆる観光の案内、それから、ごったんとかひょっとこ踊りとか、そういった方々も登録していただいておりますので、そういったものを披露していただいたりとかいうことで活動をしていただいているところでありまして、この方々につきましては年に３回ほど研修会も実施をしております。もちろん、この諸経費の中で観光ガイドの活動の報酬なり、そういった助成を予算化しているところでございます。

以上です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

お答えをいたします。

まず、504ページの地産地消振興事業につきまして昨年の実績、地元の食材を取り入れるべき、利用回数をふやすべき、今後の計画はということでございます。

学校給食への地元食材の活用につきましては、虫などの異物混入がないこと、あるいは決められた日に決められた数量を可能な限り均一の品質納入していただくこ

とや、割高な食材の購入により給食費が高くならないということなどに留意しながら、可能な限り地元の食材を取り入れるというような方向で進めているところでございます。

地元食材の活用率についてでございますが、ことし１月末の一週間で実施されてました、県下一斉の地場産物状況調査というのがございますけども、これに合わせまして市内産の野菜、肉類等の活用率につきまして、市内４調理場ございますけれども、重量ベースにより調査したところでございます。その結果、曽於市産物の割合は45.6％となったところでございます。また、地元産米、米の活用率についてでございますけれども、平成26年度の年間の実績は12.1％であったところでございますが、平成27年度３月までででございますけれども、今のところ33.2％にふえる実績となる見込みでございます。平成28年度は、さらに拡大するように推進を図っていく計画にしているところでございます。

今後も各関係機関等々と協議を重ねながら、活用率の向上に向けて推進をしていきたいと思っております。

続きまして、508ページから510ページの小学校管理費につきまして、営繕要求に対しての進捗率、それから図書館の空調設備の関係でございます。

各学校の営繕につきましては、主に学校からの依頼を受けまして、現地調査を行って現年度予算により執行すべき案件、それから次年度以降の当初予算以降に計上すべき案件等に分類して対応しているところでございます。

各案件たくさんあるわけでございますけども、多額の予算を要するもの、あるいは少額の予算で対応できるものさまざまあるところでございますが、件数による進捗率を報告したいと思っております。平成27年度、４月以降現在までの修繕の希望件数は、現時点までで274件あったところでございます。そのうち、修繕済み件数は158件ということでありますので、率にいたしますと57.7％というような状況になります。なお、平成27年度、今年度で実施できない案件につきましても、修繕の必要性をまず判断しなければならないというところもございますが、修繕すべき案件につきましては、平成28年度以降に対応していくこととしております。

まず、基本的な考え方でございますが、まずは児童生徒の安全確保が第一でございますが、それに加えまして衛生管理というのを優先的に考えまして、市の財政状況等を考慮しながら個別案件に対応しているところでございます。

学校図書室の空調設備についてでございますが、小学校20校ございますけれども、現在14校が設置、６校が未設置でございます。以前より年次的に整備していく予定ということにしていたところでございます。しかしながら、平成28年度につきましては予算計上しておりませんけれども、28年度は屋内運動場床面のささくれによる

事故防止のための修繕工事、あるいは災害時の避難所、あるいは選挙の投票所として使われます屋内運動場のトイレの水洗化工事等を優先して整備する計画にしたというのが１点、もう１点は、平成28年10月をめどに、全小学校へタブレットを導入が完了する予定でございますけれども、このことによりまして、今現在全ての小学校において空調設備が設置してありますパソコン室、これを使用しない学校も出てくるということも考えられますので、そういう場合には、そのパソコン室を図書室としても利用できるのではないかというような考えもあることから、今回は見送ったところでございます。

以上でございます。

○社会教育課長（河合邦彦）

「文化・芸術の町」としては予算が少ないのではないかという質問についてお答えいたします。

昨年度、平成26年度は2,200万円の予算で11本実施いたしました。本年度、平成27年度は約1,600万円の予算で10本の事業を実施いたしております。

内容的には濃いものだと私たちは思っております。

今年度は、昨年度より200万円ほどふやしまして、内容の充実を図るところでございます。

今後も限られた予算の中で市民の皆様の要望に答えつつ、社会教育課として実施すべき文化的教養を高め得る事業の実施に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

ここで、海野議員の質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時０５分

再開　午後　２時１４分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、海野議員の質疑を続行いたします。

○１４番（海野隆平議員）

まず、臨時給付金はもうよろしいですが、高齢者見守り対策事業でありますけど、先ほど詳しく説明をいただいたとこであります。2,005名、681名ですかね、延べ、アドバイザーですね。違ったけ、登録者についてかな。

お年寄りが、非常に今デイとかの病院等に行かれるわけでありますけど、来ないというお年寄りの話を聞いてみると、そこに行かれてるのと重なっているのもある

かもしれんですけど、やはりそのような実態をちゃんと把握した中で訪問されるなり、また話を聞くなり、必要じゃないかなというふうに思うとこでありますけど、そのような実態を把握されているのか、一人一人のデータ含めてですけど、お答えいただきたいと存じます。

それと、出産祝金の支給事業でありますけど、やはり今回第１子に対しても支給しようかというような話もあるようでありますけど、非常にこれ検討倒れでいつも検討はされているようですけど、なかなか実行に移されないと。私なんか見る限り非常にこう、単なるばらまき事業じゃないかなというふうに思われてならんわけでありますけど、果たしてこれが人口増につながっているのかどうかですね、思えんわけでありますけど。

やはり金額をふやすとかなり、また、もうやめるならやめるなり、やはりそういった方向でやっぱり検討されるべきじゃないかなと思うんですけど、再度答弁いただきたいというふうに思います。

ブランド確立推進事業でありますけど、今後の商品開発について、先ほど21品目が曽於市のブランドとして確立されたということでありましたが、今後の商品開発の計画ですけど、どのようになっているのかですね。

また、新しい販路は何か計画があるのか。販売額等についても道の駅等で5,118万というだけでした。総体金額は幾らになるのか、わかっていれば再度お答えいただきたいと思います。

観光総務費についてでありますけど、最終的に予定としては50人程度というようなことであったわけでありますけど、ちょっと要は観光ガイドと言えばですよ、大体ボランティア、有償ガイド、無償ガイドというふうにいろいろあるわけでありますけど、ボランティア的な要素が非常に私は強いんじゃないかなというふうに思ってますけど、どこまで具体的にされるのか、再度答弁をいただきたいと思います。

それと、もう地産地消はよろしいです。要望としては、やはり今33.2％でしたかね――が地元利用ということで非常にありがたいわけでありますけど、できるだけ地元の食材を利用していただくよう要望いたしておきたいと思います。

小学校管理費についてでありますけど、これ営繕については修繕費が主だというふうに聞いたとこでありますけど、いつこれの要求は提案されまして、ほいでまた、その回答はどのようにされているのか。当然営繕に対する回答は出されていると思いますけど、たださっき空調利用についてのことですけど、図書館じゃなくてパソコン室を利用してというような話があったわけでありますけど、パソコンはパソコン室であってですよ、また図書館とはなかなか違うわけでありますので、やはりそこ辺はきちっとしてやっぱりやるべきじゃないかなというふうに思うんですけど、

再度お聞きしたいと思います。

それと、あと最後の文化推進事業についてでありますけど、中身の濃いものを常に求めているというふうな答弁でありました。ことしは、昨年からすると約200万ぐらい予算的にはふえているわけでありますけど、やはり毎年やってる内容がどうもマンネリ化しているというか、事業内容が余り変化がないというようなふうに見受けられるわけでありますけど。

そこで、再度お尋ねしますけど、市民がどのようなものを望んでいるのか、１回ぐらいアンケート調査でもしてみたらいかがでしょうかというふうに思うわけでありますけど、アンケートによってはまた違ったジャンルのものをというようないろいろ御意見も出てくるだろうと思いますので、アンケート調査については、どのようにお考えかお聞きしたいと存じます。

以上であります。

○市長（五位塚剛）

出産祝金の問題についてお答えしたいと思います。

現状としては、一年間に新しい赤ちゃんが生まれる数が250人前後で上下しております。そういう意味では、第３子以降に10万円を差し上げますから１人ふやそうというふうになるかというと、現実はなかなかそうならないというのはあると思います。

それで、やはりどのようにしたら、この250人が500人にふえるようにするためのやはり議論をする必要があるというふうに思います。

それで、今、内部的に今職員の中でも若い職員を交えて、また普通の民間の方々にも意見も聞くという形で少しやっぱり検討委員会を立ち上げて、どのような形が一番子育てがいいのか、それに対する支援が何がいいのかということを十分検討したいというふうに思います。

ですから、私たちも今度の28年度の事業の中で、第３子を10万ではなくて思い切って30万、第４子を40万しようじゃないかという考えも議論いたしました。そのことも含めて、もうちょっと議論させていただいて、この若い夫婦の方々が将来的に３人、４人子供をつくったときに、やはり高校、大学に、やっぱりその先まで見ないと非常に子育てが大変だという、そういう強い思いがあるようでございます。せめて２人ぐらいは、若い人たちにふやしていただきたいという手だてを考えますので、議論さしていただきたいというふうに思います。

あと、自主文化事業の問題ですけど、いろいろ御意見があるようでございます。いろんな事業した後に、必ずアンケートなんかもしておりますし、その中でやっぱりいろんなジャンルがありまして、得意な分野のものがあったり好きなものがある

ようでございますけど、一応教育委員会のほうでも、いろんな人たちの意見を聞きながらこれは決めておりますけど、やはり有名な方を呼ぶとなると非常に契約金額が高くて、人数的に末吉の文化センターではちょっと足らない、財部ではまた人数が500人しか入らない、大隅では若干またということで、２回公演になると大変な金額になって非常に難しい部分がありますので、そのあたりはまた教育委員会のほうで、教育長中心としていろいろ議論していただいて、皆さんたちには楽しんでもらえるような自主文化事業に取り組んでいきたいというふうに思います。

あとは各担当課長から答弁させます。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、私のほうからは見守り事業ですね、こちらのほうについてお答えさせていただきたいと思います。

訪問員のほうが参りますのは、市のほうで雇用しておりますので、３名回った後に報告があります。こちらは回った後にいろんなことがあったこと報告しておりますので、状況の把握というのはある程度できてると思います。

それから、アドバイザーのほうでございますが、これは市内に実は26の校区社協をつくっております。こちらにアドバイザーさんはいらっしゃいまして、それぞれ回られた後に民生委員さんを通じて報告出していただいております。これは社協のほうで取りまとめております。これは月１回ペーパーで出していただくことになっておりますが、その中で民生委員さんがそれを見られて、またその方の状況を把握したりということになります。

また、集まったペーパーは、システムのほうに入力をするようにしておりまして、何かあった場合にはそこを開いて、その方のこれまでの経歴というようなことで把握できるようにいたしておりまして、これは社協でも役所のほうでも見れるようになっておりますが、いろんなことに対応できるようにということでシステム化しているところでございます。

ですから、ある程度本人がどこに行ってるとかいうのは、地域の方に回っていただきますので、隣近所の方に回っていただいておりますので、そこら辺の把握は役所のほうで回るよりはずっと把握できていると思いますし、また先ほど言いましたように報告をしていただいておりますので、それで民生委員さんを通じて、社協ですから、そちらもある程度把握できているのではないかと思っております。

先ほど言いましたように今後は、このアドバイザーさんがまだ未設置のところが幾つかありますので、集落でですね。こちらをできるだけ設置できるように努力していきたいという考えでございます。

以上でございます。

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは、まずブランドの認証品、今後の商品開発の計画はということであります。今後につきましては、先ほど申しました食彩センターの新商品の５品目、それから南畜さんも新たに、いわゆるウインナーの開発もされました。

それから、今後期待ができるものとして、ハウスでのマンゴーあるいはライチ、それからスナックパインとか、そういったことも栽培を始められておりますので、そういったものも今後また含まれてくる可能性がございます。

それから、お茶につきましても、今いわゆる企画の調整段階に入っております。

そういった形で、またふえてくるというふうに考えておりますが、今後そういった部分で28年度に市独自で、いわゆるバイヤーと呼ばれる方々を呼びまして商談会も計画をしたいというふうに今考えているところであります。

販路についてはまた、そういった形でそのバイヤーさん等を通じて新たな販路ができればいいなというふうに思っているところであります。

また、総体的な売り上げということですが、先ほど申しました道の駅の売り上げに、今ふるさと納税で取り扱っていらっしゃる分の売り上げが、２月の時点で２億6,446万5,000円ございます。これを合わせますと３億1,564万6,000円ということになりますが、もちろんそれぞれの自社での販売分は入っておりませんので、把握できている部分はそこの部分というふうに御理解いただきたいと思います。

あと、観光のボランティアガイドについてでございます。これは開発センターのほうで、いわゆるガイドさんを募りまして、いろんな分野で募集をかけられておりまして、その研修を行ったりあるいは市外から来られた観光客の案内、そして芸能の披露というような形で協力をいただいております。

確かにボランティア的な意味合いが大きいところでありますけれども、一応私どもの委託料としましては、そういった方々への活動報酬ということで、１回当たり4,000円という形で予算組みは計上しているところでございます。

以上です。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

小学校の営繕につきましてお答えをいたします。

まず、営繕等につきまして、いつ要求があり、どのように回答しているのかという問いでございますが、毎年当初予算の予算計上時期の前ということで、８月から９月にかけまして、各校長先生から教育委員会のほうに修繕依頼書というところで、優先順位を付したものをもらっているところでございます。

これに対しまして、即座に対応できるものは対応いたしますし、現年度予算で対応できるものは対応していきます。ただ、翌年度以降の当初予算以降に計上すべき

ものにつきましては、当然その場で回答もできないとこでございまして、議会の議決を経て４月の初めの校長会におきましてのこういう事業を行いますというところを回答しているというような状況でございます。細かい部分につきましては、それぞれ随時回答しているところでございます。

あとパソコン室の利用につきまして、図書室と違うのではないかというところでございますが、基本的な話を申し上げますと、図書室には全て空調設備は設置したいというふうに考えておりますが、先ほどパソコン室というふうにもおっしゃいましたのは、ことし10月オープンしまして、27年度に２校、28年度で18校の小学校にそれぞれタブレットを導入する予定でございますが、タブレットはタブレット型パソコンでございまして、パソコン室だけではなくて、もう教室なりあるいは屋内運動場、体育館でも使用できるものでございますので、パソコン室そのものが通常の学校では不要になる可能性があると考えております。

ですので、現在あるパソコン室には空調設備がありますので、そちらを通常の学校では図書室として使う可能性があるということでございます。ただし、末吉小学校につきましてでございますが、これにつきましては別館に図書室があるところでございますので、これはちょっと話が違うかなと、大きさも大きいですので通常のケースと、いうふうに考えておりますが。

今年度できれば末吉小学校の図書室に空調を設置したいというふうに考えましたけれども、今年度28年度は末吉小学校におきまして、屋内運動場が非常にささくれ立っておりまして危険でありますので、そちらの床の大規模改修が１件と、あと給食室の空調設置、これは衛生管理上でございますけれども、これを設置する計画を持っておりましたので、28年度はそれを先送りさせていただいたというところでございます。

以上でございます。

○社会教育課長（河合邦彦）

お答えいたします。

アンケートは講演ごとにとっております。講演に来られた方々は感想を述べられておりまして、おおむね「よかった」という意見が多数でございます。今年度、27年度、市民からの要望により、実行委員会形式で実施した事業もありました。そのような意見を取り入れまして、今後講演を考えていきたいと思います。

以上です。

○１４番（海野隆平議員）

もう３度目になりますので、文化振興事業だけお話させていただきますけど、旧末吉町時代、私予算は3,000万ということを以前申し上げたと思うんですけど、

3,000万はなかったと、2,000万以上はあったわけでありますけど。

しかしながら、昨年は1,600万というふうに落ち込んでいるわけですね。27年、26年、比較した場合ですけど。やはりこの事業非常に言葉悪いんですけど、予算調整のための事業としか思えんわけですよね、簡単に予算調整ができるちゅうかですよ。

だから、非常にそういう意味では、まず予算規模2,000万なら2,000万なりますよということを前提に、やはり早め、早めに、事業計画を進めるべきじゃないかなというふうに思うわけでありますけど、私はそういう方向でやはり担当課のほうでも、一応頭に置きながら事業を進めていくという方法が基本じゃないかと思うんですけど、いかがでしょうか。１点だけです。

○社会教育課長（河合邦彦）

事業につきましては、やはり来年度の事業につきまして、この時期に事業の種類が決まる時期でございます。来年、再来年度につきまして、皆様の意見をお聞きしながら、前もって計画を立てて、事業本数等ふやしていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（原田賢一郎）

次に、上村龍生議員の発言を許可します。

○４番（上村龍生議員）

通告書を提出してましたので、質問いたします。四、五点質問いたします。

まず、歳入、財政課分でありますけども、歳入部分の繰入金のところで、これ一部先ほどの質問にもダブりますけども、昨年10月作成の財政計画と比べて繰入金がふえてますが、その中身の説明を求めます。関連ですけども、その基金残高を含めた歳入確保全般の今後の見通しについての説明を求めます。

２つ目、歳出の部であります。新規事業としての計上分になると思うんですが、企画課、畜産課、経済課、一部重複部分もありますので簡潔に説明を求めます。

３つ目以降、ちょっと各論部分になると思うんですが、総務課分です。委員会説明資料の221ページ、危機管理監の報酬300万円の計上がありますが、内容的な詳しい説明を求めます。

それから、総務課分でこれ通告外になります。219ページ、財部中央分団の詰所の建設関係のところの用地取得費も入ってましたが、この用地取得に関して、その場所と平米、広さの説明を求めておきます。

それから、最後です。委員会説明資料、これ市民課分でありますが、説明資料の278ページ、修繕料のところで、焼却炉関係の修繕費5,000万の計上、この中身の説明を求めます。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

まず、財政計画に対しまして繰入金が非常にふえているがと、その理由はということでございます。それからまた、基金残高とそれから歳入確保の今後の見通しということでございますけども。

まず、繰入金につきましては、財政計画では９億9,322万円計上いたしておりましたけれども、当初予算では16億1,403万6,000円ということで、６億2,081万6,000円の増となっているところでございます。

その理由といたしましては、財政調整基金につきましてでございますけれども、財政調整基金につきましては３億4,034万8,000円ふえているところでございます。これにつきましては、先ほどもちょっと答弁いたしましたけれども、繰出金、それから物件費等の増によりまして、財政計画よりも12億2,000万ほど増額になっております。そういったもの等に対します財源調整ということで繰り入れ額がふえているとこでございます。

それから、ふるさと開発基金でございますけども、これにつきましては１億5,400万ほどふえているとこでございます。これにつきましては、起債の抑制ということもございます。

それから、起債対象外となる施設修繕や施設の改修が非常に多いということでございまして、その維持補修費に充当したためにふえているとこでございます。

それから、思いやりふるさと基金につきましては２億2,100万円ふえているとこでございますけども、これにつきましては、27年度のふるさと納税が非常に好調に推移したということでございます。そのためにまちづくりのための施策等に、それから学力向上のための教育関係経費に充当したためにふえたところでございます。

それから、基金残高につきましてでございますけども、先ほど申し上げましたとおり、財政調整基金につきましては、28年度末で30億7,000万、それからふるさと開発基金につきましては９億1,100万、思いやりふるさと基金につきましては５億5,800万と見込んでいるところでございます。

それから、財源確保についてでございますけども、今一番力を入れております思いやりふるさと寄附金の拡充でございます。これについては、さらなる拡大を図りたいというふうに考えております。

それから、28年度から新たに電柱占用料を徴収するということの自主財源の確保、それから、これにつきましては例年取り組んでおりますけれども、未利用財産の売却といったようなことを積極的に進めるといったようなことを考えているところで

ございます。

以上でございます。

○企画課長（橋口真人）

それでは、歳出の部、企画課の新規事業についてお答えいたします。

企画課におきましては、定住促進対策事業がございますが、その中で店舗新築改築補助事業、空き家バンク登録制度及び空き家バンク登録住宅改修補助事業、市有地活用定住促進補助事業、また企業誘致・起業創業促進事業において、雇用創出関連施設等設備補助事業、企業人材育成補助事業、地域雇用開発補助事業を新設しております。

制度の内容につきまして説明いたします。

まず、店舗新築改築補助金でございますが、先ほどもちょっと説明しておりますけども、対象事業費の30％（発言する者あり）はい、上限50％を補助しております。空き家バンク補助事業も、対象事業費の30％、50％を――あ、上限50万円を補助するものでございます。

市有地活用定住促進補助金でございますが、市が所有している土地を購入し住宅を建設した者に対して補助金を交付するものでありまして、補助基準は対象土地価格の10％、上限は、市外からの転入者が50万、市内転居が30万円でございます。

それから、起業創業事業でございますが、まず雇用創出関連施設等整備補助金でございます。雇用機会の拡大及び産業の振興を図るため、起業の新規雇用、３人以上ですね――を条件に、水道施設や排水施設がない地域で水道施設や排水施設の設置を行う場合に補助するものでございます。交付基準は対象経費の３分の１、上限は500万円でございます。

次が、企業人材育成補助金でございます。市内の中小企業が行う人材育成に要する経費について補助するものでございまして、補助基準は対象事業費の２分の１、上限は10万円補助するものでございます。

最後が、地域雇用開発補助金でございます。現在、曽於市工業開発促進条例で設備投資あるいは土地取得の補助をしておりますが、これに該当しない個人または法人事業主が、市内に新たに事業所を設置・整備し、あわせて市内に居住する者を雇い入れる場合に補助するものでございます。これにつきましては、厚生労働省が地域雇用開発補助金というのを行っております。これに補助を上乗せするものでございまして、国の補助額の２分の１を上乗せ交付するものでございます。

以上でございます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

畜産課の新規事業は451ページの畜産競争力強化対策整備事業であります。この

事業は中心的な経営体に対し、収益力の強化などに必要な施設の整備を支援するものであります。補助金は２分の１以内であります。

平成28年度は肉用牛農家が２戸、養豚農家が５戸、酪農農家が１戸の８戸が取り組み主体となっております。整備の内容としては畜舎の整備がほとんどであり、一部ふん尿処理施設の新設もあるところであります。

○経済課長（竹田正博）

経済課分の新規事業についてお答えいたします。

まず、368ページの先ほどありました農業公社の設立検討委員会の総額で41万7,500円になります。

それから、371ページ、園芸振興事業でございますが、農産物加工品販売促進補助金ということで、これも先ほど言いました県内外のバイヤーを呼びまして、いわゆる加工食品等のいわゆる商談会を実施したいということでございます。

それから、374ページ目に、活動火山周辺地域防災営農対策事業がありますが、これにつきましてはＪＡそおアグリサービスが、お茶の摘採機能付除灰機を導入するための補助金ということになります。

次に、396ページ、林業総務事務費の中に、おおすみ植樹祭運営補助金が組んでございます。これにつきましては４市５町の持ち回りで28年度がちょうど曽於市が植樹祭を開催する順番になっておりまして、その分の補助金でございます。

次に、400ページの有害鳥獣等駆除被害防止事業のイノシシ等被害防止事業につきましては、先ほど申しました１ha以上の広域的な電気柵を新たに設置するものであります。

それから、411ページ目でございます。大川原峡の周辺公園整備事業でございます。これにつきましては28年度から、この大川原峡の周辺公園整備事業を行っていきたいということで、そのプロポーザルの謝礼金なり、それから溝ノ口洞穴周辺の用地取得、それからトイレの新築工事、それと立木補償費でございます。

次に、422ページの思いやりふるさと寄附金事業につきましては、このふるさと寄附金にかかわる事務事業と曽於のうまいもんＰＲ事業というのがございましたけれども、28年度財政課と経済課でそれぞれもっていったものを、新年度商工観光課で一元化する予算となっております。

次に、428ページの観光関連イベント助成事業につきましては、弥五郎どん・桜・焼肉大会にかかわる補助金ということになります。

次に、431ページ、滞在型地域交流推進事業につきましては、27年度まで企画課の方で執行しておりましたグリーンツーリズム協議会に関する補助金を商工観光課に移管するためのものでございます。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

それでは、221ページの危機管理監の報酬300万について、詳しい内容ということでお答えいたします。

来年度から、南海トラフ地震や大規模災害等でそういった部分に対応する意味で、防災危機管理のプロとして、来年度から危機管理監を採用したいというふうに考えているところでございます。

これにつきましては、非常勤職員の位置づけで、大体毎月20日勤務を考えておりますが、月額25万円の12月ということでございます。

以上です。

それから、財部の中央分団の詰所につきましては、財部支所長のほうで答弁いたします。

○財部支所長兼地域振興課長（富岡浩一）

それでは、財部の中央分団の詰所の用地の件でございますけれども、こちらの場所と面積についてということでございましたけども、場所につきましては、おととしから幾つかの場所を検討してまいったところでございますけれども、分団員の集合、それから消防車両の出動等動線を考えましたときに、その中で最も適当といいますか、ふさわしい場所というのを検討しました結果、現在のところ県道２号線沿いと、それから財部駅から末吉方面に出てる、両方とも県道なんですけれども、その２つの県道に面した土地をできれば今、第１候補として検討をさしていただいているところでございます。

面積につきましては、４筆で1,200ｍ^{2}から1,300ｍ^{2}になるかと思っております。ただし、これにつきましては、一部分筆等が出てくる可能性がありますので、幅を持たせているところでございます。

以上です。

○市民課長（久留　守）

４番目の278ページ、クリーンセンターの修繕費5,000万円の内容についてお答えをいたします。

クリーンセンターでは19年経過しておりまして、各処理設備の経年劣化に伴いまして、毎年5,000万円程度の修繕を行っているところです。

平成28年度の当初予算におきましては、まず粗大ごみ、破砕処理の施設修繕に1,020万円、それから焼却施設の１号炉、２号炉の耐火物の修繕に2,169万円、焼却施設のナンバー２の灰出しコンベア修繕に574万円、それから炉の中のごみを燃やすための助燃バーナー及び再燃バーナーの分解整備修繕、これに702万円といった

ものが主な修繕の内容であります。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

２回目関連で、財政課の歳入確保全般のことに関しましては、今後とも注視をしていきたいと思っております。非常に大切な重要なところであると認識をしております。

２つ目のところです。ここは先ほど経済課分と畜産課分で徳峰議員のほうから市長のほうからも答弁があったんですけども、ＴＰＰ対策ですね。直接関連はなかったと思うんですけども、非常に気になっていたところなんですが、市の独自での対応ということで、市長のほうから答弁もあったところなんですが。多分国のメニューの中には、ＴＰＰ対策メニューというのが結構あると思うんですけども、その中で曽於市として対象になるメニューというのはそんなないということだったんだろうと思うんですけどね。

これも確認の意味です、これも確認の意味、経済課サイドでも今後、さっきの質問とも同じでもう確認の意味になると思うんですが、経済課、それから畜産課サイドで今後使えるようなメニューがあるのかないのか、もし、なかったらないでいいです。もしあるようであれば、その内容がどういうのであるのか答弁してください。

次に、危機管理監のところ、内容はわかりました。どういう立場の人が来るのか、そこちょっともう一回、確認をできますか。

それから、焼却炉関係のところですが、毎年修理を行っているんですけども、特に焼却炉が使えないときの対応、かれこれどういうふうにしているのか、財部、末吉、搬入をされていると思うんですが、その状況と今後の見通し、何年ぐらい使えるのか、どういうふうになるのかについて答弁をお願いします。

○経済課長（竹田正博）

ＴＰＰに関連しましての事業でございますが、昨日私が答弁を申し上げた部分につきましては、27年度の補正、国の補正で、これは限定的な中間管理事業とかに取り組まれた方々が限定的でございました。

新たに28年度の予算として、国が産地パワーアップ事業という事業を計上してございます。これにつきましては、今国のほうから県のほうへ、その事業の詳細を移管しているという状況でありまして、４月中旬になりましたら県のほうから各市町村へ説明があるということを聞いております。

これにつきましては、いわゆる今行っている農業畜産にも当てはまりますが、それにプラス何％かのほかの事業を取り入れたりとか、作物を若干転換したりとか、そういった要件が入ってくるようであります。それと所得アップにつながるものと

いう要件が入ってくるようでありますが、詳細についてはまだ県の説明がないところですけれども、それにつきましてはいわゆる個人であり、そういった営農集団であり、申請ができるということを聞いておりますので、恐らく４月下旬には詳細がわかるのではないかと思っております。

○畜産課長（木佐貫育穂）

畜産課関係分ですけども、大半が中核農家、大規模の農家の対策になっているわけですけども、小規模のところはないようです。一応今後県のほうからも説明会が開催されて事業名が上がってくると思いますので、３支所会議等で審議して計画していきたいと思います。

○総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

危機管理監がどのような立場の人間が来るのかということでございますが、昨年の10月30日に地域防災マネジャー制度というのが内閣府のほうでもたれました。これにつきましては、講習を受けた中でそういった資格を有するということになりますが、この地域防災マネジャーを防災監として地方自治体が採用した場合につきましては、その人件費の一部が特別交付税の交付対象になるということでございます。

その中で、退職自衛官で３尉以上、尉官以上ですね――の場合が、そのような防災危機管理教育を受けていらっしゃいまして、申請をしていただければ、そういった地域防災マネジャーとしての資格を得ることになりますので、曽於市といたしましては、退職自衛官を一応考えているところでございます。

以上です。

○市民課長（久留　守）

使用できない場合の対応についてでございますけども、昨年も電気集じん機の不具合によりまして２カ月間停止をしております。その間もちょくちょくと各分が故障したりしたために短い期間とまっておりましたけども、その場合には当然ごみというのは曽於市内からクリーンセンターに集まってくるわけです。一旦それを計量しまして、大隅の最終処分場のほうにそのまま持っていって捨てるといったような作業を行っているところです。

この大隅処分場のほうも、平成25年にどれぐらい残余年数があるかといったものを委託をしたことがありました。このときで25年という数字が出されたわけです。25年、毎日持っていけばもうあれですけども、今のような灰とか不具合によったごみを持っていくとなれば、また故障もこれからあるとすれば、25年がまた短くなるのではないかというふうに考えております。

それから、今後の見通しはどうかということでありますけども、平成29年の後半

に向けまして基幹改良工事を行うと、それに向けまして計画をしております。今年度28年度は生活環境影響調査、それから発注者への業務委託、これなどを予算計上さしていただきました。これを工事を行いまして、31年に終了し、それ以降は順調に運営ができるのではないかとは思っておりますが、工事期間中のごみをどうしたらいいかとかいったような問題も出てくるわけです。

このまま、一応大隅の処分場があることはありますけども、ある意味あそこに全て持っていくというのは、さらにやはり先ほどの話でありますけども、寿命が短いということであれば、近隣地の自治体にお願いするとか、あるいは一般企業にお願いするとか、そういった対策をこれから考えていかなければならないというふうに考えているところです。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

以上で、通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

通告しておりませんでしたが、一部質疑さしてください。

まず、歳入の126ページ、歳出では421ページの商品券発行事業についてでありますが、プレミアムつきとプレミアムなしという、これについての説明を求めます。

次に、127ページ、商工観光課の思いやりふるさと寄附金のプレミアムがありますが、寄附金の返礼品の内容の変更見直しはなかったかを伺います。

次に、152ページ、建設課分、社会資本整備総合交付金、防災安全交付金、これが８号補正で27年度も8,000万ほど減になっております。今回、２億ほど上がっておりますが、これの見通しについて伺います。

次に、建設課分、154ページ、大隅地域スポーツ施設整備事業補助金、これが２分の１、上がっておりますが、これは、確定しているのかどうかを伺います。

次に、192ページ、総務課分でありますが、市長分の報酬退職金に係る鹿児島県市町村総合事務組合への負担金は、幾らになるかをお伺いします。

289ページ、社会福祉協議会運営補助金が上がっておりますが、この補助率、算定方法について、お伺いします。

次に、建設課分、485ページ、一般質問でもちょっと指摘しましたが、用地取得費が、27年度予算で、いまだ未執行分の用地取得費と同じ土地と思うが、説明をしてください。

以上です。

○経済課長（竹田正博）

私のほうは、商品券の発行の事業と、ふるさと寄附金についてでございます。

お答えいたします。

商品券の発行事業につきましては、27年につきましては、御承知のとおり20％のプレミアムのついた分を発行したところでございますけれども、28年度につきましては、プレミアムが10％ついた商品券、販売金額で6,500万円分の発行と、あとプレミアムがない商品券を約2,000万円分を計上しているところでございます。合計8,500万円の発行ということで、換金額にすると9,150万円ということになるところでございます。

今回につきましては、27年度と違い、通年、25年度以降からしておりますけれども、その状態と同じ形態ということになりまして、昨年の場合は、非常に問題があったということもありまして、この企画検討委員会でも、１人が買える限度額、あるいは代理購入、そういった分については改善すべきだということもございました。そういったことで、商工会でも、今後、そういった確認作業を実施していただくように要請をしてまいりたいと思っております。

それから、ふるさと寄附金の部分のいわゆる寄附をいただいて、あと、そのお返しの商品の関係で、そのプレミアム分についてということでございますが、今、この分につきましては、シルバーコース、ゴールドコースという形でありましたけれども、この分については、また今、検討をしておりまして、恐らく南畜さんのほうが中心になると思いますけれども、お肉を中心とした形で、商品の今検討に入っておりまして、恐らく商品的には、昨年と同じような形になるのではないかなというふうに思っております。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

152ページの社会資本整備総合交付金の補助金の見通しはということでございます。

昨年につきましても、補正で、補助金につきましては、大きく減額したところでございます。これにつきましては、事業費の65％ということで計上しておりますけれども、なかなか28年度についても厳しいのではないかとは思っております。

昨年は、その不足する分につきましては、起債事業等、起債等で対応していただいたところでございます。事業費も減りましたけれども、引き続き厳しいものがあるんではないかと思っております。

それから、154ページの大隅地域スポーツ施設事業の補助金でございます。新地公園グラウンドゴルフ場に対しまして、県の地域振興推進事業ということで計上してございますけれども、これにつきましては、今、１次要望の調書を県のほうに出したということでございまして、内々では、いけるんではないかというようなこと

で、正式な要請は、また28年度でするところでございます。

それから、485ページの用地につきましては、27年度予算で残っている土地と同じ土地でございます。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

市長の退職手当の負担金でございますが、現在、月例給が83万5,000円となっておりますので、その掛けるの1000分280掛ける12月でございまして、280万5,600円となります。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

それでは、289ページの社会福祉協議会職員給与等補助事業でございますが、2,600万でございますが、こちらの人件費分のところでございます。補助率は、計算しますと41.1％となります。16名分というところでございますが、近年2,600万の補助をずっとしておりまして、以前よりも少しずつ下がってはきたところでございます。昨年度、前々年度も2,600万ということでお願いをしているところでございます。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

ありがとうございます。通告なしでしたが、丁寧な答弁をいただきまして。

まず、経済課の分ですが、昨年のプレミアムが20％の商品券のときに、１人で高額な購入があったりとかいうことで、ある意味、不正な取り扱いをしている部分、規定に反する購入をした方もおられたということを聞きますが、今回は、10％ということであっても、同じようなことが懸念されると思うんですけど、その辺の対策ちゅうのは、もう十分に購入金額を幾らとか、月幾らとかいうことは、ちゃんとしてあるかを再度お伺いします。

それと、思いやりふるさと寄附金のプレミアム、これは、例えば、１口が50万とか100万とか200万とか300万とか、大体口数というんですか、そういう１口ものを幾ら見込んでいるかをお伺いします。

それと、建設課の社会資本整備事業、厳しいと上げてある。我々としては、ここにある補助金が、約１億近くあるということをめどに議会では審議しているわけです。先ほどの答弁では、厳しいんではないかというようなことで、そういうふうな形でここに予算書は出してあるということは、議会として審議に値するかどうかという問題にも、なりかねません。もう少し、もう落とすんだったら、上げないでほしいと。事業規模が例年あるように、見えるだけになってしまうというのを危惧し

ていますので、そこをもう一回、答弁をお願いします。

それと、154ページの大隅地域スポーツ施設整備事業補助金でありますが、私の一般質問のときには、補助金は２分の１以内で、最高1,000万と言われたと思うんですけど、近隣の市町村でも、事業をやっているところにお伺いしたら、上限は1,000万という話を聞いたんですが、これは、もらえるということであれば、２分の１、1,542万5,000円というのは、間違えないか、再度確認します。

それと、192ページ、総務課分、この前の一般質問のときに、負担金は払うけど、退職金をもらう前には、負担金は、でも、もらわなくてもずっと払わないといけないという答弁のように聞こえたんですが、それの再度の確認をお願いします。

それと、新地公園については、この前の一般質問のときに、新たな土地というようなことがありましたが、予算に計上していないということであれば、新たな土地を購入するという事業計画はないということで、我々は28年度の予算審議を進めていいということで、受け取っていいかの確認。

そして、社協のことでありますが、社会福祉協議会も相当地域のためになっているとは思うんですが、実際に厳しいのかどうか、運営状況ですね。どういうような状況であるか。

また、資産状況がどうであるかを、もし通告外ですので、わかっていらっしゃったら答弁をいただきたい。もしわかっていないのであれば、委員会のほうで、そこについては、十分、文厚のほうで審査をしていただければと思います。

以上です。

○経済課長（竹田正博）

私のほうからは、まずこの商品券の発行についてでございます。

先般、この検討委員会でも、その件は十分議論をされたところでありまして、ただ、どういった方向でやるという結論がまだ出ておりません。

しかしながら、今年28年度の商品券発行につきましては、その要綱にのっとってということで、基本的には考えておりますので、１人当たりが、一月につき、いわゆる１万円が限度ということで考えております。

あとは、その代理の購入なりをどこまで制限するかというところでございますので、まだ発行が恐らく７月ごろになると思います。その前にもう一度、検討委員会がございますので、そこで十分議論をさせていただきたいというふうに思っております。

それから、ふるさと寄附金のプレミアム分でございます。

27年度が、100万円以上が18名、50万円以上が15名、２月の時点でおられます。28年度から、今度は企業も、いわゆるふるさと寄附金ができるということになって

おります。

そういった意味合いから含めまして、この2,000万、今、計上しているわけでございますが、この実績から見まして、100万円以上が15件、それから50万円以上を10件ほどという形で、座置的なところになりますけど、2,000万をみて計上しているところでございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

社会資本整備総合交付金の補助金の問題でございます。

これにつきましては、私どもも、できるだけたくさんの補助金をいただきたいということで、県のほうにもお願いするわけでございますが、なかなか厳しいものがございます。今ここに出ております河原飛佐線、笠木かんじん松線、こういった一般のと申しますか、道路整備に対しての補助金が、今、本当に厳しゅうございます。

昨年は、これを防災安全交付金のほうに移すことで、ある程度の補助金をもらいましたけれども、ことしにつきましても、同じような状況が続くかと思います。

事業量を減らさないために、起債事業等、補助対象額事業費が減った分については、起債対象等をふやしていただいて、昨年は行ったところで――事業を実施したところでございます。できるだけ努力をいたしたいと思います。

それから、大隅地域スポーツ施設整備事業のその上限1,000万ということでございますが、上限が1,000万ということでは、ちょっと私ども伺っておりませんけれども、今回の１次要望の調書の中では、28年度の事業費を3,085万円ということで、その２分の１以内ということで、1,542万5,000円を要求いたしているところでございます。

新地公園につきましては、駐車場用地を新たな土地ということで、この28年度の予算の中では、その部分は計上してございません。27年度の予算が執行できず、不用額になった場合は、その分として、また補正等でその分についてはお願いすべきだと考えております。

以上です。

○総務課長（永山洋一）

退職手当の関係でございますが、負担金の関係でございますが、これについては、支払う必要があります。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（川添義一）

社会福祉協議会のところでございますが、まず、曽於市の社会福祉協議会は、収益事業を行っております。ですから、収入がある程度あるわけなんですけれども、近年は、そちらからの繰り入れをしないでやっていけない部分もあるというふうに

聞いております。

介護保険法が改正になってくると、さらにそれが進んで、かなり経営的には苦しくなるのではないかという話は聞いておりますが、まだ具体的な話ではございませんので、そこのところは、はっきりしないところでございます。

県内では、収益事業をしていない社協もありまして、半分ほどあるみたいですが、曽於市では、収益事業をしておりますので、そちらからの繰り入れがあるというふうには聞いております。

あと、資産状況でございます。こちらについては、ちょっと確定した資料がありませんので、委員会の中でということでよろしくお願いいたします。

終わります。

○１番（岩水　豊議員）

私どもとすれば、今回、予算を提案されて、これを審議するという立場で考えたときに、余り不確定要素が多過ぎる、そして、これができなかったらこうするんだよとかいうような形での審議というのは、ちょっとなじまないと考えます。

今、言われた結論が出ていない社会資本総合交付金等の問題、それについては、建設――建経のほう、また社協の関係については、また文厚のほうで審議していただければと思います。

以上で終わります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○９番（八木秋博議員）

１点だけですね。照準は一つなんですけど、３ページにわたって、ちょっと質疑いたします。

まず一つ、36ページ、思いやりふるさと基金繰入金の基金充当先で、中ほどに遠距離通学補助金とございますけど、これの対象の中身をお尋ねします。

それと、508ページ、小学校管理費の通学バス1,361万2,000円、これは、どこか。従来どおりなのか。目新しくなっているのか。

そして３点目が、ちょっと返りますけど、230ページ、思いやりタクシーの見直しと、先ほども出ましたですけど、この中で、小学校・中学校の通学用が検討なされたのか。あるいは教育委員会総務課とのすり合わせがあったのか。お尋ねします。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、思いやりふるさと基金の充当先でございますけれども、遠距離通学補助のところでございますけれども、これに対しましては、170万円充当いたしております。これらにつきましては……。

（「100万」と言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

100万円ですね。100万円でございますけれども、そのうち、これは自転車購入補助につきまして、170万計上しております。そのうちの100万につきまして充当させていただいております。

○企画課長（橋口真人）

お答えいたします。

思いやりタクシーの学校向けの検討をしたかという点でございますが、まず教育委員会総務課との打ち合わせはしていないところでございます。

小・中学校の場合、するとすれば、全部の学校の見直しが必要となり、また現在、利用されている方々の利便性を考えると、現状では無理かなと思っているところでございます。

○教育委員会総務課長（今村浩次）

508ページの通学バス運行委託料について、お答えをいたします。

本年度、28年度、1,361万2,000円を計上いたしておりますが、従来どおり財部地区の小学校の通学バス運行委託料でございます。

以上でございます。

○９番（八木秋博議員）

その理由、根拠は、委員会に信託いたします。

終わりです。

○議長（原田賢一郎）

ほかにありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第27号は、配付いたしております議案付託表のとおり各常任委員会に付託いたします。

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時２０分

再開　午後　３時３０分

――――――・――・――――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――――・――・―――――――

日程第２　議案第28号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計予算について

日程第３　議案第29号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について

日程第４　議案第30号　平成28年度曽於市介護保険特別会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、議案第28号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてから日程第４、議案第30号、平成28年度曽於市介護保険特別会計予算についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

国民健康保険は文厚委員会の所管でありますけども、しかし一般会計から今回は２億5,000万の多額の繰り入れをしており、これは議会全体の問題でもありますんで、どこに特に大きな問題点や、今後にわたっての教訓点があるか考えていきたい問題でもございますので、その点で１点だけ質問をいたします。

歳入確保のために２億5,000万円の一般会計からの繰り入れと、そして昨年度なかった5,741万1,682円の基金取り崩しを行い、合わせて３億1,000万円を超える多額の財源投入を行っております。その理由について、そしてこのことに関連して、国の制度上の問題点について分析をお願いしておりますので、お答え願いたいと考えています。

２回目の質問とも関連いたしますので、ちょっと持ち合わせがありませんので、平成25年度、25年度の曽於市の前期高齢者の医療費の精算額について、１回目に答弁してください。25年度です。

次に、公共下水道について４項目……。

○議長（原田賢一郎）

徳峰議員。

○１９番（徳峰一成議員）

ここだけですか。

○議長（原田賢一郎）

はい。

○保健課長（丸野哲男）

議案第28号についてお答えをいたします。

一般会計からの法定外繰り入れの増額、そして基金取り崩しの要因といたしましては、平成27年度当初予算に対しまして、歳入で、前期高齢者交付金が２億9,614

万1,000円減額となっております。また、歳出で、共同事業拠出金が１億8,013万5,000円増額となったことが主な要因でございます。

前期高齢者交付金につきましては、前々年度、平成26年度の交付金の概算額が確定額を上回ったため、平成28年度の交付金が精算により減額となったところであります。

また、共同事業拠出金につきましては、特に１件１円以上80万円未満のレセプトを対象に拠出します保険財政共同安定化事業拠出金が、１億7,121万4,000円の増額となったところであります。これは、平成24年度から26年度の過去３年間の対象医療費がふえたことと、県全体の事業費が増額したことにより、拠出金が増額となったものであります。

以上のことが主な要因となり、28年度、法定外繰入金を２億5,000万円に増額し、基金取り崩しを全額の5,741万1,682円といたしたところであります。

それから、国の制度上の問題点といたしましては、前期高齢者納付金は２年前の確定値を用いて算出する概算分と、その２年後に実際の確定値を用いて算出します精算分があります。前期高齢者の医療給付費や加入者数などをもとに納付金額を計算する算定上の問題から、突発的に高額な医療費が発生した場合や、加入者数の変動によって大幅に納付金が増減する場合があり、安定的な財政運営に支障を来す大きな要因となってる点だと考えております。

また、保険財政共同安定化事業につきましては、平成27年度から事業対象が１円以上の医療費に拡大をされたことによりまして、国保財政に影響が生じるため、特別県調整交付金の交付額を調整し、その影響額を解消することとなっていますが、現段階では、その影響額に対しましてどの程度の交付金額が交付されるのか、県から示されていないところであります。

それから、平成25年度の市の前期高齢者の交付金ですか。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

25年度の前期高齢者の給付費が、21億3,789万7,000円でございます。25年度だけでよろしいですか。

○１９番（徳峰一成議員）

これはお互い考えていきたいし、特に市長の対応っていうのは非常に大事だと思うんです。今なぜ２億5,000万の繰り入れが必要であるか。これは私を含めてですけれども、誰一人これだけの財源不足を生じるっていうことは、恐らく数カ月前までは考えてなかったと思うんです。議論もしてなかったです。その大きな理由が、今ただいま課長が言われた２つです。

２番目に言われた共同事業からいいますと、細かいことはさておきまして、いわゆる調整っていうことがありました。調整によりまして、１億円を超える、１億3,000万、大変な金額でございますが、新たな増額となったということです。その調整については、県に問い合わせたけど、わからないという。わからないっていう姿勢で終わるのがいけないと思うんです。

今実際、新年度の予算審議をしているわけでございます。保険税を上げないっていうことを前提として、多額のいわば保険税額がなる一般会計からの繰り入れもやってるし、基金の取り崩しもやってるわけです。私たち市民一人一人に、あるいは被保険者にかかわる問題でありますから、やはり１億3,000万もの増額となっている基本的な理由について、やはり細かくその調整、算定基礎についても問いただすっていうか、これはもう基本の基本じゃないですか。本会議でわからないっていう答弁は、これは絶対にあってはならないと思います。この身近な、まさに新年度予算審議において。

ですから、これは次回の委員会審議までに、責任持ってやっぱり答えられるように準備してください。これは課長じゃなくて、市長のほうで確約していただきたいと思います。遠く離れた地方自治体の議論をしてんじゃなくって、まさに私たちの身近な新年度予算についての大変重要な議論をしなけりゃならないからでございます。その点で答弁をしてください。

それから、第２点目は、その財源不足を来した大きな理由、制度上、課長が言われましたように、この前期高齢者の交付金が大きくカットされてる点でございます。これも制度上の問題でございます。

その点で考えていきたいんですが、この説明資料の中の９ページを見てください。歳入の項目です。９ページです。国民健康保険の９ページに、前期高齢者交付金の28年度の現年度分があります。11億9,058万円です。この11億9,058万円というのは、前年度、27年度の当初予算に比べて、実に２億9,614万1,000円減額されております、歳入のほうで。２億9,000万を超える、もうこれは大変な金額が減額されているんです。天文学的な数字です。

２億9,000万のなぜ減額されたかというのが、右の説明書の中に積算根拠であります。それは課長答弁にもありましたように、26年度精算額と、それから調整金額、調整金額を足した場合に、28年度の前期高齢者の交付金の概算額から引いた場合に、11億9,000万これが差額が出てくるということが一つの理由でございます。

ここでお聞きしたいんですが、その中の、ここも調整金額ですね。調整金額がございます。この調整金額について説明してください。これが第１点。

それと、私が一番申し上げたいのが、つまりこの26年度は医療費が初めて、25年

度、前年度に比べて医療費が下がりました。大変いいことであり、私たちも評価いたしました。評価はいたしましたけれども、この減額した以上に、いわばペナルティー分を含めて今回予算計上されている。歳入が少なくなってるっていうことでございます、歳入が。もう細かいことは省きますけど、課長、そうですよね。そのペナルティー分は何千万になりますか。単純化していいますと。ペナルティー分が。これを答えてください。これは計算できます。8,000万円であるかどうかです、先ほどの分を含めて。単純化にしないと、もう議論が複雑になります。

この点について、先ほどの共同交付金の根拠を次回までに説明してくださいっていうのと、このペナルティー分が概算では何千万円になるか、この２つをお答えください。

以上です。

○保健課長（丸野哲男）

調整額につきましては、中身がどういった内容のものか、詳しくわからないところでありまし……。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

それと、ペナルティーは共同……。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

調整金額につきましては、内容を確認をしたいと思います。

それからペナルティーにつきましては、保険財政共同安定化事業の分ですかね。ちょっとお待ちください。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

ペナルティーにつきましては、ないところであります。

差額分につきましては、28年度でよろしいですか。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

じゃあもう、文厚委員会で質問いたします。大事な問題だから、時間的に余裕をやはり持ったほうがいいっていうことで本会議で聞いてるんです。

せっかく、繰り返しますが、26年度に医療費が減りました。医療費が減ったこと自体はよかったんですけども、そこだけ見ると。しかし、今の国民健康保険というのは、制度絡みであります。その制度が市民から見て、被保険者から見て、自治体から見て、本当に納得いくような、公平な制度になってるかが、分析するのが大事

だと思うんです。私、なってないと思っております。さっきの共同もそうですけども、今回の前期高齢者も。

つまり、前期高齢者っていうのは、被保険者の中で限られてます、入ってる人たちが。限られてる人たちの分が、だから実に２億9,000万も減らされてるんです。大変な金額なんです。１人当たり試算したら、もうそれはすごい金額です。これはだから、つまりこれまでの26年度分の精算が基本になってるんです。説明書あります、26年度精算が。だから、単純化して言いますと、前期高齢者の方々が26年度は余りお医者さんにかからなかったって。一方でありがたいことだけど、一方において、そのことがベースとなって、単純化して言いますと、２億9,000万円も減らされてるんです。

私が申し上げたいのは、前期高齢者が医療費が少なくなった分以上に、以上に減らされてるんです。もしそうでなかったら、そうでなかったことを含めて、次回の委員会までに報告をしてください。恐らく数千万円以上の分が減らされてるんじゃないですか、数千万以上の。これは客観的に見たら、ペナルティーです。医療費が減ったために数千万円、単純化して言いますと、新年度予算で減らされてるんです。何のための、医療費を減らすための努力を私たちは当局を中心として、議会も援助しながらやってるんかということに尽きると思うんです。

もし、私の考え方が間違えであったら、次回の委員会までに出していただきたいと思います。正確な数字を。ここで出してほしかったんです。これは全市民、議員にかかわる問題だから、ということでございます。答弁がなかったら、一応３回目でございます。

○保健課長（丸野哲男）

いろいろ影響額が、今先ほど言いましたように、前々年度分の医療費に対しましてをもとにした積算ということでございますので、２月に厚労省のほうが市町村の職員を対象にしたセミナーを行っておりますが、その中で国保の課長補佐が答弁をいたしておりますが、現在は過年度の精算を行っているが、例えば市町村の医療費が伸びた場合、減った場合、精算はしない仕組みを考えているということで答弁をいたしておりますので、ここら辺が今後どういった形で制度を改正していくか、我々も注視をしていきたいというふうに思っています。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

国保会計につきまして、１点ほどお聞きいたします。

国の制度上の問題は委員会のほうでということでお願いいたしまして、国保の運営につきましては、毎年厳しい財政運営ということで、きのうもお話したとおりでありますけど、28年度は基金繰り入れ等が5,741万1,000円で計上されたことによりまして、もう100％投入というふうになって、もう基金はないわけでありますけど、法定外繰入金も昨年は9,000万であったわけですけど、ことしは２億5,000万と大幅にふえているわけであります。毎年ふえる医療費の伸びについて、高額療養費等も含めてどのように分析されているのか、お聞きいたしたいと存じます。

それと、２点目でありますけど、基金のあり方であります。もうことし全て投入されたわけでありまして、旧町時代は大体３億から４億円の基金があったわけでありまして、非常に勝手がいいというか、基金を投入して何とか平準化保っちょったわけでありますけど、今非常に基金のない状態の中で、今後財政運営がますます厳しくなってくるんじゃないかなということを予想するわけでありますけど、基金のあり方等について含めて、２点ほどお答えいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

国保会計を調定するに当たり、歳入と歳出の関係があります。今回どうしても予算を組むに当たって、歳入不足を起きました。今議論があったように、国保会計の仕組みが精算方式で国の後で調整がされまして、私も医療費の削減をしてきたのに、何でこんなに負担が大きくなるのかということで問題提起をしました。しかし、残念ながら制度上のこういう状況でなっております。

もし今回、２億5,000万の一般会計と基金を5,000万崩さないと予算を組めなかったという、こういう状況があります。現状では、来年がどうなるか全く見通しがつかない状況です。もう最終的には、会計をするためには、被保険者の保険料を上げるしかないわけです。しかし、それができないわけでありますので、一般会計から補うという状況であります。30年度に県下統一的な国保会計になっていきますので、このあたりも国が今後どのような形での支援をするのかというのが全くまだわかっておりませんので、その推移を見ながら検討していきたいというふうに思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第５　議案第31号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について

日程第６　議案第32号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について

日程第７　議案第33号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について

日程第８　議案第34号　平成28年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第５、議案第31号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計予算についてから、日程第８、議案第34号、平成28年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、公共下水道について、４点質問いたします。

第１点は、平成28年度の下水道加入者の目標とその取り組み、現在までの加入状況、今後の取り組みとその見通しについて。

２点目は、183ページの１億1,339万3,000円の一般会計からの繰り入れは、計画に即したものであるか。これに対する交付税措置は、28年度ではどれだけになるか。

３点目、平成28年度の下水道の事業費1,370万円について報告をしてください。

最後に４点目、193ページの公債費について、今後の償還計画について一応見通しを説明してください。

次に、水道事業については５項目でございます。

第１点は、238ページの補助金の5,313万7,000円の考え方なり計算基礎について説明してください。

２点目は、簡易水道のこれまでの事業に対する交付税措置は、28年度どれだけ見込めるか、説明してください。

３点目、244ページの地方公営企業法改正に伴う支援業務委託86万4,000円について、その中身、内容を説明してください。

次に４点目、245ページ、減価償却費の１億7,244万7,000円について、またそのもととなる減価償却に係る取得価格は、28年度で総額どれほどになるのか。その、またピーク時については、平成何年度が考えられるかでございます。

最後に５点目、254ページの平成28年度の事業と今後の事業計画とその内容について説明してください。

以上です。

○水道課長（堀内光秋）

議案第31号、下水道事業分で、１番目の28年度の下水道加入者の目標とその取り

組み、現在までの加入状況、今後の取り組みとその見通しについてをお答えいたします。

まず、28年度下水道加入者の目標と取り組みですが、当初計画での目標加入率は、維持管理費等を考慮いたしまして60％としておりました。現在、当初計画はクリアはしております。今後の目標といたしまして、３年後の平成30年度末に加入率65％を達成できるよう、今現在努力をしているところでございます。

次に、現在までの加入状況でございますが、26年度末で供用面積が199haで、受益面積戸数2,250戸となり、加入率は60.93となっているところでございます。今27年度末、今現在の28年２月末でございますが、現在新築20件を含む76件が新たに接続をしていただきましたので、全体戸数が2,310戸となり、加入率が62.64％になっているところです。

今後の取り組みですが、一般会計から毎年償還金元利の財源といたしまして、１億円前後の繰り入れを行っております。このような状況から、少しでも収益を上げるために、下水道接続推進員を引き続き配置いたしまして、加入促進を進め、加入率の向上を目指してまいりたいと思っております。

続きまして、２番目のページの138ページでございますが、１億1,339万3,000円の一般会計からの繰り入れは計画に沿ったものか。これに対する交付税措置は、の質問にお答えいたします。

これまでの一般会計からの繰り入れは、毎年下水道の特別会計から歳入歳出の予算で、現時点の下水使用料等の収入で、公債費等のどうしても賄えない金額を繰り入れでお願いしております。平成28年度の予定の公債費は１億3,205万2,000円ですが、このうち元利償還分の繰り入れ額は、１億1,339万3,000円を計上をしております。

次に、これに対する交付税措置でございますが、元利償還分全体の約50％で、6,634万6,000円、交付税算入分でございますが、見込んでおるところでございます。この算定におきましては、27年度の件数で28年度をあくまでも計算したものでございます。

続きまして、３番目でございます。28年度の下水道事業費1,370万円は、の内容について御説明申し上げます。

これは、28年度の下水道事業費の主なものは単独建設事業で、北部枝線管渠工事１工区、法楽寺地区400万円、南部枝線管渠築造工事、新年度で新しく住宅造成の計画のある菅渡工区、尾崎山地区、２工区の下水道管未設置対策として700万を計上しております。

それから、今後の区域内の宅地造成等が行われまして、下水管及び取りつけ管が

必要になり、現在設置していないところに新しく設置するということで、座置きといたしまして200万円計上をしております。28年度、この事業で当初計画をしておりました認可区域内の拡張工事が完了をする予定となっております。

そのほかに、需用費でございますが、施設の修繕費50万円は、マンホールの周りの段差補修等に計上をしております。

それから、補償費でございますが、補償金20万円は下水道管渠工事等で、水道管等が支障になった場合に、水道管移設補償費として計上をしているものでございます。

以上でございます。

続きまして、４番目でございます。ページの193ページです。公債費について、今後の償還計画についてお答えいたします。

まず、公債費、この金額は償還金の元金分でございます。平成28年度の償還予定額が１億289万円です。内訳といたしまして、財政融資3,279万8,000円、郵政が583万4,000円、公庫資金が2,059万円、機構資金のほうが1,071万9,000円、平準化債が3,294万9,000円でございます。

元金償還額、平成22年度の１億4,073万2,903円で、元金利息の償還額合わせたものでは、平成22年度の１億7,481万9,423円をピークに年々減少してきております。起債の償還期間でございますけれども、年数といたしましては、５年据え置きで大体23年で償還しますので、主なものが28年、平準化債だけは20年償還で償還をしております。

地方債の残額になりますけれども、平成28年現在の見込み高になりますが、17億6,647万3,000円になるところでございます。償還期間が、現在28年度に新しく借り入れをいたしましたので、現在の償還計画にいたしますと、最後が平成56年度までの償還計画になるところでございます。

続きまして、議案第34号の水道事業の分を御説明申し上げます。

まず、１番目の質問でございますが、ページの238ページ、補助金5,313万7,000円の考え方、計算基礎についてをお答えいたします。

水道事業で、収益的収入の営業外収益で他会計の補助金として、末吉簡水ほか３簡水水道事業の経営安定のために、平成28年度の予定の企業債償還元利分を一般会計から繰り入れしている分でございます。

内訳でございますけども、補助金内訳は全体で5,059万8,000円でございます。まず、末吉簡水でございますが、金額といたしまして3,365万8,000円、折田簡水が652万円、南簡水が716万円、財部水道が326万円でございまして、この補助金の考え方でございますが、元利償還金の100％を補助をいただいている分が、折田と南

と財部水道の馬立分でございまして、末吉簡水の分におきましては70％の補助で繰り入れをいただいております。この補助率の考え方でございますが、合併時のすり合わせで決定し、現在に至っております。

続きまして、２番目でございます。簡水のこれまでの事業に対する交付税措置は、28年度はどれほど見込めるかについてお答えいたします。

簡易水道の交付税措置の予定額は、27年度につきましては、交付税措置として4,111万2,000円でございます。平成28年度につきましては、4,380万円程度を見込んでいるところでございます。これは、あくまでも先ほど下水道でも説明ましたとおり、27年度の係数で28年度を算定してもらったものでございます。

といいますのも、今国勢調査で27年度が行われておりましたので、この国調による人口により係数が変わるということでございますが、今のところその係数に対して、28年度にならないと係数がこちらのほうに来ないということで、算定ができませんので、27年度の係数で今のところ上げたものでございます。見込みをしております。

続きまして、３番目でございます。ページの244ページになりますが、地方公営企業法改正に伴う支援業務委託86万4,000円について御説明申し上げます。

この委託費でございますが、平成27年度の決算及び平成27年度決算に反映させる平成26年度決算の注記にかかわります助言指導で、新年度の４月から６月までの３カ月分の委託料をお願いしているところでございます。

続きまして、４番目でございます。ページの245ページでございます。減価償却費１億7,244万7,000円について。また、そのもととなる減価償却に係る取得価格は28年度で総額幾らか、そのピーク時は何年度かという御質問ですのでお答えいたします。

減価償却費につきましては、28年度は１億7,244万7,000円を計上をしております。内訳といたしまして、末吉上水が5,255万5,000円、大隅上水が3,035万円、財部水道が3,696万円、末吉簡水が3,972万4,000円、折田簡水が585万7,000円、南簡水が700万1,000円であります。

次に、減価償却に係る取得価格は、28年度は幾らかということでございますが、28年度が70億8,478万8,637円の予定でございます。

ピーク時につきましては、合併から、決算で申し上げますと、26年度まで決算は済んでおりますが、26年度が一番減価償却費が多くてピークで、１億6,686万2,344円になるところでございます。27年度が確定決算が済みますと、予定では、３号補正を考慮いたしますと１億7,003万1,000円になりますので、27年度がピークになる予定でございます。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（堀内光秋）

取得価格はこれですね。同じ、申しわけございません。毎年施設整備をすれば、資産がふえることになります。それが結果的に減価償却費になるところでございますので、ピーク時も27年度が減価償却費のほうも、全体も27年度が今のところ最高額でございます。今１億7,003万というのは、27年度の償却費でございます。

続きまして、５番目になりますが、ページの254ページでございます。28年度の事業と今後の事業計画、その内容についてをお答えいたします。

28年度の事業の主な内容につきましては、まず末吉上水道につきましては、未布設区域管布設工事を町畑地区、老朽管布設替工事といたしまして蔵之町地区を、漏水時の区域縮小対策といたしまして法楽寺地区、有持地区バイパス工事を、そのほか各種工事に伴う布設替工事の座置きなどを合計5,590万円を計画をしております。

大隅上水におきましては、漏水時の区域縮小対策として大隅高区低区のバイパス工事を、そのほか各種工事に伴う布設替工事の座置きなどを合計2,200万円を計画をしております。

財部水道につきましては、西村配水池の整備工事、ことしは配水池の1,000トンクラスを築造を計画をしております。それと、各種工事、布設替工事の座置きなどを合計いたしまして、２億195万円を計画をしております。

末吉簡水につきまして、未布設区域管布設工事を高岡工区と前川内工区を、各種工事に伴う布設替工事の座置きなどを含めまして、合計2,450万円を計画しているところでございます。

次に、今後の事業計画についてでございますが、今総合振興計画をもとにいたしまして、財部水道におきましては、28年度で西村配水池の築造工事を行い、29年度に供用開始を行う予定で、配水管布設と老朽管対策として、水の手水源地の施設更新工事を計画をしているところでございます。

それから、末吉上水道におきましては、27年度に高松配水池の第２水源を現在さく井中でございます。今後、水量、水質で、今から水質試験になりますが、水質、水量が良好であるという確認ができれば、新たな水源が確保できる予定でございます。

これに基づきまして、28年度に水源地整備の計画を立てまして、29年度から新たな水源地整備及び送水管布設工事を実施する予定でございます。

また、今後でございますけれども、課題としてですが、耐震対策がございます。水道施設の耐震化は多額の財源を要することから、慎重な検討が必要となっております。今後も今までどおり、現状の工事の送配水管を布設するときに、耐震管を布

設するなどをして、長期的な対応をしてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

質問が前後しますが、この水道事業については、先日の２億円を超すいわゆる特別損失について、今後教訓として技術者の養成を含めて対応していきたいっていうことでございましたので、28年度も、特に課長を先頭に、課長も大変でしょうけども、力を入れていただきたいと考えております。

市長か副市長に、どちらでもいいんですが、１点だけ質問いたします。

この水道事業、あるいはこれから質問いたしますが、下水道事業を含めて、会計処理も億円単位、全体の見方としては、減価償却の場合は70億円ということで、かつてない金額となっております。あるいはこれ以外の事業についても、ほかの特別会計の多額の億単位のお金が動いておりますが、いわゆるこれらに対する会計処理ですね。単なる事務的な会計処理だけじゃなくて、これをやはり効果的に今後運用するための立場からの会計処理に精通した職員がおられるでしょうか。

別に外部から持ってきなさいということじゃございません。曽於市全体を見た場合に、技術者が、保健課を含めて専門家いますけども、やはり会計に非常に詳しいとか明るい職員は必要じゃないかと思っております。今後の基本的なこの点について、28年度もう始まりますけども、考え方を聞かしていただきたいと考えております。これは長期的に見たら、もうえらい違いになると思います。これが質問の第１点であります。

次に、関連いたしまして、第２点目のこの公共下水道についてでございます。

公共下水道は旧末吉町で行って、共産党議員団は一貫して反対してきましたけども、しかし手法としては、一般会計の中でやるのじゃなくて、特別会計でやったほうが、事業についての分析は客観的によりできるっていうことで、もちろん賛成してまいりました。

しかし、この特別会計っていうのは、今の質疑にもありましたけれども、今会計上は中途半端なんです。一般会計じゃない。しかし、水道事業みたいに、企業会計方式もとっておりません。会計上は中途半端であります。中途半端であるっていうことは、分析も中途半端にならざるを得ない制約と限界性があるんじゃないでしょうか。この点については、トップは議論されておりますか。今後も公共下水道事業はずっと延々続きます。今後はいかにして維持管理費を求めていくか。

先ほどの課長の答弁では、今後、例えばこれまで投資した分についての元利の償還額は減ります。しかし、全く計算されていないのが、今後の修繕費等についてでございます。これが企業会計であったら、水道事業見るまでもなく、いわゆる内部

留保金の中で対応をしていくといったそうした点があるんですが、公共下水道が中途半端であるために、そうした今後のいわば修繕費等を含めたあり方についてが、見通しが全く持つことができない、持たれません、会計上。

ですから、質問でありますが、今後ともこうした中途半端な会計方式でやるお考えなのか。水道事業みたいに企業会計方式に切りかえることはできないのかどうか。そのことを含めて検討すべきじゃないでしょうか。水道事業の場合も完全な企業会計やなくて、一般会計の繰り入れもありますけれども、しかしやはり、そのほうが、企業会計のほうがいいっていうことで現在に至っております。ですから、この点、どなたでもいいですけども、お答え願いたいと考えております。

このままやはり中途半端な行き方だけは、やっぱり制約的にかかっていけないのじゃないかという、その点からの、28年度はいたし方ないとしても、今後のやはり検討課題として、結論はいつか出すべき時期に来てるんじゃないでしょうか。その点でお答え願いたいと考えております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

水道事業の技術者の問題でございますが、この間職員が水道事業に、技術的にまた財政的に勉強していただき、精通していただきまして、全体を見れる職員がおります。その下で各課に水道を含めて育てておりますけど、やはり基本的には、もしその職員が病気とかいろんな問題起きたときは、対応ができない部分がありますので、技術者を育てる必要があると思います。

ただ、技術者を育てるといったら、１年生から育てるといったら、やっぱり10年ぐらいかかります。そういう意味では、資格を持った民間の企業を出た人を、やはり30歳ぐらいの資格を持った人を採用するというのも一つの方法でありますので、そのことを今も検討しているとこでございます。

あと、公共下水道事業の問題でございますが、基本的にはもう本管工事を含めて拡張もしないわけですので、これは、事業としてはもう終了していきます。ただ、公共下水道地域の、対象地域のおけるところで住宅をつくった場合に、どうしても接続の事業が出てきますので、事業としては残りますけど、現状としては企業会計にできるわけではありません。今の状況で企業会計にしたら、赤字になって倒産してしまします。当然今の状況の中で、不足分を一般会計から繰り入れるという方式しかないというふうに思います。

非常に使用料が年間4,000万ぐらいしか入らない中で、工事の負担金が１億を超えるという中でやってきております。当然交付税措置もありますけど、今の方法しかないというふうに考えております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

今の方法でしかないというのは、これは専門的には議論した上での２回目の答弁でしょうか。私、議論と検討が必要だと言ってるんです。もちろん、もうこれは企業会計やっても、一般会計の繰り入れをしないと対応できないことは百もわかってるんです。ただ、今の中途半端な会計方式では、今後の修繕を含めてのそうした議論と分析が制約されるんじゃないかと。内部留保金を持ってるんだけど、減価償却分を持ってるんです、内部留保金として。しかし、それが全然この検討の課題になり得ない、そうしたやはり中途半端な会計方式なんです。そのほうが、今後も半永久的に続く下水道において本当になじむのかどうか。企業会計にやった場合には、一般会計からの繰り入れはできないのかどうか。水道事業の場合やってるんです。旧末吉町のときは、できないって町当局の答弁があったんだけど、実際できたんです、今現在、水道事業についても。

だから、そのあたりを含めて総合的に研究して、そしてやはり今の中途半端だけど、そちらのほうがよりよい選択ということだったらそれでいいと思うんです。そうしたことを含めて検討すべきじゃないかって、問題提起であります。これは、担当は大休寺副市長ですね。お答えください。

○副市長（大休寺拓夫）

新会計基準も整ってまいりますので、今後検討さしていただきたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれの所管の常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。次の本会議は、３月25日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

―――――・――・―――――

散会　午後　４時２３分

平成28年第１回曽於市議会定例会

平成28年３月25日

（第８日目）

平成28年第１回曽於市議会定例会会議録（第８号）

平成28年３月25日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第８号）

第１　議案第35号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第２　議案第27号　平成28年度曽於市一般会計予算について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第３　議案第28号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第４　議案第29号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第５　議案第30号　平成28年度曽於市介護保険特別会計予算について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）
第６　議案第31号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第７　議案第32号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第８　議案第33号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第９　議案第34号　平成28年度曽於市水道事業会計予算について
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第10　陳情第２号　精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書提出を求める陳情書
（文教厚生常任委員長報告）

第11　発議第１号　曽於市議会委員会条例の一部改正について

第12　閉会中の継続審査申出について

第13　閉会中の継続調査申出について

第14　議員派遣の件

追加
（第８号の２）

第１　発議第２号　精神障がい者の交通運賃に関する意見書案

２．出席議員は次のとおりである。（19名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　山　田　義　盛	12番　大川内　冨　男
13番　大川原　主　税	14番　海　野　隆　平	15番　久　長　登良男
16番　谷　口　義　則	17番　迫　　杉　雄	18番　（　欠　員　）
19番　徳　峰　一　成	20番　原　田　賢一郎	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　持　留　光　一

参事補　　津　曲　克　彦

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚　剛	教育長	谷　口　孝　志
副市長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	今　村　浩　次
副市長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総務課長	永　山　洋　一	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	松　尾　安　次	経済課長	竹　田　正　博
財部支所長兼地域振興課長	富　岡　浩　一	畜産課長	木佐貫　育　穂
企画課長	橋　口　真　人	耕地課長	吉　野　　実
財政課長	吉　川　俊　一	建設課長	高　岡　亮　蔵
税務課長	中　山　浩　二	水道課長	堀　内　光　秋
市民課長	久　留　　守	会計管理者・会計課長	桂　原　光　一
保健課長	丸　野　哲　男	監査委員事務局長	高　橋　和　弘
福祉事務所長兼福祉課長	川　添　義　一	農業委員会事務局長	小　浜　昭　二
大隅支所建設水道課長	中　留　昭　平		
財部支所建設水道課長	仮　屋　道　夫		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（原田賢一郎）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第35号　平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について

○議長（原田賢一郎）

日程第１、議案第35号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）についてを議題といたします。

本案については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

おはようございます。報告を申し上げます。

総務常任委員会付託事件審査報告。

総務委員会に付託された議案３件、陳情２件を３月10日から14日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案３件について、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

１、議案第35号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について（所管分）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

財政課では、今回補正第９号で提案した事業は、全て繰越明許費の設定を行っている。財政調整により財政調整基金繰入金を7,002万円取り崩し、平成27年度末の残高見込みが30億2,067万3,000円となる。道の駅及び四季祭市場施設の増築工事へ充当するために施設整備基金繰入金2,000万円を計上しているとの説明がありました。

総務課では、平成28年度予算でＩＣカード認証システムを導入する予定であったが、国が示す新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に基づき、よりセキュリティがアップする指紋と静脈で認証される端末用認証システムを採用したとの説明がありました。

委員より、端末用認証システムを採用するとなれば、平成28年度の当初予算分については幾ら減額されるのかとの質疑に、ＩＣカード認証システム設置委託料

1,528万2,000円を補正予算で減額する予定であるとの答弁でありました。

企画課の補助率100％の地方創生加速化交付金の2,312万1,000円は、女性起業家応援プロジェクト事業に1,533万8,000円、都城広域移住・定住促進パートナーシップ事業に303万3,000円、経済課の「大隅はひとつ！」大隅広域観光推進事業に475万円を充当するものです。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案５件、陳情１件について、３月10日から３月16日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案５件について、それぞれ結論を得ましたので報告します。

１、議案第35号、平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について（所管分）。

本案に係る所管分の歳入については、国庫支出金として地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金2,312万1,000円、農山漁村おみやげ農産物販売促進事業交付金3,352万9,000円、県支出金として中心経営体等施設整備事業費補助金2,892万8,000円、繰入金として施設整備基金繰入金2,000万円の追加が主なもので、歳出については、中心経営体等施設整備事業2,892万8,000円、大隅広域観光推進事業5,530万円、末吉畜産物等直販施設・活性化施設増築事業9,904万3,000円の追加が主なものです。

次に、質疑の概要を申し上げます。

経済課関係では、中心経営体等施設整備事業の対象地区選定について質疑があり、農地中間管理事業を実施した地区を対象に説明会を行ったところ、４地区から要望があり、畜産や酪農など幅広い分野が対象となっているとの答弁がありました。

次に、道の駅すえよしの農産物直売所・飲食スペースの増築について質疑があり、直売コーナーを70ｍ^2、飲食コーナーを96ｍ^{2}の50席分を増築し、平成28年度は約3,000万円の売上増を見込み、今後もさらなる売上増を見込んでいるとの答弁がありました。

また、補正対応とした理由は、この事業が平成27年度で終了するため、今回の補正予算で対応したとの説明がありました。

「大隅はひとつ！」大隅広域観光推進事業について、３カ年で民間を中心とした観光協会をつくり、民間主導型の広域観光の組織をつくっていく予定であるが、曽於市は滞在型の観光となるので、大隅半島・都城・日南を含んだ観光開発に取り組んでいくとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第35号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第35号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第２　議案第27号　平成28年度曽於市一般会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第２、議案第27号、平成28年度曽於市一般会計予算についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、御報告申し上げます。

２、議案第27号、平成28年度曽於市一般会計予算について（所管分）。

審査における各課ごとの主な質疑内容と結果を報告いたします。

まず、財政課についてでありますが、財政計画は現実的なものにすべきではないかとの質疑に、財政調整基金に重みを置いた計画を作成している。10月の見直しにおいて、より現実的なものに改めたいとの答弁でありました。

今後、合併市町村に対する交付税が減額されるが、影響額はどれくらいになるかとの質疑に、特例分が５年間で減額される。最終的には４億3,000万円程度減る見通しを立てているとの答弁がありました。

次に、総務課関係についてでありますが、今年度より危機管理監を設置し、自主防災組織の充実、住民の防災意識の向上を図るとあるが、危機管理監はどのような人物を考えているのか。また、勤務体制はどうなるのかとの質疑に、退職自衛官を採用する予定である。消防防災係に配置して、非常勤職員として月20日程度を考えているとの答弁がありました。

本年度は、７月に参議院議員通常選挙、鹿児島県知事選挙が予定されている。投票所再編による新投票区での初めての選挙になり、移動式期日前投票所を設置するとあるが、目的と内容について質疑があり、大隅、末吉、財部の山間部の投票所が廃止になったところがあるため、交通弱者の投票率低下を防止するのが目的である。内容は、１カ所を２時間程度、１日に２カ所から３カ所を回る予定であるとの答弁がありました。

次に、キャリアアップ研修について質疑があり、今後女性職員を幹部に登用するために、段階を踏んで育成するための研修であるとの答弁がありました。

また、窓口サービスステップアップ研修については、平成27年度より実施しているもので、市民目線で問題点を取り上げて、執務状況などの対策を講じる研修であり、税務課や保健課等で成果が出ているとの答弁がありました。

また、事務室の環境整備について、職員の机上は書類を置いたままで退庁しているのが見受けられる。情報漏えい対策は検討されたのかとの質疑に、２回程度指導した。今も庁舎を回って注意している。書類はキャビネットに収納するようになっているので、引き続き徹底していきたいとの答弁がありました。

次に、消防設備整備事業で公有財産購入費1,700万円、財部中央分団詰所敷地用地はどこを予定しているのかとの質疑に、用地は財部駅前の旧大丸跡地であるとの答弁でありました。

分団詰所用地としては広過ぎるのではないかとの質疑に、曽於消防署の財部分署が老朽化しているので、分団詰所に隣接して分署を移設したいとの答弁がありました。

これに対して、委員より、公有財産購入費として、財部中央分団詰所用地とあり、分署については触れていない。目的外ではないかとの意見が出ました。

当委員会では、現地調査を行い、八木副市長の出席を求め、次のような説明があったところです。

この計画については、平成27年度に実施予定であったが、財政的な面から平成28年度に先送りした経緯がある。また、大隅曽於地区消防組合のほうで、平成25年11月に施設整備計画を変更し、平成30年度に財部分署の新築または改修を行うということから、大隅曽於地区消防組合から強い要請があり、今回の財部中央分団の用地購入に当たり、この敷地を予定地として計画したとの説明がありました。

委員より、今回の用地購入は計画に基づいた先行取得ということは理解する。今後は丁寧な説明と図面等の資料は最初から提出すべきであるとの意見が出されました。

次に、企画課についてでありますが、宅地分譲整備事業については、新たな分譲地の整備に向けて、農業振興地域等の条件や整備に伴う費用等に見合う分譲価格を勘案しながら、候補地を選定したいとあるが、財部の市街地で空いている土地が見られる。市街地は農地の農振除外も必要ない。まちの振興ということを考えれば、場所選定には従来の概念を捨てて、地域振興という観点から考えたらどうかとの質疑に、価格と工事費が折り合うのかを含めて、農地に限らずいろいろなところを探したいとの答弁でありました。

委員より、曽於市コミュニティＦＭ放送局運営負担金で、人件費1,640万8,000円は何名分かとの質疑に、アルバイトを入れて14名分であるとの答弁がありました。

４月29日を開局目標としているが、間に合うのかとの質疑に、開局に合わせてスケジュールを組んでいるので、間に合う予定であるとの答弁がありました。

また、コミュニティＦＭ放送事業の収支計画について質疑があり、コマーシャル料300万円と曽於市からの運営負担金3,066万3,000円での運営を考えているとの答弁がありました。

委員より、店舗新築・改築補助金は駐車場とか備品等も対象とすべきではないかとの質疑に、建物に付随するものを計上したとの答弁がありました。

また、思いやりタクシーの利用者増の対策について質疑があり、平成28年度はデマンド化の試験的な運営を検討していきたいとの答弁がありました。

次に、市民課についてでありますが、クリーンセンターの基幹改良工事の計画について質疑があり、計画では平成29年度後半に着工して、２号炉を稼働させながら１号炉を改修し、次に２号炉を改修すれば、平成32年３月末には改修を終える予定である。

工事が始まると焼却できないごみ2,000トンから3,000トンぐらいを大隅の最終処分場に搬入していく予定であるとの答弁がありました。

これに伴い、市民のごみ処分に対する意識向上を図るため、今年度コンポストなどの生ごみ処理器購入補助金制度を導入したとの説明がありました。

次に、廃タイヤ処理財産管理人選任裁判手数料51万円と、廃タイヤ処理行政代執行委託料315万6,000円の内容について質疑があり、平成23年に大隅町で、廃タイヤ回収業の敷地で、失火によりタイヤを延焼する事件があった。回収業者から亡くなり、土地の所有者不在のまま、今なお約１万2,000本に及ぶタイヤが放置されている状態である。

古タイヤにたまった水から大量のやぶ蚊が発生し、近隣住民から苦情や相談があり、また地元自治会から廃タイヤ処分の要望書が出されている。これは市が利害者として、裁判所に財産管理人の申し立てをするための手数料と、許可がおりたときの廃タイヤ処分費用であるとの答弁がありました。

次に、税務課についてでありますが、歳入の軽自動車税が昨年より増額になっているが、根拠は何かとの質疑に、新税率の関係と重課の関係である。二輪車や新車の軽四輪車への新税率適用や、初めての検査年月日から13年を経過した車に、約20％の重課が加算される分を見込んで増額したとの答弁がありました。

委員より、固定資産の償却資産の徴収で、太陽光発電の申告、調査漏れはないかとの質疑に、10kW以上の太陽光発電については、経済産業省から認可がおりた認可番号をもとに、九州電力に照会した電力受給契約者に申告の催告をしている。なお、10kW未満の事業用でないものについては、課税していないとの答弁がありました。

なお、今回の委員会審査の過程で、新しい事業については、要綱など委員会審査のときに配付されたが、予算書等と一緒に全議員に配付するよう要請するものである。

以上、審査を終え、討論はなく、平成28年３月８日の本会議において、曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正が否決されたことに伴い、委員会として、当初予算の歳入歳出予算の総額をそれぞれ計数整理を行うため、修正を行いました。

本委員会としては、議案第27号に対する修正案について採決の結果、お手元に配付してある修正案のとおり、全会一致で修正可決すべきものと決定いたしました。

次に、修正可決すべきものと決定した部分を除く原案について、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

文教厚生常任委員会に付託された議案４件、陳情１件を３月10日から17日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので、御報告をいたします。

まず、議案第27号、平成28年度曽於市一般会計予算についての所管分であります。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係では、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業においては、平成26年度より給付開始の非課税世帯の対象者１人につき3,000円を支給する臨時福祉給付金と、平成28年度新規で年金生活者等支援臨時福祉給付金の65歳以上低所得高齢者向けと障害・遺族基礎年金受給者向けの２事業が加わり、給付額はそれぞれ対象者１人につき３万円であります。なお、臨時福祉給付金の支給対象者は約２万4,100人であるとの説明がありました。

障害福祉サービス費９億7,240万5,000円は、障がい者及び障がい児が居宅介護、生活介護等や自立訓練、就労移行支援等のサービスを受けたり、障がい児に対して障害通所支援給付のサービスを受けるための予算です。

また、現在、障害手帳を所持している市民は人口の約１割の3,740人、この中で障害福祉サービスを受けている市民は、200事業所、680人にのぼるとの説明がありました。

訪問給食サービス事業の１億2,910万円は、市単独事業で、末吉139人、大隅222人、財部90人、全体で451人であり、65歳以上の高齢者に食事の提供と見守り対策を兼ねており、地域に根差した事業であり、利用希望者が多く毎年ふえている状態です。

平成28年度から１食当たり30円値上げし780円となり、本人負担金は所得に応じて、それぞれ300円、350円、400円となったとの説明がありました。

また、委員より、高齢者の健康管理の点から、今後市は、委託を受けている業者に対して、食事のカロリー計算等について、要請すべきではないかとの意見が出されました。

高齢者見守り対策事業1,170万円は、訪問専門員３人分の報酬などに要する市単独事業です。この事業に関連して、社会福祉協議会で681人のアドバイザーが2,005人の高齢者を対象に見守り活動を行っています。

委員より、市はこのアドバイザーの取り組みにもっとかかわりを強めるべきではないかとの意見が出されました。

施設型給付費13億1,915万1,000円は、保育園、認定こども園及び幼稚園の給付費

です。前年度より２億円ほど増額になった理由については、入所児の増加、国の単価改正等によるものであり、施設型給付の幼稚園に対する給付費も一緒に予算計上されているとの説明です。

また、平成28年度本市の入所可能な定数は1,025人です。現在、保育園は入所児童の第１子の保育料は満額、第２子の保育料は半額、第３子以降の保育料は無料ですが、国の利用者負担の軽減策として、平成28年度から年収約360万円未満の世帯に対し、多子世帯に係る年齢制限を撤廃し第１子が小学生以上でも、入所児童の第２子で保育料は半額、第３子以降の保育料は無料になる予定であるとの説明がありました。

委員より、施設型給付施設へ入所を希望しても入所できない施設は制度上に問題があるため、市単独でも改善すべきではないかとの意見が出されました。

保健課関係では、平成28年４月１日から保健課と介護福祉課に組織が再編されることについて質疑があり、これに対して人的体制や業務の内容等についての説明がありました。

委員より、曽於医師会立病院の移転問題について質疑があり、南海トラフ地震対策として有明病院の移転も含めて検討するため、平成27年度中に２市１町の行政関係者と医師会会員による作業部会を設立し、意見を取りまとめてはいるが、議論が前に進んでいないとの答弁がありました。

委員より、地域の医療を守るということは、市にとって最大限に力を入れるべき大きな課題ではないか。市は医師会任せではなく、責任を持ってこの問題には積極的に対応していくべきではないかと強い意見が出されました。

保健衛生費のそお生きいき健康センター管理費2,110万8,000円は、指定管理料とシャワー室設置工事が主なものです。トレーニング室の利用者数が多く、特に夕方以降に利用者が集中し混雑するため、昼間の利用が可能な人は昼間の利用へ誘導するなど、利用時間帯の分散を図っているとの説明です。

委員より、人気のあるトレーニング室を分散する意味で、弥五郎の里での利用はできないものかといった意見が出され、今後、分散が可能であるか検討したいとの答弁がありました。

健康増進事業8,067万5,000円は、健康診査等委託料が主なものです。委員より、大腸検診、子宮検診、乳がん検診等に対しての国庫支出金の打ち切りで受診率が下がっているのではないかとの質疑があり、平成28年度は予算計上しクーポン券を復活して受診率アップにつなげたいとの答弁がありました。

委員より、市民にとって大変大事な事業であるため、各種検診には、今後も力を入れて取り組むべきではないかとの意見が出されました。

多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業は、平成27年度に柳迫の派出所跡地に多世代交流の拠点づくりとして皆来館が整備され、施設運営事業の委託料423万2,000円が予算計上されております。

委員より、この種の事業は、他の校区に広げられないものかと質疑があり、この事業はモデル事業のため、今後１年ないし２年状況を見て対応していきたいとの答弁がありました。

教育委員会総務課関係では、岩川小学校の移転と改築等についての質疑があり、岩川高校跡地に移転する方向で県との交渉を進め、ことしの夏か秋までには住民説明会ができるように取り組みたい。さらに平成30年度までに設計を終え、平成31、32年度の２カ年で建設、総事業費17億5,000万円ほどの計画であるとの答弁がありました。

委員より、財部地区については、小学校にも通学バスを運行しているが、末吉・大隅地区は運行されておらず、通学時の安全確保の意味でも、教育委員会で議論して方針を持つべきではないかとの質疑があり、今後検討を進めて、教育委員会の方針を議会に示したいとの答弁がありました。

小・中学校のタブレット導入については、平成27年度に小学校２校、中学校３校で導入が完了し、残りの小学校18校については、平成28年度で導入を完了するとのことであり、屋内運動場のトイレ水洗化については、平成29年度までに水洗化を終了したいとの説明でありました。

委員より、校長室、職員室、図書室等の空調機の設置状況について質疑があり、今後計画を立てて整備したいとの答弁がありました。

学校教育課関係では、そおっ子の学力向上プランに関連して、小・中学生の学力について質疑があり、平成28年１月に実施された鹿児島学習定着度調査の結果、昨年より向上した教科は、中学１年の国語、社会、理科、中学２年の国語、社会、数学、英語、特に中学１年の社会、中学２年の国語、数学は県平均も上回りました。

また、小学５年は全ての教科で県平均まで至っておりませんが、国語と理科については、地区平均を上回っており、これまで学力向上に力を入れてきた結果、一定の前進が見られたとの報告がありました。

委員より、適応指導教室指導員設置事業とスクールソーシャルワーカー活用事業の取り組みについての質疑があり、来年度から適応指導教室指導員を１名増員し、２名体制で指導し、さらにスクールソーシャルワーカーと連携を深めながら対応し、心理的、情緒的な理由により登校できない状態または不登校傾向にある児童生徒及び保護者に対して適応指導等を行うことで、学校へ早期復帰を図りたいとの答弁がありました。

また、平成28年度からは、理科観察実験支援事業に力を入れ、観察や実験活動の充実を図りたいとの報告がありました。

社会教育課関係では、歳入の各施設使用料等について、委員より、末吉総合センターを初め社会教育課がかかわる各施設の使用料は、市民や市内の団体が気軽により多く利用できるよう、使用料金の体系が現行のままでよいか検討されたいとの意見が出されました。

歳出については、青少年育成費の新規事業としてイングリッシュキャンプ委託料107万5,000円は、平成28年８月中旬ごろアメリカから学生を招いて、鹿屋市の国立大隅自然の家にて、市内の中学生30人ほどを対象に２泊３日で英語の体験学習を行うものです。

委員より、国際化に向けて、今後、韓国や中国、東南アジアの国民との交流を広げるべきではないかとの意見がありました。

文化振興事業2,541万5,000円は、末吉総合センターを初め３つの文化センターの自主文化事業開催委託料が主なものです。平成28年度は10回前後の公演を計画しているとの説明があり、これに対して、委員より、これまでの取り組み計画を参考にしながら文化センター以外の施設を使った地域での小まめな公演など、より充実した取り組みを求める意見が出されました。

また、このことに関連して、委員より、現行の総合センターやコミュニティセンター等の名称については、市民がどこの施設かわかるような名称に変えることはできないものかといった意見が出されました。

生涯学習推進費1,317万9,000円は、各種講座講師謝礼が主なものです。生涯学習103講座が組まれ、平成27年度は延べ1,982人の受講生がありました。委員より、この講座を通して身につけた力を、本市や地域の発展に生かしていただき、さらに各講座で学んだ取り組みを市民に発表の機会を設けるなど、今後の多面的な取り組みを期待する意見が出されました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

議案第27号、平成28年度曽於市一般会計予算について（所管分）。

本案に係る所管分の歳入については、農村漁村活性化プロジェクト支援交付金事業費分担金260万円、活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金9,180万7,000円、思いやりふるさと寄附金２億5,000万円が主なもので、歳出については、畜産競争

力強化対策整備事業４億1,207万2,000円、県営土地改良事業費３億9,541万7,000円、道路維持費１億9,488万4,000円、都市公園管理費１億4,243万2,000円が主なものです。なお、本案については、現地調査も実施いたしました。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、農業委員会関係では、所有者不明農地権利調査業務委託料について質疑があり、平成28年５月と10月に非農地通知を予定しているが、再生できる農地については意向調査をする必要があるため、未相続農地について相続人を調査するものであるとの答弁がありました。

畜産課関係では、資源リサイクル畜産環境整備事業は施設整備のみ対象となるのかとの質疑があり、この事業は総合的な畜産経営の環境整備を行い、地域資源のリサイクルシステムを構築するもので、法人については家畜排せつ物処理等の施設整備だけでなく、堆肥舎への道路整備、用排水施設も対象となり、今年度は２法人がこの事業に取り組むことになっているとの答弁がありました。

耕地課関係では、農業基盤整備促進事業は国の補助事業であるが、予算配分の見込みはあるのかとの質疑があり、平成27年度よりさらに厳しい状況になるとの答弁がありました。

県営畑地帯総合整備事業の取り組みについて質疑があり、財部地域から大隅地域までファームポンドごとに第１から第５まで、さらに第１から第３までを２期に分割し合計８地区で事業を実施しており、平成28年度の主な事業内容は、幹線・支線の配水路の整備、給水栓の設置、区画整理、農道整備、散水器具の配置等があるとの答弁がありました。

経済課関係では、道の駅の宅配サービスで見守りも一緒に行うのは無理があり、民間でできることは民間にお願いすべきではないかとの質疑があり、現在登録者数が少なく大隅18名、末吉11名、財部２名の厳しい運営となっている。今後関係課と協議を重ね、事業の効果が出るよう努力したいとの答弁がありました。

大川原峡周辺公園整備事業計画作成謝礼についての質疑があり、大川原峡、悠久の森、桐原の滝、溝ノ口洞穴までの観光地を今後どのように整備していくのか、市で基本計画を作成し専門業者10社に提案をしてもらい、事業計画を作成するものであるとの答弁でありました。

建設課関係では、新地公園グラウンドゴルフ場建設工事について、平成27年度から事業が進められているが、残り2,700ｍ^{2}の用地買収の見通しと用地買収できない場合、コースの見直しがあるのかとの質疑があり、現在用地交渉をしており、引き続き計画どおり４コースを整備できるよう努力したいとの答弁がありました。

委員より、駐車場予定地を含めた用地が購入できるまで工事を一時中断し、無駄

な経費を支出しないよう努めるべきとの意見がありました。

ＰＦＩについて、事業内容と市としてメリットがあるのかとの質疑があり、ＰＦＩは公共施設等の建設、維持管理、運営等など民間の資金を活用して行う新しい手法であり、効率的かつ効果的に公共サービスを提供でき、自治体で行うより事業費のコスト削減になるため、今年度検討や研修を重ね、大隅の桜ケ丘団地の建てかえをＰＦＩでできないか検討したいとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○４番（上村龍生議員）

総務委員長の総務委員会の質疑を行いたいと思います。３ページ、総括質疑でも質問したところなんですが、財部の中央分団の用地取得の件で報告があったんですが、総括質疑で、私が質問したときの話の認識といいますか、この報告にも出てますけども、中央分団の分団詰所の用地取得という私は認識でおりました。

この報告書を見てみますと、曽於消防署の財部分署の敷地にも使いたいという報告でありましたけども、２点です、その点で。

当初から分署の用地としての考えがあったのか。それからこのことに関して、詳しく説明されてますけども、いろんな議論等があったと思うんですけども、それ以外の議論等、どういう議論がなされたのかを報告をしていただきたいと思います。

○総務常任委員長（山田義盛）

委員会審査の中でほとんど網羅したつもりですが、実は委員会審議に入る前に、場所がどこでというのが、まず委員会の皆さんが把握しきれなかったということで、当局に対して、場所等の図面等をまず配付していただいて、場所等が判明したわけですけど、現地に行きまして、その動線がどうだとか、あるいは敷地の面積から適当であるか等々を現地で十分委員の皆さんは把握したつもりです。

その中で、財部中央分団詰所だけじゃないということが十分わかりまして、そしてスペース的にも1,296.84ｍ^{2}ということでありました。

これに対して、当初は議員おっしゃったように、中央分団の詰所では広いんじゃないかというような意見もあり、消防署と合わせて先行取得したいということであれば、このぐらいのスペースが必要だろうということで、後でわかった次第です。

場所は県道50号と２号線の交わるところの直近のところでございまして、当財部においては、鹿児島銀行近し、そして駅に通じる道路ということで、場所としてはベターな場所であろうという判断をしたところです。

以上でございますが、また２問でお聞きしたいときは、また２問で質問してください。

以上であります。

○４番（上村龍生議員）

ありがとうございます。分署の状況といいますか、勤務につきましては、私も十分承知をしております。あそこの財部分署は、現在職員が８名、９名になったんですか。朝の交代時期にはその８名、今、日勤者がいるのかどうかわかりませんけども、８名から９名がそろって、車がかなり手狭になるんです。

それと、来客等もあります。証明書等を取りにこられる方もいらっしゃる。

私は、分署の用地取得には、非常に積極的に賛成をする立場なんです。その意味で、ここの報告書にもありますけども、分団詰所と一緒ということになれば、かなり手狭になるなという認識を持っているんです。現地も所管外なんですけども、財部、文厚で通るときにあそこも見させていただいてという認識を持っています。

広さかれこれについて、委員会の中で、多分質疑等出たんじゃないかと思うんですが、もう少し詳しく、広さに関して何か議論がなされていれば、示していただきたいと思います。

○総務常任委員長（山田義盛）

第１回の質疑が、私のほうで詳細に申し上げなかったので、申しわけなかったと思うんですが、今、中央分団が248.84ｍ^{2}の現状です。分室が592ｍ^2、合わせて840.84ｍ^{2}だということで判明いたしました。

そして、今回、新規で求める場所が、1,296.84ｍ^{2}ですから、差し引けば456ｍ^2、単なるくっつけた場合は、単なる平米数で456ｍ^{2}広いということなので、現地に行きまして、動線等々から十分な広さがあると、そのように現地の中から感じたところです。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

現状の広さは確認をしているつもりなんですけども、何回も同じことになりますけども、広さ確保ができるのであれば、ぜひまた考えていただけるように、これは意見として申し述べておきたいと思います。

終わります。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

建設経済委員長にお伺いいたします。

新地公園の用地取得費が今年度出ておりますが、平成27年度の予算にも計上されており、二重計上になっていると認識しております。この平成27年度と28年度の二重計上になっている予算執行についての質疑はなかったか、お伺いします。

それと、事業計画当初、27年度予算を出された際、全体事業費の説明がありましたが、私が一般質問でも指摘したとおり、相当な額の、25％以上の事業費が膨らんでいるという問題についての議論がどこまでされたか。

また、27年度予算のときの説明では、市長初め執行部のほうからは、駐車場用地は、今、当初計画で十分足りるということでありましたが、一昨日の一般質問、質疑等の中で、新たに土地を購入するような話も出ておりますが、28年度用地取得費が出ている分は、私のほうでは二重計上されている分の用地と認識しておりますが、その辺についての議論はなされなかったか、お伺いします。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

ことしの27年度で用地買収する2,700ｍ^{2}につきましては、３月31日まで建設課としては努力して購入をしていきたいと。どうしても、今年度中に購入ができなかった場合は、不用額として落としていくと、そういった説明でありました。

全体の総事業に対する予算については、委員会では、質疑は出なかったところでございます。

それと、駐車場用地についてですけど、駐車場用地については、議会のサイドからこれで大丈夫かというようなことがいろいろ言われておりますので、建設課としましては、駐車場を購入できるような地権者が市のほうに購入打診をされていると、そういうことがありますので、できましたら、６月ぐらいの補正で、そういった予算を計上する。これは確かなことではありませんけど、そういう予定も考えていると、そういうことでございました。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

27年度当初予算を、昨年度、この新地公園の事業計画のときに、総額1億3,500万でありましたが、約25％ふえている件については議論はなされなかったかどうか、再度お伺いいたします。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

その点につきましては、委員会では議論が出なかったところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それと、平成27年度の８号補正で出ておりました社会資本整備交付金及び防災安定交付金等の国庫補助金が大幅な減額されている件についてでありますが、28年度の質疑の中で、ことしもらえる可能性があるのかということで聞いたら、厳しいと

いうような、質疑の中でありましたが、それについて委員会の中では議論はされたかどうか、お伺いいたします。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

この事業は全国的に人気がある事業でございまして、委員長報告に書いてありますとおり、採択については非常に厳しいという事業であります。

今現、農林水産大臣になっていらっしゃる森山先生のところに行っても、先生もこの事業は人気があるから、採択するのは非常に厳しいと、そういうことですけど、耕地課としては、厳しい中でもいろんな情報を持っているが、国の事業や農政局の事業の直轄事業ですので、引き続き努力していきたいと、そういう答弁でありました。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

○６番（今鶴治信議員）

私は、総務常任委員長と建設経済委員長に質問をいたします。

先ほど同僚の上村議員よりもありましたけど、財部地区の分署、また消防署の分駐署、それがあるという説明でございました。

上村議員の質疑の中でわかったことでございますが、全体面積が1,296ｍ^2、それに対して、購入費が1,700万ということで、この点、先ほど県内の主要地区の土地の評価のあれが出てきましたけど、全国的に下がっているという状況で、私も財部地区の中心であるとはわかってますけど、その点に対して妥当な購入価格であるのか。また、これに対して、算定基準についての質疑がなかったか、伺います。

それと、この委員長報告の中で、副市長を呼ばれまして、最後のほうですけど、図面等の資料は最初から提出すべきとございますが、先ほど、私たちは知り得ないところでありますので、詰所が248.8ｍ^2、また分駐署が592ｍ^{2}で、全体建物面積が848.4ｍ^{2}であるということで、残地が500ｍ^{2}近くあるということでございましたが、その点の詳しい配置図、図面等は提出されて審議されたかどうか、伺います。

それと、建設経済委員長にお伺いします。

先ほど岩水議員からも質問がありましたけど、新地公園の残地が2,700ｍ^{2}まだ用地交渉が済んでないということで、当初議会等では４コースの公認コースを整備計画であるという当局からの説明でございましたが、この中で引き続き４コースを整備できるように努力したいというのと、用地交渉を優先したいということでございましたが、建設経済委員の中で、３コースに変更をするんじゃないかという説明もあったと聞いておりますけど、４コースに整備、用地交渉は済んだ後に４コースを基本として必ずやるという執行部側の説明があったかどうか伺います。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

２点ほど御質問をいただいたと思っております。

まず１点は用地取得費の関係ですが、1,700万計上されています。これについては、４筆ほどの関係用地があるんですが、それで何で積算したかということについては、固定資産評価額によって全て計算して計上したということがわかっております。

２番目は、図面の資料提出、レイアウトの関係ですか。

（「はい」と言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

一応ざっくりした敷地の図面をいただいておりますが、１枚かがみですけど、建物がすわった、平面図みたいなのはいただいているので、これをいただいて、審議の中で活用したということであります。

以上でございます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

当初、公認コースとして４コースをずっと計画してまいって、今も用地交渉に努力しているところでございますが、最悪の場合に、用地交渉ができなかったと、そういった場合は、３コースも考えていると。

そこで、グラウンドゴルフ協会とも打ち合わせをして、最悪３コースになった場合でも、どうですかと、打診をしてあって、最悪の場合はグラウンドゴルフ協会も３コースでも大丈夫じゃないかと、そういった意見も出ているところでございます。

委員長報告にも書きましたとおり、最後まで努力して、工事費が28年度無駄にならないような、そういった用地交渉を努力すべきじゃないかということでございます。

○６番（今鶴治信議員）

総務委員長に伺いますけど、当初財部分署についても、まちの住宅街であり、出動等で不適切じゃないかという、一部なんでしょうけど、そういう意見もあったと私は聞いておりましたが、それを見た限りでは、総務常任委員会の調査では問題がないという意見でありました。

しかしながら、まだ用地だけでございますけど、財部分署につきましては、何ら具体的な設計図等も出てないところであります。

そこの配置図はいただいたということでございますが、現在の財部のまちに入り口のあそこの場所だったら、まだ住宅街からちょっと外れているということで、消防自動車の出動は火災等のときが主でありますので、さほどあることではないと思

っていますけども、財部中央分団でありますので、財部町内には出動するということで、ほかの小さい地域の分団とは違うと思いますが、消防、救急車が常駐するとなりますと、非常に出動率も高いということで、私たちの文厚委員も途中であそこを通ったときに、ここだという話は聞きましたが、夜中に出動が多いということで、ここら辺に対する地元の合意等はまだ取りつけてないということでありますが、そういう地元等の財部の消防団詰所、またそこら辺の意見は十分伺っていらっしゃるかどうか伺います。

それと、建設常任委員長に、私も文厚委員のときに、末吉地区だけグラウンドゴルフ場がないということで、栄楽公園を利用して使い勝手が悪いということで、末吉地区にグラウンドゴルフ場を整備するということは、その当時の議員の全会一致でありました。

ということで、皆さん待望に待っているところでございますが、今回せっかくコースをつくるということで、曽於市全体の大会もできる公認コースの４コースであるという説明でありましたが、これが３コースになった場合、曽於市全体の大会ができるのかどうか、その辺の質疑はなかったか、伺います。

○総務常任委員長（山田義盛）

お答えいたします。

場所選定に当たって、関係部門等々に相談したかということですが、委員会の中で、団の三役とか分団三役とか後援会、公民館長、近隣の自治会長集まっていただいて、その中で説明はしたということで、審議の中には出ております。

以上であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

最悪の場合のことを考えて、もし３コースになった場合でも、その大会等はどうかということで聞いたところ、グラウンドゴルフ協会からは、３コースでも800人規模程度の大会は可能ではないかと、そういうふうに聞いております。

中央部分が買収できなかった場合に、コースづくりとしましては、傾斜角がきつい、５％ぐらいのところが出てくるので、そこらあたりも購入できなかった場合は、傾斜角を変えるような工事がまた出てくる可能性もあるという、そういう答弁でございます。

○６番（今鶴治信議員）

今回初めて、この曽於消防署の分駐署も含まれているというのを、委員会も違うことでありますので、委員長報告でわかったところでございますが、緊急を要する施設でありますので、ぜひ建設は反対するものではございませんけど、先ほど上村議員の、今後詰所は別としまして、分駐署の場合は、そういう緊急要請等の騒音等

を考慮して、十分していただきたいと思いますが、その辺についての意見は出なかったか伺います。

それと、グラウンドゴルフは交渉中ということで、デリケートな部分もありますので、４コースで整備予定ということで、ぜひ用地交渉を無事に済ませて、４コース整備していただきたいと思います。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

当初の平面図でいっているんですが、用地も先ほど申し上げたとおり、現状よりは広くなっておりますので、今後委員会では動線等々、駐車場の問題含めて慎重に検討するということの意見は出たところであります。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

ここで、議案第27号の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時０７分

再開　午前１１時１７分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開き、議案第27号に対する質疑を続行いたします。

ほかに質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、総務委員長に６項目質問いたします。前もって一応内容はお知らせしておりますし、先ほどの報告と同僚議員の質問にダブらん形で御質問をいたします。

質問の第１点は、今後の税収入について、さらに財源確保とこれらの運用について議論されていたらお聞かせください。特に今後の税収入については、なかなか所得がふえない。昨日２％増と曽於市の場合は新聞に出ておりましたけども、特に、市民の人口が、絶対人口が減少するということを含めてでございます。また、財源確保も委員長御報告にもありますように、交付税が28年度から削減されるし、あるいは合併特例債ももう残り使い道が決まっております――等を含めて今後考えていかなければなりませんけれども、あるいはこれらを含めて議論されていたらお聞かせください。

２点目、関連いたしまして、今後の財政運用について、28年度を含めて議論されていたらお聞かせください。

これまでは過去10年間、特に合併特例債がふんだんにといいますか、使えたため

に、かなりいろんな事業を行うことができました。ソフト事業を初めとして、その分、特に過疎債を思うように使うことができましたが、しかし、今後はもうできなくなります、基本的には。その点で、例えば、各種積立金を見ましても、27年度、本年度末は、１年前に比べて総額で14億円少なくなっております、基金積立の総額が、27年度末で81億円、前年度は95億円であります。そうした点で、今後の財政運用が非常に大事であります。報告と答弁等では、ことしの10月に見直しを行うということでございます、財政計画の、議論されていたらお聞かせください。

それから、質問の第３点目は、223ページのコミュニティＦＭ放送についてでございます。委員長報告の中でも詳しく報告がされております。これは、もう絶対に失敗が許されない大事業ではないかと思っております。これはもう絶対に失敗は許されません。多少の修正は行っても、大きな変更はしてはならない、許されない大事業でございます。その点で審議の中、特に今後課題としてはないのかどうか、新年度の早ければ４月末から一応開局ということでございますが、余りにも急ぎ過ぎてないかという、率直に言って危惧といいますか、心配がございますけども、課題等について議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。具体的な点については、２回目に質問いたします。

次に、前後しますが、219ページの先ほどのお２人の同僚議員からも質疑がありました、消防費の使い方でございます。財部中央分団詰所建設と用地購入費について、私の調べでは、総額で7,161万円に現段階ではなるようでございます。7,161万円でございます。

質問の第1点は、これまでも議論がありましたけども、特に、曽於消防署の財部分署も今後、平成30年度までに建設したいということでございます。必要性があったら、これはもちろんいいことでございますけれども、曽於市にとっては、この分署のことを含めて、直接の事業体では曽於市ございませんですけども、それを全体とした質問第１点、総合振興計画に入っていますか、この点が。総合振興計画が毎年ローリングで策定されておりますから、やはり大事な問題でありますから、これをしっかりと入れながらやはり予算を立てるべきじゃないかと思っております。総合振興計画は数年間事業であります。これ入っていたかどうか、もし議論をされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

第２点目は、この用地購入についでございます。これ確認でございますが、私が昨日当局からお聞きしたところでは、面積が委員長さっきの御答弁では1,296ｍ^{2}でありましたけども、私の確認では1,385ｍ^{2}なんです、４筆分で、私のほうが間違いかもしれませんが、これ議事録に載る大事な問題でありますので、一応正確な数字を御報告をしていただきたいと思っております。

第２点目は、この用地費の額の妥当性についてでございます。今鶴議員も質問がありましたけども、現在のこの予算計上の段階では1,700万円でございます。単純化して考えますと坪単価が４万円ちょっとでございますけれども、これは、もう議案提案時にお聞きしたほうがよかったんですけども、ちょっと申しわけないんですが、議論されていたらお聞かせ願いたいと考えております。

この総務委員会の質疑の中で、市の基本的な用地を購入する場合の曽於市の基本的な考え方について議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えてます。もちろん第一義的には委員長答弁にありますように、固定資産税の評価額、これが言うまでもなく基本となります。２番目、３番目の基本的なこれを加える形で、補う形での市の基本方針はないのかどうかでございます。

例えば、お互い知っておりますように、市が購入する場合は、税金等は免除となります。短期取得でありましても、長期取得でありましても免除となりますが、短期と長期は、いわば売却する立場から見て全然、御承知のように税額は違います。短期の場合は39％であります。所得税と市民税だけ、これに関係なく、市としては、固定資産税の評価額を基本として、今回この議論しております問題を初めとして、大方針としてこの固定資産評価額だけを基本として購入するのであるか議論がされていればお聞かせ願いたいと考えております。

次の質問であります。229ページの空き家バンク登録住宅改修補助金についてでございます。これは、新規事業でございます。質問の１点、２点は、私も前もって市から要綱等を取り寄せていろいろ見たり、あるいは市民から私のとこにも、昨晩を含めて問い合わせがありました。もう市民早いもので電話もありました。この要綱等を見る限りにおいては、まだ十分に結論からいって要綱が練られてないような感じがいたします。例えば、所有者あるいは利用者といった表現がございます。一般的に空き家の場合は、もう人が住まなくなった、いわば、じいさん、ばあさん、父母がいなくなって住まなくなったというのが一般的に多いんじゃないでしょうか。そうした古い家については、恐らく所有権登記はされてないと思うんです。子供や孫に対しては、もう土地でもなかなか今はされてないのが多いんじゃないかと思っております。ましてや、古くなった家は、空き家は、所有権登記はされてないって、所有権登記をされていないのが、しかし、基本的には、今回予算計上されている空き家バンク等の補助金でございます。

そうした場合に、そもそも所有者の定義について、まだこれ要綱を見る限り厳密さに欠けております。その点で議論されていたらお聞かせ願いたいと考えております。

例えば一例をいいますと、電話でも問い合わせがあったんですが、空き家であり

ますから、これを管理する子供や孫たちが、市内にいる方もあれば、東京、大阪にいる方もありました。東京、大阪、つまり、市内に住んでいない所有権移転はしてないけども、管理者がこの空き家バンクの補助金を申請した場合は、それは受理されるのか、これが第１点であります。

あるいは第２点目、大きな家屋、２世帯住宅を含めて大きな家屋の空き家部分を含めて一部を今後この補助金を受けて、そして、リフォームして他人に貸したいって、家の全部じゃなくても、家の一部は自分は住みたい、一部を貸したい、そういった希望者に対してもこの補助金は適用となるのか、それが要綱には明確にされておりません。もしこの点について議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

最後に、229ページの定住促進等の活性化対策についてでございます。

今曽於市にとって、一番今後大事なのは、少子化、人口増、定住促進、活性化対策じゃないかと思っておりますが、市単独事業を含んで幾つかありますけども、この最も大事な事業について、総務委員会の当初予算審議の中で議論がされていたら、あるいは議案がされる中で今後の課題、やっぱり課題を見つけるのが、私たち議会の割合だと思うんです。その点で課題等が明らかになっていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、建設経済委員長について、５項目質問いたします。これも前もってお知らせしておりますので、ダブらん形でよろしくお願いいたします。

まず、質問の第１点目は、390ページを初めとして、28年度を初め、今後の畑かん地域の営農推進について議論されていたらお聞かせください。

それから、第２点目は、山林の伐採後の再造林、除間伐など林業振興について議論されていたらお聞かせください。

それから、３点目は、423ページの宅配サービスの業務委託について議論されていたらお聞かせください。委員長報告の中で若干は書いておりますけれども、このままずるずるとこの事業を、大きな前進もなく進めることははっきりいっていかがなものか、やはり、この点は議会サイドとしても、やるんだったら成功させる、その点で委員会審議の中で目標を定める、本年度末には何名までは持っていきたいという、そうした目標を定めた議論がされたのかどうか、目標を定めて、そして、議会としては検証を行ったらいいんじゃないかと、率直言って思っております。その点で目標を含めた議論がさられているのかでございます。

次に、４点目、28年度を初め、今後、曽於市の観光事業について議論されてたらお聞かせください。

最後に５番目、451ページに関連いたしまして、ＴＰＰ対策について議論されて

いたらお聞かせください。これは、提案時の私の質問でも経済課長の答弁としては、特にＴＰＰ対策で、中小の農家に対しての国の補助等は見当たらないという答弁でございました。大事なのは、やはり、大きな農家はもちろんでありますけど、中小の農家対策がやはり曽於市の農業を下支えをしておりますので大事じゃないかと思っております。その点で、どうしても必要な施策、しかし、なかったら市単独の今後の事業展開を含めて議論がもしされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

６項目でしたか。じゃあちょっと順次報告を申し上げますが、１番目の税の収入と財源の確保等の関係ですが、それと、２番目の今後の財政運営の関係です。これは、いっしょくたんにちょっと報告させていただきますが、税収については、突っ込んだ議論がされてませんが、当局の説明の中で、極めて厳しい状況であるということは当局から説明あったとおりですが、要するに、本年度の歳入が219億でしたか、その内訳については、交付税などの依存財源が162億7,000万超、率にして74.2％であるということで、そして、市税や繰入金などの自主財源は56億4,000万で、何と自主財源比率が25.8％となっており、今後の人口減少や高齢化の中でますます厳しい財政状況であるということは、委員の皆様も熟読されたんじゃないかと思いますが、歳入の中では、市税の収入が28億94万ぐらいだったかな、そのような当地には大きな法人もないし、個人の景気低迷で人口減少も図るから、まず、市税収入についても今後そんなに求められないなということでは把握しております。

そして、固定資産の関係あります。14億強です。これは、土地の価格の低迷は御案内のとおりでございまして、あと繰り入れの関係16億1,000万ぐらいですか、これは、主に16の基金がありますから、82億、財政基金で９億7,000万ですか、そちらの関係が繰り入れしてあります。財産収入は１億8,000万ぐらいで土地売却の関係、寄附金、これは、御案内のとおりの思いやりふるさと基金２億5,000万ぐらいですか、こういうやつが歳入に当たっては、今後当局が検討されなきゃいかんということの項目であろうと、そのように思います。

そういう予算の説明の中で、そういうのは一応当局はしていただきました。

それと、今後はやっぱり企業誘致に力を入れるとか、人口減対策とか、もちろん思いやりふるさと基金とか、市有地の売却等々について、今後力を入れるべきだという総括等からの委員の皆様が把握している中身であります。

財政運営、委員長報告したとおりです。財政計画と現実的なものにすべきだという意見がありまして、30億という、今までも本会議で相当基金の関係出てますが、これを支出に当たってやりくりをしながら、基金を貯めて、何かあったときには、

それから手当てをするような財政状況になってまして、これは、引き続き説明がありまして、基金一覧表あたりをいただきまして説明がありました。

それから、223ページのコミュニティＦＭですが、これも審議の中で委員長報告をさせていただきました。問題は、委員長報告の中で一部触れてますが、コミュニティＦＭの収支計画です。これについては、委員会で当局をただしたところ、28年度から32年度までしたか、５カ年についてお持ちいただきましたけど、はっきり申し上げて、現実乏しい財政収支計画だなということはありました。これについては、運営資金を毎年3,000万ぐらい入れてくる状況なので、これについては、もっとしっかりした収支計画を作成、これが課題だと思います。

その計画の中に黒字または赤字が発生した場合は、曽於市との協議による対応をするということが入っております。これは、当初の財政収支計画においてはいかがもんかな、私たちは赤字を出さないという収支計画をつくるべきだと、それに伴って事業運営するということであろうと、これが課題というか、今後懸念されるとこであります。

それと、229ページでしたか、空き家バンクの関係、住宅改修、これについては、質疑はないとこでした。

それと、229ページ、同じく少子化対策定住化、これについても質疑があります。というのは、委員長報告でさせていただきましたけど、この要綱が前もって配っていただければ、相当委員の皆さんも突っ込んだ議論になるんですけど、その場でぱっとお配りいただくんで、ここは委員長報告の中で本会議等で今後配っていただきたいということでつけ加えさせていただきましたので、中身については議論されてませんので、報告のしようがありません。

それと、最後の財部の中央分団の消防署の関係ですが、総合振興計画、項目はあったようです。委員会では、その総合振興計画は出ておりません。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（山田義盛）

そういうのは、委員の中で総合振興計画の関係については触れてませんので、報告のしようがありません。

以上であります。

それと、面積でしたか、面積については、土地の所有者の面積ということになろうと思うんですが、これは、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄという形でお話させていきますが、Ａの方が955.70ｍ^2、Ｂの方が132.83ｍ^2、Ｃの方が128.31ｍ^2、Ｄの方が80.00ｍ^2、合わせて1,296.84ｍ^2、約1,300ｍ^{2}との当委員会では出たところであります。

委員会で出た中身は用地価格の関係ですが、固定資産評価の関係で、今、全体的

な1,700万の予算を計上して、積み上げて計上したということで聞いております。

以上であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

まず、畑かん事業の28年度の営農推進ということで質問がありまして、委員長報告の中にも書いてありますとおり、28年度の主な事業としましては、幹線、支線の排水路の整備、給水栓の設置、区画整理、農道整備、散水器具等の配置等であるというふうにお答えしたところでございます。

その中で、特に営農推進についてですけど、北部畑かんにつきましては、今現在、経済課あるいは県の畑かんセンター、農協等と連携をしまして、畑かん営農ビジョンに基づいた実証圃場ということで、そこで水を利用した育成調査、作物などの具体的な栽培に今取り組んでいるという説明でありました。

続きまして、山林の再造林についてですけど、再造林につきましては、今年度より民間の業者、あるいは森林組合、経済課、行政と民間とでタイアップしまして、未来につなぐ森林づくり推進事業ということで、ことしから予算が計上されてありまして、今後、再造林についての話し合いを重ねていきたいと、そういうことでございます。

市有林管理についてですけど、市有林につきましては、合併後から９年がたちまして、ほぼ間伐については、大隅の一部を残してですが、ほぼ間伐は終わったということで、今年度より主伐に入ると。ことしが、その主伐の面積を５haほど計画しておりまして、歳入のほうに1,220万円を計上してあるところでございます。

宅配サービスですけど、これも委員長報告に書いてありますとおり、今現在非常に厳しい状態でございまして、関係課と協議を重ねながらということで報告しましたが、これまで、当初計画しておりました見守り活動を含めた血圧測定とか福祉部門が大部分でありますが、そういったのを含めての宅配はもう無理ではないかと。宅配事業１本でやっていって、今後登録者数をふやしていくと。目標については聞いてないところでございますが、一朝一夕にこの事業がすぐさま成功するというのはそう簡単なものじゃないと、そういうことでございますので、一、二年はこの事業の成果を見守っていただければというふうな、そういった関係課の答弁でも出てきておりました。

観光事業についても、委員長の報告で触れましたけど、今年度より、大隅は一つということで、４市５町で協議会を重ねていくわけですけど、これまで各町単独でありました観光事業を大隅半島一本化でいこうと。そういうことで、鹿屋のほうに事務局を設けまして、コーディネーターを１人、プロパー職員を２名雇用しまして、大隅半島の民間業者などを含めて、宿泊とか、そういった拠点づくり、大隅半島の

観光推進を図っていきたいと、そういった答弁でありました。

ＴＰＰ対策ですけど、ＴＰＰにしましては、資源リサイクル畜産環境整備事業、こういった事業で家畜の排出物処理とか、道路、周辺整備、多岐にわたる事業をこの資源リサイクル事業でやるわけですけど、これを今後、地元曽於市にこういった事業を取り組んでいく、そのことが畜産農家を守るためになるんじゃないかと。そのほか、肉用牛繁殖農場の道路整備、排水路整備、こういうのも新たなＴＰＰ対策事業として取り組んでいけると、そういうことでございました。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

そのうちの１点だけ絞って質問をいたします。

コミュニティＦＭについてでございます。委員長の先ほどの答弁の中でも、やっぱり委員会審議の中で、やはり収支計画が現実に比べて乏しいんじゃないかといった答弁じゃなかったかと思っております。負担金3,066万3,000円と、あと広告収入でございますけれども、質問の第１点でございますけれども、率直に言って、やはり議会審議の過程の中で収支計画が乏しいんだったら、やはり収支計画を見直しを求めて、時期を定めて再提出させるということが大事じゃないかと、率直を思っております。

例えば、大分昔の話でございますけども、堆肥センター、有機センターも大きな事業でありまして、議会は、記憶によると３回見直しをしていただきました、当局に。議会側から見て、やはり収支計画が甘い、弱いんじゃないかということで、３回建設の段階までに出していただきました。それが今の有機センターの大きな失敗をしていないといいますか、ああいった非常に難しい事業でありながら、大きな失敗をしていないやはり土台となったと私自身は思っております。

その点で、コミュニティＦＭというのは本当大事な事業であるし、これは成功せなければなりません。ですから、まずは出始めが大事でありますので、やはり、しっかりした収支計画をとことん検討してもらうというか、そして、お互いに議会を含めて汗をかくというか、これが大事じゃないかなと率直に言って思っております。その点で、今後の課題、問題としてしっかりした収支計画をつくっていただくための議会サイドとしての考え方でございます。

これが質問の第１点であります。

それから、第２点目は、今後運営等の中でいろいろ意見が出てくると思います。今までの有線放送あるいはオフトークと違いまして、これが開局となりますと、市民に対しての影響度合いというのはもう比較にならないほど大きなものがあろうかと思っております。比較にならないほど、そうなりますと、結果として、いろんな

反応、反響が返ってくると思います、いろんな反応、反響が。いい反応もあれば、厳しい意見もあろうかと思っております。その中で、今後お互い考えていかなければならないのが、この運営放送のいわば政治的な面も含めての公平あるいは中立性でございます。これは、この財団法人の事業主体を含めてです。中身も含めて、そのためには、そのためのしっかりしたやはり条例なり、それを踏まえた要綱が大事じゃないかと思っております。それに基づいて、やはり、当局としては、いろんな市民の厳しい意見にもお答えできるような、そうしたやはり定めをつくるべきじゃないかと思っております。この点で議論がされていたら、あるいは市の方針が示されていたらお聞かせ願いたいと考えております。もうすぐ４月から５月開局となりますので、これはもう今現在、やはり考えなければならない点であるために質問であります。

次に、建経委員長に質問をいたします。

もう宅配については答弁よろしいですけども、厳しければ厳しいほどただ様子見じゃなくて、当局の努力を見守るんじゃなくて、やはり目標設定は大事じゃないでしょうか。高い目標設定じゃなくても、低い目標設定でもいいんです。そうでないと、例えば競技種目でいうと、ゴールのテープがない、あるいは見えないことになるんです。ですから、低い設定でもいいから、低い設定なりのやはり目標値は設定して、当局も、そして、議会もその立場でやはりより大きい道を歩んでいくという、そうした点が大事じゃないかと思っております。その点での私は目標設定でございます。何も高い目標設定じゃないんですね。今後の進め方として、もし御答弁があったらお願いしたいと思っております。

それから、観光事業について質問をいたします。

この４月から経済課が２つに分けられますけども、これは建経委員会管轄でございます。それから、企画課サイドでも観光に関する項目は幾つもございます。これは総務委員会関係でございます。どなたが見ても、これはもう企画から離れたほうがいいんじゃないかというのもあります、率直に言って。課の連携も大事でありますし、観光事業といったら非常に、いわば多面的にわたっております。ですから、課をまたいだやはり日常的な議論も必要じゃないか。それを踏まえた、やはり今後の予算と執行が大事じゃないかと思っておりますが、そのあたりで、今後の曽於市の観光事業を前進させる意味で、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。これは、総務委員会、あるいは特に建経委員会が議論を主導する形で、導く形での今後の展開がいいんじゃないかと思っております。これは市にとっても大変ありがたいと思うんです、その点で、もし議論をされてたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

宅配について目標設定はないところでございますけど、28年度所管課といたしましては、目標を、今、徳峰議員がおっしゃったように、目標を持つような形で連携をとっていきたいと思っております。

観光事業についてですけど、まだまだことし新しい課が分かれるわけですけど、私なんかも、企画課のほうがいいんではないかという、そういった気持ちもありましたけど、企画課ないし建設課、今度できます観光課、そこら辺とまた連携をとって、大隅半島が一つになって、大隅の観光事業を始めていきますので、その点もまた今後注視して見ていきたいと思っております。

以上です。

○総務常任委員長（山田義盛）

２点ほど御質問いただきました。収支計画については、おっしゃるとおりだと思いますが、５年計画の初年度でありますから、その議論は相当深くやったつもりです。本来、この運営は、ＦＭ放送側の外郭団体が本来はやらなきゃいかんと。そして、運営費を行政から求めると、そういう流れにしなきゃいかんと。当初ですから、それぞれスタートに当たっては、収支について、私たちも強くは申し上げませんでしたけど、その辺を踏まえて収支計画をつくってほしいということについては、当局に依頼したとこであります。

それと、２番目が運営方法ですが、法律では放送法があるんで当然だろうと思うんです。要綱等を当局がつくるべきか、あるいはＦＭの外郭団体が運営されるんで、その中で要綱をつくっていくか、これについては議論なされませんが、今のところ、私の一存では審議されてませんので言えませんけど、今後は運営状況について、きちっと要綱等をつくられるものと思っておるところです。

以上であります。お答えになってませんが、この辺でお願いしたいと思います。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

○１２番（大川内冨男議員）

１点だけ、建経委員長にお伺いいたします。

先ほどから出ておりますが、新地公園のグラウンドゴルフ場について１点だけお伺いいたします。

先ほど質疑の中で駐車場の問題が非常に出ているとは思うんですが、その中で、先ほど報告の中で、グラウンド協会のほうから800人ぐらいの大会はできるんじゃないかと、そういうお答えがあったと。その中で、800人といいますと、私も、グ

ラウンドゴルフ、パークゴルフ大好きで、グラウンドゴルフはそうじゃないですが、パークゴルフは好きであちこち行くんですが、グラウンドゴルフ場でも、対戦しますとなると、１コースで５名５名で対戦しますので、１コースで８ホールありますので、80人なるわけですね。そうしますと、１コースでダブルでやってますので、３面の８コース、六八、四十八、480人が一遍でできる可能性はあります。でもぎりぎりです。次のホールにも人がいる、10人いる。次のずっといて、それで満杯で480人、それが、もう800人ができると、運営の方法はどうなるか、グラウンドゴルフ協会のほうでされることですので、そこには問いませんが、800人来られると、一番問題は駐車場の問題です。例えば、800人万が一来られたときに、大会があって800人来られたときに、４人で乗り合わせした。そうすると200台いるわけ、万が一その半分でも100台。そうしますと、生きいきセンター、先日行ってみますと大体何台駐車スペースがあるかわかりませんが、大体半分以上入っております。平日です、半分以上入っておりました。そういうことで、グラウンド協会から800人ぐらいの大会ができるって言われたときに、議員の皆さん方で、それでは駐車場は本当大丈夫かと、当局にそういう質問はされなかったか、その１点だけをお答え願いたい。

以上であります。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

一応800人という目安なんですけど、もちろん時間をずらしてですけど、ずらしたら、そういった規模程度は可能ではないかということです。

それと、駐車場問題ですけど、先ほど申しましたとおり、私ども議会のほうからも駐車場は大丈夫かということで質問が出ておりまして、今回ちょっと隣接地を買えるというようなのがちょっと出てきておりまして、そこを買ったら、駐車場にも不安はなくなるんじゃないかと。もちろんこれはまだ新年度予算にも入っておりませんので、６月補正でできたら、駐車場を整備のために予算計上ができればというような、建設課ではそういった思いがあるようでございます。あくまでも、これはまだ先のことですので、６月議会で出てくるか出てこないかは、そこら辺はもう少し待っていただければと思っております。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。原案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

原案及び修正案に反対の討論はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

28年度予算の修正部分については賛成でありますが、修正部分を除く原案について反対の討論をいたします。

まず、新地公園の事業計画が余りにもずさんであるからであります。27年度当初予算の提案時には、新たに8,200ｍ^{2}の用地を取得し、グラウンドゴルフ場４コース800人規模の大会ができるとして事業の説明があり、27年度の予算、継続して28年度の予算について審議しているわけでありますが、用地取得が当初計画どおりできないまま工事着工されています。工事の進捗を見守ってくださいと答弁がありましたが、いまだに取得できず、また計画がいつの間にか３コースになっていたり、当初１億3,500万の事業費が25％増の１億6,900万にふえています。また、当初計画で駐車場は十分確保できると説明されたが、新たに駐車場用地として用地取得を計画しているとの説明も出てきており、予算は事業計画時の説明のとおり執行されなければならないが、議会の決定を得ていることの重大さを認識されていないと考えております。

また、総務委員会の所管ではありますが、本日正誤表等で配られましたとおり、財部の中央分団敷地ということで我々も委員会でも審議してきましたが、急になり等という言葉を入れて、何となく言葉を濁すような形での説明になっており、用地取得ありきが先行しているようであり、二転三転する説明であり、容認することはできません。

分団詰所としては敷地面積が広過ぎるのではないかと指摘すると、大隅曽於地区消防組合の財部分署の用地として活用するとの説明があり、また、両方の施設を整備するのであれば、敷地が狭いのであり、また、財部分署の敷地の購入は予算書等に何ら記載されておりません。

このような予算執行は議会人として到底納得できるものではありません。また、大隅曽於地区消防組合総合事業計画には、財部分署の事業計画は平成30年度になっております。

先ほども出ましたが、総合振興計画の中にも出てきておりません。限られた予算であり、現年度執行が基本である中で容認することはできません。

次に、建設課分の社会資本整備総合交付金と防災安全交付金の国庫補助金についてでありますが、27年度補正予算８号で年度末に減額補正されたことも明らかであ

り、私の質疑の中でも28年度も補助金が交付されない可能性が高いとの説明があった。明らかに不確定要因が多い予算を容認することはできません。

以上の理由により、平成28年度の修正部分を除く原案について反対いたします。

○議長（原田賢一郎）

原案に賛成の討論はありません。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

修正案に賛成の討論はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

修正案を除く原案に対して賛成の立場で討論いたします。

今回所管分についてのみしか討論しませんけども、総務課の消防設備事業での財部中央分団詰所の移転は、平成27年度の予定を１年間先送りをしています。中央分団も早期移転を強く希望しております。さらに消防組合の分署も隣接して建設する計画と聞き及びました。そのための用地も含んでおります。

企画課のコミュニティＦＭは４月29日開局を目指し、現在関係者が奮闘中であります。オフトーク有線放送にかわるのが今回のコミュニティＦＭであります。曽於市の行政連絡緊急の防災連絡、そして、日常の曽於市の情報を市民に伝える、楽しんでもらえるものと期待されております。

また、市民課のクリーンセンターの関係では、クリーンセンターの改修費、今年度分は集塵機等の改修でありますが、そして、来年度以降の改修、これも待ったなしであります。これらの予算を含む28年度の予算について賛成であります。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

原案に賛成の討論ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

原案及び修正案に反対討論ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

原案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

修正案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第27号を採決いたします。本案に対する総務常任委員長の報告は修正であります。また、文教厚生常任委員長並びに建設経済常任委員長の報告は可決であります。まず、総務常任委員会の修正案について起立によって採決いたします。総務常任委員会の修正案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、総務常任委員会の修正案は可決されました。

次に、ただいま修正議決した部分を除く原案について、起立によって採決いたします。修正部分を除く部分を原案のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数であります。よって、修正部分を除く部分は原案のとおり可決されました。

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時10分再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　零時０７分

再開　午後　１時０８分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第３　議案第28号　平成28年度曽於市国民健康保険特別会計予算について

日程第４　議案第29号　平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について

日程第５　議案第30号　平成28年度曽於市介護保険特別会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第３、議案第28号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてから、日程第５、議案第30号、平成28年度曽於市介護保険特別会計予算についてまでの、以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

議案第28号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計予算について、議案第29号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について、議案第30号、平成28年度曽於市介護保険特別会計予算について、以上の３議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

まず、国民健康保険特別会計予算については、前年度比2.2％増の70億8,520万1,000円であります。

委員より、一般会計から２億5,000万円の繰り入れがなされていることに対しての質疑があり、平成26年度は一般被保険者で医療費の減少が見られたが、平成27年度は増加となり、平成28年度も増加となる見通しであるため、財源に不足が生じたための措置との説明がありました。

このことに関連して委員より、前期高齢者交付金が2億9,000万円減額されている。平成26年度医療費が減少したことに対する市の取り組みへの評価がこの交付金に全く反映されていないのはおかしい。前期高齢者交付金の計算方法については、国に見直しを求めていくべきではないかとの意見があり、今後勉強させてくださいとの答弁がありました。

あわせて、委員から、平成30年度から国民健康保険は県に一本化される動きの中で制度の改正が本市には不利にならないよう市は注視をされ、県、国に積極的に意見を上げるべきではないかとの意見が出されました。

さらに、委員会の集約された意見として、65歳未満の被保険者には、温泉補助券を支給されたいとの強い意見が出されました。

次に、後期高齢者医療特別会計については、予算総額が前年度比4.4％増の５億6,030万円です。年間平均の被保険者数は8,677人の見込みです。

この予算は県内のすべての市町村が参加する鹿児島県後期高齢医療広域連合で一本化されて運営されています。平成28年度の予算は2,582億7,500万円と大変大きなものです。

委員より、2,582億円を超える巨額な予算がどのように使われているかとの質疑があり、さらに、予算と決算では広域連合から必要な資料等を取り寄せて説明できるようにすべきではないかとの意見が出されました。

次に、介護保険特別会計予算については、予算総額が前年度比4.7％増の54億5,870万8,000円です。

委員より、本市では、どのような介護サービスがふえているかとの質疑があり、

29床以下の特別養護老人ホーム、グループホーム、18人以下の小規模の通所介護施設の利用者がふえているとの答弁がありました。

平成27年度３月末の基金の積立額は１億5,237万7,000円です。

委員より、平成27年度介護保険料の引き上げで、平成28年度は、財政上余裕が生じるのではないかとの質疑があり、平成27年度から平成29年度までの第６期介護保険事業計画に基づき、基金から平成28年度は6,000万円を取り崩す計画であり、そうした結果を見なければ判断は難しいとの答弁がありました。

委員より、平成25年度から県の権限移譲により、社会福祉法人等の監査を実施していますが、年数的に浅いため、十分な監査ができるよう体制を強化し、さらなる力量を高めていただきたいとの意見が出されました。これに対して県とも協議しながら、十分に対応していきたいとの答弁がありました。また、認知高齢者見守り事業は９万6,000円の少額な予算であり、委員より、家庭内における認知症高齢者に対する虐待や地域内における認知症高齢者の孤立化等を防ぎ見守り活動を強化するためにも、事業の目的に見合った十分な予算で対応すべきではないかとの意見が出されました。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第28号については、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第29号については、制度そのものに賛同できないとする反対討論があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第30号について、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１４番（海野隆平議員）

議案第28号、平成28年度の曽於市国民健康保険特別会計予算について、基本的な部分について質問をいたしたいと存じます。

先ほどの委員長報告の中にもあったわけでありますけど、法定外の繰入金であります。28年度は２億5,000万円でありますけど、法定外繰入金についてお聞きいたしますけど、昨年は9,000万の法定外繰入金でありましたが、28年度は当初で２億5,000万というふうに大幅にふえているところであります。保険税の負担を軽減するために、毎年多額の繰入金を余儀なくされており、今回このような繰入金になったものというふうに思うところでありますが、しかしながら、基本的には特別会計はあくまで特別会計として捉えるべきであり、社会保険との関係を考えたとき、むやみにふやすことはいかなるものかと思うところであります。

本市は、国保の徴収方法として４方式をとっているとこでありますけど、委員会審議の中で、そのうちのいずれの税率を上げるかとかいうふうな話はなかったのか、まずお聞きしたいと存じます。

２点目でありますけど、28年度の医療費、28年度は、医療費の抑制につきましては、どのような意見が出たのかお聞きしたいと存じます。

３点目でありますけど、最近、医療費の悪質な水増し請求とかふえておりまして、これまた大きな社会問題というふうになっておるわけでありますけど、61ページにレセプト点検等事務委託料として259万2,000円が計上されておりますけど、ニチイ学館に委託されているというふうに思うとこでありますけど、私といたしましては、大事な委託料じゃないかなというふうに思っております。

26年度、27年度を比較して、過誤審査等何件あったのか、委員会のほうで審議されておりましたら御答弁いただきたいと存じます。

以上であります。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

海野議員から３点にわたって御質問がありました。まず、第１点は、この法定外繰り入れ、前年度は9,000万円の当初段階の繰り入れだったが、新年度は２億5,000万、これは社会保険加入者を含めて考えた場合に、国保は独立会計であり、これをふやすのは今後いかがなものかという観点からの委員会審議の議論はなかったのかということでございますが、結論から申し上げまして、ございませんでした。

ただ、この２億5,000万の金額の妥当性についてはありましたけども、この海野議員の質問の観点からの御意見はございませんでした。

関連して、重ねての報告でございますけども、委員長報告にもありましたが、これはぜひお互い考えて知っていただきたいと思いますが、この委員会説明資料の９ページをちょっとごらんいただきたいと思うんです。９ページの中で前期高齢者の交付金が11億9,058万円、この新年度では計上されておりますが、これは、前年度に比べて、実に２億9,614万1,000円減額となっているんです。約３億円近い金額、この大きな原因は、ここにも積算根拠で書いてありますけれども、26年度、つまり一昨年は、一般の被保険者で２％曽於市は初めてのことでございますけども、１年間に医療費が下がりました。しかし、ここでは、26年度幾らだけ前期高齢者がかかったかなんです。前期高齢者は、国民健康保険全体の医療費の６割以上を占めます。それが下がったことはありがたい。ありがたいけども、下がった金額だけは丸々交付金が削られている。下がったことに対する国の調整交付金の評価は全くないんです。これがもう金額が大変な金額なんです。こうした制度上の問題もあるということは、私は議会としても知らなければいけないと思うんです。せっかく当局が努力

したのに丸々カットされている。こうした点は考えて、私たちもやっぱり国等に意見を言っていくべきやないかということで議論がありました。

第２点目の医療費抑制、これは、一般会計で先ほど申し上げた点に尽きるのじゃないかと思っております。この健診を含めて、項目によっては低くなっている項目があります。予防医療含めて、それを今後さらに進めていくべきやないかということで、これは委員会でも活発な議論がありました、この点は、もういちいち御報告は申しませんけども、それから、第３点目のレセプト点検のミスマッチ請求についても、これもう結論から言いまして、今回は議論がある面ではなされませんでした。昨年の決算でも、海野議員から、これはすばらしい指摘がありまして、私の委員長報告でもこれは触れさせていただきましたけども、お気持ちはわかります。ただ、今回は、これのことについての議論はありませんでした。

十分な答弁になってないですけども、以上でございます。

○１４番（海野隆平議員）

今御答弁いただいたわけでありますけど、国保会計につきましては、確かに今おっしゃったとおり、制度上のこともありますので、その点も加味しなきゃいかんということは十分私自身も承知はいたしておりますけど、ただ、やはり、２億5,000万と繰り入れたということは、非常に今後、恐らくどの程度まで繰り入れればいいのか、いわゆる限界がないというか、極端なことをいえば、やむを得ない面もあるということは承知いたしておりますが、かといって、一般会計から、湯水のごとくじゃないけど、幾らつぎ込んでいいということにはならないわけでありますが、どこかに限度というものもあろうかというふうに思うわけでありますけど、その辺についての審議がなかったのか、再度お聞きしたいと思います。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

繰り返しますが、その議論はありませんでした。これも、知っていただきたいんですが、五位塚市政が誕生する１年、２年、３年前は、やはりいいことではないですけども、１億円、２億円単位の繰り入れがあったんです。それほど今の国民健康保険会計をめぐる状況は、当局を含めて、私たち議会を含めて、現在１年後のことが非常につかめないというか、そういう点は残念ながらあるかと思っております。これについての深い議論はございませんでした。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第28号、平成28年度曽於市国民健康保険特別会計について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、議案第28号の平成28年度曽於市国民健康保険特別会計予算には賛成をいたします。

委員長報告の中でも申し上げましたけども、65歳未満の被保険者に対する温泉補助券が今なお予算化されてない。わずか200万そこらでできる予算でございますけども、非常に残念で不満の残るところでありますけども、ただいまの海野議員等の質疑にもありましたけれども、２億5,000万の大きな予算を投入して、そして、維持しているという点は率直に評価しなければならないと考えており賛成でございます。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第28号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第28号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第29号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、議案第29号、平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算には反対いたします。

75歳以上が加入するこの保険制度は、平成20年４月１日から発足いたしました。曽於市の加入者は8,077人、予算額は５億6,030万円ですが、鹿児島県連合で一本化され運営されており、県連合の平成28年度の予算総額は2,582億7,500万円と巨額な予算であり、これは、被保険者１人当たり約100万円にも近い大きな予算であります。

こうした膨大な予算がどのように使われて、また、被保険者や市議会から見て、制度上全く問題点は本当にないのかどうか不透明であります。今回の予算審議でも、市当局自身、こうした基礎資料を持っていないために十分な質疑とはならない、風通しの悪い制度であると指摘せざるを得ませんでした。市民の保険料が使われている以上、この制度は透明性、ガラス張りが今後必要ではないかと考え、共産党議員団は議案29号には反対をいたします。

○議長（原田賢一郎）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第29号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立多数であります。よって、議案第29号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第30号、平成28年度曽於市介護保険特別会計予算について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、議案第30号、平成28年度曽於市介護保険特別会計予算については賛成をいたします。

前年度は値上げ分が入っており反対でありました。今回は賛成いたします。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第30号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第30号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第６　議案第31号　平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について

日程第７　議案第32号　平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について

日程第８　議案第33号　平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について

日程第９　議案第34号　平成28年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第６、議案第31号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計予算についてから、日程第９、議案第34号、平成28年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上４件を一括議題といたします。

議案４件については、それぞれの所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（山田義盛）

それでは、御報告申し上げます。議案第32号、平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について、本事業は、本市の生活排水処理施設の整備に向けて取り組んでいるところです。平成27年度までの設置数は933基である。平成28年度も引き続き、国庫補助金や市債等を主な財源として50基を設置する計画であり、予算総額は歳入歳出それぞれ１億1,487万9,000円である。

委員より、50基の予算計上であるが、平成28年度の設置数の見込みについて質疑があり、市営住宅などの公共事業の増加は見込めないが、金利低下と消費税率10％

への改定も予想されることから、駆け込みによる新築が見込めるのではないかとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（原田賢一郎）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

報告いたします。議案第31号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について、公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成９年度に事業認可を受け、事業を推進しているところであります。

平成28年度も引き続き、未整備地区の枝線管渠築造工事を進め、施設の拡充を図り、北部枝線管渠築造工事１工区（法楽寺地区）95m、南部枝線管渠築造工事２工区（菅渡・尾崎山地区）170m、認可区域内200haの拡張工事完了を予定しております。

今後も加入率を上げるよう接続推進員を配置し、加入促進を進めていきたいとの説明がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案については、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

続きまして、議案第33号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について、本水道事業は、大隅町笠木地区の４地区（笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区）について、平成26年度から平成28年度までの３カ年の施設を整備し、施設整備の完了した地区より給水を開始しております。

平成28年度は、牧地区（70戸）、施設整備を最終計画しており、これまでに平成26年度、笠木地区158戸、平成28年度、桂地区、鍋地区と142戸の給水が開始されております。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案については、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

続きまして、議案第34号、平成28年度曽於市水道事業会計予算について、平成28年度の主な事業としましては、財部水道については、西村配水池の整備工事及び各種工事布設替工事として２億195万円、大隅上水道については、漏水時の区域縮小対策として、大隅高区低区のバイパス工事及び各種工事に伴う布設替工事として2,200万円、末吉上水道につきましては、未布設区域管布設工事を町畑地区に、漏水管布設替工事として蔵之町地区、漏水時の区域縮小対策として法楽寺・有持地区、

その他各種工事に5,590万円が計画されております。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案第34号の水道事業会計予算について、建設経済委員長に１点だけ質問をいたします。

これまでもたびたび申し上げている点でございますが、国の会計基準の見直しによりまして、結果として、曽於市の水道事業においても、２億円を超えるこの特別損失が計上がされております。ですから、このために、内部留保金が約２億円少なくなり、七億数千万円でございますが、一方において、水道事業の運営は順調でありまして、恐らく本年度、27年度も5,000万円から6,000万円ほどのいわゆる剰余金が出るのじゃないかって、これも今後ともそうした方向であるようでございます。ですから、大事なのは、この28年度を含めて、曽於市が今後の水道事業についてしっかりした方針と計画を持ちながら整備を計画的に進めていく、このことが非常に、とりわけ大事だと思っておりますが、28年度を初めとしての今後の曽於市水道事業全体の方針といいますか、いわゆる羅針盤を持つべきじゃないかといった立場からの議論が行われていたら、御報告をお願いいたします。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

この全体的な水道事業についての羅針盤的なものは、委員会では質疑はされておりません。委員長報告にありましたとおり、28年度の事業としましては、今報告したとおりでございまして、28年度以降につきましては、29年度なんですけど、28年度に西村配水池の工事が完了しまして、水質検査等を受けまして、水質がよければ、供用開始として29年度を予定しておるところでございまして、水源池の確保が今後も大切じゃないかと、それが今後の水道事業会計に及ぼすんじゃなかろうかと、そういった質疑等は出ましたです。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

水道事業は完全なといいますか、100％ではございませんけども、いわゆるこの企業会計方式でございます。ですから、一つの側面として大事なのは、財政分析だと言えます。現在の曽於市の当初予算段階での財政について、もし議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えています。

繰り返しますが、やはり数千万円、合併後毎年剰余金が出ております。悪いことじゃございません、いいことなんです。それを踏まえて、やはり、財政分析を踏まえての今後の方針をしっかり市当局で求めていく、そうした議会サイドのやはり議論が大事じゃないかという観点からの質問であります。なかったら今後に生かしていただきたいと思っております。

以上です。

○建設経済常任委員長（伊地知厚仁）

そういった質疑は出ませんでした。

○議長（原田賢一郎）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第31号、平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第31号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第31号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第32号、平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第32号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第32号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第33号、平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第33号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第33号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第34号、平成28年度曽於市水道事業会計予算について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第34号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、議案第34号は原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第10　陳情第２号　精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書提出を求める陳情書

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第10、陳情第２号、精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書提出を求める陳情書を議題といたします。

本件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（徳峰一成）

陳情第２号、精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書提出を求める陳情書について、本陳情は、障がいを理由する差別の解消を推進し、もって全ての国民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とすることから、精神障がい者も身体障がい者や知的障がい者同等に交通運賃割引制度の適用が実現し、社会参加の機会を充実することを求める内容であります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本陳情について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

○議長（原田賢一郎）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これで質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、陳情第２号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、陳情第２号は採択することに決しました。

―――――――・――・―――――――

日程第11　発議第１号　曽於市議会委員会条例の一部改正について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第11、発議第１号、曽於市議会委員会条例の一部改正についてを議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○１３番（大川原主税議員）

発議第１号、曽於市議会委員会条例の一部改正について、上記の議案を別案のとおり、地方自治法第112条及び曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。曽於市議会議長、原田賢一郎殿。提出者、曽於市議会議員大川原主税。賛成者、曽於市議会議員今鶴治信。賛成者、同上、岩水豊。同上、泊ヶ山正文。同上、山田義盛。同上、久長登良男。同上、徳峰一成。

提案理由。曽於市行政組織条例の一部改正に伴い、曽於市議会委員会条例第２条第２項の表文教厚生常任委員会、建設経済常任委員会の所管事項の項をそれぞれ改める必要があることから、本案を提案するものであります。

曽於市議会委員会条例の一部を次のように改正する。第２条第２項の表文教厚生常任委員会の項中「福祉課」の次に、「、介護福祉課」を加え、同表建設経済常任委員会の項中「経済課」を「農林振興課、商工観光課」に改める。

附則。この条例は、平成28年４月１日から施行する。

以上、御採択くださいますようよろしくお願いを申し上げます。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第１号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、発議第１号は、委員会の付託を省略することに

決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第１号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、発議第１号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第12　閉会中の継続審査申出について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第12、閉会中の継続審査申出についてを議題といたします。

総務常任委員長及び建設経済常任委員長から目下、委員会において審査中の事件につき、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続審査の申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第13　閉会中の継続調査申出について

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第13、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長から、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第14　議員派遣の件

○議長（原田賢一郎）

次に、日程第14、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第166条の規定により、次期定例会までお手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において決定することにいたしたいと思います。これに御異議ありませせんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において措置することに決しました。

ここで追加日程配付のため、しばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時４９分

再開　午後　１時５１分

―――――・――・―――――

○議長（原田賢一郎）

休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。ただいま会議規則第14条第１項の規定により、発議１件が別紙のとおり提出されました。これを日程に追加し、直ちに議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、発議１件を日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

―――――・――・―――――

追加日程第１　発議第２号　精神障がい者の交通運賃に関する意見書案

○議長（原田賢一郎）

追加日程第１、発議第２号、精神障がい者の交通運賃に関する意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○４番（上村龍生議員）

発議第２号、精神障がい者の交通運賃に関する意見書案、上記の議案を別紙のとおり、曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。平成28年３月25日、曽於市議会議長、原田賢一郎殿。提出者、曽於市議会議員上村龍生。同じく、徳峰一成。同じく、今鶴治信。同じく、八木秋博。同じく、大川原主税。同じく、原田賢一郎。

提案理由。精神障がい者も、身体障がい者や知的障がい者同等に交通運賃割引制度の適用が実現し、社会参加の機会を充実することを講じる必要があることから、関係機関に意見書を提出するものであります。

意見書案につきましては、別紙のとおり、お目通しをください。

以上、御採択くださいますようよろしくお願いします。

○議長（原田賢一郎）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第２号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、発議第２号は、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第２号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（原田賢一郎）

起立全員であります。よって、発議第２号は、原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま意見書案が議決されましたが、その提出手続及び字句、数字その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（原田賢一郎）

御異議なしと認めます。よって、その提出手続及び字句、数字、その他の整理は、議長に委任することに決しました。

以上で、今期定例会に付議された事件は、閉会中の継続審査として議決されたものを除き、全て議了いたしました。

ここで市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

平成28年度の第１回曽於市の定例議会の閉会に当たり一言御挨拶申し上げたいと思います。

たくさんの条例の提案、また27年度の補正８号、そして、９号、そして、28年度の当初予算についても提案いたしました。議員の方々には長い間十分な審議をしていただきました。その中で、曽於市の特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正については同意をいただけませんでしたが、その他の議案については、全て可決をしていただきまして本当にありがとうございます。

特に、28年度の予算については、４月から執行いたしますが、新しい課も２つふえて、また、各委員会でいろいろ指摘があったものについては、職員と一体となって慎重に執行していきたいというふうに考えております。

また、今回の３月の定例議会を終了する中で、長いこと市の公務員として頑張っていただきました６人の課長が退職をされます。数名は再任として引き続き頑張っていただきますが、また、側面から応援していただければありがたいと思います。

今回の長い定例議会本当にお世話になりました。ありがとうございました。

○議長（原田賢一郎）

以上をもちまして、平成28年第１回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後　１時５７分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第１号	曽於市過疎地域自立促進計画の策定について	全会一致 原案可決
議案第２号	曽於市行政不服審査会条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第３号	行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第４号	曽於市防災会議条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第５号	曽於市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	賛成多数 原案可決
議案第６号	曽於市職員の諸給与に関する条例等の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第７号	曽於市消防団の設置等に関する条例等の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第１９号	平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第２４号	平成27年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について	全会一致 原案可決
議案第３５号	平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第２７号	平成28年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 修正可決
議案第３２号	平成28年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について	全会一致 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第８号	曽於市介護保険条例の一部改正について	全会一致 原案可決

事件の番号	件名	審査の結果
議案第９号	曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第１５号	曽於市育英奨学資金貸与条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第１６号	曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第１７号	曽於市大隅総合運動公園の設置及び管理に関する条例並びに曽於市大隅屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第１９号	平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について（ 所管分）	全会一致 原案可決
議案第２０号	平成27年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について	全会一致 原案可決
議案第２１号	平成27年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について	全会一致 原案可決
議案第２２号	平成27年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）について	全会一致 原案可決
議案第２７号	平成28年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第２８号	平成28年度曽於市国民健康保険特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第２９号	平成28年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について	賛成多数 原案可決
議案第３０号	平成28年度曽於市介護保険特別会計予算について	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第１０号	曽於市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第１１号	曽於市都市公園条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第１２号	曽於市有住宅条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第１３号	曽於市営住宅条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第１４号	曽於市地域振興住宅条例の一部改正について	全会一致 原案可決
議案第１８号	字の区域変更について（鍋田・前田地区）	全会一致 可　決
議案第１９号	平成27年度曽於市一般会計補正予算（第８号）について（所管分）	全会一致 原案可決

事件の番号	件名	審査の結果
議案第２３号	平成27年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）について	全会一致 原案可決
議案第２５号	平成27年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第２号）について	全会一致 原案可決
議案第２６号	平成27年度曽於市水道事業会計補正予算（第３号）について	全会一致 原案可決
議案第３５号	平成27年度曽於市一般会計補正予算（第９号）について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第２７号	平成28年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第３１号	平成28年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３３号	平成28年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３４号	平成28年度曽於市水道事業会計予算について	全会一致 原案可決

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された陳情は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第143条の規定により報告します。

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
陳情第２号	精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書提出を求める陳情書	全会一致採択

精神障がい者の交通運賃に関する意見書

平成26年２月，日本は国連障害者権利条約の締結国となりました。この４月には「障害者差別解消法」が施行されます。憲法14条は「法の下の平等」を謳い，国連障害者権利条約第４号は「障害者に対する差別となる既存の法律，規則，慣習及び慣行を修正し，又は廃止するための全ての適当な措置をとること」「この条約と両立しないいかなる行為又は慣行も差し控えること」を明文化し，障害者差別解消法第１条も，「この法律は，障害者基本法の基本的な理念にのっとり，全ての障害者が，障害者でない者と等しく，基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ，その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを踏まえ，障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本的な事項，行政機関等及び事業者における障害を理由とする差別を解消するための措置等を定めることにより，障害を理由とする差別の解消を推進し，もって全ての国民が，障害の有無によって分け隔てられることなく，相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とする」と定めています。

しかし，国連障害者権利条約が締結され，障害者差別解消法が施行されても，大きな現実としてなお，精神障がい者は全国的に身体障がい者や知的障がい者に適用されている交通運賃割引制度から除外されている状況にあります。身体・知的障害者には適用され，精神障害者を除外し続けることは，憲法・条約・国内法の理念や条文にも反しています。

よって，鹿児島県 曽 於 市議会は，国会及び政府に対し，「精神障がい者も身体障がい者や知的障がい者同等に交通運賃割引制度の適用対象とする」「交通運輸事業者に働きかけるよう強く要望する」ことにより制度適用を求めるものである。

以上，地方自治法第99条の規定に基づき，意見書を提出する。

平成28年３月25日

鹿児島県曽於市議会

衆 議 院 議 長　　大島　理森　殿
参 議 院 議 長　　山崎　正昭　殿
内 閣 総 理 大 臣　　安倍　晋三　殿
総　務　大　臣　　高市　早苗　殿

国土交通大臣　　石井　啓一　殿
厚生労働大臣　　塩崎　恭久　殿